

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和5年1月13日

【事業年度】 自 2021年10月1日 至 2022年9月30日

【会社名】 ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッド
(ABN 12 004 044 937)
(National Australia Bank Limited)
(ABN 12 004 044 937)

【代表者の役職氏名】 グループ最高財務責任者
(Group Chief Financial Officer)
ゲイリー・レノン
(Gary Lennon)

【本店の所在の場所】 オーストラリア連邦 ビクトリア州 3000 メルボルン
パークストリート 395 28階
(Level 28, 395 Bourke Street, Melbourne, Victoria, 3000
Australia)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 梅 津 立

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 中村 慎二
弁護士 上石 涼太
弁護士 山岡 知葉
弁護士 川目 日菜子
弁護士 大内 美穂

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1000

【縦覧に供する場所】 ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッド東京支店
(東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号
室町東三井ビルディング18階)

第一部 【企業情報】

- (注) 1 本報告書において、別段の記載がある場合を除き、「当社」及び「NAB」とはいずれもナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドを指す。「当社グループ」とは全体としてみたナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドおよびその被支配会社を指す。別段の注記が付されている場合を除き、本報告書中の情報は当社の2022年度年次報告書の日付である2022年11月9日時点のものである。
- 2 本報告書に記載の金額は、別段の記載がない限り、オーストラリア・ドルで表示される。「百万豪ドル」は百万オーストラリア・ドルを指し、「10億豪ドル」は10億オーストラリア・ドルを指す。本報告書において便宜上記載されている日本円への換算は、1豪ドル＝94.76円の換算レート(2022年11月9日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値)により換算されている。
- 3 本有価証券報告書の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- 4 将来の見通しに関する記述
本報告書には、「将来の見通しに関する記述」またはこれに該当するとみなされうる記述が含まれている。これらの将来の見通しに関する記述は、「考える」、「見積もる」、「計画する」、「推定する」、「予想する」、「期待する」、「目標」、「目指す」、「意図する」、「可能性がある」、「ことがある」、「だろう」、「かもしれない」または「はずだ」、あるいはそれらそれぞれの否定形や他の変化形、もしくはその他の類似表現を含む将来の見通しに関する用語の使用または戦略、計画、目的、目標、将来の出来事もしくは意図に関する議論によって識別できる。また、将来の収益ならびに財務状態および財務業績に関する示唆および指針も、将来の見通しに関する記述に含まれる。読者は、それらに全面的に依拠することがないように警告されている。将来の見通しに関する記述は、将来の業績の保証ではなく、既知・未知のリスク、不確定要素その他の要素を伴い、その多くが当社グループの制御の範囲を超えるものであり、これらの要素により実際の結果が当該記述において明示または黙示された内容と大幅に異なる可能性がある。実際の結果がかかる記述と大きく異なるという保証はない。
この他にも、当社グループの財務実績または経営環境の重大な変化、法令の重大な変更または規制政策もしくは解釈の変更ならびに現在進行中のCOVID-19の世界的大流行の影響、ロシア・ウクライナ間の紛争およびその他の地政学上の緊張状態、オーストラリアおよび世界の経済環境ならびに資本市場の状況に関連するリスクおよび不確実性を含め（これらに限定されない）、該当する記述において予想されているものと大きく異なる実際の結果をもたらす可能性がある重要な要因が数多く存在する。追加の情報は、「第3－2 事業等のリスク」に記載されている。
- 5 本報告書の表における「大」とは、100%を超える割合を指す。
- 6 当社グループが使用するIFRSに基づかない主要財務業績指標
本書で詳述する一定の財務指標は国際財務報告基準（「IFRS」）の範囲内での会計上の尺度ではない。経営陣は、当社グループの全般的な財務業績および財務状況を評価するためにこれらの財務指標を用いており、このような財務指標が示されることによってアナリストおよび投資家に対して当社グループの営業成績に関する有用な情報が提供されると確信している。当社グループは本書に含まれるIFRSに基づかない指標を定期的に見直すことによって、適切な財務指標のみが取り入れられるようにしている。本書において詳述されているその他の財務業績指標は、IFRSに基づくものであり、同様にアナリストや投資家が当社グループの業績を評価するために使用される。上記の財務上の指標に関する詳細は、以下および用語集に記載している。
- 7 現金収益に関する情報
現金収益は、当社グループおよび投資業界により用いられるIFRSに基づかない主要財務業績指標である。当社グループはまた、現金収益が当社グループの基本的業績であると考えられるものをよりよく反映していることから、内部管理報告においても現金収益を使用している。現金収益は、継続事業からの法定純利益に特定の非現金収益項目を調整して計算される。非現金収益項目とは、業績を評価し、事業の基本的な傾向を分析する際に個別に考慮される項目を指す。これらの項目には、ヘッジおよび公正価値の変動、取得無形資産の償却ならびに買収、処分および事業閉鎖に関連する損益ならびにその他の特定の項目が含まれる。
現金収益は、当社グループのキャッシュ・フロー、資金調達状況または流動性状況を示すことを意図しているものではなく、またキャッシュ・フロー計算書に表示される金額を意図しているものでもない。現金収益は法定財務指標ではなく、オーストラリア会計基準に従って提示されておらず、オーストラリア監査基準に基づく監査または検討を経ていない。

2022年9月30日に終了した年度の現金収益は、以下の項目について調整が加えられている。

- －ヘッジ、公正価値およびヘッジの変動
- －取得無形資産の償却
- －買収、処分および事業閉鎖の費用

8 純利息マージンに関する情報

純利息マージン（「純利息マージン」）は、期中平均利付資産の割合として表される、純利息収益（現金利益ベースで得られる）として計算されるIFRSに基づかない主要業績指標である。

9 平均残高に関する情報

平均株主資本（調整後）を含む平均残高、平均資産合計および期中平均利付資産は、日次法定平均残高に基づいている。

この方法により、単純平均では反映されないような、季節性、発生時期および再編成（非継続事業を含む）をより正確に反映していると当社が考える数値が得られる。

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当社は、オーストラリア連邦の会社を規制する法律である、2001年会社法（以下「会社法」という。）により規制される。会社法はオーストラリア証券投資委員会（以下「ASIC」という。）が統制している。

オーストラリア連邦の諸法律（以下「連邦法」という。）および当社が業務を行うオーストラリア各州の法律は当社の業務の運営面に種々の影響を与えているが、とくに当社に関係の深い重要な連邦法は現行の連邦銀行法を構成する諸法であり、これには1959年銀行法（以下「銀行法」という。）、1998年オーストラリア金融監督権限法および1998年金融部門（株式保有）法（以下「FSSA」という。）が含まれる。オーストラリア証券取引所（以下「ASX」という。）の上場規則（以下「上場規則」という。）および2006年（連邦）マネーロンダリング・テロ資金供与防止法もまた当社の業務の一部に影響を及ぼす。

当社に適用のある会社法の主要な規定の概略は以下の通りである。

会社の定款は、会社法およびコモンローの規定とともに、会社内部の業務を規制する。会社法は種々の置き換え可能な規則を置いており、置き換え可能なこれらの規則を置き換えるか変更する定款を会社が採択するまで会社の内部規則として機能する。当社は定款（以下「当社定款」という。）を採択し、当社定款には置き換え可能な規則として適用される会社法の規定が当社に適用されないことを明示的に記載している。

当社定款には、当社の業務、事務、権利および権限ならびに株主、取締役その他の役員の権利および権限に関して、法律の規定と矛盾しないあらゆる事項を定めることができる。当社定款は、株主総会において本人が出席しているかまたはその他の者が代表して議決権を有する株主の75%以上の多数をもって決議される場合のみ改訂することができる。

当社定款はとりわけ次の事項に関する規定を含んでいる。

- －株式の名義書換および譲渡を含む会社の株式に付随する権利および義務。
- －株主総会の投票および運営方法。
- －取締役、取締役の人数、権限、義務および任免に関する手続ならびに取締役会の議事の運営。
- －会社秘書役の任命および社印の使用。
- －配当の宣言およびその支払。
- －株主への通知手続。
- －当社の清算に際しての資産の分配。

会社法は、会社に対し、その取引および財務状況および業績を正確に記録しかつこれを説明し、真正かつ公正な財務諸表の作成および監査を可能にする書面による会計帳簿を保持することを要求している。会社はまた、会社法に基づき事業期間終了後に財務報告書（会計基準に基づき要求される財務諸表およびその注記、財務諸表およびその注記についての取締役会の宣言から成る）、取締役会の報告書ならびに監査報告書を所定の期限前に株主に提出することを要する。上場規則はまた、定期的な財務報告の要求を規定する。財務報告書はオーストラリア会計基準、オーストラリア会計解釈指針および2001年会社規則を遵守の上、会社法に則り、当社の財務状況および業績を真正かつ公正に表示していなければならない。個別財務諸表に加え、当社の場合のようにグループ内の親会社である会社は、オーストラリアの会計基準に基づき、親会社と事業期間を通して随時親会社が支配していた会社の連結財務諸表の作成を要する。その場合、財務報告書は連結会社の財務状況および業績について真正かつ公正な見解を示さなければならない。監査人は独立の公認会計士とし、少なくとも1名の監査法人のメンバーが会社法に基づき登録されたオーストラリアに通常居住する会社監査人でなければならない。監査人は財務報告書について以下の事項に関する意見を述べる義務を有する。

- －財務報告書がオーストラリア会計基準に従って作成されており財務状況および業績について真実かつ公正な概観を示していることを含み、財務報告書が会社法に則していること。
- －監査人は、監査の実施にすべて必要な情報、説明および支援を得ていること。
- －当社が財務報告書の作成および監査を可能にするため十分な会計帳簿を保持していること。
- －当社が会社法の要求するその他すべての記録および登録簿を保持していること。

これらの事項の欠如、不履行または不足についての詳細は監査報告書に記載されなければならない。

取締役は、会社法で特定された事項に関する株主宛の報告書を作成しなければならない。これらの事項には、会計年度中支払われた配当額、会計年度中推奨されたが支払われなかった配当額、当該会計年度の業績およびこれらの業績の結果の検討、会計年度中に行われた主要な業務についての記載、これらの業務の性質の重要な変更、ならびに当社の将来の会計年度における業務または業績もしくは経営状態に重大な影響を及ぼした、またはその可能性のある会計年度末から生じた事項の詳細が含まれる。

（当社のように）ASXに上場されている会社の取締役会の報告書には、当該会社の株主が自社の経営、財務状況および事業戦略ならびに翌会計年度以降に対する展望について十分な知識に基づく評価を行うために合理的に必要とされる情報、さらに取締役会メンバーおよび上級経営陣の報酬の決定に関する取締役会の方針の検討、かかる方針と会社の業績との関係の検討ならびに報酬の性質および額の詳細をも含まなければならない。

取締役会は、ASICおよびASXに会計年度末から3ヶ月以内に年次財務報告書の写しを提出しなければならない。株主は、年次財務報告書の写しをハードコピーまたは電子媒体のいずれかで受領することを選択できる。株主の選択により、当社はかかる株主に対して、次の定時株主総会から21日前までまたは会計年度末から4ヶ月後のいずれか早い方までにかかる報告書の写し（ハードコピーまたは電子媒体のいずれか該当する方）を送付しなければならない。別の方法として、株主は、当社のウェブサイトにて年次財務報告書を入手することができる。半期報告書はASICには半期終了から75日以内に、またASXには半期終了から2ヶ月以内（またはこれより早い時にASICに提出した場合はその時）に提出しなければならない。半期報告書を株主に送付する義務はないが、かかる半期報告書はASXに提出され、ASXのウェブサイトで公衆の縦覧に付され、通常は当社のウェブサイトに掲載される。

定款には、最終配当の支払は株主総会の承認事項とする旨の規定を設けることがあるが、これはオーストラリアでは通常当てはまらない。中間配当については、定款は通常、株主の承認を要することなく取締役がこれを実行し得ることを定めている。当社では、すべての配当を宣言し、支払う権限は取締役に付与されている。会社法は、配当金の宣言の直前における会社の資産が負債を上回っており、かつかかる超過分が配当金の支払に十分であり、かつ配当金の支払が会社の株主全体にとって公平かつ合理的であり、かつ会社の債権者に対する支払能力を著しく損なわない限り会社は配当金を支払ってはならない旨規定する。

株主

会社法の規定に従い、公開会社（当社等）は、株主総会を毎暦年少なくとも1回は開催しなければならない。この総会は、定時株主総会と称される。定時株主総会の議事は、一般的に取締役の選任または再選ならびに財務諸表および報告書の審議である。その他の議事は、会社法の通知に関する規定に従い提案される。これに加え、取締役または一定比率の議決権付き株式を保有する株主は、その他の株主総会を招集することができる。この総会は、単に株主総会と称されている。

会社の株式に付随する議決権は、株主総会におけるその行使方法とともに、定款および会社法第26章に定められている。

株主総会への出席権および議決権を有する株主は、代理人（プロクシー）、代理人（アトニー）、あるいは適切な場合は法人の代表者によって株主総会に出席することができる。この場合のかかる代理人等は当社の株主たることを要しない。当社定款には、株主総会の定足数および総会の議長の任命等株主総会に係る規定がある。

株主総会の決議は、通常一般の決議方法、すなわち株主総会に出席しておりかつ議決権を有する株主の投票（本人、代理人または代表者によるものかを問わない。）の50%以上によって採択される。しかし特定の事項（例えば当社定款の変更）については、会社法または当社定款によって、特別決議、すなわち出席しておりかつ議決権を有する株主の投票（本人、代理人または代表者によるものかを問わない。）の75%以上による決議承認を経ることが必要とされている。

経営および運営

公開会社（例えば当社）は3名以上の取締役によって運営されることが要求されている。取締役は自然人でなければならない。当社定款は取締役の数を5人以上14人以下と規定している。そのうち少なくとも2名はオーストラリアに通常居住する者でなければならない。取締役の当社運営権限（およびこの権限に対するすべての制限）は定款で定められている。取締役は、定款に基づき当社の業務を運営する権限を付与されており、会社法または定款により当社の株主総会において行使することが要求されていない権限についてすべて行使できる。

取締役は、取締役会として行為しなければならない、取締役会は諸決議を会議で行うほか、会議を開催することなく持回り決議の方法によりこれを行うことができる。個々の取締役は、取締役会の決議で付与された範囲内においてのみ当社を代表して行為する権限を有する。

（当社のような）公開会社は少なくとも1名の秘書役を置くことを義務づけられているが、会社法はその他の特定の役職員の任命を要求していない。秘書役は自然人でなくてはならず、会社法および取締役会の決定に基づき特定の機能と責任を有している。少なくとも1名の秘書役は、オーストラリア国内に通常居住していなければならない。

当社定款は、当社の業務運営権を取締役に付与するのみならず、取締役が業務運営権限を専有するものと定めており、これによって、株主全体が会社業務の運営方法につき取締役会に指示を与え、業務遂行につき取締役会の決定した事項を覆すことを排除している。但し、株主は次の事項により最終的決定権を保持している。

- （イ） 取締役会に諸権限を付与している当社定款を株主総会の特別決議を経て修正すること。
- （ロ） 取締役の解任または不再任を決議すること。

当社定款によって付与された権利および権限を行使するに際しては、取締役は必要な注意と勤勉さをもってこれに当り、当社の最善の利益のために正しい目的で誠実に行為する義務を負っている。業務上の判断を行う場合、取締役は、かかる判断を誠実かつ正しい目的で行い、かつ会社法が要求するその他の一定の条件を満たす場合は、必要な程度の技術と注意をもって行為をしたとみなされる。

株式の発行

会社法、上場規則、当社定款、株主に付与される特別な権利に従うことを条件として、あらゆる種類の株式の発行はすべて取締役の管理下にあり、取締役は、適切と判断した条件によりこれら株式を発行することができる。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、当社定款および当社ガバナンスの重要な事項の概要である。

目的

当社は1893年6月23日にオーストラリア、ビクトリア州で設立された。当社はASICに登録されており、当社のオーストラリア事業番号は12 004 044 937である。当社定款は当社の目的を特定していない。会社法に基づき、当社は法人としての法的な能力および権限を有している。

取締役

当社定款は当社の取締役に關する様々な事項を規制している。

(イ) 取締役が重大な個人的利益を有する事項

取締役会において審議された事項に重大な個人的利益を有する取締役は、当社定款および会社法に規定された以下の4つの状況における場合を除き、かかる事項が審議されている間は会議に出席できず、かかる事項に投票することはできない。

- (i) かかる事項に重大な個人的利益を有しない取締役が、かかる事項に利益を有する取締役の氏名、かかる取締役のかかる事項に対する利益の性質および範囲ならびに当社の業務との関係を明らかにし、かかる利益を有する取締役の利益によりかかる取締役による決議参加および出席の資格を剥奪するべきでないことを残りの取締役が認める旨述べた決議を採択した場合、
- (ii) ASICが会社法に基づき、取締役による重大な個人的利益があってもかかる取締役に出席および決議参加を許可する宣言または命令を行った場合、
- (iii) 個人的利益を有する取締役の欠格のために取締役会の定足数を満たすに十分な数の取締役がいない場合（この場合、1名以上の取締役（重大な個人的利益を有する取締役を含む）がかかる事項を審議するために株主総会を招集することができる。）、
- (iv) かかる事項が、取締役の重大な個人的利益があってもかかる事項の検討中に取締役による取締役会における決議参加および出席を会社法が特別に許可する種類の事項であった場合。

(ロ) 非業務執行取締役の報酬

非業務執行取締役の報酬総額は当社が株主総会においてこれを決定する。報酬総額は非業務執行取締役間での合意に基づきまたは合意がなされない場合には同等に配分され、会社による別の決定は必要ない。

さらに、各取締役は、会議出席のため往復するにあたってまたは同様に当社業務に従事した場合に発生した合理的な出張費、宿泊費その他の費用について払い戻しを受ける権利を有する。

(ハ) 取締役により行使可能な借入権限

当社定款に基づき、当社の業務は、会社法または当社定款により、株主総会において行使されることが要求されていない当社の権限をすべて行使できる取締役により運営される。

取締役は、金銭の借入または調達をし、当社の資産もしくは事業または未払込資本金の全部もしくは一部に対し担保権を設定し、および債券を発行しまたは当社もしくはその他の者の負債、債務もしくは義務のため債券を付与する当社のあらゆる権限を、当社のために行使する権限を明示的に付与されている。これらの権限は当社定款の修正によってのみ変更でき、株主総会において当社株主による特別決議の採択により承認を受ける必要がある。

株主権－普通株式

普通株式の保有者は取締役会が随時宣言する株式の配当金を受領する権利を有する。支払済みであるが未請求の配当金は、請求または未請求金額に関する法律に従い取り扱いが要求されるまでは投資できる。未請求の配当金または分配金に関する当社への請求は5年以内に行わなければ無効である。一部払込済普通株式の保有者は、当該株式の発行規程により、引受時に払い込まれた額（あるいは、一定の状況下では引受後に随時払い込まれる額）に比例して普通株式配当を受領する権利を有する。

配当金は、配当金の宣言の直前における当社の資産が負債を上回っており、かつかかる超過分が配当金の支払に十分であり、かつ配当金の支払が当社の株主全体にとって公平かつ合理的であり、かつ当社の債権者に対する支払能力を著しく損なわない場合にのみ支払われる。配当金の支払の前に、取締役会は取締役会が適正な目的のためにあてることがその裁量で適切と考える準備金をとりおくことができ、配当金として分配すべきでないとする額を準備金に移転せずに繰り越すことができる。

各普通株主は（本人または代理人もしくは代表者により）株主総会において挙手により1議決権を行使する権利を有し、投票による場合は保有する全額払込済普通株式1株につき1議決権を行使する権利を有する。投票により議決権を行使する一部払込済株式の保有者は、払込請求に基づき払込済である資本額が株式の総発行価格に占める割合に応じた数の議決権を行使できる。

当社の清算の際には、普通株主は他の種類の株主全員および債権者より劣位にランクされ、清算の際の剰余資産に対する完全な権限を有する。

普通株主は保有する株式を償還する権利を有しない。

全額払込済普通株式の保有者は当社による資本の払込の追加的な要請に対する義務を有しない。一部払込済普通株式の保有者は株式の発行の条件および当社定款に従ってなされた払込請求に基づき株式の未払額を支払う義務を負う。

当社定款には、普通株式の既存または将来の保有者に対する株式の大量保有による差別的取扱に関する規定はない。

法定のマネジャーは、銀行法に従い、ある認可預金受入機関（以下「ADI」という。）（NABはそのうちの1つである。）について、そのADIがその義務を履行することができなくなるかまたは支払停止に陥る可能性がある」とオーストラリア健全性規制庁（以下「APRA」という。）がみなす状況を含む特定の状況において任命される。とりわけ、法定のマネジャーは、NABの定款、会社法、NABが当事者である契約の条件もしくはNABが上場リストに名を連ねる金融市場（ASXを含む。）の上場規則に関わらず、NABの株式および株式を取得する権利を消却しまたは株式に付随する権利を変更もしくは消却することができる。

株主権—普通株式を表章する米国預託株式

米国預託株式（以下「ADS」という。）1株は預託機関または保管機関に預託された全額払込済当社株式1株で構成される。ADSを構成する全額払込済株式に付された権利は、上記の全額払込済普通株式に付された権利と同じである。これらの権利は全額払込済普通株式の保有者としての預託機関あるいは保管機関に帰属する。但し、ADSを証する米国預託証券（以下「ADR」という。）の保有者はADRの発行に適用される規程に基づき預託機関または保管機関に対する一定の権利を有する。

株式および業績連動型新株引受権

株式（様々な制限に服する）、業績連動型オプションおよび業績連動型新株引受権は、従業員に短期および長期のインセンティブを与える方法として当社グループにより随時利用されている。

当社グループが運営する株式およびオプションのプランは、「第6－1 財務書類」の注記34「株式報酬」に記載されている。

社印

当社は当社定款に規定された社印を持つ。社印は、取締役会の権限または取締役会が社印の使用の権限を付与する取締役会委員会の権限に従ってのみ使用されるものとし、社印押捺済の書類には取締役1名が署名し、他の取締役、秘書役、またはその他かかる書類もしくはかかる書類が含まれる一連の書類の副署のため取締役会が選任した者1名による副署を添える。

(3) 【オーストラリアの金融制度】

オーストラリアの金融制度の規制および監督の責任は、APRA、ASIC、オーストラリア金融取引報告・分析センター（以下「AUSTRAC」という。）、オーストラリア準備銀行、およびオーストラリア財務省の5つの別個の機関が負う。2022年6月30日現在のオーストラリアの金融制度は、95の銀行、35の信用組合および住宅金融組合、8のその他ADIならびに3の制限付ADIから成る。

2 【外国為替管理制度】

当社の定款は、非居住者であるかまたは外国の普通株式の保有者が保有証券についての権益を有するかまたは議決権を行使することを制限していない。

ASXに上場されているオーストラリアの公開会社（当社等）の合併、買収および売却は、詳細かつ広範囲に及ぶ法律およびASXの規則の規制を受ける。

要約すると、会社法に基づき、ある取引の結果、概ね、その者またはその他の者が保有するオーストラリアの上場会社の議決権が20%以下から20%超に増加する場合、または当初の議決権が20%超90%未満である場合に少しでも増加する場合は、その者は当該会社の発行済議決権付株式の関連持分を取得してはならない。但し、株式が法律により特別に許可される方法で取得される場合は除かれる。この制限は、オーストラリアの上場会社における20%超の保有株式の売却を希望する株主が有する選択権を制限することにもなる。

オーストラリアの法律は、オーストラリアの市場における競争を大幅に減少させる効果を及ぼすかまたは及ぼす可能性のある買収を規制している。

外国会社によるオーストラリアの会社に対する一定の利権の買収もまたオーストラリア連邦の財務大臣（以下「オーストラリアの財務大臣」という。）による検討および承認を受けなければならない。

さらに、FSSAに基づき、銀行の株式の取得に対して特定の制限が課される。FSSAの下で、ある者（会社を含む）が、オーストラリアの金融部門会社に対する持分を取得することにより、かかる者が保有するかかる金融部門会社の議決権（かかる者の関係者の議決権を含む）がかかる金融部門会社の議決権の20%を上回ることとなる場合、かかる者は、最初にオーストラリアの財務大臣の承認を得ることなくそのような取得を行ってはならない。ある者の保有する議決権が20%未満の場合であっても、オーストラリアの財務大臣は、かかる者がかかる会社に対する実質的な支配権を有する旨を宣言する権限を有し、オーストラリア連邦裁判所の裁定を申請することにより、かかる者に対してかかる支配権を放棄するよう要求することができる。金融部門会社の定義には、当社をはじめとする銀行が含まれる。

3 【課税上の取扱い】

下記の税務に関する検討は、単なる概要の記述であり、完全な技術的分析または当社株式もしくは当社社債の日本の実質保有者に対するオーストラリアおよび日本のすべての税効果を列挙することを意図するものではない。同検討は、現在有効な法律、規則および決定に基づいており、オーストラリアおよび日本の法律の改正の影響を受ける。税務は複雑な法分野であり、保有者の税効果は、保有者がおかれる特有の状況によっては本解説において詳述されたものとは異なる可能性がある。その場合、保有者は、当社の株式または社債の保有者であることによる税効果について自分自身で別途税務上の助言を求めるべきである。

(1) 株式

オーストラリアの居住者と日本の居住者との間で発生する所得（配当金を含む。）に対するオーストラリアおよび日本両国の所得税については、「所得に対する租税に関する二重課税の回避および脱税の防止のための日本国とオーストラリアとの間の条約」（以下「租税条約」という。）がこれを規定している。

日本国居住者でかつオーストラリアの非居住者である者（かつオーストラリアにおける恒久的施設を通じて行われる取引または事業の一環として株式を保有しない者）が実質的に保有する当社株式に対して支払われる配当金については、租税条約の規定により原則として配当金総額の10%がオーストラリアの源泉徴収税として徴収される。しかしながら、オーストラリアの配当帰属方式の下で、100%税額控除の対象となる配当金は、オーストラリアの源泉徴収税を免除されている。源泉徴収税は、導管体からの外国所得として申告されていない課税配当にのみ適用される。

当社の日本における実質株主は、当社株式の売却により実現した資産譲渡益については、オーストラリアにおける恒久的施設を通じて行われる取引または事業の一部として、株式が保有されている場合を除き、オーストラリアの所得税を課されることはない。

通常、オーストラリアの非居住者であってオーストラリアにおける恒久的施設を通じて行われる取引または事業の一環として株式を保有する日本の当社株式の実質株主は、かかる株式の売却からの利益もしくは収益がオーストラリアを源泉とする場合（かかる株主によるオーストラリア国外の証券取引所を通じたかかる株式の受益権の売却においては通常、売却からの利益もしくは収益がオーストラリアを源泉とすることにはならない）は、かかる利益または収益はオーストラリアの所得税の課税対象となる。かかる場合には、処分によって発生する利益または収益は恒久的施設に帰する範囲内で通常の所得税が課される。同様に、損失は、恒久的施設に帰する範囲内で、許容される限度で控除される。

配当金に対するオーストラリアの源泉徴収税に服する当社の日本における実質株主は、租税条約の第25条第1項に基づき、日本における税額控除の適用を受けることができる。

日本における課税については、「第8 本邦における提出会社の株式事務等の概要」を参照のこと。

(2) 社債

(イ) オーストラリアにおける課税

以下の条件が充足される場合、オーストラリア税法に基づき、社債に関してオーストラリアの利息に対する源泉徴収は免除される。

(i) 社債を発行し、利息が支払われる時に発行会社がオーストラリアの居住者であること。利息は、利子の性質を有するかまたは利子に代わる額その他一定の額を含むものとされる。

(ii) 社債の募集は、以下の条件のうち一つを満たす方法でなされなければならない。

- － 金融市場において業務を営む過程において融資または投資もしくは証券取引を業として行う関係を有しない10以上の金融機関または証券ディーラーに対する募集、
- － 100以上の投資家に対する募集、
- － 証券取引所への上場が認められる社債の募集、
- － 公衆が入手可能な情報源を通じての募集、
- － 上記のいずれかの方法で30日以内に社債を売出すディーラー、幹事会社または引受会社に対する募集、または、
- － グローバル・ボンドの形式による募集。

(iii) 発行の時点で、社債が発行会社の関係者（社債の販売に関してディーラー、幹事会社または引受会社としての資格の範囲における場合を除く。）により取得されているか取得が予定されている（直接または間接を問わない。）ことを発行会社が知らないかまたは推測する合理的な理由がないこと。

(iv) 利息の支払の時点で、受取人が発行会社の関係者であることを発行会社が知らないかまたは推測する合理的な理由がないこと。

公募書類に別段の規定がある場合を除き、当社は、発行会社として、上述の公募基準（またはグローバル・ノート/ボンドの条件）を満たし、かつ、その他利息に対する源泉徴収の免除についての関連あるオーストラリア税法の条件を満たす方法で社債を発行する。

オーストラリアの非居住者であってオーストラリアにおける恒久的施設を通じて行われる取引または事業の一環として社債を保有するのではない日本の実質保有者は、社債の売却もしくは償還から実現された利益もしくは収益がオーストラリアを源泉としない場合（オーストラリアの非居住者による別のオーストラリアの非居住者に対する社債の売却からの利益もしくは収益は、社債がオーストラリア国外で売却され、かつ交渉がすべてオーストラリア国外でなされ、かつ文書がオーストラリア国外で締結された場合は、オーストラリアを源泉とすることにはならない）は、かかる利益または収益はオーストラリアの所得税の課税対象とならない。

(ロ) 日本における課税

日本国の居住者または日本国の法人が支払を受ける社債の利息は、日本国の租税に関する現行法令の定めるところにより課税対象となる。社債の譲渡によって生じる所得については、その譲渡人が内国法人である場合は、益金となる。譲渡人が日本国の居住者である個人である場合には、社債の譲渡によって生じる所得については日本国の租税に服する。かかる社債の利息および社債の譲渡に関する所得の計算においては、一定の範囲内で、上場株式等および一定の公社債等の譲渡損益や配当金・利子等との損益通算をすることができる。

4 【法律意見】

当社の法務担当ジェネラル・カウンシルにより、以下の趣旨の法律意見が提出されている。

- (1) 当社は、オーストラリア連邦法およびビクトリア州法に基づく銀行として適法に設立されかつ有効に存続しており、資産を保有し、本報告書（第八号様式）に記載された銀行業務を遂行するための権能を完全に具備していること。および
- (2) 同法務担当ジェネラル・カウンシルの知り得た限り、かつその信ずる範囲内においては、本報告書（第八号様式）第1－1、2、3節にそれぞれ記載の本国における法制等の概要の記載は真実かつ正確であること。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

下表は最近5事業年度における当社グループの主要な経営指標等の推移を示している。

注一下表の数値は、当社グループの2018年度から2022年度までの監査済み連結財務報告書および／または未監査の通期業績発表、経営陣による財政状態および経営成績に関する説明および分析に基づいている。したがって、かかる数値は当該監査済み財務書類および／または未監査の通期業績発表、経営陣による財政状態および経営成績に関する説明および分析と合わせて読まれ、またそれらを参照することにより完全となるものとする。

国際財務報告基準に基づく財務データー2018年度から2022年度

	当社グループ				
	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度
税引前利益（百万豪ドル） ⁽¹⁾	9,744	9,068	5,163	8,345	8,400
当社株主に帰属する当期純利益 （百万豪ドル） ⁽¹⁾	6,891	6,364	2,559	4,798	5,554
払込資本（百万豪ドル） ⁽²⁾	39,399	43,247	45,476	38,707	35,982
払込資本を構成する発行済証券 総数（千株） ⁽²⁾ （内 全額払込済普通株式総数） （千株）	3,147,494 (3,153,813)	3,275,998 (3,281,991)	3,304,540 (3,290,093)	2,895,514 (2,883,019)	2,746,744 (2,734,119)
純資産（百万豪ドル） ⁽³⁾	59,032	62,779	61,293	55,604	52,712
資産合計（百万豪ドル）	1,055,126	925,968	866,565	847,124	806,510
総自己資本比率 ⁽⁴⁾	18.17%	18.91%	16.62%	14.68%	14.12%
配当性向 ^{(1) (5)}	70.5%	65.8%	73.1%	98.5%	94.1%
従業員数 （フルタイム相当） ^{(1) (6)}	35,128	32,741	31,372	30,776	33,283

(1) 別段の記載がない限り、情報は、継続事業ベースで表示されている。2019年度の数値は、MLC資産運用業務を非継続事業として表示するために修正再表示されている。

(2) 「払込資本」および「払込資本を構成する発行済証券総数」は、(i)全額払込済普通株式、(ii)一部払込済普通株式、(iii)優先株式、(iv)NISおよび(v)信託優先証券から成る。信託優先証券は2018年12月17日に全額償還され、NISは2021年2月15日に全額償還された。「第5-1 株式等の状況」を参照のこと。「払込資本を構成する発行済証券総数」は、従業員インセンティブ制度の要件を満たすために当社グループの被支配会社により信託保管されている自己株式について調整されている。

(3) 純資産額は、資産合計から負債合計を引いたものである。

(4) APRAの定義による。

(5) 配当性向は、当該期間の配当額を継続事業からの現金収益ベースの1株当たり利益で除して計算されている。当社グループの現金収益の詳細は、「第6-1 財務書類」の注記2「セグメント情報」を参照のこと。

(6) フルタイム相当従業員（「FTE」）数には、パートタイム従業員（フルタイム換算済）および従業員名簿に記載されていないフルタイム相当従業員（契約社員等）が含まれる。

2 【沿革】

当社グループは包括的かつ総合的な金融商品および金融サービスを提供する金融サービス組織である。

当社の歴史は1858年に設立されたザ・ナショナル・バンク・オブ・オーストラレイシアに遡る。ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドは当社の本拠地であるオーストラリアで1893年6月23日に設立された株式会社である。

登録事務所の住所はオーストラリア連邦 ビクトリア州 3000、メルボルン、パークストリート 395、28階である。当社は1959年銀行法（連邦法）および2001年会社法（連邦法）の規定に基づき業務を行っている。

1981年、ザ・ナショナル・バンク・オブ・オーストラレイシアは、1834年に設立されたザ・コマーシャル・バンキング・コーポレーション・オブ・シドニーと合併した。

NAB証券株式会社は、2019年6月28日付で日本の関東財務局から証券業者としての登録を受け、2019年8月15日に日本証券業協会の会員となった。

3 【事業の内容】

戦略のハイライト ⁽¹⁾

2022年度は、当社グループの刷新された長期戦略のもとでの2年目の通期となる。戦略目標に対しては、規律ある実行と、基本的なことをしっかりと行い、顧客および関係者のニーズを支えることによって、さらなる前進を遂げた。これらの成果は、変化する環境に対して当社グループのポジションを確保するものであるが、さらになすべきことはあり、当社グループは、2021年度および2022年度の成果を基礎として、戦略を実行することに引き続き注力している。

2020年4月に刷新された当社グループの戦略は、これまでの進捗を活かし、複雑性の解消、デジタルとデータへの対応力向上および技術基盤の強化に取り組んでいる。これは、より生産性が高く、レジリエンスがあり、かつ効率的に優れた、より単純でより合理化された事業の創出を進める必要があることを認識して行われるものである。

当社グループは顧客の役に立ち、社会の繁栄を助けるために存在している。これを達成するために、当社グループは、顧客および関係者に真の違いをもたらすと考える、以下に掲げるような存在として知られるという当社グループの目標を長期的に支える、少数の重要優先課題に焦点を当てている。

- リレーションシップ主導：市場をリードする専門技術、データおよび見識を土台として築き上げる。

- 簡単：より迅速に物事を処理できる、より単純で、よりシームレスで、かつデジタル化に対応した銀行。
- 安全：財務上および運営上のレジリエンスを通じて顧客および従業員を守る。
- 長期的：持続可能な成果を利害関係者にもたらす。

当社グループの戦略の実行が、より良い顧客成果、より意欲の高い従業員、そしてより高い株主価値をもたらすことが期待される。当社グループは、4つの重要な目標に基づいて、その戦略の成功と実行を測定する。

- 従業員エンゲージメントで上位4分の1に入ること
- 顧客NPSについては、戦略NPS⁽²⁾をプラスにし、オーストラリアの主要銀行中第一位になること
- 現金EPSの伸び⁽³⁾については、ターゲットセグメントにおけるマーケットシェアの拡大に注力する一方で、リスクと価格設定の規律を管理し、コストと投資を管理するための規律あるアプローチをとること
- 株主資本利益率（ROE）については、二桁の現金ROEを目指すこと

当社グループの戦略は、事業環境や経済状況の変化に左右されることなく、当社がどこで、どのように成長し、株主に対する利益を向上させるかを明確にする長期戦略である。

- 事業者向け・プライベートバンキング業務は、業界を主導するバンカーをデータおよびインサイトに関する能力強化により支援し、より速く、より簡潔なエンド・トゥ・エンドのプロセスの実現、セクターへの特化の継続、トランザクション・バンキング・支払業務の一層の重視およびパートナーシップの活用ならびにより総合的な富裕層顧客へのサービス提供によってマーケットにおける明確なリーダーシップという目標の下、引き続き当社グループにとっての主要な差別化要因となる。
- 個人向け銀行業務は、デジタルファーストの提案、柔軟性と専門性を兼ね備えたバンカー、容易な顧客経験、より単純な無担保貸付の提供ならびにエンド・トゥ・エンドで単一の住宅貸付デジタル・プラットフォームなど、よりシンプルな商品とサービスの提供への投資を継続する。
- 法人・機関投資家向け銀行業務は、専門性の高いリレーションシップ・マネジャーおよびスペシャリストならびにインフラ（再生可能エネルギーを含む。）および投資家セクターにおけるリーダーシップ、顧客の脱炭素化支援、トランザクション・バンキングと資産配分能力のさらなる強化に支えられた、規律ある成長戦略を続行する予定である。
- バンク・オブ・ニュージーランドは、デジタル機能の大幅な増加をもたらすために投資を行う一方で、資本集約度の低い、より簡略化された業務を提供するために中小企業（SME）および個人顧客セグメントへのポートフォリオの移行を継続する予定である。
- ユー・バンクは、市場をリードするデジタル体験と新しい提案に投資し、顧客獲得を促進する。

実施した投資および活動が、顧客および関係者のための成果を向上させている。

顧客に関しては、当社グループは、活動が活発で取引高が増加した2022年度中、主要な顧客セグメントにおいてオーストラリアの主要銀行の中で第1位または第2位の戦略NPS⁽²⁾を維持してきた。これは喜ばしいことながら、NPSスコアをプラスにし、オーストラリアの主要銀行の首位になるという目標を達成するには、まだなすべきことがある。2022年9月終了の事業年度を通じて、顧客NPSは－1からゼロに上昇し、オーストラリアの主要銀行中第1位を維持したが、事業NPSは－3から－5に後退し、オーストラリアの主要手銀行中第2位にとどまった。法人・機関投資家向け銀行業務では、2022年に好調な顧客サービスが達成され、機関投資家NPS⁽⁴⁾が4ポイント上昇して41となり、引き続きオーストラリアの主要銀行中の第1位を維持し、リレーションシップ・ストレングス・インデックス⁽⁵⁾は、18ポイント上昇し、当社グループをオーストラリアの主要銀行中第2位から第1位へと押し上げた。2022年8月の最新のハートビートの調査によると、当社グループの従業員のエンゲージメントスコアは、2021年7月に77点であったのに対し、76点と概ね安定している。これは2019年度の66点⁽⁶⁾からは大幅に上昇しているものの、当社グループの目標である、最新の従業員のエンゲージメントスコアで上位4分の1に入るスコアである78点には及ばない。

顧客や従業員の体験を向上させることで、2022年9月に終了した事業年度においても当社グループ全体の事業が順調に成長した。

市場をリードする当社グループの中小企業フランチャイズである事業者向け・プライベートバンキング業務では、2022年度も引き続きリレーションシップ主導型アプローチの拡大に重点を置いており、デジタル、データおよびアナリティクスによってますます実現が可能になっている。より迅速でシームレスな銀行サービス体験への投資と、300を超える顧客対応のポストの追加が、2022年度のこの業務全体の良好な成長を支えた。これには、SME向け事業貸付の13%の伸び、2022年9月終了の事業年度における市場シェアの獲得、ビジネス・エブリデイ・アカウントの新規開設が2022年に2021年比で11%増加したこと、および2022年9月までの1年間で、電子的に開設された取引口座が33%から40%に増加したことが含まれる。事業貸付では、2022年度の重要なイニシアティブとして、デジタル融資文書の利用拡大と、より多くの商品やチャンネルで、無担保融資を数分で利用できるようにする⁽⁷⁾、中小企業向けデジタル融資プラットフォーム「クイックビズ」の拡大が挙げられる。支払いと取引の経験向上もまた、引き続き2022年度の優先事項であった。プロセスが簡素化され、よりわかりやすくなったことで、事業用取引口座の開設が容易になり、また、シンプルで柔軟なデジタルポータルでビジネスと決済のニーズを簡単に管理できるNABハイク商業ポータルや、商店の 안드로이드 端末を非接触型カード決済用のエフトpos読取機にできるNABイージー・タップなどの簡潔で簡単な決済ソリューションを2022年度に開始したことで、小規模事業者の顧客にも利便性を提供する。

個人向け銀行業務では、当社グループは、顧客および関係者のためにより迅速でより良い結果をもたらす、よりシンプルでより多くのデジタル・バンキング体験を提供することに引き続き注力している。電子的に開設されるシンプルな日常用銀行商品は、2021年度の65%から2022年度には71%に増加し、シティ消費者向け事業の統合は、無担保融資の規模と能力を拡大しつつ進行しており、新技術、市場をリードするデジタル商品および商品のイノベーションへの投資を支える。住宅貸付では、プロセスと技術の改善への継続的な投資および2022年度における当社グループのシンプルなデジタル住宅貸付プラットフォームの開発の進展により、より迅速かつ質の高い成果がもたらされた。2022年度の無条件承認時間は2021年度と比較して短縮され、ブローカーNPSと決済品質は同期間で改善された。これにより、オーストラリア国内において住宅貸付が7%増加し、市場シェアは2022年度を通して伸び（シティ消費者向け事業の影響を除く）、当社グループは、2023年度には、信用需要は鈍化する一方で借り換えが活発化し、競争圧力が高まることが予想されることから、オーストラリアの住宅貸付市場の変化に十分対応できると考えている。

2022年度の当社グループのその他の事業全体の業績は好ましいものであった。規律ある成長とトランザクション・バンキングの活用という法人・機関投資家向け銀行業務の戦略により、リターンと顧客の成果が向上した。困難な市場の中で、ニュージーランド銀行業務はSME向け事業貸付の好調な伸びと、規律ある住宅貸付の伸びを達成した。ユー・バンクは、ブランディングとデジタル機能の刷新に支えられ、35歳未満の顧客をターゲットとした新規顧客獲得の成長を加速させ、戦略目標に対して順調に進捗している。

当社グループが簡素化、自動化およびデジタル化が進めるにつれて、明確なアカウンタビリティとパフォーマンスの規律に支えられ、その効率性が高まっている。当社グループは、取扱高が大幅に増加する中、コスト抑制を維持しつつ持続的成長のために投資するというバランスのとれたアプローチを反映して、2022年度のコストの増加を2021年度比3.9%⁽⁸⁾に抑えた（シティ消費者向け事業の影響を除く）。当社グループの生産性に関する課題の継続的な進展により、2022年度には4億6,500万豪ドルの生産性による削減が達成された。また、当社グループは、2022年度に、給与および顧客関連救済措置引当金を1億豪ドル積み増すとともに、主に当社グループのオーストラリア金融取引報告・分析センターの強制執行可能な履行確約書に係る義務に関する金融犯罪の救済措置の費用として1億300万豪ドルの追加支出を計上している。当社グループは、2023年度に向けて、対収益費用比率の低下を支える、約4億豪ドルの生産性によるさらなる削減を目指している。

投資は、戦略を実行し、安全性と回復力を維持しながら成長する当社グループの能力を支えている。2022年度の投資支出は、2021年度の12億5,900万豪ドルから13億9,300万豪ドルに増加した。2022年度の主な支出分野には、エンド・トゥ・エンドで単一のデジタル住宅貸付プラットフォームの開発継続、当社グループの商店向けサービスの改善、データおよびアナリティクス利用の強化、サイバー犯罪および金融犯罪の防止（EU関連の活動を含む）に重点を置いたシステム、プロセスおよび管理環境の改善が含まれる。2023年度には、金融犯罪および詐欺の脅威増大を防止するためのシステムへのさらなる投資を反映して、投資支出を約1億豪ドル増加させつつ、長期的な成長を支えるための裁量的なプロジェクト支出を維持する見込みである。

強固なバランスシートを維持し、責任を持ってリスクを管理することも、当社グループが安全かつ持続的に成長するための鍵となる。2022年度の資産の質の改善にもかかわらず、当社グループの信用リスク加重資産に対する比率としての一括引当金は、2022年度にわずかに減少して1.31%となった後、COVID-19以前の水準を大きく上回っている。顧客預金を原資とする貸付の割合は、2021年9月現在の79%から2022年9月現在の81%へと引き続き増加し、当社グループは2022年度の中長期ホールセール資金調達の発行額を増加させ、様々な商品、通貨および期間にわたって390億豪ドル⁽⁹⁾を調達した。当社グループは2022年度も、サイクルを通じて強固なバランスシートを維持しつつ、株主利益を向上させるというバランスを反映して、CET 1 資本比率を10.75~11.25%、現金収益に対する配当性向は65~75%とすることを引き続き目標とした。2022年9月に終了した事業年度、グループCET 1 は、主として39億豪ドル相当の自社株買いを反映し、149ベース・ポイント低下して11.51%となった。2023年1月1日以降、当社グループのCET 1 の目標レンジは、APRAの改定された資本枠組みに基づく新しい計算方法に合わせて、11.00~11.50%に移行する。残りの6億豪ドルの自社株買い（13ベース・ポイント）と新しい枠組みによる約40ベース・ポイントの予想される上昇を調整すると、当社グループの形式上のCET 1 は約11.8%となる⁽¹⁰⁾。

当社グループは、2022年度も強固なバランスシートを維持してきたが、戦略的な目標に沿って株主の利益を向上させてきた。現金EPS⁽³⁾は、2021年度と比較して11%増加した。現金ROE⁽³⁾は、2021年度の10.7%から11.7%に増加し、2022年度の最終配当金は一株当たり78セントに設定され、2022年9月30日までの6か月間の現金収益のペイアウト率は68.5%となった。これにより、2022年9月30日に終了した年度の配当総額は一株当たり151セントとなり、2021年度を18.9%上回った。

当社グループは、安全で持続可能な成長の重視の一環として、2022年度の年次報告の一部として、気候への取り組みを明確にした「気候レポート」を新たに公表した。気候戦略は、当社グループが委託し、デロイトが2022年度に発表した調査「オール・システムズ・ゴー」で強調されているとおり、2050年までに当社グループとオーストラリア経済がネットゼロに移行する際に大きな商機があることを認識している。当社グループの気候戦略は、資金提供先に関する排出量の削減、業務上の排出量の削減、気候に関する中核的な能力への投資に加えて、顧客の脱炭素化と気候耐性の構築を支援することに重点を置いている。当社グループは、温室効果ガス排出量の多い86の顧客と気候変動移行計画に取り組み、NZBAのガイダンスに沿った科学的根拠に基づくセクター毎の4つの脱炭素化目標を公表した。当社グループはまた、低公害の未来への移行を支援するために、経済全体および当社グループ全体の増大する要求を反映して最高気候変動担当役員の役割を創設した。

-
- (1) 本セクション中の金額は、現金収益に基づいている。
- (2) ネットプロモーター[®]およびNPS[®]は、登録商標であり、ネットプロモータースコアおよびネットプロモーターシステムは、バイン・アンド・カンパニー、サトメトリックス・システムズおよびフレッド・ライクヘルドの登録商標である。出所は、DBMコンサルティング・ビジネスおよびコンSUMER・アトラスで、6ヶ月移動平均で測定されている。当社グループの戦略に近づくため、戦略的NPSの指標にいくつかの変更を加えた。事業NPSは、零細（10万豪ドル以下）、小規模（10万豪ドル～500万豪ドル）、中規模（500万豪ドル～5000万豪ドル）、大規模（5000万豪ドル以上）の4つの当社の売上高セグメントを均等に（25：25：25：25）組み合わせた加重に基づくものに変更されている。顧客NPSは、個人所得26万豪ドル以上および／または投資資産100万豪ドル以上の顧客を除外している。過年度分は修正再表示されている。ランキングは、統計的に有意な差異ではなく、スコアの絶対値に基づいている。
- (3) 現金収支の定義、非現金収益項目の議論、当社株主に帰属する法定純利益の調整に関する詳細は、第6－1の財務諸表の注記2「セグメント情報」に記載されている。法定株主資本利益率および法定一株当たり利益（EPS）は28ページに記載されている。
- (4) ピーター・リー・アソシエイツ・オーストラリアー法人・機関投資家向けリレーションシップ・バンキング調査（2022年）。国内4大銀行に対するランキング。ネットプロモーター[®]およびNPS[®]は登録商標であり、ネットプロモーター・スコアおよびネットプロモーター・システムは、バイン・アンド・カンパニー、サトメトリックス・システムズおよびフレッド・ライクヘルドの商標である。
- (5) ピーター・リー・アソシエイツ・オーストラリアー法人・機関投資家向けリレーションシップ・バンキング調査（2022年）。調査に含まれる全銀行に対するランキング。リレーションシップ・ストレングス・インデックス（RSI）は、主要な定性的指標の結果に基づいている。
- (6) 2019年度のスコアである66は、AONの調査のスコアをグリントの「ハートビート」スコア手法によって修正再表示したスコアを表している。上位四分位の比較は、グリントの顧客グループ（国内外、全業種）を対象としている。
- (7) 現在は、既存顧客のみを対象としている。
- (8) 現金収益ベース。法定ベースでは、2022年度の経費は2021年度比10.7%の増加。
- (9) ニューゼaland準備銀行の貸付プログラム用資金調達を含む。
- (10) 2022年3月24日、当社は25億豪ドルの市場での自社株買いの完了（2021年7月30日発表）と、最大25億豪ドルの追加の市場での自社株買いを発表した。追加の自社株買いは、2022年5月6日に開始され、約12か月間で実施される予定である。2022年9月30日時点で、19億豪ドル（65,404,623株）の普通株式がこの追加的な自社株買いにおいて取得されている。APRAの資本枠組み改定の影響は推定値であり、当社の改定APRA基準の最終的な実施に基づき変更される可能性がある。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

当社は別の法人もしくは自然人または外国政府によって直接または間接的に支配されていない。

(2) 子会社

子会社に関する情報は「第6－1 財務書類」の注記31「子会社および他の企業への関与」に記載されている。

5 【従業員の状況】

フルタイム相当従業員

	年度			半期		
	2022年 9月終了	2021年 9月終了	2022年 9月終了 対2021年 9月終了	2022年 9月終了	2022年 3月終了	2022年 9月終了 対2022年 3月終了
フルタイム相当従業員 (「FTE」) 数 (スポット) (1)	35,128	32,741	7.3%	35,128	32,932	6.7%
フルタイム相当従業員 (「FTE」) 数 (平均) (1)	33,530	31,897	5.1%	34,174	32,801	4.2%

(1) 別段の記載がない限り、情報は継続事業ベースで表示されている。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

上記「第2－3 事業の内容」、下記「第3－3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」および「第6－1 財務書類」の注記30「コミットメントおよび偶発債務」を参照のこと。

下記「第3－3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」および注記30「コミットメントおよび偶発債務」に記載されている情報は、2022年9月30日時点のものである。下記「第3－3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」および注記30「コミットメントおよび偶発債務」に関するそれ以降の情報については、「第6－3 その他」および「第6－1 財務書類」の注記39「後発事象」を参照のこと。

2 【事業等のリスク】

リスク要因の開示

当社グループ特有のリスク

以下は、当社グループに関連する主要なリスクおよび不確定性に関する記述である。これらのリスクが発生する可能性を確実性をもって判断することは不可能である。しかし、本報告書提出日現在入手可能な情報および各リスクの発生の可能性およびかかるリスクが具体化した場合に当社グループに与えるマイナスの影響の潜在的大きさに関する当社の最善の判断に基づき、当社が最も重大であると考え分野のリスクが最初に挙げられている。これらのリスクの一または複数が具体化した場合、当社グループの評判、戦略、事業、営業、財務状況および将来の業績は重大な悪影響を被る可能性がある。

当社グループのリスク管理体制および内部統制は、当社グループが直面しているリスクの正確な特定、評価または取扱いにあたり十分または効果的でない場合がある。その他、不明であるかまたは重要でないといみなされているが、後に判明するかまたは重要なものとなる可能性のあるリスクがある。これらは個別にまたは組み合わさって、当社グループに悪影響を及ぼす可能性がある。そのため、当社グループは、将来の業績、収益性、収益の分配または資本収益率について補償または保証しない。

戦略リスク

戦略リスクとは、外部環境の変更への不適切な対応から生じる収益、資本、流動性、資金調達または評判に関するリスクおよび重要な変更計画を実行する際に下流への影響を適切に考慮して効果的な結果を得ることができないリスクをいう。

戦略的計画は、履行できない可能性があり、期待された利益をすべてもたらさない可能性があり、またはその他の方法により当社グループのリスク構成を変更する可能性がある。

当社グループの企業戦略は、その目的、展望および目標を掲げている。

当社グループは、変革・変容計画を含む選択した戦略に沿った計画の実行を優先しており、これに大きな資源を投資している。これらの計画は、技術、デジタルおよびデータ資産、インフラ、業務改善、文化の変革、規制コンプライアンスならびに関連する統制に対する変更に注力しており、外部業者またはパートナーに依存している場合がある。これらの計画は、期待された利益および成果の全部または一部を実現しないリスクがある。これらの計画は、オペレーショナルリスク、法令遵守リスクおよびその他のリスクを増大させ、新規または既存のリスクが適切に制御されない可能性がある。

当社グループの戦略には、気候戦略ならびに様々な義務、ターゲットおよび目標を始めとするESG関連の計画が含まれる。当社グループのセクターの脱炭素ターゲットの達成は、顧客、政策立案者およびその他の利害関係者を含む他者の行為にある程度依存する。

当社グループが戦略に基づく実行を果たせない場合またはこれらの戦略計画を効果的に実施できない場合、当社グループに重大な損失がもたらされ、評判が損なわれ、あるいは期待された利益を達成できない可能性があり、最終的に当社グループの業務ならびに財務実績および財務状況が重大な悪影響を被る可能性がある。

当社グループは、激しい競争にさらされている。

当社グループが活動する市場全体にわたり熾烈な競争が繰り広げられている。当社グループは、外国銀行ならびにフィンテック、バイ・ナウ・ペイ・レイター提供者およびデジタルプラットフォームといったノンバンクの競合他社を含む有力な金融サービス提供者等との競争に直面しており、その一部は、よりコストが低く、かつ／または当社グループと異なるか当社グループよりも競争力のある経営・ビジネスモデルもしくは商品を有している。

さらに、進化する業界の傾向、急速な技術の変化および環境要因は、顧客のニーズおよび志向に影響を及ぼす可能性があり、当社グループは、これらの変化を正確にもしくは十分な速さで予想し、または、顧客の期待に応え、競合他社に後れをとらないように十分な余裕をもって適応するための資源と柔軟性を備えていない可能性がある。当社グループは現在、不確実な外部環境を乗り越えなくてはならず、また新たな規制に対する対応を優先しなければならない状況にあり、そのような状況下で上記のリスクが高まっている。

例えば、消費者と機関投資家による暗号通貨その他のデジタル資産の採用が続いた。ブロックチェーン技術を使用した高バリューファンドの決済等のデジタル資産の活用が求められている。デジタル資産の採用率、他の銀行および／または従来とは異なる競争者によるデジタル資産商品の創造（例えば、ステーブルコインおよび分散型金融）ならびに政府の反応（RBAおよび／またはRBNZが中央銀行デジタル通貨（「CBDC」）を発行する可能性を含む。）は、当該セクターの将来およびその当社グループへの影響を決定づけると予想される。さらに、デジタル資産に対する規制は、当社グループが営業を行うすべての市場にわたりまだ初期段階であるものの形成されつつあり、かかる規制により、当社グループは負担コストが増えるかまたは製品やシステムを新技術に適合させるための資源への投資を要する可能性がある。

当社グループの関連市場における競争を激しくする可能性のあるその他の動向ならびに最近の規制上および法制上の事情は、以下を含むがこれらに限定されない。

- 簡単かつシームレスな顧客経験価値の創造を目的とした、デジタル、データおよび分析機能に対する投資の加速
- とりわけ過去2年間の歴史的な低金利で締結したローンの固定金利期間の満了に伴い、当社グループの顧客が変動金利ローンに戻るることによる、住宅貸付における競争圧力の継続。これにより、多数の顧客が当社グループの外部で借換えを行うリスクが増加する。

- オーストラリアの銀行業界における、「オープン・バンキング」として知られる「消費者データ権」の実施の継続。消費者データ権は、商品およびサービスに関する特定の消費者データおよびデータの共有を義務づけ標準化することによって、サービス提供者間の競争を増加させようとするものである。また、消費者データ権は、消費者への商品およびサービスの提供のため、消費者データ権に基づき受領したデータを利用するサービス提供者（有識なデータ受領者）の間の競争および革新も増加をねらいとすると考えられる。消費者に対し自身のデータへのアクセス権および統制権をさらに与えることで、複数の商品およびサービスを比較し別のものへ乗り換える消費者の能力が向上し、顧客減少のリスクが増加すると予想される。さらに、2021年11月以降、消費者データ権の義務づけられる範囲が事業者顧客にまで拡大された。2022年の初め、消費者データ権の運用についての法律関連の見直しがオーストラリア政府により行われた。2022年9月29日に、「消費者データ権についての法律関連の見直しの最終報告書」が発表された。かかる見直しは、この法定枠組みが今まで消費者データ権の展開において概ね効果的であったと指摘しているが、消費者データ権の法的枠組みのさらなる変更につながる可能性のある所見および提案が含まれている。また、オーストラリア政府は、消費者が指定された組織に対して、消費者に代わって（かつ、消費者の同意を得て）行動（支払を含む可能性がある。）を開始するよう指示できるようにする法案について協議を行った。
- 2021年7月のニュージーランド政府による決定も同様に、消費者データ権に係る法制度を2022年に導入することを念頭に、消費者データ権の法的枠組みを実行する。ニュージーランドにおけるオープン・バンキングの採用は、ニュージーランドの銀行業界の競争の増加を目的とするものである。
- 支払システムの規制構造が、支払に関する技術の急速な進展および新たなビジネスモデルに対応している状態を確保するため、オーストラリアの前政権は、2020年にかかる規制構造の見直しを委託した。かかる見直しの最終報告書が2021年8月30日に発表され、オーストラリア政府の財務大臣による支払システムの監督および規制能力の強化、ならびにRBAの権限の拡張が必要となった。2021年12月、オーストラリアの前政権は見直しによる提案の多くに賛成であると発表した。オーストラリアの現政権は、この見直しに関する発表を行っていない。
- 2022年、ニュージーランドにおいて2022年リテール決済システム法（「RPS法」）が制定された。同法により、情報開示に関する加入者の基準、価格設定およびインフラへのアクセス等、リテール決済システムの一部の側面について、ニュージーランド商業委員会による規制が可能となる。

顧客の獲得競争が続いた場合、または利益マージンが圧縮され、またマーケット・シェアを失う可能性がある。激しい競争は、特に画一化された取扱商品におけるさらなる価格圧力のリスクも高め、その場合、単価の最も安い提供者がマーケット・シェアを獲得し、業界の収益プールが損なわれるおそれがある。このような要因により、最終的に当社グループの財務実績および財務状況、収益性および投資家のリターンに影響を被る可能性がある。

買収および売却の追求からリスクが生じる可能性がある。

当社グループは買収、売却、ジョイントベンチャーおよび投資を含む様々な会社の機会を定期的に検討している。

ビジネスチャンスの追求は、その性質上、当社グループが買収もしくは投資対象を過大評価し、または売却対象を過小評価するリスクを含めた取引リスクおよび風評被害の可能性を伴う。当社グループは、事業の統合または分離において困難（期待したシナジーが実現できないこと、業務の中断、経営資源の転換または予想を上回る費用を含む。）に直面する可能性がある。これらのリスクおよび困難は、最終的に当社グループの財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループは、投資対象業務が計画どおりの業績を上げない場合または当社グループのリスク構成に予想外の変化をもたらす場合は、買収、ジョイントベンチャーまたは投資後に予期しない経済的損失を被る可能性がある。さらに、顧客、従業員、供給業者、カウンター・パーティーその他の利害関係者が取引後に買収事業に留まる保証はなく、このような利害関係者を留めることができない場合は、当社グループの財務実績および財務状況全体が悪影響を被る可能性がある。

2022年6月1日に完了した、当社による最近のシティ消費者向け事業の買収に関しては、特有のリスクが存在する。

当社は、移行サービスにおいて、地域的に共有されていたシティグループの技術インフラに引き続き依存しており（また移行期間中も依存することとなる。）、また、当社グループ内における技術システムの開発後のデータ移行業務においても、シティグループの支援に引き続き依存している。かかる統合プロジェクトおよび当社グループ内における技術システムの開発の継続に伴い、コストが予想よりも高くなり、予想以上の内部資源を必要とするリスク、または、移行の成功に必要な重要な従業員、顧客、供給業者もしくはその他の利害関係者を留めることができないリスクがある。さらに、統合のスケジュールが延長されるリスクがあり、その結果、当社がさらなるコストを負担する可能性がある。

シティグループは当社のため、取引完了前に発生した可能性のある一部の事項に関連する補償ならびに誓約および保証を当社に提供している。かかる保護が、これらの事項に関する債務をすべて補うためには不十分であるリスクがあり、その場合、当社グループの財務実績および財務状況が悪影響を被る可能性がある。

当社は、86 400の買収を2021年5月19日に完了し、86 400をユー・バンク部門に統合するために必要な統合および移行活動に引き続き取り組んでいる。統合のスケジュールが延長され、統合のコストが予想よりも高くなり、予想以上の内部資源を必要とするリスク、または、移行の成功に必要な重要な従業員、顧客、供給業者もしくはその他の利害関係者を留めることができないリスクがある。

また、当社グループは売却した事業の継続的なエクスポージャー（残存する株式の保有、継続的なサービスおよびインフラの提供を通じたものまたは売却した事業の一部の債務の維持に関する契約（保証および補償を通じたものを含む。）を通じたものを含む。）にさらされる可能性がある。これらの継続的なエクスポージャーにより、当社グループの業務ならびに財務実績および財務状況が悪影響を被る可能性がある。当社グループは、売却の一環として競業避止の取決めを結ぶ可能性もあり、かかる取決めが当社グループの今後の運営を制限する可能性がある。

2021年5月31日に発表したとおり、当社は、助言、プラットフォーム、年金および投資ならびに資産運用業務のI00F・ホールディングス（現インシグニア・ファイナンシャル）への売却（「MLC資産運用業務に係る取引」）を完了した。MLC資産運用業務に係る取引の一環として、当社は、一部の取引完了前の事項に関連する補償をインシグニア・ファイナンシャルに提供しており、かかる補償は、雇用年金問題、反マネーロンダリング法令の違反、規制上の罰金および制裁金、ならびに特定の訴訟および規制上の調査に関連する救済制度を含む。また当社は、インシグニア・ファイナンシャルのために誓約および保証を提供した。これらの契約上の保護に違反した結果、またはこれらを引き起こした結果、当社がインシグニア・ファイナンシャルに対して責任を負うこととなる可能性がある。

MLC資産運用業務に係る取引の一環として、当社は、助言事業を営んでいた会社を維持し、よって当社グループは、取引完了前の当該事業の実行に伴うすべての責任を留保することとなった。取引の完了後、当社はインシグニア・ファイナンシャルに対して、移転に係る特定のサービスおよび記録へのアクセス権の継続、ならびにデータ移行業務の支援を提供することに同意している。当社が自らの義務を履行しなかった場合、当社はインシグニア・ファイナンシャルに対して責任を負うこととなる可能性がある。分離業務に伴うコストおよび義務を果たすために当社が負担するコストが、予想よりも高くなるリスクがある。その場合、または当社が自らの義務を履行しなかった場合、当社グループの財務実績および財務状況が悪影響を被る可能性がある。

信用リスク

信用リスクとは、顧客が当社グループに対して契約条件に従った債務の履行が不可能となるリスクをいう。信用リスクは当社グループの貸付事業およびマーケット・トレーディング事業の双方から生じる。

持続的なインフレに対抗するための金利上昇の結果、債務不履行ローンの増加を通じて中期的に当社グループの信用リスク構成を悪化させる可能性がある。

全世界で、（オーストラリアおよびニュージーランドを含む。）各国の中央銀行がインフレ率の上昇を受けて政策金利の急速な増加を開始した。インフレ率の上昇サイクルは、2022年の残りの期間および2023年にかけて継続すると予想される。COVID-19への対応として導入された政策および措置の急な廃止および転換は、事業者および家計に対する既存のマイナスの影響を悪化させる可能性を有しており、オーストラリアおよびニュージーランドの経済にダウンサイドのリスクをもたらし、当社グループの信用リスクを増加させる可能性がある。

既存のインフレ圧力に加え、金利の上昇により、家計における可処分所得が減少し、オーストラリアおよびニュージーランド全体の家計財政的圧迫が増大する可能性がある。家計の裁量支出の変化にさらされるセクター（リテール取引、観光、接客およびパーソナルサービスを含む。）は、消費者の消費行動に変化が生じた場合、重大な財政的圧迫を受ける可能性がある。これは企業および事業の倒産、雇用の喪失ならびに失業率の上昇といったリスクの上昇を含む。

影響を受けたセクターにおける信用リスクの増加および家計の金融圧迫水準の上昇により、顧客がローン債務について債務不履行の状態になった場合に損失が増加するおそれ、および／または債務不履行の見込みの高まりによって資本要件が引き上げられるおそれがある。

COVID-19の新たな変異株の出現の可能性は、当社の信用リスク構成にリスクをもたらす。

COVID-19の世界的大流行は、金融市場の混乱およびボラティリティ、サプライ・チェーンの混乱、失業率の変動ならびにインフレを含むその他のマイナスの結果を含めた世界経済の状況にマイナスの影響を与えており、引き続き与えることが見込まれる。COVID-19の新たな変異株またはその他の病気が出現した場合、オーストラリアおよびニュージーランドの経済は、他の主要諸国の経済と同様、より大きな重圧を受け、景気低迷のリスクが増加する可能性がある。そのような結果は顧客の債務不履行を増加させ、当社グループの財務実績、財務状況および収益性に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

不動産市場の評価低迷は債務不履行ローンに係る損失の増加をもたらす可能性がある。

当社グループの信用リスクへのエクスポージャーの大半は貸付事業によるものである。当社グループの貸付ポートフォリオの大半は、オーストラリアおよびニュージーランドに置かれている。住宅ローンならびに商業用不動産ローンは、当社グループの貸付金および支払承諾総額の重要な要素である。

オーストラリアおよびニュージーランドにおける住宅不動産価格は、2021年まで数年間に渡って上昇したが、2022年に減少した。オーストラリアおよびニュージーランドにおける金利のさらなる上昇は、2022年および2023年に価格の低下をさらに加速させる可能性がある。また、金利の上昇は、事業および世帯の金融逼迫を増す可能性がある。一部の顧客が金利の上昇に対し十分に準備できていないというリスクがある。

COVID-19以降のオーストラリアおよびニュージーランドにおける労働形態の変化（リモートワーク等）は、商業用不動産（「CRE」）産業に悪影響を及ぼす可能性がある。労働形態の変化に対応できないオフィス用CREの顧客は、空室率の上昇および当社グループ全体にわたる顧客の債務不履行の増加に起因する賃貸利益の減少に直面する可能性があり、当社グループの財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

担保（事業用貸付におけるものを含む。）として使用された住宅不動産または商業用不動産の価格の下落は、顧客の債務不履行に起因して、当社グループにより大きな損失をもたらす可能性があり、これは、当社グループの財務実績および財務状況、収益性および投資家のリターンに影響を及ぼす可能性がある。債務不履行の場合は、ローン・トゥー・バリュー比率の高い住宅抵当貸付顧客が最も大きな影響を被る可能性がある。

オーストラリアおよびニュージーランドにおける不況（特に農業部門）によって、顧客の債務不履行が増加する可能性がある。

当社グループはオーストラリアおよびニュージーランドの農業部門に対する貸手の中で大きなマーケット・シェアを占めている。同部門は、以下を含むいくつかの要因によってマイナスの影響を受ける可能性がある。

- 労働力供給の制限
- 貿易制限および関税
- 商品価格の乱高下
- 為替変動
- 顧客選好の変化
- 病気および病原菌や害虫の流入（地域的な口蹄疫の世界的大流行およびオーストラリアにおける西洋ミツバチに影響を及ぼすミツバチヘギタダニのまん延の脅威等）
- 輸出および検疫に係る規制
- サプライ・チェーンの制約
- 異常気象（大量の降水を含む。）
- 天候の不安定化ならびに
- 長期にわたる気象状況の変動

例えば、顧客の一部は最近ニューサウスウェールズ州およびクィーンズランド州で発生した洪水がもたらした備蓄品、農作物および設備に対する損害（何年か連続するケースもある。）によって大きな困難に直面している。これにより、顧客の債務不履行による当社グループの損失が増加する可能性があり、最終的に当社グループの財務実績および財務状況に悪影響がもたらされる可能性がある。より一般的に言えば、気候変動に関連した物理的リスクおよび移行リスクは他の業界における顧客の債務不履行の現在の水準も上昇させる可能性がある。

不況（サプライ・チェーンの混乱、労働力供給の制限、商品価格の上昇およびエネルギー価格の上昇を含む。）も、建設、卸売および製造等の一部のその他のセクターにおいてストレスにつながる可能性がある。世帯の金融逼迫が増していることにより家計支出に依存するセクターに対してリスクを生じさせる。

市場の下落およびボラティリティの上昇は、当社グループに損失をもたらす可能性がある。

当社グループの資産および負債の一部は公正価値で評価され、公正価値の変動が当社グループの損益計算書において認識される金融商品から構成される。市場の下落およびボラティリティの上昇はかかる金融商品の価値に悪影響を及ぼし、当社グループに損失をもたらす可能性がある。

他のマクロ経済リスク、地政学的リスク、気候リスク、その他自然関連リスクまたは社会的リスクは、当社グループに悪影響を及ぼし、信用リスクをもたらす可能性がある。

当社グループの業務の大半は、オーストラリアおよびニュージーランドで行われており、アジア、英国、フランスおよび米国に追加事業拠点が置かれている。借入水準は、顧客の信頼、雇用動向、市場金利ならびにその他の経済・金融市場の状況および予測に非常に大きく左右される。

国内外の経済状況および経済予測は、経済成長率、環境および社会問題（給与コンプライアンス、現代奴隷制、および自然関連のリスク等の新たに生じている問題を含む。）、資本の利用可能性およびコスト、中央銀行の介入、インフレ率およびデフレ率、金利水準、イールド・カーブ、市場の不安定性ならびに不確実性等の数多くのマクロ経済要因の影響を受ける。これらの要因の悪化により、以下のとおり当社グループへの悪影響がもたらされる可能性がある。

- 資産（担保を含む。）の価値の低下および資産（担保を含む。）の流動性の悪化。
- 一部の資産に係る価格決定不能。
- リスクおよびリターン特性ならびに／または顧客の担保価値もしくは事業経営に影響を及ぼす環境状況および社会問題。
- 顧客または契約相手方の債務不履行および信用損失の増加。
- 信用減損引当金の増加。
- 当社の質の高い流動資産（「HQLA」）ポートフォリオを含む株式ポジションおよび売買ポジションにおける値洗い損。
- 利用可能なまたは適切なヘッジ目的のデリバティブ商品の欠如。
- 保険コストの増加、利用可能なもしくは適切な保険の欠如または保険業者の破綻。

経済状況はまた、気候変動、ならびに自然災害、疫病の地域流行および世界的大流行、戦争・テロ、政治・社会不安ならびに公的債務の再編および不履行等の大きな衝撃をもたらす事象の悪影響を受ける。

以下のマクロ経済・金融市場の状況は、現在、当社グループが直面する信用リスクと最も関わりがあり、収益成長および／または顧客のバランスシートに影響を及ぼす可能性がある。

- ロシア・ウクライナ間の紛争を受けて、数カ国（オーストラリアおよびニュージーランドを含む。）がロシア政府と緊密な関係を有するかまたはウクライナの特定の地域で経済活動を行っている個人および企業に対して幅広い経済制裁および輸出規制を課した。これらの措置は、ロシア経済に大きな影響を及ぼしており、引き続き及ぼすであろう。制裁と制裁への対応措置は欧州と世界の経済にも影響を及ぼしており、及ぼし続けると予想されており、これにはエネルギー価格および商品価格の上昇による影響も含まれる。価格が長期間にわたり高止まりして大半の事業および世帯にマイナスの影響を及ぼし、当社グループの信用損失の増加につながる可能性がある。
- 2021暦年初めからインフレ圧力が増しており、消費者にとっては生活費が増加し、可処分所得が減少している。持続的インフレは、様々な国における財政刺激策の影響、世界のサプライ・チェーンの混乱、様々な場所における主要な材料、商品および労働力の不足ならびにロシア・ウクライナ紛争の影響を含む多岐にわたる要因を反映している。
- 持続的インフレ、そして家計のインフレ予想が中央銀行の目標にアンカーされなくなる可能性がある（賃上げ要求の増加をもたらす。）とのおそれから、（オーストラリアおよびニュージーランドを含む。）世界の中央銀行は2022年初頭から急速に政策金利を引き上げた。主要な中央銀行の幾つかは、さらなる金利引上げ予想を示唆した。

- 数多くの国において貸出基準の厳格化を伴った政策金利の引上げがなされることにより、時間とともに蓄積されたバランスシートおよび資産市場における不均衡または脆弱性が露呈される可能性がある。これは特に、負債比率の高い借入人および／または景気の弱含みにより収入の減少に直面する借入人に対してさらに圧力をかける可能性がある。より総合的には、政策金利の引上げは当社グループの資金調達コスト、トレーディング収益、マージンならびに当社グループの貸付および投資の価値に悪影響を及ぼす可能性がある。
- 世界の経済成長は、先進経済諸国における金融引締め政策および貸出基準の厳格化の影響、欧州におけるエネルギー供給の中断、COVID-19の世界的大流行前より鈍化した中国の成長率を反映して、2023暦年に大幅に減速する見込みである。経済活動の急速な鈍化により、先進経済諸国の幾つかでは景気後退のリスクが高まっており、世界の経済成長は2023暦年および2024暦年双方において依然として長期傾向を下回ると予想されている。
- 中国はオーストラリアとニュージーランドにとって主要な貿易相手国であり、貿易収入および事業投資は、中国の経済成長または貿易政策の変化にさらされている。2021暦年および2022暦年における中国の経済成長は、工業生産に重点が置かれる一方で国内の消費が低迷し、最近の歴史的な標準に対して非常に不安定だった。2023暦年および2024暦年における中国の経済成長は、（COVID-19の世界的大流行前の成長率を下回り）依然として停滞すると予想されている。これは、中国のCOVID-19の世界的大流行への保守的な対処法（渡航制限およびロックダウンによるものを含む。）ならびに同国の不動産セクターの低迷とあいまって、世界経済全般、とりわけオーストラリア経済にマイナスの影響（オーストラリアからの輸出品に対する需要の減少および既存のサプライ・チェーンの混乱の悪化によるものを含む。）を及ぼす可能性がある。高水準の企業負債および中国の高齢化による人口統計学上のプレッシャーを含む種々の中長期的なリスクは依然として存在する。近年オーストラリアと中国の政府間に外交上の緊張が生じ、中国は幅広いオーストラリアの輸出品（とりわけ石炭、大麦、ワイン、牛肉、羊肉および綿）に対して貿易制限を課している。こうした緊張関係は、これらの部門にさらされる当社グループの顧客に悪影響をもたらす可能性があり、顧客の債務不履行の増加をもたらす可能性がある。
- その他の地政学的リスクは引き続きグローバルな経済情勢の不確実性を示しており、消費および事業投資への悪影響がある。台湾、そして中国の貿易および技術に関わる政策を含む特定の問題をめぐる米国と中国の間の緊張は続いており、その結果、世界の経済成長および世界的なサプライ・チェーンが影響を受けるおそれがある。同様に、AUKUS協定またはその他の同様の条約の結果、アジア太平洋地域における地政学的緊張も高まる可能性がある。主要な民主的経済の多くにおける分断の拡大およびポピュリズムの増加は、政策実行上の問題および反グローバル化の気運をもたらした。香港特別行政区と中華人民共和国との間の政治的緊張は依然として高く、中国は、この地域に対してより大きな政治権力を行使している。加えて、中東（アフガニスタンを含む。）、台湾、朝鮮半島および南シナ海にまつわる不確実性が続いていることを特に考慮すると、他にも幅広い地政学的リスクが存在する。

- オーストラリアおよびニュージーランドは、商品輸出経済として、国際商品価格の変動にさらされており、かかる変動は突発的、大規模かつ予測困難なものとなる可能性がある。商品相場の変動は、国民所得税収および為替レート等の主要な経済変数に影響を及ぼす可能性がある。商品価格の変動性は依然として大きく、当社グループの商品生産およびトレーディング事業に対する大きなエクスポージャーを考慮すると、この変動性は当社グループに対し、大きな信用リスクの要因をもたらす。

市場リスク

当社グループは、市場価格の悪化により、当社グループの金融商品、銀行の資産および負債のポジションの価値の変動またはヘッジにより損失を被る可能性がある。当社グループに影響を与える価格の悪化は、特に市場の不安定性が高い時期または流動性が減少している時期において、信用スプレッド、金利、為替相場ならびに商品および株式の価格において発生する可能性がある。市場のボラティリティは、地政学的リスクの増加、インフレ率の上昇および中央銀行による金利引き上げに対応して増加した。

市場リスクによる重大な損失をもたらす事象が発生した場合、当社グループの財務業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループは、信用スプレッドリスクにさらされている。

信用スプレッドリスクとは、信用スプレッドの不利な変動により当社グループが損失を負うリスクをいう。同リスクは、当社グループのトレーディング勘定および銀行勘定における重大なリスクである。

当社グループのトレーディング勘定は、対象会社または発行会社の認識されている信用の質が変化する結果、証券およびデリバティブの価値の信用リスク変動にさらされる。信用スプレッドリスクは、当社グループが確定利付証券（社債等）の売買を希望する顧客にリスク移転サービスを提供する際に、当社グループのトレーディング勘定に蓄積する。当社グループはまた、顧客の需要を予想して確定利付証券の目録を保有する際、または確定利付証券について値付け活動（顧客に売買価格を見積もること）を行う際に信用スプレッドリスクにさらされる可能性がある。また、当社グループのトレーディング勘定は信用評価調整を通じて信用スプレッドリスクにもさらされている。信用スプレッドの拡大は信用評価調整の価値に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループの銀行勘定には、当社グループの流動性ポートフォリオが含まれ、これも準政府債および銀行発行債券の保有に係るスプレッドの変動を通じて信用スプレッドリスクの影響を受ける。これらのポジションは当社グループの流動性リスクの管理のうえで使用されるHQLAの義務的な保有の一部を構成し、信用スプレッドが不利に変動する期間中は当社グループのトレジャリー業務のポートフォリオに重大な損益のボラティリティを生じさせる可能性がある。当社グループのウェアハウジング、仲介および引受業務を通じて発生するRMBS（住宅ローン債権担保証券）のポジションも銀行勘定の一部を構成しており、信用スプレッドの変動に影響を受ける。

当社グループは、金利リスクにさらされている。

当社グループの財務実績および資本基盤は、金利の変動の影響を受けている。当社グループのトレーディング勘定は、金利変動の結果として証券およびデリバティブの価値の変動にさらされる。当社グループのトレーディング勘定は、当社グループが顧客のために金利ヘッジによるソリューションを提供する際、顧客の要求を予想して金利リスクを保持する際、または確定利付証券もしくは金利デリバティブについて値付け活動を行う際に金利リスクを蓄積する。ウクライナでの戦争およびインフレ圧力の拡大により主要な中央銀行がパンデミック後の刺激策を解除し、金融政策の引締めペースを上げたことにより債券の利回りが上昇したことから、金利市場のボラティリティ水準が上がった。

バランスシートおよびオフバランスシートの項目は、当社グループ内で金利リスク・エクスポージャーを引き起こす可能性がある。金利およびイールド・カーブは経時的に変化するため、当社グループは、そのバランスシート上の金利プロファイルにより収益および経済的価値の損失にさらされる可能性がある。かかるエクスポージャーは、当社グループの貸付ポートフォリオと預金ポートフォリオ（およびその他資金調達源）との間の満期日構成のミスマッチにより、また仮に金利が変動する場合、貸付商品および預金商品の利率がどの程度変化し得るかによって発生し、それにより当社グループの純利息マージンに影響を及ぼす。

金利が上昇している時は、当社グループは概ねより多くの純利息収益を得ることができる。しかし、金利の上昇は貸付組成の減少、金融市場の流動性の低下、および資金調達コストの増加にもつながる可能性があり、これらはそれぞれ当社グループの収益ならびに流動性および資本水準に悪影響を及ぼし得る。また、金利の上昇は変動金利と連動するローンの支払実績にマイナスの影響を及ぼし得る。変動金利ローンの借入人が上昇した金利を支払うことができない場合、借入人による支払額が減少または支払が停止する可能性があり、これにより当社グループが損失を被り、増加した不良債権の回収に関連する運営コストの増加につながる可能性がある。

当社グループは、外国為替リスクにさらされている。

外国為替リスクは、当社グループのトレーディング勘定および銀行勘定に明白に表れている。

外国為替リスクおよび換算リスクは、世界中の金融市場および国際的な事業運営への参入により、当社グループ金融商品のポジション、損益、資産および負債の価値に対する為替変動の影響に起因する。

当社グループの所有構造は、資本および配当の本国送金等によって外貨エクスポージャーを引き起こす海外子会社および関連会社に対する投資を含む。したがって、当社グループの事業は、為替レートの変動およびデリバティブおよびヘッジ契約の値洗いによる評価の変化の影響を受ける可能性がある。

特に断りのない限り、当社グループの財務書類は豪ドル建てで作成かつ表示されており、当社グループが投資または取引を行い、利益を稼得する（または損失を被る）際に用いる他通貨と豪ドルとの不利な為替変動が生じた場合には、当社グループの財務実績および財務状況が悪影響を受ける可能性がある。

資本、資金調達および流動性リスク

当社グループは、資金調達リスクおよび流動性リスクにさらされている。

資金調達リスクは、当社グループが継続事業、規制上の要求、戦略的計画および目標を支援するための短期・長期の資金調達ができないリスクである。当社グループは、その事業運営に必要な資金を調達するため、顧客預金を使用することと合わせ、国内外の資本市場にアクセスしている。引き出された中長期資金調達融資枠（「TFF」）（当社グループの顧客への貸付をサポートするためにオーストラリア準備銀行が設定した3年間の融資枠）の最終満期日は、当社グループを含むすべての参加認可預金受入機関（「ADI」）について2023事業年度および2024事業年度に集中している。当社グループは、資金調達および流動性水準を支えるため海外のホールセール資金調達に頼っている。市場のボラティリティが大きい期間は特に、当社グループによるこの資金調達手段へのアクセスが制限される可能性がある。世界資本市場において混乱が生じた場合、当社グループの証券に対する投資家の関心が低下した場合、および／または顧客預金が減少した場合、当社グループの資金調達および流動性の水準が悪影響を被る可能性がある。これにより、資金の取得コストが増加し、利用可能な資金の満期までの期間が短縮されもしくは当社グループの資金へのアクセスに不利な条件が課せられ、新規貸付高が抑制され、または当社グループの自己資本比率が悪影響を被る可能性がある。

流動性リスクとは、当社グループが金銭債務を満期到来時に履行できないリスクをいう。これらの債務には、要求時または契約上の満期日における預金支払、満期のホールセール借入金および借入資本の期日弁済、借入利息の支払ならびに営業上の費用および税金の支払が含まれる。当社グループはまた、事業を行うすべての法域において堅実なおよび規制上の流動性義務を遵守しなければならない。当社グループの流動性水準の大幅な悪化は、当社グループの資金調達コストの増加をもたらすか、新規貸付高を抑制するか、（APRAの承認を条件とする。）当社グループによるRBAの流動性約定融資枠（「CLF」）の利用をもたらすか、または当社グループによる堅実なもしくは規制上の流動性義務の違反を引き起こす可能性がある。これは、当社グループの評判、財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループの自己資本比率は、健全性要件により抑制される可能性がある。

資本リスクは、当社グループがエクスポージャーをカバーし想定外の損失から自らを防御するために十分な資本および準備金を有していないリスクである。資本は、当社グループの財務健全性の基礎である。資本は、当社グループの活動による想定外の損失を吸収するバッファーを提供することにより、その事業を支える。

当社グループは、事業を行う法域全体において資本に関する健全性要件を遵守しなければならない。これらの要件およびそれらのさらなる変更は、

- 当社グループが当社グループ内の企業全体における資本を管理する能力を制限するか、
- 株式およびハイブリッド商品の配当金もしくは分配金の支払を制限するか、
- 当社グループに対し、（絶対的な意味で）より多くの資本の調達もしくはより質の高いより多くの資本の調達を要求するか、または
- バランスシートの増大を抑制する可能性がある。

当社グループの資本状況にリスクをもたらす可能性のある現在の規制上の変化は、以下を含む。

- 当社を含む国内のシステム上重要な銀行（「D-SIB」）に対する損失吸収の要件により、2026年1月1日までにリスク加重資産の4.5%、中間で2024年1月1日までに3%にあたる総資産を増加させることが求められる。これらの要件は主に追加のTier 2 資本の発行を通じて充足される見込みであり、Tier 2 資本の発行に係る費用はシニア債務に比して割高であることから、これにより当社グループの資本調達コストが増加する可能性がある。
- （当社を含む。）オーストラリアの主要銀行は、2020年1月以降、APRAの「疑いなく堅固な」目標ベンチマーク自己資本比率の対象となっている。APRAは、2022年の7月および8月に最終的な健全性基準、プルデンシャル・プラクティス・ガイドおよびリスク加重フレームワークとその他の資本要件に関する報告基準を発表した。新たな資本枠組みは2023年1月1日から有効となる。今回の資本改革では、業界全体に対する必要資本量の新たな増加は提案されていないものの、この改革の実施により、当社グループが追加の資本を保有する必要があるリスクがある。

当社グループの資本要件の評価の根拠とされた情報または前提が不正確であることが判明した場合、当社グループの業務ならびに財務実績および財務状況は悪影響を被る可能性がある。

当社グループの信用格付またはアウトルックの引下げは、当社グループの資金調達コストおよび資本市場へのアクセスに悪影響を及ぼす可能性がある。

信用格付は、借入人の信用度に関する評価であり、市場参加者が当社グループならびにその商品、サービスおよび証券を評価するにあたって使用されることがある。格付機関は、継続的な格付見直し業務を行っているが、これは、当社グループの信用格付の設定および見直しまたは当社グループが業務を行う法域の信用格付に変更をもたらす可能性がある。信用格付は、業務上、ESG関連、および市場の要因または格付機関の格付方法の変更から影響を受ける。

当社グループ、当社グループの有価証券または当社グループが事業を行う1もしくは複数の国の国債の格付が引き下げられた場合、当社グループの資金調達コストが増加するかまたは資本市場へのアクセスが制限される可能性がある。この結果、当社グループの流動性水準の低下をもたらし、デリバティブ契約その他の保証付資金調達において担保の追加が要求される可能性もある。また、同業者と比較した当社グループの信用格付の引下げは、当社グループの競争力、財務実績および財務状況に悪影響をもたらす可能性がある。

当社グループは、引受リスクを転嫁できない可能性がある。

当社グループ会社は、金融仲介業者として、上場および非上場の債券、株価指数連動型有価証券および株式の募集を含む数多くの各種取引、リスクおよび結果を引受けまたは保証している。引受けの義務または保証は、当該証券の価格設定および発行に関するものである場合もあるため、当社グループは、当該リスクの全部または一部を他の市場参加者に転嫁できなかった場合に潜在的な損失（重大なものである可能性がある。）にさらされる可能性がある。

オペレーショナルリスク

オペレーショナルリスクは、不十分な、または欠陥のある内部手続、人員およびシステムまたは外部事象に起因する損失のリスクである。これは、法的リスクを含むが、戦略リスクを含まない。

技術の混乱は、当社グループの評判および業務に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループの業務の大部分は技術に依存しているため、当社グループ（およびその外部のベンダー）の情報技術のシステムおよび基盤の信頼性、回復力および安全性は、業務の効果的な実施、ひいては当社グループの財務実績および財務状況にとって不可欠である。当社グループの技術の信頼性、安全および回復力は、技術環境の複雑性、技術システムを最新の状態に保てないこと、システムおよびデータを許容時間内に修復または回復できないこと、または物理的攻撃もしくはサイバー攻撃により影響を受ける可能性がある。

金融サービス業界における技術の急速な進展、オンデマンドのインターネットおよびモバイルサービスへの顧客の期待の増加により、当社グループは変化し続ける業務上の状況にさらされている。

当社グループの技術の混乱（当社グループの外部技術提供者の技術システムの混乱を含む。）は、全体的にまたは部分的に当社グループの制御を超えることがあり、業務の混乱、規制当局による執行行為、顧客救済、訴訟、財務損失、顧客データの盗失もしくは滅失、マーケット・シェアの喪失、財産もしくは情報の喪失をもたらすおそれがあり、または変化および革新をもたらす当社グループのスピードおよび機敏性に悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、かかる混乱は、当社グループが主要な情報（顧客と従業員の記録等）およびインフラを保護する能力に対して当社グループ内外の利害関係者が寄せる信頼に悪影響を及ぼす可能性がある。その結果、規制当局または格付機関からの印象を含む当社グループの評判に悪影響を及ぼす可能性があり、これにより顧客の喪失、株価の下落、格付の低下および規制上の批判または罰金もたらされる可能性がある。また、ソーシャル・メディアのコメントも当社グループのかかる不利な結果を助長し、当社グループの評判に不利な影響を与える可能性がある。

プライバシー、情報セキュリティおよびデータの侵害は、当社グループの評判および業務に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループは、技術システムおよびネットワークならびに外部のサービス提供者の技術システムおよびネットワークを通じて大量の個人情報および機密情報を処理し、保管し、送信している。情報セキュリティに対する脅威はますます進化しており、サイバー攻撃の実行に使用される技術は一層高度化している。さらに、当社グループに対してサイバー攻撃の脅威を及ぼす可能性のある有害なアクターの数、性質およびリソースが増しており、これには個人サイバー犯罪者、犯罪者またはテロリストの組織網ならびに豊富な資源および機能を有する大規模で高度な外国政府が含まれる。

当社グループはこの情報の秘密保持、保全および利用可能性の保護のための投資を行っているものの、セキュリティに対する脅威を当社グループが必ずしも予測できるとは限らず、また、結果として生じる損害を防止または最小限とするための有効な情報セキュリティの方針、手続および管理を実施できない可能性もある。また当社グループは、特に要求されないかまたは法律で認められない情報を図らずも保持する可能性があり、これにより潜在的なデータ侵害または不遵守の影響が増大する。さらに、当社グループは、機密情報の処理および保管を行い、また技術サービスを開発および提供する（クラウドインフラの使用の増加を含む。）ために厳選した外部技術提供者（オーストラリア国内および海外）を使用している。当社グループは、サービス提供者との間で包括的なリスクベースの管理について交渉しているが、サービス提供者が日常的に実行するセキュリティプロトコルを監督し、管理する力には限りがある。加えて、当社グループは法律上の義務に基づき、また規制上の報告の一環として、機密情報を主要な規制当局に提出する可能性がある。

かかる外部技術提供者、規制当局または当社グループ内のセキュリティの侵害は、業務上の混乱、顧客または関係者のデータの盗失もしくは滅失、プライバシー法の侵害、規制当局による執行行為、顧客または関係者の救済、訴訟、財務損失または市場シェア、財産もしくは情報の喪失をもたらすおそれがある。これは、全体的または部分的に当社グループの制御を超えることがあり、当社グループの財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、かかる事由によって規制当局の調査が増加したり、格付機関からの印象に悪影響を及ぼしたりする可能性がある。ソーシャル・メディア上の書き込みおよび関連する事由への当社グループの対応が、当社グループの評判への影響をより深刻なものにする可能性がある。

当社グループの関係者および顧客はCOVID-19の影響を受けており、今後も影響を受け続ける可能性がある。

COVID-19による混乱の継続は当社グループ、その顧客および供給業者の業務に影響を与え、その影響は継続している。これを受けて、当社グループは、事業運営のレジリエンスおよび継続性を支えるために、施設のインフラストラクチャーへの依存を縮小し、リモートワーク機能を強化した。

COVID-19が続いていることで、顧客にサポートおよびサービスを提供し、自らの健康を維持する各関係者の能力がどの程度影響を受けるかについては予想が困難である。COVID-19関連の不在に起因する従業員不足は、現在の状況下でリスクであり続ける。

当社グループは、変異株の発生その他の新たな脅威を含め状況を継続して観察している。これがどのように展開するか、また当社グループがCOVID-19関連危機管理対応チームと対応計画を再始動させる必要があるかどうかは明らかでない。再び危機対応を始動させ、当社グループの業務の混乱をもたらす他の疫病の地域的流行または世界的大流行が将来発生する可能性もある。

インフラ、手続およびモデルの複雑性は、当社グループの業務への重大なリスクを引き起こす。

当社グループの事業は、複雑性の程度の異なる大量のプロセスおよび取引の実行を伴う。当社グループは、その方針、手続、管理およびこれを支えるインフラが設計どおりに機能していること、また第三者が自らのオペレーショナルリスクを適切に管理し、当社グループの要求どおりにサービスを提供していることに依存している。当該方針、手続、管理およびインフラの設計ミスもしくは運用ミス、当社グループによる外部サービス提供者の管理の失敗、または補助システムの不能はすべて、当社グループの業務、ひいてはその財務実績および評判に重大なリスクをもたらす。

モデルは、当社グループの業務の遂行（例えば、資本要件や顧客への賠償金の支払の計算ならびにエクスポージャーに係る測定およびストレス負荷）において広く使用されている。使用されたモデルが不十分であるかまたは誤ったもしくは妥当でない仮定、判断もしくは情報に基づいていることが判明した場合は、当社グループの顧客ならびに当社グループの財務実績および財務状況に悪影響を及ぼすことがある。

当社グループは、人為的ミスのリスクにさらされている。

当社グループの事業（事業上の決定を支える内部の手続およびシステムを含む。）は、その関係者、代理人および外部のベンダーからの情報提供に依存している。当社グループは、手続または人為的ミス（不正確もしくは不完全なデータ収集および記録管理、不正確もしくは不完全な業務補助文書、または手続もしくは制御の不適切な設計を含む。）によるオペレーショナルリスクにさらされている。当社グループは、当社グループにサービスを提供する厳選された外部技術提供者（オーストラリア国内および海外）を使用しており、外部技術提供者の業務環境のかかる不具合から引き起こされる類似のリスクにさらされている。かかるリスクの実現は、直接的な財務損失、顧客、従業員または商業上の機密データの喪失、規制上の罰金および風評被害をもたらすおそれがある。

当社グループは、適切な人材を招致し留任させることができない可能性がある。

当社グループは、銀行業および技術を深く理解しており、当社グループの戦略、および変化する顧客のニーズを満たすために当社グループが行っている技術革新を実行するのに適任である、主要な役員、関係者および取締役を招致し留任させる自身の能力に依存している。雇用慣行（多様性、差別禁止、職場の柔軟性、給与コンプライアンスならびに職場の健康・安全および従業員のウェルビーイングを含む。）の潜在的な脆弱性は、必要な知識、技能および能力を有する適任の人材を招致し留任させる当社グループの能力に影響を及ぼし得るオペレーショナルリスクの誘因である。これらのリスクは、当社の労働協約が再交渉中であること、また金融セクター労働組合が労働時間について表明した懸念に関連して新たなリスクが出現することに関連して、高まる可能性がある。

COVID-19の世界的大流行は、国際的な人材市場へのアクセスを制限する国境封鎖をもたらした。オーストラリアおよびニュージーランドの入国制限は解除された。オーストラリア政府は重要な人材へのファスト・トラックの適用を可能とするビザ制度をいくつか設けており、ニュージーランド政府は専門技術を有する移民を招致することを目的とした多くの施策を導入（または再導入）している。こうした施策は海外からの人材のオーストラリアおよびニュージーランド両国への移動を促す助力となっているが、技術、データ分析および金融犯罪等の適切に遂行されるべき専門職については引き続き課題となっている。

COVID-19による規制が緩和または撤廃された国では、自発的な離職者が増加することが学術研究で示されている。これらの要因は、当社グループが重要な人材を惹きつけ、維持する能力に影響を与える可能性がある。

当社グループが魅力的な就業機会を提供し、重要な人材を招致し留任させる能力は、効果的な報酬体系を設計し実施する当社グループの能力にも依存している。これは、規制上の要件（特に厳格な規制に服する金融サービス部門において）を含むいくつかの要因によって抑制されることがある。

想定外の重要な資源の喪失または相当な経験を有する人材を招致する能力がないことは、当社グループが効果的かつ効率的に事業を行う能力、または当社グループの戦略目標を達成する能力に悪影響を及ぼす可能性がある。このリスクは、当社グループが契約する外部のベンダー（海外のベンダーを含む。）に影響を及ぼし得るため、これらのベンダーは同様の人材関連の課題に直面する可能性がある。

外部事象は、当社グループの業務に悪影響を及ぼす可能性がある。

オペレーショナルリスクは、生物学的危害、気候変動、自然災害、疫病のまん延もしくは世界的大流行またはテロ行為等の外部事象から発生する可能性がある。

当社グループは、火事や洪水を含む季節的な自然災害（例えば、ニューサウスウェールズ州およびビクトリア州で2019年から2020年の夏に発生した山火事、その後2021年初頭そして2022年にオーストラリア東部で発生した大洪水）の多いオーストラリア全土の各地に支店を有している。

さらに、当社グループは、ニュージーランドに支店および事業所の建物を有している。これらの地域は、近年大規模な地震と余震を経験しており、将来の地震のリスクにさらされる可能性がある。

当社グループがオーストラリア、ニュージーランドおよび当社グループが海外事業を行い、または行おうとするその他の国の主要都市に物理的な拠点を有していることから、当社グループは、テロ攻撃のリスクにさらされる可能性もある。

異常気象、自然災害、生物学的危機およびテロ行為等の外部事象は、財産の損害および事業の混乱を引き起こすおそれがあり、これは当社グループの財務実績に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、当社グループがかかる外部事象の影響を管理できない場合、風評被害につながり、当社グループが従業員のために安全な職場を提供する能力を損なう可能性がある。

当社グループが事業を行う環境は、複雑性および不確実性を増しており、これまでにないオペレーショナルリスクを引き起こす可能性がある。

サステナビリティ・リスク

サステナビリティ・リスクとは、当社グループのまたはその顧客および供給業者のサステナビリティ、回復力、リスクおよびリターン特性、価値または評判に悪影響を及ぼす可能性のある（環境、ESG問題を含む。）事象または状況が生じるリスクをいう。当社グループまたは顧客によるESGリスクの不適切な管理により、当社グループは信用リスク、市場リスク、コンプライアンス・リスクおよびオペレーショナルリスク等、リスク区分全体にわたるその他の潜在的リスクにさらされる。

気候変動、その他の環境上の影響および自然関連リスクによる物理的リスクおよび移行リスクによって顧客の債務不履行が増加し、担保の価値が減少する可能性がある。

異常気象、天気不安定化および長期にわたる気候変動ならびに土壌汚染等のその他の環境による影響ならびに生物多様性の喪失および生態系の劣化を含むその他の自然関連リスクは、不動産および資産の価値に影響を及ぼし、または損害、作物被害、既存の土地利用が継続可能でなくなることならびに／または事業の経営の中断およびサプライ・チェーンの断絶等の影響を原因として顧客の喪失を引き起こす可能性がある。

オーストラリアの一部の地域では急激な物理的気候事象が発生しやすく、2019年および2020年夏の深刻な干ばつおよび山火事に続き、オーストラリア東部で2021年初めに大洪水が発生し、そして2022年に発生した。これらの異常気象の影響は、重大な被害に遭った地域の住民、事業および第一次生産者のみならず、そのような地域の農産物やその他の製品に依存する他の都市のサプライ・チェーンにまで及ぶ広範囲のものとなる可能性がある。これらの損失が当社グループに及ぼす影響は当社グループが担保として保有する資産の価値および流動性の低下により悪化する可能性があり、それによって貸付が債務不履行となった場合に当社グループが資金を回収する能力が影響を受ける可能性がある。

また、経済、政府および企業が低炭素社会への移行や気候変動への適応を目指す中で、気候関連の移行リスクが高まっている。再生可能かつ低排出の技術に経済が移行することにより、一部の顧客セグメントは悪影響を受ける可能性がある。炭素集約度の高い商品およびサービスに対する投資家の投資意欲の減退および顧客の需要の減少、気候関連の訴訟の増加ならびに気候変動を軽減させるために策定され、変化し続ける法令および政府の指針によって一部の事業の収益および資本へのアクセスに悪影響を及ぼす可能性がある。

生物多様性の損失や生態系の劣化等の自然に関連するリスク（影響や自然への依存性に起因する。）、例えば、ハチの個体数の減少、漁業や農業の漁獲・収穫の落ち込み、大気や水質の低下等は、事業活動やサプライ・チェーンを混乱させ、原材料および／または商品価格の変動、座礁資産、顧客需要の変化および規制環境の変化を含め、事業への影響を引き起こす可能性がある。

これらのリスクは、顧客の債務不履行の現在の水準を増加させ、それによって当社グループが直面する信用リスクを増加させ、当社グループの財務実績、財務状況、収益性および投資家の収益率に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループ、その顧客またはサプライヤーは、ESGリスク・パフォーマンスに関する法律上、規制上もしくは自主的な基準またはより広範な株主、地域社会およびステークホルダーの期待に応えられない可能性がある。

ESG問題は法律上、規制上および自主基準ならびに健全性基準の高まり、ならびに地域社会およびステークホルダーの期待の（ときに相違する。）高まりに左右される。これらには以下の事項が含まれる。

- 環境問題—気候変動、生物多様性の喪失ならびに生態系の劣化および汚染。規制当局は、気候関連リスクによるものを含めシステム全体への影響の把握および管理を目指しており、銀行に対する監督および規制上の指針および要求は、ESGリスクにますます重点を置くものになっている。自然と経済的繁栄および社会的福利との関連性への理解が深まるにつれ、この焦点は自然関連リスクのようなより広範な環境問題へと急速に広がっている。これは、オーストラリアと英国政府が開発を支援している「自然に関連する財務情報開示に関するタスクフォース」が特に力を入れている点である。
- 社会問題—人権（現代奴隷を含む。）、認識された労働基準の遵守および公平な労働条件、不公平かつ衡平に反する待遇（差別を含む。）製造物責任、適切な報償ならびに顧客の事業および／またはプロジェクトから生じる潜在的な影響を含む、先住民族の土地の権利および文化的遺産等
- ガバナンス問題—贈収賄および汚職、租税回避、グリーンウォッシュおよびその他の虚偽もしくは誤解を招く環境または持続可能性に関する主張、ガバナンスの欠陥、透明性の欠如ならびに説明責任の希薄化等特定の問題がよりよく理解され、関連するリスクがより正確に定量化されるようになると、企業のESGコミットメントとそれに対するパフォーマンスは、外部のステークホルダーによってより厳密に監視されるようになる可能性がある。

当社グループが

- ESG関連の規制上の要件または基準を遵守しない場合
- 当社グループが設定したESG関連のコミットメント、目標およびターゲットを達成できないかもしくはグループESG関連方針に従うことができない場合
- ESGに関する地域およびステークホルダーの期待に応えられない場合
- 適切なESG基準を当社グループの顧客もしくはサプライ・チェーン内の企業に適用しない場合

当社グループの評判および当社グループに対する株主、顧客および従業員の印象に悪影響を及ぼし、当社グループに対するESG関連訴訟のリスクが増大し、または規制上の罰金もしくは課徴金が課される可能性がある。

一部の商品、サービスまたは業種は一般的に、もしくは特定の好ましくない事象を受けて、または株主、投資家もしくは特殊利益集団による活動の結果、強化された公の精査の対象となる可能性がある。この結果、これらの商品またはサービスに対する需要が突然大きく減少し、一部の事業者の収益および資本へのアクセスに悪影響を及ぼし、訴訟リスクが増大する可能性がある。影響を受けた供給業者、顧客または顧客セグメントに対する風評被害は当社グループにも関連する風評被害を生じさせる可能性がある。加えて、影響を受けた業種における顧客の債務不履行の水準が上昇し、当社グループの財務実績および財政状態、収益性ならびに投資家収益に影響を与える可能性がある。

コンダクト・リスク

コンダクト・リスクとは、当社グループまたは当社グループを代理する者の行為が当社グループの顧客への不公平な結果を招くリスクをいう。

当社グループは、従業員、請負業者および外部のサプライヤーの適切かつ倫理的な行動に依存している。

組織の文化は、個人および集団の行動に大きく影響することがあり、それにより組織をリスクに晒し、顧客によって不公平な結果につながる可能性がある。当社グループをコンダクト・リスクに晒す行為は以下の行為を含む。

- 当社グループの顧客にとって透明性があり、アクセスしやすく、かつ理解が容易な商品およびサービスを企画しないこと
- 顧客の最良の利益とはならない行動に影響を及ぼし得る紛争に対処しないこと
- 適切な学習およびコンピテンシー研修の要件に従わないこと
- 顧客の需要を満たさずまたは顧客に将来困難がもたらされるリスクを負わせる商品・サービスを顧客に購入または受領させるために、販売し、提供し、不当な影響力を行使すること
- 詐欺行為の当事者となること
- 適用ある条件の不遵守または不適切なもしくは顧客の利益とならない財務アドバイスの提供
- 規制上およびコンプライアンス上の問題の適切な上申の遅延
- 時宜に適った、地域社会の期待に添う問題解決および顧客関連救済措置の不履行
- 商品およびサービスへのコミットメントの不実行
- 時宜に適った業務プロセスの是正および問題の再発防止の不履行
- 当社グループの行動規範または金融市場行動指針に従った行為の不履行

当社グループの行為に関する統制に重大な不備があり、不適切に設定され、または法律上もしくは規制上の要件を満たさないかまたは共同体の期待に満たない場合、当社グループは以下のような不利益を被る可能性がある。

- コンプライアンス費用、罰金、追加資本要件、世間の非難、消費意欲の喪失、集団訴訟その他の訴訟、和解および顧客または地域社会に対する損害賠償の増加
- 規制当局もしくはその他の利害関係者の監督、監視または執行の強化
- ローン、保証その他の担保関連書類等の契約の執行不能
- 強制的な営業停止、免許条件の変更または当社グループの業務の全部もしくは一部を行うための免許の取消
- 訴訟を含め、強制的約束等、その他の強制的または行政上の行為または合意

当社グループの行為の統制が法令または共同体の期待を適切に反映できないことは、当社グループの行為に関する統制当社グループの評判、財務実績ならびに立場、収益性、業務および投資家収益に悪影響を与える可能性がある。

コンプライアンス・リスク

コンプライアンス・リスクとは、適用ある法律、規則、免許の条件、監督上の要求事項、自主規制的な業界の行動規範、自主的な取組みならびに持続可能なコンプライアンスを支援する当社グループの内部方針、基準、手続および枠組みの理解不足および不遵守のリスクをいう。

当社グループは、贈収賄、腐敗および金融犯罪を規制する法律の違反または違反のおそれに関与する可能性がある。

金融犯罪の監督および規制ならびに贈賄・腐敗防止、マネーロンダリング防止およびテロ資金対策（AML／CTF）に関する法令の執行が増加した。

2021年6月、当社は、AMLおよびCTFの特定の要求事項に係る当社グループの指定事業グループ内の一部報告主体の遵守状況についての懸念事項をAUSTRACが特定したこと、およびAUSTRACが正式な強制調査を開始したことを公表した。2022年4月29日、当社はこれらの懸念事項に対処するために、AUSTRACとの間で強制執行可能な履行確約書（「EU」）を締結した。EUを受け入れるにあたり、AUSTRACは「当該調査の開始時に、制裁金の命令手続が当該時点において適切ではないという見解が形成され」、また「調査を通じて当該見解を変更する情報は何ら特定されなかった」と述べた。当該EUの条件に基づき、当社および一部の子会社は、以下のことが要求される。

- AUSTRACの承認を受けた是正措置計画（「RAP」）を完了させること。
- RAP履行における不備または懸念がAUSTRACにより識別された場合には、AUSTRACの満足が得られるまで対応すること。
- 外部監査人を選任し、同監査人による最終報告書が提出されること。

当社グループは、多くのAML／CTF法遵守問題について関連規制当局に報告を行った。当社グループは引き続き多くの既知のAML／CTF法遵守問題および脆弱性についてEUに従うものを含む調査および改善を行っている。この取り組みが進むにつれて、コンプライアンスに関する新たな問題が発見されてAUSTRACまたは外国の相当する規制当局に報告され、当社グループのシステムおよび手続のさらなる強化が要求される可能性がある。これらの偶発事項に関連する予想される結果および費用は未だ不明である。調査および改善プロセスについてのマイナスの結果またはEUへの違反は、当社グループの評判、業務遂行、財務状況および財務的結果に悪影響を及ぼす可能性がある。また、当社グループが処理を行う取引の規模が大きいことから、グループ内でのAML／CTF対策の特定されない失敗またはコンプライアンス問題についての改善の失敗は、AML／CTF関連の義務の膨大な違反および莫大な民事制裁金を当社グループにもたらす場合がある。

当社グループは、グローバルな金融および取引を行う銀行として、複数の法域にわたる金融制裁法令の遵守に関連するリスクにも直面している。当社グループの制裁の管理が失敗した場合、制裁の違反につながる可能性があり、その結果莫大な罰則金および法定の罰金が課されるおそれがある。これは当社グループの評判、財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。ロシア・ウクライナ間の紛争により、ロシア政府と緊密な関係を有する個人および企業やウクライナの一部地域において経済活動を行うことに対して2022年に追加の幅広い経済制裁および輸出規制が課されることに照らして、これらのリスクは増加する。

追加の情報は、「第6－1」の財務書類への注記30「コミットメントおよび偶発債務」の「規制活動、法規制遵守調査および関連手続-AMLおよびCTFプログラム向上への取り組み、および法規制遵守問題」の項を参照のこと。

当社グループは適用ある法令の遵守を怠ることにより、当社グループが遵守のための多大な費用および救済措置費用、規制上のエンフォースメントの措置または訴訟（集団訴訟リスクを含む。）に晒される可能性がある。

当社グループは厳しい規制を受けており、当社グループが事業を行い、取引を行い、資金を調達する法域によって異なる様々な規制制度に服している。

適用あるあらゆる法律の遵守の確保は容易ではない。関連法令が要請する手続および管理の当社グループによる実施が間に合わない、または当社グループの内部統制がコンプライアンスの確保には不十分または無効であると判明するリスクが存在する。また、新規のまたは現行の規則について解釈を誤る潜在的リスクがある。

適用ある法令を遵守するために必要なシステム、手続、管理および人員には、莫大な費用を要する。かかる費用は、当社グループの財務成績および財政状態に悪影響をもたらす可能性がある。関連法令を遵守できないことは、当社グループの評判ならびに財務実績および財務状況に悪影響をもたらす、集団訴訟、訴訟または規制上のエンフォースメントにつながる可能性があり、その結果、当社グループに民事上または刑事上の制裁が課される可能性がある。

当社グループ内の企業はその事業の遂行から生じる規制上のエンフォースメントおよびその他の訴訟手続に随時かわり、今後もかわり続ける可能性がある。当社グループに関する法的手続または規制上の手続のありうる結果に関して固有の不確実性が存在する。認識済みの問題または当社グループにとって未知のその他の問題に関して、新たな集団訴訟、規制に関する捜査、コンプライアンス調査、民事もしくは刑事訴訟手続または新たな資格条件の付加が発生する可能性もある。法的手続に関する潜在的な債務およびコストの総額については確実な見積もりができない。

当社グループに関する規制に関する捜査または訴訟の望ましくない結果は、当社グループの評判に影響を及ぼし、経営陣の時間を業務から逸脱させ、財務実績および財政状況、収益性ならびに投資家収益に影響を及ぼす可能性がある。現在の法的手続および規制上の手続、コンプライアンス調査および関連する救済措置ならびに当社グループに影響を及ぼす可能性のあるその他の偶発債務に関する詳細は、「第6－1」の財務書類への注記30「コミットメントおよび偶発債務」を参照のこと。

広範な規制の変更は当社グループに重大なリスクをもたらす。

金融サービスおよび銀行業界は、オーストラリア、ニュージーランドその他当社グループが海外事業を行っているかまたは立ち上げる予定である国を含め、全世界的に重大かつ増大する規制の見直しおよび国政上の監視に晒されている。法令またはその解釈および適用の変更は、予測不能かつ当社グループの支配が及び得ないものであり、当社グループが事業を行う法域間で調整されない可能性がある。

規制の変更は、多額の資本・コンプライアンス費用、当社グループの企業構造の変更、経営陣、従業員およびITシステムに対する要求の増加をもたらす可能性がある。これはまた、当社グループの特定の市場への参加の実現可能性に影響を与え、または当社グループの事業の一部を処分する必要を生じさせる可能性がある。

オーストラリア政府は、最終補償制度（以下を参照）および新たな財務報告責任体制（銀行役員責任体制（「BEAR」）に代わるもの）に関する法案をオーストラリア議会に提出した。この法律は、銀行、年金および金融業界の不正に関する王立委員会からの勧告に対応するものである。ニュージーランド準備銀行もまた、銀行、ノンバンク預金受入業者（「NBDT」）である金融機関および保険会社の取締役および上級従業員に対する広範な経営者責任制度の導入を提案している。立法上および規制上の変更は、当社グループ全体にわたり方針、システムおよび業務上の大幅な変更をもたらしており、今後も更なる変更をもたらす。

大規模な規制上の変更が運用可能になることで当社グループに継続的なリスクを引き起こす。それぞれの規制上の変更の管理について、変更の効力発生日の前に、設計の解決策案を評価し、設計の有効性を検証するため、幅広い取り組みがなされている。しかし、一部の管理については規制上の変更が開始する日まで運用の有効性を検証できない。また、一部の管理については有効性が第三者に左右されることに関連する固有のリスクがある。

当社グループに関係する規制上の変更および調査が他に多数継続中であるかまたは予定されている。例えば、これには、オーストラリア証券取引所（ASX）におけるCHESSの（新システムによる）代替、業務上のレジリエンス、リスク管理（暗号資産に関する開発を含む。）、ガバナンス、苦情データの報告・是正に係る新たな義務、脆弱性、金融アドバイス改革、資本改革、報酬に関する新たな健全性要件、相場操縦または営業関連規制、財務指標の変更、デリバティブの改革、ニュージーランドの預金受入業者について適用のある法規の改正、支払、データ保護・プライバシー法、サイバーセキュリティ、データの質、競争関連の調査、金融犯罪に関する法律、再生および破綻処理計画の要件、会計および財務報告の要件、気候リスクの開示ならびに税制改革等がある。

金融サービス業界に影響を与えるさらなる調査および規制の見直しをオーストラリア政府およびニュージーランド政府が命じる可能性があり、その範囲次第で、調査結果および勧告が当社グループに悪影響を与える可能性がある。

当社グループに現在関連があり、重大な規制リスクを及ぼす具体的な検討および規制改革の例は以下のとおりである。

- 2022年金融市場（金融機関の行為）改正法（「FMA法」）により、ニュージーランドの銀行、NBDTおよび保険の各業界における行動を規制するための監視および認可の枠組が策定される。同法は2025年初頭に施行される予定である。
- 2021年9月、当社は（「有識なデータ受領者」として）オープン・バンキング体制の下で他の参加者からCDRデータを受領することを認められた。これは当社が現在、CDRの法的枠組みの下でさらなる義務を課されていることを意味している。オープン・バンキングは、消費者データ権のエコシステムにおけるさらなるサイバーリスクおよび詐欺リスクにつながる可能性がある。説明責任、管理および枠組みを含むガバナンスのメカニズムは進化し続けており、オープン・バンキング体制の下で顧客データはより広範囲の利害関係者との間で共有、受渡しが可能である。オープン・バンキングを実施するために当社グループの多くの資源および管理時間が使われており、今後もその状態が継続する。これにはフローオン効果があり、当社グループ全体にわたるその他の規制改革に影響を及ぼす可能性がある。
- 2022年9月8日、金融サービス最終補償制度（「CSLR」）を創設するための法案が、同制度を支える資金調達の枠組みとともにオーストラリア議会に提出された。CSLRが実施されれば、オーストラリア金融申立機関から補償の決定を受けたが未払いとなっている、資格を有する消費者に対する補償金の支払が促進されることになる。

- 世界的には、規制者は銀行を含む金融サービス業界が顧客を詐欺やその他の不正行為から守るより実質的な役割を果たすことを一層期待している。当社グループは、詐欺被害に対応する規制上の変更が行われる可能性を認識する一方で、積極的に顧客に対する教育活動を継続しながら、詐欺や不正を検知し、顧客と当社グループを詐欺や不正から守るためのシステムおよびプロセスを一層強化する。これにより、当社グループが予測または制御することが困難な詐欺行為や不正行為から生じる顧客リスクを軽減することを目指す。このような性質の条件付賠償制度に関する政府の方針または立場はオーストラリアで発表されていないが、当社グループは、戦略的計画ならびにシステムおよびプロセスの強化により、この関係で予想される規制上の変更に向けての準備を整える。詐欺による業界と顧客の損失がかなり増加していることに鑑みると、管理の不備および顧客からのリスク移転に関連する潜在的コストが多額となる可能性がある。
- 現代奴隷制、気候その他のサステナビリティ・リスク関連の健全性の指導に関して増している義務を含むESG関連の規制制度の計画ならびに規制上および報告の要件。これには、ニュージーランドにおける2023事業年度以降の気候関連財務情報開示タスクフォースによる情報開示の義務付け、国際サステナビリティ基準審議会が公表する、持続可能性と気候変動に関連する財務情報の開示に関する会計基準およびその他の報告基準への今後の変更および策定されつつある自然関連財務情報開示タスクフォースの勧告等が含まれる。

上記のような現行のかつ潜在的な調査および規制改革の全容、スケジュールおよび効果または（実施されたとしたならば）どのように実施されるかは、不明である。

規制上の変更の要件の特性およびそれがいつどのように実行または実施されるかによっては、かかる要件は当社グループの事業、経営、構造、コンプライアンス費用または資本要件、そして最終的には評判、財務実績または財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

重要な会計上の判断および見積りの誤りが後に判明した場合、当社グループは損失を被る可能性がある。

当社グループの財務書類を作成するにあたっては、経営陣は、見積りおよび仮定を用い、会計原則を適用して判断を行う必要があり、それぞれが資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす可能性がある。引当金（顧客関連救済措置、給与救済措置およびその他規制上の問題に関するものを含む。）の測定において使用される認識および見積り、法人税の決定、金融資産および金融負債（貸出金の公正価値および信用減損を含む。）の評価ならびに事業の買収に起因するのれんおよび無形資産の評価には高度な判断を要する。

連結財務諸表の作成にあたり当社グループが使用した判断、見積りおよび仮定に誤りがあることが後に判明した場合、当社グループは予想または引当金の設定を上回る多大な損失を被る可能性がある。これは、当社の評判、財務実績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

概況

当社グループは、包括的かつ統合的な範囲の金融商品およびサービスを提供している国際的金融サービスグループである。

当社の歴史は、1858年のザ・ナショナル・バンク・オブ・オーストラレイシアの創業にさかのぼる。ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドは、1893年6月23日に、当社の主たる所在地であるオーストラリアにおいて設立された株式公開会社である。

2022年9月30日現在、当社グループは、継続事業ベースで全世界で、
－1,055,126百万豪ドルの資産合計
－41,601百万豪ドルの運用・管理資産（「FUM/A」）（該当時点における残高）
－35,128名のフルタイム相当従業員
を有していた。

当社グループの重要な会計上の仮定および見積りに関する特定の情報については、「第3－2 事業等のリスク」および「第6－1 中間財務書類」の注記1「作成の基礎」を参照のこと。

グループの業績

	年度			半期		
	2022年 9月終了 (百万 豪ドル)	2021年 9月終了 (百万 豪ドル)	2022年 9月終了 対2021年 9月終了 (%)	2022年 9月終了 (百万 豪ドル)	2022年 3月終了 (百万 豪ドル)	2022年 9月終了 対2022年 3月終了 (%)
純利息収益	14,852	13,797	7.6	7,767	7,085	9.6
その他の収益	3,444	3,009	14.5	1,701	1,743	(2.4)
純営業収益	18,296	16,806	8.9	9,468	8,828	7.2
営業費用	(8,274)	(7,817)	5.8	(4,311)	(3,963)	8.8
基礎収益	10,022	8,989	11.5	5,157	4,865	6.0
信用減損（費用）／戻入れ	(125)	217	大	(123)	(2)	大
税引前および分配前現金収益	9,897	9,206	7.5	5,034	4,863	3.5
法人税	(2,793)	(2,635)	6.0	(1,410)	(1,383)	2.0
分配前現金収益	7,104	6,571	8.1	3,624	3,480	4.1
分配金	-	(13)	大	-	-	-
現金収益	7,104	6,558	8.3	3,624	3,480	4.1
非現金収益項目（税引後）：						
分配金	-	13	大	-	-	-
ヘッジおよび公正価値の変動	69	(63)	大	(114)	183	大
取得無形資産の償却	(17)	(4)	大	(11)	(6)	83.3
買収、処分および事業閉鎖の費用 ⁽¹⁾	(96)	(33)	大	(10)	(86)	(88.4)
継続事業からの当期純利益	7,060	6,471	9.1	3,489	3,571	(2.3)
非継続事業からの当社株主に帰属する当期純損失	(169)	(107)	57.9	(149)	(20)	大
当社株主に帰属する当期純利益	6,891	6,364	8.3	3,340	3,551	(5.9)
部門別現金収益：						
事業者向け・プライベートバンキング業務	3,013	2,480	21.5	1,584	1,429	10.8
個人向け銀行業務	1,591	1,650	(3.6)	803	788	1.9
法人・機関投資家向け銀行業務	1,628	1,207	34.9	822	806	2.0
ニュージーランド銀行業務	1,295	1,154	12.2	665	630	5.6
コーポレート機能・その他業務	(423)	67	大	(250)	(173)	44.5
現金収益	7,104	6,558	8.3	3,624	3,480	4.1

(1) 買収、処分および事業閉鎖の費用は、従前は買収、統合および取引の費用と表記されていた。

株主向けサマリー

	年度			半期		
	2022年 9月終了	2021年 9月終了	2022年 9月終了 対2021年 9月終了	2022年 9月終了	2022年 3月終了	2022年 9月終了 対2022年 3月終了
グループ－非継続事業を含む						
1株当たり配当金（豪セント）	151	127	24	78	73	5
法定配当性向	70.5%	65.8%	470bps	74.4%	66.9%	750bps
法定1株当たり利益（豪セント） －基本	214.1	193.0	21.1	104.8	109.1	(4.3)
法定1株当たり利益（豪セント） －希薄化後	205.6	185.2	20.4	101.0	104.8	(3.8)
法定株主資本利益率	11.3%	10.4%	90bps	11.1%	11.5%	(40bps)
普通株式1株当たり純有形 資産（豪ドル）	17.24	17.88	(3.6%)	17.24	17.67	(2.4%)
グループ－継続事業						
現金配当性向	68.4%	63.7%	470bps	68.5%	68.3%	20bps
継続事業からの法定配当性向	68.9%	64.7%	420bps	71.2%	66.5%	470bps
継続事業からの法定1株当たり利益 （豪セント）－基本	219.3	196.3	23.0	109.5	109.7	(0.2)
継続事業からの法定1株当たり利益 （豪セント）－希薄化後	210.5	188.2	22.3	105.3	105.4	(0.1)
1株当たり現金収益（豪セント） －基本	220.7	199.3	21.4	113.8	106.9	6.9
1株当たり現金収益（豪セント） －希薄化後	211.7	191.0	20.7	109.2	102.8	6.4
現金株主資本利益率	11.7%	10.7%	100bps	12.1%	11.3%	80bps

グループの業績の概観

当社グループの業績は、別段の記載がある場合を除き、2022年6月1日に当社グループが買収した、シティグループのオーストラリア消費者向け事業（「シティ消費者向け事業」）の財務実績を含む。

当年度と前年度との比較

法定当期純利益は、527百万豪ドルすなわち8.3%増加した。非継続事業の影響を除くと、法定当期純利益は、589百万豪ドルすなわち9.1%増加した。⁽¹⁾

現金収益は、546百万豪ドルすなわち8.3%増加した。

純利息収益は、1,055百万豪ドルすなわち7.6%増加した。シティ消費者向け事業を除くと、純利息収益は916百万豪ドルすなわち6.6%増加した。この結果には、その他の収益において相殺された、経済的ヘッジの変動に起因する155百万豪ドルの減少が含まれる。この変動を除くと、1,071百万豪ドルすなわち7.8%の基礎的増加分は、主として平均貸付高の増加、金利上昇環境による預金収益および投下資本収益の増加ならびに資金調達コストの減少によってもたらされた。この変動は、住宅貸付マージンの低下ならびにマーケット業務およびトレジャリー業務におけるNABリスク管理収益の減少により一部相殺された。

その他の収益は、435百万豪ドルすなわち14.5%増加した。シティ消費者向け事業を除くと、その他の収益は394百万豪ドルすなわち13.1%増加した。この結果には、純利息収益において相殺された、経済的ヘッジの変動に起因する155百万豪ドルの増加が含まれる。この変動を除くと、239百万豪ドルすなわち7.9%の基礎的増加分の主要因は、マーケット業務およびトレジャリー業務におけるNABリスク管理収益の増加であった。この結果はデリバティブの下方評価調整により一部相殺された。

営業費用は、457百万豪ドルすなわち5.8%増加した。シティ消費者向け事業を除くと、営業費用は307百万豪ドルすなわち3.9%増加した。この増加の主要因は、給与の増加ならびに技術力、法令遵守および救済措置への投資の継続に加えて、成長の支援のための追加のバンカーおよび資金に起因する人件費の増加である。この結果は、当社グループの業務の簡略化を通じて達成された生産性向上からの利益および業績ベースの報酬の減少により一部相殺された。

信用減損費用は、将来の見通しに関する引当金のための費用における16百万豪ドルの純減を含み、342百万豪ドル増加した。将来の見通しに関する引当金を除くと、基本的費用は、前期間におけるオーストラリアの無担保リテール貸付ポートフォリオに係る一括引当金の取崩しが繰り返されなかったことおよび前期間におけるモデルのオーバーレイが主因となり、358百万豪ドル増加した。

当年度下半期と当年度上半期との比較

法定当期純利益は、211百万豪ドルすなわち5.9%減少した。非継続事業の影響を除くと、法定当期純利益は、82百万豪ドルすなわち2.3%減少した。⁽¹⁾

現金収益は、144百万豪ドルすなわち4.1%増加した。

純利息収益は、682百万豪ドルすなわち9.6%増加した。シティ消費者向け事業を除くと、純利息収益は543百万豪ドルすなわち7.7%増加した。この結果には、その他の収益において相殺された、経済的ヘッジの変動に起因する171百万豪ドルの減少が含まれる。この変動を除くと、714百万豪ドルすなわち10.1%の基礎的増加分は、主として平均貸付高の増加ならびに金利上昇環境による預金収益および投下資本収益の増加によってもたらされた。この変動は、住宅貸付マージンの低下および資金調達コストの増加により一部相殺された。

その他の収益は、42百万豪ドルすなわち2.4%減少した。シティ消費者向け事業を除くと、その他の収益は83百万豪ドルすなわち4.8%減少した。この結果には、純利息収益において相殺された、経済的ヘッジの変動に起因する171百万豪ドルの増加が含まれる。この変動を除くと、254百万豪ドルすなわち14.6%の基礎的減少分は、スキーム手数料の増加による商業獲得収益の減少および顧客関連救済措置の増加に加えて、マーケット業務およびトレジャリー業務におけるNABリスク管理収益の減少が主因となってもたらされた。

営業費用は、348百万豪ドルすなわち8.8%増加した。シティ消費者向け事業を除くと、営業費用は198百万豪ドルすなわち5.0%増加した。この増加の主な要因は、給与の増加ならびに技術力、法令遵守および救済措置への投資の継続に加えて、成長を支援するための追加のバンカーおよび資金に起因する人件費および一般費の増加である。この結果は、当社グループの業務の簡略化を通じて達成された生産性向上からの利益、そして業績ベースの報酬の減少により一部相殺された。

信用減損費用は、将来の見通しに関する引当金に係る費用における140百万豪ドルの純減を含み、121百万豪ドル増加した。将来の見通しに関する引当金を除くと、基本的費用は、オーストラリアの貸付ポートフォリオに係る一括引当金の取崩しの水準が低下したことが主因となり、261百万豪ドル増加した。

⁽¹⁾ 非継続事業の業績は主に、顧客関連と給与関連の救済措置の再評価に加えて、MLC資産運用業務のランオフ管理に関連するコストに関連している。

主要業績指標

	年度			半期		
	2022年 9月終了	2021年 9月終了	2022年 9月終了 対2021年 9月終了	2022年 9月終了	2022年 3月終了	2022年 9月終了 対2022年 3月終了
グループの業績－現金収益ベース						
期中平均資産に対する現金収益	0.72%	0.74%	(2bps)	0.70%	0.73%	(3bps)
平均リスク加重資産に対する現金収益の比率	1.63%	1.56%	7bps	1.63%	1.63%	-
平均FTE 1人当たりの現金収益（千豪ドル）	212	206	2.9%	212	213	(0.5%)
対収益費用（「CTI」）比率	45.2%	46.5%	(130bps)	45.5%	44.9%	60bps
純利息マージン	1.65%	1.71%	(6bps)	1.67%	1.63%	4bps
グループ資本合計						
CET1資本比率	11.51%	13.00%	(149bps)	11.51%	12.48%	(97bps)
Tier 1 資本比率	13.14%	14.64%	(150bps)	13.14%	14.07%	(93bps)
総自己資本比率	18.17%	18.91%	(74bps)	18.17%	18.55%	(38bps)
リスク加重資産（十億豪ドル）	449.9	417.2	7.8%	449.9	431.9	4.2%
額（十億豪ドル）						
貸付金および支払承諾総額（「GLA」）	687.7	629.1	9.3%	687.7	659.7	4.2%
期中平均利付資産	900.3	805.0	11.8%	928.0	872.4	6.4%
平均資産合計	991.5	889.6	11.5%	1,026.4	956.4	7.3%
顧客預金合計	566.7	500.3	13.3%	566.7	530.4	6.8%
資産の質						
GLA に対する 90 日以上 期 日 経 過（「DPD」）の資産および減損資産総額の比率	0.66%	0.94%	(28bps)	0.66%	0.75%	(9bps)
信用リスク加重資産に対する一括引当金の割合	1.31%	1.35%	(4bps)	1.31%	1.31%	-
信用リスク加重資産に対する引当金合計の割合	1.46%	1.55%	(9bps)	1.46%	1.48%	(2bps)
フルタイム相当従業員（「FTE」）数						
グループ－継続事業（スポット）	35,128	32,741	7.3%	35,128	32,932	6.7%
グループ－継続事業（平均）	33,530	31,897	5.1%	34,174	32,801	4.2%
グループ－非継続事業を含む（スポット）	35,558	33,275	6.9%	35,558	33,433	6.4%
グループ－非継続事業を含む（平均）	34,022	34,217	(0.6%)	34,632	33,329	3.9%

マーケットシェア	2022年 9月30日 現在	2022年 3月31日 現在	2021年 9月30日 現在
オーストラリア ⁽¹⁾			
事業貸付 ⁽²⁾	21.6%	22.3%	22.0%
事業預金 ⁽²⁾	20.1%	20.1%	19.2%
住宅貸付 ⁽²⁾	14.9%	14.5%	14.4%
世帯の預金 ⁽²⁾	13.8%	13.3%	13.3%
ニュージーランド ⁽³⁾			
住宅貸付	16.3%	16.5%	16.5%
アグリビジネス	21.4%	20.8%	20.7%
事業貸付	22.4%	22.5%	22.5%
リテール預金	17.8%	17.9%	17.9%

(1) 2022年9月30日現在の数値は、シティ消費者向け事業を含む。

(2) 出所：オーストラリア健全性規制庁（「APRA」）の認可預金受入機関（「ADI」）月次統計。

(3) 出所：ニュージーランド準備銀行（「RBNZ」）。

販売	2022年 9月30日 現在	2022年 3月31日 現在	2021年 9月30日 現在
リテール支店および事業者向け銀行業務センターの数			
オーストラリア	578	592	608
ニュージーランド	136	138	140

純利息収益

	年度			半期		
	2022年 9月終了	2021年 9月終了	2022年 9月終了 対2021年 9月終了 (%)	2022年 9月終了	2022年 3月終了	2022年 9月終了 対2022年 3月終了 (%)
純利息収益（シティ消費者向け 事業を除く） （百万豪ドル）	14,713	13,797	6.6	7,628	7,085	7.7
シティ消費者向け事業の純利息 収益（百万豪ドル）	139	-	大	139	-	大
純利息収益 （百万豪ドル）	14,852	13,797	7.6	7,767	7,085	9.6
期中平均利付資産 （十億豪ドル）	900.3	805.0	11.8	928.0	872.4	6.4
純利息マージン（%）	1.65	1.71	(6bps)	1.67	1.63	4bps

当年度と前年度との比較

純利息収益は、1,055百万豪ドルすなわち7.6%増加した。シティ消費者向け事業を除くと、純利息収益は916百万豪ドルすなわち6.6%増加した。この結果には、その他の収益において相殺された経済的ヘッジの変動に起因する155百万豪ドルの減少が含まれる。この変動を除くと、1,071百万豪ドルすなわち7.8%の基礎的増加分は、以下の要因に起因している。

- －平均貸付高の増加
- －金利上昇環境、定期預金コストの減少および好ましい預金構成による預金収益の増加
- －金利上昇環境による資本に係る利益率の上昇
- －資金調達コストの減少

基礎的増加分は、以下の要因により一部相殺された。

- －住宅貸付マージンに影響を及ぼした競争圧力
- －顧客の選好が低マージンの固定金利住宅ローンへと変化したことの影響
- －マーケット業務およびトレジャリー業務におけるNABリスク管理収益の減少
- －金利上昇と価格変動との時期的差異

当年度下半期と当年度上半期との比較

純利息収益は、682百万豪ドルすなわち9.6%増加した。シティ消費者向け事業を除くと、純利息収益は543百万豪ドルすなわち7.7%増加した。この結果には、その他の収益において相殺された経済的ヘッジの変動に起因する171百万豪ドルの減少が含まれる。この変動を除くと、714百万豪ドルすなわち10.1%の基礎的増加分は、以下の要因に起因している。

- －平均貸付高の増加
- －金利上昇環境および定期預金コストの減少による預金収益の増加
- －金利上昇環境による資本に係る利益率の上昇

基礎的増加分は以下の要因により一部相殺された。

- －住宅貸付マージンに影響を及ぼした競争圧力
- －資金調達コストの増加
- －金利上昇と価格変動との時期的差異

純利息マージン

	年度			半期		
	2022年 9月終了 (%)	2021年 9月終了 (%)	2022年 9月終了 対2021年 9月終了	2022年 9月終了 (%)	2022年 3月終了 (%)	2022年 9月終了 対2022年 3月終了
当社グループの純利息マージン	1.65	1.71	(6bps)	1.67	1.63	4bps
事業者向け・プライベートバン キング業務	2.92	2.84	8bps	3.00	2.82	18bps
個人向け銀行業務	1.96	2.03	(7bps)	1.99	1.93	6bps
法人・機関投資家向け銀行業務	0.75	0.74	1bp	0.75	0.74	1bp
ニュージーランド銀行業務	2.48	2.29	19bps	2.57	2.38	19bps

当年度と前年度との比較

当社グループの純利息マージンは、6 ベーシス・ポイント低下した。マーケット業務およびトレジャリー業務における8 ベーシス・ポイントの低下を除くと、基礎マージンは、以下の要因に起因して2 ベーシス・ポイント上昇した。

- ―競争圧力を反映した住宅貸付マージンの低下、顧客の選好が低マージンの固定金利住宅ローンへと変化したことの影響および金利上昇と価格変動の時期的差異の影響が主因となり、貸付マージンが13ベーシス・ポイント低下。
- ―金利上昇環境、定期預金コストの減少、預金の金利再設定および好ましい預金構成による預金収益の増加により、14ベーシス・ポイント上昇。
- ―金利上昇環境による投下資本収益の増加により、1 ベーシス・ポイント上昇。

マーケット業務およびトレジャリー業務における8 ベーシス・ポイントの低下は、以下に起因している。

- ―低利回りの質の高い流動資産（「HQLA」）の保有高の増加により、4 ベーシス・ポイント低下。
- ―NABリスク管理収益の減少に起因して、2 ベーシス・ポイント低下。
- ―その他の収益において相殺された経済的ヘッジの変動により、2 ベーシス・ポイント低下。

当年度下半期と当年度上半期との比較

当社グループの純利息マージンは、4 ベーシス・ポイント上昇した。マーケット業務およびトレジャリー業務における4 ベーシス・ポイントの低下を除くと、基本的変動率は、以下の要因に起因して8 ベーシス・ポイント上昇した。

- －競争圧力を反映した住宅貸付マージンの低下および金利上昇と価格変動の時期的差異の影響が主因となり、7 ベーシス・ポイント低下。
- －資金調達コストの増加により、5 ベーシス・ポイント低下。
- －金利上昇環境による預金収益の増加および定期預金コストの減少により、18 ベーシス・ポイント上昇。
- －金利上昇環境による投下資本収益の増加により、2 ベーシス・ポイント上昇。

マーケット業務およびトレジャリー業務における4 ベーシス・ポイントの低下は、以下に起因している。

- －低利回りのHQLAの保有高の増加により、2 ベーシス・ポイント低下。
- －その他の収益において相殺された経済的ヘッジの変動により、2 ベーシス・ポイント低下。

その他の収益

	年度			半期		
	2022年 9月終了 (百万 豪ドル)	2021年 9月終了 (百万 豪ドル)	2022年 9月終了 対2021年 9月終了 (%)	2022年 9月終了 (百万 豪ドル)	2022年 3月終了 (百万 豪ドル)	2022年 9月終了 対2022年 3月終了 (%)
手数料等	2,078	2,088	(0.5)	1,009	1,069	(5.6)
トレーディング収益	978	682	43.4	500	478	4.6
その他	347	239	45.2	151	196	(23.0)
その他の収益（シティ消費者向け事業を除く）	3,403	3,009	13.1	1,660	1,743	(4.8)
シティ消費者向け事業の その他の収益	41	-	大	41	-	大
その他の収益合計	3,444	3,009	14.5	1,701	1,743	(2.4)

当年度と前年度との比較

その他の収益は、435百万豪ドルすなわち14.5%増加した。シティ消費者向け事業を除くと、その他の収益は394百万豪ドルすなわち13.1%増加した。

手数料等は、10百万豪ドルすなわち0.5%減少した。当年度の数値は、71百万豪ドル（前年度は60百万豪ドル）の顧客関連救済措置に係る費用を含む。前年度における11百万豪ドルの顧客関連救済措置の増加およびブローカー統合業務の売却に起因する14百万豪ドルの手数料収入の減少を除くと、基礎的増加分は15百万豪ドルであった。この増加の主な要因は、事業貸付における取扱量の好調な増加を反映した手数料収入の増加であったが、非貸付収益の減少により一部相殺された。

トレーディング収益は、296百万豪ドルすなわち43.4%増加した。この結果には、経済的ヘッジの変動に起因する155百万豪ドルの増加が含まれるが、純利息収益において相殺された。この変動を除くと、基礎的増加分141百万豪ドルの主な要因は、マーケット業務におけるNABリスク管理収益の増加であったが、デリバティブの下方評価調整により一部相殺された。

その他は、トレジャリー業務（質の高い流動資産のポートフォリオ）における債券の売却からの実現利益が主因となり、108百万豪ドルすなわち45.2%増加した。

当年度下半期と当年度上半期との比較

その他の収益は、42百万豪ドルすなわち2.4%減少した。シティ消費者向け事業を除くと、その他の収益は83百万豪ドルすなわち4.8%減少した。

手数料等は、60百万豪ドルすなわち5.6%減少した。当年度下半期の数値は、50百万豪ドル（当年度上半期は21百万豪ドル）の顧客関連救済措置に係る費用を含む。29百万豪ドルの顧客関連救済措置の増加を除くと、基礎的減少分は31百万豪ドルであった。この減少の主な要因は、スキーム手数料の増加に起因する商業獲得収益の減少である。

トレーディング収益は、22百万豪ドルすなわち4.6%増加した。この結果には、経済的ヘッジの変動に起因する171百万豪ドルの増加が含まれるが、純利息収益において相殺された。この変動を除くと、基礎的減少分149百万豪ドルの主な要因は、マーケット業務およびトレジャリー業務におけるNABリスク管理収益の減少である。

その他は、MLCライフに対する投資からの持分法による収益の減少に加えて、支払システムの統合に関連する前期間における一回限りの利益の影響が主因となり、45百万豪ドルすなわち23.0%減少した。

マーケット業務およびトレジャリー業務の収益

	年度			半期		
	2022年 9月終了 (百万 豪ドル)	2021年 9月終了 (百万 豪ドル)	2022年 9月終了 対2021年 9月終了 (%)	2022年 9月終了 (百万豪 ドル)	2022年 3月終了 (百万豪 ドル)	2022年 9月終了 対2022年 3月終了 (%)
純利息収益	196	576	(66.0)	35	161	(78.3)
その他の収益	1,179	812	45.2	587	592	(0.8)
マーケット業務およびトレジャリー 業務の収益合計	1,375	1,388	(0.9)	622	753	(17.4)
顧客リスク管理収益 ⁽¹⁾						
為替変動リスク	531	440	20.7	269	262	2.7
金利変動リスク	267	271	(1.5)	128	139	(7.9)
顧客リスク管理収益合計	798	711	12.2	397	401	(1.0)
NABリスク管理収益 ⁽²⁾						
マーケット業務	323	218	48.2	124	199	(37.7)
トレジャリー業務	308	380	(18.9)	138	170	(18.8)
NABリスク管理収益合計	631	598	5.5	262	369	(29.0)
デリバティブの評価調整 ⁽³⁾	(54)	79	大	(37)	(17)	大
マーケット業務およびトレジャリー 業務の収益合計	1,375	1,388	(0.9)	622	753	(17.4)
マーケット業務トレーディング市場 リスクバリュエーション・アットリスク (「VaR」) 平均 ⁽⁴⁾	10.9	17.0	(35.9)	9.8	12.0	(18.3)

(1) 顧客リスク管理収益は、その他の収益を含んでおり、個人向け銀行業務、事業者向け・プライベートバンキング業務、法人・機関投資家向け銀行業務およびニュージーランド銀行業務に関する顧客リスク管理を反映している。

(2) NABリスク管理収益は、純利息収益およびその他の収益を含んでおり、当社グループの営業拠点網を支援するための、銀行勘定の金利リスク、ホールセール資金調達および流動性要件ならびにトレーディング市場リスクの管理収益と定義される。マーケット業務の収益は、法人・機関投資家向け銀行業務の収益の一部を構成する。トレジャリー業務の収益は、コーポレート機能・その他業務の収益の一部を構成する。

(3) 信用評価調整および資金調達評価調整を含むデリバティブの評価調整は、ヘッジコストまたはヘッジ利益を控除した値が表示されている。

(4) デリバティブの評価調整に関するヘッジ業務の影響を除く。

当年度と前年度との比較

マーケット業務およびトレジャリー業務の収益は、デリバティブの下方評価調整およびトレジャリー業務のリスク管理収益の減少が主因となり（マーケット業務のリスク管理収益および顧客リスク管理収益の増加により大幅に相殺され）、13百万豪ドルすなわち0.9%減少した。

顧客リスク管理収益は、為替リスク管理業務の売上増が主因となり、87百万豪ドルすなわち12.2%増加した。

NABリスク管理収益は、マーケット業務における金利リスク管理および為替リスク管理の収益の増加（トレジャリー業務のリスク管理収益の減少により一部相殺された。）に起因して、33百万豪ドルすなわち5.5%増加した。

デリバティブの評価調整額は、前年度における信用スプレッドのタイトニングならびに当年度におけるファンディング・スプレッドの拡大および市場のボラティリティの上昇が主因となり、133百万豪ドル減少した。

当年度下半期と当年度上半期との比較

マーケット業務およびトレジャリー業務の収益は、NABリスク管理収益の減少が主因となり、131百万豪ドルすなわち17.4%減少した。

顧客リスク管理収益は、金利リスク管理業務の売上に基づく収益減が主因となり、4百万豪ドルすなわち1.0%減少した。

NABリスク管理収益は、業界全体における過剰流動性の継続的影響および困難な取引環境が要因となり、107百万豪ドルすなわち29.0%減少した。

デリバティブの評価調整額は、当年度下半期において市場のボラティリティが上昇したことにより、20百万豪ドル減少した。

営業費用

	年度			半期		
	2022年 9月終了 (百万 豪ドル)	2021年 9月終了 (百万 豪ドル)	2022年 9月終了 対2021年 9月終了 (%)	2022年 9月終了 (百万豪ド ル)	2022年 3月終了 (百万豪ド ル)	2022年 9月終了 対2022年 3月終了 (%)
人件費	4,786	4,566	4.8	2,360	2,426	(2.7)
施設関連費および減価償却費	719	762	(5.6)	369	350	5.4
一般費	2,619	2,489	5.2	1,432	1,187	20.6
営業費用（シティ消費者向け事業を除く）	8,124	7,817	3.9	4,161	3,963	5.0
シティ消費者向け事業の営業費用	150	-	大	150	-	大
営業費用合計	8,274	7,817	5.8	4,311	3,963	8.8

当年度と前年度との比較

営業費用は、457百万豪ドルすなわち5.8%増加した。シティ消費者向け事業を除くと、営業費用は307百万豪ドルすなわち3.9%増加した。

人件費は、220百万豪ドルすなわち4.8%増加した。この増加の主な要因は、給与の増加ならびに技術力、法令遵守および救済措置への投資の継続に関連する追加の資金に加えて、成長の支援のための追加のバンカーおよび資金である。これは、当社グループの業務の簡略化を通じて達成された生産性向上からの利益および業績ベースの報酬の減少により一部相殺されている。

施設関連費および減価償却費は、43百万豪ドルすなわち5.6%減少した。この減少は、支店の閉鎖に関連する生産性向上からの利益およびリースの再交渉ならびに商業用不動産およびネットワーク不動産の閉鎖に関連する減価償却の減少および節減によってもたらされた。これは、シドニーおよびメルボルンの新商業ビルに関連するリース費用および設備費用により一部相殺された。

一般費は、130百万豪ドルすなわち5.2%増加した。この増加の主な要因は、オーストラリア金融取引報告・分析センター（「AUSTRAC」）との間の強制執行可能な履行確約書（「EU」）の条件に基づく活動を含む救済措置および法令遵守に関連するコストに加えて、技術力および成長に対する投資の継続である。これは、第三者の生産性向上による節減により一部相殺されている。

当年度下半期と当年度上半期との比較

営業費用は、348百万豪ドルすなわち8.8%増加した。シティ消費者向け事業を除くと、営業費用は198百万豪ドルすなわち5.0%増加した。

人件費は、66百万豪ドルすなわち2.7%減少した。この減少の主な要因は、当社グループの業務の簡略化を通じて達成された生産性向上からの利益および業績ベースの報酬の減少である。この結果は、給与の増加ならびに技術力、法令遵守および救済措置への投資の継続に関連する追加の資金に加えて、成長を支援するための追加のバンカーおよび資金により一部相殺された。

施設関連費および減価償却費は、19百万豪ドルすなわち5.4%増加した。この増加は、シドニーおよびメルボルンの新商業ビルに関連するリース費用および設備費用によってもたらされた。この結果は、支店の閉鎖に関連する生産性向上からの利益、リースの再交渉ならびに商業用不動産およびネットワーク不動産の閉鎖に関連する節減により一部相殺された。

一般費は、245百万豪ドルすなわち20.6%増加した。この増加の主な要因は、AUSTRACとの間のEUの条件に基づく活動を含む救済措置および法令遵守に関連するコストに加えて、技術力および成長に対する投資の継続である。この結果は、第三者の生産性向上による節減により一部相殺された。

投資支出

	年度			半期		
	2022年 9月終了 (百万 豪ドル)	2021年 9月終了 (百万 豪ドル)	2022年 9月終了 対2021年 9月終了 (%)	2022年 9月終了 (百万 豪ドル)	2022年 3月終了 (百万 豪ドル)	2022年 9月終了 対2022年 3月終了 (%)
費用計上	693	692	0.1	316	377	(16.2)
資産計上ソフトウェアおよび固定資産	700	567	23.5	428	272	57.4
投資支出合計	1,393	1,259	10.6	744	649	14.6
内訳：						
インフラストラクチャー	515	471	9.3	289	226	27.9
コンプライアンスおよびリスク	399	403	(1.0)	204	195	4.6
顧客経験価値、効率性および持続可能な収益	479	385	24.4	251	228	10.1
投資支出合計	1,393	1,259	10.6	744	649	14.6

投資支出は、顧客経験価値を向上させること、法律および規制の要件を遵守すること、当社グループの業務プロセスの機能および効率性を改善することを企図した取組みに係る支出である。投資支出は、当社の新たな無担保貸付プラットフォームに関する支出を含まない。

当年度と前年度との比較

投資支出は、134百万豪ドルすなわち10.6%増加した。この結果は、住宅貸付、事業貸付およびマーチャント業務機能に対する投資を含む、顧客経験価値および成長機会に対するさらなる投資、データ機能に対する投資ならびに金融犯罪の対策システムおよび管理の改善に対する追加投資によってもたらされた。

インフラストラクチャー関連の取組みへの投資は、44百万豪ドルすなわち9.3%増加した。当社のクラウド移行戦略およびサイバーセキュリティに対する投資に加えて、技術の簡素化および刷新活動に対する投資が継続されている。

コンプライアンスおよびリスク関連の取組みへの投資は、4百万豪ドルすなわち1.0%減少した。金融犯罪の対策システムおよび管理の改善を目的とする投資を含む規制上のコミットメントの実行に対する投資、サイバーセキュリティの向上および当社グループ全体にわたるリスクの管理に対する投資が継続されている。

顧客経験価値、効率性および持続可能な収益関連の取組みへの投資は、94百万豪ドルすなわち24.4%増加した。この増加は主に、事業貸付能力およびマーチャント業務機能に対する投資ならびに住宅貸付および全社的顧客オンボーディング体験に対する投資の継続によってもたらされた。

当年度下半期と当年度上半期との比較

投資支出は、95百万豪ドルすなわち14.6%増加した。この結果は、住宅貸付、事業貸付およびマーチャント業務機能に対する投資を含む顧客経験価値および成長機会に対するさらなる投資、最先端技術を含む当社グループの支店ネットワークに係る支出のタイミングならびに金融犯罪の対策システムおよび管理の改善に対する追加投資によってもたらされた。

インフラストラクチャー関連の取組みへの投資は、63百万豪ドルすなわち27.9%増加した。この増加の主な要因は、最先端技術を含む当社グループの支店ネットワークに係る支出のタイミングに加えて、技術の刷新活動に対する投資の継続である。

コンプライアンスおよびリスク関連の取組みへの投資は、9百万豪ドルすなわち4.6%増加した。この増加の主な要因は、金融犯罪の対策システムおよび管理の改善を目的とする投資を含む規制上のコミットメントの実行に対する投資、サイバーセキュリティの向上および当社グループ全体にわたるリスクの管理に対する投資である。

顧客経験価値、効率性および持続可能な収益関連の取組みへの投資は、23百万豪ドルすなわち10.1%増加した。この増加の主な要因は、住宅貸付および全社的顧客オンボーディング体験に対する投資の継続に加えて、事業貸付能力およびマーチャント業務機能に対する投資である。

課税

	年度			半期		
	2022年 9月終了	2021年 9月終了	2022年 9月終了 対2021年 9月終了	2022年 9月終了	2022年 3月終了	2022年 9月終了 対2022年 3月終了
法人税（百万豪ドル）	2,793	2,635	6.0%	1,410	1,383	2.0%
実効税率（%）	28.2	28.6	(40bps)	28.0	28.4	(40bps)

当年度と前年度との比較

現金収益に係る法人税は、税引前現金収益の増加が主因となり、158百万豪ドルすなわち6.0%増加した。

現金収益に係る実効税率は、優遇税制措置を受けるオフショア・バンキング・ユニットの純利益の増加が主因となり、40ベース・ポイント低下し、28.2%であった。オフショア・バンキング・ユニットの純利益は、当期間中の信用減損費用の戻入れによってもたらされた。

当年度下半期と当年度上半期との比較

現金収益に係る法人税は、税引前現金収益の増加が要因となり、27百万豪ドルすなわち2.0%増加した。

現金収益に係る実効税率は、優遇税制措置を受けるオフショア・バンキング・ユニットに帰属する純利益の増加および前期間の英国の税務上の欠損金に係る繰延税金資産が当期間において認識されたことに起因して、40ベース・ポイント低下し、28.0%であった。

貸付

	2022年 9月30日 現在 (十億 豪ドル)	2022年 3月31日 現在 (十億 豪ドル)	2021年 9月30日 現在 (十億 豪ドル)	2022年 9月 対2021年 9月 (%)	2022年 9月 対2022年 3月 (%)
住宅貸付					
事業者向け・プライベートバンキング業務	100.1	94.9	88.5	13.1	5.5
個人向け銀行業務	230.5	218.3	212.0	8.7	5.6
法人・機関投資家向け銀行業務	-	0.1	0.1	大	大
ニュージーランド銀行業務	48.3	50.6	50.3	(4.0)	(4.5)
コーポレート機能・その他業務	10.2	9.9	9.1	12.1	3.0
住宅貸付合計	389.1	373.8	360.0	8.1	4.1
非住宅貸付					
事業者向け・プライベートバンキング業務	135.9	127.9	119.8	13.4	6.3
個人向け銀行業務	8.5	4.4	4.2	大	93.2
法人・機関投資家向け銀行業務	114.8	113.0	104.4	10.0	1.6
ニュージーランド銀行業務	39.4	40.5	40.4	(2.5)	(2.7)
コーポレート機能・その他業務	-	0.1	0.3	大	大
非住宅貸付合計	298.6	285.9	269.1	11.0	4.4
貸付金および前渡金総額	687.7	659.7	629.1	9.3	4.2

当年度と前年度との比較

貸付は、為替変動に起因する59億豪ドルの減少を含み、586億豪ドルすなわち9.3%増加した。

住宅貸付は、以下を主因として、291億豪ドルすなわち8.1%増加した。

- 個人向け銀行業務において、持ち主居住住宅の貸付および投資家への貸付双方が伸び、変動金利貸付が156億豪ドル増加し、固定金利貸付が29億豪ドル増加したことが要因となり、185億豪ドルすなわち8.7%増加。この結果は、シティ消費者向け事業の買収の影響90億豪ドルを含む。
- 事業者向け・プライベートバンキング業務において、持ち主居住住宅の貸付および投資家への貸付双方が伸び、変動金利貸付が99億豪ドル増加し、固定金利貸付が17億豪ドル増加したことにより、116億豪ドルすなわち13.1%増加。
- コーポレート機能・その他業務において、ユー・バンクの事業が伸びたことを反映して、11億豪ドルすなわち12.1%増加。
- ニュージーランド銀行業務において、為替変動による41億豪ドルの減少を含み、20億豪ドルすなわち4.0%減少。21億豪ドルの基礎的増加分は、自社販売経路およびブローカー販売経路の双方の伸びを反映している。

非住宅貸付は、以下を主因として、295億豪ドルすなわち11.0%増加した。

- 事業者向け・プライベートバンキング業務において、事業貸付が業界全体を上回る伸びを見せ、161億豪ドルすなわち13.4%増加。
- 法人・機関投資家向け銀行業務において、為替変動による15億豪ドルの増加を含み、104億豪ドルすなわち10.0%増加。89億豪ドルの基礎的増加分は主として、証券化の増加を反映しているが、厳格なポートフォリオ管理の継続により一部相殺されている。

- 個人向け銀行業務において、シティ消費者向け事業の買収の影響38億豪ドルが主因となり、43億豪ドル増加。
- ニュージーランド銀行業務において、為替変動による33億豪ドルの減少を含み、10億豪ドルすなわち2.5%減少。23億豪ドルの基礎的増加分は、事業貸付およびクレジットカード貸付の伸びを反映している。

当年度下半期と当年度上半期との比較

貸付は、為替変動に起因する17億豪ドルの減少を含み、280億豪ドルすなわち4.2%増加した。

住宅貸付は、以下を主因として、153億豪ドルすなわち4.1%増加した。

- 個人向け銀行業務において、持ち主居住住宅の貸付および投資家への貸付双方が伸び、変動金利貸付が190億豪ドル増加したこと（固定金利貸付の68億豪ドルの減少により一部相殺された。）により、122億豪ドルすなわち5.6%増加。この結果は、シティ消費者向け事業の買収の影響90億豪ドルを含む。
- 事業者向け・プライベートバンキング業務において、持ち主居住住宅の貸付および投資家への貸付双方が伸び、変動金利貸付が74億豪ドル増加したこと（固定金利貸付の22億豪ドルの減少により一部相殺された。）により、52億豪ドルすなわち5.5%増加。
- コーポレート機能・その他業務において、ユー・バンクの事業の伸びを反映して、3億豪ドルすなわち3.0%増加。
- ニュージーランド銀行業務において、為替変動による26億豪ドルの減少を含み、23億豪ドルすなわち4.5%減少。3億豪ドルの基礎的増加分は、自社販売経路およびブローカー販売経路双方の伸びを反映している。

非住宅貸付は、以下を主因として、127億豪ドルすなわち4.4%増加した。

- 事業者向け・プライベートバンキング業務において、事業貸付が業界全体を上回る伸びを見せ、80億豪ドルすなわち6.3%増加。
- 個人向け銀行業務において、シティ消費者向け事業の買収の影響38億豪ドルが主因となり、41億豪ドルすなわち93.2%増加。
- 法人・機関投資家向け銀行業務において、為替変動による31億豪ドルの増加を含み、18億豪ドルすなわち1.6%増加。13億豪ドルの基礎的減少分は、証券化の増加により一部相殺された厳格なポートフォリオ管理を反映している。
- ニュージーランド銀行業務において、為替変動による22億豪ドルの減少を含み、11億豪ドルすなわち2.7%減少。11億豪ドルの基礎的増加分は、事業貸付およびクレジットカード貸付の伸びに起因する。

のれんおよびその他無形資産

のれん

のれんは、当社グループによるシティ消費者向け事業の買収およびデジタル健康強調表示技術ビジネスであるランタンペイ（「ランタンペイ」）を運営する会社であるランタン・クレームズ・ピーティーワイ・リミテッドの買収に起因して、前年度通年および当年度上半期に比して125百万豪ドル増加した。シティ消費者向け事業についてののれんは、コンプライーション・アカウントの最終決定までは暫定ベースで認識されている。

のれんの変動は、以下のとおりである。

	年度		半期	
	2022年9月終了 (百万豪ドル)	2021年9月終了 (百万豪ドル)	2022年9月終了 (百万豪ドル)	2022年3月終了 (百万豪ドル)
期首残高	1,964	1,838	1,964	1,964
企業結合による追加	125	126	125	-
のれん	2,089	1,964	2,089	1,964

その他無形資産

無形資産は、資産計上ソフトウェアおよびその他の無形資産から構成される。

資産計上ソフトウェアの変動は、以下のとおりである。

	年度		半期	
	2022年9月終了 (百万豪ドル)	2021年9月終了 (百万豪ドル)	2022年9月終了 (百万豪ドル)	2022年3月終了 (百万豪ドル)
期首残高	2,133	1,955	2,197	2,133
企業結合による追加	40	116	40	-
追加	766	530	447	319
処分および償却	(23)	(13)	(22)	(1)
償却費	(538)	(460)	(290)	(248)
為替換算調整勘定	4	5	10	(6)
資産計上ソフトウェア	2,382	2,133	2,382	2,197

資産計上ソフトウェアの重要な変動のさらなる詳細は以下のとおりである。

- 企業結合による追加は、当年度下半期において事業者向け・プライベートバンキング業務においてランタンペイの買収の一環として取得されたソフトウェアの公正価値を指す。
- 追加は、前述「投資支出」および新たな無担保貸付プラットフォームに関する23百万豪ドルを含む。
- 償却費は、営業費用に含まれる。

その他無形資産の変動は、以下のとおりである。

	年度		半期	
	2022年9月終了 (百万豪ドル)	2021年9月終了 (百万豪ドル)	2022年9月終了 (百万豪ドル)	2022年3月終了 (百万豪ドル)
期首残高	16	16	16	16
企業結合による追加	171	-	171	-
償却費	(6)	-	(6)	-
その他無形資産	181	16	181	16

企業結合による追加は、シティ消費者向け事業と共に買収された顧客関係およびコア預金無形資産の公正価値を含む。

顧客預金

	2022年 9月30日 現在 (十億 豪ドル)	2022年 3月31日 現在 (十億 豪ドル)	2021年 9月30日 現在 (十億 豪ドル)	2022年 9月 対2021年 9月 (%)	2022年 9月 対2022年 3月 (%)
事業者向け・プライベートバンキング 業務	191.3	184.0	168.0	13.9	4.0
個人向け銀行業務	148.1	133.3	127.7	16.0	11.1
法人・機関投資家向け銀行業務	146.2	128.1	119.2	22.7	14.1
ニュージーランド銀行業務	63.6	66.9	65.5	(2.9)	(4.9)
コーポレート機能・その他業務	17.5	18.1	19.9	(12.1)	(3.3)
顧客預金合計	566.7	530.4	500.3	13.3	6.8

当年度と前年度との比較

顧客預金は、定期預金および無利子勘定の伸びを主因として、664億豪ドルすなわち13.3%増加した。これには、為替変動による55億豪ドルの減少が含まれる。この増加の要因は、以下のとおりである。

- ―法人・機関投資家向け銀行業務では、為替変動による2億豪ドルの減少を含み、270億豪ドルすなわち22.7%増加した。272億豪ドルの基礎的増加分の主な要因は、定期預金の増加である。
- ―事業者向け・プライベートバンキング業務では、定期預金の170億豪ドルの増加および無利子勘定の74億豪ドルの増加（要求払預金の11億豪ドルの減少により一部相殺された。）により、233億豪ドルすなわち13.9%増加した。
- ―個人向け銀行業務では、要求払預金の85億豪ドルの増加、定期預金の81億豪ドルの増加および無利子勘定の38億豪ドルの増加により、204億豪ドルすなわち16.0%増加した。この結果は、シティ消費者向け事業の買収の影響95億豪ドルを含む。
- ―ニュージーランド銀行業務では、為替変動による53億豪ドルの減少を含み、19億豪ドルすなわち2.9%減少した。34億豪ドルの基礎的増加分の要因は、定期預金の31億豪ドルの増加および無利子勘定の6億豪ドルの増加（要求払預金の3億豪ドルの減少により一部相殺された。）である。
- ―コーポレート機能・その他業務では、トレジャリー業務の資金調達および流動性管理業務を反映したホールセール預金の20億豪ドルの減少が主因となり、24億豪ドルすなわち12.1%減少した。ユー・バンクにおける4億豪ドルのさらなる減少は、定期預金の20億豪ドルの減少（要求払預金および無利子勘定の増加16億豪ドルにより一部相殺された。）によってもたらされた。

当年度下半期と当年度上半期との比較

顧客預金は、定期預金の伸びを主因として、363億豪ドルすなわち6.8%増加した。これには、為替変動による30億豪ドルの減少も含まれる。この増加の要因は、以下のとおりである。

- －法人・機関投資家向け銀行業務では、為替変動による5億豪ドルの増加を含み、181億豪ドルすなわち14.1%増加した。176億豪ドルの基礎的増加分の主な要因は、定期預金の増加である。
- －個人向け銀行業務では、定期預金の89億豪ドルの増加、要求払預金の33億豪ドルの増加および無利子勘定の26億豪ドルの増加により、148億豪ドルすなわち11.1%増加した。この結果は、シティ消費者向け事業の買収の影響95億豪ドルを含む。
- －事業者向け・プライベートバンキング業務では、定期預金の135億豪ドルの増加および無利子勘定の11億豪ドルの増加（要求払預金の73億豪ドルの減少により一部相殺された。）が主因となり、73億豪ドルすなわち4.0%増加した。
- －コーポレート・その他業務では、トレジャリー業務の資金調達および流動性管理活動を反映したホールセール預金の5億豪ドルの減少が主因となり、6億豪ドルすなわち3.3%減少した。ユー・バンクにおける1億豪ドルのさらなる減少は、定期預金の16億豪ドルの減少（要求払預金および無利子勘定の増加15億豪ドルにより一部相殺された。）によってもたらされた。
- －ニュージーランド銀行業務では、為替変動による35億豪ドルの減少を含み、33億豪ドルすなわち4.9%減少した。2億豪ドルの基礎的増加分の要因は、定期預金の22億豪ドルの増加（要求払預金の16億豪ドルの減少および無利子勘定の4億豪ドルの減少により一部相殺された。）である。

資産の質

信用減損費用

	年度			半期		
	2022年 9月終了 (百万 豪ドル)	2021年 9月終了 (百万 豪ドル)	2022年 9月終了 対2021年 9月終了 (%)	2022年 9月終了 (百万 豪ドル)	2022年 3月終了 (百万 豪ドル)	2022年 9月終了 対2022年 3月終了 (%)
個別信用減損費用 -新規設定および積増し	402	505	(20.4)	209	193	8.3
個別信用減損費用 -戻入れ	(161)	(270)	(40.4)	(78)	(83)	(6.0)
個別信用減損費用 -回収	(70)	(54)	29.6	(43)	(27)	59.3
個別信用減損費用 一括信用減損費用／（戻入れ）	171 (46)	181 (398)	(5.5) (88.4)	88 35	83 (81)	6.0 大
信用減損費用／（戻入れ）合計	125	(217)	大	123	2	大

	年度			半期		
	2022年 9月終了 (%)	2021年 9月終了 (%)	2022年 9月終了 対2021年 9月終了	2022年 9月終了 (%)	2022年 3月終了 (%)	2022年 9月終了 対2022年 3月終了
GLAに対する信用減損費用／ （戻入れ）の割合 （年度換算ベース）	0.02	(0.03)	5bps	0.04	-	大
GLAに対する純償却額の割合 （年度換算ベース） ⁽¹⁾	0.04	0.06	(2bps)	0.05	0.04	1bp

⁽¹⁾ 純償却額には、公正価値で測定された貸付金の純償却額が含まれる。

当年度と前年度との比較

信用減損費用は、将来の見通しに関する引当金に係る費用の16百万豪ドルの純減を含み、342百万豪ドル増加した。将来の見通しに関する引当金を除くと、基本的費用は、前期間におけるオーストラリアの無担保リテール貸付ポートフォリオに係る一括引当金の取崩しが繰り返されなかったことおよびモデルのオーバーレイが主因となり、358百万豪ドル増加した。

個別信用減損費用は、以下の要因により、10百万豪ドルすなわち5.5%減少した。

- 事業者向け・プライベートバンキング業務において、個別の減損エクスポージャーの水準の低下により費用が減少したこと
- 個人向け銀行業務において、住宅抵当貸付ポートフォリオおよび無担保リテール貸付ポートフォリオの双方における延滞の改善を主因として費用が減少したこと

これは、以下により一部相殺された。

- －ニュージーランド銀行業務において、前期間における少数の大口エクスポージャーの戻入れが繰り返されなかったことにより費用が増加したこと
- －コーポレート・機関投資家向け銀行業務において、少数の大口エクスポージャーの減損に関する費用が増加したこと

－**一括信用減損戻入れ**は、以下の要因により、352百万豪ドル減少した。

- －インフレ率および金利の上昇の潜在的影響を含む経済見通しの不透明感により繰り入れられた将来の見通しに関する景気調整に係る費用の水準が上昇（302百万豪ドル）したこと
- －前期間におけるオーストラリアの無担保リテール貸付ポートフォリオに係る取崩しが繰り返されなかったこと
- －前期間におけるモデルのオーバーレイに係る取崩しが繰り返されなかったこと

これは、以下により一部相殺された。

- －対象セクターのために繰り入れられた将来の見通しに関する調整（「FLA」）に係る費用純額の水準が低下（318百万豪ドル）したこと

当社グループのGLAに対する**純償却額**の割合は、当社グループの事業貸付ポートフォリオにおいて戻入れ活動の水準が低下したことを主因として、2 ベーシス・ポイント低下し、0.04%であった。

当年度下半期と当年度上半期との比較

信用減損費用は、将来の見通しに関する引当金に係る費用の140百万豪ドルの純減を含み、121百万豪ドル増加した。将来の見通しに関する引当金を除くと、基本的費用は、前期間におけるオーストラリアの貸付ポートフォリオに係る一括引当金の取崩しの水準の低下が主因となり、261百万豪ドル増加した。

個別信用減損費用は、シティ消費者向け事業の買収の影響により（オーストラリアの住宅抵当貸付ポートフォリオに係る費用の水準の低下により一部相殺された。）、5百万豪ドルすなわち6.0%増加した。

－**一括信用減損費用**は、以下により、116百万豪ドル増加した。

- －前期間における住宅価格の上昇の影響に起因して、オーストラリアの住宅抵当貸付ポートフォリオに係る取崩しが繰り返されなかったこと
- －与信の質の改善および取扱量の増加に関連する取崩しの水準の低下に起因して、オーストラリアの事業貸付ポートフォリオに係る費用の水準が上昇したこと

これは、対象セクターのために繰り入れられたFLAの取崩し純額の水準の上昇（126百万豪ドル）により一部相殺された。

当社グループのGLAに対する純償却額の割合は、当社グループの事業貸付ポートフォリオにおける少数の大口エクスポージャーの戻入れに起因して、1 ベーシス・ポイント上昇し、0.05%であった。

信用減損引当金

	2022年 9月現在 (百万 豪ドル)	2022年 3月現在 (百万 豪ドル)	2021年 9月現在 (百万 豪ドル)	2022年 9月 対2021年 9月 (%)	2022年 9月 対2022年 3月 (%)
償却原価の貸付金に対する一括引当金	4,541	4,423	4,521	0.4	2.7
公正価値による貸付金に対する一括引当金	33	38	39	(15.4)	(13.2)
公正価値によるデリバティブに対する一括引当金	252	173	155	62.6	45.7
一括信用減損引当金合計	4,826	4,634	4,715	2.4	4.1
個別信用減損引当金合計 ⁽¹⁾	531	622	664	(20.0)	(14.6)
信用減損引当金合計	5,357	5,256	5,379	(0.4)	1.9

	2022年 9月現在 (%)	2022年 3月現在 (%)	2021年 9月現在 (%)	2022年 9月 対2021年 9月	2022年 9月 対2022年 3月
GLAに対する引当金合計の割合	0.78	0.80	0.86	(8bps)	(2bps)
信用リスク加重資産に対する引当金合計の割合	1.46	1.48	1.55	(9bps)	(2bps)
純償却額に対する引当金合計の割合 (年度換算ベース) ⁽²⁾	1,835	2,184	1,494	大	大
減損資産総額に対する個別引当金の比率	51.6	54.9	52.8	(120bps)	(330bps)
信用リスク加重資産に対する一括引当金の割合	1.31	1.31	1.35	(4bps)	-
GLAに対する一括引当金の割合	0.70	0.70	0.75	(5bps)	-

(1) 公正価値による貸付金に対する個別引当金16百万豪ドル（2022年3月：18百万豪ドル、2021年9月：14百万豪ドル）を含む。

(2) 純償却額には、公正価値で測定された貸付金の純償却額が含まれる。

当年度と前年度との比較

信用減損引当金は、22百万豪ドルすなわち0.4%減少して5,357百万豪ドルとなった。

個別引当金は、オーストラリアおよびニュージーランドの事業貸付ポートフォリオにおけるワークアウトを主因として、133百万豪ドルすなわち20.0%減少した。

一括引当金は、111百万豪ドルすなわち2.4%増加した。この結果は主として、以下の要因に起因する。

- インフレ率および金利の上昇の潜在的影響を含む経済見通しの不透明感により繰り入れられた一括引当金に係る将来の見通しに関する景気調整が233百万豪ドル増加したこと
- シティ消費者向け事業の買収の影響が主因となり、オーストラリアのリテール貸付ポートフォリオに係る一括引当金が増加したこと

－信用スプレッドの拡大に起因して、デリバティブのポートフォリオのために保有される一括引当金が増加したと

これは、以下により一部相殺された。

- －対象セクターのために繰り入れられた一括引当金に係るFLA純額が254百万豪ドル減少したこと
- －当年度上半期における住宅価格の上昇の影響および延滞の改善に起因する、オーストラリアの住宅抵当貸付ポートフォリオに係る一括引当金の取崩し

信用リスク加重資産に対する一括引当金の割合は、取扱量の増加（一括引当金の増加により一部相殺された。）を主因とする信用リスク荷重資産の増加により、4ベース・ポイント低下し、1.31%となった。

当年度下半期と当年度上半期との比較

信用減損引当金は、101百万豪ドルすなわち1.9%増加して5,357百万豪ドルとなった。

個別引当金は、オーストラリアおよびニュージーランドの事業貸付ポートフォリオにおける少数のエクスポージャーに係るワークアウトを主因として、91百万豪ドルすなわち14.6%減少した。

一括引当金は、192百万豪ドルすなわち4.1%増加した。この結果は主として、以下に起因する。

- －インフレ率および金利の上昇の潜在的影響を含む経済見通しの不透明感により繰り入れられた一括引当金に係る将来の見通しに関する景気調整が107百万豪ドル増加したこと。
- －シティ消費者向け事業の買収の影響を主因として、オーストラリアのリテール貸付ポートフォリオのために保有される一括引当金が増加したこと
- －取扱量の増加に起因して、オーストラリアの事業貸付ポートフォリオのために保有される一括引当金が増加したこと
- －信用スプレッドの拡大に起因して、デリバティブのポートフォリオのために保有される一括引当金が増加したと

この増加は、対象セクターのために繰り入れられた一括引当金に係るFLA純額の190百万豪ドルの減少により一部相殺された。

信用リスク加重資産に対する一括引当金の割合は、一括引当金が増加したものの、取扱量の増加を主因とする信用リスク加重資産の増加により相殺され、横ばいの1.31%であった。

不良債権

	2022年 9月現在 (百万 豪ドル)	2022年 3月現在 (百万 豪ドル)	2021年 9月現在 (百万 豪ドル)	2022年 9月 対2021年 9月 (%)	2022年 9月 対2022年 3月 (%)
90日以上DPDの資産	3,481	3,822	4,643	(25.0)	(8.9)
減損資産総額	1,029	1,134	1,258	(18.2)	(9.3)
90日以上DPDの資産および減損資産総額	4,510	4,956	5,901	(23.6)	(9.0)
期日経過が90日未満の減損していないデフォルト状態にある資産	1,993	1,527	1,337	49.1	30.5
不良債権 ⁽¹⁾ ⁽²⁾	6,503	6,483	7,238	(10.2)	0.3

	2022年 9月現在 (%)	2022年 3月現在 (%)	2021年 9月現在 (%)	2022年 9月 対2021年 9月	2022年 9月 対2022年 3月
GLAに対する90日以上DPDの資産の比率	0.51	0.58	0.74	(23bps)	(7bps)
GLAに対する減損資産総額の比率	0.15	0.17	0.20	(5bps)	(2bps)
GLAに対する90日以上DPDの資産および減損資産総額の比率	0.66	0.75	0.94	(28bps)	(9bps)
GLAに対する期日経過が90日未満の減損していないデフォルト状態にある資産の比率	0.29	0.23	0.21	8bps	6bps
GLAに対する不良債権の比率	0.95	0.98	1.15	(20bps)	(3bps)

(1) 不良債権はAPS 220「信用リスク管理」記載の定義に沿っている。

(2) 公正価値による不良債権32百万豪ドル（2022年3月：32百万豪ドル、2021年9月：30百万豪ドル）を含む。

当年度と前年度との比較

当社グループのGLAに対する90日以上DPDの資産の比率は、23ベース・ポイント低下し、0.51%となった。この結果は主として、オーストラリアの住宅抵当貸付ポートフォリオ全体にわたる延滞の改善によってもたらされた。

当社グループのGLAに対する減損資産総額の比率は、5ベース・ポイント低下し、0.15%となった。主な要因は、オーストラリアの住宅抵当貸付ポートフォリオの減損の減少に加えて、事業者向け・プライベートバンキング業務およびニュージーランド銀行業務双方の事業貸付ポートフォリオにおけるワークアウトである。

当社グループのGLAに対する期日経過が90日未満の減損していないデフォルト状態にある資産の比率は、8ベース・ポイント上昇して、0.29%であった。これは、APS 220「信用リスク管理」に係る規制上の変更によりエクスポージャーが正常債権に分類し直されるまでの間不良債権に分類されている期間が延長されたことの影響を主因とする、当社グループの貸付ポートフォリオ全体にわたる上昇によってもたらされた。

当年度下半期と当年度上半期との比較

GLAに対する90日以上DPDの資産の比率は、7 ベーシス・ポイント低下し、0.51%となった。この結果は主として、オーストラリアの住宅抵当貸付ポートフォリオ全体にわたる延滞の改善によってもたらされたが、ニュージーランドの農業ポートフォリオにおける少数の大口エクスポージャーにより一部相殺された。

GLAに対する減損資産総額の比率は、2 ベーシス・ポイント低下し、0.15%となった。主な要因は、事業者向け・プライベートバンキング業務およびニュージーランド銀行業務双方の事業貸付ポートフォリオにおけるワークアウトである。

当社グループのGLAに対する期日経過が90日未満の減損していないデフォルト状態にある資産の比率は、6 ベーシス・ポイント上昇して、0.29%であった。これは、APS 220「信用リスク管理」に係る規制上の変更によりエクスポージャーが正常債権に分類し直されるまでの間不良債権に分類されている期間が延長されたことの影響を主因とする、当社グループの貸付ポートフォリオ全体にわたる上昇によってもたらされた。

資本管理および資金調達

貸借対照表の管理の概観および規制改革

貸借対照表の管理の概観

当社グループは、バランスシートの健全性に対するコミットメントに沿った、強力な資本および流動性ポジションを有している。

規制改革

当社グループは、規制上の変更の対象となる各分野に引き続き注目している。当社グループの資本および資金調達に影響を及ぼす可能性のある主な改革は、以下を含む。

資本枠組の修正

- －APRAは、ADIの修正版資本枠組に係る健全性基準を確定させ、現在は（2023年1月1日に始まる）実施に焦点を移している。APRAによる枠組の修正は、以下を含む。
 - －規制資本バッファの引上げを通じた柔軟性の向上
 - －よりリスクに敏感なリスク加重の実施
 - －内部格付アプローチをとるADI向けの資本フロアを通じた競争の強化
 - －標準化されたアプローチに基づく自己資本比率の開示を通じた透明性および比較可能性の改善
- 全体として、これらの修正により自己資本比率の算出および表示が変更されることとなる。APRAは、銀行業界内での資本の全体的な水準をさらに上げることは目指さないと伝えた。
- －APRAは、先進的計測手法（「AMA」）が認可されたADIに対し、健全性基準APS115「自己資本比率：オペレーショナルリスクの標準的計測手法」を、2022年1月1日または2023年1月1日のいずれかから適用することができるという選択肢を与えた。当社グループは、標準的計測手法（「SMA」）を2022年1月1日から採用している。
- －レベル1規制上自己資本の計算を目的とした、子会社への株式投資の取扱いの変更を含む、修正版健全性基準APS111「自己資本比率：自己資本の計測」は2022年1月1日に発効した。かかる変更は本国における2022年9月のピラー3レポートに組み込まれた。
- －APRAは、2023年1月1日以降に実施される予定の、内部格付アプローチをとるADIに関する3.5%の最低レバレッジ比率要件および修正版レバレッジ比率エクスポージャー計測手法を導入した。2022年9月30日現在（現手法に基づく）、当社グループのレベル2レバレッジ比率は5.06%である。
- －APRAは、バーゼル銀行監督委員会によるトレーディング勘定の抜本的見直しを実施するため、健全性基準APS117「自己資本比率：銀行勘定の金利リスク」を確定させ、市場リスク資本基準の修正について協議するとの意向を発表した。

ADIに関する損失吸収力の増加

－2021年12月、APRAはオーストラリアの損失吸収力枠組の要件を確定した。最終的な要件では、国内のシステム上重要な銀行に対して要求される総自己資本額がさらに1.5%増やされ、その結果、2026年1月までに合計でリスク加重資産の4.5%に当たる増加が要求されることとなった。2024年1月1日までに、総自己資本をリスク加重資産の3%分増加させるとの中間要件は、継続している。

RBNZの資本レビュー

- －2019年12月、RBNZは、自己資本比率枠組の見直しを完了した。RBNZによる、地場銀行に要求される規制上の自己資本の額の変更は、以下を含む。
- －以下の原因によるRBNZの内部格付アプローチを利用する銀行についての信用リスク加重資産の増加
 - －銀行およびソブリン・エクスポージャー向けに標準化されたアプローチの使用、および、総合的に最小標準化された資本フロアーを2022年1月1日に導入したこと
 - －2022年10月1日に導入したリスク加重資産スカラー量の増加
 - －Tier1 資本要件をリスク加重資産の16%に引き上げること、および総自己資本要件をリスク加重資産の18%にまで引き上げること（いずれも2028年までに段階的に導入される予定である。）

銀行業界を支えるためのRBNZによる措置

－2022年7月1日から、RBNZは、ニュージーランドの銀行（BNZを含む。）による配当の支払いに対する規制を撤廃した。かかる規制は、COVID-19による影響に対応して2020年4月に導入されていた。

流動性約定融資枠（「CLF」）の削減

－2021年9月10日、APRAは、金融市場の状況を鑑みて2022年末までにCLFをゼロまで削減する予定である旨を発表した。CLFの削減は、ADIによるHQLAの保有量の増加によって相殺されると予想される。APRAは、2022年初めからの最小100%の流動性カバレッジ比率（「LCR」）要件を満たす目的で、ADIはCLFに依拠するべきではないとの条件を付けた。

当社グループに影響を及ぼす規制上の変更の詳細については、当社の2022年9月のピラー3レポートに概要が示されている。

資本管理

当社グループの資本管理戦略は、適正性、効率性および柔軟性に注力している。自己資本比率の目標は、内部格付に基づく資本要件および規制上の要件を超える十分な資本を保有すること、そして資本が当社グループのバランスシート上のリスク選好の範囲内であることを確保することである。このアプローチは、当社グループの子会社間で一貫してとられている。

当社グループの自己資本比率の運用目標は、バランスシートの健全性を維持するため、外部経済の状況および規制の見通しに照らして定期的に見直されている。2023年1月1日から、当社グループのCET 1 目標範囲は、APRAの修正版資本枠組に基づく新たな算出手法に合わせて11.00%から11.50%までの範囲に移動する予定である。

2021年7月30日、当社グループは目標範囲に向けてCET 1 自己資本比率を積極的に管理するため、市場内の当社普通株式を最大で25億豪ドル買い戻す計画を発表した。2022年3月24日、当社グループは、市場内での25億豪ドルの買い戻しが完了した旨を発表し、25億豪ドルを上限とする市場内でのさらなる買い戻しの開始を発表した。当社は2022年5月中旬にさらなる買い戻しを開始し、当年度中に134,952,672株の普通株式（39億豪ドル）を買い戻し、償却した。このうち、19億豪ドル（CET 1 資本の0.44%）の普通株式は、2022年9月30日終了の半期中に買い戻され、償却された。

プロ・フォーマでは、2022年9月30日時点での当社グループのCET 1 比率は、発表された買い戻しの残りの6億豪ドルおよび修正版資本枠組による影響の見積もりを含め、約11.8%であった。⁽¹⁾

ピラー3に基づく開示

自己資本比率およびリスク管理については、APRA健全性基準APS330「公表」が要求するとおり、2022年9月のピラー3レポートにおいてさらに開示されている。

⁽¹⁾ APRAの修正版資本枠組による影響は、当社グループの修正版基準の実施に基づき変更となる場合がある。

自己資本比率

自己資本比率	2022年 9月30日 現在 (%)	2022年 3月31日 現在 (%)	2021年 9月30日 現在 (%)	2022年 9月 対2021年 9月	2022年 9月 対2022年 3月
CET 1	11.51	12.48	13.00	(149bps)	(97bps)
Tier 1	13.14	14.07	14.64	(150bps)	(93bps)
総自己資本比率	18.17	18.55	18.91	(74bps)	(38bps)

リスク加重資産	2022年 9月30日 現在 (百万 豪ドル)	2022年 3月31日 現在 (百万 豪ドル)	2021年 9月30日 現在 (百万 豪ドル)	2022年 9月 対2021年 9月 (%)	2022年 9月 対2022年 3月 (%)
信用リスク	367,261	355,102	348,041	5.5	3.4
市場リスク	7,907	8,958	9,644	(18.0)	(11.7)
オペレーショナルリスク ⁽¹⁾	41,124	41,124	47,866	(14.1)	-
銀行勘定の金利リスク	33,626	26,756	11,612	大	25.7
リスク加重資産合計	449,918	431,940	417,163	7.9	4.2

⁽¹⁾ 2022年9月30日現在および2022年3月31日現在のオペレーショナルリスクに係るリスク加重資産は、オペレーショナルリスクの標準的計測手法（SMA）により計測されている。リスク加重資産は、2021年9月30日現在、先進的計測手法（AMA）により計測されている。

当年度下半期中の資本の変動

2022年9月30日現在の当社グループのCET 1 自己資本比率は、11.51%であった。当年度下半期における自己資本の主要な変動は、以下を含んでいた。

- －2022年度の中間配当金を差し引いた現金収益は、27ベース・ポイントの上昇をもたらした。
- －信用リスク加重資産の増額により、CET 1 自己資本比率が8 ベース・ポイント低下している。その主な原因は以下である。
 - －取引量の増加は、16ベース・ポイントの低下に寄与した。
 - －デリバティブ（為替換算を除く。）は、4 ベース・ポイントの低下に寄与した。
 - －資産の質の向上は、11ベース・ポイントの上昇に寄与した。
 - －モデルおよび手法の変更は、1 ベース・ポイントの上昇に寄与した。
- －その他の（信用リスク以外に係る）リスク加重資産の増額により、CET 1 自己資本比率は16ベース・ポイント低下した。その主な原因は以下である。
 - －銀行勘定の金利リスクは、19ベース・ポイントの低下に寄与した。
 - －取引市場リスクは、3 ベース・ポイントの上昇に寄与した。
- －当年度下半期に完了した市場内での1,903百万豪ドルの買戻しによる影響は、44ベース・ポイントの低下をもたらした。
- －シティの消費者向け事業の買収およびBNZライフの売却を含む合併・買収活動による影響は、24ベース・ポイントの純低下をもたらした。
- －その他の項目は、CET 1 自己資本比率の32ベース・ポイントの低下（繰延税金資産、純為替換算、非現金収益およびその他の雑項目を含む。）をもたらした。

配当金および配当再投資プラン（「DRP」）

当年度について、最終配当は78セントに増額され100%所得税免除であり、2022年12月14日に支払われる。

将来の普通株式に係る配当および所得税免除対象のハイブリッドに係る分配に関して所得税が免除される程度は、保証されておらず、資本管理活動およびオーストラリアで課税される当社グループが稼得する利益の水準を含む多数の要因に左右される。

当社グループは、自己資本比率および見通しを反映させるために定期的にDRPを調整している。当年度の最終配当に関して、DRPの割引率は、参加制限なくゼロである。当社グループは、市場での株式の購入によってDRPは全額達成されると見込んでいる。

その他Tier 1 資本イニシアティブ

2022年7月7日、当社グループは、2022年6月6日に交付した償還通知に従い、2016年7月7日に発行されたNABキャピタル・ノート2を1,499百万豪ドル償還した。

2022年7月7日、当社グループは、NABキャピタル・ノート6を2,000百万豪ドル発行した。これは、一定の条件を満たす場合に2032年9月17日に当社普通株式に強制的に転換する。

APRAから事前に書面で承認を得た上で、当社は、一定の条件を満たす場合、2029年12月17日、2030年3月17日、2030年6月17日もしくは2030年9月17日にまたは一定の事由が発生した際に、NABキャピタル・ノート6を転換、償還または転売することを選択できる。

Tier 2 資本イニシアティブ

当年度中の当社グループのTier 2 資本イニシアティブには、下記が含まれる。

- －2021年11月25日、当社は劣後債を195百万豪ドル発行した。
- －2021年12月21日、当社は劣後債を100億円償還した。
- －2022年1月12日、当社は劣後債を12.5億米ドル発行した。
- －2022年2月24日、当社は劣後債を203百万豪ドル発行した。
- －2022年4月27日、当社は1986年10月9日に発行された永久変動利付債の残りを4百万米ドル償還した。
- －2022年7月20日、当社は劣後債を85百万豪ドル発行した。
- －2022年7月22日、当社は劣後債を170億円発行した。
- －2022年8月3日、当社は劣後債を12.5億豪ドルおよび382百万香港ドル発行した。

資金調達および流動性

当社グループは、APRAのLCRおよび安定調達比率（「NSFR」）の規制要件の充足を含む取締役会が承認したリスク選好を通じて、資金調達および流動性の構成および安定性を監視している。

資金調達

当社グループは、リスク選好の設定およびバランスシートの健全性の計測のために、一連の尺度を採用している。NSFRは、将来の資金調達ストレスのリスクを緩和するために、資産が安定的な調達源で調達される範囲を計測する。

当社グループのNSFRは2022年9月30日時点で2021年9月30日に比べ4%低下し119%であった。この動向は主に、CLFの削減に関連した要安全調達（RSF）が増加したことによる。

バランスシートの健全性に関して当社グループが使用しているもう1つの主要な構造的尺度は、安定資金調達指標（「SFI」）であり、同指標は、顧客資金調達指標（「CFI」）および中長期資金調達指標（「TFI」）から構成される。CFIは、顧客預金により調達された当社グループのコア資産の割合を表している。同様に、TFIは、満期までの残存期間が12ヵ月超の中長期ホールセール資金調達（中長期資金調達融資枠（「TFF」）、中長期貸付融資枠（「TLF」）および貸付プログラム用資金調達（「FLP」）の引出しを含む。）により調達された当社グループのコア資産の割合を表している。

当社グループは、市況、資金調達の要件および顧客関係を元に安定した確実な預金基盤を育てる預金戦略をとっている。

貸付の成長が、強力な積立金の流入により資金調達を受けたため、当年度において、SFIは101%にとどまった。

グループ資金調達測定指標

	2022年9月30日 現在 (%)	2022年3月31日 現在 (%)	2021年9月30日 現在 (%)
CFI	81	80	79
TFI	20	21	22
SFI	101	101	101
NSFR	119	123	123

中長期ホールセール資金調達

当社グループは、発行の種類、通貨、投資家の所在地および投資期間が適切に分散された資金調達プロファイルを維持している。

当事業年度中、グローバルな中長期資金調達の状況は、ボラティリティの上昇、信用スプレッドの全体的な拡大および発行窓口の縮小という特徴を持つものとなった。より直近の傾向は、地政学的な出来事によるインフレ予想の高まり、金利ボラティリティ、およびリスクに対する嫌悪感の増加を反映している。

当社グループは、当年度中に377億豪ドル⁽¹⁾の中長期ホールセール資金を調達した。当社は、328億豪ドルの中長期ホールセール資金を調達し、うち37億豪ドルがTier 2 劣後債であった。BNZは、49億豪ドルの中長期ホールセール資金を調達した。

当年度に当社グループが発行した中長期ホールセール資金の加重平均償還期間は、5.0年⁽²⁾であった。当社グループの中長期ホールセール資金調達のポートフォリオの加重平均残存償還期間は、3.7年⁽²⁾である。

中長期資金調達市場は引き続き、経済状況、投資家のセンチメントならびに金融および財政政策の状況による影響を受ける。

⁽¹⁾ RBNZによる貸付プログラム用資金調達（「FLP」）を除く。

⁽²⁾ 加重平均償還期間には、その他Tier 1 証券、住宅ローン担保証券、RBA中長期資金調達融資枠およびRBNZ資金調達融資枠は含まれていない。

取引類型別中長期ホールセール資金調達発行

	2022年9月30日 現在 (%)	2022年3月31日 現在 (%)	2021年9月30日 現在 (%)
無担保シニア	67	66	34
劣後債	10	10	45
カバードボンド	19	24	21
RMBS	4	-	-
合計	100	100	100

通貨別中長期ホールセール資金調達発行

	2022年9月30日 現在 (%)	2022年3月31日 現在 (%)	2021年9月30日 現在 (%)
米ドル	39	46	33
豪ドル	27	21	32
ユーロ	16	11	21
英ポンド	8	14	9
NZドル ⁽¹⁾	3	3	5
その他 ⁽¹⁾	7	5	-
合計	100	100	100

⁽¹⁾ 比較情報は修正再表示されている。NZドルの発行は、以前はその他に含まれていた。

短期ホールセール資金調達

当社グループは、当年度において、ホールセール市場を通じて国内外の短期資金調達を行った。加えて、主に市場および取引の活動を支えるために、レポ取引の形式による担保付短期資金調達も行った。約定されたレポ取引（TFF、TLFおよびFLPに関連するものを除く。）は、同様の契約条件を有する売戻条件付契約によって大幅に相殺されている。

当年度における短期資金調達の増額は、主に、2022年におけるCLFの310億豪ドルの削減を埋めるための、HQLAの保有の増加を支えた。かかるCLFは、当年度にわたり、232.5億豪ドル削減された。

流動性カバレッジ比率

LCRは、深刻な流動性逼迫シナリオが続いている30日間において正味キャッシュ・アウトフローを満たすために利用可能なHQLAの適格性を計測する。HQLAは、現金および中央銀行支払準備金ならびに高い評価を受けた政府および中央銀行による発行から構成されている。その他の規制流動資産は、HQLAに加えて代替流動資産（「ALA」）を含む。ALAは、CLFを担保で保証するために使用される社内の住宅ローン債権担保証券（「RMBS」）および非HQLA証券、ならびに健全性基準APS210「流動性」に基づき適格に算入される、RBNZのレポ取引に適格な有価証券から構成される。

当社グループは、業務を行っている地域において、規制要件および内部的要件を満たすため、適切に分散された流動資産のポートフォリオを維持している。当年度第4四半期を通じて保有されていた規制流動資産の平均価値は2,140億豪ドルであり、そのうち2,000億豪ドルがHQLAであった。当年度下半期におけるHQLAの増加（270億豪ドル）は、かかるCLFの段階的廃止を原因とするALAの減額（110億豪ドル）によって一部相殺された。当年度四半期におけるALAの平均額は、140億豪ドルであり、そのうち130億豪ドルがCLFに提供された負担の付いていない資産で、10億豪ドルがRBNZ証券であった。

四半期平均正味キャッシュ・アウトフローの詳細な内訳は2022年9月のピラー3レポートに示されている。

正味キャッシュ・アウトフローの四半期平均

流動性カバレッジ比率	四半期平均		
	2022年9月30日 現在 (十億豪ドル)	2022年3月31日 現在 (十億豪ドル)	2021年9月30日 現在 (十億豪ドル)
質の高い流動資産	200	173	163
代替流動資産	14	25	28
LCR算入流動資産合計	214	198	191
正味キャッシュ・アウトフロー	157	148	149
四半期平均LCR (%)	137	134	128

信用格付

当社グループに属する会社は、S&Pグローバル・レーティングス、ムーディーズ・インベスターズ・サービスおよびフィッチ・レーティングスによって格付を付与されている。

ナショナル・オーストラリア・バンクの信用格付

	長期	短期	アウトルック
S&Pグローバル・レーティングス	AA-	A-1+	(安定的)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス	Aa3	P-1	(安定的)
フィッチ・レーティングス	A+	F1	(安定的)

[次へ](#)

事業者向け・プライベートバンキング業務

事業者向け・プライベートバンキング業務は、当社の優先顧客セグメントである小規模および中規模（「SME」）顧客に注力している。これには、プライベートバンキングおよびJBウェアと共に、NABビジネスのフランチャイズ、農業、健康、政府、教育およびコミュニティの専門サービスならびに小規模事業セグメントが含まれる。

	年度			半期		
	2022年 9月終了 (百万 豪ドル)	2021年 9月終了 (百万 豪ドル)	2022年 9月終了 対2021年 9月終了 (%)	2022年 9月終了 (百万 豪ドル)	2022年 3月終了 (百万 豪ドル)	2022年 9月終了 対2022年 3月終了 (%)
純利息収益	6,074	5,339	13.8	3,242	2,832	14.5
その他の収益	962	877	9.7	479	483	(0.8)
純営業収益	7,036	6,216	13.2	3,721	3,315	12.2
営業費用	(2,664)	(2,547)	4.6	(1,369)	(1,295)	5.7
基礎収益	4,372	3,669	19.2	2,352	2,020	16.4
信用減損（費用）／戻入れ	(60)	(109)	(45.0)	(87)	27	大
税引前現金収益	4,312	3,560	21.1	2,265	2,047	10.6
法人税	(1,299)	(1,080)	20.3	(681)	(618)	10.2
現金収益	3,013	2,480	21.5	1,584	1,429	10.8
残高 (十億豪ドル)						
住宅貸付	100.1	88.5	13.1	100.1	94.9	5.5
事業貸付	132.2	116.6	13.4	132.2	124.3	6.4
その他貸付	3.7	3.2	15.6	3.7	3.6	2.8
貸付金および支払承諾総額	236.0	208.3	13.3	236.0	222.8	5.9
期中平均利付資産	208.3	188.3	10.6	215.2	201.3	6.9
資産合計	235.3	208.2	13.0	235.3	222.2	5.9
顧客預金	191.3	168.0	13.9	191.3	184.0	4.0
リスク加重資産合計 ⁽¹⁾	142.2	125.0	13.8	142.2	135.6	4.9

	年度			半期		
	2022年 9月終了	2021年 9月終了	2022年 9月終了 対2021年 9月終了	2022年 9月終了	2022年 3月終了	2022年 9月終了 対2022年 3月終了
パフォーマンス指標						
期中平均資産に対する現金収益(%)	1.36	1.25	11 bps	1.38	1.34	4 bps
期中平均リスク加重資産に対する 現金収益(%)	2.23	2.00	23 bps	2.27	2.18	9 bps
純利息マージン(%)	2.92	2.84	8 bps	3.00	2.82	18 bps
対収益費用比率(%)	37.9	41.0	(310 bps)	36.8	39.1	(230 bps)
管理資産（該当時点における残高） （百万豪ドル）	41,601	40,721	2.2	41,601	42,820	(2.8)
資産の質（%）						
GLAに対する90日以上DPDの貸付金お よび減損資産総額の比率	0.91	1.25	(34 bps)	0.91	1.07	(16 bps)
GLAに対する信用減損費用／（戻入 れ）の比率（年度換算ベース）	0.03	0.05	(2 bps)	0.07	(0.02)	9 bps

(1) 2022年9月30日現在および2022年3月31日現在のオペレーショナルリスクに係るリスク加重資産は、オペレーショナルリスクの標準的計測手法（SMA）により計測されている。リスク加重資産は、2021年9月30日現在、先進的計測手法（AMA）により計測されている。さらなる詳細については、第3-3の「資本管理および資金調達」を参照のこと。

事業者向け・プライベートバンキング業務

当年度と前年度との比較

現金収益は、信用減損費用の減少に加えて、バランスシートの伸びと純利息マージンの増加による収益増加により533百万豪ドルすなわち21.5%増加した。これは、営業費用の増加により一部相殺された。

主な変動	主な要因
純利息収益 735百万豪ドル すなわち13.8%増加	・純利息マージンは、金利上昇を背景とした預金収益および資本収益の上昇により8ベース・ポイント増加した。これは、住宅貸付ポートフォリオにおける競争圧力により一部相殺された。 ・期中平均利付資産は、事業貸付および住宅貸付における業界全体の水準を上回る成長を反映して200億豪ドルすなわち10.6%増加した。 ・顧客預金は、定期預金および無利子勘定の増加により233億豪ドルすなわち13.9%増加した。
その他の収益 85百万豪ドル すなわち9.7%増加	・事業貸付および住宅貸付のポートフォリオにおける堅調な拡大を反映した手数料収入の増加。 ・顧客のヘッジ行為の増加による外国為替収益の増加。 ・管理資産および引受の増加によるJBウェア収益の増加。
営業費用 117百万豪ドル すなわち4.6%増加	・給与の増加、LanternPayの運用費用および技術能力への継続投資に加えて、成長を支援するバンカーおよびリソースの追加による人件費の増加。 ・生産性向上による利益により一部相殺された。
信用減損費用 49百万豪ドル すなわち45.0%減少	・個別減損エクスポージャーの水準低下による個別引当金の減少。 ・90日以上DPDの資産および減損資産総額のGLAに対する比率は、事業貸付および住宅貸付ポートフォリオ全体の延滞改善を主因として34ベース・ポイント低下して、0.91%となった。
リスク加重資産 172億豪ドル すなわち13.8%増加	・事業貸付高および住宅貸付高の増加。

当年度下半期と当年度上半期との比較

現金収益は、バランスシートの伸びと純利息マージンの増加による収益増加により、155百万豪ドルすなわち10.8%増加した。これは、営業費用および信用減損費用の増加により一部相殺された。

主な変動	主な要因
純利息収益 410百万豪ドル すなわち14.5%増加	・純利息マージンは、金利上昇を背景とした預金収益および資本収益の上昇により18ペーシス・ポイント増加した。これは、住宅貸付ポートフォリオにおける資金調達コストと競争圧力の上昇により一部相殺された。 ・期中平均利付資産は、事業貸付および住宅貸付における業界全体の水準を上回る成長により139億豪ドルすなわち6.9%増加した。 ・顧客預金は、要求払預金の減少により一部相殺されたものの、定期預金の増加により73億豪ドルすなわち4.0%増加した。
その他の収益 4百万豪ドル すなわち0.8%減少	・取扱高の減少による外国為替と金利の売上低下。 ・スキーム手数料の増加による商業獲得収益の減少。 ・事業貸付およびコマーシャル・カードの堅調な増加を反映した手数料収入の増加により一部相殺された。
営業費用 74百万豪ドル すなわち5.7%増加	・給与の増加、LanternPayの運用費用および技術能力への継続投資に加えて、成長を支援するバンカーおよびリソースの追加による人件費の増加。 ・生産性向上による利益により一部相殺された。
信用減損費用 114百万豪ドル増加	・与信の質向上に関連する事業貸付の引当解除の減少および事業貸付ポートフォリオの増大による一括引当金費用の増加ならびに引当解除が再び生じなかったことによる住宅抵当貸付ポートフォリオの手数料増加。 ・90日以上DPDの資産および減損資産総額のGLAに対する比率は、事業貸付および住宅貸付ポートフォリオ全体の延滞改善により16ペーシス・ポイント低下して0.91%となった。
リスク加重資産 66億豪ドル すなわち4.9%増加	・事業貸付高および住宅貸付高の増加。

個人向け銀行業務

個人向け銀行業務は、住宅貸付の保証や預金、クレジットカードまたは個人向け貸付を通じた個人向け金融の管理などのサービスを顧客に提供している。顧客は、自社の貸付業者や住宅抵当貸付ブローカーを通じたサポートに加え、支店やATMのネットワーク、コールセンター、デジタル機能を通じたサポートを利用できる。個人向け銀行業務の結果には、2022 年6月1日付けで買収したシティ消費者向け事業の業績が含まれている。

	年度			半期		
	2022年 9月終了 (百万 豪ドル)	2021年 9月終了 (百万 豪ドル)	2022年 9月終了 対2021年 9月終了 (%)	2022年 9月終了 (百万 豪ドル)	2022年 3月終了 (百万 豪ドル)	2022年 9月終了 対2022年 3月終了 (%)
純利息収益	4,055	3,962	2.3	2,124	1,931	10.0
その他の収益	524	483	8.5	277	247	12.1
純営業収益	4,579	4,445	3.0	2,401	2,178	10.2
営業費用	(2,311)	(2,197)	5.2	(1,233)	(1,078)	14.4
基礎収益	2,268	2,248	0.9	1,168	1,100	6.2
信用減損（費用）／戻入れ	5	95	(94.7)	(21)	26	大
税引前現金収益	2,273	2,343	(3.0)	1,147	1,126	1.9
法人税	(682)	(693)	(1.6)	(344)	(338)	1.8
現金収益	1,591	1,650	(3.6)	803	788	1.9
残高 (十億豪ドル)						
住宅貸付	230.5	212.0	8.7	230.5	218.3	5.6
その他貸付	8.5	4.2	大	8.5	4.4	93.2
貸付金および支払承諾総額	239.0	216.2	10.5	239.0	222.7	7.3
期中平均利付資産	206.6	195.3	5.8	212.6	200.6	6.0
資産合計	244.8	222.5	10.0	244.8	229.1	6.9
顧客預金	148.1	127.7	16.0	148.1	133.3	11.1
リスク加重資産合計 ⁽¹⁾	84.2	78.6	7.1	84.2	77.3	8.9

	年度			半期		
	2022年 9月終了 (%)	2021年 9月終了 (%)	2022年 9月終了 対2021年 9月終了	2022年 9月終了 (%)	2022年 3月終了 (%)	2022年 9月終了 対2022年 3月終了
パフォーマンス指標						
期中平均資産に対する現金収益	0.69	0.76	(7 bps)	0.67	0.70	(3 bps)
期中平均リスク加重資産に対する現金収益	1.97	2.09	(12 bps)	1.95	2.02	(7 bps)
純利息マージン	1.96	2.03	(7 bps)	1.99	1.93	6 bps
対収益費用比率	50.5	49.4	110 bps	51.4	49.5	190 bps
資産の質						
GLAに対する90日以上DPDの貸付金および減損資産総額の比率	0.73	1.28	(55 bps)	0.73	0.94	(21 bps)
GLAに対する信用減損費用／（戻入れ）の比率（年度換算ベース）	-	(0.04)	4 bps	0.02	(0.02)	4 bps

(1) 2022年9月30日現在および2022年3月31日現在のオペレーショナルリスクに係るリスク加重資産は、オペレーショナルリスクの標準的計測手法（SMA）により計測されている。リスク加重資産は、2021年9月30日現在先進的計測手法（AMA）により計測されている。さらなる詳細については、第3－3の「資本管理および資金調達」を参照のこと。

個人向け銀行業務

当年度と前年度との比較

現金収益は、59百万豪ドルすなわち3.6%減少した。シティ消費者向け事業を除いた場合の現金収益は、73百万豪ドルすなわち4.4%減少した。この減少は、収益の低下に加えて、前期にあった一括引当金の引当解除が今期は行われなかったことによるが、営業費用の減少により一部相殺された。

主な変動	主な要因
純利息収益 93百万豪ドル すなわち2.3%増加 (シティ分⁽¹⁾を除くと46百万豪ドルすなわち1.2%減少)	・純利息マージンは、7ベース・ポイント減少した。シティ消費者向け事業を除いた場合の純利息マージンは、住宅貸付における競争圧力、マージンの小さな固定金利貸付への顧客選好の変化の影響および金利上昇と価格設定の変更との時間差により、10ベース・ポイント減少した。これは、金利上昇を背景とする預金収益の増加および住宅貸付ポートフォリオにおける資金調達コストの低下により一部相殺された。 ・期中平均利付資産は、増加した住宅貸付高の伸びにより113億豪ドルすなわち5.8%増加した。これは、シティ消費者向け事業買収の影響41億豪ドルを含む。 ・顧客預金は、要求払預金、定期預金および無利子勘定の増加による成長により204億豪ドルすなわち16.0%増加した。これは、シティ消費者向け事業買収の影響95億豪ドルを含む。
その他の収益 41百万豪ドル すなわち8.5%増加 (シティ分⁽¹⁾を除くと増減なし)	・支出の増加および外国為替収益の増加。 ・前期におけるブローカー・アグリゲーション事業の売却による手数料の減少により相殺された。
営業費用 114百万豪ドル すなわち5.2%増加 (シティ分⁽¹⁾を除くと36百万豪ドルすなわち1.6%減少)	・生産性向上による利益が、成長を支援するバンカーおよびリソースの追加による人件費の増加ならびに給与の増加および技術能力への追加投資により一部相殺された。
信用減損戻入れ 90百万豪ドルすなわち94.7%減少	・前期における無担保リテールのポートフォリオに係る一括引当金の引当解除が今期は発生しなかったことによる戻入れの水準低下が、住宅抵当貸付および無担保リテール貸付の両ポートフォリオにける延滞改善による個別引当金の減少により一部相殺された。 ・90日以上DPDの資産および減損資産総額のGLAに対する比率は、住宅貸付ポートフォリオに係る90日以上DPDの資産の減少を主因として55ベース・ポイント低下して0.73%となった。
リスク加重資産 56億豪ドル すなわち7.1%増加 (シティ分⁽¹⁾を除くと36億豪ドルすなわち4.6%減少)	・資産の質向上および、SMAの採用に関するオペレーショナルリスクの社内割当変更によるリスク加重資産の減少が、住宅抵当貸付の貸付高の増大により一部相殺された。

(1) シティ消費者向け事業

当年度下半期と当年度上半期との比較

現金収益は、15百万豪ドルすなわち1.9%増加した。シティ消費者向け事業を除いた場合の現金収益は、増加した営業費用および信用減損費用の増加により相殺されたものの、収益の増加により1百万豪ドルすなわち0.1%増加した。

主な変動	主な要因
純利息収益 193百万豪ドル すなわち10.0%増加 (シティ分⁽¹⁾を除くと54百万豪ドルすなわち2.8%増加)	・純利息マージンは、6 ベーシス・ポイント増加した。シティ消費者向け事業を除いた場合の純利息マージンは、金利上昇を背景とする預金収益の増加により変動がなかった。これは、競争圧力、金利上昇と価格設定の変更との時間差および住宅貸付ポートフォリオにおける資金調達コストの増加により相殺された。 ・期中平均利付資産は、増加した住宅貸付高の成長により120億豪ドルすなわち6.0%増加した。これは、シティ消費者向け事業買収の影響81億豪ドルを含む。 ・顧客預金は、定期預金、要求払預金および無利子勘定の増加による成長により148億豪ドルすなわち11.1%増加した。これは、シティ消費者向け事業買収の影響95億豪ドルを含む。
その他の収益 30百万豪ドル すなわち12.1%増加 (シティ分⁽¹⁾を除くと11百万豪ドルすなわち4.5%減少)	・ロイヤルティ費用の増加およびカード利用の季節的減少によるカードのインターチェンジフィー収益低下。
営業費用 155百万豪ドル すなわち14.4%増加 (シティ分⁽¹⁾を除くと5百万豪ドルすなわち0.5%増加)	・成長を支援するバンカーおよびリソースの追加による人件費の増加ならびに給与の増加および技術能力への追加投資が、生産性向上による利益により一部相殺された。
信用減損戻入れ 47百万豪ドル減少	・前期における住宅抵当貸付ポートフォリオに係る一括引当金の引当解除が今期は発生しなかったことによる手数料の増加。これは、住宅抵当貸付ポートフォリオに係る個別引当金の減少により一部相殺された。 ・90日以上DPDの資産および減損資産総額のGLAに対する比率は、住宅抵当貸付ポートフォリオに係る90日以上DPDの資産の減少を主因として21ベーシス・ポイント低下して0.73%となった。
リスク加重資産 69億豪ドル すなわち8.9%増加 (シティ分⁽¹⁾を除くと23億豪ドルすなわち3.0%減少)	・資産の質向上およびモデル方法論の変更によるリスク加重資産の減少が、住宅抵当貸付の貸付高の増大により一部相殺された。

⁽¹⁾ シティ消費者向け事業

法人・機関投資家向け銀行業務

法人・機関投資家向け銀行業務は、顧客への対応、企業金融市場、資産サービシング、取引銀行業務および企業支払を含む幅広い商品およびサービスを提供する。同部門は、専門特化した業界との関係性および商品チームを通じて、オーストラリア、米国、ヨーロッパおよびアジアの顧客にサービスを提供している。それはニュージーランド銀行のマーケット部門のトレーディング業務を含む。

	年度			半期		
	2022年 9月終了 (百万 豪ドル)	2021年 9月終了 (百万 豪ドル)	2022年 9月終了 対2021年 9月終了 (%)	2022年 9月終了 (百万 豪ドル)	2022年 3月終了 (百万 豪ドル)	2022年 9月終了 対2022年 3月終了 (%)
純利息収益	2,058	1,918	7.3	1,085	973	11.5
その他の収益	1,413	1,304	8.4	654	759	(13.8)
純営業収益	3,471	3,222	7.7	1,739	1,732	0.4
営業費用	(1,377)	(1,369)	0.6	(680)	(697)	(2.4)
基礎利益	2,094	1,853	13.0	1,059	1,035	2.3
信用減損（費用）／戻入れ	26	(186)	大	7	19	(63.2)
税引前現金収益	2,120	1,667	27.2	1,066	1,054	1.1
法人税	(492)	(460)	7.0	(244)	(248)	(1.6)
現金収益	1,628	1,207	34.9	822	806	2.0

純営業収益						
貸付および預金収入	2,547	2,243	13.6	1,322	1,225	7.9
マーケット収益（デリバティブの 評価調整を除く。）	661	550	20.2	291	370	(21.4)
デリバティブの評価調整 ⁽¹⁾	(54)	79	大	(37)	(17)	大
その他	317	350	(9.4)	163	154	5.8
純営業収益合計	3,471	3,222	7.7	1,739	1,732	0.4

残高 (十億豪ドル)						
事業貸付	114.4	104.2	9.8	114.4	112.7	1.5
その他貸付	0.4	0.3	33.3	0.4	0.4	-
貸付金および支払承諾総額	114.8	104.5	9.9	114.8	113.1	1.5
期中平均利付資産	275.7	259.2	6.4	286.7	264.7	8.3
資産合計	348.0	276.4	25.9	348.0	304.0	14.5
顧客預金	146.2	119.2	22.7	146.2	128.1	14.1
リスク加重資産合計 ⁽²⁾	117.8	121.5	(3.0)	117.8	116.3	1.3

⁽¹⁾ デリバティブの評価調整は、信用評価調整および資金調達評価調整を含んでおり、ヘッジ費用および利益を控除した上で表示されている。

⁽²⁾ 2022年9月30日現在および2022年3月31日現在のオペレーショナルリスクに係るリスク加重資産は、オペレーショナルリスクの標準的計測手法（SMA）により計測されている。リスク加重資産は、2021年9月30日現在先進的計測手法（AMA）により計測されている。さらなる詳細については、第3-3の「資本管理および資金調達」を参照のこと。

	年度			半期		
	2022年 9月終了 (%)	2021年 9月終了 (%)	2022年 9月終了 対2021年 9月終了	2022年 9月終了 (%)	2022年 3月終了 (%)	2022年 9月終了 対2022年 3月終了
パフォーマンス指標						
期中平均資産に対する現金収益	0.52	0.41	11 bps	0.49	0.55	(6 bps)
期中平均リスク加重資産に対する現金収益	1.36	0.96	40 bps	1.40	1.34	6 bps
純利息マージン	0.75	0.74	1 bp	0.75	0.74	1 bp
純利息マージン（マーケットを除く。）	1.71	1.68	3 bps	1.76	1.65	11 bps
対収益費用比率	39.7	42.5	(280 bps)	39.1	40.2	(110 bps)
資産の質						
GLAに対する90日以上DPDの貸付金および減損資産総額の比率	0.17	0.13	4 bps	0.17	0.13	4 bps
GLAに対する信用減損費用／（戻入れ）の比率（年度換算ベース）	(0.02)	0.18	(20 bps)	(0.01)	(0.03)	2 bps

法人・機関投資家向け銀行業務

当年度と前年度との比較

現金収益は、収益の増加および信用減損費用の減少により421百万豪ドルすなわち34.9%増加した。

主な変動	主な要因
純利息収益 140百万豪ドル すなわち7.3%増加	・その他営業収益における経済的ヘッジの変動による相殺に起因する31百万豪ドルの減少を含む。 ・基礎的増加171百万豪ドルは預金および貸付高の増加を主因とするが、マーケット業務のリスク管理収益の減少により一部相殺された。 ・純利息マージン（マーケット業務を除く）は、資本収益率の上昇を含む金利上昇環境が定期預金の伸びによる好ましくない預金構成により一部相殺されたことにより3ペーシス・ポイント増加して1.71%となった。 ・貸付金および支払承諾総額は、103億豪ドルすなわち9.9%増加した。為替レート変動を除く88億豪ドルの基礎的増加は、主に証券化の増加を反映したもので、継続中の厳格なポートフォリオ管理により一部相殺された。 ・顧客預金は、270億豪ドルすなわち22.7%増加した。為替レート変動を除く272億豪ドルの基礎的増加は、その大部分が定期預金の増加に起因する。
その他の収益 109百万豪ドル すなわち8.4%増加	・純利息収益における経済的ヘッジの変動による相殺に起因する31百万豪ドルの増加を含む。 ・78百万豪ドルの基礎的増加はマーケット業務のリスク管理収益の増加および事業貸付の手数料の増加によるが、デリバティブの評価調整の縮小により一部相殺された。
営業費用 8百万豪ドル すなわち0.6%増加	・技術能力への投資の増加に加えて、給与の増加および成長を支援するリソースの追加を主因とする人件費の増加。これは、生産性向上による利益により一部相殺された。
信用減損費用 212百万豪ドル減少	・前年にあった248百万豪ドルの航空銘柄に関する引当金が繰り返されなかったことを除き、36百万豪ドルの基礎的増加は、主に減損する少数の大口エクスポージャーに係る個別引当金の増加に起因する。
リスク加重資産 37億豪ドル すなわち3.0%減少	・SMAの採用に伴うオペレーショナルリスクの社内割当変更、市場のボラティリティおよび継続中の厳格なポートフォリオ管理による減少が、貸付高の伸びにより一部相殺された。

当年度下半期と当年度上半期との比較

現金収益は、信用減損戻入れの減少により一部相殺されたものの、営業費用の減少により16百万豪ドルすなわち2.0%増加した。

主な変動	主な要因
純利息収益 112百万豪ドル すなわち11.5%増加	・その他営業収益における経済的ヘッジの変動による相殺に起因する50百万豪ドルの減少を含む。 ・162百万豪ドルの基礎的増加は純利息マージンの増加、貸付高および預金額の増加ならびにマーケット業務のリスク管理収益の増加を主因とするが、資金調達コストの上昇により相殺された。 ・純利息マージン（マーケット業務を除く）は、資金調達コストの上昇により一部相殺されたものも、預金に係る金利上昇環境および資本収益率の上昇により11ベース・ポイント増加して1.76%となった。 ・貸付金および支払承諾総額は、17億豪ドルすなわち1.5%増加した。為替レートの変動を除く14億豪ドルの基礎的減少は、厳格なポートフォリオ管理を反映しており、証券化の増加により一部相殺された。 ・顧客預金は、181億豪ドルすなわち14.1%増加した。為替レートの変動を除く176億豪ドルの基礎的増加は、その大部分が定期預金の増加による。
その他の収益 105百万豪ドル すなわち13.8%減少	・純利息収益における経済的ヘッジの変動による相殺に起因する50百万豪ドルの増加を含む。 ・マーケット業務のリスク管理収益の減少による155百万豪ドルの基礎的減少は、困難な取引環境を反映している。
営業費用 17百万豪ドル すなわち2.4%減少	・簡素化を通じて達成された生産性向上による利益が、技術能力への投資継続に関連する費用の増加により一部相殺された。
信用減損戻入れ 12百万豪ドル すなわち63.2%減少	・基礎的減少は、主に一括引当金の戻入れの減少によるもので、減損する少数の大口エクスポージャーに係る個別引当金の減少により一部相殺された。
リスク加重資産 15億豪ドル すなわち1.3%増加	・市場の変動および外国為替の変動による増加は、継続中の厳格なポートフォリオ管理により一部相殺された。

ニュージーランド銀行業務

ニュージーランド銀行業務は、ニュージーランドにおける複数の顧客セグメントにわたり銀行・金融サービスを提供している。ニュージーランド銀行業務は、パートナーシップ銀行業務（リテール、事業者およびプライベートの顧客に向けたサービス）および、法人・機関投資家向け銀行業務（法人および機関投資家の顧客に向けたサービス）からなり、ニュージーランドでのマーケティング・セールス業務を含む。ニュージーランド銀行業務には、「バンク・オブ・ニュージーランド」のブランド名で運営されている資産運用業務および保険フランチャイズ業務が含まれるが、バンク・オブ・ニュージーランドのマーケティング部門のトレーディング業務は含まれない。

数値はNZドルで表示されている。豪ドル建ての数値は後出表を参照のこと。

	年度			半期		
	2022年 9月終了 (百万 NZドル)	2021年 9月終了 (百万 NZドル)	2022年 9月終了 対2021年 9月終了 (%)	2022年 9月終了 (百万 NZドル)	2022年 3月終了 (百万 NZドル)	2022年 9月終了 対2022年 3月終了 (%)
純利息収益	2,494	2,150	16.0	1,314	1,180	11.4
その他の収益	561	539	4.1	280	281	(0.4)
純営業収益	3,055	2,689	13.6	1,594	1,461	9.1
営業費用	(1,053)	(995)	5.8	(543)	(510)	6.5
基礎利益	2,002	1,694	18.2	1,051	951	10.5
信用減損（費用）／戻入れ	(50)	13	大	(30)	(20)	50.0
税引前現金収益	1,952	1,707	14.4	1,021	931	9.7
法人税	(549)	(477)	15.1	(286)	(263)	8.7
現金収益	1,403	1,230	14.1	735	668	10.0
残高						
(十億NZドル)						
住宅貸付	54.8	52.7	4.0	54.8	54.5	0.6
事業貸付	44.0	41.5	6.0	44.0	42.8	2.8
その他貸付	0.9	0.9	—	0.9	0.8	12.5
貸付金および支払承諾総額	99.7	95.1	4.8	99.7	98.1	1.6
期中平均利付資産	100.7	94.0	7.1	101.8	99.5	2.3
資産合計	105.9	101.3	4.5	105.9	104.5	1.3
顧客預金	72.3	68.6	5.4	72.3	72.0	0.4
リスク加重資産合計 ⁽¹⁾	63.4	63.1	0.5	63.4	63.6	(0.3)

	年度			半期		
	2022年 9月終了 (%)	2021年 9月終了 (%)	2022年 9月終了 対2021年 9月終了	2022年 9月終了 (%)	2022年 3月終了 (%)	2022年 9月終了 対2022年 3月終了
パフォーマンス指標						
期中平均資産に対する現金収益	1.35	1.27	8 bps	1.40	1.30	10 bps
期中平均リスク加重資産に対する現金収益	2.21	1.95	26 bps	2.31	2.10	21 bps
純利息マージン	2.48	2.29	19 bps	2.57	2.38	19 bps
対収益費用比率	34.5	37.0	(250 bps)	34.1	34.9	(80 bps)
資産の質						
GLAに対する90日以上DPDの資産および減損資産総額の比率	0.43	0.40	3 bps	0.43	0.34	9 bps
GLAに対する信用減損費用／（戻入れ）の割合（年度換算ベース）	0.05	(0.01)	6 bps	0.06	0.04	2 bps

(1) 2022年9月30日現在および2022年3月31日現在のオペレーショナルリスクに係るリスク加重資産は、オペレーショナルリスクの標準的計測手法（SMA）により計測されている。リスク加重資産は、2021年9月30日現在、先進的計測手法（AMA）により計測されている。さらなる詳細については、第3－3の「資本管理および資金調達」を参照のこと。

当年度と前年度との比較

現金収益は、信用減損費用および営業費用の増加によって一部相殺されたものの、収益の増加により173百万NZドルすなわち14.1%増加した。

主な変動	主な要因
純利息収益 344百万NZドル すなわち16.0%増加	・純利息マージンは、金利環境の上昇による預金および投下資本収益の増加を原因として、19ベース・ポイント上昇した。これは、競争圧力を反映した住宅貸付マージンの低下により一部相殺された。 ・期中平均利付資産は、住宅貸付および事業貸付の成長により67億NZドルすなわち7.1%増加した。 ・顧客預金は、定期預金および無利子勘定の増加により37億NZドルすなわち5.4%増加した。これは、要求払預金の減少により一部相殺された。
その他の収益 22百万NZドル すなわち4.1%増加	・事業貸付ポートフォリオにおける貸付高の堅調な増加を反映した手数料収入の増加および顧客リスク管理商品の売上増加。 ・マーチャント業務手数料収入の減少により一部相殺された。
営業費用 58百万NZドル すなわち5.8%増加	・法令遵守の環境を強化するための追加の営業担当職員に係る人件費および経営資源の増加ならびに業務の成長、ならびに戦略的優先事項への投資の増加。これは、生産性向上による利益により一部相殺された。
信用減損費用 63百万NZドル増加	・少数の大口エクスポージャーのための戻入れが繰り返されなかったこと、および一括引当金費用の水準上昇を原因とする信用減損費用の増加。
リスク加重資産合計 3億NZドル すなわち0.5%増加	・貸付高の増加および銀行勘定の金利リスクの増加。アグリビジネス業務における監督当局のオーバーレイの撤廃により一部相殺された。

当年度下半期と当年度上半期との比較

現金収益は、収益の増加により67百万NZドルすなわち10.0%増加した。これは、費用の増加および信用減損費用の増加により一部相殺された。

主な変動	主な要因
純利息収益 134百万NZドル すなわち11.4%増加	・純利息マージンは、金利環境の上昇による預金および投下資本収益の増加を原因として、19ベース・ポイント上昇した。競争圧力を反映した住宅貸付マージンの低下により一部相殺された。 ・期中平均利付資産は、住宅貸付および事業貸付の成長により23億NZドルすなわち2.3%増加した。 ・顧客預金は、定期預金の増加（要求払預金および無利子勘定の減少により一部相殺された。）により3億NZドルすなわち0.4%増加した。
その他の収益 1百万NZドル すなわち0.4%減少	・保険業務およびカードのインターチェンジ収益の減少。これは、顧客リスク管理商品の売上増加により一部相殺された。
営業費用 33百万NZドル すなわち6.5%増加	・法令遵守の環境を強化するための追加の営業担当職員に係る人件費および経営資源の増加ならびに業務の成長、ならびに戦略的優先事項への投資の増加。
信用減損費用 10百万NZドル すなわち50.0%増加	・一括引当金費用の水準上昇および少数の事業者顧客に対する個別引当金繰入額の水準上昇。 ・GLAに対する90日以上DPDの貸付金および減損資産総額の比率は、農業貸付ポートフォリオにおける少数の貸付金の90日以上DPDの貸付金の増加を主因として、9ベース・ポイント上昇した。
リスク加重資産合計 2億NZドル すなわち0.3%減少	・オペレーショナルリスクの配分およびリスク調整済リターンへの注力の減少。これは、貸付高の増加および銀行勘定の金利リスクの増加によって一部相殺された。

数値は豪ドルで表示されている。現地通貨建ての数値については前出表を参照のこと。

	年度			半期		
	2022年 9月終了 (百万 豪ドル)	2021年 9月終了 (百万 豪ドル)	2022年 9月終了 対2021年 9月終了 (%)	2022年 9月終了 (百万 豪ドル)	2022年 3月終了 (百万 豪ドル)	2022年 9月終了 対2022年 3月終了 (%)
純利息収益	2,302	2,017	14.1	1,183	1,114	6.6
その他の収益	518	505	2.6	253	265	(4.5)
純営業収益	2,820	2,522	11.8	1,441	1,379	4.5
営業費用	(971)	(933)	4.1	(490)	(481)	1.9
基礎利益	1,849	1,589	16.4	951	898	5.9
信用減損（費用）／戻入れ	(47)	12	大	(28)	(19)	47.4
税引前現金収益	1,802	1,601	12.6	923	879	5.0
法人税	(507)	(447)	13.4	(258)	(249)	3.6
現金収益	1,295	1,154	12.2	665	630	5.6

外国為替相場の変動の影響

2022年9月における プラス/（マイナス）	2021年9月 終了後の年度 (百万豪ドル)	2022年 9月終了 対2021年 9月終了 (為替変動を 除く) (%)	2022年3月 終了後の半期 (百万豪ドル)	2022年 9月終了 対2022 3月終了 (為替変動を 除く) (%)
純利息収益	(37)	16.0	(52)	11.3
その他の収益	(8)	4.2	(11)	(0.4)
営業費用	16	5.8	22	6.4
信用減損費用	1	大	1	52.6
法人税	8	15.2	11	8.0
現金収益	(20)	14.0	(29)	10.2

コーポレート機能・その他業務

当社グループの「コーポレート機能・その他業務」部門には、ユー・バンクに加え、トレジャリー業務、技術・オペレーション業務、戦略およびイノベーション業務、データ業務、デジタル・分析業務、サポート部門および消去業務をはじめとした、全事業部門を支援するユニットが含まれる。

	年度			半期		
	2022年 9月終了 (百万 豪ドル)	2021年 9月終了 (百万 豪ドル)	2022年 9月終了 対2021年 9月終了 (%)	2022年 9月終了 (百万 豪ドル)	2022年 3月終了 (百万 豪ドル)	2022年 9月終了 対2022年 3月終了 (%)
純営業収益	390	401	(2.7)	166	224	(25.9)
営業費用	(951)	(771)	23.3	(539)	(412)	30.8
基礎損失	(561)	(370)	(51.6)	(373)	(188)	98.4
信用減損（費用）合計／戻入れ	(49)	405	大	6	(55)	大
税引前および分配前現金収益／（損失）	(610)	35	大	(367)	(243)	51.0
法人税控除額	187	45	大	117	70	67.1
分配前現金収益／（損失）	(423)	80	大	(250)	(173)	44.5
分配	—	(13)	大	—	—	—
現金収益／（損失）	(423)	67	大	(250)	(173)	44.5

当年度と前年度との比較

現金損失は、分配の減少により一部相殺されたものの、信用減損費用の増加、営業費用の増加およびトレジャリー業務におけるNABリスク管理収益の減少を主因として490百万豪ドル増加した。

主な変動	主な要因
純営業収益 11百万豪ドル すなわち2.7%減少	・68百万豪ドルの顧客関連救済措置（前年度：71百万豪ドル）を含む。 ・トレジャリー業務におけるNABリスク管理収益の減少。 ・MLCライフへの投資から生じた持分法による収益の増加および支払システムの統合による一回限りの利益により一部相殺された。
営業費用 180百万豪ドル すなわち23.3%増加	・当年度における55百万豪ドルの給与関連是正措置費用および45百万豪ドルの顧客関連救済措置費用を含む。（前年度：26百万豪ドルの給与関連是正措置費用および31百万豪ドルの顧客関連救済措置費用戻入れ） ・EUおよびAUSTRACの条項に基づく法令遵守活動に関連した当年度における103百万豪ドルの追加のコスト（前年度：0）を含む。
信用減損費用 454百万豪ドル増加	・前年の航空ポートフォリオの一部の売却に関連した248百万豪ドルのFLA戻入れ（コーポレート・バンキング業務および機関投資家向け銀行業務において相殺された。）が繰り返されなかったことを除き、基礎的増加分は206百万豪ドルであった。これは、高まるインフレおよび金利ならびに前年度においてモデルのオーバーレイの戻入れが繰り返されなかったことの潜在的な影響を含む景気の見通しの不透明性に対して設定された、将来の見通しに関する景気調整費用の水準上昇を主因とする。また、これは対象セクターのために保持されたFLAの純戻入額により一部相殺された。
分配 13百万豪ドル減少	・当年度の分配はゼロ。（前年度：ナショナル・インカム・セキュリティーズの償還により13百万豪ドル）

当年度下半期と当年度上半期との比較

現金損失は、信用減損費用の減少により一部相殺されたものの、営業費用の増加およびトレジャリー業務におけるNABリスク管理収益の減少により、77百万豪ドルすなわち44.5%増加した。

主な変動	主な要因
純営業収益 58百万豪ドル すなわち25.9%減少	・48百万豪ドルの顧客関連救済措置費用を含む。（当年度上半期：20百万豪ドル） ・トレジャリー業務におけるNABリスク管理収益の減少。 ・当年度上半期における支払システムの統合による一回限りの利益が繰り返されなかったことおよび当年度下半期におけるMLCライフへの投資から生じた持分法による収益の減少によるその他の収益の減少。
営業費用 127百万豪ドル すなわち30.8%増加	・当年度下半期における55百万豪ドルの給与関連是正措置費用および45百万豪ドルの顧客関連救済措置費用（当年度上半期：給与関連是正措置費用および顧客関連救済措置費用いずれも0）を含む。 ・EUおよびAUSTRACの条項に基づく法令遵守活動に関連した当年度下半期における70百万豪ドルの追加のコスト（当年度上半期：33百万豪ドル）を含む。
信用減損費用 61百万豪ドル減少	・対象セクターのために保持されたFLAの純戻入額の水準上昇および当年度下半期における景気の見通しの不透明性に対して設定された、将来の見通しに関する景気調整費用の水準低下。

4 【経営上の重要な契約等】

2022年6月1日、当社グループはシティ消費者向け事業の買収を完了した。この買収の主な仕組みは資産および負債の譲渡であり、当社はシティ消費者向け事業の純資産に相当する現金を支払う。「第6-1 財務書類」の注記38「子会社の取得および処分」を参照のこと。

2022年9月30日、当社グループは、ニュージーランドの生命保険事業であるBNZライフのニュージーランドの生命保険会社パートナーズ・ライフに対する売却を完了し、現金収入総額は239百万豪ドルであった。「第6-1 財務書類」の注記38「子会社の取得および処分」を参照のこと。

詳細については、本報告書の他のセクション（「第3-3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を含むがこれに限定されない。）を参照のこと。

5 【研究開発活動】

上記「第3-3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2022年度中のソフトウェア投資の概要は上記「第3-3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載されている。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

2022年度中、当社グループは設備の更改の必要性から1,039百万豪ドルの設備投資を行なった。この金額は、2022事業年度における当社グループの不動産、施設、設備およびソフトウェア購入額である。

2 【主要な設備の状況】

当社グループは、714の支店および事業者向け銀行業務センターを有している。

当社グループの建物は継続的な維持および改築を受けており、当社グループの現在および予見可能な将来の条件に適合しかつ十分であると考えられている。

「第3－3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「投資支出」を参照のこと。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、銀行の支店および関連設備に関する継続的な保守・改修計画を有しており、設備需要を継続的に見直している。上記2をあわせて参照のこと。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】(2022年9月30日現在)

① 【株式の総数】

オーストラリア法上、会社は授權株式資本を持つ必要がなくなった。

② 【発行済株式】 (1)

記名・無記名の別 及び額面・無額面の別	種類	発行数(千株)	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業 協会名	詳細
記名式株式	普通株式	3,153,813	オーストラリア 証券取引所	普通株式（完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式である。） 米国預託株式（ADS）（預託機関または保管機関に預託された当社の全額払込済普通株式である。ADSを構成する各全額払込済普通株式には、全額払込済普通株式に付されたものと同じ権利が付されている。）
記名式株式	一部払込済 (0.25豪ドル)株式	12		従業員持株制度における一部払込済株式は発行済であるが上場されていない。
記名式株式	自己株式	(6,331)	オーストラリア 証券取引所	従業員インセンティブ制度の要件を充足するために当社グループの被支配会社により信託で保有されている当社の自己株式
計	—	3,147,494	—	—

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債等の行使状況等】

該当なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

	発行済株式総数(千株)	資本金 (単位：百万豪ドル、 カッコ内十億円)
2017年9月30日現在	2,696,269	34,627 (3,281)
期中異動	50,475	1,355 (128)
2018年9月30日現在	2,746,744	35,982 (3,410)
期中異動	148,770	2,725 (258)
2019年9月30日現在	2,895,514	38,707 (3,668)
期中異動	409,026	6,769 (641)
2020年9月30日現在	3,304,540	45,476 (4,309)
期中異動	△28,542	△2,229 (△211)
2021年9月30日現在	3,275,998	43,247 (4,098)
期中異動	△128,504	△3,848 (△365)
2022年9月30日現在	3,147,494	39,399 (3,733)

(1) 2022年3月24日、当社は2021年7月30日に発表された市場内での25億豪ドルの株式の買戻しが完了した旨を発表し、25億豪ドルを上限とする市場内でのさらなる買戻しの開始を発表した。さらなる買戻しは2022年5月6日に開始され、約12ヵ月間以上に渡って行われる見込みである。2022年9月30日現在、さらなる買戻しによって19億豪ドル（65,404,623株の普通株式）を取得した。APRAの修正版資本枠組の影響はあくまで見積もりであり、修正版APRA基準の当社の最終的な実装に基づき変更される可能性がある。

(4) 【所有者別状況】

大量保有者の状況

以下の組織は、ASXに大量保有通知を提出している。2022年10月14日現在、当社はかかる大量保有について変更の通知を受領していない。

名称	所有株式数 (株)	議決権総数に対する 割合(%)
ブラックロック・グループ ⁽¹⁾	177,651,034	6.02%
ステート・ストリート・コーポレーション ⁽²⁾	162,401,728	5.10%
ヴァンガード・グループ・インコーポレーテッド ⁽³⁾	162,322,845	5.00%

⁽¹⁾ 2020年3月20日に提出された通知に基づく、2020年3月18日時点の大量保有総数。

⁽²⁾ 2022年7月22日に提出された通知に基づく、2022年7月20日時点の大量保有総数

⁽³⁾ 2022年2月4日に提出された通知に基づく、2022年2月1日時点の大量保有総数。

全額払込済普通株式の所有者の状況

区分	株主数(名)	株主総数に 対する割合(%)	株式数(株)	株式総数に対する 割合(%)
1株～1,000株	356,804	59.93	124,062,387	3.93
1,001株～5,000株	185,131	31.09	420,217,781	13.32
5,001株～10,000株	33,175	5.57	231,093,124	7.33
10,001株～100,000株	19,826	3.33	398,600,902	12.64
100,001株以上	450	0.08	1,979,839,036	62.78
計	595,386	100	3,153,813,230	100
市場性を有する単位 (500豪ドル)未満	15,968		107,503	

(5) 【大株主の状況】

2022年10月14日現在、下記が普通株式名簿上で発行済普通株式の1%超を保有している主要株主7社である。

氏名または名称	住所	所有普通株式数 (株)	発行済普通株式 総数に対する 割合(%)
HSBCカストディ・ノミニーズ（オーストラリア） リミテッド	ニューサウスウェールズ州 シドニー	801,947,323	25.43
JPモルガン・ノミニーズ・オーストラリア・ピー ティエーワイ・リミテッド	ニューサウスウェールズ州 シドニー	465,154,750	14.75
シティコープ・ノミニーズ・ピーティエーワイ・リ ミテッド	ビクトリア州メルボルン	245,757,633	7.79
ナショナル・ノミニーズ・リミテッド	ビクトリア州メルボルン	110,796,788	3.51
BNPパリバ・ノムズ・ピーティエーワイ・リミテッ ド<DRP>	ニューサウスウェールズ州 ロイヤル・エクスチェンジ	76,026,057	2.41
BNPパリバ・ノミニーズ・ピーティエーワイ・リミ テッド<代理貸付DRP勘定>	ニューサウスウェールズ州 ロイヤル・エクスチェンジ	39,958,167	1.27
シティコープ・ノミニーズ・ピーティエーワイ・リ ミテッド<コロニアル・ファースト・ステート INV勘定>	ビクトリア州メルボルン	33,193,725	1.05
合計		1,772,834,443	56.21

2 【配当政策】

普通株式に対する配当金

当年度の最終配当は、78豪セント(100パーセント税額控除対象)に増額され、2022年12月14日に支払われる。

将来の普通株式に係る配当金および税額控除対象のハイブリッドに係る分配に対して税額が控除される程度は保証されておらず、資本管理事業およびオーストラリアの課税の対象となる当社グループが創出する利益の水準を含む数多くの要因に左右される。

当社グループは、自己資本比率および見通しを反映するため、DRPを定期的に調整している。当年度の最終配当に関して、DRPの割引率は参加制限なくゼロである。当社グループは、市場内での株式の購入により、DRPを全額達成する見込みである。

3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスの枠組

本ステートメントは、コーポレート・ガバナンスに対する当社のアプローチおよびガバナンスの慣行を記載している。

当社は好調な事業業績を支え、株主、顧客、関係者、規制者および地域社会の信頼を維持するために、高い基準のコーポレート・ガバナンスを維持し、促進することを目標としている。当社はビジネスと利害関係者のニーズを満たすためにガバナンス、説明責任およびリスク管理の慣行を改善するべく継続的に努力している。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、健全かつ賢明な意思決定を支えるための説明責任、委任および監督に基づいている。

当社の企業文化および事業慣行の重要な要素として、当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下を通じて当社グループの全分野において効果的な意思決定を導いている。

- 戦略計画および業務計画
- 文化、目的、価値および行動
- リスク管理およびコンプライアンス
- 顧客営業成果
- 財務管理
- 对外報告
- 人材および報酬

以下の図は、当社のコーポレート・ガバナンス体制の主要な構成要素を示している。取締役会および取締役会委員会の主要な機能は本ステートメントで概説されている。



当社は、本ステートメントにおいて、ASXのコーポレート・ガバナンス・カウンセルによるコーポレート・ガバナンス原則および勧告の第4版を遵守している。本ステートメントは取締役会の承認を受けたものであり、2022年9月30日時点のものである。

取締役会

取締役会のメンバー

取締役会は、独立非業務執行取締役8名およびマネージング・ディレクター1名で構成されている。

取締役会の各メンバーの在職期間は、「第5－3、(2)役員の状況」の経歴欄に記載されている。

取締役が就いている他の取締役職は、「第5－3、(2)役員の状況」に記載されている。

取締役会の役割および責任

取締役会は当社の戦略的方向を導き、持続可能な価値を生み出す活動を監督することにより株主の利益を代表する。

取締役会の役割および責務は、取締役会に特別に留保された事項および経営陣に委任されている事項を含み、当社ウェブサイトのコーポレート・ガバナンスのセクション (nab.com.au/about-us/corporate-governance) で閲覧可能な取締役会憲章に記載されている。取締役会の役割および責務の重要な要素を以下に記載する。

会長の第一義的責任は、取締役会を率いて、取締役会憲章に従って取締役会が役割を果たすプロセスを監督することである。取締役会憲章は会長の具体的な責任についても記載している。

取締役会はその役割と責任の遂行に資するために取締役会委員会に一定の権限を委任している。取締役会委員会の役割と責任は、当社ウェブサイトのコーポレート・ガバナンスのセクション (nab.com.au/about-us/corporate-governance) でも閲覧可能なそれぞれの憲章および取締役会委員会運用規則に記載されている。

取締役会は当社の経営をグループCEOに委任している。取締役会に留保された特定の権限または取締役会が別の者に特別に委任した事項を除き、グループCEOは当社グループの経営の遂行のためにすべての決定を行い、必要な措置を講じることができる。グループCEOはこの委任された権限の行使について取締役会に対して説明責任を負う。取締役会憲章はグループCEOの責任についても記載している。

役割および責任の主要な要素

リーダーシップおよび利害関係者への注力

- 株主を代表し、当社の戦略、業績、枠組みおよび方針を監督および評価することにより当社の利益に貢献すること
- 利害関係者が当社の業績および当社の状況に影響を及ぼす主要な事情について常に情報を与えられているようにすること
- 当社における望ましい企業文化を支え、当社の企業文化が健全なリスク管理および顧客営業成果に注力しているよう監督するために、当社の目的、価値および行動規範を承認すること
- 経営陣が適切な情報を取締役会に報告し、必要な場合は経営陣に異議を申し立て、その責任を問うための適切な枠組みが存在するように監督すること
- 顧客委員会の指導の下で、顧客の声に応えることおよび顧客営業成果に注力することが重要視されるよう監督すること

戦略および業績

- 株主のための持続可能な価値が構築されているよう監督するために、当社の戦略的方向を示し、戦略の実行および事業業績を監視すること
- 資本構成および配当政策に関する決定を行うこと
- 主要な設備投資その他の主要な事業計画を承認すること

対外報告

- 監査委員会の指導の下で、当社グループの監査済み年次財務諸表および監査済み半期財務諸表ならびにこれらに付随する一切の報告書を見直し、承認すること。これには、一定のサステナビリティ関連の開示が含まれる。
- 監査委員会の指導の下で、サステナビリティ関連の開示を含む財務上、規制上その他の報告の公正性を確保することを目的とした管理プロセスを見直すこと。

リスク管理

- リスク・コンプライアンス委員会の指導の下で、関連枠組みおよび内部コンプライアンス・管理システムを監督することで、当社グループが財務リスクおよび非財務リスクに備えた適切なリスク管理体制を備えていることに自ら納得すること。これには、環境リスクを始めとするサステナビリティ関連のリスクが含まれる。

報酬

- 人材・報酬委員会の指導の下で、報酬方針を含む当社グループの報酬体制を見直し、承認することで、報酬体制および報酬支給結果が当社の目的、価値、戦略的目標およびリスク選好と連携していることに自ら納得すること

任命および後継者育成計画

- グループCEOおよびマネージング・ディレクターを任命し、主要な役員の選任を承認すること
- 役員の後継者育成計画を監視し、見直すこと
- 指名・ガバナンス委員会の指導の下、取締役会の刷新を計画し、非業務執行取締役を任命し、会長を選任すること

2022年度における主要な取締役会の活動

- **戦略および事業業績**—取締役会は持続可能な株主価値の創設に引き続き注力している。取締役会の主要な各会合において、取締役会は進捗を監視するために事業業績および当社グループの戦略の実行について報告を受けた。取締役会は営業状況、そして事業買収および統合、デジタル、データおよび分析ならびに技術計画等の特定の戦略的取組を理解するために、事業体レベルでの戦略の実行について定期的に報告を受けた。また取締役会は、経営陣と戦略開発について数回会合を行った後、当社グループの経営計画を見直し、承認した。

- **財務管理および資金管理**—取締役会は事業の勢いに引き続き注力しており、顧客を支援し、成長を促進している。これには慎重なバランスシート管理および資本管理を要する。取締役会は財務実績、資本、資金調達および流動性について定期的に報告を受けた。取締役会は、2021年度年次財務報告書および2022年度半期財務報告書、2021年度最終配当および2022年度中間配当、当行の資本管理戦略および市場内での買戻し制度を承認した。
- **リスク管理**—取締役会はリスク管理、ガバナンス、説明責任および企業文化に引き続き注力している。これには強力なリスクガバナンスおよび経営陣が運営する効果的なリスク管理体制が必要である。取締役会はグループ最高リスク担当役員（「グループCRO」）から新たなリスクおよび問題を含む財務リスクおよび非財務リスクについて、またグループ・マネーロンダリング報告役員から金融犯罪リスクについて定期的に報告を受けた。取締役会はリスク管理戦略、リスク選好報告書ならびに財務リスクおよび非財務リスクの管理方針を承認した。経済環境および地政学的環境ならびに気象脆弱性関連の新たなリスクに加えて、金融犯罪リスク、サイバーリスクおよび技術リスクならびに環境リスクおよび社会的リスクの管理が注力された分野であった。
- **人事および文化**—取締役会は引き続き当社グループの尊重事項、目的および戦略と同じ方向を向く、参画意欲のある有能な従業員に注力している。取締役会は、人事・文化担当グループ業務執行役員から従業員戦略の実行と当社が目指す企業文化、健康、安全性およびウェルビーイングの達成の進捗状況を含む人材関連事項について定期的に報告を受けた。取締役会はリーダーシップおよび後継者育成計画についてワークショップを開いた。取締役会はグループCEO、グループ業務執行役員および一部の他の上級執行役員のスコアカードおよび成績を承認した。また取締役会は、グループ変動報酬制度に使用するグループ業績指標を承認し、最終結果を決定した。
- **顧客**—取締役会全体および個々の取締役は、顧客のフィードバックや見解を聞くために年度を通して顧客と会合を持った。取締役会は詐欺、サービス経験、サイバーリスク、買収の統合、デジタル面での顧客満足体験および顧客救済措置を含む顧客への影響事項にも注力した。
- **規制者および利害関係者の関与**—取締役会は引き続き規制者その他の利害関係者との強固な関係の維持に注力している。取締役会は規制者の関与、政府の関与、主要な法律および規制関連事項ならびに信用および評判について定期的に報告を受けた。取締役会は優先課題、業界のリスクおよび問題ならびに改革についてフィードバックを得、見解を共有するために、年度を通して当社グループの主要な規制者と会合を持った。当社グループのAUSTRACとのEUが主要な注力分野であった。

- **環境面および社会面**－取締役会は当社によるNZBAへの加盟をサポートし、気候変動関連の移行の教育に時間を割いた後、当社グループの幾つかのセクターの脱炭素目標について議論し、見直しを行った。取締役会は顧客と会合を持ち、この課題へのアプローチについて意見を聞いた。取締役会は、ソーシャル・ハウジングやアフォダブル・ハウジングについて取締役会の理解を深めるため、これらのトピックと関わりのある顧客と会合を持った。また取締役会は、「心からのウルル声明」を含む先住民問題について取締役会の理解を深めるため、先住系オーストラリア人のリーダーと会合を持った。取締役会は現代奴隷報告書を承認し、当社グループのソーシャル・インパクト・プログラムについて最新情報を得た。

取締役会の構成、多様性および業績

取締役会の構成

当社の取締役会の構成は以下の原則に基づき形成される。

- 取締役会は意思決定を効率的に行えるよう適切な規模とする。
- 取締役会は独立非業務執行取締役がその過半数を占めなければならない。
- 取締役会は、幅広い技能、経験および専門知識を有し、ジェンダーを含むダイバーシティの面で多様な取締役により構成されなければならない。
- 取締役会会長は、独立非業務執行取締役でなければならず、過去3年間に於いて当社の業務執行役員またはグループCEOであってはならない。

取締役の独立性の詳細については、後述されている。

当社は、APRA健全性基準CPS520「適格性」の要件に応じ、BEARの義務の履行を支援するグループ適格性およびBEAR適格性方針を有している。

同方針は、当社の取締役、上級経営陣の一部および担当監査人が、その役割を果たすための適切な能力、性格、勤勉性、誠実性、高潔性および判断力を有しているか否か等の評価を毎年受けることを要求する。

取締役会は、指名・ガバナンス委員会の支援を得て、取締役の現在の業務量を見直し、考慮に入れた上で、各取締役が当社の取締役として期待される職務を引き受ける余裕が十分にあると結論づけた。

取締役会の欠員が迫ると、指名・ガバナンス委員会が要求される技能および経験を評価し、適切な候補者の身元について情報提供する。最も適任な候補者は、グループ適格性およびBEAR適格性方針に基づく評価を含む適切な検査が行われた後に取締役会により任命され、次回のAGMにおいて株主により選任される。

当該取締役の任命の主要な条件は正式な任命状として正式に文書化される。取締役全員についてこの手続きがとられた。

新任取締役は次のAGMにおいて株主により選出されるために立候補しなければならない。さらに、当社の定款は、各AGMにおいて、再選によらずに最低3年間在任しているかまたは就任もしくは最後の選任後3度目のAGMを過ぎた後（いずれか長い方の期間）も在任している非業務執行取締役は、退任しなければならず、また再選に立候補する資格を有すると定めている。

各AGMに先立ち、取締役会は選任または再選に立候補する予定の各取締役の業績を評価し、各取締役について選任または再選に賛成票を投じるよう株主に推薦するか否かを決定する。

2022年度において、取締役会は、AGM招集通知の中で、フィリップ・クロニカン、キャスリン・ファッグおよびダグ・マッケイを再選させるよう株主に推奨した。取締役会はクロニカン氏、ファッグ氏およびマッケイ氏を再選させるか否かの決定に関係するすべての重要な情報をAGM招集通知の中で株主に提供した。当社の取締役に関するさらなる詳細は、「第5－3、(2)役員の状況」に記載されている。

取締役会の刷新

当年度中、指名・ガバナンス委員会は取締役会と協議の後、3ヶ年取締役会刷新戦略・計画を見直した。これには、現在の欠員および2023年度末に予定される退職を考慮して短中期的に取締役会に最優先で導入すべきスキルの見直しが含まれていた。将来の役員任命に関する深い能力分野のうち優先順位上位3位は、変革、デジタル技術、データおよび分析、銀行業務ならびに財務報告および財務会計である。指名・ガバナンス委員会および取締役会は深い能力の分野においてのみならず、役員室において広く貢献でき、新たな多様性の切り口を取締役にもたらず候補者を識別し、選び、任命することを目指している。

指名・ガバナンス委員会は外部の採用コンサルタントと協力して、年度を通して候補者のプロフィールを検討し、潜在的候補者数名と対面した。指名・ガバナンス委員会および取締役会は2023年度に取締役数名の任命を発表する予定である。これらの取締役は当社定款の要求に基づき、次回のAGMにおいて株主により選出されるために立候補する。

当社の2021年度コーポレート・ガバナンス・ステートメントで報告されたとおり、2021年10月、取締役会は、ジェームズ・スペンスリーが2021年12月1日をもって取締役として取締役会に加わることを発表した。スペンスリー氏は後日この地位を辞退し、2021年度AGMにおいて立候補しなかった。

能力マトリクス

当社は毎年、各取締役の技能・経験および取締役会の総合的な能力を評価している。この評価から得られた見識は、以下の能力マトリクスの形で文書化されている。

- 当社の業務および戦略上のニーズの観点で考慮される。
- 取締役会の後継者育成計画および新取締役の選任に組み込まれる。
- 取締役会の継続的教育および外部専門知識の利用に関する重点分野の通知に利用される。

この能力マトリクスを作成するにあたり、各取締役は能力マトリクスに関連付けられたいくつかの能力分野に照らして自己のスキル、専門知識および経験を評価する。自己評価の格付および能力マトリクスは、指名・ガバナンス委員会が取締役会を代表してこれを見直し、測定する。

ここに表示する能力マトリクスは、取締役会の責務と現在の取締役会の能力構成との連関を示している。

取締役会は、現在の取締役のスキル、経験および専門知識の構成（能力マトリクスに示したもの）が当社の効果的なガバナンス、監督および戦略的リーダーシップのための幅広い意見および見解をもたらすと考えているが、取締役会の刷新のセクションに記載のとおり、取締役会がさらなる取締役の任命を通じて深めることを望んでいる能力分野がある。取締役会は以下の主要分野における取締役の能力を開発し続けるために2022年度を通して教育の継続に投資した。

- 技術、デジタル、データおよび分析のトピック—サイバーセキュリティ、デジタル資産および仮想通貨ならびにデジタル、データおよび分析における優先事項。これにはサイバーセキュリティの外部専門家との会合が含まれていた。
- 環境および社会関連のトピック—気候変動対策（リスク、機会、移行の機会、目標設定の方法および実務）、先住民問題、ならびにアフォーダブル・ハウジングやソーシャル・ハウジングの問題。これにはこれらの各トピックに関する外部専門家および顧客との会合が含まれていた。
- 銀行業務におけるリスク管理—資金調達およびバランスシートの管理、自己資本比率ストレステスト、マネーロンダリングの防止および制裁、危機管理、ならびにBEARのシナリオ。
- 人材関連のトピック—後継者育成計画、ならびに安全衛生。
- 利害関係者—投資家、顧客、規制者および政府の見解。これにはそれぞれの代表者と会合を持ち、彼らの見解を聞き、検討することが含まれていた。

技能・経験	説明	全体
銀行業および 金融サービスの経験	金融サービス業界の重要な要素（銀行業および株式・債券市場を含む。）における当社以外での経験。規制環境に関する深い知識。業界に対する助言者の役割を含む。	中 強 極めて強
リーダーシップ および商業感覚	上級執行役員レベルでの相当期間の任務において獲得した技能。優れた結果の提供、複雑な業務の運営、複雑なプロジェクトおよび案件の主導、職場文化の主導を含む。	中 強 極めて強
金融感覚	財務諸表の十分な理解および大規模なビジネスの財務実績の推進力（財務管理の有効性を評価できる能力を含む。）。	中 強 極めて強
顧客営業成果	顧客営業成果を提供した経験および顧客セグメントにおいて関係を強化した経験。	中 強 極めて強
リスク管理	業務に影響を及ぼす可能性のあるリスクを予想および評価した経験。これらのリスクを健全なリスク管理の枠組の構築および監督を行うことで認識および管理すること。法令遵守リスクおよび規制上の関係の管理の経験を含む。	中 強 極めて強
戦略	戦略的方向性の展開、設定および実行の経験。成長および変革をもたらし、明確な戦略と向き合って実行した経験。	中 強 極めて強
ガバナンス	上場会社での経験、最高のガバナンスの基準での幅広い経験およびコミットメント、ならびにガバナンスの枠組、方針およびプロセスの設定および監督の経験。	中 強 極めて強
変革、デジタル技術、 データおよび分析	幅広い変革プログラムならびに変革の実行のためのデジタル技術、データおよび分析の使用に注力することによる大規模なビジネスの経験。	中 強 極めて強
人材および報酬	従業員の能力の構築、高い手腕の執行役員を惹きつけ、保持する報酬体制の設定、ならびに多様性および包摂の促進の経験。	中 強 極めて強
環境および社会	環境的および社会的な観点からの、潜在的なリスクおよび機会の理解。	中 強 極めて強

在任期間およびジェンダー統計⁽¹⁾

取締役在任期間	(%)
● 3 - 5 年	37.5
● 6 年以上	62.5
取締役会のジェンダー多様性	(%)
● 男性	62.5
● 女性	37.5

⁽¹⁾ 在任期間およびジェンダー統計は、2022年9月30日現在の非業務執行取締役についてのものである。

取締役会の業績

取締役は、取締役会の会議および委員会の会合のために網羅的に準備し、これに出席し、および参加する。

取締役会は、取締役会および取締役会委員会の業績を継続的に監視および改善することの重要性を認識している。取締役会および取締役会委員会はそれぞれの憲章の下、業績を毎年1回評価しなければならず、当年度中にかかる業績評価を行った。取締役会および取締役会委員会に対する独立の外部業績評価が3年に1回または取締役会が別途決定する場合に行われる。独立の外部業績評価が2022年に行われた。

評価の結果、取締役会および取締役会委員会は引き続き有効に運営されているとされた。継続的改善の精神により、取締役会は有効性をさらに改善する措置に同意した。これらの措置は、グループCEOの後継者育成計画、豊富な人材から成る執行役員、取締役会の刷新、戦略、および技術の監視の分野を重視している。

各取締役の業績もまた、毎年1回評価される。各取締役は、2022年の8月または9月に会長と個々の成果に関する面談を行った。

責任ある報酬

取締役会は引き続きNABの役員およびグループの報酬体制が当社グループの目的、戦略的目標およびリスク選好に沿うよう監視している。

2022年、当社グループは報酬体制の変更を完了した。変更は取締役会によって承認され、報酬体制を単純化し、より一貫性および公平性のあるものとする。変更は、以下のとおりである。

- 多くの従業員の変動報酬を廃止または減額し、従業員により確信を与え、顧客への注力を奨励するために固定報酬をより重視すること
- より一貫性および公平性を高めるべく、目標とする変動報酬参加（一部のグループ業務執行役員についてのものを含む。）を統一すること

これらの変更は、固定報酬と変動報酬の適切なバランスを図り、従業員が顧客へのよいサービスの提供に注力できるようにする。

取締役会は、この変更は当社グループの目的、戦略的目標およびリスク選好を支え、顧客、規制者および株主の期待を反映すると考えている。

報酬体制が引き続き当社グループの戦略の実行を支え、APRAが健全性基準CPS511「報酬」を通じて導入した規制要件を満たしているようにするために、取締役会は来年度にかけて報酬体制の改善を検討している。

取締役会は、競争力がありかつ当社のエグゼクティブ・リーダーシップ・チームに適切な報酬を与える効果的な報酬体制の中でこれらの要件のバランスを図っていく。

非業務執行取締役、グループCEO、グループ業務執行役員その他の従業員の報酬に関する当社の方針および慣行を含む当社の役員の報酬体制に関するさらなる詳細は、「第5－3、(2)役員の状況」の「報酬報告書」に記載されている。

株主のエンゲージメント

当社は、あらゆる利害関係者との開かれた、適切なタイミングでの、透明性の高いコミュニケーションを尊重しており、以下を含む数多くの方法で株主および投資家と関わっている。

- 主要な進展および関心事項に関する会長およびグループCEOからの公開状および発表等の書面および電子的手段によるコミュニケーション
- 当社グループの方針およびガバナンスの慣行ならびにメディアリリースに関するものを含む、当社ウェブサイト上での当社に関する情報の提供
- 定期的な最新取引情報、財務成績および財務報告、ASXの発表、投資家向けプレゼンテーションおよび説明（すべて当社ウェブサイトの株主センターのセクション（nab.com.au/shareholder）で閲覧可能である。）
- 当社グループが中間および事業年度末の業績を含むアナリストおよび投資家向けプレゼンテーションを開催する場合に、プレゼンテーション開始前にASXマーケット・アナウンスメント・プラットフォーム上で資料を発表すること
- 市場への重要な説明およびAGMを含む会議のウェブ放送
- 会長、グループCEO、グループCFOその他の上級執行役員は年度を通して国内外の機関投資家と顔を合わせる。

また当社は、投資アナリスト、議決権行使助言会社およびオーストラリア株主協会と直接関わりを持つ。

当社の2022年度AGMはハイブリッド会議として行われる。

株主にはAGM開催中に物理的な会議でまたはオンラインでプレゼンテーションを視聴し、質問を行い、議決権行使する機会がある。

過年度同様、当社は、関心分野または懸念分野を理解し、対処できるよう、2022年度AGMに先立って株主から質問を受け付ける。

AGMにおいて審議された重要な議案はすべて投票により決議される。取締役会は、投票による議決権行使は総じて株主の利益にかなうものであり、AGMにおいて可能な限り多くの株主の意見が表明され则认为している。ハイブリッドAGMに出席できない株主には事前投票が奨励されている。

株主は何時でも、当社または当社の株式登録機関に郵便、電話、電子メールでまたはコンピュータシェア・インベスター・センターを通じて連絡をとることができる。当社株主の半数以上が当社およびコンピュータシェア・インベスター・センターに電子的手段で連絡をとることを選択した。

当社、当社のコーポレート・ガバナンスおよび株主センターに関するさらなる情報は、nab.com.auで閲覧可能である。

従業員のエンゲージメント

2022年度中、取締役会は当社従業員とともに以下を含む数多くのイベントに参加した。

- 特定のチームと会合を持ち、その日常業務および専門知識分野について知ること
- 上級リーダーと会合を持つこと。これにより、取締役はリーダーの文化および機能を体験することができた。
- 従業員とともに現場視察およびイベントを行うことにより、顧客の声を聞いて、顧客のニーズを支えること

取締役の就任および継続的教育

以下は、当社における新たな取締役の就任への取り組み方に関する情報である。2022年度に取締役会に新たに任命された取締役はいなかった。

各新任取締役は、オリエンテーション・プログラムの提供を受ける。同プログラムには、当社の以下の事項についての経営陣との討議、説明会および研修会等がある。

- 主要な事業ライン
- 戦略的・財務計画
- リスク管理戦略、枠組、コンプライアンス・プログラムおよび重要なリスク管理上の問題

- 重要な財務上・会計上の問題を含む財務諸表
- 当社の業績管理構造
- 内部・外部の監査制度
- 目的、価値および行動規範
- 脱炭素目標等の主要な方針および対外コミットメント
- 取締役の権利、義務および責任

社内外での発表、経営陣とのワークショップおよび現場視察を通じて取締役会に対する継続的教育が行われている。また、取締役は時事問題についても自己の時間を割いて最新情報を入手していることが期待される。

2022年度における取締役会の継続的教育の詳細については、前出の能力マトリクスを参照のこと。

取締役の独立性

取締役全員は取締役会の審議において独立の立場から束縛なく判断を示すことを期待されている。

「独立」としていると言えるには、取締役は、経営から独立していなければならない、取締役が取締役会での検討事項に独自の自由な判断を行い当社および当社株主の最善の利益のために行為することの著しい支障となる可能性のある（または著しい支障となると合理的に認識される）業務上、個人的その他の関係にとらわれないようにしなければならない。

取締役会は、年に一回各取締役の独立性を見直す。取締役には変更が生じた場合に情報を提供することが期待され、各非業務執行取締役にはすべての関連情報を取締役会に年次開示することが求められる。

取締役の重大な利益の記録は保管され、定期的に各取締役によって見直される。

取締役が当社と取引を行う可能性のある別の会社または企業に携わる場合は、かかる取引は独立当事者間の立場で通常の取引条件でなされなければならない。

取締役の在任期間は、取締役会が取締役の独立性を評価するにあたり考慮する要素であるが、決定的な要素ではない。目安としては、大半の取締役は、9年間取締役を務めた後は再選に立候補しない。しかし、取締役会は、取締役が当該期間が過ぎても引き続き価値ある専門知識、独立的な判断および当社の最善の利益のために行為する能力をもたらしと判断することがある。取締役会の全体的な在任期間のプロファイルもまた関連ある要素である。

取締役会は、各取締役の独立性を検討するにあたり、ASXコーポレート・ガバナンス原則および勧告（第4版）に概要が示された要因を考慮する。取締役会は2022年度について、「第5－3、(2)役員の状況」記載の非業務執行取締役が全員独立性を有しており、取締役会の過半数は独立取締役で構成されていたと判断した。

経営から独立した取締役会の運営の確保をさらに支えるため、非業務執行取締役は、経営陣の出席しない大半の定例の取締役会および委員会の各会合を開いている。

利益の相反

オーストラリア法の下、取締役は利益相反を避ける義務がある。

当社の利益相反管理方針および定款は、現実の、潜在的なまたは認識されている利益相反に関する明確な規則、管理体制および指針を設定している。

取締役は当社の利益と相反し、または相反するよう見えるいかなる行為、立場または利益も避けることが求められる。これは取締役全員が継続的かつ積極的に考慮すべき問題であり、当社の業務に関する事項に重大な個人的利益を有する取締役は、取締役会に通知しなければならない。

当社のコーポレート・ガバナンス基準は、潜在的利益相反が発生する場合、関係取締役が関連ある取締役会の書類の写しを受領せず、当該事項が審議されている間は取締役会の会議に出席しないよう命じている。このように、当該取締役は審議に参加せず、取締役会の他の構成員に対して影響力を及ぼすことはない。取締役に重大な利益の相反があって解決できない場合には、当該取締役は辞任の申し出を求められる。

さらなる情報については、nab.com.auのコーポレート・ガバナンスのセクションを参照のこと。

APRAが要求する自己評価活動および王立委員会からの勧告の実施

銀行・退職年金および金融サービス業界の不正のための王立委員会（銀行業王立委員会およびヘイン王立委員会として知られる。）および当社が2018年にガバナンス、説明責任および企業文化に関する自己評価を行って以来、当社は業務を行う方法に意味のある変更を実施した。大規模かつ広範囲にわたる改革プログラムによって、過去の失敗の根本原因に対処するガバナンス、説明責任および企業文化の改善がもたらされ、当社の2018年度自己評価において特定された26の行為のすべてが定着し、終了した。

この変更を実施したことで、累積的な部門横断的変更が組織内で定着したと見られ、顧客と従業員の成果の改善と企業文化の変化をもたらした。

上記の根本原因に注力し続けることが、当社が顧客の役に立ち、地域社会の成功を助けるためのリスク管理および戦略的目標の達成方法に対して目に見えるプラスの影響を及ぼす慣行を維持する鍵となる。取締役会は、顧客および従業員のための成果を改善し、基本を正しく理解するための経営陣の継続的注力を引き続き監視しており、これには金融犯罪のリスク管理に必要な改善の取り組みが含まれる。当社は自己評価において特定された関連事項が規制者の満足する程度に対処されているか否か判断するために、引き続きAPRAと関わりを持つ。

経営陣との接触および独立専門家によるアドバイス

取締役会および取締役会委員会は、上級経営陣ならびにその他内外の関係者および情報に自由にかつ束縛なく接触することができ、自らの責任を果たすために質問を行うことができる。

取締役会憲章および取締役会委員会運用規則は、取締役会または取締役会委員会が必要に応じて外部のコンサルタントおよび専門家を起用できると明確に述べており、また、各取締役は、書面によるガイドラインに基づき、会長の事前承認を得た上で当社の費用で独立専門家によるアドバイスを求めることができる。取締役会は責務を果たすために調査を実施するかまたは指図することができ、当社の費用で義務の履行のために随時必要と考える法律上、会計上その他のサービスを利用することができる。

取締役および業務執行取締役の株式保有の要件

2022年12月16日の当社定時株主総会において、株主は特別決議により当社定款の変更を承認した。変更には、これまで存在していた、取締役が就任から6ヶ月以内に各々最低2,000株の全額払込済株式を保有しなければならない旨の規定の削除が含まれる。規定を削除した理由は以下のとおりである。

- 取締役会がその時々株主の利益および現行の市場慣行に沿った最低株式保有方針を採用できるようになる。
- 取締役の現行の方針はこれまでの定款上の要件より負担を伴うものである。同方針は、任命から5年以内に、非業務執行取締役は非業務執行取締役の年間基本報酬に相当する価額の株式を、取締役会会長は年間会長報酬に相当する価額の株式を保有しなければならないとしている。

非業務執行取締役による株式保有の価額は、株式取得時の株価に基づいている。

現非業務執行取締役全員が最低株式保有要件を満たしている。非業務執行取締役の株式保有の詳細は「第5－3、(2)役員の状況」の「報酬報告書」に記載されている。報酬報告書の日付は、取締役の最低株式保有要件が2022年12月16日に当社定款から削除されるより前の2022年11月9日である。そのため、後述「報酬報告書」のセクション7.2では、従前の最低株式保有要件について言及している。

エグゼクティブ・リーダーシップ・チームの最低株式保有要件は以下のとおりである。

- グループCEO（固定報酬の2倍）
- グループ業務執行役員（固定報酬の1倍）

エグゼクティブ・リーダーシップ・チームに新たに任命された者は、当該職務開始日から5年の期間内に最低株式保有要件を満たさなければならない。グループCEOおよびグループ業務執行役員は、現行の最低株式保有要件を満たしている。

エグゼクティブ・リーダーシップ・チームの当社株式保有要件の詳細は、「第5－3、（2）役員の状況」の「報酬報告書」に記載している。

取締役会委員会

指名・ガバナンス委員会

指名・ガバナンス委員会は、構成およびガバナンスの問題に関して取締役会を支援する。

2022年度の注力分野：

- **取締役会構成およびスキル：**取締役会および会長ならびに委員会および委員会委員長の必要かつ望ましいスキルおよび能力を評価し、取締役会および取締役の継続的教育および開発について提言を行うこと
- **指名：**外部採用コンサルタントの支援を受けて潜在的取締役候補者を識別し、取締役の任命、再選および解任について取締役会に提言を行うこと
- **ガバナンス：**コーポレート・ガバナンス原則・方針を見直すこと

関連情報：

- 最低3名の独立非業務執行取締役を有していなければならない。
- 委員長は取締役会会長が務める。

2022年度の指名・ガバナンス委員会委員：

- フィリップ・クロニカン（委員長）
- アン・ラブリッジ
- サイモン・マッキーオン

監査委員会

監査委員会は、当社グループの会計・財務諸表ならびに財務上、規制上および企業の報告プロセスの一貫性、内部監査機能、外部監査人ならびにグループ内部告発者保護方針・制度を監視することにより取締役会を支援する。

2022年度の注力分野：

- **財務報告：**当社グループの財務報告、規制上および企業報告の一貫性ならびに会計上の要件（会計基準および会計方針を含む。）の遵守を監視すること
- **監査結果：**主要な内部および外部の監査所見および監査インサイトを検討すること
- **監査人の業績および独立性：**内部・外部監査計画および資源提供の適切性の見直しを含む内部監査および外部監査人の業績および独立性を監視すること
- **内部告発者保護制度：**重要な問題の調査、主要なテーマおよび傾向を含む当社のグループ内部告発者保護方針・制度の有効性を監視すること

関連情報：

- 最低3名の独立非業務執行取締役を有していなければならない。
- 監査委員会委員1名はリスク・コンプライアンス委員会委員を兼任しなければならない。
- 監査委員会委員は金融に詳しいものとし、最低1名は適切な会計または金融の専門知識を有していなければならない。

2022年度の監査委員会委員：

- デイビッド・アームストロング（委員長）
- ダグ・マッケイ
- キャスリン・ファッグ

グループ最高財務責任者（「CFO」）、副グループCFO、内部監査担当業務執行役員および当社グループの外部監査人であるアーンスト・アンド・ヤング（「EY」）の上級執行役員は予定されたすべての監査委員会会合に出席した。

人材・報酬委員会

人材・報酬委員会は、当社グループの人材および報酬の戦略、方針および慣行に対する取締役会の責任の遂行を支援する。同委員会がこれらの活動を行うにあたっては、グループ戦略全体と合致し、かつこれを可能とするように、また当社グループの目的、価値、戦略的目標およびリスク選好を支えるものであるようにしている（他方で、かかる目標に反する行為または態度に対しては見返りを与えない。）。

2022年度の注力分野：

- **戦略の実行：**リーダーシップ、人材開発、後継者育成およびエンゲージメントを含む従業員戦略の主要な要素の影響および定着を監視すること
- **報酬のガバナンス：**報酬および業績の体制（結果管理を含む。）が当社グループ全体でどのように適用されるか監視すること（とりわけリスク管理と報酬結果との間に効果的な関連性があるようにすること）

- **役員の業績：**個々の役員の業績を当社グループの業績との関連で各報告期間において少なくとも2回評価し、グループCEO、グループ業務執行役員その他一部の上級執行役員の固定報酬および変動報酬の結果について取締役会に提言を行うこと。役員の業績評価のプロセスに関する情報は、「第5－3、(2)役員の状況」の報酬報告書に記載されている。
- **グループの業績および変動報酬：**2022年度の当社グループの業績を（他の取締役会委員会の支援を得て）検討し、グループ変動報酬制度に関し、取締役会にグループ業績指標（「GPI」）について提言を行うこと
- **外部環境：**APRA健全性基準CPS511「報酬」の実施および新たな労働協約の成立、とりわけこれらの当社の人員ならびに報酬の戦略、方針および体制への影響を監視すること

関連情報：

- 最低3名の独立非業務執行取締役を有していなければならない。
- 人材・報酬委員会委員1名はリスク・コンプライアンス委員会委員を兼任しなければならない。

2022年度の人材・報酬委員会委員：

- アン・ラブリッジ（委員長）
- ピーユシュ・グプタ
- アン・シェリー

取締役会会長、グループCEO、人材・文化担当グループ業務執行役員および内部監査担当業務執行役員は2022年度中人材・報酬委員会の全会合に出席した。グループCROは会合の大半に出席した。

リスク・コンプライアンス委員会

リスク・コンプライアンス委員会は、経営陣によるリスクに基づく企業文化の促進および維持を導きつつ、当社グループのリスク構成、リスク管理体制（財務リスク、非財務リスクおよび新興リスクを対象とする。）、重大なリスク、リスク軽減の実行、取締役会が承認したリスク選好および内部コンプライアンス・管理体制を監視することによって取締役会を支援する。

2022年度の注力分野：

- **リスク選好：**既存および新興の財務リスクおよび非財務リスクを対象として、当社グループおよび当社のリスク選好報告書およびリスク管理戦略を見直し、監視すること
- **リスク管理：**取締役会からAPRAへの2021年9月30日終了事業年度のリスク管理に関する申告を見直し、経営陣による同申告において確認された事項の取り組みを監視すること
- **重大なリスクに関する最新情報：**信用リスク、バランスシート・流動性リスク、市場リスク、オペレーショナルリスク、コンプライアンスリスク、コンダクトリスクおよびサステナビリティリスクを含む主要な重大リスク分野を監視すること。取締役会は、これまでに引き続き戦略リスクを直接監視することとなった。

- **コンプライアンスの企業文化**：規制上および立法上の要件ならびに統制およびコンプライアンスの環境に引き続き注力して、遵守および不十分な点を監視すること。
- **統制の環境**：統制の健全性、統制の戦略および統制の変革活動を引き続き見直すこと
- **監査に関する事項**：提起された問題への経営陣の対応を監視することを含む主要な内部監査の所見および監査インサイトを検討すること
- **事業の改善および変革プログラム**：リスク関連の変革プログラムを見直すこと
- **技術**：技術リスクのリスク構成、技術の回復力およびテクノロジー通貨建債務に関する最新情報を検討すること
- **外部環境**：定期的に入手する与信、市場および流動性の状況に関する最新情報を検討すること
- **資本および流動性**：当社グループが保有する資本および流動性の水準の監視および見直しに引き続き重きを置くこと

関連情報：

- 最低3名の独立非業務執行取締役を有していなければならない。
- リスク・コンプライアンス委員会委員2名以上が監査委員会委員および人材・報酬委員会委員を兼任しなければならない。

2022年度のリスク・コンプライアンス委員会委員：

- サイモン・マッキーオン（委員長）
- デイビッド・アームストロング
- キャスリン・ファッグ
- ピーユシュ・グプタ

グループCRO、内部監査担当業務執行役員および当社グループの外部監査人であるEYの上級執行役員はリスク・コンプライアンス委員会の会合にすべて出席した。取締役会会長およびグループCEOはリスク・コンプライアンス委員会の会合の大半に出席した。

顧客委員会

顧客委員会は、顧客の声に応えることの重要性および当社における顧客営業成果への注力を監督することにより、取締役会を支援する。

2022年度の注力分野：

- **顧客営業成果**：詐欺の増加に対する当社の対応を監視することおよび詐欺が実際に発生した時に顧客を支援すること
- **商品統制**：当社によるASICの設計および販売義務の遵守を監視すること
- **顧客の苦情**：当社による苦情への対処および初回解決を監視すること
- **顧客救済**：銀行業務およびウェルス業務双方の救済制度に関する経営陣の報告を検討し、評価すること

- **カスタマー・アドボケイト**：当社の顧客に地域社会の期待に沿った公平な結果をもたらすためにカスタマー・アドボケイト・バンキングからの主張および洞察に関する報告を検討すること

関連情報：

- 顧客委員会は最低3名の独立非業務執行取締役を有していなければならない。

2022年度の顧客委員会委員：

- アン・シェリー（委員長）
- ダグ・マッケイ
- アン・ラブリッジ

子会社の取締役会

当社には幾つかの子会社がある。当社グループにおける各子会社の業務は、当該会社自身の取締役会によって監督されている。取締役会の被支配会社の業務に対する信頼は、当該子会社の取締役会の質および当社の目標に対する彼らのコミットメントに基づいている。当社の重要な子会社はバンク・オブ・ニュージーランド（「BNZ」）1社である。BNZの取締役会会長であるダグ・マッケイは、当社の取締役を兼任している。当社の取締役は、BNZの業務に対する理解を深めるために、BNZの取締役会の会合に出席することが常時可能である。

当社グループの子会社ガバナンス体制は、当社グループの環境において営業を行う子会社に関して、子会社、子会社取締役会および経営陣のそれぞれの役割と責任を含むコーポレート・ガバナンスの要件を記載している。

ハウ・ウィー・ワーク

ガバナンス、行動および企業文化

取締役会は、当社の事業における望ましい企業文化を支え、経営陣が健全なリスク管理および顧客営業成果に注力する企業文化を構築するよう監督するために、当社の目的、価値および行動規範を承認する。2020年に発表された当社の刷新された「戦略」は、顧客の役に立ち、かつ地域社会の繁栄を支援するという当社の存在目的を明確にした。

NABの尊重事項および企業文化

当社は2020年度中に「戦略」の刷新と同時に当社の尊重事項を新たにした。これらの尊重事項はハウ・ウィー・ワークとして知られ、戦略を実行し、目標とする企業文化を明確にするために当社の関係者に求められる行動の中心的要素を明らかにしている。

下記の「当社がとる行動」および「当社がとらない行動」という表現は、当社において期待される基準を理解するための指針を従業員全員に与えるものである。ハウ・ウィー・ワークは当社の行動規範の基盤であり、当社の業績管理体制と統合される。サービスの提供および顧客の役に立つことへの当社のコミットメントを強化するため、2023事業年度に尊重事項である「顧客のための優秀性」を改変する予定である。

ハウ・ウィー・ワークは取締役会の承認を得ており、その概要は以下のとおりである。

ハウ・ウィー・ワーク	当社がとる行動	当社がとらない行動
顧客のための優秀性	常に顧客のニーズ第一とすること 一度で正しい解決を得ることまたは迅速に解決すること 銀行業務が簡易かつ迅速なものであるようにすること	個人的利益を顧客の利益に優先すること 問題を未解決のまま放置すること 「一時しのぎの」解決策を生み出すこと
共に成長する	成長することに貪欲であること 好奇心を持ち、お互いから学ぶこと お互いの幸福を優先すること	凡庸性を容認すること 学ばずに先に進むこと 他人の犠牲の上に成功すること
他人を尊重する	懸念事項についてはとりわけ、正直かつ協力的に話すこと 他人の時間および意見を尊重すること	難しい対話を避けることまたは不適切に異議を唱えること 異議を退けることまたは思慮に欠いた助言を行うこと
	有言実行	他の人に知らせないこと
自分のものとする	すぐに行動を開始し、解決するまで続けること たとえそれが困難でも正しい行いをする 持てるものを最大限に活かすこと	対応が遅れること 「私の仕事ではありません。」と言うこと 必要とされる以上の時間、資源またはお金を使うこと

当社が目標とする企業文化を達成するため、従業員戦略が当社の一員であることに誇りを持っている信頼できるプロフェッショナルを擁する目的を果たすために設定された。当社の戦略的願望は以下を含む。

銀行業の将来を形成する有能なプロフェッショナル

当社は、ダイバーシティに富む、市場を先導するバンキングのプロフェッショナルを育み、最高の人材を惹きつけ、育て、保持する。当社は従業員が学習し、成長し、デジタルおよびデータ関連の能力を構築し、キャリア形成の機会を追求できるようにする。

パフォーマンスを引き出す類を見ないリーダー

当社は、顧客の役に立ち、かつ地域社会の繁栄を支援するために、ポジティブな変更をもたらし、従業員と当社の存在目的を結びつける、考えが明確で、有能な、意欲のあるリーダーを育てる。当社のリーダーは勝てる環境を創り出し、全員の成功および貢献を称賛する。

積極的に関与する、意欲のある従業員

当社は顧客を非常に大切にしており、格別なサービスを提供し、卓越した実施を行う熱意を抱いている。当社は最優先課題に注力し、柔軟性をもって迅速に対処しており、従業員は高い業績に対して公正な見返りを得ている。

誇りに思える包摂的な企業文化

当社は、機敏で、進歩的で、かつ説明可能な企業文化を目標としており、かかる企業文化の下、従業員はハウ・ウィー・ワークを模範としており、意思決定および顧客営業成果を早めるべく協調している。

当社はその企業文化およびリスク文化の改善に継続的に注力しており、これはハウ・ウィー・ワークに基づいた当社の企業文化およびリスク文化の枠組みによって支えられている。当社の企業文化およびリスク文化の枠組みは、業界内で最高クラスのアプローチをとるとの目標の下、時間の経過とともに進化して成熟した。進捗は年に2回取締役会に報告され、計測にはハートビートの従業員エンゲージメント調査、客観的な業績評価指標、APRAの業界リスク文化調査および独立の専門家の審査を含むデータが使用される。多様な投入データによって包括的かつ体系的な評価が行われ、企業文化およびリスク文化に関する経営陣の行動を伝えるための有意義な見識がもたらされる。

当社の包摂・多様性方針は、nab.com.auのコーポレート・ガバナンスのセクションで閲覧可能である。当社の数値目標に関する情報は、2022年度年次報告書の包摂および多様性のセクションに記載されている。

行動

当社には、誠実と倫理的行動を掲げる企業文化を促進するための一連の方針および慣行がある。方針の遵守は監視されており、方針に違反した場合は結果管理手続きがとられる。上級リーダーは、リスクおよび行動の基準に照らした実績に対して説明責任を負う。

当社の行動規範

当社の行動規範（「行動規範」）は2020年に改定され、取締役会の承認を受けた。

行動規範は、当社を代表してサービスを行う取締役、指導者、従業員および契約社員に期待される行動の概要を示している。

行動規範は、当社の法的義務そして顧客、従業員および地域社会に対して倫理的にかつ責任をもって行動するとの期待を取り込んでいる。行動規範は、ハウ・ウィー・ワークならびに期待される成果を達成するために従うべき主要な方針および指針に重点を置いている。懸念事項について発言することが強く強調されており、倫理的な意思決定の指針が示されている。

行動規範は、行動および結果管理に対する新たなアプローチに支えられている。各事業体および支援ユニットは、行動規範の違反を少なくとも四半期に一度見直すかまたは留意するために職業基準フォーラムを設け、当社の行動および企業文化の基準を方向付け、補強するために行動している。行動規範において期待される成果の重大な違反または著しく矛盾する行為は、人材・報酬委員会に報告される。

当社の行動規範は、当社ウェブサイトのコーポレート・ガバナンスのセクション（nab.com.au/about-us/corporate-governance）で閲覧可能である。

銀行役員責任体制

BEARの目的上、当社は一部の個人（取締役、グループ業務執行役員、内部監査担当業務執行役員およびグループ・マネーロンダリング報告業務執行役員）を「説明責任者」としてAPRAに登録した。当社は執行役員を任命する前または誰かを取締役推薦する前に適切な確認を行っている。

当社はBEARの実施により、説明責任の構造および慣行を引き続き強化し、明確にしている。これにより、一層明確な委任および意思決定の手続が確保される。

NABの説明責任者全員について、任命条件を管理する、任命状（取締役の場合）または雇用契約書（執行役員の場合）およびAPRAに提出する詳細なBEAR説明責任表明がある。

連邦政府は、BEARに代わり、拡大された財務報告責任体制（「FAR」）を敷く予定である。

上申および内部告発者保護

グループ内部告発者保護方針および内部告発者制度は、従業員が不正行為について安心して自由に意見を述べる権限を与えられている環境を当社が熱望していることを反映している。

当社は、関係者が不正行為（違法、容認不能、または不適切である可能性のある行為を含む。）についての懸念を表明することを奨励している。

関係者が自由に意見を述べることは、できるだけ早く不正行為を特定してこれに対処するのに役立ち、これにより当社は引き続き基本の正しい理解と顧客への対応に注力できる。

グループ内部告発者制度は、関係者（現在および過去の従業員、役員、契約社員および／または供給業者）が懸念を表明するための秘密の経路を提供する。これには、KPMGが運営する独立に監視される外部のホットライン・報告サービスである「フェアコール・サービス」を通じた経路が含まれる。

グループ内部告発者保護方針は、内部告発者が得ることのできる支援および保護や、事件を調査する方法について情報を提供し、自由に意見を述べる者への報復行為に対する当社のゼロトレランスを補強する。

同制度は独立の機能として設けられ、当社のグループ内部告発者委員会を通じて取締役会監査委員会に直接上申および報告が行われる。

グループ内部告発者保護方針は、当社ウェブサイトのコーポレート・ガバナンスのセクション（nab.com.au）で閲覧可能である。

贈収賄・腐敗防止方針

当社グループは金融犯罪の防止にコミットしており、贈収賄および腐敗を一切容認しないアプローチをとっている。

これは、当社グループによる以下の行動への献身に加えて、当社グループの贈収賄・腐敗防止（「ABC」）方針および枠組みに反映されている。

- 誠実に、高潔さをもって、グローバルな業務において最高の倫理基準を守って行動すること
- 当社グループが業務を行うすべての法域における適用あるすべての贈収賄・腐敗防止法を遵守して行動すること

ABC方針に基づく贈収賄および腐敗の禁止は、当社グループのためにまたは当社グループを代理して行為するNABの企業、従業員およびすべての代理人、請負業者その他の第三者に適用される。当社グループはあらゆる形での贈収賄（ファシリテーション・ペイメントを含む。）を厳格に禁止している。ABC方針は、政府関係者が関与する贈与および供応であって価値の如何を問わず承認を要するものに関する追加の要件を含む。ABC方針は、同方針の最低遵守基準を定める補助手続きによって補強されている。ABC方針の重大な違反については、グループCROが取締役会に報告する。当社はいかなる形の腐敗にも反対することを誓っており、国際透明性機構オーストラリアのコーナーストーン・メンバーであり、贈収賄防止ネットワークのメンバーであり、国連グローバル・コンパクトの署名者である。

当社グループのABC方針は、当社ウェブサイトのコーポレート・ガバナンスのセクション(nab.com.au)で閲覧可能である。

グループ開示・外部コミュニケーション方針

2001年（連邦）会社法およびASX上場規程により、一定の例外はあるが、当社は当社有価証券の価格または価値に重大な影響を及ぼすと合理的に予想される当社に関する事項（「市場に影響する情報」）を認識した場合、直ちにかかる情報をASXおよび（場合により）その他関係証券取引所に開示することが求められている。

当社は、継続開示義務の遵守を当社のグループ開示・外部コミュニケーション方針および関連指導書を通じて管理している。上級執行役員で構成される当社の開示委員会は、当社の継続開示義務に関する第一義的な責任を負う。

潜在的に開示可能な事項は評価および決定のため速やかに開示委員会に照会される。当社は、当社の継続開示義務の遵守を監視できるように厳格な意思決定体制を敷いている。

潜在的に開示可能な事項について、エグゼクティブ・リーダーシップ・チームの構成員全員が、チームが継続開示方針を守ることおよび法務・商務担当グループ業務執行役員または法人担当ジェネラル・カウンシルに直接連絡することに責任を負う。ASXへの日常的な事務連絡については、開示委員会に照会することなくグループ秘書役が行う。

適切である場合は、最も重要な開示については取締役会と協議され、主要な事項の発表はすべて取締役会による検討と承認を要する。

取締役会はすべての重要な市場発表の写しを発表後速やかに受領する。

グループ開示および外部コミュニケーション方針は、当社ウェブサイトのコーポレート・ガバナンスのセクション (nab.com.au/about-us/corporate-governance) で閲覧可能である。

当社有価証券の取引の制限

当社のグループ証券取引方針および関連指導書は、当社有価証券の取引において当社の従業員が遵守すべき法令および方針について説明している。

当社は当社グループの財務成績の発表前に「停止期間」を有しており、同期間中当社の従業員は当社の有価証券を取引してはならない。さらに、従業員が市場に影響する情報に接する可能性が高まっている場合、そのような従業員全員に対してまたは特定の個人に対して個別に随時、特別な制限が課されることがある。

すべての当社の従業員が、デリバティブの使用その他の方法により、権利未確定の自己の報酬の要素に関してヘッジ取引を行う契約を結ぶことを禁じられている。

さらに、主要経営陣の一員およびこれらと緊密な関係を有する者は、デリバティブの使用その他の方法により、権利確定していないまたは権利確定したものの未だ失権に関する条項の適用がある自己の報酬の要素に関してヘッジ取引を行う契約を結ぶことを禁じられている。

詳細については、「第5－3、(2)役員の状況」の「報酬報告書」を参照のこと。

グループ証券取引方針は、当社ウェブサイトのコーポレート・ガバナンスのセクション (nab.com.au/about-us/corporate-governance) で閲覧可能である。

グループ政治献金方針

2016年以降、当社はいかなる政党、議員、選挙で選ばれた公職者または候補者に対しても個別に献金を行っていない。

当社は年に一度グループ政治献金方針を検討に付している。イベントへの参加費用として政党が受領した金額はすべてオーストラリア選挙管理委員会の登録簿に記録される。

グループ政治献金方針は、当社ウェブサイトのコーポレート・ガバナンスのセクション (nab.com.au/about-us/corporate-governance) で閲覧可能である。

現代奴隷・人身売買報告書

当社グループは現代奴隷・人身売買の年次報告書を提供している。2020年以降、同報告書は2015年（英国）現代奴隷法および2018年（連邦）現代奴隷法の双方に基づいている。現代奴隷制に対する考慮は、当社のグループ人権方針ならびに当社グループの顧客関係および第三者関係に適用される関連あるリスク管理の慣行および手続きにも組み込まれている。これには、(i)当社グループの重要なサプライチェーン関係におけるサステナビリティリスク（現代奴隷制・人身売買リスクを含む。）の管理、(ii)潜在的な現代奴隷制および人身売買に関する懸念事項のバンカーによる洗出しおよび報告ならびに金融犯罪チームによるヒューマンインパクト犯罪の監視および調査、ならびに(iii)（場合により）顧客の信用リスク評価およびデュー・ディリジェンスのプロセスの一環として行われるESGリスクの評価における現代奴隷制・人身売買リスクの考慮が含まれる。

当社グループの人権方針は、オンライン(nab.com.au/content/dam/nabrwd/documents/policy/corporate/human-rights-policy.pdf)で閲覧可能である。

当社グループの現代奴隷・人身売買報告書は、オンライン(nab.com.au/about-us/social-impact/modern-slavery-statement)で閲覧可能である。

2022年、当社は、国連のビジネスと人権に関する指導原則に示された有効性基準に照らして当社グループの人権関連の苦情処理の仕組みを見直すため、ビジネス・人権関連専門助言会社を起用した。この見直しは、当社グループが苦情処理プロセスを強化する機会を見いだす手助けとなる。結果は経営陣によって検討されており、取締役会との議論に付される。

保証および管理

取締役会は、当社グループの財務諸表および開示情報が完全かつ正確であることを判断するために、経営陣が提供する情報に依拠する。当社グループの外部監査人であるEYは、監査済み財務報告書について独立した客観的な保証を提供する。

外部監査

2022年度を通して、EYが当社の外部監査人を務めた。監査委員会は、（必要な場合は株主の承認を得て）外部監査人の任命、評価、管理および解任ならびに外部監査人の年間報酬の承認について責任を担っている。監査委員会はEYの責務を監督し、EYと定期的に会合を持ち、外部監査取り決めの適正性につき、有効性、実績および独立性に重点を置いて見直しを行なう。これは外部監査計画の年次見直しを含む。

オープンなコミュニケーションを育み、適切な事項について監査委員会の注意を喚起するために、グループCEO、グループCFO、副グループCFO、グループCRO、法務・商務担当グループ業務執行役員、法人担当エグゼクティブ・ジェネラル・カウンスル、内部監査担当業務執行役員および主要外部監査パートナーは全員、監査委員会に直接かつ束縛なく接触することができる。

当社は、監査人の独立性が損なわれる場合は、外部監査人の現在もしくは過去のパートナー、プリンシパル、株主もしくは専門従業員またはその家族を雇用せず、または取締役会、当社グループもしくは子会社の取締役会もしくは経営体に任命しない。

監査委員会はグループ外部監査人独立性方針を採択している。独立性方針は、独立性の維持を確保するため、外部監査人により提供される予定のすべての業務について事前承認を要求している。監査委員会は、業務に係る予想コストが200,000豪ドルを下回る（地方税を除く。）場合は、かかる業務に承認を与える権限をグループCFOおよび副グループCFOに委任する。200,000豪ドルを超える（地方税を除く。）業務については、監査委員会が権限を委任したことから、監査委員会委員長の承認が必要である。かかる委任された権限の行使は少なくとも年に2回監査委員会に報告される。

独立性方針は、監査関連業務および税務関連業務を定義しており、外部監査人の独立性の維持を確保するため、外部監査人による一定の業務の提供は完全に禁止されている、と定めている。非監査業務は、監査人の独立性要件を満たし、監査委員会委員長の承認を受けた場合は許容される。

監査委員会が別段の承認を行わない限り、ある年度において監査関連業務、税務関連業務および非監査業務の提供について支払われた報酬は、当該年度中に監査業務について支払われた報酬を超えてはならない。外部監査人が当社グループに提供する業務およびかかる業務に関して支払済みであるかまたは支払うべき報酬の詳細は、「第6－1 財務書類」の注記33「外部監査人に対する報酬」に記載されている。

法律により、5年連続で当社の監査に深く関わった外部監査人の担当者（主要パートナーを含む。）は、交代しなければならない。

外部監査人は、AGMに出席しており、監査の実施および監査報告書の内容に関する株主の質問に答えられるようにしている。

企業としての定期報告

当社グループの企業としての一連の定期報告を構成するのは、年次報告書、気候変動報告書、投資家向けプレゼンテーション、四半期最新取引情報、通年業績報告の経営陣による財政状態および経営成績に関する説明および分析ならびにピラー3レポートである。

各報告は、当社グループのリスク管理および内部管理制度に服する。リスク管理および内部管理制度の保証は、管理の有効性を評価することにより達成される。

当社グループの企業としての定期報告の統一性は、当社グループの業務内の構造およびプロセスによって支えられている。この構造およびプロセスは、判断の分野、情報の検証ならびに全情報の正しい記録の維持を支えている。

当社グループの報告方針は、国内外の規制上、法律上および健全性上の要件を取り込んでいる。当社グループの全社的報告保証チームが当社グループの企業としての一連の定期報告のすべてについて、情報の見直しおよび確認を行う。グループ業務執行役員および該当事項の専門家が担当分野に関する情報が実質的に完全であり、記述または欠落の点で実質的に誤解を招かないことを証明する。当社グループの企業としての一連の定期報告は、メッセージ伝達の一貫性について厳密に見直される。

当社グループの企業としての一連の定期報告について提供される外部の保証の水準は、外部監査人により当社の2022年度年次報告書における外部監査人の報告書において開示され、またKPMGにより当社の2022年度気候変動報告書におけるKPMGの報告書において開示される。

外部の保証が提供されない場合、監査委員会は、当社グループの企業としての定期報告が実質的に正確であり、公平であり、十分な情報に基づく決定を行うための適切な情報を投資家に提供していることを保証する上で、経営陣による保証の手続きが適切であると考ええる。

内部監査

内部監査の役割は、当社のリスク管理体制の適切性および有効性に関する独立の保証を行うことである。内部監査は当社のリスク管理体制の「第三のリスク説明責任ライン」となる。

内部監査担当業務執行役員は、その役割にふさわしい資格を有していなければならない。

取締役会監査委員会は、内部監査担当業務執行役員の任命、業績および解任について取締役会に対して勧告を行う。取締役会監査委員会は、内部監査の業務および業績を監視し、内部監査が引き続き経営陣から独立しているか、そして十分な資金供給と予算手当を受けているかを評価する。

内部監査は、取締役会監査委員会委員長への直接の報告経路ならびにグループCEOおよびグループCFOへの非公式の報告経路を有している。

内部監査担当業務執行役員は、取締役会監査委員会、取締役会リスク・コンプライアンス委員会にリスクおよび統制に関する事項を定期的に報告しており、2022年度中、行動および企業文化に関する事項について知見を述べるために取締役会人材・報酬委員会に出席した。

外部監査部門および内部監査部門の双方が、業務の引受に必要な場合はすべての従業員、記録およびシステムに完全にかつ無制限に接触することができる。

ASXコーポレート・ガバナンス勧告の遵守

本ステートメントは当社の取締役会の承認を受けたものであり、2022年9月30日時点のものである。

当社のアペンディックス4G（本ステートメントにおける開示事項とASXコーポレート・ガバナンス原則および勧告との照合表）は、当社ウェブサイトのコーポレート・ガバナンスのセクション(nab.com.au)で閲覧可能である。

当社の2022年度年次報告書の公表に先立ち、取締役会はグループCEOおよびグループCFOから以下の共同宣言を受領した。

- その判断において、当社の財務記録が2001年（連邦）会社法に従い適正に維持されていること
- その判断において、財務諸表および注記が適切な会計基準に従っており、かつ当社グループの財務状況および財務実績の真正かつ公正な見解を示していること、ならびに
- その意見が健全なリスク管理体制および有効に機能している内部統制に基づいて形成されたこと

(2)【役員の状況】

取締役会

各取締役の資質、経験ならびにその他の取締役職および利害関係を含む、当書類の日付の時点で在職中の当社取締役に関する詳細については下記の通りである。

取締役会は、各取締役が当社の責務を果たすため十分な時間と労力を費やす能力を有していることを条件に、各取締役が幅広いガバナンスの役職への関与により利益を得ることを承認している。会長は、指名・ガバナンス委員会の助力を得て、各取締役が当概要要件を満たしていると判断した。

女性取締役の人数：3名（女性取締役の割合：33%）

男性取締役の人数：6名（男性取締役の割合：67%）

氏名	主要略歴
フィリップ・クロニカン氏 (Mr Philip Chronican) 【男性】	在職期間：会長および独立非業務執行取締役。2016年5月から非業務執行取締役であり、2019年11月から取締役会会長および取締役会指名・ガバナンス委員会の委員長。フィリップ氏は、2022年の定時株主総会において再選を目指して立候補する予定である。 独立/非独立取締役の別：独立取締役 技能・経験：フィリップ氏は、オーストラリアおよびニュージーランドの銀行および金融サービス業務において40年超の経験を有する。執行役員の職を退く前は、フィリップ氏はオーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド（ANZ）のオーストラリアにおけるリテールおよび商業銀行事業の責任者であった。それ以前は、最高財務責任者としておよびウェストパックの組織的な銀行業務の統括を含む、ウェストパックにおける長期の勤務経験を有する。銀行幹部としてのキャリアを通して、同氏は戦略、事業、業績、変革、経営、リスク管理、資本管理、財務報告、利害関係者の関心および人事・文化に関して豊富な経験を積んだ。同氏はまた、技術、M&A活動および合併後の統合の幅広い経験を有している。フィリップ氏は、銀行業務におけるさらなる透明性および倫理の向上ならびに労働力の多様性の推進において積極的かつ公的な役割を担ってきた。同氏はまた、気候変動ならびに顧客および経済への影響についても知識を深め、強い関心を寄せている。 その他の事業および市場での経験： フィリップ氏は、経済学者としてそのキャリアを開始させ、国内外の経済に深い関心を寄せ続けている。業務執行役員および非業務執行役員としてのキャリアを通じて、フィリップ氏はガバナンスの実施に広範な経験を有している。 その他の上場企業における取締役職： ウールワース・グループ・リミテッド（2021年10月から） その他の関連する利害関係： フィリップ氏のその他の利害関係には、ウェストミード医学研究所（会長）およびオーストラリア・中国間関係諮問委員会のための国立基金（委員）が含まれる。

ロス・マキュアン氏 (Mr Ross McEwan) [男性]	在職期間：2019年12月からグループ最高経営責任者兼マネージング・ディレクター。 独立/非独立取締役の別：非独立取締役 業界経験：ロス氏は、金融サービス業界、スパニング・バンキング、保険および投資において30年超の経験を有する。当社に入社する前、ロス氏は、2013年から2019年までロイヤル・バンク・オブ・スコットランド（「RBS」）のグループCEOであった。RBSに入社する前、ロス氏は、コモンウェルス・バンク・オブ・オーストラリア、ファーストNZキャピタル・セキュリティーズおよびナショナル・ミューチュアル・ライフ・アソシエーション・オブ・オーストラリア／AXAニュージーランドにおける執行役員であった。この経験から、ロス氏は現在の職において、顧客、事業業績、資本管理、技術変革、リスク管理および人事・文化に強く注力している。 その他の事業および市場での経験： ロス氏は、大規模な変革と回復を通じて組織を主導した深い経験を有する。 その他の関連する利害関係： ロス氏のその他の利害関係には、オーストラリア銀行協会（取締役）および子どものための金融市場基金（取締役）が含まれる。
デイビッド・アームストロング氏 (Mr David Armstrong) [男性]	在職期間：2014年8月から独立非業務執行取締役。取締役会監査委員会の委員長および取締役会リスク・コンプライアンス委員会の委員である。 独立/非独立取締役の別：独立取締役 業界経験：デイビッド氏は、専門的なサービス、とりわけ銀行およびその他の金融サービス提供者の監査におけるキャリアを通じて得た銀行業および資本市場への深い理解を有する。デイビッド氏は、会計、監査、財務および規制報告、規則、リスク管理、資本管理およびガバナンスの実施における深い経験を有する。 その他の事業および市場での経験： デイビッド氏は、プライスウォーターハウス・クーパーズ（「PwC」）のパートナーを含め、専門的なサービス分野で30年超の経験を有する。銀行業務への深い理解と同様、デイビッド氏は、専門的なサービスのキャリアならびに北米、ヨーロッパおよびアジアでの国際的な経験を通じて不動産業界およびインフラ業界に関する相当の知識有している。 その他の上場企業における取締役職： IAGリミテッド（2021年9月から） その他の関連する利害関係： デイビッド氏のその他の利害関係には、ジョージ国際保健研究所（会長）、オペラ・オーストラリア・キャピタル・ファンド・リミテッド（取締役）、オーストラリア博物館（館長）およびリザード・アイランド・リーフ・リサーチ・ファウンデーション（取締役）が含まれる。

キャスリン・ファッグ氏 (Ms Kathryn Fagg) [女性]	在職期間：2019年12月から独立非業務執行取締役。取締役会監査委員会および取締役会リスク・コンプライアンス委員会の委員。キャスリン氏は、2022年の定時株主総会において再選を目指して立候補する予定である。 独立/非独立取締役の別：独立取締役 業界経験：執行役員の職の間、キャスリン氏は、ANZにおける営業および戦略に関するリーダーシップの職を通じて銀行業務を経験した。彼女はまた、オーストラリア準備銀行の元取締役であった。 その他の事業および市場での経験： キャスリン氏は、上級職として25年超の多くの業界における商業および営業のリーダーシップの経験を有しており、リンフォックス・ロジスティックス、ブルースコープ・スチールおよびANZにおいて執行役員の職を務めてきた。 銀行およびその他の業界での執行役員の職を通じて、キャスリン氏は、オーストラリアおよびニュージーランド同様アジアの様々な管轄においても、戦略、事業業績、リスク管理、顧客経験価値、経営企画、利害関係者のエンゲージメントおよび人事・文化に関して深い経験を有している。 キャスリン氏は、科学およびイノベーション、製造、工業、マクロ経済および公共政策ならびに投資部門を含む業界において、非執行役員として積極的なキャリアを積んだ。こうした職を通じて、キャスリン氏はESG問題の広範にわたる強力な経験を積んだ。 その他の上場会社の取締役職： ジェリワラー・インベストメンツ・リミテッド（2014年5月から） メディバンク・プライベート・リミテッド（2022年3月から） 過去3年間のその他の上場企業における以前の取締役職： ボーラル・リミテッド（2014年9月から2021年7月） その他の関連する利害関係： キャスリン氏のその他の利害関係には、CSIRO（会長）、乳がんネットワーク・オーストラリア（会長）、ウォータートラスト・オーストラリア・リミテッド（会長）、グラタン・インスティテュート（取締役）、マイヤー・ファウンデーション（取締役）およびチャンピオンズ・オブ・チェンジ・コアリション（取締役）が含まれる。
---	---

ピーユシュ・グプタ氏 (Mr Peeyush Gupta) [男性]	在職期間：2014年11月から独立非業務執行取締役。取締役会リスク・コンプライアンス委員会および人材・報酬委員会の委員。 独立/非独立取締役の別：独立取締役 業界経験：ピーユシュ氏は、特に資産活用に焦点を当てた金融サービスの分野で30年超の経験を有する。ピーユシュ氏は、フィナンシャル・アドバイスから機関投資家のポートフォリオ管理を扱う資産活用会社であり、AXAにより買収されたIPACセキュリティーズの共同創業者かつ初代CEOである。執行役員の職を通じて、ピーユシュ氏は戦略、事業業績、リスク管理、信用ガバナンスおよび利害関係者のエンゲージメントにおいて深い経験を有している。 その他の事業および市場での経験： ピーユシュ氏は、広範の上場企業、政府ならびに執行役員および非執行役員のキャリアを通じたプライベートならびにパブリックなセクターでの取締役会において取締役としての大規模なガバナンスの経験を有する。 その他の上場会社の取締役職： リンク・アドミニストレーション・ホールディングス・リミテッド（リンク・グループ）（2016年11月から） チャーター・ホール・ウェール・リミテッド（2016年5月から） その他の関連する利害関係： ピーユシュ氏のその他の利害関係には、チャーター・ホール・ディレクト・プロパティ・マネジメント・リミテッド（会長）、インシュアランス・アンド・ケア・NSW（iCare）（取締役）、スペシャル・ブロードキャスティング・サービス・コーポレーション（取締役）、ノーザン・テリトリー・アボリジナル・インベストメント・コーポレーション（取締役）およびキャンサー・カウンシル・NSW（取締役）が含まれる。
アン・ラブリッジ氏 (Ms Anne Loveridge) [女性]	在職期間：2015年12月から独立非業務執行取締役。取締役会人材・報酬委員会の委員長ならびに取締役会指名・ガバナンス委員会および顧客委員会の委員。 独立/非独立取締役の別：独立取締役 業界経験：アン氏は、財務および規制報告、会計、リスク管理、変更管理ならびにガバナンスを含む、銀行業および金融サービスへの深い理解を有する。これは、このセクターにおける監査パートナー、コンサルタントおよび非業務執行取締役としての同氏のキャリアを通じて培われたものである。 その他の事業および市場での経験： アン氏は、PwCの副会長を含め、専門的サービスの分野において30年超の経験を有する。上級執行役員およびパートナーとしてのキャリアを通じて、アン氏は事業業績、顧客経験価値、利害関係者のエンゲージメント、ガバナンスおよび人事・文化に対する深い経験を有する。これには、事業成長および変更管理、リーダーシップの育成および継承、業績および報酬の枠組みならびに多様性の拡大の推進への特別な注力が含まれる。 その他の上場会社の取締役職： nibホールディングス・リミテッド（2017年2月から） プラチナ・アセット・マネジメント・リミテッド（2016年9月から） その他の関連する利害関係： アン氏のその他の利害関係には、デスティネーションNSW（取締役）が含まれる。

ダグラス・マッケイ氏 (Mr Douglas McKay) [男性]	在職期間：2016年2月から独立非業務執行取締役。取締役会監査委員会および顧客委員会の委員。バンク・オブ・ニュージーランド（「BNZ」）（当社の主要な子会社）の会長および独立非業務執行取締役。ダグ氏は、2022年の定時株主総会において再選を目指して立候補する予定である。 独立/非独立取締役の別：独立取締役 業界経験：ダグ氏は、2016年からBNZの会長として（および2013年から非業務執行取締役として）業界経験を積んだ。これは、銀行業におけるダグ氏の事業業績、資本管理、リスク管理および利害関係者のエンゲージメントの広範な経験を増補するものである。 その他の事業および市場での経験： ダグ氏は、ライオン・ネイサン、カーター・ホルト・ハーベイ、グッドマン・フィルダー、シーロードおよびインディペンデント・リカーを含む、主要なトランス・タスマン企業においてCEOやマネージング・ディレクターの役職についていたため、オーストラリアの製造業および流通業における商業およびリーダーシップに関する職務にて30年超の経験を有している。同氏は、合併されたオークランド・カウンシルの初代CEOであった。同氏の執行役員のキャリアを通じて、ダグ氏は商業、事業業績、顧客、マーケティング、リスク管理および利害関係者のエンゲージメントにおける深い経験を積んだ。ダグ氏は、プライベート・エクイティの経験ならびにニュージーランドおよびオーストラリアの市場に対する深い理解を有している。 その他の上場会社の取締役職： フレッチャー・ビルディング・リミテッド*（2018年9月から） ヴェクター・リミテッド（2022年9月から） 過去3年間のその他の上場企業における以前の取締役職： ジェネシス・エナジー・リミテッド*（2014年6月から2022年9月まで） * ニュージーランド証券取引所およびオーストラリア証券取引所の双方に上場されている。 その他の関連する利害関係： ダグ氏のその他の利害関係には、エデン・パーク・トラスト（会長）およびIAG（ニュージーランド）ホールディングス・リミテッド（取締役）が含まれる。
---	--

サイモン・マッキーオン氏 (Mr Simon McKeon) [男性]	在職期間：2020年2月から独立非業務執行取締役。取締役会リスク・コンプライアンス委員会の会長および取締役会指名・ガバナンス委員会の委員。 独立/非独立取締役の別：独立取締役 業界経験：サイモン氏は、金融サービス、法律、政府および慈善事業を含む広範なセクターにおいて40年超の経験を有する。執行役員のキャリアの間、同氏はマッコーリー・グループにおいて、ヴィクトリア州でのビジネスの経営執行役会長を含む投資銀行業務のリーダーシップの職務に就いた。非執行役員のキャリアを通じて、サイモン氏はAMPリミテッドの会長（2014年から2016年）（および2013年から2016年までは非業務執行取締役）を務めた。金融サービス業界におけるこうした職務を通じて、サイモン氏は戦略、事業業績、リスク管理、法律および規制問題、顧客経験価値、利害関係者のエンゲージメントおよび人事・文化について深い経験を積んだ。 その他の事業および市場での経験： サイモン氏は、プライベート、パブリックおよび社会的なセクターにおける広範なガバナンスの職務、幅広い経験を有する。これには、MYOBリミテッドおよびCISROの前会長、MS・リサーチ・オーストラリアの前代表ならびに2013年に健康・医療研究の戦略的見直しを完了した連邦政府パネルの会長として得た経験が含まれる。サイモン氏は積極的な慈善家であり、長年にわたり慈善目的、教育関連、公衆衛生、ソーシャルハウジング関連およびその他の地域社会に根付く組織および社会的な運動に対して貢献をしてきた。 サイモン氏は、その広範な職務および経験から、ESG問題に強い関心を持っている。サイモン氏は、オーストラリア・インダストリー・エナジー・トランジションズ・イニシアチブの会長であり、オーストラリア・テイクオーバー・パネルおよびバンキング・アンド・ファイナンス・オース・レビュー・パネルの初代代表でもあった。 その他の上場会社の取締役職： リオ・ティント・グループ（2019年1月から） その他の関連する利害関係： サイモン氏のその他の利害関係には、モナシュ大学（大学総長）、グレイター・サウス・イースト・メルボルン（会長）、ビッグイシュー（諮問委員会委員）およびGFG・アライアンス・オーストラリア（諮問委員会委員）が含まれる。
--	---

アン・シェリー氏 (Ms Ann Sherry) [女性]	在職期間：2017年11月から独立非業務執行取締役。取締役会顧客委員会の委員長および取締役会人材・報酬委員会の委員。また、当社の先住民諮問グループの共同会長である。 独立/非独立取締役の別：独立取締役 業界経験：アン氏は、ウェストバック・ニュージーランドおよびメルボルン銀行の部門のCEOならびにピープル・アンド・カルチャーのグループ業務執行役員を含め、ウェストバックでの上級事業および人事・文化のリーダーシップの職務において、12年の銀行での経験を有する。これらの職務を通じて、アン氏は戦略、事業業績、営業、リスク管理、顧客経験価値、利害関係者のエンゲージメントおよび人事・文化について深い経験を得て、特に多様性およびインクルージョンに強い関心を持っている。同氏はまた、技術、資本管理およびマーケティングに広範な経験を有する。また、アン氏はINGグループ監査委員会の取締役およびING・ダイレクト・オーストラリアの取締役の職に就いていた。 その他の事業および市場での経験： アン氏は、オーストラリアおよびニュージーランドの観光業および運送業界において執行役員の役職を務めた相当な経験、また、政府および公共サービスにおいての多くの経験も有する。アン氏は、オーストラリアおよび南太平洋における最大のクルーズ船運用会社であるカーニバル・オーストラリアの元CEOおよび元会長である。そのキャリアの初期においては、アン氏はオフィス・オブ・ザ・ステータス・オブ・ウィメンの第一書記官補であり、女性の地位向上のための政策および計画について、首相に対し助言を行った。アン氏は積極的な慈善家であり、長年にわたり慈善目的および社会的な運動に対して貢献をしてきた。アン氏はESG問題に強い関心を持っており、特に多様性および先住民の問題に関心および経験を持つ。 その他の上場会社の取締役職： エネロ・グループ・リミテッド（2020年1月から会長） 過去3年間のその他の上場企業における以前の取締役職： シドニー空港（2014年5月から2022年3月） その他の関連する利害関係： アン氏のその他の利害関係には、クイーンズランド工科大学（大学総長）、ユニセフ・オーストラリア（会長）、ポート・オブ・タウンズビル（会長）およびクイーンズランド・エアポート・リミテッド（会長）が含まれる。
--	--

秘書役

グループ秘書役は、取締役会に助言し、これを補佐し、会長を通じて取締役会および取締役会委員会の正常な機能に関するすべての事項について取締役会に説明する責任を負う。グループ秘書役は、ガバナンス事項について取締役会に助言し、取締役会および取締役会委員会の憲章および手続の遵守を確保する責任を負う。

グループ秘書役（および秘書役補佐）の就任および退任は、取締役会によって決定される。

当社の当書類の日付時点で在職中の当社秘書役に関する詳細、ならびに各秘書役の資質および経験については下記の通りである。

氏名	主要略歴
ルイーズ・トムソン氏 (Louise Thomson) [女性]	2000年に当社グループに加わり、2013年5月にグループ秘書役に任命された。ルイーズ氏は、取締役会および指名・ガバナンス委員会の秘書役である。トムソン氏は、金融、リスク、規制およびガバナンスの広範な事項についての経験を有する。グループ秘書役は、取締役会がその役割を果たせるよう取締役会を補佐する。
ペネロピー・マクレー氏 (Penelope MacRae) [女性]	上級企業法務弁護士として2011年に当社グループに加わり、2016年12月に秘書役に任命された。ペニー氏は、取締役会リスク・コンプライアンス委員会の秘書役として、グループエグゼクティブレベルリスク委員会を運営する責任を負い、企業、法務、ガバナンス、リスクおよび規制に関する広範な事項についての経験を有する。
トリシア・コンテ氏 (Tricia Conte) [女性]	2006年に当社グループに加わり、2018年11月に秘書役に任命された。トリシア氏は、取締役会監査委員会の秘書役である。同氏は法務チームの特別カウンシルであり、法務、企業、ガバナンスおよび規制に関する広範な事項について当社グループに助言を提供している。
リカルド・ヴァスケス氏 (Ricardo Vasquez) [男性]	2020年に当社グループに加わり、2021年3月に秘書役に任命された。リカルド氏は、取締役会人材・報酬委員会の秘書役である。同氏は、国内および国外の銀行業務グループを含む様々な業界で勤務してきた結果、法務およびガバナンスに関する事項についての幅広い経験を有する。

エグゼクティブ・リーダーシップ・チーム

氏名	主要略歴
ロス・マキュアン氏 (Ross McEwan)	ロス・マキュアン氏の主要略歴については「取締役会」を参照。
シャロン・クック氏 (Sharon Cook)	シャロン・クック氏は、2017年4月に法務・商務サービスグループ業務執行役員に任命された。同氏は法務、ガバナンス、規制業務、顧客による苦情ならびに当社におけるカスタマー・アドボケイト室および顧客救済室に対し責任を負う。シャロン氏は、弁護士として30年超の経験を有する。当社に入社する前、シャロン氏は8年以上にわたり大手商業法律事務所を率いていた。
ショーン・ドゥーリー氏 (Shaun Dooley)	ショーン・ドゥーリー氏は、2018年10月にグループ最高リスク管理担当役員に任命された。現在の職の前には、ショーン氏はグループ・トレジャラーであり、また機関投資家向け銀行業務、コーポレート・ファイナンス業務および金融機関向け業務チームを主導していた。ショーン氏は1992年に当社にコーポレート・バンキンググループのリレーションシップ・バンカーとして入社した。当社に入社する前、ショーン氏はオーストラリア・チェース・マンハッタン銀行およびエルダー・ファイナンス・グループに勤務していた。
スーザン・フェリエ氏 (Susan Ferrier)	スーザン・フェリエ氏は、2019年10月に人事・文化グループ業務執行役員に任命された。スーザン氏は、金融サービス、専門的なサービスおよび技術のセクターにわたり、文化および人事戦略の分野において30年超の国際的な経験を有する。当社に入社する前、スーザン氏はKPMGにおいて人事のグローバル・ヘッドとして、国際的な人材戦略に対する責任ならびにグローバルHR、グローバル・ラーニング・アンド・デベロップメント、グローバル・シチズンシップおよびグローバル・インクルージョン・アンド・ダイバーシティにおけるチームを主導する責任を負っていた。
デイビッド・ゴール氏 (David Gall)	デイビッド・ゴール氏は、2018年10月に法人・機関投資家向け銀行業務グループ業務執行役員に任命された。デイビッド氏は、法人向け銀行業務およびリテール・バンキング、運転資本サービス、リスクおよび支払いにおける33年の経験を有する。2008年に当社に入社して以降、デイビッド氏はリスク・バンキング・アンド・ウェルス・ソリューションおよびワーキング・キャピタルにおける業務執行役員の職に就いてきた。当社に入社する前は、デイビッド氏はセント・ジョージ銀行における戦略およびリテールビジネスのグループ業務執行役員であった。デイビッド氏は、フィナンシャル・サービス・インスティテュート・オブ・オーストラリア（「FINSIA」）の上級フェローである。
ネイサン・グーナン氏 (Nathan Goonan)	ネイサン・グーナン氏は、2020年4月に戦略および改革業務グループ業務執行役員に任命された。ネイサン氏はゴールドマン・サックスおよびJBウェアにおける投資銀行業務に就いていた以前、2004年に当社に入社した。2013年に当社に再入社して以降、ネイサン氏は法人戦略業務および合併買収業務においていくつかのエグゼクティブレベルの職に就いている。
ダニエル・ハギンズ氏 (Daniel Huggins)	ダニエル・ハギンズ氏は、2021年10月にBNZマネージング・ディレクターおよび最高経営責任者に任命された。ダニエル氏は、銀行業務、コーポレート業務および金融サービス業務において16年の経験を有する。2020年にBNZに入社して以降、ダニエル氏は顧客、商品およびサービスに注力しながらエグゼクティブレベルの職に就いている。BNZに入社する前は、ダニエル氏はコモンウェルス・バンク・オブ・オーストラリアおよびマッキンゼー・アンド・カンパニーに勤務していた。
アンドリュー・アーヴィン氏 (Andrew Irvine)	アンドリュー・アーヴィン氏は、2020年9月に事業者向け・プライベートバンキング業務グループ業務執行役員に任命された。アンドリュー氏はカスタマー・ソリューションおよび事業者向け銀行業務において15年の経験を有する。当社に入社する前、アンドリュー氏は、モントリオール銀行においてカナダの事業者向け銀行業務の責任者として勤務していた。

ゲイリー・レノン氏 (Gary Lennon)	ゲイリー・レノン氏は、2016年3月にグループ最高財務責任者に任命され、元財務担当業務執行ジェネラル・マネジャーならびに最高財務責任者およびホールセール銀行業務最高責任者である。2008年に当社に入社する前、ゲイリー氏はドイツ銀行およびKMPGにおいて数々の国際上級ファイナンス執行役員の職に、合わせて18年間就いていた。ゲイリー氏はインスティテュート・オブ・チャータード・アカウンタントのフェローである。
レス・マセソン氏 (Les Matheson)	レス・マセソン氏は、2021年1月にグループ最高営業責任者に任命された。レス氏は、ヨーロッパおよびアジア太平洋における銀行業務および財務において26年間の経験を有する。当社に入社する前、レス氏はRBS・リテール銀行のCEOを務めており、また、アイルランドのアルスター銀行の責任者であった。レス氏はオーストラリアのチーフ・カンントリー・オフィサーを含め、シティグループにおいて長いキャリアを有していた。同氏は、サーティファイド・バンク・ディレクター（英国インスティテュート・バンカー）およびチャータード・バンカー・インスティテュート（英国）のフェローである。
アンジェラ・メンティス氏 (Angela Mentis)	アンジェラ・メンティス氏は、2021年10月にデジタル、データおよび分析のグループ最高責任者に任命された。アンジェラ氏は、BNZのマネージング・ディレクターおよび最高経営責任者を含め、銀行業務に30年超の経験を有している。アンジェラ氏はまた、当社の事業者向け・プライベートバンキング業務の最高顧客担当役員および事業者向け銀行業務担当グループ業務執行役員を務めていた。 アンジェラ氏はマッコーリー銀行に入社する前、BTフィナンシャル・グループ、ウェストパックおよびシティバンク・リミテッドにおいてシニアポジションに就いていた。同氏はFINSIAの上級フェローである。
レイチェル・スレイド氏 (Rachel Slade)	レイチェル・スレイド氏は、2020年4月に個人向け銀行業務担当グループ業務執行役員任命された。レイチェル氏は、銀行業務に20年超の経験を有している。2017年に当社に入社して以降、レイチェル氏は預金および取引サービスならびに顧客経験価値業務においていくつかのエグゼクティブレベルの職に就いている。当社に入社する前、レイチェル氏はウェストパックにおいて、グローバル・トランザクショナル・サービスおよびリテール・アンド・ビジネス部門を含めたいくつかのシニアポジションに就いていた。レイチェル氏はハーバード・ビジネス・スクールのウィメンズ・リーダーシップ・プログラムを卒業している。
パトリック・ライト氏 (Patrick Wright)	パトリック・ライト氏は2017年4月にテクノロジー・アンド・エンタープライズ・オペレーション担当グループ業務執行役員に任命された。当社に入社する前、パトリック氏は、パークレーカードにおいてチーフ・オペレーションおよびテクノロジー・オフィサーであり、パークレー・アメリカにおいてチーフ・オペレーション・オフィサーであった。パトリック氏は銀行業務および技術部門において30年超の経験を有しており、大手金融サービス会社で大規模な改革を推進した広範な経験を有する。

取締役会議

取締役会議は、当社のコーポレート・ガバナンスの主要部分である。これは、取締役会が当社グループの戦略およびパフォーマンスを監督し、取締役会がマネジメントの予想を設定することを可能にするための主要な手段である。取締役会は、取締役が必ず会議に出席できるよう、2年前に会議カレンダーの承認を行っている。取締役会は、委員会の会議および戦略会議を含む、数日間にわたる主要な会議を年に6回開催しており、特定の目的のために年間を通じて小規模の会議を開催している。サイクル外取締役会議は、緊急を要する事項のために必要に応じて開催される。取締役会議の優先順位および責任により、会議の包括的な計画および議題設定を行う。議題のフォワードプランナーは年度の初めに設定され、優先順位を反映するために定期的に更新される。フォワードプランナーは、取締役会の報告のための重要な枠組みであり、戦略および事業のトピックに割り当てられる時間、ならびに規制および法的義務のバランスをとるために利用される。定期的な議題には、事業業績、戦略の実行および展開、資本管理、財務報告、リスク管理、人材・文化、規制およびその他の利害関係者のエンゲージメントならびにESG問題が含まれる。また、体系化されていない時間も取締役会に含まれており、議題に上がるその場その場の事項にも柔軟に対応している。年度の初めには、当社の主要規制当局との会議も予定されている。議題は、当社グループのCEOと協議の上、議長によって検討される。取締役会の各委員会の将来計画および議題設定についても、同様の手法が採用されており、それぞれの委員長が関連するグループ業務執行役員と協議の上、検討する。

取締役会議への出席

2022年における取締役の取締役会議および委員会の会議への出席の詳細は、以下の通りである。

すべての取締役は、委員会の議題、書類、議事録のコピーを受け取り、特定の委員会に任命されているか否かに関わらず、その情報に平等にアクセス出来るようにしている。

すべての取締役は、自らが委員ではない委員会の会議にも出席することができる。取締役が、自らが委員ではない委員会の会議に出席した場合、かかる出席は下表において除外されている。

	取締役会議 (1) (2) (3)	監査委員会 会議	リスク・コン プライア ンス委員会 会議	人材・報酬 委員会会議	顧客委員会 会議	指名・ ガバナンス 委員会 会議
	出席／開催	出席／開催	出席／開催	出席／開催	出席／開催	出席／開催
現職の取締役						
フィリップ・クロニカン	17/17	—	—	—	—	7/7
ロス・マキュアン ⁽⁴⁾	16/17	—	—	—	—	—
デイビッド・アームスト ロング	17/17	7/7	5/5	—	—	—
キャスリン・ファッグ	17/17	7/7	5/5	—	—	—
ピーユシュ・グプタ ⁽⁴⁾	16/17	—	5/5	6/6	—	—
アン・ラブブリッジ	17/17	—	—	6/6	4/4	7/7
ダグラス・マッケイ	17/17	7/7	—	—	4/4	—
サイモン・マッキーオン ⁽⁴⁾	17/17	—	5/5	—	—	7/7
アン・シェリー ⁽⁴⁾	16/17	—	—	6/6	4/4	—

(1) 2022年度取締役会のカレンダーにおいて、6回の主要な取締役会議および4回の小規模な会議が予定されていた。

さらに、特定の緊急を要する事項のために7回のサイクル外取締役会議が開催された。

(2) すべての取締役が、2022年度取締役会のカレンダーにおいて予定されていた取締役会議に100%出席した。

(3) 2022年度中、取締役会および委員会のために数回のワークショップが開催された。かかるワークショップは、上の表における取締役会議および委員会の会議の回数のカウントに含まれている。

(4) グプタ氏、マキュアン氏およびシェリー氏は、特定の緊急を要する事項のために開催されたサイクル外取締役会議に1回出席することができなかった。彼らは、議題、書類、議事録を受け取り、かかる会議の後に説明を受けた。

取締役の利益

下表は、当社の英文年次書類の日付である2022年11月9日現在、各取締役が所有する当社の全額払込済普通株式数を示している。

氏名	当社の全額払込済普通株式（株）
非業務執行取締役	
フィリップ・クロニカン（会長）	42,120
デイビッド・アームストロング	20,740
キャスリン・ファッグ	9,426
ピーユシュ・グプタ	9,571
アン・ラブブリッジ	12,120
ダグラス・マッケイ	11,972
サイモン・マッキーオン	15,000
アン・シェリー	12,698

[次へ](#)

報酬報告書

報酬報告書は、当社の人材・報酬委員会の委員長が当社の取締役会を代表して発表するもので、2022年11月9日付の当社の2022年度の年次報告書においてその全文が開示されている。以下の報酬報告書は、当社の2022年度の年次報告書から抜粋したものである。

セクション1ー当社の報酬体制

1.1 NABにおける報酬の戦略的位置づけ

当社グループおよび従業員についての戦略

当社の報酬体制は、顧客および従業員という「ふたつの頂点」に焦点を当てた当社グループおよび従業員についての戦略に基づく。当社の報酬の原則は、当社の戦略上の優先事項の達成を支える。

グループ戦略

当社のグループ戦略は顧客および従業員という「ふたつの頂点」に重点をおく。

当社の存在意義

よく顧客の役に立ち、地域社会の繁栄を支えるため。

当社が誰のために存在するのか

従業員

当社の一員であることを誇りに思う、信頼できるプロフェッショナル

顧客

日々よく顧客の役に立つからこそ当社を選ぶ

当社が今後どのような評判を受けるのか

リレーションシップ主導

関係性が当社の強み

安全

責任ある安全な事業

簡単

取引が簡単

長期的

持続可能な方法

従業員戦略

当社の従業員戦略がグループ戦略の「従業員」の二つの頂点の目標を支える。

当社の一員であることに誇りを持っている信頼できるプロフェッショナル

当社グループの報酬の原則

 顧客 顧客へのコミットメントの強化	 従業員 最高の人材を惹きつけ、継続雇用できる報酬	 株主 報酬と持続可能な株主価値との連携	 透明 単純で、簡単に理解できること	 安全 リスク、レピュテーション、行動および価値観の結果の反映	 長期的 長期的な業績の実現を促進
--	---	--	--	---	---

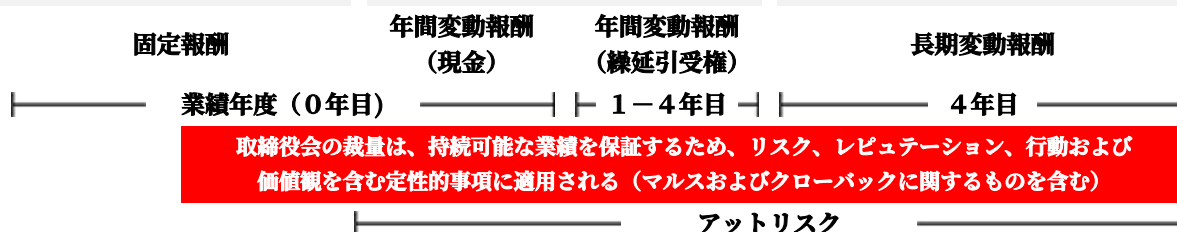
当社の報酬に対するアプローチを規定する原則は、ステークホルダーの期待の変化を反映し、長年にわたって進化を遂げてきた。当社は、これら6つの原則を通じて、顧客、規制当局、地域社会および従業員を含むすべてのステークホルダーに対して、当社が報酬についてどのように考えているかを示したい。当社は、報酬に対するアプローチが公正かつ適切であるだけでなく、ステークホルダーにとってシンプルで透明性のあるものであるよう尽力する。

158/476

1.2 業務執行役員の報酬体制

当社グループの報酬の原則は、グループCEOおよびグループ業務執行役員についての報酬体制の基礎となる。報酬体制は、当社の顧客へのコミットメントを強化し、持続可能な株主価値と連携し、リスク、レピュテーション、行動および価値観（「ハウ・ウィー・ワーク」）の結果を反映する。報酬体制は、グループCEOおよびグループ業務執行役員が短期および長期両方の業績を追求することを支える。最低株式保有要件を通じて、グループCEOおよびグループ業務執行役員の株主利益との連携が強化される。CPS511の施行に伴う体制の見直しが進行中である。

	固定報酬	年間変動報酬	長期変動報酬						
目的	人材を惹きつけ、継続雇用するために設定	当社グループの戦略を推進する年間目標の達成に対して支給	報酬と長期的な株主に対する結果との連携						
内容	●固定報酬は、基本給および年金から構成される ●事業年度中、定期的に支払われる	●50%は現金 ●50%は繰延引受権（1年目、2年目、3年目および4年目の終了時に12.5%が権利確定） ●各繰延期間終了時に、権利確定済の繰延引受権について配当同等支払い	●100%が業績連動型新株引受権 ●4年間の業績基条件を上回る必要がある。 ●権利確定した業績連動型新株引受権について配当同等支払いはない						
方法	●役職および経験に対して市場競争力のある水準に設定されている ●ASX20およびオーストラリア内外の該当するその他の金融サービス会社に対して毎年見直しを行う	●金額の幅（固定報酬に対する割合）：<table><tr><td>グループCEOおよびグループ業務執行役員に対して</td><td>グループ最高リスク管理担当役員に対して</td></tr><tr><td>0%—150%</td><td>0%—112.5%</td></tr></table> ●結果は、当社グループ⁽¹⁾および個人の業績（リスク目標を含むバランス・スコアカード）ならびに価値観および行動に応じて変化する	グループCEOおよびグループ業務執行役員に対して	グループ最高リスク管理担当役員に対して	0%—150%	0%—112.5%	●最大報酬価額（固定報酬に対する割合）⁽²⁾：<table><tr><td>グループCEOおよびグループ業務執行役員に対して</td></tr><tr><td>130%</td></tr></table> ●報酬の資格および金額は、取締役会により毎年決定される ●金融サービス同業グループ⁽³⁾と比較した当社の株主総利益率（TSR）の結果に左右される	グループCEOおよびグループ業務執行役員に対して	130%
グループCEOおよびグループ業務執行役員に対して	グループ最高リスク管理担当役員に対して								
0%—150%	0%—112.5%								
グループCEOおよびグループ業務執行役員に対して									
130%									



最低株式保有要件

株主利益との連携のため、業務執行役員らは、（グループCEOについては）固定報酬の2倍、（グループ業務執行役員については）固定報酬の1倍の額の当社株式を保有することを求められる。新たに任命された業務執行役員は、その役職の開始日から5年以内に最低株式保有要件を満たす必要がある。グループCEOおよびグループ業務執行役員は、それぞれの最低株式保有要件を既に充足しているか、またはその充足に向けた途上にある。

最低株式保有要件を充足するための保有株式には、業務執行役員が保有する当社株式、権利未確定の繰延株式および更なる業績条件によらない繰延引受権ならびに当該業務執行役員の利益のために近親者または自己運用型年金基金が保有する株式が含まれる。

(1) バンク・オブ・ニュージーランド（BNZ）のマネージング・ディレクター兼CEOの結果は、BNZ全体の業績に左右される。

(2) グループCEOおよびグループ業務執行役員に支給される実際の金額は、業績条件の達成水準および権利確定時の当社の株価に左右される。

(3) 2022年度のLTVRについて、金融サービス同業グループとは、AMPリミテッド、オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド、バンク・オブ・クイーンズランド・リミテッド、ベンディゴ・アンド・アデレード・バンク・リミテッド、コモンウェルス・バンク・オブ・オーストラリア、マッコーリー・グループ・リミテッド、サンコープ・グループ・リミテッドおよびウェストパック・バンキング・コーポレーションを指す。

1.3 従業員の報酬体制

報酬の原則は、従業員の報酬体制の基礎となる。従業員の報酬体制は、グループ業務執行役員より下位の従業員に適用される。

	固定報酬	年間変動報酬	長期変動報酬
対象	役職グループ1から6 ⁽¹⁾ に指定される従業員	役職グループ3から6 ⁽¹⁾ に指定される従業員	役職グループ5から6 ⁽¹⁾ に指定される従業員の一部
内容	●固定報酬は、基本給および年金から構成される ●事業年度中、定期的に支払われる ●固定報酬に加え、2022年度は、1,000豪ドル相当の株式または現金が、役職グループ1から5の資格を有する従業員に対し、事業年度の終了以降に付与される⁽³⁾	●現金および制限株式（年間変動報酬の結果が該当する繰延基準を達成した場合）⁽²⁾ ●現金部分は事業年度の終了時に支払われる ●制限株式は事業年度の終了時に割り当てられ、当該従業員の役職に適用される繰延期間を通じて権利確定する	●全額が制限株式（1年目、2年目および3年目のそれぞれの終了時に33%ずつ権利確定する予定） ●年度中の各自の業績および行動の付与前評価に基づき事業年度の終了時に割り当てられる
根拠	●パフォーマンスの高い人材を惹き付け、継続雇用するため役割および経験に応じた市場競争力のある報酬 ●一部の従業員に対してはこれが唯一の報酬の構成要素であり、顧客重視を確実にし、その強化を促す ●2022年度の当社グループの業績への従業員の貢献を評価して1,000豪ドル相当の株式または現金を付与する	●当社グループの戦略を推進する年次目標の達成への貢献に対して報いる ●当社グループの年間業績に対する説明責任と影響力を高めた従業員の業績と確実な成長を動機づける ●変動報酬の目標を標準化し、より一貫性と公平性を担保する	●株主との調和を図り、継続的かつ持続可能な業績を推進し、リスク管理、適正な行動および成果の重視を強調する

取締役会の裁量は、持続可能な業績を保証するため、リスク、レピュテーション、行動および価値観を含む定性的事項に適用される（マルスおよびクローバックに関するものを含む）

アットリスク

- (1) 役割は、当社の2016年の労働契約に定義されている。役職グループ1から6は、グループCEOとグループ業務執行役員（役職グループ7に中る。）より下位の役職である。
- (2) 繰延基準および繰延期間は、各従業員が参加する報奨制度およびその職位によって異なる。
- (3) 株式または現金の付与と報酬の額は、毎年、取締役会の裁量により決定される。

従業員報酬体制の簡素化と透明化は、引き続き当社の重点分野に位置づけられている。2022年度には、グループ業務執行役員より下位のすべての従業員に対する報酬体制の変更を完了した。この変更は、報酬体系を簡素化し、更なる一貫性と公平性をもたらす。これにより以下のことが実現される。

- ・多くの従業員について変動報酬を廃止または削減し、従業員に確実性を与え、顧客重視を促進するために固定給をより強調すること
- ・変動報酬への参加目標を役職レベルごとに標準化し、より強い一貫性と公平性を担保すること

こうした変更により、固定報酬と変動報酬の適切なバランスが保たれ、従業員は顧客サービスの向上に集中することができる。取締役会は、この変更が当社グループの目的、戦略的目標およびリスク選好を支え、顧客、規制当局および株主の期待を反映するものであると考えている。この変更が実施された結果、当社グループの報酬体制は、セジウィック報酬レビューの勧告に準拠することとなる。

グループ業務執行役員より下位の従業員についての2023年の固定報酬の増額は、以下のとおりである。

- ・役職グループ1から2：これらの従業員には、固定報酬の4.5%から5%の予算が割り当てられている。固定報酬が100,000豪ドル以下の従業員は、固定報酬が5%引き上げられる。固定報酬が100,000豪ドルを超える従業員は、固定報酬が4.5%引き上げられる。固定報酬の引き上げは、新たな労働契約の合意および承認を条件とする。
- ・役職グループ3から6：これらの従業員には、固定報酬の3%から4%のプール予算が割り当てられている。固定報酬が165,000豪ドル未満の従業員は、最低固定報酬が3%引き上げられる。その他の従業員は、個人の業績、社内の同位の従業員との比較および外部市場における報酬の位置づけに基づいて、固定報酬が引き上げられる場合がある。

従業員の福利厚生

当社ではまた、すべての従業員に対して、経済面およびその他の福利厚生を含む幅広い支援を行っている。これには、8,000人以上の従業員が修了したCQIBなどの継続的な研修および教育、柔軟な勤務体制、年間最大2日のボランティア休暇ならびに従業員支援プログラムによるサポートおよびメンタルヘルス関連のリソースが含まれる。

セクション2—役員報酬についての重要な変更と結果

2.1 2022年度の役員報酬についての変更

固定報酬

当社の2021年度報酬報告書において開示されているとおり、2022年度について、グループ最高リスク管理担当役員の固定報酬は、(1,200,000豪ドルに)100,000豪ドル引き上げられ、法務・商務サービス担当グループ業務執行役員の固定報酬は、(950,000豪ドルに)50,000豪ドル引き上げられた。これは両名の説明責任の増加および外部の給与との比較を反映している。

また、グループ業務執行役員ら(グループ最高リスク管理担当役員を除く。)の固定報酬は、年金保証拠出金の増額を踏まえて2022年7月1日付で0.45%引き上げられている。これはグループ業務執行役員らの基本的な雇用条件および当社のその他すべての従業員について採用されているアプローチに沿うものである。

年間変動報酬

2022年度年間変動報酬の機会

当社の2021年度報酬報告書において開示されているとおり、取締役会は、グループCEOおよびすべてのグループ業務執行役員(グループ最高リスク管理担当役員を除く。)について、年間変動報酬の目標値および最大値を標準化した⁽¹⁾。これにより、グループCEOおよびグループ業務執行役員は、競争力のある報酬を受け取ることができ、当社グループの報酬原則とも整合している。2022年度のグループCEOおよびグループ業務執行役員の年間変動報酬の機会は、以下のとおりである。

役職	目標値	最大値
グループCEOおよびグループ業務執行役員 (グループ最高リスク管理担当役員を除く。)	固定報酬の100%	固定報酬の150%
グループ最高リスク管理担当役員	固定報酬の75%	固定報酬の112.5%

各人の年間変動報酬の結果は、各人の年間変動報酬の目標値、当社グループの業績の評価(GPIを通じて行う)、定性的業績要素および各人の業績に基づき取締役会が決定する。グループCEOおよびグループ業務執行役員の年間変動報酬の結果は、各人の業績の達成に左右される。下記、報酬報告書のセクション2.2を参照のこと。

⁽¹⁾ これにより法務・商務サービス担当グループ業務執行役員、人事・文化担当グループ業務執行役員および戦略・イノベーション担当グループ業務執行役員の年間変動報酬の機会は、他のグループ業務執行役員の機会と足並みを揃えることとなった。グループ最高リスク管理担当役員の年間変動報酬の機会も、固定報酬の70%から(目標値)および固定報酬の105%から(最大値)引き上げられた。

非業務執行取締役

当社の2021年度報酬報告書において開示されているとおり、取締役会は、当社グループが国際的に有能な非業務執行取締役を引き続き惹き付け、その雇用を継続できるよう、非業務執行取締役の2022年度の報酬を増額することを決定した。これは、2016年以降初めての取締役への支払いの増額であった。2021年10月1日付で、

- ・ 取締役会の会長報酬は、790,000豪ドルから825,000豪ドルに、非業務執行取締役の取締役報酬は、230,000豪ドルから240,000豪ドルに引き上げられた。
- ・ リスク・コンプライアンス委員会の会長報酬は、同委員会の近年の仕事量の増大により、60,000豪ドルから65,000豪ドルに、委員の報酬は、30,000豪ドルから32,500豪ドルに引き上げられた。
- ・ 会長の最低株式保有要件は、会長の利益と株主の利益との連携をより明確にするため、会長の年間基本報酬の1倍に増加された。

2023年度の取締役会報酬につき増額は適用されない(報酬報告書のセクション7を参照のこと。)

2.2 2022年度の業務執行役員の報酬の結果

2022年度の業績および年間変動報酬の結果

2022年度の年間変動報酬の結果

取締役会は、財務指標については達成度が高く、非財務指標については部分的に達成されたと評価し、GPIの結果については92.5%と評価した（報酬報告書のセクション5を参照のこと。）。この結果に至るにあたり、取締役会は、2022年度の財務業績に有利となる外部要因、特に金利上昇環境の影響を認識し、GPIの結果を下方修正した。業務執行役員各人の定性的な業績評価は、2022年に維持された戦略的イニシアティブの規律ある実行と、ビジネスモメンタムを反映している。

2022年度の年間変動報酬の結果は、以下のとおりであった。

個人の年間変動報酬の結果

役職	固定報酬に対する割合	目標値に対する割合	最大値に対する割合
グループCEO	111%	111%	74%
グループ業務執行役員	69%-111%	92.5%-111%	62%-74%

5年間を概観すると、設定した目標に対して控えめな成果である一方、戦略面では順調に推移し、財務面では高い成果を上げている。

年間変動報酬の最大値に対する割合⁽¹⁾

役職	2022年	2021年	2020年 ⁽²⁾	2019年	2018年
グループCEO	74%	81%	0%	0%	12%
グループ業務執行役員	62%-74%	70%-99%	0%	0%	0%-70%

(1) グループCEOおよびグループ業務執行役員について、2018年に実施されていた単一の変動報酬体制に代わって現行の年間変動報酬およびLTVRが2019年に採用された際に、最大値が減額された。

(2) COVID-19により顧客、株主および地域社会が直面している課題を認識し、グループCEOおよびグループ業務執行役員について2020年の年間変動報酬は付与されなかった。

長期変動報酬の結果

取締役会は毎年、株主のための長期的な価値創造に不可欠な長期的意思決定を促すため、長期変動報酬（LTVR）を承認している。報酬額および参加資格は、取締役会が年間変動報酬の決定とは別に決定する。

2022年度のLTVR報酬

- 取締役会は、グループCEOおよびすべてのグループ業務執行役員が2022年度の個人業績および行動に係る付与前の要件を満たしていると評価し、額面で固定報酬の130%にあたる2022年度LTVRを各人に与えることを決定した。LTVR報酬は2023年2月に付与される。
- LTVR報酬は最大値で付与されている。グループCEOおよび各グループ業務執行役員に実際に支給される金額は、業績目標達成の程度に左右され、業績目標が達成されない場合はゼロとなる可能性がある。
- グループCEOについては、2022年LTVR報酬として111,645個の業績連動型新株引受権を2023年2月に付与することが提案されている（2022事業年度の最後の5取引日の当社の加重平均株価29.11豪ドルに基づく。）。この報酬の付与は、当社の2022年度の定時株主総会での株主の承認が条件となる。
- 2022年度LTVR報酬の詳細については、報酬報告書のセクション3に記載されている。

2017年度長期報奨制度の結果

2017年12月に付与された長期報奨（LTI）の業績条件は、2021年11月に検証された。2017年度のLTI報酬は、(1) 株主資本利益率および、(2) 相対的TSRの2つの業績基準を条件として付与され、それぞれ4年間の業績期間で測定された。取締役会はまた、権利確定の前に、定性的な業績要因および個人の業績を評価した。持続的な株主還元を受け、取締役会は報酬全体の65.7%を権利確定すべきであると決定した。以下の表は、LTI報酬の権利確定の結果について5年間の概要を示している。LTI報酬に関するさらなる詳細は、報酬報告書のセクション5に記載されている。

制度上の年度	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度	2013年度
業績期間	4年間	4年間	4年間	5年間	5年間
検証日	2021年11月	2020年11月	2019年11月	2019年11月	2018年11月
権利を有するグループ業務執行役員の人数 ⁽¹⁾	5名	3名	2名	4名	4名
権利の確定割合	65.7%	55.8%	37.6%	34.5%	0%
失権した報酬の割合	34.3%	44.2%	62.4%	65.5%	100%

-
- (1) 権利を有するグループ業務執行役員（グループCEOを含む。）の人数であり、権利確定日現在のグループ業務執行役員の人数。

2.3 業務執行役員の任命

以下の表は、2022年度新たに役職に任命されたグループ業務執行役員に関する報酬の取り決めの概略を示している。さらなる詳細は、報酬報告書のセクション6に記載されている。

グループ業務執行役員	報酬に関する取り決め
ダニエル・ハギンズ、バンク・オブ・ニュージーランドのマネージング・ディレクター兼最高経営責任者 (2021年10月1日任命)	1,107,773豪ドルの年間固定報酬⁽¹⁾に加え、固定報酬の150%の年間変動報酬の最大値および固定報酬の130%のLTVRの最大値。 - ハギンズ氏は、内部登用である。同氏の前役職は、バンク・オブ・ニュージーランド（BNZ）の顧客・商品・サービス担当業務執行役員である。
アンジェラ・メンティス、グループ最高デジタル・データ・アナリティクス担当役員 (2021年10月1日任命)	- メンティス氏の報酬について、任命時点での変動はなかった。メンティス氏の年間固定報酬は1,200,000豪ドルで変わらず、これに加え、固定報酬の150%の年間変動報酬の最大値および固定報酬の130%のLTVRの最大値である。 - メンティス氏は、内部登用である。同氏の前役職は、バンク・オブ・ニュージーランドのマネージング・ディレクター兼最高経営責任者である。 - メンティス氏のオーストラリアへの帰国を支援するための転居手当が支給された。

(1) ハギンズ氏の固定報酬は、オーストラリアドル（豪ドル）で表示されており、ニュージーランドドル（NZドル）から、2022年の事業年度に係る平均為替レートである1豪ドル=1.083254NZドルを用いて換算されている。ハギンズ氏の固定報酬は、1,200,000NZドルである。

2.4 2023年度への展望

2023年度については、取締役会は現行の報酬要件を検討し、以下に要約されるとおり、いくつかの変更を決定している。

特徴	説明
固定報酬	グループ業務執行役員の固定報酬は、外部給与との比較を反映し、2023年に引き上げられる。取締役会は、グループ最高リスク管理担当役員について2.5%、その他のグループ業務執行役員について2%の固定報酬の引き上げを承認している。固定報酬の引き上げは2023年1月4日から適用される。 グループCEOの固定報酬は増額されていない。
長期変動報酬	2023年以降に付与されるLTVR報酬の条件は、参加者が業績期間終了前に退職以外の何らかの理由で雇用を終了した場合の報酬の取り扱いを変更するために更新された。参加者が退職以外の理由（例えば、整理解雇や定年退職）で雇用を終了した場合、取締役会が別段の取り扱いを決定しない限り、参加者はすべての報酬を保持することとなる。退職時の報酬の取り扱いに関する変更は、取締役会の裁量により未払いのLTVR報酬に適用される場合がある。 参加者が引き続き保有するLTVR報酬は、通常のタイムテーブルに従って検証される業績基準の対象となる。
非業務執行取締役	取締役会は毎年、取締役報酬の額の見直しを行っている。この見直しに基づき、取締役会は、2023年度の取締役報酬について新たな変更を加えないことを決定している。

2.5 CPS511遵守計画

取締役会は、CPS511の要件に照らして当社グループの報酬体制を見直すことについて大きな進歩を成し遂げた。報酬体制の変更は、継続的な業績と当社グループの戦略的優先事項の達成に対して競争力のある報酬を従業員に与える一方で、これらの要件にも対応する。報酬体制の変更は、2023年度の報酬報告書で報告される。

当社グループはCPS511を2段階で実施しており、第1段階では2023年1月1日から適用されるガバナンスとコンプライアンスの変更に重点を置いている。重点分野は以下のとおりである。

- ・業績管理、従業員の行動、リスク管理の枠組みの全体的な見直し。これらは、当社グループの報酬体制を支えるものであり、当社グループの報酬体制を引き続き効果的に支えるために見直しが行われている。
- ・業績、行動、リスクおよび報酬の結果について明確かつ効果的な報告が行われるよう、取締役会と委員会の間の報告プロセスおよび情報の流れを見直すこと。
- ・当社グループの報酬体制の目的に対する重大な矛盾を特定し緩和するために、当社グループの第三者サービス・プロバイダーに関する報酬体制および監視・監督を見直すこと。

第2段階では、2023年10月1日から当社グループに適用される変動報酬に関する要件の検討と実施に重点を置いている。実施に向けて検討されている主な変動報酬に関する変更点は以下のとおりである。

- ・長期的な視点および株主との一貫性を確保するため、グループCEOおよび特定の役職（例えば、高報酬で重大なリスクを負う役職）に対する変動報酬の繰延期間を延長すること。
- ・年間変動報酬およびLTVRの業績指標を見直し、変動報酬におけるリスクマネジメントへの注力を引き続き強化する一方で、非財務的業績への注力を強化すること。

2.6 主要経営陣

当社の主要経営陣（KMP）の一覧は、毎年評価され、当社の非業務執行取締役、グループCEO（当社の業務執行取締役）および当社および当社グループ双方の活動を計画、指図および管理する権限と責任を有する当社の従業員を含む。2022年度中のKMPは、下記のとおりであった。

名前	役職	KMPの任期
非業務執行取締役		
フィリップ・クロニカン	会長	通年
デイビッド・アームストロング	取締役	通年
キャスリン・ファッグ	取締役	通年
ピーユシュ・グプタ	取締役	通年
アン・ラブリッジ	取締役	通年
ダグラス・マッケイ	取締役	通年
サイモン・マッキオン	取締役	通年
アン・シェリー	取締役	通年
グループCEO		
ロス・マキュアン	グループ最高経営責任者兼マネージング・ディレクター	通年
グループ業務執行役員		
シャロン・クック	法務・商務サービス担当グループ業務執行役員	通年
ショーン・ドゥーリー	グループ最高リスク管理担当役員	通年
スーザン・フェリエ	人事・文化担当グループ業務執行役員	通年
デイビッド・ゴール	法人・機関投資家向け銀行業務担当グループ業務執行役員	通年
ネイサン・グーナン	戦略・イノベーション担当グループ業務執行役員	通年
ダニエル・ハギンズ ⁽¹⁾ ⁽²⁾	バンク・オブ・ニュージーランドのマネージング・ディレクター兼CEO	通年
アンドリュース・アーヴィン	事業者向け・プライベートバンキング業務担当グループ業務執行役員	通年
ゲイリー・レノン	グループ最高財務責任者	通年
レス・マセソン	グループ最高執行責任者	通年
アンジェラ・メンティス ⁽³⁾	グループ最高デジタル・データ・アナリティクス担当役員	通年
レイチェル・スレイド	個人向け銀行業務担当グループ業務執行役員	通年
パトリック・ライト	テクノロジーおよびエンタープライズ・オペレーションズ担当グループ業務執行役員	通年

(1) ダニエル・ハギンズは、2021年10月1日付でバンク・オブ・ニュージーランドのマネージング・ディレクター兼CEOに就任した。同氏は、この通年の主要経営陣であった。

(2) ダニエル・ハギンズの報酬（変動報酬を含む。）に関するすべての事項は、ニュージーランド準備銀行が設定したBNZの登録条件において要求されるとおりBNZの取締役会により承認された。

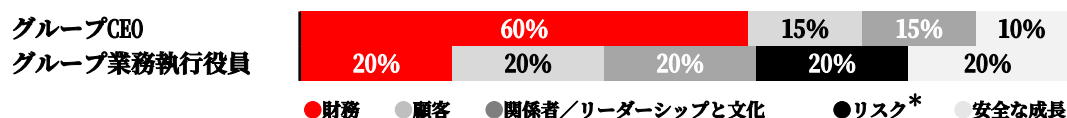
(3) アンジェラ・メンティスは、2021年9月30日付でバンク・オブ・ニュージーランドのマネージング・ディレクター兼CEOを退き、2021年10月1日付でグループ最高デジタル・データ・アナリティクス担当役員に就任した。同氏は、この通年の主要経営陣であった。

セクション3—当社の2022年度業務執行役員の変動報酬制度

3.1 2022年度の年間変動報酬

下表では、グループCEOおよびグループ業務執行役員を対象とした2022年度変動報酬制度の主な特徴を説明している。

特徴	説明									
目的	年間変動報酬は、長期的に持続可能な業績を促進する年次目標を達成したグループCEOおよびグループ業務執行役員に報酬を与えることを目的としている。この制度は、当社グループの戦略遂行を促進するために設定された財務および非財務指標の合意された目標に対して測定された、事業年度における当社グループおよび個人の業績に関する取締役会の決定に基づいて変化する、適切な水準の報酬を提供する。この制度は完全に定式に基づくものではない。取締役会が決定する定性的な評価を通じて判断が下される。									
年間変動報酬の機会	<table><tr><th>役職</th><th>目標値</th><th>最大値</th></tr><tr><td>グループCEOおよびグループ業務執行役員（グループ最高リスク管理担当役員を除く。）</td><td>固定報酬の100%</td><td>固定報酬の150%</td></tr><tr><td>グループ最高リスク管理担当役員</td><td>固定報酬の75%</td><td>固定報酬の112.5%</td></tr></table>	役職	目標値	最大値	グループCEOおよびグループ業務執行役員（グループ最高リスク管理担当役員を除く。）	固定報酬の100%	固定報酬の150%	グループ最高リスク管理担当役員	固定報酬の75%	固定報酬の112.5%
役職	目標値	最大値								
グループCEOおよびグループ業務執行役員（グループ最高リスク管理担当役員を除く。）	固定報酬の100%	固定報酬の150%								
グループ最高リスク管理担当役員	固定報酬の75%	固定報酬の112.5%								
当社グループの業績	当社グループの業績は、当社グループの主要な戦略上の優先事項に関連した財務および非財務の指標（グループ業績指標（GPI））の達成度に基づいて評価され、これに定性的な評価が重ねて行われる。定性的評価は、リスク、業績の質（財務、持続可能性、顧客に関する結果、環境および社会的影響に関する事項の検討ならびに戦略に対する進捗状況を含む。）に加え、取締役会が決定するその他の事項について、結果が（ゼロになる場合を含め、）上方または下方に調整される可能性がある。2022年度のGPIおよびその結果についての詳細は、報酬報告書のセクション5に記載されている。									
個人の業績および評価基準	個人の業績は、主要な財務目標と非財務目標で構成されるスコアカードに基づいて評価される。指標の加重は、それぞれの役割に対する責任を反映して設定されている。グループCEOの2022年度のスコアカードは、GPIと連動している。									



* グループCEOのリスクの結果についての取締役会の評価は、個人の修正要素として適用される。

個人の業績修正要素：取締役会は、個人の業績と変動報酬の結果の調整要素となる可能性がある以下の3つの各人の業績修正要素を検討する。

- ・リスク：個人のリスクマネジメントとコンプライアンス
- ・従業員の行動：期待される行動基準が満たされていない場合、個人の業績および変動報酬の結果が引き下げられる可能性がある
- ・ハウ・ウィー・ワーク：当社の価値観を各人が体現すること

年間変動報酬
の計算

グループCEOおよびグループ業務執行役員⁽¹⁾の個別の年間変動報酬は、以下のとおり計算される。

目標値		当社グループの業績指標	質的評価		個人のバランス・スコアカード	個人の調整要素
固定報酬 × 年間変動報酬目標値 (%)	×	当社グループの戦略を実現するための主要な財務および非財務指標	リスク修正要素 業績の質	×	個人の業績指標に基づく個人のスコアカード	リスク 従業員の行動 ハウ・ウィー・ワーク

裁量による調整：年間変動報酬は裁量に基づき、当社グループおよび個人の業績と利用可能な資金に応じて変動する。取締役会は、ゼロから変動報酬の最大値までの範囲で任意の金額を支給することを決定することができる。

グループCEOの2022年度のスコアカード、評価および結果は、報酬報告書のセクション5に記載されている。

報酬の支給および繰延

年間変動報酬は、現金と繰延引受権の組み合わせで支給される。年間変動報酬の現金部分は、それに関連する業績年度の後に支払われる。

付与された繰延引受権は、付与から4年間で比例的に権利が確定する。繰延引受権は、マルスおよびクローバック規定を含む関連する制度規則に従い、取締役会がその裁量で付与し、権利確定を行う。

権利確定した繰延引受権に対する配当相当額は、各繰延期間の終了時に支払われる。

離職

グループCEOまたはグループ業務執行役員が辞任した場合、その年の年間変動報酬は受け取れず、権利確定していない繰延引受権はすべて失権する。

権利確定していない報酬は、権利確定期間終了前に、別段の状況に応じて離職時に保持される場合がある。取締役会は、これと異なる取り扱いを決定する裁量を留保する。

保持された権利確定していない報酬の権利確定が早まることは通常なく、同じ条件で個人が保持し続けることになる。

取締役会の裁量

取締役会は、付与された年間変動報酬に関する広範な裁量権を有する。年間変動報酬のガバナンスに関するさらなる詳細は、セクション4に概説されている。

(1) BNZのマネージング・ディレクター兼CEOのダニエル・ハギンズの報酬（変動スコアカードの評価基準および業績評価を含む。）に関するすべての事項は、ニュージーランド準備銀行が設定したBNZの登録条件において要求されるとおりBNZの取締役会により承認されている。ダニエル・ハギンズの年間変動報酬は、以下のとおり計算されている。変動報酬の目標値 × （当社グループの業績が50%+BNZの業績が50%） × 個人の業績スコア。BNZの業績は、顧客（30%）、ステークホルダー（12.5%）、安全な成長（7.5%）および財務（50%）に基づき評価されている。2022年度のBNZ全体の業績評価は、107%であった。

3.2 2022年度の長期変動報酬

下表では、グループCEOおよびグループ業務執行役員の2022年度に関するLTVR報酬の主な特徴を概説している。

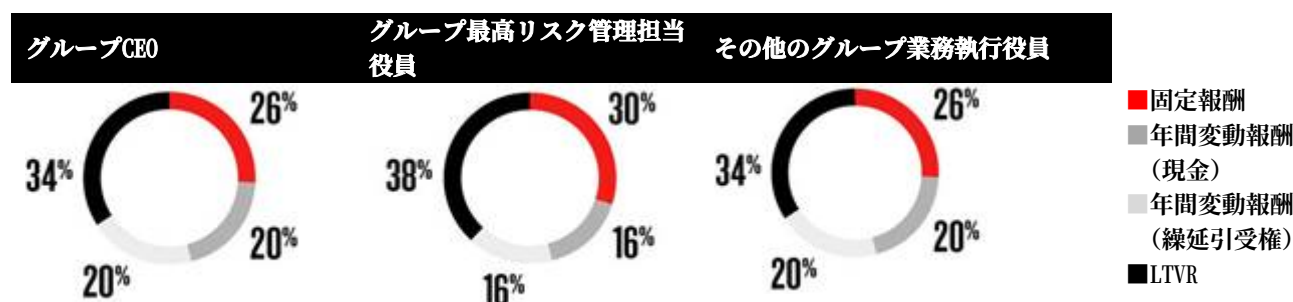
特徴	説明										
目的	LTVRは、株主にとっての長期的な価値を創出するために不可欠な長期的意思決定を促進するため取締役会により付与される。これは、年間変動報酬とは別に決定され付与される。										
参加者	グループCEOおよび取締役会が決定するグループ業務執行役員										
支給価額	LTVR報酬の額面の上限は、グループCEOおよびグループ業務執行役員について、その固定報酬の130%である。 付与されるLTVRの価額は毎年、取締役会によって決定される。取締役会は、参加者に付与されるLTVRを決定する際に、2022年度における当社グループおよび関連する参加者の業績を考慮する。各参加者に支給される実際の価額は、業績基準に対する達成度に左右され、業績基準が達成されていない場合ゼロとなることがある。										
手段	LTVR報酬は、業績連動型新株引受権として支給される。 各業績連動型新株引受権は、業績基準が満たされることを条件に、4年間の業績期間の終了時に、その保有者に当社の株式1株を受け取る権利を付与する。										
割当方法	付与される業績連動型新株引受権の数は、LTVR報酬の額面金額を事業年度の最後の5取引日における当社の加重平均株価で除算することにより計算される。2022年度に使用された加重平均株価は29.11ドルである。										
付与日	当該報酬は、2023年2月に付与される予定である。										
業績期間	2022年11月15日から2026年11月15日までの4年間。										
業績基準	TSRは、特定の期間における配当金（およびその他の分配金）とキャピタルゲインを通じて株主が受け取るリターンを測定する。業績期間中のTSRの計算上、業績期間の開始日および終了日における関連株式の価額は、関連する日（同日を含む。）までの30取引日におけるこれらの株式の出来高加重平均価格に基づく。 当社のTSRはTSR同業グループに対して測定され、権利確定の水準を決定する。 <table data-bbox="379 1064 1337 1207"> <tr> <th>当社の相対的TSRの結果</th><th>権利確定の水準</th></tr> <tr> <td>百分位数順位50位未満</td><td>0%</td></tr> <tr> <td>百分位数順位50位</td><td>50%</td></tr> <tr> <td>百分位数順位50位超75位未満</td><td>50%から100%までの按分による権利確定</td></tr> <tr> <td>百分位数順位75位以上</td><td>100%</td></tr> </table> 2022年度のLTVRに関するTSR同業グループは、AMPリミテッド、オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド、バンク・オブ・クイーンズランド・リミテッド、ベンディゴ・アンド・アデレード・バンク・リミテッド、コモンウェルス・バンク・オブ・オーストラリア、マッコーリー・グループ・リミテッド、サンコープ・グループ・リミテッドおよびウェストパック・バンキング・コーポレーションである。これは、2021年度のLTVR報酬に関するTSR同業グループと同様である。	当社の相対的TSRの結果	権利確定の水準	百分位数順位50位未満	0%	百分位数順位50位	50%	百分位数順位50位超75位未満	50%から100%までの按分による権利確定	百分位数順位75位以上	100%
当社の相対的TSRの結果	権利確定の水準										
百分位数順位50位未満	0%										
百分位数順位50位	50%										
百分位数順位50位超75位未満	50%から100%までの按分による権利確定										
百分位数順位75位以上	100%										
検証	TSRの結果は、独立した業者により計算される。										
再検証の不実施	報酬について再検証は行わない。業績期間の終了後に権利が確定していない業績連動型新株引受権は、2026年12月に失効する。										
配当金	権利確定期間を通じて、または権利確定済みの業績連動型新株引受権に関して、配当金の支払いはなかった。										
離職	業績連動型新株引受権の取り扱いについては、離職の理由によって異なる。 ・辞職：業績連動型新株引受権は全て失権する ・整理解雇や定年退職を含むその他のすべての状況：取締役会がその絶対的な裁量で別段の決定をしない限り、業績連動型新株引受権は全額維持される ⁽¹⁾ 。 参加者が引き続き保有する業績連動型新株引受権は、引き続き通常のタイムテーブルに従って検証される業績基準の対象となる。										
取締役会の裁量	取締役会は、LTVRに関して、付与される当初の価額、権利確定する業績連動型新株引受権の金額、適用される没収またはクローバックを含む広範な裁量権を有している。さらなる詳細については、報酬報告書のセクション5に記載されている。										

⁽¹⁾ 例えば、参加者が業績連動型新株予約権が付与された事業年度の終了前に退職した場合、取締役会は原則として、退職時までに務めたLTVR業績期間の割合を反映した業績連動型新株予約権の比例分を参加者が保持できるように裁量権を行使する。

報酬報告書のセクション5では、2022年度中に検証された2017年度のLTI報酬の結果について記載している。

3.3 各報酬の構成割合

2022年度のグループCEOおよびグループ業務執行役員の各報酬（最大値）の構成割合は、その報酬全体の約4分の3が変動制の、「アットリスクの」報酬となる。グループCEOおよび各グループ業務執行役員の実際の報酬の構成は、当社グループ⁽¹⁾および個人の毎年の業績に左右される。

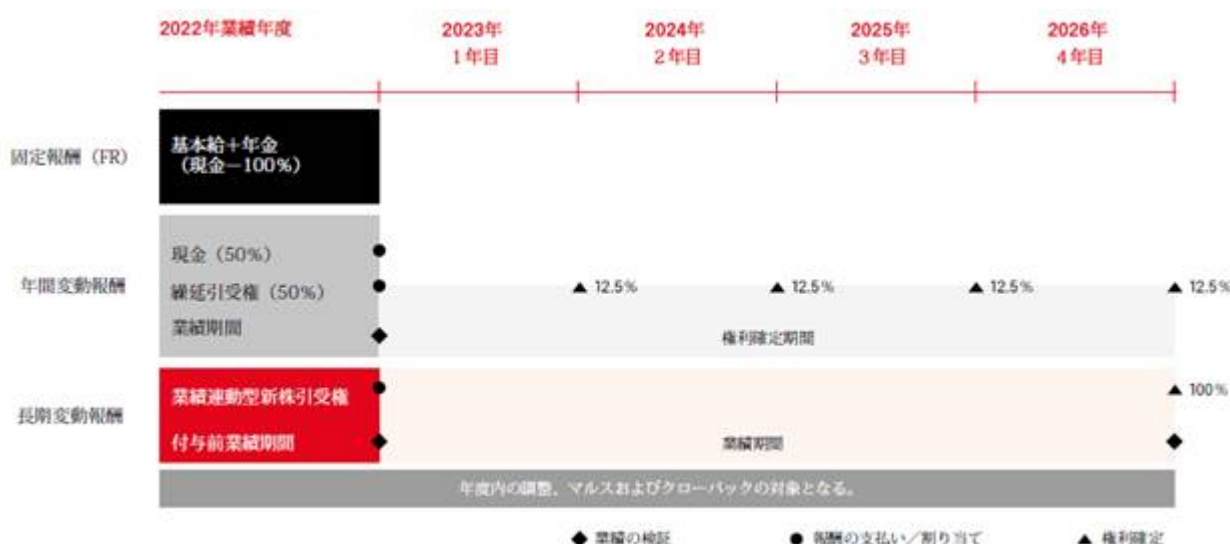


グループ最高リスク管理担当役員、法務・商務サービス担当グループ業務執行役員、人事・文化担当グループ業務執行役員および戦略・イノベーション担当グループ業務執行役員の報酬構成は、報酬報告書のセクション2.1に概略を示すとおり2022年度に変更された。グループCEOまたはその他のグループ業務執行役員の報酬構成についてその他の変更は行われなかった。

3.4 報酬の長期的一貫性

役員報酬体制は、株主との連携と持続可能な業績の継続への注力を確かなものにするため、繰延制度を設けている。報酬の一部は、株式の形で最長4年間繰延べられる。これにより、顧客と株主のための持続可能な価値の創出に不可欠な長期的な意思決定が促される。

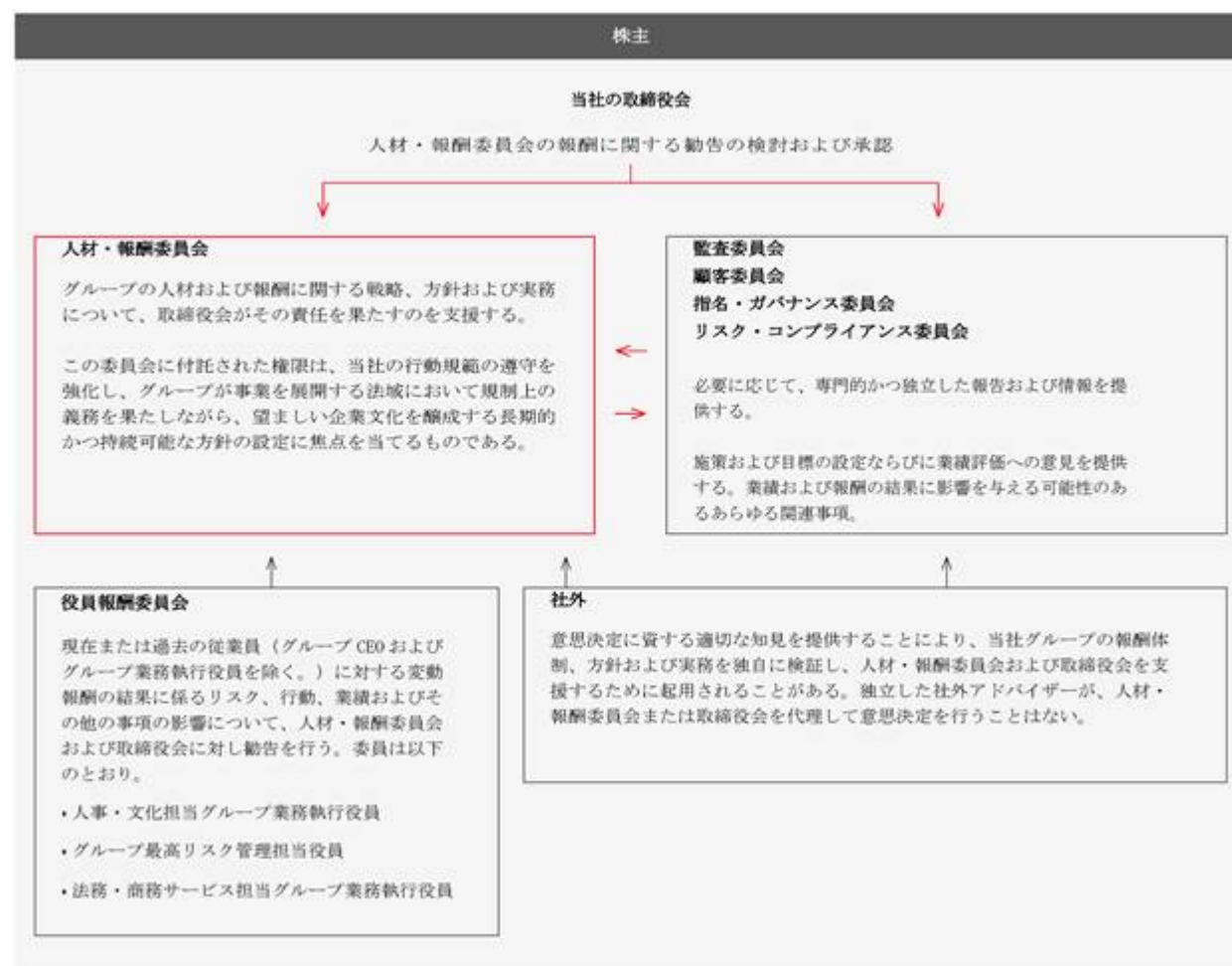
取締役会は、（権利未確定の、権利確定した、または支払われた）変動報酬の全部または一部が、マルスおよびクローバックの対象となるか否かを決定する裁量権を有している。詳細については、報酬報告書のセクション4を参照のこと。



(1) BNZのマネージング・ディレクター兼CEOの結果は、グループ全体及びBNZの業績に左右される。

セクション4ーガバナンス、リスクおよび結果

4.1 報酬ガバナンスおよび監督



取締役および役員に対する補償

当社の定款

当社の定款第20条第1項では、法律で認められる最大限の範囲において、当社は、現職の役員または元役員に対して、以下の事項に関し当社の財産から補償することができると定めている。

- ・ その者が役員としての資格において負う一切の債務（訴訟関連費用に関する債務を除く。）
- ・ 民事訴訟、刑事訴訟、行政手続または調査のいずれかを問わず、役員がその資格のために関与することになった手続の防御または抗弁（またはかかる手続に関連するその他の行為）において発生した訴訟関連費用
- ・ 役員がその資格のために関与することになった（証人として出廷したり書面を提出したりすることを含むがこれに限定されない。）あらゆる性質の調査または審問（王立委員会を含むがこれに限定されない。）に関連して発生した訴訟関連費用
- ・ その支出が取締役会規程に従って承認されている場合、役員としての職務の遂行と義務の履行に関連する問題について誠実に法的助言を得るために発生した訴訟関連費用

但し、以下の場合を除く。

- 当社がその者に対して責任または訴訟関連費用についての補償を行うことを法律で禁じられている場合、または、
- 当社がその者の責任または訴訟関連費用に対して補償を行った場合、当該補償が法律により無効となる場合。

第20条第2項に基づき、当社は、以下の場合を除き、直接または介在する団体を通じて、役員である者または役員であった者がその資格において負う、訴訟関連費用に係るものを含む債務に対する保険契約の保険料を支払い、または支払うことに同意することができる。

- ・ 当社が保険料を支払い、または支払うことに同意することが法律で禁止されている場合、または
- ・ 当社が保険料を支払った場合に、その契約が法律により無効となる場合。

当社は、定款第20.1条および第20.2条に言及される者との間で、これらの条項の対象に関して、契約を締結することができる。当該契約は、当社の帳簿にアクセスする権利に関する条項を含む場合がある。第20条において、「役員」とは、当社または当社の関連法人の取締役、秘書役またはシニアマネージャーを意味する。

当社は、当社の各取締役および当社の関連団体の一部の取締役のために補償証書を締結している。グループ内の一部の会社は、これらの会社の取締役のために同様の補償証書を締結している。

取締役および役員の保険

当社は、本年度中、定款第20条に基づき、当社および当社の各関連法人のすべての取締役、秘書役、執行役員および役員を対象とする保険契約の保険料を支払った。かかる契約は、当社または当社の関連法人の社外監査役を対象とするものではない。通常の商慣習に従って、かかる保険契約では、補償される債務の内容の詳細を開示することは禁じられている。

4.2 人材・報酬委員会

この委員会は、当社グループの戦略の実行を支援し、当社グループの目的、価値およびリスク選好を支援するために活動を行う。取締役会を代表して行われる、委員会の責務は以下のとおりである。

- ・ 効果的な報酬方針の策定と維持およびその適用におけるガバナンスの確保
- ・ 当社グループの戦略および当社の行動規範に沿った行動の実現を支援する、強固な業績評価指標と目標の設定
- ・ 業績と報酬の結果が、責任あるものであること、そして当社グループの戦略およびリスク選好との整合性を確保すること
- ・ グループCEO、グループ業務執行役員およびその他取締役会が決定する者の業績評価および報酬結果に関して取締役会に勧告を行うこと
- ・ 従業員の獲得、維持および育成を含む従業員戦略の有効性の監視
- ・ 文化、包括性と多様性、人材管理、リーダーシップおよび後継者に関する事項の統括

同委員会は、2022年度の男女賃金格差が10.9%で、2021年度（10.6%）より若干悪化していることを指摘した。男女平等は引き続き当社グループの重点課題である。

2022年度、当社グループは、健全性基準CPS510の3年ごとの検証義務に従って、当社グループの報酬体制の有効性を検証するために、独立した外部コンサルタントとしてKPMGを起用した。検証の結果、当社グループの報酬体制は、従業員に報い、当社グループが望む企業文化を支える上で、大部分が効果的であることが判明した。外部の報酬アドバイザーが取締役会のために行った報酬に関する勧告はなかった。

同委員会についてのさらなる詳細は、コーポレート・ガバナンス・ステートメント（70ページ）および NAB.com.au で公開されている「人事・報酬委員会憲章」に記載されている。

4.3 報酬に関する取締役会の裁量

取締役会は、リスク、レピュテーション、行動および業績を考慮して、年度毎の当社グループの業績を定期的に検証する。取締役会による検証には、当社グループの財務結果の質、株主の経験およびその時点で関連するその他の持続可能性に関する指標が含まれる。

取締役会は、報酬が支給されてから時間の経過とともに当社グループまたは個人の業績の結果が変化した場合や、業績の結果に影響を与えた行為または不作為があった場合を含め、必要に応じて報酬⁽¹⁾を引き下げたり、ゼロにしたりする絶対的な裁量権を有する。

調整には以下のものが含まれるが、これらに限定されない。

- ・ 報酬の当初価額の決定
- ・ 業績指標およびその加重等、報酬の条件の変更
- ・ 当社の行動規範に記載されている行動基準が満たされていないことによる場合を含め、繰延期間中もしくは業績期間中または権利確定時に、権利未確定の報酬の一部または全部について失権させる判断を下すこと
- ・ 権利未確定の報酬について失権させる判断を下すこと（マルス事由⁽²⁾の発生後を含む。）
- ・ あらゆる報酬について、随時繰延期間を延長すること⁽³⁾
- ・ （法的に許容される範囲内で）支払われた報酬および権利確定した報酬のクローバック

(1) このセクションにおいて「報酬」という用語は、変動報酬制度に基づいて支給される現金、支払われ、または付与される繰延変動報酬（現金および株式）、LTVR業績連動型新株引受権および過年度に付与された変動報酬を含むあらゆる形態の変動報酬を指す。

(2) 例えば、執行役員が1959年（連邦）銀行法に基づく説明義務を遵守していない場合、詐欺行為、不正行為、重大な違法行為、当社グループの長期的な財務的健全性もしくは堅実性に悪影響を及ぼす可能性のある行為もしくは当社の評判を貶める行為を行った場合、または当社グループに対する表明、保証、約束もしくは義務に重大な違反をした場合が含まれる。

(3) 取締役会は、例えば、従業員が行動基準を満たしていない、あるいは1959年（連邦）銀行法またはその他の類似もしくは同様の法律もしくは規制に基づく説明義務を果たしていない可能性があると感じるに足る理由がある場合、これを行うことができる。

4.4 行為、リスクおよび処分のマネジメント

人材・報酬委員会は、リスク、評判、行動および業績を考慮して、当社グループおよび個人の結果を定期的に検証する。これには、当社グループ全体の適切なリスク文化を支える当社グループの従業員行動管理体制の枠組みの監視も含まれる。取締役会、グループCEOおよびグループ業務執行役員は、業績と報酬の結果を通して強化されたリーダーシップの行動、システムおよび関係者に重点を置くことで、文化に影響を与える。

リスクと行動は、以下のとおり当社の報酬体制に組み込まれている。

	行動のマネジメント	リスク評価
範囲	- グループCEOおよびグループ執行役員を含むすべての従業員に適用される - 従業員は、行動規範および従業員行動枠組を遵守する義務を負う	- グループCEOおよびグループ執行役員を含むすべての従業員に適用される。 - すべての従業員（グループCEOを除く。）は、各自の年度業績スコアカードにある必須のリスク目標を課される。グループCEOについては、年間VRの結果にリスク修正要素が適用される
評価のポイント	- 通年：従業員の行動に関する事項は、「その発生時点で」発生したものとして扱われる - 四半期：行動履歴を確認し、必要に応じて四半期ごとの業績対話で行動に関する事項を検討する - 年に一度：行動規範違反の是正のため、包括的な検討と更新を行う	- 通年：リスク目標は、継続的なリスク評価とともに、年間を通じてモニタリングされる - 四半期：リスク目標およびリスクに関する事項は、必要に応じて四半期ごとの業績対話において検討される - 年に一度：リスク事象を調整するために、包括的な検討と更新を行う
個人の評価	- 通年：リーダーは、従業員の行動およびリスクに関する事項の重大性を評価し、その重大性に応じて適切な処分を決定する - 処分には、コーチング、カウンセリング、正式な警告、解雇、年度内の業績評価および報酬の結果への影響、変動報酬の結果の減額およびマルスまたはクローバックの適用のあらゆる組み合わせが含まれることがある - 年度末：リーダーは、全体的な行動履歴の検証を実施し、リスク目標の達成度を評価する。これらは従業員の業績評価に反映される。報酬の決定は業績評価に基づいて行われる	
業務執行役員および取締役会による監視	- 行動と処分を評価するために、各事業部門と支援部門は、役員報酬委員会（委員には、人事・文化担当グループ業務執行役員、グループ最高リスク管理担当役員および 法務・商務サービス担当グループ業務執行役員が含まれる。）に勧告を行うプロフェッショナル・スタンダード・フォーラムを設置している - 役員報酬委員会は、枠組みの有効性を監督し、重要な事象、説明責任および適切な処分の適用を検討する。人事・報酬委員会および取締役会は、グループCEOおよびグループ業務執行役員についての処分を監督する	- 各部門の最高リスク管理担当役員は、業績評価プロセスにおいて、監督、異議申し立ておよび独立した意見を提供する - グループ最高リスク管理担当役員は、グループCEOおよび各グループ業務執行役員のリスク結果について詳細な評価を作成する - リスク・コンプライアンス委員会は、グループ最高リスク管理担当役員の結果を評価する。これらの評価は、取締役会がグループCEOおよびグループ業務執行役員の個人別変動報酬の結果を決定する際に使用される - グループCEO、グループ業務執行役員および従業員は、リスクおよびコンプライアンスの管理体制の改善に努めれば、より高い変動報酬を受け取ることができる。リスクが適切に管理されていない場合、個人の変動報酬は減額され、その他の処分が適用される場合がある

報酬に与える潜在的影響

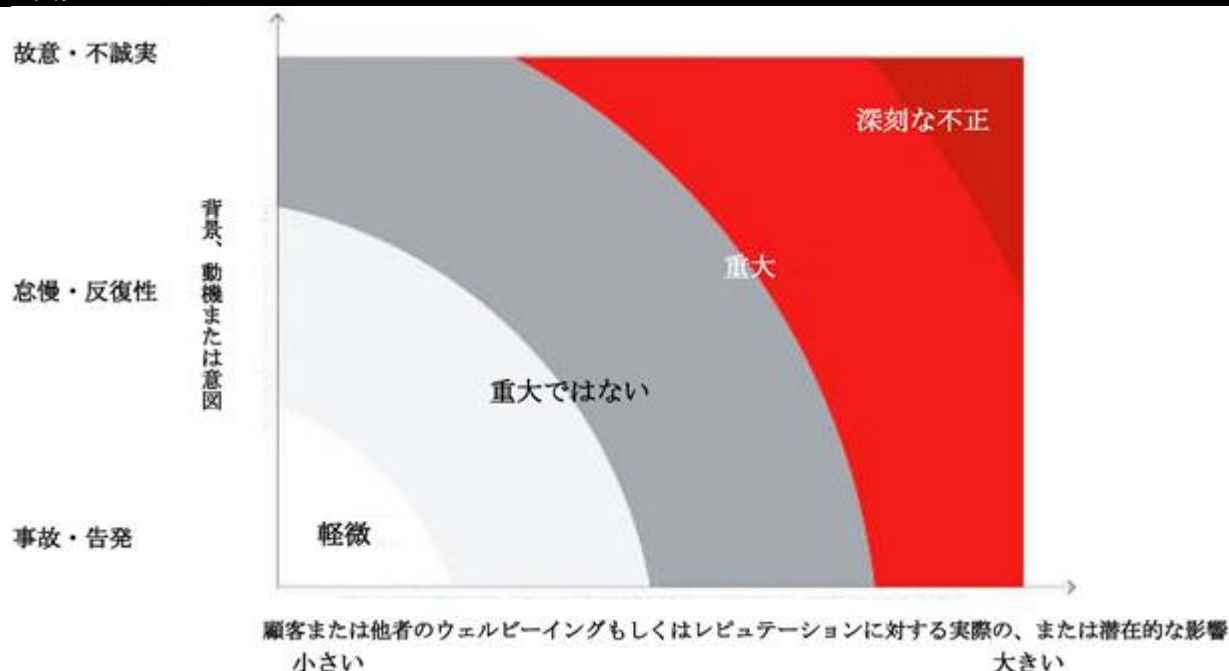
- ・ **リスクの調整**：取締役会は、人材・報酬委員会からの勧告を受けて、変動報酬の結果について「年度内」の資金水準を調整することができる。取締役会はまた、従業員の行動またはリスクの結果に合わせて個人の変動報酬を減額することができる
- ・ **マルス**：すべての変動報酬の付与と権利確定は、従業員が当社の行動規範に概説されている行動基準とリスクに関する要求事項を満たしていることを条件とする。これらの行動基準やリスクに関する要求事項が満たされていない場合、取締役会は権利未確定の報酬を調整または失権させる（ゼロにすることを含む。）べきであると決定することができる
- ・ **クローバック**：クローバックは、グループCEOおよびグループ業務執行役員を含むあらゆる従業員に支給された変動報酬および権利確定した変動報酬に適用することができる

リスクおよび行動

処分の効果的な管理は、当社グループ全体の適切なリスク文化を支える。当社のリスク・行動管理への注力強化は、2022年度も継続された。

- ・ 当社の行動規範（行動規範）（NAB.com.auで閲覧可能）では、当社の業務を遂行する取締役、リーダー、関係者および請負業者に求められることをまとめている。この行動規範は、当社の法律や規制上の義務を扱うだけでなく、顧客、関係者および地域社会に対して倫理的かつ責任ある行動をとることを期待している。
- ・ 行動規範では、「ハウ・ウィー・ワーク」と、期待される結果を達成するために従わなければならない主要な方針やガイドラインに力点が置かれている。また、問題について率直に声を上げることや、倫理的な意思決定を行うための指針にも力点が置かれている。
- ・ 行動規範は、要求事項が満たされない場合の公正で一貫性のある妥当な処分に焦点を当てた、行動と処分の管理に対する方法によって支えられている。処分は、意図または反復的な行為の評価を含め、問題の重大性に基づいて行われる。
- ・ 各事業部門および支援部門のプロフェッショナル・スタンダード・フォーラムは、少なくとも四半期ごとに行動規範の違反行為を確認し、方向付けを行うとともに、当社の行動規範と文化を強化するための活動を継続している。重大な違反や、行動規範で期待される結果と著しく矛盾する行為は、人材・報酬委員会に報告される。
- ・ 管理委員会である役員報酬委員会は、四半期毎に会合を開き、重要なリスク、行動および評判に関する問題に対して、現在または過去の従業員（グループCEOおよびグループ業務執行役員を除く。）の変動報酬を調整する裁量の適用を検討するよう、取締役会に対し勧告を行う。
- ・ 関係者全員に対してスピークアップ研修が実施され、158人の内部告発者チャンピオンのネットワークが、問題について声を上げる心理的安全性を高めている。
- ・ 当社の行動枠組み（ピーク・パフォーマンス）は、リスク、顧客に関する結果およびリーダーシップと文化の目標に強く焦点を当てた非財務指標をさらに組み込み、当社グループの戦略と価値観に沿ったものとなった。
- ・ 定期報告、リスクに関する十分な情報に基づいた意思決定を支える洞察およびデータならびに報酬の結果。

重大性のマトリックス



グループCEOおよびグループ業務執行役員は、強力なリスク管理を積極的に行い、期待や行動に関する「トップダウンの基調」を示す。特定されたリスク問題は優先順位を付けられ、明確な説明責任が定義され、問題解決のための行動計画が策定される。その結果、分析的な監視ツールの使用拡大と確認手段の導入により、行動リスクは改善された。リスク監視ツールの使用を強化した結果、リスク事象の特定が向上し、2021年度と比べて特定されたリスク事案の数が増加した。

2022年度に適用された報酬調整と処分の結果は以下の表のとおりである。

	2022年度	2021年度
リスク文化への積極的な貢献が認められた従業員 ⁽¹⁾	6,036	5,139
リスクに対する期待と説明責任を果たしていないと判断された従業員 ⁽¹⁾	2,737	2,499
正式な処分を受けた行動規範の違反	5,788	4,843
処分の結果退職した従業員	166	209
コーチングなどの改善措置を受けた従業員	5,453	4,427
年度内の業績評価を受け、および／または5%から100%の変動報酬の減額が 勧告された従業員 ⁽²⁾	168	220
行動規範の違反による株式の没収および年度内の変動報酬の調整と過去の変動 報酬に関する決定の再検討	44万豪ドル ⁽³⁾	105万豪ドル ⁽⁴⁾

(1) 2022年度のBNZのデータは、年間業績および報酬の査定の対象となるすべての正規従業員について反映されている。以前は、BNZの繰延変動報酬制度(DVRP)に参加資格を有する従業員のみが開示されていた。この変更は、BNZの全従業員がリスク管理をより重視するようになったことを示している。

(2) 行動に関する結果は、年度を通じて行動に関する事項が発生した場合に適用される。年度末の業績および報酬の査定プロセスにおいて、ガバナンスのチェックとコントロールが適用され、最終的な業績および報酬の結果が決定される。合計件数は、人員削減により変動する可能性がある。

(3) 2022年度については、全業績サイクルが終了していないため、これは参考値である。最終的な数値は2023年度の報酬報告書に反映される予定である。

(4) 2021年度については、変動報酬の年度内調整に係る金額と、処分の結果として退職した従業員（自主退職を含む。）が含まれている。

セクション5—報酬支給結果

5.1 グループ業績

取締役会は、下記に概説するグループ業績指標（「GPI」）の達成度を基に、2022年度のグループ業績を決定した。GPIは、当社グループの重要な戦略上の優先順位と連動しており、リスク、業績の質（財務、持続可能性、顧客営業成果、環境および社会に影響する事項、ならびに戦略に対する進捗についての考察を含む。）および取締役会が決定するその他の事項の定性的評価を考慮している。

2022年度のグループ業績指標の結果は以下のとおりである。

総割当株主資本利益率（25%） （予想損失ベース） ^{（1）} 11.23%の計画に対し 11.65% 結果：計画を上回る	現金収益（25%） （予想損失ベース） ^{（1）} 61.5億豪ドルの計画に対し 66.0億豪ドル 結果：計画を上回る	戦略的ネットプロモータースコア^{（2）} （15%） （カスタマー・アドボカシーの計測） 消費者^{（3）（7）} 2の計画に対し 0 富裕層およびマス富裕層^{（5）（7）} 4の計画に対し — 3 事業^{（4）} 2の計画に対し — 4 C&IBリード^{（6）（7）} 1位の計画に対し 1位 結果：一部目標達成
従業員エンゲージメントスコア（15%） （従業員の参画意欲およびモチベーションの計測） 目標とする上位4分の1である78—79に対し 76 結果：一部目標達成	貸付市場シェア（10%） （事業貸付、住宅貸付およびBNZにおける総合的な成長） 0.20%の計画に対し 0.51% 結果：計画を上回る	インテリジェント統制スコア（10%） （当社グループにおける統制環境の内部計測） 75の目標に対し 83 結果：目標を上回る

- （1） 予想損失ベースの計算によって得られる見解は、長期の基礎的な事業業績を反映しており、個別の年度ごとに景気調整および将来の見通しに関する調整の大幅な変動の影響を受ける可能性がある信用減損費用の見解に比べて動きが少ない。予想損失ベースによる総割当株主資本利益率は、引き続き当社グループのポートフォリオのリスク構成における変化に影響されやすい状態である。
- （2） Net Promoter®およびNPS®は登録商標であり、ネットプロモータースコアおよびネットプロモーターシステムは、ペイン・アンド・カンパニー、サトメトリックス・システムおよびフレッド・ライクヘルドによる商標である。
- （3） DBM・コンサルタント・コンシューマー・アトラスによる出典であり、2022年8月までの6ヵ月間の移動平均で結果を表示。グループ戦略により近づけるため、当社の戦略的NPS指標に対しいくつかの変更が行われた。消費者NPSは、現在、個人所得が26万豪ドル以上および／または投資可能資産が1百万豪ドル以上の消費者を除外している。ランキングは、統計的な有意差ではなく、絶対的なスコアに基づくものである。
- （4） DBM・コンサルタント・ビジネス・アトラスによる出典であり、2022年8月までの6ヵ月間の移動平均で結果を表示。事業NPSは、現在、当社の売上高セグメントであるマイクロ（売上高10万豪ドル以下）、スモール（売上高10万豪ドル～5百万豪ドル）、ミディアム（売上高5百万豪ドル～50百万豪ドル）、ラージ（50百万豪ドル以上）を均等に（25：25：25：25）組み合わせた加重に基づいている。ランキングは、統計的な有意差ではなく、絶対的なスコアに基づくものである。
- （5） DBM・コンサルタント・コンシューマー・アトラスによる出典であり、2022年8月までの6ヵ月間の移動平均で結果を表示。個人所得が26万豪ドル以上および／または投資可能資産が1百万豪ドル以上の消費者を含む。ランキングは、統計的な有意差ではなく、絶対的なスコアに基づくものである。
- （6） ピーター・リー・アソシエイツ—2022年オーストラリア大企業・機関投資家向けリレーションシップバンキング調査。すべての銀行に対するランキング。
- （7） オーストラリアの主要な銀行のなかで1位。

当社のガバナンスプロセスの一環として、不十分なリスクまたは行為に関する発見があった場合、取締役会によりGPI結果が修正される可能性がある。当社グループの最高リスク管理担当役員によって行われる当社グループのリスク実績評価では、行為とリスクという視点を含めて当社グループの業務を検討し、その結果を取締役会および取締役会リスク・コンプライアンス委員会に提出している。

AUSTRACエンフォースメント調査の結果により、当社グループがAUSTRACとの間でEUを締結することとなり、この結果はGPIの取締役会による定性的評価において熟考および反映された。AUSTRACによる民事上の罰則の手続きは開始されていない。

取締役会は、スコアカードに対する達成の度合いおよび定性的オーバーレイの評価に基づき、GPIの最終的な結果を92.5%と決定した。この結果に至るにあたり、取締役会は、2022年度の財務実績に寄与した外部要因、特に金利上昇環境の影響を認識し、GPI結果を下方修正した。

年次業績に加え、当社グループの長期業績もLVTR計画を通じて評価される。LVTR計画の成果に関する詳細は以下の通りである。

当社グループの過去の業績

下表は、過去5年間の当社グループの年間財務業績および当該業績が株主価値に与える影響を示したものである（同期間中の口座への配当支払、株価の変動およびその他資本調整を考慮している。）。

財務業績指標	2022	2021	2020	2019	2018
基本的1株当たり収益（豪セント）	219.3	196.3	112.7	208.2	215.6
現金収益（百万豪ドル） ⁽¹⁾	7,104	6,558	3,710	5,853	5,702
1株当たり支払配当金（豪ドル）	1.40	0.90	1.13	1.82	1.98
年度開始時の当社株価（豪ドル）	27.83	17.75	29.70	27.81	31.50
年度終了時の当社株価（豪ドル）	28.81	27.83	17.75	29.70	27.81
絶対株主総利益率－最新の事業年度	8.6%	61.9%	(36.4%)	13.3%	(5.4%)
絶対株主総利益率－4年間の事業年度期間	22.5%	6.9%	(11.5%)	29.6%	15.5%

(1) 別段の記載のない限り、情報は、継続事業を前提に表示されている。2019年度については、MLC資産運用業務を非継続事業として表示するために修正再表示されている。その他の比較期間は修正再表示されていない。

下表は、過去5年間のグループCEOおよびグループ業務執行役員に対する変動報酬支給結果を示したものである（前年度以前に係るLTVRの権利確定を含む。）。

	2022	2021	2020	2019	2018
グループCEOの年間変動報酬（最大年間変動報酬に対する割合） ⁽¹⁾	74%	81%	0%	0%	12%
グループ業務執行役員の年間変動報酬平均（最大年間変動報酬に対する割合） ⁽¹⁾	65%	83%	0%	0%	30%
LTVR－4年間の業績期間（権利確定した合計額に対する割合） ⁽²⁾	66%	56%	38%	0%	0%
LTVR－5年間の業績期間（権利確定した合計額に対する割合） ⁽³⁾	n/a	n/a	35%	0%	65%
当社の4年間分の相対的TSR（S&P/ASX50） ⁽⁴⁾	n/a	n/a	23位	20位	42位
当社の4年間分の相対的TSR（上位金融サービス同業グループ） ^{(4) (5)}	71位	71位	57位	43位	29位
当社の5年間分の相対的TSR（S&P/ASX50） ⁽⁴⁾	n/a	n/a	22位	35位	58位
当社の5年間分の相対的TSR（上位金融サービス同業グループ） ^{(4) (5)}	n/a	n/a	57位	43位	57位

(1) 年間変動報酬の最大値は、該当する年間変動報酬プランに合わせて変化してきた。

(2) 2022年度について表示されている数値は、権利確定した2017年度のLTI報酬合計額の分であり、2021年度について表示されている数値は、権利確定した2016年度のLTI報酬合計額の分である。いずれの報酬も、4年間の業績期間について関連する同業グループと対比して測定された。

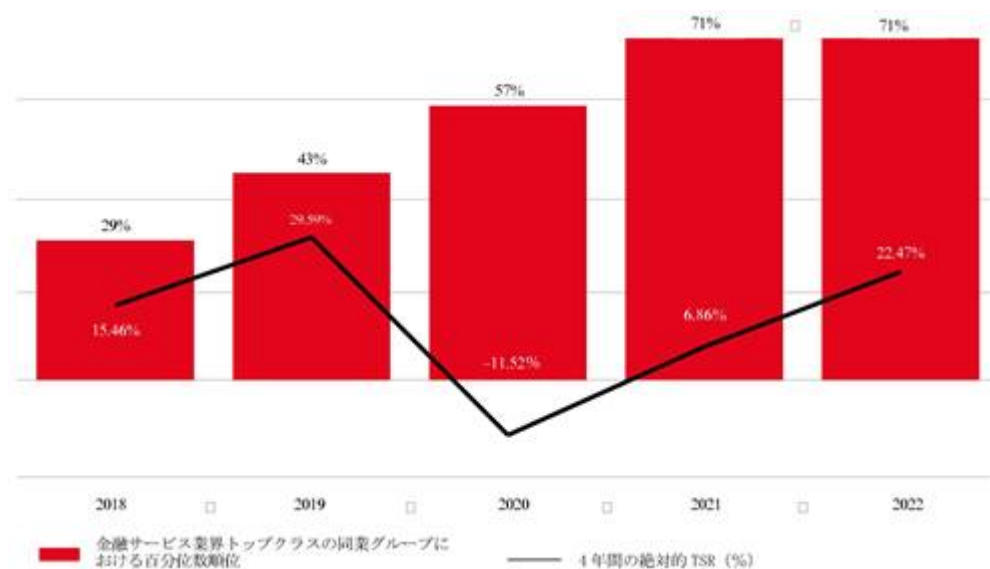
(3) 2020年度について表示されている数値は、権利確定した2014年度のLTI合計額の割合である。2018年度について表示されている数値は、権利確定した2012年度のLTI合計額の分を示す。いずれの報酬も、5年間の業績期間について関連する同業グループと対比して測定された。

(4) 関連するLTVRの業績期間について測定された。

(5) すべての報酬について、上位金融サービス同業グループは、AMPリミテッド、オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド、バンク・オブ・クイーンズランド・リミテッド、ベンディゴ・アンド・アデレード・バンク・リミテッド、コモンウェルス・バンク・オブ・オーストラリア、サンコープ・グループ・リミテッドおよびウェストパック・バンキング・コーポレーションである。

4年間のTSR業績

以下の図表は、過去5年間に於ける当社グループの絶対的TSRおよび相対的TSRの業績を、9月30日までの各4年間の期間で示したものである。



5.2 グループCEOおよびグループ業務執行役員の業績

下表は、グループCEOおよびグループ業務執行役員に向けた2022年度の主要な業績指標、ならびに取締役会によるこれらの指標と対照した業績の評価を示している。指標は、グループ戦略を支援するため選択された。取締役会は、グループCEOおよびグループ業務執行役員が、グループ戦略の実現に向けたモメンタムを維持し、当社グループの事業計画に対して力強い成果を上げたと考える一方、金融犯罪の救済、予防およびリスク管理ならびにカスタマー・アドボカシーの改善に関して継続的な取り組みが行われるべきであることも認めている。

目標、目的および評価	比重	結果
財務⁽¹⁾：魅力的な利益、安定的な成長および財務計画を提供すること 計画を上回る現金収益により堅調な財務業績。当社グループの貸借対照表は堅実なレベルで維持され、当社グループは2022年を通じて規制要件を上回る余剰金を計上し、強力な流動性を維持している。	60%	十分に目標達成
● 総割当株主資本利益率（予想損失ベース）は11.65%で、現金収益の増加が割当株主資本の増加により一部相殺されたことを反映し、計画を42ベース・ポイント上回った。 ● 現金収益（予想損失ベース）は6,598百万豪ドルで、以下の要因により計画を444百万豪ドルすなわち7.2%上回った。 － 収益の増加：主に平均貸付高の増加ならびに金利上昇環境および資金調達コストの低下による預金および資本収益の増加によって、計画に対し863百万豪ドル有利に働いたこと。 － 信用減損費用（予想損失ベース）：原資産の質の改善により、計画に対し95百万豪ドル有利に働いたこと。 － 費用の増加：AUSTAC EUの提供費用、給与・顧客関連救済措置費用および取扱高の増加に伴う費用により計画に対し333百万豪ドル不利に働いたこと。 ● オーストラリアの全貸付セグメントにおける改善がBNZの貸付セグメントの減少によって相殺されたことによる加重平均マーケットシェア⁽²⁾の改善は、計画に対し21.93%すなわち51ベース・ポイント有利に働いた。		
顧客：良質な顧客経験価値を提供し、顧客からの支援を増やすこと 当社の戦略的NPSの結果 ⁽³⁾ は軟調な結果となり、4つの優先セグメントのうち3つで目標に及ばなかった。	15%	一部目標達成
● 消費者NPSは、ベースライン（－1）を1ポイント上回り、当社はオーストラリアの主要な銀行のなかで1位となった。これは、目標を2ポイント下回るものである。⁽⁴⁾ ● 事業NPSは、ベースライン（－1）を3ポイント下回り、当社はオーストラリアの主要な銀行のなかで2位となった。これは、目標を6ポイント下回るものである。⁽⁵⁾ ● 富裕層およびマス富裕層NPSは、ベースライン（－1）を2ポイント下回り、当社はオーストラリアの主要な銀行のなかで同率1位となった。これは、目標を7ポイント下回るものである。⁽⁶⁾ ● C&IB NPSは、同業他社をリードしている。これは、目標を11ポイント上回るものである。⁽⁷⁾ ● 2022年上半期に、ニューサウスウェールズ州およびクイーンズランド州の洪水による影響を受けた顧客を補助するため、災害救済措置として4.4百万豪ドルを提供した。 ● 2025年までの目標である700億豪ドルに対し、2022年上半期に48億豪ドル（2016年から2022年上半期までに611億豪ドル）の環境融資を拠出することで、気候および持続可能性関連の資金調達を強化する。 ● 2021年のダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックスで、オーストラリアの銀行として最高得点を獲得した。		

従業員：エネルギー、積極性、簡索性および意欲的な従業員を通じて文化的な革新を主導すること	15%	一部目標達成
従業員のエンゲージメントは、前年と比較して1ポイント低下し、目標を下回った。これは、当社が望む文化を実現するため、特定の分野において仕事量と福利を優先しながらプロセスを簡略化するなど、当社が取り組まなければならないことを反映している。		
● 当社全体の従業員のエンゲージメントスコアは76%（2022年8月現在）で、2022年度の当社グループの目標である78～79%および上位4分の1のエンゲージメントを下回った。（8） ● 2022年8月現在のリーダーシップスコアは88で、上位4分の1より3ポイント上回り、69%のリーダーがDLPを完了した。 ● グループ5－6の役割を担う女性の代表が増加し、男女平等が進捗している。 ● 14,000人以上の従業員がオーストラリア金融サービス協会（「FINSIA」）による認可を受けたCQIBのプログラムに入会し、8,000人以上が卒業している。このプログラムは2021年に開始し、この年には2000人が卒業した。		
安定的な成長：グループ戦略のプロセスおよび統制を、当社グループ全体で改善すること	10%	十分に目標達成
当社グループの債務、リスクおよび統制環境の管理が改善された		
● 75の目標（および70のベースライン）に対して、83のインテリジェント・コントロール・スコア（当社グループの統制環境の内部測定単位）を達成した。 ● シティ消費者向け事業の買収が完了し、買収した86,400事業のubankへの統合が継続されている。		
修正要素適用前の結果		目標達成
リスク影響因子：規制、違反管理、関心事項の進捗、運営上の事由および是正費用に伴う損失、評判		目標達成
● リーダーによる効果的なリスク管理行動のロールモデル化により、大多数の重要なリスクカテゴリーにおいてリスク管理業務およびリスク構成が強化されている ● コンプライアンスリスク構成が改善により、より多くの債務が有効であると評価された。 ● 事業上の柔軟な強靱性の向上により、オペレーショナルリスクによる損失が減少した。 ● 当社グループ内の特定の報告会社がAUSTRACによってAML・CTF要件の遵守に関する調査を受けた後、AUSTRACとの間でEUを締結した。		
ハウ・ウィー・ワークに照らした修正要素：個々の行動および当社の価値の明示		十分に目標達成
グループCEOは当社グループの価値を示し、当社グループの望む文化を支えてきた。		
● より早く、よりタイムリーな決定を行うため、引き続き業務の簡略化に注力する。 ● トップ100のリーダーと共に、会計責任および業績フォーカスを常に推進する。 ● 定期的に主要な顧客とのエンゲージメントを拡大する。 ● 継続中のトレーニング、教育および従業員のメンタルヘルスのサポートを含め、従業員の福利および成長に注力する。		
総合的な結果		CEO：
グループCEOの全体的な結果は、戦略的事項に関する社内および重要事項に関する社外での個人的なリーダーシップの貢献、ならびに個々の行動および当社の価値をロールモデル化したことを反映し、十分に目標達成したと評価された。		目標の111% 最大値の74%

(1) 予想損失ベースの計算によって得られる見解は、長期の基礎的な事業業績を反映しており、個別の年度ごとに景気調整および将来の見通しに関する調整の大幅な変動の影響を受ける可能性がある信用減損費用の見解に比べて動きが少ない。

予想損失ベースによる総割当株主資本利益率は、引き続き当社グループのポートフォリオのリスク構成における変化に影響されやすい状態である。

- (2) 加重平均マーケットシェアは、2021年8月のベースラインに基づくオーストラリア・ホーム・レンディング（40%）（「APRA」）ニュージーランド・ホーム・レンディング（10%）およびニュージーランド・ビジネス・レンディング（10%）（「RBNZ」）および2021年7月のベースラインに基づくオーストラリア・SME・レンディング（40%）（「RBA」）のマーケットシェア成長を組み合わせたものである。
- (3) Net Promoter®およびNPS®は登録商標であり、ネットプロモータースコアおよびネットプロモーターシステムは、ペイン・アンド・カンパニー、サトメトリックス・システムおよびフレッド・ライクヘルドによる商標である。
- (4) DBM・コンサルタント・コンシューマー・アトラスによる出典であり、2022年8月までの6ヵ月間のローリング平均で結果を表示。グループ戦略により近づけるため、当社の戦略的NPS指標に対しいくつかの変更が行われた。消費者NPSは、現在、個人所得が26万豪ドル以上および／または投資可能資産が1百万豪ドルの消費者を除外している。ランキングは、統計的な有意差ではなく、絶対的なスコアに基づくものである。
- (5) DBM・コンサルタント・ビジネス・アトラスによる出典であり、2022年8月までの6ヵ月間の移動平均で結果を表示。事業NPSは、現在、当社の売上高セグメントであるマイクロ（売上高10万豪ドル以下）、スモール（売上高10万豪ドル～5百万豪ドル）、ミディアム（売上高5百万豪ドル～50百万豪ドル）、ラージ（50百万豪ドル以上）を均等に（25：25：25：25）組み合わせた加重に基づいている。ランキングは、統計的な有意差ではなく、絶対的なスコアに基づくものである。
- (6) DBM・コンサルタント・コンシューマー・アトラスによる出典であり、2022年8月までの6ヵ月間の移動平均で結果を表示。個人所得が26万豪ドル以上および／または投資可能資産が1百万豪ドルの消費者を含む。ランキングは、統計的な有意差ではなく、絶対的なスコアに基づくものである。
- (7) ピーター・リー・アソシエイツ－2022年オーストラリア大企業・機関投資家向けリレーションシップバンキング調査。調査に含まれるすべての銀行に対するランキング。
- (8) 上位4分の1のエンゲージメントスコアは78である。これは、ハートビート調査を行っているグリントが採用している手法である。上位4分の1は、グリントの顧客グループ（国内および国外の全業界）に基づいている。

5.3 2022年度中の変動報酬支給結果

グループCEOおよびグループ業務執行役員

下表は、各個人の年間の変動報酬の最大値と比較した2022年度のグループCEOおよび各グループ業務執行役員に対する年間の変動報酬の結果を示している。個々のスコアの相違は、各人の成果の違いを反映している。

氏名	年間変動 報酬の最大値 (豪ドル)	年間変動 報酬合計額 (豪ドル)	年間変動 報酬現金 (豪ドル)	変動報酬 繰延引受権 (豪ドル)	年間変動報酬 の最大値に対 する割合 (%)
グループCEO					
ロス・マキュアン	3,750,000	2,775,000	1,387,500	1,387,500	74
グループ業務執行役員					
シャロン・クック	1,431,477	882,744	441,372	441,372	62
ショーン・ドゥーリー	1,350,000	832,500	416,250	416,250	62
スーザン・フェリエ	1,356,136	836,284	418,142	418,142	62
デイビッド・ゴール	1,808,182	1,282,302	641,151	641,151	71
ネイサン・グーナン	1,356,136	836,284	418,142	418,142	62
アンドリュー・アーヴィン	1,808,182	1,338,055	669,028	669,027	74
ゲイリー・レノン	1,657,500	1,124,338	562,169	562,169	68
レス・マセソン	1,582,159	975,665	487,833	487,832	62
アンジェラ・メンティス	1,808,182	1,115,045	557,522	557,523	62
レイチェル・スレイド	1,808,182	1,170,798	585,399	585,399	65
パトリック・ライト	2,260,227	1,393,807	696,904	696,903	62
ダニエル・ハギンズ ⁽¹⁾	1,661,660	1,160,254	580,127	580,127	70
合計	23,638,023	15,723,076	7,861,539	7,861,537	67

(1) 2022年事業年度の平均為替レートを用いてNZドルから換算した変動報酬。取締役会は、1豪ドル=1.1042NZドルのスポット為替レートに基づき、ダニエル・ハギンズの変動報酬を1,138,245豪ドルとすることを承認した。

5.4 前年度長期報奨（「LTI」）の結果

(a) 2017年度のLTI報酬の検証

4年間の業績期間の終了後の2022年度中、2017年度LTI報酬の業績基準が検証された。業績測定は、一部達成されたため、業績連動型新株引受権の65.7%が権利確定し、34.3%が失効した。下表は結果の詳細を示している。

業績基準	業績期間	百分位数 報酬	順位	権利確定した 権利の割合 (%)	失効した 権利の割合 (%)
当社の現金株主資本利益率の上昇 ⁽¹⁾	2018事業年度から 2021事業年度	40	3位	25	75
上位金融サービス同業グループと比較した当社のTSR ⁽²⁾ ⁽³⁾	2017年11月14日から 2021年11月14日	60	百分位数 順位71位	93	7

(1) オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド、コモンウェルス・バンク・オブ・オーストラリアおよびウェストパック・バンキング・コーポレーションと対照して評価される。コモンウェルス・バンク・オブ・オーストラリアの事業年度は7月から6月で、当社および残りの銀行の事業年度は10月から9月である。

(2) この業績基準の同業グループは、AMPリミテッド、オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド、バンク・オブ・クイーンズランド・リミテッド、ベンディゴ・アンド・アデレード・バンク・リミテッド、コモンウェルス・バンク・オブ・オーストラリア、サンコープ・グループ・リミテッドおよびウェストパック・バンキング・コーポレーションである。

(3) TSRは、業績期間の開始日および終了日まで（同日を含む。）の関連株式の30取引日売買高加重平均価格に基づく。

(b) 権利が確定していない長期報酬の概要

以下は、グループCEOおよびグループ業務執行役員が保有している、権利が確定していない長期報酬についての要約である。

報酬	付与日	業績期間	権利確定日	業績基準
2019年度LTVR	2020年2月26日	●2019年11月15日から 2023年11月15日	2023年12月22日	● 金融サービスの同業グループ と比較した当社のTSR業績
2020年度LTVR	2021年2月24日	●2020年11月15日から 2024年11月15日	2024年12月22日	● 金融サービスの同業グループ と比較した当社のTSR業績
2021年度LTVR	2022年2月23日	●2021年11月15日から 2025年11月15日	2025年12月22日	● 金融サービスの同業グループ と比較した当社のTSR業績

過年度のLTIおよびLTVRの報酬の詳細は、nab.com.au/about-us/shareholder-centre/financial-disclosures-and-reporting/annual-reporting-suiteで閲覧可能な当社の以前の報酬報告書に記載されている。

5.5 実現報酬

下表は、2022年度にグループCEOおよび各グループ業務執行役員が受領した実現報酬を示す自主的な法定外の開示である。示される金額は、固定報酬、2022年度に権利確定した前年度の繰延変動報酬ならびに2022年度中に権利確定したその他の株式報酬および現金報酬を含む。株式報酬の価値は、権利確定日または失権日もしくは失効日の当社の株価の終値を用いて計算されている。すべての金額がオーストラリア会計基準に従って作成されているわけではなく、この情報は、オーストラリア会計基準に従って権利確定済および未確定の報酬の費用を示している法定報酬表（報酬報告書セクション6内）と異なる。

氏名		2022年度			過年度			
		固定報酬 (1)	年間変動 報酬現金	2022年度 報酬合計	LTI 業績連動型 新株引受権 (2)	その他の 権利確定/ 支払済の報酬 (3)	実現報酬 合計	失権/ 失効した 株式 (4)
		(豪ドル)	(豪ドル)	(豪ドル)	(豪ドル)	(豪ドル)	(豪ドル)	(豪ドル)
グループCEO								
ロス・マキュアン	2022年度	2,502,740	1,387,500	3,890,240	—	—	3,890,240	—
	2021年度	2,503,866	1,509,375	4,013,241	—	—	4,013,241	—
グループ業務執行役員								
シャロン・クック	2022年度	939,001	441,372	1,380,373	557,019	13,790	1,951,182	(294,095)
	2021年度	903,514	396,900	1,300,414	—	8,865	1,309,279	—
ショーン・ドゥーリー	2022年度	1,174,850	416,250	1,591,100	—	—	1,591,100	—
	2021年度	1,079,637	424,463	1,504,100	201,543	709	1,706,352	(201,543)
スーザン・フェリエ	2022年度	902,116	418,142	1,320,258	—	16,198	1,336,456	—
	2021年度	900,988	347,288	1,248,276	—	6,942	1,255,218	—
デイビッド・ゴール	2022年度	1,202,821	641,151	1,843,972	905,143	—	2,749,115	(477,886)
	2021年度	1,209,534	819,000	2,028,534	595,888	—	2,624,422	(472,097)
ネイサン・グーナン	2022年度	902,116	418,142	1,320,258	—	4,667	1,324,925	—
	2021年度	904,279	396,900	1,301,179	201,543	3,117	1,505,839	(201,543)
アンドリュー・アーヴィン	2022年度	1,202,822	669,027	1,871,849	—	767,561	2,639,410	—
	2021年度	1,201,430	787,500	1,988,930	—	1,492,093	3,481,023	—
デイリー・レノン	2022年度	1,102,587	562,169	1,664,756	994,641	15,918	2,675,315	(525,196)
	2021年度	1,109,009	577,500	1,686,509	744,849	10,233	2,441,591	(590,116)
レス・マセソン (5)	2022年度	1,052,469	487,832	1,540,301	—	—	1,540,301	—
	2021年度	761,178	397,202	1,158,380	—	—	1,158,380	—
アンジェラ・メンティス	2022年度	1,205,315	692,367	1,897,682	1,193,581	44,380	3,135,643	(630,195)
	2021年度	1,346,827	893,340	2,240,167	744,849	27,938	3,012,954	(590,116)
レイチェル・スレイド	2022年度	1,202,822	585,399	1,788,221	—	15,785	1,804,006	—
	2021年度	1,203,746	787,500	1,991,246	201,543	10,857	2,203,646	(201,543)
パトリック・ライト	2022年度	1,503,527	696,903	2,200,430	1,293,065	81,400	3,574,895	(682,694)
	2021年度	1,503,141	984,375	2,487,516	—	52,329	2,539,845	—
ダニエル・ハギンズ	2022年度	1,124,003	580,127	1,704,130	—	696,728 (6)	2,400,858	—

(1) セクション6.1の法定報酬表と一致した現金給与および年金額を含み、年次休暇の権利付与を除く。

(2) 2017年12月19日に付与され、2021年12月20日（2022事業年度）に権利確定する2017年度LTI業績連動型新株引受権に関連する金額。この報酬の業績基準および業績期間に関する追加の情報は、セクション5.4に記載されている。権利確定した株式報酬の詳細については、セクション6に記載されている。

(3) その他の、過年度における権利確定した株式報酬および現金報酬に関する金額（LTI業績連動型新株引受権は除く）。これには、繰延変動報酬権、雇用開始報酬、通常の従業員株式オファーにて受領される株式、および繰延株式報酬に関連して2022年度中に支払われた配当金が含まれる。権利確定した株式報酬の詳細については、セクション6に記載されている。

(4) 2022年度中に失権または失効した報酬。報酬の詳細については、セクション6に記載されている。

(5) レス・マセソン氏は、2021年1月11日に職務を開始した2021年度のパートイヤーKMPであった。

(6) ダニエル・ハギンズ氏の報酬には、同氏がKMPとなる前の期間に関する年度の間に支払われた変動報酬が含まれる。

セクション6－グループCEOおよびグループ業務執行役員の法定報酬の開示

6.1 グループCEOおよびグループ業務執行役員の法定報酬

下表は、オーストラリア会計基準およびオーストラリア連邦2001年会社法第300A条に従い作成された。下表は、年度中、KMPであった間に提供された役務に対してグループCEOおよびグループ業務執行役員に支払われたかまたは付与された報酬の各構成要素の内容および金額の詳細を示している（年度終了後に支払われる年度中の業績に関する変動報酬の額を含む。）。下記の報酬・給付に加え、当社は、役員としてのグループCEOおよびグループ業務執行役員を被保険者とする保険契約の保険料を支払った。同保険料からの利益を個人間で配分することは不可能である。通常の商慣行に従い、保険契約は、支払われた保険料の詳細を開示することを禁止している。

氏名		短期手当		退職後手当		株式による給付				合計 (9)
		現金 (1)	年間 変動報酬 (2)	非金銭 (3)	年金 (4)	その他の 長期手当 (5)	株式 (6)	引受権 (7)	その他 報酬 (8)	
		給与	現金	給付						
		(豪ドル)	(豪ドル)	(豪ドル)	(豪ドル)	(豪ドル)	(豪ドル)	(豪ドル)	(豪ドル)	
グループCEO										
ロス・マキュアン	2022年度	2,450,563	1,387,500	-	23,410	17,170	-	2,392,323	-	6,270,966
	2021年度	2,480,543	1,509,375	-	23,323	14,278	-	1,265,716	-	5,293,235
グループ業務執行役員										
シャロン・クック	2022年度	882,372	441,372	585	23,685	8,886	53,093	680,593	-	2,090,586
	2021年度	873,563	396,900	-	23,047	7,289	53,093	555,234	-	1,909,126
ショーン・ドゥーリー	2022年度	1,123,618	416,250	585	23,616	40,042	-	1,012,079	-	2,616,190
	2021年度	1,043,862	424,463	-	23,117	39,280	43	324,667	-	1,855,432
スーザン・フェリエ	2022年度	833,168	418,142	585	23,685	6,209	109,365	783,776	-	2,174,930
	2021年度	874,489	347,288	-	23,047	5,140	62,310	383,864	-	1,696,138
デイビッド・ゴール	2022年度	1,151,208	641,151	2,842	28,495	19,370	-	946,763	-	2,789,829
	2021年度	1,183,492	819,000	2,257	26,042	21,384	-	535,355	-	2,587,530
ネイサン・グーナン	2022年度	808,894	418,142	585	23,685	14,776	17,211	815,077	-	2,098,370
	2021年度	801,835	396,900	-	23,047	13,982	17,405	219,729	-	1,472,898
アンドリュー・アーヴィン	2022年度	1,146,875	669,027	117,079	23,581	6,800	496,345	1,221,057	-	3,680,764
	2021年度	1,201,292	787,500	378,543	23,152	5,577	1,033,703	584,174	870,000	4,883,941
ゲイリー・レノン	2022年度	1,062,018	562,169	585	23,616	17,823	61,286	748,848	-	2,476,345
	2021年度	1,081,673	577,500	-	23,117	19,670	61,286	346,078	-	2,109,324
(10)	2022年度	1,012,014	487,832	585	23,633	5,950	-	967,032	-	2,497,046
レス・マセソン	2021年度	777,665	397,202	261,174	17,676	3,516	-	354,116	-	1,811,349
アンジェラ・メンティス	2022年度	1,163,359	692,367	13,977	23,461	19,103	167,181	938,526	-	3,017,974
	2021年度	1,443,847	893,340	238,391	35,816	34,284	167,333	518,543	-	3,331,554
レイチェル・スレイド	2022年度	1,160,503	585,399	585	23,581	12,832	60,774	1,213,405	-	3,057,079
	2021年度	1,139,169	787,500	-	23,152	11,224	60,817	524,602	-	2,546,464
パトリック・ライト	2022年度	1,555,186	696,903	134,929	23,476	14,030	313,399	1,082,488	-	3,820,411
	2021年度	1,520,158	984,375	274,890	23,257	12,148	313,399	1,137,646	-	4,265,873
ダニエル・ハギンズ	2022年度	1,050,508	580,127	-	94,514	-	198,570	631,168	-	2,554,887
合計	2022年度	15,400,286	7,996,381	272,922	382,438	182,991	1,477,224	13,433,135	-	39,145,377
合計	2021年度	14,421,588	8,321,343	1,155,255	287,793	187,772	1,769,389	6,749,724	870,000	33,762,864

- (1) 現金手当、給与救済措置、自動車手当、駐車場および発生した年次有給休暇等の短期有給休暇を含む。また、関連する付加給付税を含む。
- (2) 2022年度に関して受領された変動報酬現金は、オーストラリアでは2022年12月21日、ニュージーランドでは2022年11月23日に支払われる予定である。
- (3) 該当する個人にとって有益と考えられる移転費用（一時滞在費用、家具のレンタル料、光熱費、付随する出張費、保険料、印紙税、これらに伴う付加給付税およびその他の給付を含む。）を含む。海外赴任者に対しては、上記に加えて健康基金給付およびタックスアドバイスの提供を含むことがある。
- (4) 当社による年金に対する拠出および税引後固定報酬の給与繰延を利用した従業員の割当を含む。ニュージーランドに拠点を置く者に対しては、年金に対する拠出を行う必要はないが、かかる拠出は現金給与の一部として行うことができる。
- (5) 年金数理計算に基づいて発生する永年勤続休暇を含む。
- (6) 付与日における公正価値に基づく2022年度の経費は、権利確定期間にわたって定額法で、以下について償却されている。
- a) 2018年12月にネイサン・グーナンおよびアンジェラ・メンティスに付与された通常の従業員株式ならびに2019年12月にネイサン・グーナンに付与された通常の従業員株式。
 - b) 2021年2月にスーザン・フェリエに付与され、2023年12月まで制限される評価株式。当該株式は、同氏の継続雇用を条件とし、かつマルスおよびクロバック条項の対象となる。
 - c) 2020年11月にアンドリュー・アーヴィンに付与された雇用開始株式。当該株式は、2020年12月まで21%、2021年12月まで21%、2022年12月まで24%、2023年12月まで31%および2024年12月まで3%が制限される。当該株式は、継続雇用を条件とし、かつマルスおよびクロバック条項の対象となる。2022年9月まで制限される2020年8月にダニエル・ハギンズに付与された雇用開始株式。
 - d) 2019年2月にシャロン・クック、ゲイリー・レノン、アンジェラ・メンティス、レイチェル・スレイドおよびパトリック・ライトに付与された2018年度の変動報酬繰延株式。当該株式は約4年間制限され、業績および勤務に関する条件が付されている。前任の役職での業績に対し、2020年2月にネイサン・グーナンに付与された2019年度の変動報酬繰延株式。当該株式は約3年間制限され、業績および勤務に関する条件が付されている。前任の役職での業績に対し、2022年2月にダニエル・ハギンズに付与された2022年11月まで制限される2022年度の変動報酬繰延株式。
- (7) 付与日における公正価値に基づく2022年度の経費は、権利確定期間にわたって定額法で、以下について償却されている。
- a) 2023年2月に付与される予定である2022年度の変動報酬繰延新株引受権。当該変動報酬繰延新株引受権は、最大で4年間制限され、2023年11月に25%、2024年11月に25%、2025年11月に25%および2026年11月に25%が権利確定する予定である。当該繰延新株引受権は、継続雇用を条件とし、かつマルスおよびクロバック条項の対象となる。
 - b) 2022年11月に25%、2023年11月に25%、2024年11月に25%および2025年11月に25%が権利確定する予定である2022年2月に付与された2021年度の変動報酬繰延新株引受権。当該繰延新株引受権は、継続雇用を条件とし、かつマルスおよびクロバック条項の対象となる。
 - c) 当社グループの以前のLTIプログラムに基づき、2017年12月に付与された2017年度のLTI業績連動型新株引受権。2017年度のLTIは2021年度中に検証され、業績連動型新株引受権の65.7%が権利確定し、残りの34.3%が失効した。失効した権利に関連する経費は取り消されている。
 - d) 2020年2月、2021年2月および2022年2月にそれぞれ付与された2019年度、2020年度および2021年度のLTVR業績連動型新株引受権、ならびにセクション1.2およびセクション3.2に記載されている、2023年2月に付与される予定の2022年度の新株引受権。2022年度の増加は、権利未確定の既存の業績連動型新株引受権の継続的な費用処理に加え、2022事業年度に割り当てられた新しい業績連動型新株引受権の費用処理によるものである。
- (8) アンドリュー・アーヴィンについて表示されている2021年度の金額は、2020年12月に現金で支払われた雇用開始報酬の分である。オーストラリア会計基準に従い、当該金額は2020年度および2021年度中に費用計上されている。アーヴィン氏は、かかる雇用開始報酬を受け取ることで、以前の勤務先を退職する際に発生した繰延手当および当年度の変動報酬の損失を相殺した。当該報酬は、2020年12月に支払われた630,000豪ドルの現金および、2,060,000豪ドルの制限株式からなる。アーヴィン氏については、残りの450,000豪ドルが2021年5月に支払われ、これにより、以前のカナダの勤務先を退職する際に発生したインセンティブ関連年金の受領権の損失が相殺された。

- (9) 業績ベースの報酬であった2022年度の報酬総額の割合は、ロス・マキュアンが60%、シャロン・クックが56%、ショーン・ドゥーリーが55%、スーザン・フェリエが60%、デイビッド・ゴールが57%、ネイサン・グーナンが60%、アンドリュー・アーヴィンが65%、ゲイリー・レノンが55%、レス・マセソンが58%、アンジェラ・メンティスが60%、レイチェル・スレイドが61%、ダニエル・ハギンズが55%、パトリック・ライトが55%であった。
- (10) レス・マセソンは、2021年1月11日から開始して、2021年度の一部の期間KMPを務めた。

6.2 株式および新株引受権の価値

下表は、2022年9月30日終了年度中に当社のグループCEOおよび各グループ業務執行役員に対して当社の従業員株式制度に基づき当社により付与され、各人が保有していた株式および新株引受権の数および価値を示している。新株引受権とは、現行または過去の変動報酬制度に基づき付与された変動報酬繰延新株引受権、LTI業績連動型新株引受権、LTVR業績連動型新株引受権およびその他の繰延新株引受権または業績連動型新株引受権をいう。新株引受権は、関連する業績および在職に関する条件の充足を条件として当社の株式1株を受領する権利である。表示されている付与された価値は、通常当年度よりも長い権利確定期間にわたり費用計上される勘定価値全額を表している。グループCEOおよびグループ業務執行役員は、2022年度中に権利確定し、行使された新株引受権に対して支払いを行わなかった。行使された株式について未払いの金銭はない。

報酬が付与された後、これらの報酬またはその他の報酬の条件に変更はない。

権利確定する新株引受権はすべて、権利確定時に自動的に行使される。2022年9月30日終了年度中に割り当てられた報酬については、株式または権利確定の可能性のある新株引受権の最大数が、グループCEOおよび各グループ業務執行役員について記載されている。株式報酬の最大額は、権利確定時における当社の株価により決定される株式または新株引受権の数である。株式または新株引受権の最低数および株式報酬の価額は、当該株式がすべて失権または失効した場合はゼロとなる。

氏名		合計			2022年度				
		付与数 (1)	付与日	付与額 (豪ドル)	失権／ 失効数 (2)	失権／ 失効額 (3)	権利 確定数 (4)	権利確定額 (5) (豪ドル)	
						(豪ドル)			
グループCEO									
ロス・マキュアン	LTVR引受権	180,655	2021年2月24日	—	—	—	—	—	
	繰延VRD引受権	54,806	2022年2月23日	1,509,357	—	—	—	—	
	LTVR引受権	118,010	2022年2月23日	2,041,573	—	—	—	—	
グループ業務執行役員									
シャロン・クック	LTI引受権	29,725	2017年12月19日	—	(10,201)	(294,095)	19,524	557,019	
	変動報酬繰延	9,850	2019年2月27日	—	—	—	—	—	
	LTVR引受権	30,150	2020年2月26日	—	—	—	—	—	
	LTVR引受権	65,036	2021年2月24日	—	—	—	—	—	
	繰延VRD引受権	14,411	2022年2月23日	396,879	—	—	—	—	
	LTVR引受権	42,483	2022年2月23日	734,956	—	—	—	—	
ショーン・ドゥーリー	LTVR引受権	33,500	2020年2月26日	—	—	—	—	—	
	LTVR引受権	72,262	2021年2月24日	—	—	—	—	—	
	繰延VRD引受権	15,412	2022年2月23日	424,446	—	—	—	—	
	LTVR引受権	51,924	2022年2月23日	898,285	—	—	—	—	
スーザン・フェリエ	評価株式	11,570	2021年2月24日	—	—	—	—	—	
	LTVR引受権	65,036	2021年2月24日	—	—	—	—	—	
	繰延VRD引受権	12,610	2022年2月23日	347,279	—	—	—	—	
	LTVR引受権	42,483	2022年2月23日	734,956	—	—	—	—	
デイビッド・ゴール	LTI引受権	48,302	2017年12月19日	—	(16,576)	(477,886)	31,726	905,143	
	LTVR引受権	52,261	2020年2月26日	—	—	—	—	—	
	LTVR引受権	86,714	2021年2月24日	—	—	—	—	—	
	繰延VRD引受権	29,738	2022年2月23日	818,985	—	—	—	—	
	LTVR引受権	56,644	2022年2月23日	979,941	—	—	—	—	
ネイサン・グーナン	通常の従業員株式	33	2018年12月12日	—	—	—	33	945	
	通常の従業員株式	39	2019年12月11日	—	—	—	—	—	
	変動報酬繰延	2,604	2020年2月26日	—	—	—	—	—	
	LTVR引受権	65,036	2021年2月24日	—	—	—	—	—	
	繰延VRD引受権	14,411	2022年2月23日	396,879	—	—	—	—	
	LTVR引受権	42,483	2022年2月23日	734,956	—	—	—	—	
アンドリュー・アーヴィン	雇用開始株式	86,371	2020年11月6日	—	—	—	23,004	663,435	
	LTVR引受権	86,714	2021年2月24日	—	—	—	—	—	
	繰延VRD引受権	28,594	2022年2月23日	787,479	—	—	—	—	
	LTVR引受権	56,644	2022年2月23日	979,941	—	—	—	—	
ゲイリー・レノン	LTI引受権	53,080	2017年12月19日	—	(18,217)	(525,196)	34,863	994,641	
	変動報酬繰延	11,370	2019年2月27日	—	—	—	—	—	
	LTVR引受権	47,906	2020年2月26日	—	—	—	—	—	
	LTVR引受権	79,488	2021年2月24日	—	—	—	—	—	
	繰延VRD引受権	20,969	2022年2月23日	577,486	—	—	—	—	
	LTVR引受権	51,924	2022年2月23日	898,285	—	—	—	—	
レス・マセソン	LTVR引受権	75,875	2021年2月24日	—	—	—	—	—	
	繰延VRD引受権	14,422	2022年2月23日	397,182	—	—	—	—	
	LTVR引受権	49,564	2022年2月23日	857,457	—	—	—	—	
アンジェラ・メンティス	通常の従業員株式	33	2018年12月12日	—	—	—	33	945	
	LTI引受権	63,695	2017年12月19日	—	(21,859)	(630,195)	41,836	1,193,581	
	変動報酬繰延	31,009	2019年2月27日	—	—	—	—	—	
	LTVR引受権	52,261	2020年2月26日	—	—	—	—	—	
	LTVR引受権	86,714	2021年2月24日	—	—	—	—	—	
	繰延VRD引受権	32,437	2022年2月23日	893,315	—	—	—	—	
	LTVR引受権	56,644	2022年2月23日	979,941	—	—	—	—	
レイチェル・スレイド	変動報酬繰延	11,275	2019年2月27日	—	—	—	—	—	
	LTVR引受権	39,195	2020年2月26日	—	—	—	—	—	
	LTVR引受権	86,714	2021年2月24日	—	—	—	—	—	
	繰延VRD引受権	28,594	2022年2月23日	787,479	—	—	—	—	
	LTVR引受権	56,644	2022年2月23日	979,941	—	—	—	—	
パトリック・ライト	LTI引受権	69,003	2017年12月19日	—	(23,680)	(682,694)	45,323	1,293,065	
	変動報酬繰延	58,143	2019年2月27日	—	—	—	—	—	
	LTVR引受権	65,326	2020年2月26日	—	—	—	—	—	
	LTVR引受権	108,393	2021年2月24日	—	—	—	—	—	
	繰延VRD引受権	35,743	2022年2月23日	984,362	—	—	—	—	
	LTVR引受権	70,806	2022年2月23日	1,224,944	—	—	—	—	

ダニエル・ハギンズ	雇用開始株式	6,115	2020年8月19日	—	—	—	6,115	185,285
	LTVR引受権	54,019	2022年2月23日	934,529	—	—	—	—
	変動報酬繰延	6,005	2022年2月23日	174,085	—	—	—	—

- (1) 2022年度中、以下の証券が付与された。
- a) 2022年2月に(2021年度に関して)グループCEOおよびすべてのグループ業務執行役員に割り当てられたLTVR業績連動型新株引受権。かかる業績連動型新株引受権は、2025年12月まで制限され、在職基準および業績基準の対象となる。
- (2) 2022年度中、以下の証券が失効した。
- a) 2017年12月に割り当てられたLTI業績連動型新株引受権の一部が、2021年12月にシャロン・クック、デイビッド・ゴール、ゲイリー・レノン、アンジェラ・メンティスおよびパトリック・ライトについて失効した。セクション5.4に詳細を記載している。
- (3) 失権/失効日現在の当社の株価の終値を用いて計算された。
- (4) 2022年度中、以下の証券が権利確定した。
- a) 2018年12月にネイサン・グーナンおよびアンジェラ・メンティスに付与された通常の従業員株式の全部が、2021年12月に権利確定した。
- b) 2017年12月に割り当てられたLTI業績連動型新株引受権の一部が、2021年12月にシャロン・クック、デイビッド・ゴール、ゲイリー・レノン、アンジェラ・メンティスおよびパトリック・ライトについて権利確定した。セクション5.4に詳細を記載している。
- c) 2020年11月に付与された雇用開始株式の一部が、2022年2月にアンドリュー・アーヴィンについて権利確定した。
- d) 2020年11月に付与された雇用開始株式が、2022年9月にダニエル・ハギンズについて権利確定した。
- (5) 権利確定日現在の当社の株価の終値を用いて計算された。

6.3 株式報酬の価額の決定

当社がグループCEOおよびグループ業務執行役員に付与する株式および新株引受権の数は、額面価額法を使用して決定される。法定の要件に従い、2022年度に当社が付与した株式および新株引受権の公正価値を下表に示す。各株式の付与日現在の公正価値は、当社株式の市場価値により決定される、原則として5日間の加重平均による株価である。市場実績基準が付された各株式および新株引受権の付与日現在の公正価値は、ブラック-ショールズ・モデルの模倣版を使用して決定される。

業績連動型オプションは、当年度中付与されなかった。2022年度中に付与された株式および新株引受権は、グループCEOおよびグループ業務執行役員に対し無償交付されたものであり、その行使価格はゼロである。

割当の種類	報酬の種類	付与日	付与時株価 ⁽¹⁾ (豪ドル)	公正価値 (豪ドル)	制限期間末 ⁽²⁾
繰延変動報酬 ⁽³⁾	業績連動型新株引受権	2022年2月23日		27.54	2022年11月15日－ 2025年11月15日
繰延変動報酬 ⁽⁴⁾	株式	2022年2月23日		28.99	2022年11月15日
長期変動報酬 ⁽⁵⁾	業績連動型新株引受権	2022年2月23日	30.13	17.30	2025年12月22日

(1) 付与時株価は、評価日（すなわち該当する報酬の付与日）における当社株式の終値である。付与時株価は、長期変動報酬のLTVR業績連動型新株引受権の公正価値の決定に使用された。

(2) 権利が確定した業績連動型新株引受権は、制限期間末にすべて自動的に行使される。LTVR業績連動型新株引受権の制限期間末は、かかる業績連動型新株引受権の満期日でもある。

(3) 適格な参与者に割り当てられた繰延引受権の数は、2021年9月30日まで（同日を含む。）の5取引日の加重平均株価を使用して計算された。繰延引受権は、2022年、2023年、2024年および2025年の11月15日に権利確定する4つのトランシェに等分されている。

(4) KMP就任前の期間に関してダニエル・ハギンズに繰延株式が付与された。

(5) 適格な参与者のそれぞれに割り当てられたLTVR業績連動型新株引受権の数は、2021年9月30日まで（同日を含む。）の5取引日における加重平均株価を使用して算出された。

ヘッジ方針

取締役および従業員は、ヘッジによって株式対象報酬の価値を保護することを禁止されている。詳細は、グループ証券取引方針にて入手可能である。

当社のグループ証券取引方針は、当社の関係者が当社証券を取引する際に遵守しなければならない法律および方針について説明している。すべての従業員は、報酬のうち権利が確定していない部分に関連したデリバティブの使用を禁止されている。加えて、KMPの密接な関係者も、報酬のうち権利が確定していない部分、または権利が確定したもののいまだ失権の条件の対象である部分に関連した、デリバティブの使用またはその他のヘッジの取決めの締結を禁止されている。

グループ証券取引方針は、nab.com.au/content/dam/nabrdw/documents/policy/corporate/group-securities-trading-policy.pdfにて入手可能である。

6.4 新株引受権の保有数

新株引受権は、年間変動報酬および長期変動報酬の各制度に基づいて、2022年度のグループCEOおよびグループ業務執行役員に付与された。新株引受権または業績連動型オプション（すなわち、当社株式の付与）ともにグループCEOまたはグループ業務執行役員の関連当事者には付与されていない。

現在、グループCEOまたはグループ業務執行役員が保有する業績連動型オプション（すなわち、権利確定に際して引受価額の支払いを要求する権利）は存在しない。当年度中に権利確定した新株引受権の数は、当年度中に行使された新株引受権の数に等しかった。2022年9月30日現在、グループCEOまたはグループ業務執行役員の保有する新株引受権のうち、(i)権利が確定しており行使が可能なものおよび、(ii)権利が確定しているが行使が不可能なものはなかった。

氏名	期首 残高数 (1)	報酬としての 期中付与数	期中行使数	期中失権／ 失効または 期限切れ数	期末 残高数
グループCEO					
ロス・マキュアン	180,655	172,816	—	—	353,471
グループ業務執行役員					
シャロン・クック	124,911	56,894	(19,524)	(10,201)	152,080
ショーン・ドゥーリー	105,762	67,336	—	—	173,098
スーザン・フェリエ	65,036	55,093	—	—	120,129
デイビッド・ゴール	187,277	86,382	(31,726)	(16,576)	225,357
ネイサン・グーナン	65,036	56,894	—	—	121,930
アンドリュー・アーヴィン	86,714	85,238	—	—	171,952
ゲイリー・レノン	180,474	72,893	(34,863)	(18,217)	200,287
レス・マセソン	75,875	63,986	—	—	139,861
アンジェラ・メンティス	202,670	89,081	(41,836)	(21,859)	228,056
レイチェル・スレイド	125,909	85,238	—	—	211,147
パトリック・ライト	242,722	106,549	(45,323)	(23,680)	280,268
ダニエル・ハギンズ	—	54,019	—	—	54,019

(1) 残高は個人がKMPとなる前に付与された新株引受権を含む場合がある。2022年度中にKMPとなった個人については、KMPとなった日時点の残高を示している。

6.5 グループCEOおよびグループ業務執行役員の株式保有

グループCEOおよび各グループ業務執行役員またはその関連当事者（その近親者、あるいは執行役員またはその近親者が支配するか、共同支配するか、または重要な影響力を有する会社）が（直接および名目上）保有していた当社の株式数は、以下のとおりである。

氏名	期首 残高数 (1)	報酬としての 期中付与数	新株引受権の 行使による 期中受領数	その他の 期中変動数	期末 残高数
グループCEO					
ロス・マキュアン	53,897	—	—	—	53,897
グループ業務執行役員					
シャロン・クック	13,446	—	19,524	454	33,424
ショーン・ドゥーリー	71,104	—	—	—	71,104
スーザン・フェリエ	11,570	—	—	—	11,570
デイビッド・ゴール	119,848	—	31,726	—	119,848
ネイサン・グーナン	3,590	—	—	(31,726)	3,590
アンドリュー・アーヴィン	86,371	—	—	—	86,371
ゲイリー・レノン	136,913	—	34,863	(34,863)	136,913
レス・マセソン	—	—	—	—	—
アンジェラ・メンティス	154,468	—	41,836	—	196,304
レイチェル・スレイド	48,435	—	—	—	48,435
パトリック・ライト	79,818	—	45,323	—	125,141
ダニエル・ハギンズ	16,448	6,005	—	(16,448)	6,005

(1) 残高は各個人がKMPとなる前に保有した株式を含む場合がある。2022年度中にKMPとなった個人については、KMPとなった日時点の残高を示している。

6.6 グループCEOおよびグループ業務執行役員の契約条件

グループCEOおよびグループ業務執行役員は、全員が下記の条件に基づき雇用されている。

契約上の条件	取り決め
雇用期間	● 期間の定めのない継続雇用
通知期間 ⁽¹⁾	● 26週間 ⁽²⁾
離職時のその他の重要な取決め	● グループCEOまたはグループ業務執行役員が辞任する場合、当該役員は、該当する年度について年間または長期の変動報酬を受領せず、権利が確定していない報酬は失権する。 ● グループCEOまたはグループ業務執行役員は、その雇用が辞任以外の理由（例えば、人員削減または退職）により終了する場合は、取締役会が裁量を行って別の取扱いを決める場合を除き、権利未確定の報酬をすべて保有する ⁽³⁾。 ● 法定報酬はすべて支払われる。
支配権の変更	● 支配権の変更が生じた場合、取締役会は権利未確定の株式および権利の取扱いを決定する裁量を有する。株式および権利は自動的にまたは繰り上げて権利確定せず、取締役会は株式および権利をすべて喪失させる完全な裁量を含む権利確定結果に関する裁量を保持する。
雇用終了後の義務	● 競業避止および勧誘禁止の義務が適用される。
最低株式保有要件	● グループCEOはFRの2倍に相当する価額の当社株式を保有しなければならない。グループ業務執行役員は個々のFRと同等の価額の当社株式を保有しなければならない。 ● グループCEOおよびグループ業務執行役員は、同役職としての勤務開始日から5年間最低株式保有要件を充足しなければならない。 ● 最低株式保有要件の充足の対象となる保有物は、該当する個人が保有する、当社株式、さらなる業績条件が課されていない権利未確定の繰延株式および繰延新株引受権ならびに該当する個人の利益のために密接な関係者または自己運用型年金基金が保有する株式である。

(1) 通知期間の一部または全部について、通知の代わりに行われる支払いは、一定の状況下で取締役会が承認する場合がある。退職金は辞任、雇用契約の即時終了または業績不振の際は通常支払われないが、取締役会は例外的な決定を行うことができる。

(2) 2016年度グループ退職方針の条件に従う。

(3) 保持されている権利未確定の報酬はグループCEOまたはグループ業務執行役員により同じ条件で保有される。保持されている権利未確定のLTVR報酬は引き続き業績基準に服し、同基準は通常のスケジュールに沿って検査される。

セクション7ー非業務執行取締役の報酬

7.1 報酬方針およびプール

非業務執行取締役は、取締役会の業務への貢献を反映する報酬を受領する。適用ある場合は、取締役会委員会、被支配会社の取締役会および社内諮問委員会への参加に対して追加的な報酬が支払われる。報酬には年金に対する当社の強制積立が含まれる。報酬は、役職の拘束時間および責任を反映して設定される。独立性および客観性を維持するため、非業務執行取締役は、成果に関係する報酬を受け取らない。また、非業務執行取締役は、退任時の支払いを受け取らない。

非業務執行取締役の合計報酬額は、株主が承認する合計報酬プール限度額を上限とする。現在の合計報酬プール額である年間4.5百万豪ドルは、2008年の当社の定時株主総会にて株主に承認された。2022年度に非業務執行取締役に支払われた取締役会報酬および委員会報酬（年金を含む。）の合計額は、承認された合計報酬プール額の範囲内である。

下表は、2022年度の非業務執行取締役の取締役会報酬および委員会報酬の方針の構造を示している。

	会長 (豪ドル：年額)	非業務執行取締役 (豪ドル：年額)
取締役会	825,000	240,000
監査委員会	65,000	32,500
リスク・コンプライアンス委員会	65,000	32,500
人材・報酬委員会	55,000	27,500
顧客委員会	40,000	20,000
指名・ガバナンス委員会	—	10,000

7.2 最低株式保有要件

株主利益と合致させるため、当社定款は、非業務執行取締役が任命から6ヶ月以内に全額払込済当社株式を最低2,000株保有しなければならないとしている。取締役会はまた、非業務執行取締役について、任命から5年以内に、取締役会会長は年間会長報酬に相当する価額の普通株式を、その他の非業務執行取締役は全員年間基本報酬に相当する価額の普通株式を保有することを義務づける方針を採用した。

非業務執行取締役が保有する株式の価額は、当該株式を取得した時点の株価に基づいている。現在の非業務執行取締役全員が最低株式保有要件を満たしている。

7.3 法定報酬

非業務執行取締役を支払われた報酬は、下表のとおりである。

(単位：豪ドル)		短期報酬	退職後手当	合計
		現金による給与 および報酬 ⁽¹⁾	年金 ⁽²⁾	
氏名				
非業務執行取締役				
フィリップ・クロニカン（会長）	2022年度	801,001	23,999	825,000
	2021年度	767,837	22,163	790,000
デイビッド・アームストロング	2022年度	313,501	23,999	337,500
	2021年度	302,837	22,163	325,000
キャスリン・ファッグ	2022年度	281,001	23,999	305,000
	2021年度	270,337	22,163	292,500
ピーユシュ・グプタ ⁽³⁾	2022年度	329,543	23,999	353,542
	2021年度	467,801	22,163	489,964
アン・ラブリッジ	2022年度	325,000	—	325,000
	2021年度	308,333	—	308,333
ダグラス・マッケイ ⁽⁴⁾	2022年度	545,444	23,999	569,443
	2021年度	541,693	22,163	563,856
サイモン・マッキーオン	2022年度	308,677	6,323	315,000
	2021年度	277,837	22,163	300,000
アン・シェリー	2022年度	283,501	23,999	307,500
	2021年度	275,337	22,163	297,500
元非業務執行取締役				
ジェラルディーン・マクブライド（年度の一部）	2021年度	56,085	5,328	61,413
合計	2022年度	3,187,668	150,317	3,337,985
合計	2021年度	3,268,097	160,469	3,428,566

(1) 非業務執行取締役としてのその役職、義務および責任に関係した現金受領報酬を示しており、取締役会、取締役会委員会および被支配会社の取締役会への出席を含む。

(2) 年金に対する当社の強制積立を反映している。アン・ラブリッジおよびサイモン・マッキーオンは支払いの全部または一部を報酬で受領することを選んだため、当期間中受領した年金拠出金は減少したかまたはゼロであった。

(3) ピーユシュ・グプタは、BNZライフの非業務執行取締役を含む多数のグループ子会社の非業務執行取締役として、58,000豪ドルの報酬を受領した。BNZライフ関連の取締役報酬は、ニュージーランド・ドルで支払われた。

(4) ダグラス・マッケイは、バンク・オブ・ニュージーランドの会長として、300,000豪ドルの報酬を受領し、かかる報酬はニュージーランド・ドルで支払われた。

7.4 非業務執行取締役の株式保有およびその他の利益

当社および当社グループの各非業務執行取締役またはその関連当事者（その近親者、あるいは非業務執行取締役またはその近親者が支配するか、共同支配するか、または重要な影響力を有する会社）が（直接および名目上）保有していた当社の株式数は、以下のとおりである。新株引受権および業績連動型オプションは、非業務執行取締役またはその関連当事者に対し一切付与されない。

氏名	期首残高数 ⁽¹⁾	取得数	その他の 期中変動数	期末残高数 ⁽²⁾
非業務執行取締役				
フィリップ・クロニカン（会長）	42,120	—	—	42,120
デイビッド・アームストロング	19,795	945	—	20,740
キャスリン・ファッグ	9,426	—	—	9,426
ピーユシュ・グプタ	9,571	—	—	9,571
アン・ラブリッジ	12,120	—	—	12,120
ダグラス・マッケイ	11,972	—	—	11,972
サイモン・マッキーオン	15,000	—	—	15,000
アン・シェリー	12,698	—	—	12,698

(1) 残高は個人が非業務執行取締役となる前に保有した株式を含む場合がある。

(2) 非業務執行取締役全員が当年度の最低株式保有要件を満たしている。

セクション8－貸付金およびその他の取引

8.1 貸付金

当社の非業務執行取締役への貸付は、独立第三者間取引と同等の条件で、通常の業務の過程において行われている。グループCEOおよびグループ業務執行役員への貸付は、当社グループのその他の従業員が通常利用可能な貸付と同様の取引条件で行うことができる。当社および当社グループのKMPへの貸付は、2001年オーストラリア連邦会社法（Cth）を含む適用される法律および規制により制限を受ける場合がある。期首残高は10月1日、期末残高は9月30日であり、またはKMPとしての雇用開始日もしくは終了日である。

KMPおよび関連当事者への総貸付金合計

当社および当社グループ	取引条件	期首残高 (豪ドル)	利息 請求額 (1) (豪ドル)	利息 未請求額 (1) (豪ドル)	償却額 (1) (豪ドル)	期末残高 (豪ドル)
KMP (2)	通常	13,702,702	306,401	—	—	11,223,360
	従業員向け	17,249,175	380,402	—	—	18,672,181
その他関連当事者 (3)	通常	14,192,542	334,421	—	—	16,985,313

(1) 当該グループ業務執行役員がKMPであった期間中に關する額。

(2) 年度の末日の貸付残高総額は、17人のKMPに発行された貸付金を含む。

(3) KMPの関連当事者（近親者あるいはKMPもしくはその近親者が支配するか、共同支配するか、または重要な影響力を有する会社等）を含む。

貸付金の総額が100,000豪ドルを超えるKMPおよびその関連当事者

	期首残高	利息 請求額 (1)	利息 未請求額	償却額	期末残高	期中の KMPの最高 借入額 (2)
当社および当社グループ	(豪ドル)	(豪ドル)	(豪ドル)	(豪ドル)	(豪ドル)	(豪ドル)
非業務執行取締役						
デイビッド・アームストロング	1,040,373	29,621	—	—	959,296	—
キャスリン・ファッグ	2,930,750	76,159	—	—	2,843,867	2,934,284
ダグラス・マッケイ	1,282,862	40,173	—	—	1,067,314	3,366
グループCEO						
ロス・マキュアン	1,736,289	19,727	—	—	1,306,449	1,225,976
グループ業務執行役員						
シャロン・クック	1,035,595	48,669	—	—	3,438,081	1,020,738
ショーン・ドゥーリー	5,218	11,799	—	—	594,739	610,063
スーザン・フェリエ	820,175	15,573	—	—	456,103	488,281
デイビッド・ゴール	4,392,579	45,561	—	—	4,169,411	808,609
ネイサン・ダーナン	6,493,470	172,508	—	—	4,381,817	6,942,965
アンドリュー・アーヴィン	11,831,913	225,090	—	—	11,533,558	11,832,189
ゲイリー・レノン	2,956,470	83,360	—	—	3,006,775	3,169,759
レス・マセソン	4,413,206	108,433	—	—	5,051,657	1,925,971
アンジェラ・メンティス	525,935	24,742	—	—	699,377	31,704
レイチェル・スレイド	2,391,907	36,070	—	—	2,250,667	2,392,003
パトリック・ライト	3,235,693	58,858	—	—	3,131,905	66,360
ダニエル・ハギンズ	—	24,881	—	—	1,989,223	2,108,681

(1) 利息請求額には、利息相殺融資の影響を含む場合があり、当該非業務取締役、グループCEOまたはグループ業務執行役員がKMPであった期間中に限る。

(2) 2022年度中の当該KMPの最高借入総額を示す。本表におけるすべての他の項目は当該KMPおよびその関連当事者に係るものである。

8.2 その他の取引

KMPおよびその関連当事者らの幾人かは随時、当社グループが管理、関係または支配しているファンドに投資を行う。KMPおよびその関連当事者らのすべてのかかる取引は、独立第三者間の取引と同等の条件でなされている。

KMPとその他すべての取引は、独立第三者間の取引と同等の条件で締結されている。これらの取引には通常、金融および投資サービスが関係しており、これには移転により経済的な利益も不利益も受けないことを確保する適格海外赴任者に対するサービスが含まれる。KMPとその関連当事者との間に発生したすべてのかかる取引は、些末または国内向けの性質を有していた。そのため、取引は、報酬報告書の読者が希少資源の配分に関する決定およびその評価を行うに際しほぼまたは全く重要でないといふとみなされる場合、事実上些末であるといえる。取引は、個人向け世帯活動に関係する場合、事実上国内取引であるといえる。

8.3 その他の資本性金融商品の保有数

2022年9月30日に終了した年度において、いずれのKMPまたはその関連当事者も、本報酬報告書のセクション6およびセクション7で開示された当社株式および株式報酬を除き、資本性金融商品を（直接または間接的に）保有または取引しなかった。

8.4 その他関連する持分

各KMPまたはその関連当事者は随時、各種社債、登録済みスキームならびに当社および当社子会社の一部が提供する証券への投資を行う。各取締役が2022年9月30日現在、直接または間接的に保有する持分の水準は、下記のとおりであった。

氏名	商品の種類	該当する持分 (単位：口)
非業務執行取締役		
アン・シェリー	NABキャピタル・ノート3	1,500
グループ業務執行役員		
シャロン・クック	NABキャピタル・ノート3	2,000
	NAB劣後債2	820
デイビッド・ゴール	NABキャピタル・ノート5	700

上記の表8.4において開示されているもの以外に、取締役が当事者である、または取締役が利益を受ける資格を有する契約で、当社または関連法人が提供する登録済みスキームを要求する権利を与え、または当該スキームにおいてその株式、社債もしくは持分を交付するものは存在しない。取締役は全員、当社グループに関連のない組織の持分について開示済みであり、当社と当該組織との間で締結される可能性のある契約またはその提案に関心を有するものとみなされる。

(3)【監査の状況】

(ア) 外部監査人および内部監査人

アーンスト・アンド・ヤング（「EY」）が2005年1月31日以降当社グループの外部監査人を務めており、その間、適用ある法律、規定および規則に定める監査人独立性要件に従い独立性を保ってきた。これには、雇用関係、金銭的關係および監査関連サービス、税務関連サービスその他のサービスの提供が含まれる。

当社グループの内部監査および外部監査に関するその他の情報については、前記「第5－3、(1)コーポレート・ガバナンスの概要」を参照のこと。

(イ) 監査報酬の内容等

①【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

監査業務は、財務諸表の作成が義務付けられている被支配会社を含む当社グループおよび当社の連結財務諸表の監査または見直しから構成されている。

報告期間中に行われた監査業務ではない業務はすべて非監査業務である。これらの業務には監査関連業務その他一切の業務が含まれる。

監査関連業務は、従来外部監査人により行われてきた保証および関連業務から構成され、これらには、(i)有価証券の募集に関連する引受会社へのコンフォートレターの提供、(ii)法律、規則または規制上の遵守義務により要求される規制業務、ならびに(iii)法定外監査を含む非規制業務、買収に関連する会計コンサルティングおよび監査、内部統制の見直し、法律または規則により要求されない証明業務ならびに財務会計・報告基準に関するコンサルティングが含まれる。

その他はすべて、監査業務または監査関連業務のいずれでもない業務である。

	当会計年度			前会計年度		
	監査報酬	監査関連報酬	その他の報酬	監査報酬	監査関連報酬	その他の報酬
	(千豪ドル)	(千豪ドル)	(千豪ドル)	(千豪ドル)	(千豪ドル)	(千豪ドル)
提出会社	12,367 (1,171,897千円)	5,438 (515,305千円)	47 (4,454千円)	11,378 (1,078,179千円)	5,096 (482,897千円)	169 (16,014千円)
連結子会社	4,169 (395,054千円)	902 (85,474千円)	1,163 (110,206千円)	4,270 (404,625千円)	826 (78,272千円)	0 (0)
計	16,536 (1,566,951千円)	6,340 (600,778千円)	1,210 (114,660千円)	15,648 (1,482,804千円)	5,922 (561,169千円)	169 (16,014千円)

②【外国監査公認会計士等のネットワークファーム（アーンスト・アンド・ヤング）に対する報酬（上記①を除く。）の内容】

「第6－1 財務書類」の注記33「外部監査人に対する報酬」を参照のこと。

③【その他重要な報酬の内容】

該当なし。

④【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

監査関連報酬に係る業務については、上記①を参照のこと。

⑤【監査報酬の決定方針】

監査委員会は、必要な場合は株主の承認を得て、外部監査人の選定、評価、報酬および（適切な場合は）交代について責任を担っている。

監査委員会は、外部監査人が提供する各監査業務または非監査業務について年間報酬額の上限を設定できる。監査委員会が別段の承認を行う場合を除き、ある事業年度中に非監査業務の提供について外部監査人に対して支払われたかまたは支払われるべき報酬は、当該年度中に監査業務について外部監査人に支払われたかまたは支払われるべき報酬を超えてはならない。

監査委員会の事前承認の方針および手続の説明は、「第5－3、(1)コーポレート・ガバナンスの概要」に記載されている。

(4)【役員の報酬等】

該当なし。

当社の取締役および主要な業務執行役員に対する報酬の詳細については、「第5－3、(2)役員の状況」の「報酬報告書」を参照のこと。

(5)【株式の保有状況】

該当なし。

第6 【経理の状況】

当社グループの財務報告書は、2001年会社法（連邦法）、オーストラリア会計基準およびオーストラリア会計基準審議会（以下「AASB」という。）解釈指針に準拠して作成されている。

ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドの財務諸表および当社グループの連結財務諸表は、AASBが公表しているオーストラリア会計基準および国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表している国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠している。なお、当社および当社グループの英文財務諸表はASICに提出され、ASICで公衆の縦覧に供されている他、当社のウェブサイトであるwww.nabgroup.comにて入手可能である。

本書記載の日本語の財務書類は、上記の当社および当社グループの英文財務諸表を翻訳したものであり、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）131条1項の規定に従って作成されている。日本およびオーストラリアにおいて一般に公正妥当と認められている会計原則または会計慣行の主要な差異は、「4 日豪の会計原則および会計慣行の相違」に記載されている。

2022年および2021年9月30日をもって終了した事業年度に関する当社の英文財務諸表および当社グループの英文連結財務諸表は外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるアーンスト・アンド・ヤングから監査を受け、金融商品取引法193条の2第1項1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。

当社および当社グループの英文財務諸表は豪ドルで表示されているが、日本語財務書類には便宜上主要な計数についての円換算額を併記している。日本円への換算は、2022年11月9日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値1豪ドル＝94.76円によっている。なお、主要な計数についての円換算額および「2 主な資産・負債および収支の内容」から「4 日豪の会計原則および会計慣行の相違」に説明されている事項に関する記載は、当社および当社グループの英文財務諸表には含まれておらず、当該事項における英文財務諸表への参照事項を除き、会計監査の対象になっていない。

1 【財務書類】

(1) 損益計算書

9月30日終了事業年度	注記	当社グループ				当社			
		2022年		2021年		2022年		2021年	
		百万 豪ドル	百万円	百万 豪ドル	百万円	百万 豪ドル	百万円	百万 豪ドル	百万円
受取利息									
実効金利法による受取利息		21,465	2,034,023	17,148	1,624,944	19,167	1,816,265	15,433	1,462,431
純損益を通じて公正価値で測定する金融 資産に係る受取利息		913	86,516	886	83,957	805	76,282	815	77,229
支払利息		(7,538)	(714,301)	(4,241)	(401,877)	(8,799)	(833,793)	(6,241)	(591,397)
純利息収益	3	14,840	1,406,238	13,793	1,307,025	11,173	1,058,753	10,007	948,263
その他収益	4	3,730	353,455	2,936	278,215	4,478	424,335	3,506	332,229
営業費用	5	(8,702)	(824,602)	(7,863)	(745,098)	(7,765)	(735,811)	(6,946)	(658,203)
信用減損（費用）/戻入	17	(124)	(11,750)	202	19,142	(48)	(4,548)	192	18,194
税引前利益		9,744	923,341	9,068	859,284	7,838	742,729	6,759	640,483
法人税	6	(2,684)	(254,336)	(2,597)	(246,092)	(1,893)	(179,381)	(1,696)	(160,713)
継続事業からの当期純利益		7,060	669,006	6,471	613,192	5,945	563,348	5,063	479,770
非継続事業からの当期純損失	37	(169)	(16,014)	(104)	(9,855)	-	-	-	-
当期純利益		6,891	652,991	6,367	603,337	5,945	563,348	5,063	479,770
非支配持分に帰属する純利益/（損失）		-	-	3	284	-	-	-	-
当社株主に帰属する純利益/（損失）		6,891	652,991	6,364	603,053	5,945	563,348	5,063	479,770
		豪セント	円	豪セント	円				
1株当たり利益									
基本的1株当たり利益	7	214.1	202.9	193.0	182.9				
希薄化後1株当たり利益	7	205.6	194.8	185.2	175.5				
継続事業からの基本的1株当たり利益	7	219.3	207.8	196.3	186.0				
継続事業からの希薄化後1株当たり利益	7	210.5	199.5	188.2	178.3				

(2) 包括利益計算書

9月30日終了事業年度	注記	当社グループ				当社			
		2022年		2021年		2022年		2021年	
		百万 豪ドル	百万円	百万 豪ドル	百万円	百万 豪ドル	百万円	百万 豪ドル	百万円
継続事業からの当期純利益		7,060	669,006	6,471	613,192	5,945	563,348	5,063	479,770
その他の包括利益									
純損益に振り替えられない項目									
確定給付年金制度の数理計算上の差益		-	-	1	95	-	-	-	-
公正価値で測定の指定を受けた金融負債の 公正価値の変動のうち当社グループの自 己の信用リスクに起因する変動額		149	14,119	(78)	(7,391)	88	8,339	(63)	(5,970)
土地および建物の再評価差額金		1	95	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融商品積立金：									
再評価益/（損）		11	1,042	3	284	(4)	(379)	-	-
資本へ直接振り替えられた項目に係る法人 税		(43)	(4,075)	22	2,085	(26)	(2,464)	18	1,706
純損益に振り替えられない項目合計		118	11,182	(52)	(4,928)	58	5,496	(45)	(4,264)
純損益に振り替えられ得る項目									
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金：									
キャッシュ・フロー・ヘッジ手段に係る 損失		(2,510)	(237,848)	(318)	(30,134)	(2,813)	(266,560)	(395)	(37,430)
ヘッジ費用積立金		488	46,243	185	17,531	283	26,817	127	12,035
外貨換算積立金：									
在外営業活動体の為替換算調整額（ヘッ ジ後）		(776)	(73,534)	301	28,523	(22)	(2,085)	27	2,559
在外営業活動体の処分または部分的な処 分に伴う損益計算書への振替 ⁽¹⁾		(29)	(2,748)	(14)	(1,327)	-	-	(14)	(1,327)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する負債性金融商品積立金：									
再評価益/（損）		(125)	(11,845)	377	35,725	(125)	(11,845)	377	35,725
損益計算書への振替		(199)	(18,857)	(102)	(9,666)	(199)	(18,857)	(102)	(9,666)
資本へ直接振り替えられた項目に係る法人 税		705	66,806	(47)	(4,454)	852	80,736	(6)	(569)
純損益に振り替えられ得る項目の合計		(2,446)	(231,783)	382	36,198	(2,024)	(191,794)	14	1,327
当期その他の包括利益（法人税控除後）		(2,328)	(220,601)	330	31,271	(1,966)	(186,298)	(31)	(2,938)
継続事業からの当期包括利益合計		4,732	448,404	6,801	644,463	3,979	377,050	5,032	476,832
非継続事業からの当期純損失（法人税控除 後）	37	(169)	(16,014)	(104)	(9,855)	-	-	-	-
非継続事業からの当期その他の包括利益 （法人税控除後）		-	-	8	758	-	-	-	-
当期包括利益合計		4,563	432,390	6,705	635,366	3,979	377,050	5,032	476,832
非支配持分への帰属	37	-	-	3	284	-	-	-	-
当社株主に帰属する包括利益合計		4,563	432,390	6,702	635,082	3,979	377,050	5,032	476,832

(1) 在外営業活動体の部分的な処分には、海外支店による資本の払戻しが含まれる。

(3) 貸借対照表

9月30日現在	注記	当社グループ				当社			
		2022年		2021年		2022年		2021年	
		百万 豪ドル	百万円	百万 豪ドル	百万円	百万 豪ドル	百万円	百万 豪ドル	百万円
資産									
現金および流動資産	8	56,451	5,349,297	50,832	4,816,840	56,121	5,318,026	50,336	4,769,839
他の銀行に対する債権	8	141,861	13,442,748	107,546	10,191,059	133,144	12,616,725	98,207	9,306,095
差し入れた担保		13,115	1,242,777	6,430	609,307	10,636	1,007,867	5,919	560,884
売買目的有価証券	9	40,573	3,844,697	50,020	4,739,895	34,043	3,225,915	42,916	4,066,720
負債性金融商品	10	42,080	3,987,501	41,878	3,968,359	42,094	3,988,827	41,849	3,965,611
その他の金融資産	11	2,061	195,300	2,794	264,759	2,749	260,495	3,305	313,182
デリバティブ資産	18	61,016	5,781,876	27,474	2,603,436	60,651	5,747,289	26,811	2,540,610
貸出金	12	680,434	64,477,926	621,156	58,860,743	592,679	56,162,262	529,546	50,179,779
当期末収還付税金		16	1,516	36	3,411	15	1,421	36	3,411
被支配会社に対する債権		-	-	-	-	38,226	3,622,296	38,599	3,657,641
繰延税金資産	6	3,385	320,763	2,953	279,826	2,975	281,911	2,454	232,541
有形固定資産		3,009	285,133	2,814	266,655	2,091	198,143	1,838	174,169
被支配会社への投資		-	-	-	-	4,670	442,529	4,402	417,134
のれんおよびその他の無形資産	22	4,652	440,824	4,113	389,748	2,172	205,819	1,757	166,493
その他の資産	23	6,473	613,381	7,922	750,689	5,562	527,055	6,858	649,864
資産合計		1,055,126	99,983,740	925,968	87,744,728	987,828	93,606,581	854,833	81,003,975
負債									
他の銀行に対する債務	8	74,679	7,076,582	74,160	7,027,402	69,295	6,566,394	68,715	6,511,433
徴求した担保		17,245	1,634,136	4,664	441,961	15,365	1,455,987	4,120	390,411
その他の金融負債	16	23,286	2,206,581	27,046	2,562,879	8,960	849,050	7,136	676,207
デリバティブ負債	18	57,486	5,447,373	24,031	2,277,178	57,494	5,448,131	26,178	2,480,627
預金およびその他の借入金	13	683,526	64,770,924	605,043	57,333,875	616,961	58,463,224	535,551	50,748,813
当期末払税金		1,011	95,802	271	25,680	716	67,848	115	10,897
引当金	24	2,096	198,617	2,834	268,550	1,897	179,760	2,620	248,271
被支配会社に対する債務		-	-	-	-	41,639	3,945,712	38,682	3,665,506
社債、ノートおよび劣後債	14	119,283	11,303,257	109,154	10,343,433	109,674	10,392,708	102,501	9,712,995
その他の発行負債	15	7,318	693,454	6,831	647,306	7,318	693,454	6,831	647,306
繰延税金負債	6	-	-	29	2,748	-	-	-	-
その他の負債	25	10,164	963,141	9,126	864,780	8,381	794,184	7,925	750,973
負債合計		996,094	94,389,867	863,189	81,795,790	937,700	88,856,452	800,374	75,843,440
純資産		59,032	5,593,872	62,779	5,948,938	50,128	4,750,129	54,459	5,160,535
資本									
払込資本	27	39,399	3,733,449	43,247	4,098,086	38,613	3,658,968	42,461	4,023,604
積立金	28	(1,839)	(174,264)	550	52,118	(1,874)	(177,580)	99	9,381
利益剰余金		21,472	2,034,687	18,982	1,798,734	13,389	1,268,742	11,899	1,127,549
資本合計		59,032	5,593,872	62,779	5,948,938	50,128	4,750,129	54,459	5,160,535

(4) キャッシュ・フロー計算書

9月30日終了事業年度	注記	当社グループ				当社			
		2022年		2021年		2022年		2021年	
		百万 豪ドル	百万円	百万 豪ドル	百万円	百万 豪ドル	百万円	百万 豪ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー									
利息受取額		21,518	2,039,046	18,194	1,724,063	19,164	1,815,981	16,429	1,556,812
利息支払額		(6,544)	(620,109)	(4,589)	(434,854)	(7,906)	(749,173)	(6,489)	(614,898)
配当金受取額		28	2,653	22	2,085	2,052	194,448	1,573	149,057
トレーディング収益の正味受取額		5,370	508,861	107	10,139	4,995	473,326	964	91,349
その他の収益受取額		2,527	239,459	3,210	304,180	1,955	185,256	2,047	193,974
営業費用支払額		(6,207)	(588,175)	(6,130)	(580,879)	(5,591)	(529,803)	(4,873)	(461,765)
法人税支払額		(1,641)	(155,501)	(1,833)	(173,695)	(956)	(90,591)	(1,251)	(118,545)
営業資産および負債の変動考慮前の営業活動によりもたらされたキャッシュ・フロー		15,051	1,426,233	8,981	851,040	13,713	1,299,444	8,400	795,984
営業資産および負債の変動									
以下の資産の純(増)/減額:									
差し入れた担保		(6,720)	(636,787)	(2,813)	(266,560)	(4,713)	(446,604)	(3,217)	(304,843)
中央銀行および他の監督当局への預託金		(19,703)	(1,867,056)	(62,430)	(5,915,867)	(19,703)	(1,867,056)	(62,430)	(5,915,867)
売買目的有価証券		6,273	594,429	12,453	1,180,046	6,661	631,196	10,167	963,425
公正価値で測定の指定を受けたその他の金融資産		624	59,130	1,166	110,490	491	46,527	680	64,437
貸出金		(53,384)	(5,058,668)	(34,370)	(3,256,901)	(50,274)	(4,763,964)	(26,385)	(2,500,243)
その他の資産		3,173	300,673	(985)	(93,339)	2,641	250,261	(564)	(53,445)
以下の負債の純増/(減)額:									
徴求した担保		12,624	1,196,250	3,100	293,756	11,245	1,065,576	2,578	244,291
預金およびその他の借入金		75,530	7,157,223	55,944	5,301,253	73,298	6,945,718	50,682	4,802,626
公正価値で測定の指定を受けたその他の金融負債		(352)	(33,356)	1,173	111,153	2,910	275,752	(1,374)	(130,200)
その他の負債		(2,667)	(252,725)	(1,133)	(107,363)	(2,169)	(205,534)	(1,527)	(144,699)
他の銀行(に対する融資)/からの受取の純額		5,121	485,266	21,027	1,992,519	4,452	421,872	18,965	1,797,123
デリバティブ資産および負債の純変動		(7,349)	(696,391)	(1,354)	(128,305)	(9,971)	(944,852)	(1,844)	(174,737)
キャッシュ・フローの変動から生じる営業資産および負債の変動		13,170	1,247,989	(8,222)	(779,117)	14,868	1,408,892	(14,269)	(1,352,130)
営業活動によりもたらされた/(使用された)キャッシュ純額	36	28,221	2,674,222	759	71,923	28,581	2,708,336	(5,869)	(556,146)
投資活動によるキャッシュ・フロー									
負債性金融商品の投資の変動									
購入		(33,697)	(3,193,128)	(29,740)	(2,818,162)	(33,697)	(3,193,128)	(29,724)	(2,816,646)
処分および満期償還による収入		29,084	2,756,000	26,301	2,492,283	29,071	2,754,768	26,284	2,490,672
その他の負債性および資本性金融商品の純変動		(2)	(190)	190	18,004	(80)	(7,581)	(685)	(64,911)
被支配会社に対する債権の純変動		-	-	-	-	3,162	299,631	434	41,126
被支配会社の株式の純変動		-	-	-	-	(159)	(15,067)	62	5,875
関連会社および共同支配企業に対する保有持分の純変動		(4)	(379)	(124)	(11,750)	-	-	(106)	(10,045)
被支配会社の購入および企業結合(取得した現金控除後)		(3,183)	(301,621)	(211)	(19,994)	(3,138)	(297,357)	(216)	(20,468)
被支配会社の売却による収入(売却費用および処分した現金控除後)		176	16,678	747	70,786	-	-	1,132	107,268
有形固定資産およびソフトウェアの購入		(1,076)	(101,962)	(858)	(81,304)	(784)	(74,292)	(589)	(55,814)
有形固定資産およびソフトウェアの売却による収入(売却費用控除後)		(1)	(95)	1	95	(1)	(95)	-	-
投資活動によりもたらされた/(使用された)キャッシュ純額		(8,703)	(824,696)	(3,694)	(350,043)	(5,626)	(533,120)	(3,408)	(322,942)

9月30日終了事業年度	当社グループ				当社				
	2022年		2021年		2022年		2021年		
	百万 豪ドル	百万円	百万 豪ドル	百万円	百万 豪ドル	百万円	百万 豪ドル	百万円	
財務活動によるキャッシュ・フロー									
社債、ノートおよび劣後債の返済	(27,460)	(2,619,166)	(30,062)	(2,848,675)	(24,319)	(2,304,468)	(24,813)	(2,351,280)	
社債、ノートおよび劣後債の発行による収入（発行費用控除後）	41,932	3,973,476	13,098	1,241,166	35,188	3,334,415	10,053	952,622	
株式買戻しの支払い	(3,917)	(371,175)	(486)	(46,053)	(3,917)	(371,175)	(486)	(46,053)	
配当金再投資プランによる発行済株式総数の増加を相殺するための株式市場購入	(500)	(47,380)	(164)	(15,541)	(500)	(47,380)	(164)	(15,541)	
その他の払込資本の返済	-	-	(2,000)	(189,520)	-	-	(2,000)	(189,520)	
その他の発行負債による収入（発行費用控除後）	1,983	187,909	2,365	224,107	1,983	187,909	2,365	224,107	
その他の発行負債の返済	(1,504)	(142,519)	(1,731)	(164,030)	(1,504)	(142,519)	(1,731)	(164,030)	
配当金および分配金支払額（配当金再投資プランを除く）	(4,006)	(379,609)	(2,682)	(254,146)	(4,006)	(379,609)	(2,678)	(253,767)	
その他の財務活動の返済	(339)	(32,124)	(383)	(36,293)	(299)	(28,333)	(337)	(31,934)	
財務活動によりもたらされた/（使用された）キャッシュ純額	6,009	569,413	(22,045)	(2,088,984)	2,626	248,840	(19,791)	(1,875,395)	
現金および現金同等物の純増/（減）額	25,527	2,418,939	(24,980)	(2,367,105)	25,581	2,424,056	(29,068)	(2,754,484)	
現金および現金同等物の期首残高	37,881	3,589,604	62,041	5,879,005	30,462	2,886,579	58,806	5,572,457	
外貨建現金残高に対する為替レート変動の影響額	(1,229)	(116,460)	820	77,703	(860)	(81,494)	724	68,606	
現金および現金同等物の期末残高	36	62,179	5,892,082	37,881	3,589,604	55,183	5,229,141	30,462	2,886,579

(5) 持分変動計算書

当社グループ	払込資本 ⁽¹⁾	積立金 ⁽²⁾	利益剰余金	合計	被支配会社の 非支配持分	資本合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
2021年9月30日終了事業年度						
2020年10月1日現在残高	45,476	99	15,717	61,292	1	61,293
継続事業からの当期純利益	-	-	6,471	6,471	-	6,471
非継続事業からの当期純損失	-	-	(107)	(107)	3	(104)
継続事業からの当期その他の包括利益	-	385	(55)	330	-	330
非継続事業からの当期その他の包括利益	-	3	5	8	-	8
当期包括利益合計	-	388	6,314	6,702	3	6,705
株主との取引（資本直入処理）						
株主による拠出金および株主への分配金						
普通株式の発行	274	-	-	274	-	274
損金に算入可能な取引費用に係る税金	13	-	-	13	-	13
配当金再投資プランによる発行済株式総数の 増加を相殺するための株式市場購入	(164)	-	-	(164)	-	(164)
株式買戻し	(486)	-	-	(486)	-	(486)
利益剰余金から/（へ）の振替	-	27	(27)	-	-	-
株式報酬積立金からの振替	79	(79)	-	-	-	-
株式報酬	-	100	-	100	-	100
支払配当金 ⁽³⁾	-	-	(2,939)	(2,939)	(4)	(2,943)
その他の資本性金融商品に係る分配金 ⁽³⁾	-	-	(13)	(13)	-	(13)
ナショナル・インカム・セキュリティーズの 償還	(1,945)	15	(70)	(2,000)	-	(2,000)
2021年9月30日現在残高	43,247	550	18,982	62,779	-	62,779
2022年9月30日終了事業年度						
継続事業からの当期純利益	-	-	7,060	7,060	-	7,060
非継続事業からの当期純損失	-	-	(169)	(169)	-	(169)
継続事業からの当期その他の包括利益	-	(2,429)	101	(2,328)	-	(2,328)
非継続事業からの当期その他の包括利益	-	-	-	-	-	-
当期包括利益合計	-	(2,429)	6,992	4,563	-	4,563
株主との取引（資本直入処理）						
株主による拠出金および株主への分配金						
普通株式の発行	500	-	-	500	-	500
配当金再投資プランによる発行済株式総数の 増加を相殺するための株式市場購入	(500)	-	-	(500)	-	(500)
株式買戻し	(3,917)	-	-	(3,917)	-	(3,917)
利益剰余金から/（へ）の振替	-	(4)	4	-	-	-
株式報酬積立金から/（へ）の振替	69	(69)	-	-	-	-
株式報酬	-	113	-	113	-	113
支払配当金	-	-	(4,506)	(4,506)	-	(4,506)
2022年9月30日現在残高	39,399	(1,839)	21,472	59,032	-	59,032

(1) 詳細については注記27「払込資本」を参照。

(2) 詳細については注記28「積立金」を参照。

(3) 詳細については注記29「配当金および分配金」を参照。

当社グループ	払込資本 ⁽¹⁾	積立金 ⁽²⁾	利益剰余金	合計	被支配会社の 非支配持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月30日終了事業年度						
2020年10月1日現在残高	4,309,306	9,381	1,489,343	5,808,030	95	5,808,125
継続事業からの当期純利益	-	-	613,192	613,192	-	613,192
非継続事業からの当期純損失	-	-	(10,139)	(10,139)	284	(9,855)
継続事業からの当期その他の包括利益	-	36,483	(5,212)	31,271	-	31,271
非継続事業からの当期その他の包括利益	-	284	474	758	-	758
当期包括利益合計	-	36,767	598,315	635,082	284	635,366
株主との取引（資本直入処理）						
株主による拠出金および株主への分配金						
普通株式の発行	25,964	-	-	25,964	-	25,964
損金に算入可能な取引費用に係る税金	1,232	-	-	1,232	-	1,232
配当金再投資プランによる発行済株式総数の 増加を相殺するための株式市場購入	(15,541)	-	-	(15,541)	-	(15,541)
株式買戻し	(46,053)	-	-	(46,053)	-	(46,053)
利益剰余金から/（へ）の振替	-	2,559	(2,559)	-	-	-
株式報酬積立金からの振替	7,486	(7,486)	-	-	-	-
株式報酬	-	9,476	-	9,476	-	9,476
支払配当金 ⁽³⁾	-	-	(278,500)	(278,500)	(379)	(278,879)
その他の資本性金融商品に係る分配金 ⁽³⁾	-	-	(1,232)	(1,232)	-	(1,232)
ナショナル・インカム・セキュリティーズの 償還	(184,308)	1,421	(6,633)	(189,520)	-	(189,520)
2021年9月30日現在残高	4,098,086	52,118	1,798,734	5,948,938	-	5,948,938
2022年9月30日終了事業年度						
継続事業からの当期純利益	-	-	669,006	669,006	-	669,006
非継続事業からの当期純損失	-	-	(16,014)	(16,014)	-	(16,014)
継続事業からの当期その他の包括利益	-	(230,172)	9,571	(220,601)	-	(220,601)
非継続事業からの当期その他の包括利益	-	-	-	-	-	-
当期包括利益合計	-	(230,172)	662,562	432,390	-	432,390
株主との取引（資本直入処理）						
株主による拠出金および株主への分配金						
普通株式の発行	47,380	-	-	47,380	-	47,380
配当金再投資プランによる発行済株式総数の 増加を相殺するための株式市場購入	(47,380)	-	-	(47,380)	-	(47,380)
株式買戻し	(371,175)	-	-	(371,175)	-	(371,175)
利益剰余金から/（へ）の振替	-	(379)	379	-	-	-
株式報酬積立金から/（へ）の振替	6,538	(6,538)	-	-	-	-
株式報酬	-	10,708	-	10,708	-	10,708
支払配当金	-	-	(426,989)	(426,989)	-	(426,989)
2022年9月30日現在残高	3,733,449	(174,264)	2,034,687	5,593,872	-	5,593,872

(1) 詳細については注記27「払込資本」を参照。

(2) 詳細については注記28「積立金」を参照。

(3) 詳細については注記29「配当金および分配金」を参照。

	払込資本 ⁽¹⁾	積立金 ⁽²⁾	利益剰余金	資本合計
当社	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
2021年9月30日終了事業年度				
2020年10月1日現在残高	44,690	34	9,918	54,642
継続事業からの当期純利益	-	-	5,063	5,063
継続事業からの当期その他の包括利益	-	14	(45)	(31)
当期包括利益合計	-	14	5,018	5,032
株主との取引（資本直入処理）				
株主による拠出金および株主への分配金				
普通株式の発行	274	-	-	274
損金に算入可能な取引費用に係る税金	13	-	-	13
配当金再投資プランによる発行済株式総数の				
増加を相殺するための株式市場購入	(164)	-	-	(164)
株式買戻し	(486)	-	-	(486)
利益剰余金から/（へ）の振替	-	15	(15)	-
株式報酬積立金から/（へ）の振替	79	(79)	-	-
株式報酬	-	100	-	100
支払配当金	-	-	(2,939)	(2,939)
その他の資本性金融商品に係る分配金	-	-	(13)	(13)
ナショナル・インカム・セキュリティーズの				
償還	(1,945)	15	(70)	(2,000)
2021年9月30日現在残高	42,461	99	11,899	54,459
2022年9月30日終了事業年度				
継続事業からの当期純利益	-	-	5,945	5,945
継続事業からの当期その他の包括利益	-	(2,023)	57	(1,966)
当期包括利益合計	-	(2,023)	6,002	3,979
株主との取引（資本直入処理）				
株主による拠出金および株主への分配金				
普通株式の発行	500	-	-	500
配当金再投資プランによる発行済株式総数の				
増加を相殺するための株式市場購入	(500)	-	-	(500)
株式買戻し	(3,917)	-	-	(3,917)
利益剰余金から/（へ）の振替	-	6	(6)	-
株式報酬積立金から/（へ）の振替	69	(69)	-	-
株式報酬	-	113	-	113
支払配当金 ⁽³⁾	-	-	(4,506)	(4,506)
2022年9月30日現在残高	38,613	(1,874)	13,389	50,128

(1) 詳細については注記27「払込資本」を参照。

(2) 詳細については注記28「積立金」を参照。

(3) 詳細については注記29「配当金および分配金」を参照。

当 社	払込資本 ⁽¹⁾	積立金 ⁽²⁾	利益剰余金	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月30日終了事業年度				
2020年10月1日現在残高	4,234,824	3,222	939,830	5,177,876
継続事業からの当期純利益	-	-	479,770	479,770
継続事業からの当期その他の包括利益	-	1,327	(4,264)	(2,938)
当期包括利益合計	-	1,327	475,506	476,832
株主との取引（資本直入処理）				
株主による拠出金および株主への分配金				
普通株式の発行	25,964	-	-	25,964
損金に算入可能な取引費用に係る税金	1,232	-	-	1,232
配当金再投資プランによる発行済株式総数の増加を相殺するための株式市場購入	(15,541)	-	-	(15,541)
株式買戻し	(46,053)	-	-	(46,053)
利益剰余金から/（へ）の振替	-	1,421	(1,421)	-
株式報酬積立金から/（へ）の振替	7,486	(7,486)	-	-
株式報酬	-	9,476	-	9,476
支払配当金	-	-	(278,500)	(278,500)
その他の資本性金融商品に係る分配金	-	-	(1,232)	(1,232)
ナショナル・インカム・セキュリティーズの償還	(184,308)	1,421	(6,633)	(189,520)
2021年9月30日現在残高	4,023,604	9,381	1,127,549	5,160,535
2022年9月30日終了事業年度				
継続事業からの当期純利益	-	-	563,348	563,348
継続事業からの当期その他の包括利益	-	(191,699)	5,401	(186,298)
当期包括利益合計	-	(191,699)	568,750	377,050
株主との取引（資本直入処理）				
株主による拠出金および株主への分配金				
普通株式の発行	47,380	-	-	47,380
配当金再投資プランによる発行済株式総数の増加を相殺するための株式市場購入	(47,380)	-	-	(47,380)
株式買戻し	(371,175)	-	-	(371,175)
利益剰余金から/（へ）の振替	-	569	(569)	-
株式報酬積立金から/（へ）の振替	6,538	(6,538)	-	-
株式報酬	-	10,708	-	10,708
支払配当金 ⁽³⁾	-	-	(426,989)	(426,989)
2022年9月30日現在残高	3,658,968	(177,580)	1,268,742	4,750,129

(1) 詳細については注記27「払込資本」を参照。

(2) 詳細については注記28「積立金」を参照。

(3) 詳細については注記29「配当金および分配金」を参照。

[次へ](#)

財務書類に対する注記

<序説>

注記1 作成の基礎

本書類は、2022年9月30日終了事業年度のナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッド（以下「NAB」または「当社」、その被支配会社と合わせて以下「当社グループ」）の財務報告書である。ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドは、オーストラリアに設立されオーストラリアに法定住所を有する営利目的株式会社であり、その株式はオーストラリア証券取引所に上場されている。

取締役は、2022年11月9日に本財務報告書の発行を承認する決議を行った。取締役は当該財務報告書の修正および再発行を行う権限を有している。

財務報告書には、利用者の理解にとって重要でかつ関連性があると当社グループがみなす情報が含まれる。開示されている情報は、例えば以下に該当する場合は重要でかつ関連性があるとみなされる。

- 豪ドル額が金額的または性質上重要な場合。
- 当社グループの成績が当該特定開示なしには利用者により理解され得ない場合。
- 事業年度中の当社グループの事業における重要な変更の影響を利用者が理解するのを手助けする上で当該情報が重要な場合（例：事業の取得、処分または減損／評価減）。
- 当該情報が当社グループの将来の業績にとって重要性のある当社グループの営業状況に関する場合。
- 当該情報が2001年会社法（連邦法）、1959年銀行法（連邦法）の法規制上の要件のもとで要求されるか、または当社グループが監督を受ける主要な規制当局（オーストラリア証券投資委員会（ASIC）およびオーストラリア健全性規制庁（APRA）を含む）により要求される場合。

作成の基礎

この一般目的財務報告書は、2001年会社法（連邦法）ならびにオーストラリア会計基準審議会（AASB）が公表する会計基準および解釈指針の要求事項に従って営利目的会社により作成されている。AASBが公表する会計基準および解釈指針への準拠により、この財務書類が国際会計基準審議会（IASB）の公表する国際財務報告基準（IFRS）に準拠していることが確保される。

金額は、別途記載のない限り、当社の機能通貨および表示通貨である豪ドルで表示されている。当該金額は、ASICコーポレーションズ・インストルメント2016/191の許容するところにより、特に記載のない限り、百万豪ドル単位に四捨五入されている。

別段の記載のない限り、比較情報は当年度の表示変更と一致させるために修正再表示されている。非継続事業は、継続事業の業績から除外され、損益計算書および包括利益計算書に別建てで表示されている。

オーストラリア金融サービス免許の保有者としての義務を遵守するために、当社グループは、本財務報告書に当社の個別財務諸表も含めているが、これはASICコーポレーションズ（親会社財務書類）インストルメント2021/195により認められている。

測定の基礎

財務報告書は以下を除き、取得原価主義に基づき作成されている。

- 純損益またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定される一定の資産および負債（デリバティブ金融商品を含む）
- 通常であれば償却原価ベースで測定される金融資産および負債のうち、適格な公正価値ヘッジ関係においてヘッジされているリスクに起因する公正価値の変動について調整される金融資産および負債

重要な会計上の判断および見積り

当社グループの会計方針の適用過程において、経営陣は数多くの判断および仮定を用い、また将来の事象に係る見積りを適用した。それらの対象分野には以下が含まれる。

- 貸出金の減損費用
- 金融資産および負債の公正価値
- のれんおよびその他の無形資産の減損評価
- 法人所得税の算定
- 顧客関連および給与関連救済措置ならびにその他規制関連事項に対する引当金

これらの重要な会計上の判断および見積りの詳細については、財務書類の各注記に記載されている。

新規および修正された会計基準および解釈指針

当期間中に適用された新規または修正された会計基準または解釈指針で当社グループに重要な影響を与えたものはなかった。

その他の進展

金利指標改革

代替無リスク金利の開発、フォールバック金利に関する市場慣行の形成および関連するインターバンク・オファード・レート（IBOR）指標金利の廃止を踏まえ、ヘッジ関係におけるヘッジ対象およびヘッジ手段について金利指標改革から生じる不確実性はもはや存在しないことから、当社グループはAASB第9号「金融商品」の第6.8項に基づくフェーズ1（AASB第2019-3号「オーストラリア会計基準の修正—金利指標改革」）の救済措置の適用を将来に向けて終了した。

当社グループはフェーズ2（AASB第2020-8号「オーストラリア会計基準の修正—金利指標改革—フェーズ2」）による救済措置の適用は継続する。

2022年事業年度を通じて当社グループは2021年12月31日をもって廃止されるIBORを参照する契約のうち重要なものはすべて移行済みである。また、2023年および2024年に廃止されるIBOR指標を参照する契約についてはフォールバック条項を継続的に更新している。

当社グループは各国規制当局のガイダンスおよび各国のワーキング・グループのスケジュールを継続的に充足し、新規取引におけるロンドン銀行間取引金利（Libor）参照を中止するとともに、既存の契約については代替無リスク金利への移行を積極的に進めている。当社グループおよび顧客への事態の発生確率および影響の低減を確保するため、当社グループは移行から生じるリスクを継続的に管理している。2021年12月31日に指標の一部が廃止され、主要な契約の相手方（特に中央清算機関）との契約におけるフォールバック金利の採用により、2021年9月30日以降は移行リスクが減少している。当社グループのIBOR移行から生じるリスクによって当社グループのヘッジ会計のためのリスク管理戦略に変更は生じなかった。

次表は代替指標金利への移行が未了の金融商品を示す。

当社グループ								
	2022年				2021年			
	米ドル Libor	英ポンド Libor	日本円 Libor	その他	米ドル Libor	英ポンド Libor	日本円 Libor	その他
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
非デリバティブ金融資産	11,281	107	3	32	11,099	4,129	75	6
非デリバティブ金融負債	(37)	-	-	-	(5)	-	-	-
デリバティブ金融資産 （帳簿価額）	20,048	-	-	11	11,590	4,128	152	259
デリバティブ金融負債 （帳簿価額）	(21,013)	(3)	-	(10)	(9,744)	(3,974)	(147)	(177)

当社								
	2022年				2021年			
	米ドル Libor	英ポンド Libor	日本円 Libor	その他	米ドル Libor	英ポンド Libor	日本円 Libor	その他
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
非デリバティブ金融資産	11,280	107	3	32	11,099	4,129	75	6
非デリバティブ金融負債	(37)	-	-	-	(5)	-	-	-
デリバティブ金融資産 （帳簿価額）	20,948	-	-	11	11,475	4,128	153	259
デリバティブ金融負債 （帳簿価額）	(20,072)	(3)	-	(10)	(9,722)	(3,974)	(154)	(177)

上記の開示を作成するに際し、以下の重要な仮定および判断が行われている。

- 当該開示には、契約上のキャッシュ・フローが廃止対象のIBORを参照する金融商品契約のみが含まれる（例えば、豪ドルBBSW、ニュージーランドBKBMなどは含まれない。）。また、契約上のキャッシュ・フローに変動性がない固定金利の金融商品も除外している。
- 開示対象の母集団には、代替無リスク金利への移行前にフォールバック条項の文言が更新され、金利指標の廃止を待っている金融商品契約が含まれる。
- 廃止対象の二つの金利指標（例えば、米ドル／英ポンド）を参照するクロスカレンシー・スワップは、その豪ドル相当額の帳簿価額が2ヵ所（例えば、米ドルと英ポンドの両方の欄に）開示されている。
- 廃止対象の一つの金利指標のみを参照するクロスカレンシー・スワップ（例えば、米ドル／豪ドル）は、その豪ドル相当の簿価が1ヵ所（例えば、米ドルの欄）開示されている。
- 廃止前に満期を迎える金融商品は、上記開示から除外されている。
- デリバティブの帳簿価額は相殺前である。

今後の会計処理上の進展

当社グループの財務書類に重要な影響を及ぼすと見込まれる未発効の新規の会計基準または現行会計基準に対する修正はない。

<財務業績>

概観

当社グループの報告対象セグメントは、2021年度の財務報告書からの変更はない。

当社グループの各報告対象セグメントの営業活動の概要は以下のとおりである。

- **事業者向け・プライベートバンキング業務**は当社の優先顧客セグメントである小規模および中規模（「SME」）顧客に注力している。これには、プライベートバンキングおよびJBウェアと共に、NABビジネスの主導的なフランチャイズ、農業、健康、政府、教育およびコミュニティの専門サービスならびに零細・小規模事業セグメントが含まれる。
- **個人向け銀行業務**は住宅貸付の保証や預金、信用供与または個人向け貸付を通じた個人向け金融の管理を含むバンキング商品およびサービスを顧客に提供している。顧客は外部の専門のレンダーおよび住宅ローン・ブローカーを介してだけでなく、支店、ATM、コールセンターおよびデジタル機能を通じて支援を受ける個人向け銀行業務は2022年6月1日に買収の効力が発生したシティ消費者向け事業の財務実績を含む。
- **法人および機関投資家向け銀行業務**は顧客への対応、企業金融市場、資産サービシング、取引銀行業務および企業支払を含む幅広い商品およびサービスを提供する。同部門は、専門特化した業界との関係性および商品チームを通じて、オーストラリアの顧客ならびに米国、欧州およびアジアの各国にわたり顧客にサービスを提供している。同部門はバンク・オブ・ニュージーランドのマーケット部門のトレーディング業務を含む。

- ニュージーランド銀行業務はニュージーランドにおける複数の顧客セグメントにわたり銀行・金融サービスを提供している。ニュージーランド銀行業務は、パートナーシップ銀行業務（リテール、事業者およびプライベートの顧客に向けたサービス）および、法人・機関投資家向け銀行業務（法人および機関投資家の顧客に向けたサービス）からなり、ニュージーランドでのマーケット・セールス業務を含む。ニュージーランド銀行業務には、「バンク・オブ・ニュージーランド」のブランド名で運営されている資産運用業務および保険フランチャイズ業務が含まれるが、バンク・オブ・ニュージーランドのマーケット部門のトレーディング業務は含まれない。
- コーポレート機能およびその他業務にはユー・バンクに加え、トレジャリー業務、技術・オペレーション業務、戦略およびイノベーション業務、データ・デジタルおよび分析業務、サポート部門をはじめとした全事業部門を支援するユニットならびに消去項目が含まれる。
- MLC資産運用業務（非継続事業として表示）

当社グループは現金収益を基準に業績を評価している。理由は、当社グループの基本的業績と考えられるものをより適切に反映するのが現金収益であることによる。現金収益は、IFRSの評価尺度ではないが、当社グループおよび投資業界により用いられる主要財務業績指標である。

現金収益は、継続事業からの法定純利益に特定の非現金収益項目を調整して計算される。非現金収入項目とは、業績を評価し事業の基本的な傾向を分析する際に個別に考慮される項目である。2022年9月30日終了事業年度の現金収益は、ヘッジおよび公正価値の変動、取得無形資産の償却、ならびに買収、処分および事業の廃止に関連したその他の一定の項目について調整が加えられている。現金収益は、当社グループのキャッシュ・フロー、資金調達状況、流動性状況のいずれを示すことを意図するものでもなく、またキャッシュ・フロー計算書に表示される金額を意図するものでもない。

当社グループは、収益の大部分を純利息収益（金融資産について稼得した利息と金融負債について支払った利息およびその他の金融費用との差額）の形で稼得している

注記2 セグメント情報

報告対象セグメント情報	2022年					グループ合計 百万豪ドル
	事業者向け・プライベートバンキング業務 百万豪ドル	個人向け銀行業務 百万豪ドル	法人・機関投資家向け銀行業務 百万豪ドル	ニュージーランド銀行業務 百万豪ドル	コーポレート機能・その他業務 ⁽¹⁾ 百万豪ドル	
純利息収益	6,074	4,055	2,058	2,302	363	14,852
その他収益	962	524	1,413	518	27	3,444
純営業収益	7,036	4,579	3,471	2,820	390	18,296
営業費用	(2,664)	(2,311)	(1,377)	(971)	(951)	(8,274)
基礎収益／（損失）	4,372	2,268	2,094	1,849	(561)	10,022
信用減損（費用）／戻入れ	(60)	5	26	(47)	(49)	(125)
税引前および分配前現金収益	4,312	2,273	2,120	1,802	(610)	9,897
法人税（費用）／還付	(1,299)	(682)	(492)	(507)	187	(2,793)
現金収益	3,013	1,591	1,628	1,295	(423)	7,104
公正価値およびヘッジ非有効部分	(2)	9	90	40	(68)	69
その他の非現金収益項目	(2)	(7)	-	-	(104)	(113)
継続事業からの当期純利益／（損失）	3,009	1,593	1,718	1,335	(595)	7,060
当社株主に帰属する非継続事業からの当期純損失	-	-	-	-	(169)	(169)
当社株主に帰属する純利益／（損失）	3,009	1,593	1,718	1,335	(764)	6,891
報告対象セグメント資産 ⁽²⁾	235,322	244,822	348,035	93,243	133,704	1,055,126

(1) コーポレート機能およびその他業務には消去が含まれる。

(2) 報告対象セグメント資産は、「コーポレート機能およびその他業務」セグメントの中で相殺されているグループ会社間取引残高を含む。

2021年

報告対象セグメント情報	事業者向け・プライベートバンキング業務 百万豪ドル	個人向け銀行業務 百万豪ドル	法人・機関投資家向け銀行業務 百万豪ドル	ニュージージーランド銀行業務 百万豪ドル	コーポレート機能・その他業務 ⁽¹⁾ 百万豪ドル	MLC資産運用業務 百万豪ドル	グループ合計 百万豪ドル
純利息収益	5,339	3,962	1,918	2,017	561	-	13,797
その他収益	877	483	1,304	505	(160)	-	3,009
純営業収益	6,216	4,445	3,222	2,522	401	-	16,806
営業費用	(2,547)	(2,197)	(1,369)	(933)	(771)	-	(7,817)
基礎収益／(損失)	3,669	2,248	1,853	1,589	(370)	-	8,989
信用減損(費用)／戻入れ	(109)	95	(186)	12	405	-	217
税引前および分配前現金収益／(損失)	3,560	2,343	1,667	1,601	35	-	9,206
法人税(費用)／還付	(1,080)	(693)	(460)	(447)	45	-	(2,635)
分配前現金収益／(損失)	2,480	1,650	1,207	1,154	80	-	6,571
分配金	-	-	-	-	(13)	-	(13)
現金収益／(損失)	2,480	1,650	1,207	1,154	67	-	6,558
公正価値およびヘッジ非有効部分	(4)	-	22	18	(99)	-	(63)
その他の非現金収益項目	-	-	-	(1)	(23)	-	(24)
継続事業からの当期純利益／(損失)	2,476	1,650	1,229	1,171	(55)	-	6,471
非継続事業からの当社株主に帰属する当期純損失	-	-	-	-	(131)	24	(107)
当社株主に帰属する純利益／(損失)	2,476	1,650	1,229	1,171	(186)	24	6,364
報告対象セグメント資産 ⁽²⁾	208,189	222,510	276,448	96,734	122,087	-	925,968

(1) コーポレート機能およびその他業務には消去が含まれる。

(2) 報告対象セグメント資産は、「コーポレート機能およびその他業務」セグメントの中で相殺されているグループ会社間取引残高を含む。

主要顧客

いずれの単一顧客も当社グループの収益の10%を超える収益をもたらしていない。

地域別情報

当社グループは、オーストラリア（当社の法定所在地）、ニュージーランド、欧州、米国およびアジア各地で事業を展開している。収益および非流動資産の配賦は、取引が記帳されている地域に基づいて行われている。

	当社グループ			
	収益		非流動資産 ⁽¹⁾	
	2022年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル
オーストラリア	14,746	13,206	7,081	6,363
ニュージーランド	2,953	2,741	986	982
その他海外	936	843	108	97
地域間消去前の合計	18,635	16,790	8,175	7,442
地域間項目の消去	(65)	(61)	-	-
合計	18,570	16,729	8,175	7,442

(1) 「のれんおよびその他の無形資産」、「有形固定資産」ならびに「共同支配企業および関連会社に対する投資」から成る。

[次へ](#)

注記3 純利息収益

会計方針

受取利息および支払利息は、実効金利法により損益計算書に認識される。実効金利法は、実効金利を用いて金融資産または金融負債の償却原価を測定する。実効金利は、金融商品の予想残存期間にわたる将来の見積キャッシュ・フローを当該金融商品の正味帳簿価額に割り引く利率である。

金融商品の実効金利の一体部分を構成する手数料および費用（例えば貸付組成手数料）は、実効金利法により認識され、原金融商品が金融資産か負債かにより受取利息または支払利息に計上される。

売買目的有価証券、ヘッジ手段および純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る受取利息および支払利息は、純利息収益に含まれる。

	当社グループ		当社	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
受取利息				
実効金利法による受取利息				
償却原価で測定する金融資産に係る受取利息				
他の銀行に対する債権	930	60	767	38
貸出金	19,542	16,754	16,264	14,122
被支配会社に対する債権	-	-	1,183	987
その他の受取利息 ⁽¹⁾	592	148	553	101
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る受取利息				
負債性金融商品	401	186	400	185
実効金利法による受取利息合計	21,465	17,148	19,167	15,433
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る受取利息				
他の銀行に対する債権	-	-	-	-
売買目的金融商品	803	733	712	692
その他の金融資産	110	153	93	123
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る受取利息合計	913	886	805	815
受取利息合計	22,378	18,034	19,972	16,248
支払利息				
実効金利法による支払利息				
他の銀行に対する債務	375	91	343	86
預金およびその他の借入金	3,832	1,662	3,191	1,269
社債、ノートおよび劣後債	1,726	1,157	1,598	1,084
被支配会社に対する債務	-	-	2,527	2,700
その他の発行負債	224	195	224	195
その他の支払利息	394	329	371	324
実効金利法による支払利息合計	6,551	3,434	8,254	5,658
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に係る支払利息				
売買目的金融商品	5	17	5	17
その他の金融負債	635	426	193	202
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に係る支払利息合計	640	443	198	219
銀行税	347	364	347	364
支払利息合計	7,538	4,241	8,799	6,241
純利息収益	14,840	13,793	11,173	10,007

(1) 2022事業年度に当社グループおよび当社は、2百万豪ドル（2021事業年度：18百万豪ドル）の顧客関連救済措置費用をその他の受取利息の減額として認識した。当該費用は主に様々な銀行業務関連の事案に係る受取利息の返金に関連している。

注記4 その他収益

会計方針

その他収益は種類ごとに次のとおり測定される。

項目	測定基準
売買目的金融商品	売買目的デリバティブ - 受取利息および支払利息を含む当該項目の公正価値の変動の合計。ただし、経済的ヘッジ関係の一部を形成する特定のデリバティブは除かれる。 売買目的有価証券 - 純利息収益に認識される受取利息および支払利息を除いた当該項目の公正価値のすべての変動。
ヘッジの非有効部分	ヘッジ会計に起因するヘッジの非有効部分とは受取利息および支払利息を除いた公正価値の変動のうちヘッジ対象リスクを相殺していない部分をいう。
公正価値で測定 of 指定を受けた金融商品	当該項目の公正価値の変動。ただし、受取利息および支払利息ならびに当社グループの自己の信用リスクに起因する変動は除かれる。
受取配当金	受取配当金は、当社グループが配当金を受け取る権利が確定した時点で発生主義により損益計算書に計上される。
融資手数料その他の報酬および手数料	実効金利の計算に含まれない限り、報酬および手数料はサービスが提供されたとき、あるいは関連する取引が完了した時点で発生主義により認識する。継続的なサービスの提供について課される手数料（例：既存の融資枠の維持管理）は、当該サービスが提供される期間にわたり収益として認識する。 第三者が当社グループの顧客への財またはサービスの提供に関与している場合には、当社グループは顧客との取決めの性質について自らが本人であるのか第三者の代理人であるのかを評価する。当社グループが本人の立場で行動していない場合には、当社グループの稼得収益は、第三者に支払われた金額を控除した後の金額である。純額の対価は取引促進についての当社グループの収益に相当する。
投資運用純収益	投資運用収益はサービスの提供時に発生主義により認識され、当該サービスの提供にあたり直接かつ追加的に発生した投資運用費用を控除して表示される。

	当社グループ		当社	
	2022年 百万豪 ドル	2021年 百万豪 ドル	2022年 百万豪 ドル	2021年 百万豪 ドル
報酬および手数料				
融資手数料 ⁽¹⁾	1,125	1,054	925	872
その他の報酬および手数料 ⁽¹⁾⁽²⁾	838	908	618	444
投資運用純収益				
投資運用収益	296	278	-	-
投資運用費用	(140)	(152)	-	-
報酬および手数料合計	2,119	2,088	1,543	1,316
公正価値で測定する金融商品に係る純利益				
売買目的金融商品	(196)	470	30	393
ヘッジ非有効部分 ⁽³⁾	58	(233)	31	(19)
公正価値で測定の指定を受けた金融商品	1,205	372	592	107
公正価値で測定する金融商品に係る純利益合計	1,067	609	653	481
その他の営業収益				
受取配当金	28	12	2,053	1,573
その他収益 ⁽⁴⁾	516	227	229	136
その他営業収益合計	544	239	2,282	1,709
その他収益合計	3,730	2,936	4,478	3,506

- (1) 報酬および手数料に関する表示については、比較情報を修正再表示している。融資手数料は、以前は銀行手数料に区分されていた。その他の報酬および手数料には、従来の送金手数料ならびに報酬および手数料の両方が含まれている。
- (2) 当社グループはその他の報酬および手数料において71百万豪ドル（2021事業年度：60百万豪ドル）の顧客関連救済措置費用を認識し、また当社は40百万豪ドル（2021事業年度：211百万豪ドル）の顧客関連救済措置費用を認識した。当社の顧客関連救済措置費用は、グループ・レベルにおいて非継続事業に表示されているMLC資産運用業務の関連事案を含む。詳細については注記37「非継続事業」を参照。
- (3) ヘッジ関係の指定を受けたヘッジの非有効部分をいう。2021事業年度において、ヘッジ会計に関連する将来の収益変動を抑えるための強化策を実施した。それにより245百万豪ドルの単発的費用が発生した。
- (4) 2022年9月30日、当社グループはBNZライフ事業の処分を完了し、その結果その他収益に合計で197百万豪ドルの処分益を計上した。詳細については注記38「子会社の取得および処分」を参照。

注記5 営業費用

会計方針

営業費用は、資産が費消された期間にわたり、または負債が創出された時点で、当社グループに提供されたサービスとして認識される。

発生した費用の補填として当社グループが受領した金額は、関連費用の減額として認識される。

年次有給休暇、永年勤続有給休暇およびその他の従業員給付

サービスの提供から12ヵ月以内に支払または決済される予定の給与、年次有給休暇およびその他の従業員給付金は、当該債務が決済される際に当社グループが支払う予定の報酬率を用いて名目金額で測定される。負債は、従業員が過去に提供したサービスによる金額に関する現在の法的または推定的支払債務を当社グループが有しており、信頼性をもってその債務を見積ることができる場合に、短期現金賞与に基づく支払予定額で認識される。報告日から12ヵ月以内に支払または決済される予定がないその他のすべての従業員給付金は、すべて将来の純キャッシュ・フローの現在価値で測定される。永年勤続有給休暇の従業員給付権は、退職、休暇取得状況および将来の昇給についての計算基礎を含む年金数理計算を用いて発生主義で計上される。

従業員退職手当は、当社グループが、通常の退職日より前に雇用を終了する、または希望退職を勧奨する提案により退職手当を支給する正式で詳細な計画を、現実的に撤回する可能性なしに明確に確約した場合に費用計上される。希望退職に係る退職手当は、当社グループが希望退職の提案を行い、その提案が受け入れられる可能性が高く、信頼性をもって受諾の数を見積ることができる場合に費用計上される。

従業員給付に関連する引当金残高の詳細については注記24「引当金」を参照。

	当社グループ		当社 ⁽¹⁾	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
人件費				
給与および関連経費	3,964	3,483	3,355	2,956
退職年金費用 ― 確定拠出制度	319	302	302	288
業績連動型報酬	517	590	471	561
その他の人件費	177	202	166	195
人件費合計	4,977	4,577	4,294	4,000
施設関連費および減価償却費				
賃借料	103	64	203	158
減価償却費および償却費	577	628	411	461
その他の費用	42	70	39	59
施設関連費および減価償却費合計	722	762	653	678
一般管理費				
支払報酬および手数料	44	47	29	46
無形資産の償却費	535	417	460	417
広告およびマーケティング費	187	160	142	135
オペレーショナルリスク事由による損失の引当金繰入費用	107	85	328	4
通信費、郵送費および事務用品費	137	152	114	126
コンピューター機器およびソフトウェア	789	740	694	656
データ通信および処理費	90	77	78	65
専門家報酬	729	558	689	539
減損損失認識額	10	16	18	89
その他の費用	375	272	266	191
一般管理費合計	3,003	2,524	2,818	2,268
営業費用合計	8,702	7,863	7,765	6,946

(1) 当社の営業費用にはグループ・レベルで非継続事業に表示されている金額を含む。2022年9月期については、これらにはMLC資産運用業務の留保事業体の残務処理に関連する費用ならびに顧客関連および給与関連救済措置費用が含まれる。2021年9月期は顧客関連および給与関連救済措置費用、ソフトウェアの償却費ならびに訴訟に係る引当金繰入費用が含まれる。詳細については注記37「非継続事業」を参照。

顧客関連および給与関連救済措置

当社グループにより認識されている顧客関連救済措置は、銀行業務関連事案についての救済措置の実施費用に関連している。給与関連救済措置は、オーストラリア国内の現役従業員および元従業員の給与に係る潜在的問題への対処費用に関連しており、両従業員への支払と救済措置の実施費用から構成される。当社により認識されている費用には、銀行業務についての救済措置の費用とMLC資産運用業務に関連する事案の費用の両方が含まれている。MLC資産運用業務に関連する事案の詳細は、注記37「非継続事業」に記載されている。

2022年9月期中、オペレーショナルリスク事由による損失に当社グループは100百万豪ドルの費用を（2021年：5百万豪ドルの戻入れ）、当社は291百万豪ドルの費用（2021年：20百万豪ドルの費用）を認識した。

減損損失の認識

2021年9月期、当社はMLCライフへの投資に関して70百万豪ドルの減損損失を認識した。当該投資の回収可能価額は使用価値を参照して決定された。

注記6 法人税

会計方針

法人税費用（または還付）とは各法域における適用税率に基づく当事業年度の課税所得に対して繰延税金資産および負債の変動の調整を加えた支払税金額（または還付税金額）をいう。法人税費用は、当該法人税がその他の包括利益に直接認識される項目に関連する場合（その場合には法人税費用は包括利益計算書で認識される）を除き損益計算書で認識される。損益計算書に認識される取引に付随する税金は、原取引と同時に損益計算書で認識される。

繰延税金資産および負債は、資産および負債の税務基準額と帳簿価額との差額から生じる一時差異に対して認識される。繰延法人税は、報告日時点で施行されているか、あるいは実質的に施行されている税率（および法律）であって、かつ関連する繰延税金資産が実現するか、あるいは繰延税金負債が決済される時に適用されると予想されるものを用いて算定する。

繰延税金資産は、一時差異、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除について、これらが利用可能となる課税所得が将来発生する可能性が高い場合にのみ認識される。繰延税金資産は各報告日に見直され、関連する税金軽減効果の実現可能性がもはや高くなかった範囲で減額される。

当期末収還付税金を当期末払税金と相殺する法的強制力があり、かつ当期末収還付税金と当期末払税金が同一の納税主体に対して同一の税務当局により課税される法人税に関係している場合、あるいは異なる納税主体であっても当期末払税金と当期末収還付税金とを純額ベースで決済する意図があるか、または当該税金資産の実現と当該税金負債の決済を同時に行うことを意図している場合に、繰延税金資産と繰延税金負債は相殺される。

当社および当社の在オーストラリア完全所有子会社は、連結納税グループに属しており、当社は当該グループの代表企業である。連結納税グループに属するメンバー企業は、メンバー企業の資金調達義務を定める納税資金調達協定および税金分担協定を締結している。連結納税グループに属する子会社の当期末払法人税／未収還付法人税および税務上の繰越欠損金に由来する繰延税金資産は、当社により認識され、納税資金調達協定に従って納付額が手当される。

重要な会計上の判断および見積り

当社グループは、通常の事業の過程で法人税の取扱いに判断の行使が要求される取引を行っている。当社グループは、関連する税法の理解および解釈に基づき、税務当局に支払われると見込まれる金額の見積りを行っている。法人税の税務処理に対する不確実性の影響は、関連する課税所得、税務上の欠損金、税務基準額、税務上の繰越欠損、繰越税額控除および税率の決定に反映される。不確実な税務ポジションは、必要に応じて当期税金資産・負債または繰延税金資産・負債として表示される。

法人税額

当年度の法人税額と税引前利益との調整は以下のとおりである。

	当社グループ		当社	
	2022年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル
税引前利益	9,744	9,068	7,838	6,759
税率30%での計算上の法人税額	2,923	2,720	2,351	2,028
永久差異の税効果				
課税される海外収益	7	7	7	7
外国税率差異	(65)	(78)	(25)	(37)
税効果を伴わない損失	(24)	(13)	(24)	(15)
課税されない海外支店収益	(12)	(35)	(12)	(35)
過年度における引当金過大計上額	(5)	(8)	(5)	3
オフショア・バンキング・ユニットの調整	(97)	(46)	(57)	(37)
税率の変更に伴う繰延税金残高の修正再表示	(5)	(1)	4	(11)
損金算入されない転換可能金融商品の利息	67	58	67	58
受取配当金の調整	-	-	(345)	(181)
MLCライフに対する投資の減損	-	-	-	21
BNZライフの処分益	(59)	-	-	-
その他	(46)	(7)	(68)	(105)
法人税額	2,684	2,597	1,893	1,696
当期税金	2,365	1,986	1,569	1,273
繰延税金費用／（還付）	319	611	324	423
法人税額合計	2,684	2,597	1,893	1,696

繰延税金資産および負債

それぞれの残高は次の一時差異に起因している。

	当社グループ		当社	
	2022年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル
繰延税金資産				
個別信用減損引当金	148	187	129	154
一括信用減損引当金	1,281	1,276	1,078	1,091
従業員給付	286	306	269	290
税務上の欠損金	50	42	47	28
資金調達ビークルの未実現デリバティブ再評価益	90	149	-	-
その他引当金	169	373	168	371
減価償却費	309	360	240	284
積立金				
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金	821	(26)	814	(30)
その他の積立金	4	126	23	91
その他	353	352	321	312
繰延税金資産合計	3,511	3,145	3,089	2,591
相殺規定に基づき繰延税金負債と相殺された繰延税金資産	(126)	(192)	(114)	(137)
正味繰延税金資産	3,385	2,953	2,975	2,454
繰延税金負債				
無形資産	27	5	23	-
減価償却費	-	71	-	-
確定給付年金制度資産	11	11	9	9
積立金				
その他の積立金	63	114	63	113
その他	25	20	19	15
繰延税金負債合計	126	221	114	137
相殺規定に基づき繰延税金資産と相殺された繰延税金負債	(126)	(192)	(114)	(137)
正味繰延税金負債	-	29	-	-

資産計上されなかった繰延税金資産

以下の実現損失に関する繰延税金資産は、当該欠損金の利用可能性が低いため、資産計上されていない。

	当社グループ		当社	
	2022年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル
キャピタル・ゲイン税の欠損金	1,910	1,829	1,910	1,829
法人税の欠損金	239	314	239	314

注記7 1株当たり利益

	当社グループ			
	基本的 2022年	2021年	希薄化後 2022年	2021年
利益（百万豪ドル）				
当社株主に帰属する当期純利益	6,891	6,364	6,891	6,364
その他の資本性金融商品に係る分配金	-	(13)	-	(13)
潜在的希薄化調整（税引後）				
転換社債に係る支払利息	-	-	232	194
転換優先株式に係る支払利息 ⁽¹⁾	-	-	-	9
調整後利益	6,891	6,351	7,123	6,554
当社株主に帰属する非継続事業からの当期純損失	169	107	169	107
継続事業からの調整後利益	7,060	6,458	7,292	6,661
加重平均普通株式数（百万株）				
加重平均普通株式（自己株式を除く）	3,219	3,290	3,219	3,290
潜在的希薄化加重平均普通株式				
転換社債	-	-	240	229
転換優先株式 ⁽¹⁾	-	-	-	16
株式報酬	-	-	6	5
加重平均普通株式数合計	3,219	3,290	3,465	3,540
当社株主に帰属する1株当たり利益（豪セント）	214.1	193.0	205.6	185.2
継続事業からの1株当たり利益（豪セント）	219.3	196.3	210.5	188.2
非継続事業からの1株当たり利益（豪セント）	(5.2)	(3.3)	(4.9)	(3.0)

(1) 2020年12月17日に当社グループは、2013年12月17日に発行した1,717百万豪ドルの転換優先株式IIを2020年11月5日に交付した償還通知に従って償還した。

<金融商品>

概説

金融商品は、貸出金、預金、売買目的有価証券およびデリバティブを含めて、当社グループの貸借対照表の大半を占める。

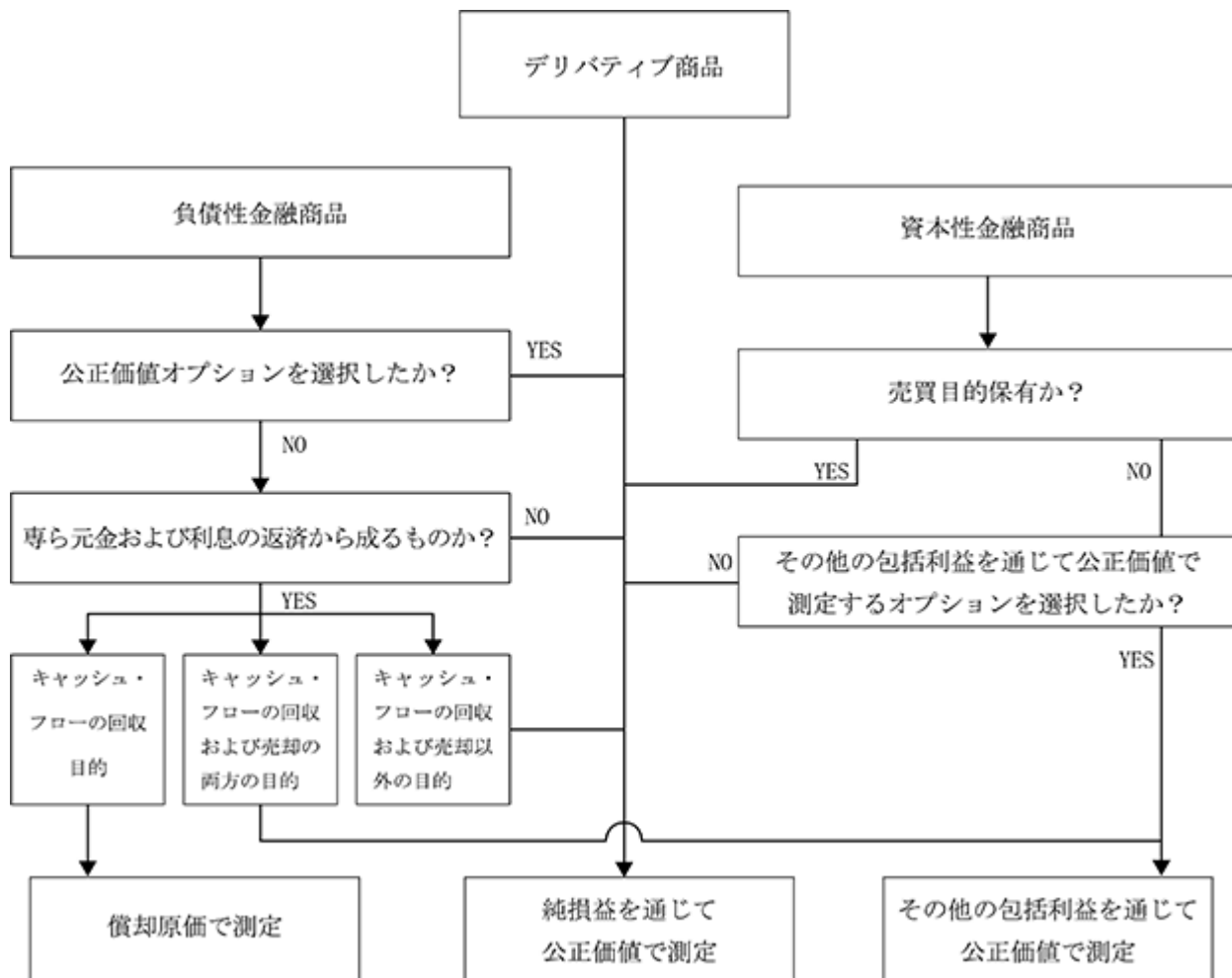
金融商品の当初認識

金融資産または金融負債は、当社グループが金融商品の契約条項の当事者となった時点で貸借対照表に認識される。当社グループは通常の方法による取引を取引日に認識する。

すべての金融商品は、当初、公正価値で認識される。取引の直接費用は、当初認識時に資産または負債の帳簿価額に／（から）加算／（減算）される。ただし、取引の直接費用が純損益に認識される、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品については、この限りでない。

分類区分

その後、金融商品は、金融商品の分類に応じて償却原価または公正価値のいずれかで測定される。金融資産の分類は、当該資産を管理する当社グループの事業モデルおよび当該資産の契約上のキャッシュ・フローにより決定される。当社グループは、金融資産の分類を適切に決定するために次のフローチャートを用いる。



非デリバティブの金融負債は、当社グループが当該金融負債について純損益を通じて公正価値で測定することを選択しない限り、償却原価で測定される。当社グループが、金融負債について純損益を通じて公正価値で測定することを選択するのは、かかる測定により会計上のミスマッチが大幅に低減または除去される場合である。

当社グループの金融商品の分類区分の要約については本項末尾の表を参照。

測定

償却原価で測定する金融商品

償却原価とは、金融資産または金融負債が当初認識時に測定された金額に対して、元本返済額を減算し、実効金利法を用いて、取引費用、プレミアムまたはディスカウントの償却累計額を加算または減算し、さらに金融資産の場合には損失評価引当金について調整を加えた金額をいう。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の公正価値の変動による利得または損失は、その他の包括利益に認識され、資本の独立項目の一つに累積額が計上される。処分時にこれまでその他の包括利益に計上されていた累積利得または損失は、資本から損益計算書に振り替えられる。

売買目的保有に該当せず、またAASB第3号「企業結合」が適用される企業結合において当社グループが認識する条件付対価にも該当しない資本性金融商品への投資は、経営陣により撤回不能の選択が行われた場合に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される。その他の包括利益に認識された金額は、その後に純損益には振り替えられない。かかる投資に対する配当金は、当該配当金が明らかに投資費用の一部の回収に相当する場合を除いて純損益に認識する。

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品

金融資産の公正価値の変動は純損益に認識される。

金融負債が純損益を通じて公正価値で測定の指定を受けた場合には、当社グループの自己の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動は自己の信用スプレッドの変動を決定することにより算定され、その他の包括利益に区分して認識される。

デリバティブ金融商品およびヘッジ会計

デリバティブ金融商品とは、当該価額が原商品の価格、指数またはその他の変数から派生する契約をいい、スワップ、金利先渡契約、先物およびオプションなどの金融商品を含む。

すべてのデリバティブは、当初、貸借対照表において公正価値で認識され、その後、純損益を通じて公正価値で測定される。ただし、有効なヘッジ関係として指定され、ヘッジ目的デリバティブとして分類されている場合は除かれる。デリバティブは公正価値が正の時は資産として、負の時は負債として表示される。

デリバティブの公正価値に係る損益についての認識方法は、当該デリバティブがヘッジ手段として指定されているかどうかによって異なり、指定されている場合には、ヘッジ対象項目の性質に左右される。注記18「デリバティブおよびヘッジ会計」を参照。

金融商品の認識中止

当社グループは、資産からの契約上のキャッシュ・フローが消滅するか、または所有に伴うリスクおよび経済価値が実質的にすべて移転される取引において当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを受け取る権利を譲渡する場合は、当該金融資産の認識を中止する。譲渡された金融資産のうち当社グループが創出または留保する持分は、別個の資産または負債として認識される。

金融負債については、契約中に特定された義務が免責、取消し、または失効となった時に、当社グループは当該金融負債の認識を中止する。

分類区分および測定基準の要約

金融資産			
金融商品の種類	分類区分および測定	判断理由	関連注記
貸出金（顧客向け貸付金および融資）	償却原価	キャッシュ・フローが専ら元本および利息の支払いから成り、契約上のキャッシュ・フローの回収を目的に保有されている。	注記12「貸出金」
売買目的有価証券（政府、金融機関またはその他の企業が発行した債券、ノートおよび有価証券）	純損益を通じて公正価値で測定	主に短期の売却または買戻しを目的とし、または合同管理される金融商品のポートフォリオの一部を構成し、かつ短期間での利益獲得目的の裏付けがある。	注記9「売買目的有価証券」
その他の金融資産		キャッシュ・フローが専ら元本および利息の支払いから成っていない、またはキャッシュ・フローが会計上のミスマッチを除去する目的で純損益を通じて公正価値で測定の指定を受けている。	注記11「その他の金融資産」
負債性金融商品（政府、金融機関またはその他の企業が発行した債券、ノートおよび有価証券）	その他の包括利益を通じて公正価値で測定	キャッシュ・フローが専ら元本および利息の支払いから成り、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的に保有されている。	注記10「負債性金融商品」
デリバティブ（先渡契約、スワップ、先物、オプション）	公正価値 ⁽¹⁾	売買目的デリバティブ—適格なヘッジ関係にないデリバティブ。	注記18「デリバティブおよびヘッジ会計」
		ヘッジ目的デリバティブ—適格なヘッジ関係として指定を受けているデリバティブ。	

金融負債			
金融商品の種類	分類区分および測定	判断理由	関連注記
預金およびその他の借入金（預金、コマーシャル・ペーパー、買戻条件付契約）	償却原価	純損益を通じて公正価値で測定の指定を受けていない。	注記13「預金およびその他の借入金」
社債およびノート			注記14「社債、ノートおよび劣後債」
永久債および転換社債			注記15「その他の発行負債」
特定の社債、ノートおよび預金	純損益を通じて公正価値で測定 ⁽²⁾	会計上のミスマッチを除去する目的で純損益を通じて公正価値で測定の指定を受けている。	注記16「その他の金融負債」
デリバティブ（先渡契約、スワップ、先物、オプション）	公正価値 ⁽¹⁾	売買目的デリバティブ—適格なヘッジ関係にないデリバティブ。	注記18「デリバティブおよびヘッジ会計」
		ヘッジ目的デリバティブ—適格なヘッジ関係として指定を受けているデリバティブ。	

(1) その他の包括利益に認識される自己の信用リスクの変動を除く。

(2) 売買目的デリバティブの公正価値の変動は純損益に認識される。ヘッジ目的デリバティブの公正価値の変動の認識は、ヘッジ取引の種類（すなわち、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ、または純投資ヘッジ）によって決まる。注記18「デリバティブおよびヘッジ会計」を参照。

[前へ](#)
[次へ](#)

注記8 現金および他の銀行との取引残高

会計方針

現金および流動資産、ならびに他の銀行との取引残高は、公正価値で当初測定され、その後は償却原価で測定される。

キャッシュ・フロー計算書上、現金および現金同等物は、現金ならびに流動性が高く3ヵ月以内に確定金額の現金に容易に換金可能で、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない流動資産（売戻条件付契約および短期政府証券を含む）および他の銀行に対する債務を控除した他の銀行に対する債権を含む。これらの保有は、短期の資金コミットメントに応じることを目的としており、投資等を目的とするものではない。

現金および現金同等物の調整の詳細については、注記36「キャッシュ・フロー計算書に対する注記」を参照。

	当社グループ		当社	
	2022年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル
現金および流動資産				
硬貨、紙幣および銀行預金	1,147	1,094	1,021	939
売戻条件付契約	53,785	49,164	53,725	48,982
その他（受取手形および送金為替を含む）	1,519	574	1,375	415
現金および流動資産合計	56,451	50,832	56,121	50,336
他の銀行に対する債権				
中央銀行	113,232	89,708	105,857	81,297
その他の銀行	28,629	17,838	27,287	16,910
他の銀行に対する債権合計	141,861	107,546	133,144	98,207
他の銀行に対する債務				
中央銀行 ⁽¹⁾	40,824	42,486	37,713	39,849
その他の銀行	33,855	31,674	31,582	28,866
他の銀行に対する債務合計	74,679	74,160	69,295	68,715

(1) 中央銀行に対する債務には、オーストラリア準備銀行により提供されるターム・ファンディング・ファシリティならびにニュージーランド準備銀行により提供されるターム・レンディング・ファシリティおよびファンディング・フォー・レンディング・プログラムに関連する、当社グループについての35,316百万豪ドル（2021事業年度：34,409百万豪ドル）および当社についての32,275百万豪ドル（2021事業年度：31,866百万豪ドル）が含まれる。

注記9 売買目的有価証券

会計方針

売買目的有価証券は、主に短期の売却または買戻しを目的として取得または発生し、または合同管理される金融商品のポートフォリオの一部を構成し、かつこれらについて短期間での利益獲得目的の裏付けがある理由により売買目的保有として分類される有価証券から構成される。売買目的有価証券は、純損益を通じて公正価値で測定される。

	当社グループ		当社	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
売買目的有価証券				
政府発行の債券、ノートおよび有価証券	26,127	31,660	23,036	27,199
準政府機関発行の債券、ノートおよび有価証券	5,346	4,153	2,989	2,878
企業／金融機関発行の債券、ノートおよび有価証券	8,681	12,240	7,598	10,961
その他の債券、ノート、有価証券、株式およびその他の資産	419	1,967	420	1,878
売買目的有価証券合計	40,573	50,020	34,043	42,916

注記10 負債性金融商品

会計方針

負債性金融商品は、契約上のキャッシュ・フローの回収および当該資産の売却を通じて換金することを目的とする事業モデルの中で保有され、かつ当該金融商品の契約上のキャッシュ・フローが専ら元本と利息の支払いから成ると見なされるときはその他の包括利益を通じて公正価値で測定される。

	当社グループ		当社	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
負債性金融商品				
政府発行の債券、ノートおよび有価証券	3,626	3,280	3,626	3,279
準政府機関発行の債券、ノートおよび有価証券	25,275	25,027	25,275	25,027
企業／金融機関発行の債券、ノートおよび有価証券	6,933	6,642	6,933	6,642
その他の債券、ノートおよび有価証券	6,246	6,929	6,260	6,901
負債性金融商品合計	42,080	41,878	42,094	41,849

注記11 その他の金融資産

会計方針

その他の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される。公正価値の変動および取引費用は、損益計算書に認識される。当該金融資産が専ら元本および利息の支払から成るとは見なされない契約上のキャッシュ・フローの特性を有している場合、または当該金融資産が会計上のミスマッチの除去または低減のために公正価値で測定すると指定された場合は、純損益を通じて公正価値で測定される。

	当社グループ		当社	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
その他の金融資産				
公正価値で測定する貸付金	1,876	2,556	1,305	1,678
公正価値で測定するその他の金融資産	185	238	1,444	1,627
公正価値で測定するその他の金融資産合計	2,061	2,794	2,749	3,305

その他の金融資産に含まれる貸付金の最大信用エクスポージャー（未使用の与信枠を除く）は、当社グループについては1,876百万豪ドル（2021年度：2,556百万豪ドル）であり、当社については1,305百万豪ドル（2021年度：1,678百万豪ドル）であった。信用リスクの変動に起因する当該貸付金の公正価値の変動累計額は、当社グループについては49百万豪ドルの損失（2021年度：52百万豪ドルの損失）であり、当社については28百万豪ドルの損失（2021年度：33百万豪ドルの損失）であった。

注記12 貸出金

会計方針

貸出金は、契約上のキャッシュ・フローが専ら元本および利息の支払いから成り、かつ契約上のキャッシュ・フローの回収を目的とする事業モデルの中で保有される金融資産である。

貸出金は、公正価値に当該貸出金の組成に直接起因する取引費用（主として仲介手数料および組成手数料）を加えた金額で当初認識される。その後は、貸出金は実効金利法による償却原価から信用減損引当金を控除した金額で測定される。

	当社グループ		当社	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
貸出金				
住宅抵当ローン	389,124	360,000	340,278	308,041
その他の期限付貸付金	260,487	236,156	224,128	199,102
資産およびリース金融	14,988	13,879	14,937	13,474
当座貸越	4,689	4,588	2,819	2,801
クレジットカード債権	8,684	4,871	7,816	4,158
その他の貸付金	7,867	7,006	7,467	6,650
貸出金総額合計	685,839	626,500	597,445	534,226
控除：				
未経過収益および繰延手数料収入純額	(349)	(173)	(434)	(273)
信用減損引当金	(5,056)	(5,171)	(4,332)	(4,407)
貸出金純額合計	680,434	621,156	592,679	529,546

注記13 預金およびその他の借入金

会計方針

預金およびその他の借入金は、公正価値から直接起因する取引費用を控除した金額で当初認識され、その後は償却原価で測定される。

	当社グループ		当社	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
預金およびその他の借入金				
定期預金	156,049	108,494	131,275	85,217
要求払預金および短期預金	310,347	302,414	281,021	268,838
譲渡性預金	48,555	45,193	48,555	45,193
無利子預金	100,289	89,350	89,029	77,715
コマーシャル・ペーパーおよびその他の借入金	44,346	29,244	43,150	28,357
買戻条件付契約	23,940	30,348	23,931	30,231
預金およびその他の借入金合計	683,526	605,043	616,961	535,551

注記14 社債、ノートおよび劣後債

会計方針

社債、ノートおよび劣後債は、公正価値から直接起因する取引費用を控除した額で当初認識され、その後は実効金利法を用いて償却原価で計上される。プレミアム、ディスカウントおよび関連する発行費用は、発行日から損益計算書を通じて実効金利法を用いて認識される。

	当社グループ		当社	
	2022年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル
社債、ノートおよび劣後債				
ミディアムタームノート	74,076	67,278	69,042	64,759
証券化ノート	3,504	2,264	-	-
カバードボンド	23,511	23,715	22,440	21,845
劣後ミディアムタームノート	18,192	15,897	18,192	15,897
社債、ノートおよび劣後債合計	119,283	109,154	109,674	102,501
発行済社債、ノートおよび劣後債（通貨別）				
豪ドル	37,972	33,721	34,432	31,361
米ドル	37,002	29,512	32,727	27,334
ユーロ	23,463	27,555	22,289	25,902
英ポンド	8,240	6,371	8,298	6,356
日本円	4,285	4,297	4,285	4,297
スイス・フラン	3,589	3,655	2,908	3,208
その他	4,732	4,043	4,735	4,043
社債、ノートおよび劣後債合計	119,283	109,154	109,674	102,501

劣後メディアムタームノート

通貨	名目金額 ⁽¹⁾ 原通貨 (百万)	金利	初回コールオプション日 ⁽²⁾	満期日 ⁽³⁾	当社グループ		当社	
					2022年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル
日本円	10,000	固定金利	2021年 (償還済)	2026年	-	124	-	124
シンガポール・ドル	450	固定金利	2023年	2028年	479	470	479	470
豪ドル	943	変動金利	2023年	2028年	942	940	942	940
豪ドル	1,000	変動金利	2024年	2029年	1,000	1,000	1,000	1,000
カナダ・ドル	1,000	固定金利 ⁽⁴⁾	2025年	2030年	1,061	1,110	1,061	1,110
豪ドル	1,250	変動金利	2025年	2030年	1,250	1,250	1,250	1,250
英ポンド	600	固定金利	2026年	2031年	858	1,104	858	1,104
豪ドル	1,175	変動金利	2026年	2031年	1,175	1,178	1,175	1,178
豪ドル	225	固定金利	2026年	2031年	201	225	201	225
豪ドル	275	固定金利	2027年	2032年	260	300	260	300
日本円	17,000	固定金利	2027年	2032年	180	-	180	-
豪ドル	1,000	固定金利 ⁽⁴⁾	2027年	2032年	1,000	-	1,000	-
豪ドル	250	変動金利	2027年	2032年	250	-	250	-
香港ドル	382	固定金利	2027年	2032年	71	-	71	-
豪ドル	20	固定金利	n/a	2027年	23	27	23	27
豪ドル	20	固定金利	n/a	2028年	23	28	23	28
米ドル	1,500	固定金利	2029年	2034年	2,037	2,165	2,037	2,165
米ドル	1,500	固定金利	n/a	2030年	1,806	1,933	1,806	1,933
米ドル	1,250	固定金利	n/a	2031年	1,603	1,740	1,603	1,740
米ドル	1,250	固定金利	2032年	2037年	1,602	-	1,602	-
豪ドル	205	固定金利	n/a	2035年	205	205	205	205
豪ドル	85	固定金利	n/a	2037年	85	-	85	-
豪ドル	215	固定金利	n/a	2040年	129	186	129	186
豪ドル	245	固定金利	n/a	2040年	148	212	148	212
豪ドル	100	固定金利	n/a	2040年	60	86	60	86
米ドル	1,250	固定金利	n/a	2041年	1,346	1,614	1,346	1,614
豪ドル	195	固定金利	n/a	2041年	195	-	195	-
豪ドル	203	固定金利	n/a	2042年	203	-	203	-
合計					18,192	15,897	18,192	15,897

(1) 劣後メディアムタームノートは、Tier 2 資本として適格であるが、一部についてはバーゼルIIIの経過措置が適用される。

(2) 初回コールオプション日（APRAの事前の書面による承認を条件とする。）の属する暦年を示す。

(3) 満期日の属する暦年を示す。

(4) 初回コールオプション日以降、利率は固定利率から変動利率に再設定される。

[前へ](#)
[次へ](#)

注記15 その他の発行負債

会計方針

永久債および転換社債は、公正価値から直接起因する取引費用を控除した額で当初認識され、その後は実効金利法を用いて償却原価で計上される。

	当社グループ		当社	
	2022年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル
その他の発行負債				
永久変動利付債	-	5	-	5
転換社債	7,318	6,826	7,318	6,826
その他の発行負債合計	7,318	6,831	7,318	6,831

次表は当社グループのその他の発行負債に関する主要な特性を示す。

永久変動利付債		転換社債
発行残高	ゼロ	NABキャピタルノート 2 - ゼロ NABキャピタルノート 3 - 1.87十億豪ドル NABキャピタルノート 5 - 2.39十億豪ドル NABキャピタルノート 6 - 2.00十億豪ドル NABホールセール・キャピタルノート - 500百万豪ドル NABホールセール・キャピタルノート 2 - 600百万豪ドル
発行日	1986年10月9日	NABキャピタルノート 2 - 2016年7月7日 NABキャピタルノート 3 - 2019年3月20日 NABキャピタルノート 5 - 2020年12月17日 NABキャピタルノート 6 - 2022年7月7日 NABホールセール・キャピタルノート - 2019年12月12日 NABホールセール・キャピタルノート 2 - 2020年7月17日
利払い頻度	6ヵ月毎（後払い）	NABキャピタルノート 2 - 四半期毎（後払い） NABキャピタルノート 3 - 四半期毎（後払い） NABキャピタルノート 5 - 四半期毎（後払い） NABキャピタルノート 6 - 四半期毎（後払い） NABホールセール・キャピタルノート - 任意繰上償還日まで6ヵ月毎（後払い）。それ以後は四半期毎（後払い） NABホールセール・キャピタルノート 2 - 四半期毎（後払い）
利率	6ヵ月物米ドルLIBORプラス0.15%（年率）	NABキャピタルノート 2 - 3ヵ月物BBSWプラス4.95%（年率） NABキャピタルノート 3 - 3ヵ月物BBSWプラス4.00%（年率） NABキャピタルノート 5 - 3ヵ月物BBSWプラス3.50%（年率） NABキャピタルノート 6 - 3ヵ月物BBSWプラス3.15%（年率） NABホールセール・キャピタルノート - 任意繰上償還日まで4.95%（年率）。それ以後は3ヵ月物BBSWプラス3.75%（年率） NABホールセール・キャピタルノート 2 - 3ヵ月物BBSWプラス4.00%（年率）
満期 / 転換	永久変動利付債は2022年4月27日に償還した。	NABキャピタルノート 2 は2022年7月7日に償還した。 強制転換： NABキャピタルノート 3 - 2028年6月19日 NABキャピタルノート 5 - 2029年12月17日 NABキャピタルノート 6 - 2032年9月17日 NABホールセール・キャピタルノート - 2031年12月12日 NABホールセール・キャピタルノート 2 - 2027年7月17日 発行者による任意転換： NABキャピタルノート 3 - 2026年6月17日 NABキャピタルノート 5 - 2027年12月17日 NABキャピタルノート 6 - 2029年12月17日 ⁽¹⁾ NABホールセール・キャピタルノート - 2029年12月12日 NABホールセール・キャピタルノート 2 - 2025年7月17日
資本規制上の扱い	Tier 2 資本 （バーゼルIII経過措置の適用が条件）	その他Tier 1 資本

(1) 初回任意転換日は2029年12月17日で、その後も2030年3月17日、2030年6月17日、2030年9月17日に任意転換日がある。

注記16 その他の金融負債

会計方針

特定の状況において当社グループは、金融負債に公正価値測定オプションを適用する。このオプションは、純損益を通じて公正価値で当該金融負債を測定することにより会計上のミスマッチを大幅に低減または除去する場合に適用される。

負債が純損益を通じて公正価値で測定の指定を受けた場合、これらは当初公正価値で認識され、取引費用は発生時に損益計算書に認識される。当該負債は、その後も公正価値で測定され、利得または損失があれば（その他の包括利益に認識される自己の信用リスクの変動を除き）発生時に損益計算書に認識する。

	当社グループ		当社	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
公正価値で測定するその他の金融負債				
社債、ノートおよび劣後債	15,061	18,416	4,479	5,570
預金およびその他の借入金				
譲渡性預金	1,463	2,324	-	-
コマーシャル・ペーパーおよびその他の借入金	2,016	4,228	-	-
空売り有価証券	3,575	2,059	3,310	1,547
その他の金融負債	1,171	19	1,171	19
公正価値で測定するその他の金融負債合計	23,286	27,046	8,960	7,136

2022事業年度における当社グループの信用リスクの変動に起因する社債、ノートおよび劣後債の公正価値の変動は、当社グループについては149百万豪ドルの利得（2021年度：78百万豪ドルの損失）、および当社については88百万豪ドルの利得（2021年度：63百万豪ドルの損失）である。当社グループの信用リスクの変動に起因する社債、ノートおよび劣後債の公正価値の変動累計額は、当社グループについては12百万豪ドルの損失（2021年度：161百万豪ドルの損失）、および当社については35百万豪ドルの利得（2021年度：53百万豪ドルの損失）である。社債、ノートおよび劣後債の満期時に支払われる契約上の金額は、当社グループについては15,958百万豪ドル（2021年度：17,707百万豪ドル）、および当社については5,079百万豪ドル（2021年度：5,222百万豪ドル）であった。

注記17 償却原価で測定する貸付金に係る信用減損引当金

会計方針

当社グループは、純損益を通じて公正価値で測定されない次の区分の金融資産の予想信用損失（ECL）の測定に三段階のアプローチを適用する。

- 償却原価およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品
- ローン・コミットメント
- 金融保証契約

あるエクスポージャーに関連する一つまたは複数の事象が見積将来キャッシュ・フローに悪影響を与える可能性があることについて十分な証拠が存在する場合を除いて、エクスポージャーは各ステージにおいて集合的に評価される。かかる証拠が存在する場合には、当該エクスポージャーは個別に評価される。

ステージ	測定基準
12ヵ月のECL（ステージ1）	全期間のECLのうち向こう12ヵ月以内に発生する可能性のある債務不履行事象に関連する部分
全期間のECL－信用減損なし（ステージ2）	金融商品の全期間を通して発生する可能性のある債務不履行事象に関連するECL
全期間のECL－信用減損あり（ステージ3）	全期間のECL（利息収益は当該ECLを控除した帳簿価額を基礎に計算される。）

各報告日に当社グループは、該当ECLの測定に適用するステージを決定するために、エクスポージャーのデフォルト・リスクを当初認識時のデフォルト・リスクとの比較で評価を行う。デフォルト・リスクに著しい増加が見られない場合には、当該エクスポージャーはステージ1にとどまる。エクスポージャーのデフォルト・リスクが当初認識以降、著しく増大している場合には、当該エクスポージャーはステージ2に移行する。エクスポージャーが信用減損している場合には、当該エクスポージャーはステージ3に振り替えられる。

この目的のために当社グループは、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な、関連性を有する合理的で裏付け可能な情報を考慮に入れる。これには定量的、定性的情報が含まれ、また将来予測的な情報に関する分析も含まれる。

ECLは偏りのない確率加重した予想損失の見積りから導き出されるが、以下のように測定される。

- 報告日時点において信用減損状態にない金融資産：当該金融資産の予想残存期間にわたり発生するすべての回収不足額を実効金利で割り引いた現在価値として測定される。回収不足額は当社グループに支払われるべき契約上のすべてのキャッシュ・フローと当社グループが受け取ると見込まれるキャッシュ・フローの差額をいう。
- 報告日時点において信用減損状態にある金融資産：帳簿価額総額と見積将来キャッシュ・フローを実効金利で割り引いた現在価値の差額として測定される。

- 未使用のローン・コミットメント：当該予約が実行された場合に当社グループに支払われるべき契約上のキャッシュ・フローと当社グループが受け取ることが見込まれるキャッシュ・フローの差額の現在価値として測定される。
- 金融保証契約：金融保証先に補償する予想支払額から当社グループが回収することが見込まれる金額を控除した金額として測定される。

金融資産の信用の質

当社グループが自社開発した信用格付制度では、カウンターパーティまたは顧客に供与する貸付またはその他の金融サービス商品に係る潜在的デフォルト・リスクを評価するために複数の情報源から集めた過去のデフォルトに関するデータを利用している。当社グループは、個人および個人以外の貸出金について、正常債権（デフォルト前）および不良債権（デフォルト後）の格付等級を含めて、カウンターパーティのデフォルト確率を予め定義している。当社グループは、予想信用損失モデルに基づく金融資産の信用減損を評価するに際して、減損を当社グループの与信方針および手続が定めるデフォルトの定義と整合させている。

信用リスクの著しい増大の評価

当初認識以降、デフォルト・リスクが著しく増大したか否かを決定する際に、当社グループは、定量および定性の両方の情報を検討する。これらには専門家の信用リスクの評価、将来予測的な情報、および当社グループの過去のデフォルト実績に基づく分析が含まれる。

- リテール向け以外の与信では、上述した自社開発の信用格付がデフォルト・リスクの評価で主な決定力を持つ。当社グループは、入手可能な情報に基づいて顧客ごとに当初認識時の信用格付を付与する。報告日において信用格付が当初認識時点の信用格付と較べて著しく悪化した場合には、信用リスクは著しく悪化したとみなされる。
- リテール向けの与信では、信用リスクの著しい増大の有無を決定する上で、個々の勘定先レベルでの延滞日数（以下「DPD」）または相対的なデフォルト確率の変化を用いる。
- また当社グループは、与信のDPDが30日を超えた時点で信用リスクの著しい増大が発生しているとみなしている。

債務不履行の定義

債務不履行（デフォルト）は、借入金債務が契約内容に照らして90日以上延滞している場合、または当社グループに対する信用債務が担保の換金などの是正措置なしに完済される可能性が低いと考えられる場合に発生する。債務不履行に陥ったエクスポージャーは、APS第220号「信用リスク管理」における不良債権（Non-performing exposures）の定義と一致する。

ECLの計算

- ECLは、三つの主要なパラメータすなわちデフォルト確率（以下「PD」）、デフォルト時損失率（以下「LGD」）およびデフォルト時貸出残高（以下「EAD」）を用いて計算される。通常、これらのパラメータは、自社開発した統計モデルを過去、現在および将来予測にわたる情報（マクロ経済データを含む）と結び付けて導出している。
- 会計処理においては、12ヵ月および全期間のPDは、信用リスクに影響を与える、貸借対照表日時点の諸条件と将来時点の経済条件に基づいて、今後12ヵ月および予想残存期間にわたる当該金融商品についての各時点において予想されるデフォルト確率をそれぞれ表している。
- LGDは、デフォルトが発生した場合に担保のリスク軽減効果、換金による予想価額および貨幣の時間的価値を勘案した予想損失を表す。
- EADは貸借対照表日からデフォルト発生までの間の元本および利息の支払い状況および与信枠からの予想借入実行を勘案したデフォルト時の予想エクスポージャーを表す。
- 12ヵ月間のECLは、今後12ヵ月についての月次PDにLGDとEADを乗じたものの総和の割引現在価値に等しい。全期間のECLは予想残存期間にわたる月次PDにLGDとEADを乗じたものの総和の割引現在価値を用いて計算される。

将来予測的な情報の反映

- 当社グループは、ECLの計算を裏付ける偏りのない経済全体を踏まえた調整とポートフォリオ／業界に特有もしくは特定の調整を決定するために、マクロ経済予測および諸仮定を含む将来予測的な一連の適切なデータを検討する社内専門家グループを活用している。当該専門家グループはリスク、経済分析および営業の各部門を代表する専門家から構成される。
- マクロ経済上の調整とポートフォリオ／業界に特有な調整の両方について将来予測的な調整（FLA）を行うことにより、ECLの基本計算では把握されない将来の潜在的状況について合理的で裏付け可能な予測がもたらされる。
- 考慮に入れられるマクロ経済の諸要因には、失業、利子率、国内総生産、インフレ率ならびに商業用および住宅用不動産価格が含まれ（これらに限定されない）、またマクロの景気循環の現状と今後の方向の予測の両方についての評価も必要とされる。
- 将来予測的な情報（マクロ経済予測を含む）を反映させることは、これらのデータ要素の変動がどのような影響をECLに与えるかを評価する上で要求される判断の程度を増大させる。手法および将来の経済情勢の予測を含む諸仮定は定期的に見直される。

重要な会計上の判断および見積り

ECLの決定にあたり、現在および予測される経済状況に関する客観的、合理的かつ裏付け可能な情報を用いた判断が適用される。これらのシナリオにおいて用いられるマクロ経済変数には、政策金利、失業率、GDP成長率ならびに住宅および商業用不動産価格指数が含まれる（がこれらに限らない）。当初認識以降にデフォルト・リスクが著しく増大したか否かを決定する際に、定量および定性の両方の情報が検討される。これらには専門家の信用リスクの評価、将来予測的な情報、および当社グループの過去の損失実績に基づく分析が含まれる。

	当社グループ		当社	
	2022年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル
償却原価で測定する貸付金に係る信用減損費用				
信用減損引当金の新規設定および積み増し（一括信用減損引当金の取崩し控除後）	355	122	257	19
個別信用減損引当金戻入れ	(161)	(270)	(147)	(169)
個別信用減損引当金回収	(70)	(54)	(62)	(42)
損益計算書繰入／（戻入れ）額合計	124	(202)	48	(192)

当社グループ	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3		合計 百万豪ドル
	12ヵ月のECL	全期間のECL (信用減損なし)	全期間のECL (信用減損あり)		
	一括信用減損引当金	一括信用減損引当金	一括信用減損引当金	個別信用減損引当金	
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	
2020年10月 1 日現在残高	470	3,897	824	820	6,011
期首残高に計上されていた金融資産に発生した以下の振替に伴う変動：					
12ヵ月のECL（一括信用減損引当金）への振替	213	(197)	(16)	-	-
全期間のECL（信用減損なし、一括信用減損引当金）への振替	(69)	240	(171)	-	-
全期間のECL（信用減損あり、一括信用減損引当金）への振替	(2)	(59)	61	-	-
全期間のECL（信用減損あり、個別信用減損引当金）への振替	(1)	(31)	(93)	125	-
信用減損引当金の新規繰入および積み増し（一括信用減損引当金の取崩し控除後）	(358)	(188)	281	387	122
個別信用減損引当金の戻入れ	-	-	-	(270)	(270)
個別信用減損引当金からの貸倒償却	-	-	-	(413)	(413)
貸付金の売却に関する認識の中止	-	(299)	-	-	(299)
外貨換算およびその他の調整	3	13	3	1	20
2021年 9月30日現在残高	256	3,376	889	650	5,171
期首残高に計上されていた金融資産に発生した以下の振替に伴う変動：					
12ヵ月のECL（一括信用減損引当金）への振替	238	(221)	(17)	-	-
全期間のECL（信用減損なし、一括信用減損引当金）への振替	(39)	155	(116)	-	-
全期間のECL（信用減損あり、一括信用減損引当金）への振替	(1)	(47)	48	-	-
全期間のECL（信用減損あり、個別信用減損引当金）への振替	-	(25)	(45)	70	-
信用減損引当金の新規繰入および積み増し（一括信用減損引当金の取崩し控除後）	(42)	22	47	328	355
個別信用減損引当金の戻入れ	-	-	-	(161)	(161)
個別信用減損引当金からの貸倒償却	-	-	-	(362)	(362)
外貨換算およびその他の調整 ⁽¹⁾	36	16	11	(10)	53
2022年 9月30日現在残高	448	3,276	817	515	5,056

(1) シティ消費者向け事業の取得の引当金に対する影響を含む。

帳簿価額総額の変動が当社グループのECL引当金に与える影響

信用減損引当金は、三段階のアプローチを用いて測定したECLを反映する。以下の説明では2022事業年度における貸出金の帳簿価額総額の重要な変動がどのようにECLモデルに基づく当社グループの信用減損引当金の変動に影響しているかを明らかにしている。

全体として信用減損引当金合計は、2021年9月30日現在の残高比115百万豪ドル減少した。

個別信用減損引当金は、2021年9月30日現在の残高比135百万豪ドル減少した。これは主にオーストラリアおよびニュージーランドにおける事業者向け融資ポートフォリオについて債務整理が進捗したことによりもたらされた。

一括信用減損引当金は、2021年9月30日現在の残高比20百万豪ドル増加した。その内訳は次のとおりである。

一括信用減損引当金12ヵ月のECL（ステージ1）の増加192百万豪ドル。これは以下によりもたらされた。

- インフレ率および金利の上昇に伴う潜在的影響を含む景気見通しの不確実性が原因で生じた、将来予測的な経済調整の増加。
- シティ消費者向け事業の取得による影響に起因する、オーストラリアのリテール向け貸出ポートフォリオに関する一括信用減損引当金の増加。
- 新たに組成したか、または信用の質の改善に伴いステージ2もしくはステージ3からステージ1へ移動させた貸出金180十億豪ドル。
- 返済がなされた、当期中に原勘定残高が変動した、信用の質の悪化に伴いステージ1からステージ2またはステージ3へ移動させた貸出金120十億豪ドルによる一部相殺

一括信用減損引当金全期間のECL（信用減損なし）（ステージ2）の減少100百万豪ドル。これは以下によりもたらされた。

- 特定のセクターについて加えられている一括信用減損引当金の正味FLAの減少。
- 貸出金における合計92十億豪ドルの変動、すなわち、信用の質の改善によるステージ1への移動、信用の質の悪化に伴うステージ3への移動、返済、当期中に生じた原勘定残高の変動。

これらは以下により一部相殺された。

- ECLモデルにて適用した将来予測的な経済情報の影響またはステージ1もしくはステージ3から振り替えた貸出金を原因とするステージ2への移動を含む、当年中にステージ2へ移動したまたは組成した貸出金93十億豪ドル。
- インフレ率および金利の上昇に伴う潜在的影響を含む景気見通しの不確実性が原因で生じた、将来予測的な経済調整の増加。

一括信用減損引当金全期間のECL（信用減損あり）（ステージ3）の減少72百万豪ドル。これは以下によりもたらされた。

- 返済がなされた、または信用の質の改善に伴いステージ1もしくはステージ2へ移動もしくは個別信用減損引当金が設定される個別信用評価へ移動した貸出金5十億豪ドル
- 当期中に原勘定残高が変動した、または信用の質の悪化に伴いステージ1もしくはステージ2からステージ3へ振り替えた貸出金4十億豪ドルによる一部相殺

ECLシナリオ分析

当社グループのECLの測定は、特定の業界レベル、地域レベル、またはセグメントレベルにて浮上しつつあるリスクに関するFLAにくわえ、当社グループの主な貸付金ポートフォリオ一つひとつに適用される3つの異なるシナリオ（ベースライン、アップサイド、ダウンサイド）の確率加重平均から導き出している。各シナリオの確率は、関係するマクロ経済上の見通しと当社グループの信用ポートフォリオに対するそれら見通しの予想される影響を考慮に入れて決定している。

次表は2022年9月30日時点のベースラインおよびダウンサイドのシナリオにおいて用いられたオーストラリア経済に関する主要なマクロ経済変数を示す。

	ベースラインのシナリオ			ダウンサイドのシナリオ		
	事業年度			事業年度		
	2023年	2024年	2025年	2023年	2024年	2025年
	%	%	%	%	%	%
GDP変動（9月終了事業年度）	1.7	1.7	2.3	(4.4)	0.8	2.7
失業率（9月30日時点）	4.0	4.2	4.2	8.5	10.1	9.7
住宅価格変動（9月終了事業年度）	(14.3)	3.0	3.0	(21.9)	(10.4)	1.5

次表では、確率加重したシナリオに基づいて計上したECLに対する引当金合計を、ベースラインまたはダウンサイドの各シナリオ（他の条件はすべて不変）に100%のウェイトを適用すると仮定した場合のECLへの影響を表す感応度の範囲とともに示した。

	当社グループ	
	2022年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル
ECLに対する引当金合計		
確率加重	5,056	5,171
100%ベースラインのシナリオ	4,292	4,291
100%ダウンサイドのシナリオ	6,008	6,984

下表は確率加重ECLを導き出すために国内ポートフォリオに適用したウェイトを示す。

	2022年 %	2021年 %
マクロ経済シナリオ・ウェイト		
アップサイドのシナリオ	2.5	5.0
ベースラインのシナリオ	52.5	62.5
ダウンサイドのシナリオ	45.0	32.5

- 100%ベースライン・シナリオ時におけるECLに対する2022年9月時点の引当金合計は2021年9月時点と概ね変わらない。基本的な景気見通しの悪化が、原資産ポートフォリオの引当金残高の改善と特定セクターについて加えていたFLAの正味解消額により相殺された。
- 100%ダウンサイド・シナリオ時におけるECLに対する2022年9月現在の引当金合計は2021年9月時点から減少している。主因としては、オーストラリア企業向けの貸出金ポートフォリオに適用されるストレスの深刻度の軽減、原資産ポートフォリオの引当金残高の改善、特定セクターについて加えていたFLAの正味解消額が挙げられる。
- オーストラリアのポートフォリオに関するダウンサイド・シナリオの加重は、2021年9月時の32.5%から2022年9月時の45%へと引き上げている。インフレ率と金利の上昇に伴う潜在的影響などダウンサイド・リスクの増加を反映させた。

下表は主要ポートフォリオ別の確率加重ECLの内訳を示す。

	当社グループ	
	2022年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル
主要ポートフォリオのECLに対する引当金合計		
住宅貸付ポートフォリオ	1,296	1,248
事業貸付ポートフォリオ	3,429	3,770
その他の貸付ポートフォリオ	331	153
合計	5,056	5,171

当 社	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3		合計 百万豪ドル
	全期間のECL (信用減損 なし)		全期間のECL (信用減損あり)		
	12ヵ月の ECL				
	一括信用 減損引当金 百万豪ドル	一括信用 減損引当金 百万豪ドル	一括信用 減損引当金 百万豪ドル	個別信用 減損引当金 百万豪ドル	
2020年10月 1 日現在残高	414	3,434	722	609	5,179
期首残高に計上されていた金融資産に発生した以下の振替に伴う変動：					
12ヵ月のECL（一括信用減損引当金）への振替	192	(180)	(12)	-	-
全期間のECL（信用減損なし、一括信用減損引当金）への振替	(18)	175	(157)	-	-
全期間のECL（信用減損あり、一括信用減損引当金）への振替	(1)	(53)	54	-	-
全期間のECL（信用減損あり、個別信用減損引当金）への振替	(1)	(26)	(85)	112	-
信用減損引当金の新規繰入および積み増し（一括信用減損引当金の取崩し控除後）	(382)	(179)	283	297	19
個別信用減損引当金の戻入れ	-	-	-	(169)	(169)
個別信用減損引当金からの貸倒償却	-	-	-	(322)	(322)
貸付金の売却に関する認識の中止	-	(299)	-	-	(299)
外貨換算およびその他の調整	(1)	-	1	(1)	(1)
2021年 9 月30日現在残高	203	2,872	806	526	4,407
期首残高に計上されていた金融資産に発生した以下の振替に伴う変動：					
12ヵ月のECL（一括信用減損引当金）への振替	210	(196)	(14)	-	-
全期間のECL（信用減損なし、一括信用減損引当金）への振替	(31)	143	(112)	-	-
全期間のECL（信用減損あり、一括信用減損引当金）への振替	(1)	(38)	39	-	-
全期間のECL（信用減損あり、個別信用減損引当金）への振替	-	(23)	(39)	62	-
信用減損引当金の新規繰入および積み増し（一括信用減損引当金の取崩し控除後）	(39)	(54)	51	299	257
個別信用減損引当金の戻入れ	-	-	-	(147)	(147)
個別信用減損引当金からの貸倒償却	-	-	-	(294)	(294)
外貨換算およびその他の調整 ⁽¹⁾	43	54	16	(4)	109
2022年 9 月30日現在残高	385	2,758	747	442	4,332

(1) シティ消費者向け事業の取得の引当金に対する影響を含む。

帳簿価額総額の変動が当社のECL引当金に与える影響

信用減損引当金は、三段階のアプローチを用いて測定したECLを反映する。以下の説明では2022事業年度における貸出金の帳簿価額総額の重要な変動がどのようにECLモデルに基づく当社の信用減損引当金の変動に影響しているかを明らかにしている。

全体として信用減損引当金合計は、2021年9月30日現在の残高比75百万豪ドル減少した。

個別信用減損引当金は、2021年9月30日現在の残高比84百万豪ドル減少した。主に、事業者向け融資ポートフォリオについて債務整理が進捗したことが影響した。

一括信用減損引当金は、2021年9月30日現在の残高比9百万豪ドル増加した。その内訳は次のとおりである。

一括信用減損引当金12ヵ月のECL（ステージ1）の増加182百万豪ドル。これは以下によりもたらされた。

- インフレ率および金利の上昇に伴う潜在的影響を含む景気見通しの不確実性が原因で生じた、将来予測的な経済調整の増加。
- シティ消費者向け事業の取得による影響に起因する、オーストラリアのリテール向け貸出ポートフォリオにおける一括信用減損引当金の増加。
- 新たに組成したか、または信用の質の改善に伴いステージ2もしくはステージ3からステージ1へ移動させた貸出金161十億豪ドル。
- 返済がなされた、当期中に原勘定残高が変動した、信用の質の悪化に伴いステージ1からステージ2またはステージ3へ移動させた貸出金101十億豪ドルによる一部相殺。

一括信用減損引当金全期間のECL（信用減損なし）（ステージ2）の減少114百万豪ドル。これは以下によりもたらされた。

- 特定のセクターについて加えられている一括信用減損引当金の正味FLAの減少。
- 返済がなされた、当期中に原勘定残高が変動した、信用の質の改善に伴いステージ1へ移動させた、信用の質の悪化に伴いステージ3へ移動させた貸出金81十億豪ドル。

これらは以下により一部相殺された。

- ECLモデルにて適用した将来予測的な経済情報の影響またはステージ1もしくはステージ3から振り替えた貸出金を原因とするステージ2への移動を含む、当年中にステージ2へ移動したまたは組成した貸出金79十億豪ドル。
- インフレ率および金利の上昇に伴う潜在的影響を含む景気見通しの不確実性が原因で生じた、将来予測的な経済調整の増加。

一括信用減損引当金全期間のECL（信用減損あり）（ステージ3）の減少59百万豪ドル。これは以下によりもたらされた。

- 返済がなされた、または信用の質の改善に伴いステージ1もしくはステージ2へ移動もしくは個別信用減損引当金が設定される個別信用評価へ移動した貸出金4十億豪ドル。
- 信用の質の悪化に伴いステージ1もしくはステージ2からステージ3へ振り替えた、または当期中に原勘定残高が変動した、既存の貸出金3十億豪ドルによる一部相殺。

償却済みであるが強制執行の対象の貸出金

2022事業年度中に償却したが、依然、強制執行の対象となる契約上の貸出金残高は、当社グループについては68百万豪ドル（2021年度：32百万豪ドル）、および当社については45百万豪ドル（2021年度：10百万豪ドル）であった。

減損資産全体の情報

次表は減損資産の詳細を示す。総額欄の表示は、保有担保またはその他の信用補完を考慮する前のものである。当社グループの貸出金の信用の質の分析については注記19「財務リスク管理」を参照。

	当社グループ		当社	
	2022年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル
減損資産全体の要約				
減損資産総額 ⁽¹⁾	1,029	1,258	878	1,031
個別信用減損引当金 ⁽²⁾	(531)	(664)	(442)	(526)
減損資産純額 ⁽³⁾	498	594	436	505

- (1) 減損資産総額には、減損した公正価値で測定する貸付金総額が、当社グループについては29百万豪ドル（2021年度：30百万豪ドル）、当社についてはゼロ豪ドル（2021年度：ゼロ豪ドル）含まれており、減損したオフバランスシート信用エクスポージャーが、当社グループについては7百万豪ドル（2021年度：9百万豪ドル）、当社については6百万豪ドル（2021年度：7百万豪ドル）含まれている。
- (2) 個別信用減損引当金には、公正価値で測定する貸付金の公正価値の信用調整が、当社グループについては16百万豪ドル（2021年度：14百万豪ドル）、当社についてはゼロ豪ドル（2021年度：ゼロ豪ドル）含まれている。
- (3) 減損資産に関する担保の公正価値は、当社グループについては499百万豪ドル（2021年度：638百万豪ドル）、当社については444百万豪ドル（2021年度：560百万豪ドル）である。個々の減損資産残高を上回る保有担保の公正価値はこれらの金額には含まれていない。

注記18 デリバティブおよびヘッジ会計

会計方針

売買目的デリバティブ

売買目的デリバティブは、適格なヘッジ関係にないデリバティブであり、純損益を通じて公正価値で測定される。

ヘッジ会計

当社グループは、リスクに対するエクスポージャーの管理にあたり以下に掲げる三つの種類のヘッジ関係を利用している。当社グループは、ヘッジ関係の開始時点において、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係、ヘッジされるリスク、当社グループのリスク管理目標および戦略、ならびに当該ヘッジ関係の存続期間中を通じての有効性の測定方法について文書化する。

	キャッシュ・フロー・ヘッジ	公正価値ヘッジ	純投資ヘッジ
目的	金利および為替リスクから生じるキャッシュ・フローの変動をヘッジする。	認識されている資産もしくは負債について金利および為替リスクから生じる当該公正価値の変動をヘッジする。	当社グループの在外営業活動体から生じる為替エクスポージャーをヘッジする。
ヘッジの有効性の判定方法	クリティカル・ターム・マッチ法、回帰分析、変動累計額オフセット法。	クリティカル・ターム・マッチ法および変動累計額オフセット法。	変動累計額オフセット法。
非有効部分の潜在的な発生原因	主にヘッジ対象とヘッジ手段の条件面でのミスマッチ。ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローのそれぞれの割引計算方法。	主にヘッジ対象とヘッジ手段の条件面でのミスマッチならびに期限前返済リスクおよび条件再設定リスク。ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローのそれぞれの割引計算方法。	純投資は当該ヘッジ手段の想定元本または帳簿価額の範囲内でヘッジされているため、非有効部分の発生は見込まれない。
ヘッジの有効部分の認識	ヘッジ対象リスクに関連するヘッジ手段の公正価値の変動は、資本の部のキャッシュ・フロー・ヘッジ積立金に計上される。	ヘッジ手段の公正価値の変動およびヘッジ対象に係るヘッジ対象リスクの公正価値の変動は、損益計算書に計上される。	ヘッジ手段の公正価値の変動は、資本の部の外貨換算積立金に計上される。
ヘッジの非有効部分の認識	非有効部分の発生時に損益計算書に計上される。		
ヘッジ手段が消滅、売却となった場合、またはヘッジ会計の要件をもはや満たしていない場合	ヘッジ対象取引が損益計算書に影響を与える時点で資本の部に計上されていた累積損益は損益計算書に振り替えられる。ヘッジ対象取引の発生がもはや見込まれない場合には、資本の部に計上されていた有効部分の累積損益は損益計算書に直ちに振り替えられる。	ヘッジ対象の公正価値の変動累計額は、実効金利法を用いて損益計算書で償却される。	ヘッジ手段から生じた公正価値の変動累計額は、当該在外営業活動体が処分されるまで引き続き資本の部に計上される。
ヘッジ費用積立金	適格ヘッジ手段について、当社グループは外貨ベース・スプレッドをヘッジ指定から除外している。異なる通貨間のベース・スプレッドの変動に対するそれらヘッジ手段の公正価値の変動は、ヘッジ費用積立金に計上し、ヘッジ対象が損益に影響を及ぼしたときか、またはヘッジ期間にわたり体系的に損益に計上し直す。累積変動額は、ヘッジ手段の満期までにはゼロになると想定される。		

デリバティブ資産およびデリバティブ負債

以下の表は、売買目的デリバティブおよびヘッジ目的デリバティブとして開示されているデリバティブ資産および負債の合計を示す。

デリバティブ合計

	当社グループ				当社			
	資産		負債		資産		負債	
	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021
	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万
	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル
売買目的デリバティブ	53,429	24,254	50,729	22,084	54,932	24,658	53,397	24,948
ヘッジ目的デリバティブ	7,587	3,220	6,757	1,947	5,719	2,153	4,097	1,230
デリバティブ合計	61,016	27,474	57,486	24,031	60,651	26,811	57,494	26,178

売買目的デリバティブ

	当社グループ				当社			
	資産		負債		資産		負債	
	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021
	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万
	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル
為替レート関連契約								
直物および先物契約	26,167	7,218	21,887	6,178	24,668	6,867	20,612	5,854
クロスカレンシー・スワップ	15,825	4,697	14,418	6,674	19,941	5,875	19,076	9,667
オプション／スワプション	427	222	400	201	431	222	400	201
為替レート関連契約合計	42,419	12,137	36,705	13,053	45,040	12,964	40,088	15,722
金利関連契約								
金利先渡契約	-	12	1	12	-	12	-	12
スワップ	8,444	10,360	10,902	7,330	7,320	9,914	10,184	7,502
オプション／スワプション	1,045	870	1,356	932	1,045	870	1,352	931
金利関連契約合計	9,489	11,242	12,259	8,274	8,365	10,796	11,536	8,445
信用デリバティブ	234	2	157	85	234	5	157	88
コモディティ・デリバティブ	1,268	822	1,592	642	1,274	842	1,600	664
その他のデリバティブ	19	51	16	30	19	51	16	29
売買目的デリバティブ合計	53,429	24,254	50,729	22,084	54,932	24,658	53,397	24,948

ヘッジ会計のリスク管理戦略

概観

当社グループのヘッジ戦略では、当社グループの金利リスクのエクスポージャーを豪ドル建またはニュージーランド・ドル建の変動金利の純額で管理している。このため当社グループは、豪ドル建またはニュージーランド・ドル建のエクスポージャーについて固定金利のエクスポージャーであれば金利スワップを締結する。また金利リスクのキャッシュ・フロー・ヘッジも単一の変動金利の純額ポジションを得るために利用されることがある。為替エクスポージャーはクロスカレンシー・スワップおよび金利スワップを用いて豪ドルまたはニュージーランド・ドルにスワップする。重要リスクおよびリスク管理戦略の詳細を以下に説明する。

キャッシュ・フロー・ヘッジ — 金利リスク

当社グループは、預金および貸付金に係る金利リスク・エクスポージャーを、金利デリバティブを通じて管理している。当社グループは当該ヘッジ関係をマクロ・キャッシュ・フロー・ヘッジとして会計処理する。エクスポージャー総額は条件再設定予定日に基づき期間別バケットに振り分けられ、適切な金利デリバティブがヘッジに割り当てられる。公正価値変動の最大の構成要素であり、関連の金融市場で観察可能なベンチマーク金利がヘッジされることになる。

キャッシュ・フロー・ヘッジ — 為替リスク

当社グループは、クレジットマージン・キャッシュフロー（訳者注：資金調達コスト部分のキャッシュ・フロー）に係る為替リスクと元本部分のキャッシュ・フローに係る為替リスクに晒されており、ともに外貨建の発行負債から発生する。当社グループは、これらのキャッシュ・フローについての外貨と豪ドルまたはニュージーランド・ドルとの間の変動を管理するために為替デリバティブを利用している。

公正価値ヘッジ — 金利リスク

金利リスクは、発行済の固定金利の社債、ノートおよび劣後債、流動性目的で保有する固定金利の負債性金融商品、ならびに固定金利の貸出金について発生する。当社グループは、これらの金融商品に係る金利リスクを関連金利デリバティブによりヘッジして金利変動に起因する公正価値の変動に対するエクスポージャーを低減している。

ヘッジ関係はほとんどが1対1の関係だが、固定金利の住宅ローンは例外で、2022年9月期に指定解除するまではマクロ・ベースで指定していた。

公正価値ヘッジを用いることにより公正価値変動の最大の構成要素であり、関連の金融市場で観察可能なベンチマーク金利がヘッジされることになる。

ヘッジ目的デリバティブ

ヘッジ目的デリバティブ資産および負債は、ヘッジ対象リスクおよび指定されたヘッジ関係の種類ごとに開示される。当社グループは、一つのヘッジ対象について異なるリスク構成要素をヘッジするために別々にデリバティブを指定することがある。かかるシナリオではヘッジ目的デリバティブの想定元本の合計は、ヘッジ対象の想定元本を上回る。クロスカレンシー・スワップの場合には、当社グループは、公正価値ヘッジにおける金利リスクとキャッシュ・フロー・ヘッジにおける為替リスクの両方をヘッジする目的で単一の金融商品を指定することができる。

			当社グループ				当社			
			2022年		2021年		2022年		2021年	
			帳簿 価額	想定 元本	帳簿 価額	想定 元本	帳簿 価額	想定 元本	帳簿 価額	想定 元本
ヘッジ目的 デリバティブ	リスク		百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル
デリバティブ資産										
キャッシュ・フロー・ヘッジ	金利スワップ	金利	-	160,449	-	137,799	-	144,670	-	127,152
キャッシュ・フロー・ヘッジ	クロスカレンシー・スワップ	通貨	7,340	119,820	2,609	103,037	5,493	93,038	1,788	79,426
キャッシュ・フロー・ヘッジ	為替先渡契約	通貨	212	6,257	49	6,340	212	6,257	49	6,340
公正価値ヘッジ	金利スワップ	金利	19	75,768	209	72,029	11	73,012	137	58,868
公正価値およびキャッシュ・フロー・ヘッジ	クロスカレンシー・スワップ	金利および通貨	16	475	352	5,530	3	167	178	2,646
キャッシュ・フロー・ヘッジ	先物 ⁽¹⁾	金利	-	59	1	3,092	-	59	1	1,221
デリバティブ資産合計			7,587	362,828	3,220	327,827	5,719	317,203	2,153	275,653
デリバティブ負債										
キャッシュ・フロー・ヘッジ	金利スワップ	金利	5	206,451	15	106,774	5	201,808	15	99,476
キャッシュ・フロー・ヘッジ	クロスカレンシー・スワップ	通貨	4,152	64,945	1,288	64,408	3,513	49,626	1,072	55,180
キャッシュ・フロー・ヘッジ	為替先渡契約	通貨	1	506	7	1,492	1	506	7	1,492
公正価値ヘッジ	金利スワップ	金利	383	108,169	19	58,864	279	90,448	12	46,290
公正価値およびキャッシュ・フロー・ヘッジ	クロスカレンシー・スワップ	金利および通貨	2,209	8,589	618	8,643	292	2,612	124	4,366
キャッシュ・フロー・ヘッジ	先物 ⁽¹⁾	金利	7	1,440	-	1,047	7	1,128	-	1,047
デリバティブ負債合計			6,757	390,100	1,947	241,228	4,097	346,128	1,230	207,851

(1) 先物の想定元本は、表示目的上純額で示されている。

次表は想定元本に基づいたヘッジ目的デリバティブの満期構成を示す。

	2022年				2021年			
	0ヵ月か ら12ヵ月	1年から 5年	5年超	合計	0ヵ月か ら12ヵ月	1年から 5年	5年超	合計
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル
当社グループ								
金利スワップ	247,746	245,893	57,198	550,837	91,837	235,087	48,542	375,466
為替先渡契約	6,622	141	-	6,763	7,832	-	-	7,832
先物 ⁽¹⁾	1,204	295	-	1,499	3,342	797	-	4,139
クロスカレンシー・スワップ－ 金利および通貨	3,178	5,144	742	9,064	5,872	5,700	2,601	14,173
クロスカレンシー・スワップ－ 通貨	37,059	104,868	42,838	184,765	39,830	91,543	36,072	167,445
当社								
金利スワップ	241,175	216,746	52,017	509,938	77,379	209,176	45,231	331,786
為替先渡契約	6,622	141	-	6,763	7,832	-	-	7,832
先物 ⁽¹⁾	892	295	-	1,187	1,471	797	-	2,268
クロスカレンシー・スワップ－ 金利および通貨	1,358	982	439	2,779	5,376	1,287	349	7,012
クロスカレンシー・スワップ－ 通貨	33,441	75,627	33,596	142,664	32,524	73,551	28,531	134,606

(1) 先物の想定元本は、表示目的上純額で示されている。

ヘッジ関係に指定されたクロスカレンシー・スワップの主要通貨の平均最終交換レートは次のとおりである。

	当社グループ		当社	
	2022年	2021年	2022年	2021年
米ドル：豪ドル	1.362	1.352	1.361	1.349
ユーロ：豪ドル	1.497	1.466	1.551	1.491
英ポンド：豪ドル	1.868	1.803	1.863	1.815
米ドル：ニュージーランド・ドル	1.458	1.458	n/a	n/a
スイス・フラン：ニュージーランド・ドル	1.554	1.440	n/a	n/a
ユーロ：ニュージーランド・ドル	1.683	1.696	n/a	n/a

ヘッジ関係にある金利スワップの主要通貨の平均執行レートは次のとおりである。

	当社グループ				当社			
	2022年		2021年		2022年		2021年	
	公正価値 ヘッジ %	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ %	公正価値 ヘッジ %	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ %	公正価値 ヘッジ %	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ %	公正価値 ヘッジ %	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ %
ニュージーランド・ドル金利	1.95～4.50	(0.01)～4.87	0.11～4.50	(0.01)～3.20	1.95～3.05	-	1.95～3.05	-
米ドル金利	0.61～2.96	-	0.61～2.96	-	0.61～2.73	-	0.61～2.73	-
豪ドル金利	0.40～7.13	0.06～7.29	0.40～7.13	0.02～7.29	0.40～7.13	0.06～7.29	0.40～7.13	0.02～7.29
ユーロ金利	(0.22)～2.61	-	(0.22)～2.61	-	(0.22)～2.61	-	(0.22)～2.61	-

ヘッジ対象

ヘッジ手段の変動額の有効部分を示すキャッシュ・フロー・ヘッジ積立金の残高は、注記28「積立金」に表示されている。その他の包括利益に認識されているヘッジ手段の変動額は、当社グループのその他の包括利益計算書に計上される。9月30日現在、キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金に認識されている金額でヘッジ会計が適用されなくなったものは14百万豪ドルにのぼる（2021年度：ゼロ豪ドル）。

次表は、ヘッジ関係にある公正価値ヘッジ対象の帳簿価額および当該帳簿価額に含められたヘッジ対象に係る公正価値ヘッジ調整の累計額を示す。当社グループは、金融商品の種類の一つ一つのエクスポージャーのすべてをヘッジしているわけではないため、同表の帳簿価額は他の注記で開示されている帳簿価額合計と一致しない。ヘッジ手段の利得および損失に係る調整を中止したヘッジ対象の帳簿価額に含められた公正価値ヘッジ調整の累計額は、当社グループについて26百万豪ドルの損失（2021年度：ゼロ豪ドル）、当社についてゼロ豪ドル（2021年度：ゼロ豪ドル）である。

	当社グループ				当社			
	2022年		2021年		2022年		2021年	
	公正価値 ヘッジ調整		公正価値 ヘッジ調整		公正価値 ヘッジ調整		公正価値 ヘッジ調整	
	帳簿価額	額	帳簿価額	額	帳簿価額	額	帳簿価額	額
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
負債性金融商品⁽¹⁾								
準政府機関発行の債 券、ノートおよび有 価証券	19,075	-	21,513	-	19,075	-	21,513	-
貸出金								
住宅抵当ローン ⁽²⁾	(26)	(26)	7,581	(27)	-	-	-	-
その他の期限付貸付金	984	(55)	1,423	47	984	(55)	1,423	47
社債、ノートおよび劣 後債								
ミディアムタームノー ト	41,765	(2,698)	42,059	781	36,730	(2,204)	39,539	773
カバードボンド ⁽³⁾	18,126	(1,219)	20,803	696	-	-	-	-
劣後ミディアムターム ノート	11,887	(2,464)	11,327	(160)	11,887	(2,464)	11,327	(160)

(1) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の帳簿価額は、公正価値ヘッジ調整額を含まない。これはヘッジ対象資産が公正価値で測定されるためである。ヘッジ関係の会計処理により最終的に累計額はその他の包括利益から損益計算書に振り替えられる。

(2) 2022年4月1日、BNZは住宅貸付に対するポートフォリオ単位の公正価値ヘッジ会計の適用を中止した。帳簿価額は公正価値ヘッジ調整額の累積未償却額を表しており、貸付金の残存期間にわたり損益計算書上償却される。

(3) 当社はカバードボンドにヘッジ会計を適用していないが、グループレベルではヘッジ会計上指定されている。

ヘッジの非有効部分

公正価値ヘッジ関係およびキャッシュ・フロー・ヘッジ関係に由来して以下の価値の変動がもたらされ、9月30日終了の各年度中のヘッジの非有効部分を認識する基礎として用いられた。

	ヘッジ手段の公正価値の変動		ヘッジ対象の公正価値の変動		損益計算書に計上された ヘッジの非有効部分 ⁽¹⁾	
	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
当社グループ						
公正価値ヘッジ（金利リスク）	(4,259)	(3)	4,286	10	27	7
キャッシュ・フロー・ヘッジ（金利リスク）	(2,748)	(447)	2,749	445	1	(2)
キャッシュ・フロー・ヘッジ（為替リスク）	2,836	(927)	(2,806)	689	30	(238)
公正価値およびキャッシュ・フロー・ヘッジ（金利および為替リスク）	(73)	(37)	73	37	-	-
合計	(4,244)	(1,414)	4,302	1,181	58	(233)
当社						
公正価値ヘッジ（金利リスク）	(1,966)	334	1,970	(318)	4	16
キャッシュ・フロー・ヘッジ（金利リスク）	(3,004)	(380)	3,004	380	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ（為替リスク）	2,701	(756)	(2,674)	720	27	(35)
合計	(2,269)	(802)	2,300	782	31	(19)

(1) 2021事業年度にヘッジ会計に関連する将来の収益変動を抑えるための強化策を実施した。それにより245百万豪ドルの単発的費用が発生した。

	当社グループ		当社	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
キャッシュ・フロー・ヘッジ（金利リスク）				
キャッシュ・フロー・ヘッジ—その他の包括利益に認識した利得または損失	(2,709)	(444)	(3,004)	(380)
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金から損益計算書への振替金額	(5)	(55)	-	(9)

	当社グループ		当社	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
キャッシュ・フロー・ヘッジ（為替リスク）				
キャッシュ・フロー・ヘッジ—その他の包括利益に認識した利得または損失	2,787	(724)	2,674	(720)
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金から損益計算書への振替金額	(2,583)	887	(2,483)	714

注記19 財務リスク管理

リスク管理の枠組みの概説

リスクとは、損害を被る可能性をいい、当社グループの事業から切り離すことができない部分である。実効性のあるリスク管理を当社グループが行う能力は、顧客に十分なサービスを提供し、コミュニティの繁栄に貢献できる、安全で安心な銀行であるために不可欠である。当社のリスク管理は、APRAの健全性基準CPS 220「リスク管理」に準拠している。

当社グループの「リスク管理の枠組み」は、諸々の制度、組織体制、方針、手続きおよびグループ内の人々で構成され、当社グループの重要なリスクを管理する。「リスク管理の枠組み」は、運営上独立した当事者によって、適切性、実効性および妥当性について3年ごとに包括的に見直される。取締役会が最終的に「リスク管理の枠組み」に責任を負い、経営陣による当該運用を監督する。さらに取締役および上級執行役員は、自らが管理または統制の任にあたる当社グループの各業務分野について個人的に説明責任を負う。

当社グループは、リスク管理の運営モデルとして「三つラインによるアカウンタビリティ」を適用している。当該モデルの最重要原則は、リスク管理機能が実効性を持つためにはリスク管理機能を事業に組み込む必要があるという点である。それぞれのラインの役割は以下のとおりである。

- 第1のライン：各事業部門はリスクおよび責任を負い、またこれらの管理を実施するための統制と低減戦略を所管する。
- 第2のライン：機能的に分離されたリスク機能部門は、リスク管理の枠組みを開発し、リスクの範囲を定義し、第1のラインである各事業部門が実施するリスク管理の実効性を客観的に点検し問題点を指摘し、さらに職務における機能的分離および／または特定リスクに係るスキルが要求される場合には、当該特定事項についてリスク管理業務を遂行する。
- 第3のライン：取締役会に直属する独立内部監査部門は、組織全域におけるリスク管理の実効性および「リスク管理の枠組み」の遵守状況を監視する。

当社グループのリスク管理に関する情報の詳細は、当社グループの次のウェブサイトのコーポレート・ガバナンスの項に開示されている。nab.com.au/about-us/corporate-governance

信用リスク

信用リスクの概説および管理と統制の責任

信用とは、当社グループへの支払を取引のカウンターパーティまたは顧客が行う債務（現実または潜在的）を発生させる取引をいう。信用リスクとは、カウンターパーティまたは顧客が合意した条件に従って当社グループに対する債務を履行できない可能性をいう。銀行の融資活動が当社グループの信用リスクの大部分を占めるが、その他の発生源も当社グループの活動全体にわたり存在している。これらの活動には、銀行勘定、トレーディング勘定、その他の金融商品、貸付金（支払承諾、資金放出、インターバンク取引、貿易融資、外国為替取引、スワップ、債券およびオプションを含むがこれらに限定されない。）、コミットメントや保証の供与、取引決済などが含まれる。

当社グループは、既存または潜在的なカウンターパーティもしくは顧客、あるいはカウンターパーティ関係グループもしくは顧客関係グループに関して、また地域別および産業別セグメントに関して、それぞれ受入れるリスク金額に制限を設けることにより、当社グループが負う信用リスクの水準を管理している。当該リスクは継続的に監視され、年次またはそれ以上の頻度で見直される。

当社グループは通常、資産として、貸借対照表上の計上につながるような保有担保物件の所有権の取得やその他の信用補完の要求をしない。

信用リスクに対するエクスポージャーは、既存または潜在的なカウンターパーティもしくは顧客、あるいはカウンターパーティ関係グループもしくは顧客関係グループの元利金を中心とする返済債務の履行能力を定期的に分析し、必要に応じて与信限度額を変更することにより管理される。信用リスクに対するエクスポージャーは、担保ならびに企業保証および個人保証を取得することによっても部分的に管理されている。

当社グループは、信用損失に対するエクスポージャーをさらに限定するために、規模の大きい取引を行うデリバティブのカウンターパーティとマスター・ネットティング契約を締結している。取引は通常総額で決済されるため、一般に、マスター・ネットティング契約により貸借対照表上の資産および負債が相殺されることにはならない。ただし、正の価値を有する契約に関する信用リスクは、カウンターパーティが合意された条件に従って債務を履行できなかった場合、マスター・ネットティング契約に基づきカウンターパーティとの取引金額全額が解約され純額で決済されることにより減少する。

ESGリスク

当社グループは、ESGリスクおよびその他の出現しつつあるリスクに晒されている。以下は、これらのリスクが当社グループにどのような影響を与える可能性があるかの例を示す。

- 気候現象の発生頻度および過酷さの増大は、顧客の借入金弁済能力、または当該借入金を保全するための保有担保物件の価値、に影響を与える可能性がある。
- 低炭素経済への移行のために政府、規制当局およびより広く社会全体が実施する措置により一部の顧客は長期的なリターンを持続可能的に稼得する能力に影響を受ける可能性があり、また特定の資産が将来的に座礁化する可能性がある。
- 環境および社会に関連する法律（現行法および立法段階の法律）の遵守違反は、顧客が持続的にリターンを稼得し、借入金を弁済する能力に影響を与える可能性がある。
- 将来、顧客が特定リスクに対して有形資産に適切な水準で保険を付していない場合、特定の自然災害が発生した際に当社グループが回収できる価値に影響を与える可能性がある。

当社グループは、顧客への信用供与または新商品の開発に先立ち、信用リスクの評価およびデューデリジェンス・プロセスの一環としてこれらのリスクを考慮に入れる。また当社グループは、とりわけこれらの種類のリスクに多く晒されている特定の産業または地域については、設定しているリスク選好と限度額の範囲内に信用ポートフォリオの総額が収まるよう管理を行っている。2022年9月30日現在、当社グループは、浮上しつつあるESGリスクの潜在的影響を踏まえ、信用減損引当金に将来予測的調整（FLA）を加えている。これには、リズモアの洪水による潜在的影響に関する14百万豪ドル（2021年度：ゼロ豪ドル）も含まれている。

信用リスクに対する最大エクスポージャー

貸借対照表上で認識されている金融資産の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、資産の帳簿価額である。特定の状況においては、貸借対照表上の帳簿価額と下表に計上されている金額が異なる場合がある。主としてこれらの違いは、信用リスク以外のリスクに晒される金融商品、例えば、主に市場リスクに晒される資本性金融商品、または紙幣もしくは硬貨について発生する。

供与した金融保証の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、保証履行が要求された場合に当社グループが支払わなければならない上限金額である。取消不能のローン・コミットメントおよびその他の与信関連コミットメントの信用リスクに対する最大エクスポージャーは、契約に基づく与信枠の全額である。

次表は担保または他の信用補完を考慮する前のオンバランスシートおよびオフバランスシートにおける各ポジションの信用リスクに対する当社グループの最大エクスポージャーを示したものである。

		当社グループ		当社	
	脚注	2022年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル
金融資産					
現金および流動資産	(a)	55,304	49,738	55,100	49,397
他の銀行に対する債権	(b)	141,861	107,546	133,144	98,207
差し入れた担保	(c)	13,115	6,430	10,636	5,919
売買目的有価証券	(d)	40,573	50,020	34,043	42,916
負債性金融商品	(e)	42,080	41,878	42,094	41,849
その他の金融資産	(f)	2,061	2,794	2,749	3,305
デリバティブ資産	(d)	61,016	27,474	60,651	26,811
貸出金総額	(f)	685,839	626,500	597,445	534,226
被支配会社に対する債権	(g)	-	-	38,226	38,599
その他の資産	(g)	4,861	6,261	4,181	5,519
合計		1,046,710	918,641	978,269	846,748
銀行保証および信用状	(h)	22,045	21,409	20,831	20,633
与信関連コミットメント	(h)	204,785	185,369	185,794	163,196
合計		226,830	206,778	206,625	183,829
信用リスク・エクスポージャー合計		1,273,540	1,125,419	1,184,894	1,030,577

- (a) 信用リスクに晒される現金および流動資産の残高は、主に売戻条件付契約および有価証券借入契約から構成される。
- (b) 信用リスクに晒される他の銀行に対する債権の残高は、主に有価証券借入契約、売戻条件付契約、中央監督銀行への預け金およびその他の有利子資産から構成される。有価証券借入契約および売戻条件付契約は、流動性の高い有価証券で担保されており、当該担保額は借入額または貸付額を上回る。他の銀行に対する債権に計上される中央監督銀行への預け金およびその他の有利子資産は、カウンターパーティの信用力に応じて管理している。当社グループは信用リスクに対するエクスポージャーを軽減するために可能であればマスター・ネットリング契約を利用している。
- (c) 差し入れた担保に係る信用リスクに対する最大エクスポージャーは、ネットリング契約考慮前のカウンターパーティに差し入れた当該担保額である。
- (d) 任意の時点における売買目的有価証券およびデリバティブ資産の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、当社グループにとって正の価値を有する金融商品の公正価値から徴求済担保を控除した金額に限定される。この信用リスク・エクスポージャーは市場変動による潜在的エクスポージャーと合わせて顧客に対する貸出限度額の一部として管理されている。
- 当社グループは、国際スワップデリバティブ協会（以下「ISDA」）のマスター契約を含む書類作成によりデリバティブ活動を文書化している。ISDAのマスター契約に基づき、カウンターパーティに債務不履行が発生した場合には、カウンターパーティとのすべての契約は終了し、その後、債務不履行時の市場水準に基づき純額で決済される。当社グループはまた、ISDAのマスター契約とともにクレジット・サポート・アネックス（CSA）を締結する。
- 店頭取引の売買目的デリバティブおよびヘッジ目的デリバティブの信用リスクは、同一のカウンターパーティとの間でデリバティブ資産および負債を一定の状況下で相殺できるネットリング契約を通じて可能であれば軽減している。中央清算機関または取引所を通じて決済されるデリバティブは、店頭デリバティブより信用リスクが少ない。また関連のネットリングおよび担保契約が適用される。
- 担保はカウンターパーティの信用力および／または取引内容に応じてデリバティブ資産に対して徴求している。
- (e) 負債性金融商品は、通常、国債、準政府機関発行の債券、社債および金融機関債、ノートおよび有価証券から構成される。かかる金融商品に対して保有する担保金額は、カウンターパーティおよび当該金融商品の内容に応じて決められる。
- 当社グループは、信用リスクに対する当社グループのエクスポージャーを最小限に抑えるためにクレジット・デフォルト・スワップ、中央銀行の保証、その他の形式の信用補完または担保を利用する場合がある。

- (f) 貸出金総額およびその他の金融資産は、主に通常の融資および融資枠関連商品から構成される。分類区分は会計上の指定に由来する。通常、これらの融資商品には、商品の性質に応じて相当程度の担保の差し入れが求められる。

個人以外の顧客に対するその他の貸付は、無担保ベースで供与することもあれば、当社グループの個別与信方針および事業ユニットの手続が定める受入れ可能な担保による有担保（部分または全額）ベースで供与することもある。通常、担保は借入人の事業用資産、棚卸資産、および場合によっては動産から構成される。当社グループは、与信審査を行い顧客の特性、業界、事業モデル、行き詰ることなく債務の返済を履行できる能力などを評価することによりこれら融資商品に対するエクスポージャーを管理する。担保は顧客が契約上の債務の返済を履行できない場合に融資金の二次的な返済原資となる。当社グループは支払承諾見返については、通常、債務不履行が発生した場合に備えて保証状、原棚卸資産またはその他の資産に対する求償権を確保する。これにより顧客が第三者から供与されている信用枠に係る支払承諾に関連する信用リスクは大幅に軽減される。

住宅抵当ローンは住居物件により担保され、場合に応じてローンの未払元本および未払利息の不足額を補填するために貸主抵当保険（以下「LMI」）を当社グループは徴求する（オーストラリアが大部分）。通常、LMIは資産価値に対する借入金の比率（LVR）が80%を上回る住宅抵当ローンについて徴求する。これらの措置により、財務上、住宅抵当ローンの残余信用リスクは最小限になる。その他のリテール向け融資商品は大部分が無担保である（例：クレジットカードの未払残高およびその他の個人向け貸付）。

- (g) 信用リスクに晒されるその他の資産の残高には、未受渡の売却有価証券、未収利息およびその他の受取債権が含まれる。未収利息には原借入金と同じ担保が適用される。その他の受取債権の大部分は無担保である。通常、被支配会社に対する債権については担保および信用補完は徴求しない。
- (h) 銀行保証および信用状は、主に顧客に対する保証、スタンドバイ信用状、荷為替信用状および契約履行関連偶発債務から構成される。通常、当社グループは、ある当事者のためにその債務を第三者に保証した場合において当該当事者が債務不履行に陥った場合には、担保として差し入れられた特定資産に対して求償権を有する。したがって貸付金と同様の信用リスクを負う傾向がある。

与信コミットメントとは、当社グループが未使用のコミットメント合計額と同額の損失に潜在的に晒される、信用を供与する拘束力のあるコミットメントをいう。ただし、大部分の信用供与コミットメントは顧客が特定の信用基準を維持することを条件としているため、予想される損失額は未実行の契約総額より通常少ない。

長期の与信コミットメントは一般的に短期の与信コミットメントよりも信用リスクが大きいとため、当社グループは与信コミットメントの満期までの期間を監視している。

金融資産および負債の相殺

次表は貸借対照表上で相殺された金融商品の金額および強制可能なマスター・ネットティング契約もしくは類似の契約の対象となっている金額を示す。同表は相殺契約の対象とならないが、その代わりに担保契約の対象だけになっている金融商品を除いている。

同表に示す「純額」は、信用リスクに対する当社グループの実際のエクスポージャーを表示することを意図していない。当社グループは、ネットティングおよび担保契約に加えて、カウンターパーティ、顧客、関連するカウンターパーティまたは顧客グループ、地域セグメントおよび産業セグメントごとの受け入れ可能な与信限度額の設定を含めて、信用リスクを軽減するために多岐にわたる戦略を利用している。

貸借対照表に認識されている金額は、下表の「貸借対照表計上合計額」の欄に表示されており、これは「貸借対照表に計上されている純額」および「強制可能なネットティング契約の対象となっていない金額」の合計から構成される。

2022年									
強制可能なネットティング契約の対象となっている金額								強制可能な ネットティ ング契約の対 象となってい ない金額	貸借対照 表計上 合計額
貸借対照表上での相殺額			貸借対照表上相殺されない金額						
貸借対照表 相殺してい る金額			に計上され ている純額		非現金 担保		純額		
総額	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	金融商品 百万 豪ドル	百万 豪ドル	現金担保 百万 豪ドル			
当社グループ	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル
デリバティブ資 産 ⁽¹⁾	171,721	(117,807)	53,914	(33,670)	(956)	(8,386)	10,902	7,102	61,016
売戻条件付契約	95,371	(18,831)	76,540	-	(76,540)	-	-	-	76,540
貸出金	1,096	(1,041)	55	-	-	-	55	687,660	687,715
資産合計	268,188	(137,679)	130,509	(33,670)	(77,496)	(8,386)	10,957	694,762	825,271
デリバティブ負 債 ⁽¹⁾	(165,410)	117,807	(47,603)	33,670	503	3,661	(9,769)	(9,883)	(57,486)
買戻条件付契約	(104,094)	18,831	(85,263)	-	85,263	-	-	-	(85,263)
預金およびその 他の借入金	(3,178)	1,041	(2,137)	-	-	-	(2,137)	(684,868)	(687,005)
負債合計	(272,682)	137,679	(135,003)	33,670	85,766	3,661	(11,906)	(694,751)	(829,754)
当社									
デリバティブ資 産 ⁽¹⁾	160,532	(106,481)	54,051	(34,420)	(814)	(6,632)	12,185	6,600	60,651
売戻条件付契約	95,092	(18,831)	76,261	-	(76,261)	-	-	-	76,261
貸出金	279	(253)	26	-	-	-	26	598,724	598,750
資産合計	255,903	(125,565)	130,338	(34,420)	(77,075)	(6,632)	12,211	605,324	735,662
デリバティブ負 債 ⁽¹⁾	(154,789)	106,481	(48,308)	34,420	503	2,121	(11,264)	(9,186)	(57,494)
買戻条件付契約	(100,922)	18,831	(82,091)	-	82,091	-	-	-	(82,091)
預金およびその 他の借入金	(1,231)	253	(978)	-	-	-	(978)	(615,983)	(616,961)
負債合計	(256,942)	125,565	(131,377)	34,420	82,594	2,121	(12,242)	(625,169)	(756,546)

(1) 2022年9月30日現在、デリバティブ資産の相殺金額には現金担保のネットティングによる7,663百万豪ドル（当社：6,667百万豪ドル）が含まれ、デリバティブ負債の相殺金額には現金担保のネットティングによる4,097百万豪ドル（当社：3,994百万豪ドル）が含まれている。

2021年

強制可能なネットティング契約の対象となっている金額

	貸借対照表上での相殺額			貸借対照表上相殺されない金額				強制可能な ネットティ ング契約の対 象となつて いない金額	貸借対照 表計上 合計額
	貸借対照表 相殺してい る金額			金融商品	非現金 担保	現金担保	純額		
	総額	に計上され ている純額							
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万豪ドル	百万 豪ドル
当社グループ									
デリバティブ資 産 ⁽¹⁾	75,219	(52,723)	22,496	(11,115)	(245)	(4,531)	6,605	4,978	27,474
売戻条件付契約	72,172	(9,865)	62,307	-	(62,307)	-	-	-	62,307
貸出金	1,106	(1,035)	71	-	-	-	71	628,985	629,056
資産合計	148,497	(63,623)	84,874	(11,115)	(62,552)	(4,531)	6,676	633,963	718,837
デリバティブ負 債 ⁽¹⁾	(73,803)	52,723	(21,080)	11,115	179	5,928	(3,858)	(2,951)	(24,031)
買戻条件付契約	(98,801)	9,865	(88,936)	-	88,936	-	-	-	(88,936)
預金およびその 他の借入金	(4,562)	1,035	(3,527)	-	-	-	(3,527)	(608,068)	(611,595)
負債合計	(177,166)	63,623	(113,543)	11,115	89,115	5,928	(7,385)	(611,019)	(724,562)
当社									
デリバティブ資 産 ⁽¹⁾	69,026	(46,823)	22,203	(8,406)	(245)	(4,116)	9,436	4,608	26,811
売戻条件付契約	71,603	(9,865)	61,738	-	(61,738)	-	-	-	61,738
貸出金	491	(454)	37	-	-	-	37	535,867	535,904
資産合計	141,120	(57,142)	83,978	(8,406)	(61,983)	(4,116)	9,473	540,475	624,453
デリバティブ負 債 ⁽¹⁾	(70,236)	46,823	(23,413)	8,406	179	5,789	(9,039)	(2,765)	(26,178)
買戻条件付契約	(95,737)	9,865	(85,872)	-	85,872	-	-	-	(85,872)
預金およびその 他の借入金	(3,341)	454	(2,887)	-	-	-	(2,887)	(532,664)	(535,551)
負債合計	(169,314)	57,142	(112,172)	8,406	86,051	5,789	(11,926)	(535,429)	(647,601)

(1) 2021年9月30日現在、デリバティブ資産の相殺金額には現金担保のネットティングによる1,340百万豪ドル（当社：1,005百万豪ドル）が含まれ、デリバティブ負債の相殺金額には現金担保のネットティングによる2,082百万豪ドル（当社：1,852百万豪ドル）が含まれている。

デリバティブ金融資産および負債

デリバティブ金融資産・負債は、当社グループがすべての状況において法的強制力のある相殺権を有し、かつ資産と負債を純額ベースで決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有している場合に限り貸借対照表上で相殺される。当社グループはAASB第132号「金融商品：表示」の要件を充足する中央清算される特定のデリバティブとその関連担保金額について相殺を適用した。

売戻条件付契約および買戻条件付契約

売戻条件付契約および買戻条件付契約は、通常、グローバル・マスター・レポ取引契約または類似の契約が適用され、同一のカウンターパーティとの間の未決済のすべての取引は、債務不履行または倒産時に限り相殺し清算することが可能である。すべての状況において契約が当社グループに法的強制力のある相殺権を与えている例もある。かかる場合で、かつ資産および負債を純額ベースで決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に行う意図がある場合には、貸借対照表上で当該カウンターパーティとの間で金額が相殺される。

債務不履行または倒産時に限り相殺する権利を当社グループが有する場合、関連の非現金担保の金額は、取得されもしくは差し入れられた流動性の高い有価証券から構成され、一方のカウンターパーティの債務不履行または倒産時に換金することができる。取得されもしくは差し入れられた当該有価証券の価額は、少なくともカウンターパーティに対するエクスポージャーの価額と等しくなければならず、したがってネットのエクスポージャーはゼロと考えられる。

貸出金、預金およびその他の借入金

貸出金、預金およびその他の借入金の相殺金額は、AASB第132号の要件を充足する相殺契約の対象となっている金額を示す。「貸借対照表に計上されている純額」は、注記12「貸出金」の「当座貸越」ならびに注記13「預金およびその他の借入金」の「要求払および短期預金」と「無利子預金」に含まれている。「強制可能なネットティング契約の対象となっていない金額」に該当するのは、公正価値で測定されるものを含めてその他のすべての貸出金ならびに預金およびその他の借入金である。

リスクの等級ごとの信用リスク・エクスポージャー

以下の表は、認識済および未認識の両方の金融資産について次のリスク等級に基づき、予想信用損失モデルが適用される信用リスク・エクスポージャーの信用の質を示したものである。

- 上位投資適格：スタンダード・アンド・プアーズの格付AAAからA－（内部格付：1から5）に概ね一致する。
- 投資適格：スタンダード・アンド・プアーズの格付BBB＋からBBB－（内部格付：6から11）に概ね一致する。
- 投資不適格：スタンダード・アンド・プアーズの格付BB＋（内部格付：12から23）に概ね一致する。
- デフォルト：スタンダード・アンド・プアーズの格付D（内部格付：98および99）に概ね一致する。

信用リスク・エクスポージャーについての想定ステージ割り当て（ステージ1およびステージ2）は、予想信用損失モデルに適用した将来予測的経済情報の影響を織り込んでいる。詳細については、注記17「償却原価で測定する貸付金に係る信用減損引当金」の会計方針の項を参照。

	ステージ1		ステージ2		ステージ3		合計	
	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年
当社グループ	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
貸出金総額⁽¹⁾								
上位投資適格	127,878	99,145	4,376	14,675	-	-	132,254	113,820
投資適格	270,812	242,260	33,614	35,567	-	-	304,426	277,827
投資不適格	99,753	93,082	143,291	134,784	-	-	243,044	227,866
デフォルト ⁽¹⁾	-	-	-	-	6,115	6,987	6,115	6,987
貸出金合計総額	498,443	434,487	181,281	185,026	6,115	6,987	685,839	626,500
偶発債務および与信関連コミットメント								
上位投資適格	85,149	66,797	4,196	15,872	-	-	89,345	82,669
投資適格	70,260	57,722	15,775	18,770	-	-	86,035	76,492
投資不適格	18,517	17,478	32,577	29,918	-	-	51,094	47,396
デフォルト ⁽¹⁾	-	-	-	-	356	221	356	221
偶発債務および与信関連コミットメント合計	173,926	141,997	52,548	64,560	356	221	226,830	206,778
貸出金総額ならびに偶発債務および与信関連コミットメントの合計								
	672,369	576,484	233,829	249,586	6,471	7,208	912,669	833,278
負債性金融商品								
上位投資適格	41,644	41,615	-	-	-	-	41,644	41,615
投資適格	436	263	-	-	-	-	436	263
投資不適格	-	-	-	-	-	-	-	-
デフォルト	-	-	-	-	-	-	-	-
負債性金融商品合計	42,080	41,878	-	-	-	-	42,080	41,878

(1) APS第220号「信用リスク管理」の定義に従って分類を修正した箇所については、当期の表示に合わせるため比較情報を修正再表示している。

	ステージ1		ステージ2		ステージ3		合計	
	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年
当社	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
貸出金総額								
上位投資適格	96,635	71,933	2,842	13,626	-	-	99,477	85,559
投資適格	250,467	217,280	26,761	29,640	-	-	277,228	246,920
投資不適格	89,083	78,255	126,225	117,082	-	-	215,308	195,337
デフォルト ⁽¹⁾	-	-	-	-	5,432	6,410	5,432	6,410
貸出金合計総額	436,185	367,468	155,828	160,348	5,432	6,410	597,445	534,226
偶発債務および与信関連コミットメント								
上位投資適格	80,614	61,763	3,326	15,202	-	-	83,940	76,965
投資適格	65,389	51,853	12,291	15,520	-	-	77,680	67,373
投資不適格	16,103	14,176	28,553	25,102	-	-	44,656	39,278
デフォルト ⁽¹⁾	-	-	-	-	349	213	349	213
偶発債務および与信関連コミットメント合計	162,106	127,792	44,170	55,824	349	213	206,625	183,829
貸出金総額ならびに偶発債務および与信関連コミットメントの合計	598,291	495,260	199,998	216,172	5,781	6,623	804,070	718,055
負債性金融商品								
上位投資適格	41,658	41,586	-	-	-	-	41,658	41,586
投資適格	436	263	-	-	-	-	436	263
投資不適格	-	-	-	-	-	-	-	-
デフォルト	-	-	-	-	-	-	-	-
負債性金融商品合計	42,094	41,849	-	-	-	-	42,094	41,849

(1) APS第220号「信用リスク管理」の定義に従って分類を修正した箇所については、当期の表示に合わせるため比較情報を修正再表示している。

エクスポージャーの集中

多くのカウンターパーティが類似の事業活動を行なっている場合、あるいは同じ地理的領域または産業分野で事業を行なっており、経済的特性が類似しているために契約上の義務を履行する能力が経済、政治またはその他の状況の変化によって同様に影響を受ける場合、信用リスクの集中が存在する。

当社グループは、その事業の規模および多様性から、地理的にも業種的にも十分に分散した貸付を行なっている。

金融資産の産業別集中状況

	貸出金純額 ⁽¹⁾		その他の金融資産 ⁽²⁾		偶発債務および 与信関連 コミットメント		合計	
	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル
当社グループ								
宿泊施設および接客業	8,712	8,038	-	-	1,771	1,359	10,483	9,397
農林水産業・鉱業	51,518	47,576	-	-	13,280	12,253	64,798	59,829
ビジネスサービスおよび不動産サービス	18,502	17,298	-	-	8,023	7,149	26,525	24,447
商業用不動産	69,148	62,918	-	-	14,168	13,163	83,316	76,081
建設	7,777	7,013	-	-	6,306	6,217	14,083	13,230
金融および保険	46,554	39,828	161,724	121,260	48,952	45,998	257,230	207,086
政府および公的機関	2,794	2,347	28,773	27,773	3,769	2,413	35,336	32,533
製造業	12,497	11,344	-	-	7,373	7,679	19,870	19,023
個人向け	11,097	6,873	-	-	18,062	14,590	29,159	21,463
住宅抵当ローン	387,817	358,736	6,166	6,719	66,554	62,187	460,537	427,642
小売業および卸売業	20,385	18,426	-	-	12,124	11,864	32,509	30,290
輸送および倉庫	15,514	16,162	-	-	8,471	6,762	23,985	22,924
公益事業	9,984	9,193	203	98	5,919	4,709	16,106	14,000
その他	20,360	18,133	190	4	12,058	10,435	32,608	28,572
合計	682,659	623,885	197,056	155,854	226,830	206,778	1,106,545	986,517
当社								
宿泊施設および接客業	7,557	6,921	-	-	1,630	1,162	9,187	8,083
農林水産業・鉱業	38,099	33,392	-	-	11,290	10,027	49,389	43,419
ビジネスサービスおよび不動産サービス	17,029	15,788	-	-	7,273	6,379	24,302	22,167
商業用不動産	61,707	55,097	-	-	12,439	11,052	74,146	66,149
建設	6,651	5,974	-	-	5,382	5,238	12,033	11,212
金融および保険	43,821	37,375	150,572	111,439	47,325	44,678	241,718	193,492
政府および公的機関	2,734	2,292	28,759	27,742	3,122	1,689	34,615	31,723
製造業	9,562	8,320	-	-	5,713	5,718	15,275	14,038
個人向け	10,243	6,085	-	-	15,926	12,041	26,169	18,126
住宅抵当ローン	339,061	306,878	6,150	6,692	63,186	57,860	408,397	371,430
小売業および卸売業	16,721	15,090	-	-	10,442	9,867	27,163	24,957
輸送および倉庫	13,891	14,043	-	-	7,138	5,692	21,029	19,735
公益事業	9,185	8,289	203	98	5,270	4,021	14,658	12,408
その他	18,157	15,953	190	4	10,489	8,405	28,836	24,362
合計	594,418	531,497	185,874	145,975	206,625	183,829	986,917	861,301

(1) 貸出金純額は公正価値で測定する貸付金を含む。

(2) その他の金融資産に該当するのは、他の銀行に対する債権、負債性金融商品および差し入れた担保である。

金融資産の地域別集中状況

	オーストラリア		ニュージーランド		その他海外	
	2022年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル
当社グループ						
現金および流動資産	15,567	4,319	46	173	39,691	45,246
他の銀行に対する債権	112,767	83,982	8,580	9,235	20,514	14,329
差し入れた担保	9,401	5,789	2,479	511	1,235	130
売買目的有価証券	34,025	42,984	6,530	7,014	18	22
負債性金融商品	31,449	31,833	-	-	10,631	10,045
その他の金融資産	1,355	1,916	570	878	136	-
デリバティブ資産	47,115	17,390	4,882	2,567	9,019	7,517
貸出金	571,773	509,809	87,006	89,585	21,655	21,762
その他の資産	4,836	5,817	938	1,030	554	993
合計	828,288	703,839	111,031	110,993	103,453	100,044
当社						
現金および流動資産	15,464	4,192	-	-	39,636	45,205
他の銀行に対する債権	112,765	83,957	-	-	20,379	14,250
差し入れた担保	9,401	5,789	-	-	1,235	130
売買目的有価証券	34,025	42,894	-	-	18	22
負債性金融商品	31,479	31,832	-	-	10,615	10,017
その他の金融資産	1,354	1,915	-	-	1,395	1,390
デリバティブ資産	50,953	19,204	-	-	9,698	7,607
貸出金	571,074	508,189	-	-	21,605	21,357
その他の資産	4,877	5,812	-	-	551	983
合計	831,392	703,784	-	-	105,132	100,961

市場リスク

市場リスクの概説および管理

市場リスクは主に当社グループのトレーディング活動およびバランスシート管理業務、金利、為替、信用スプレッドの変動およびその相関関係がもたらす影響ならびに債券、コモディティまたは株価のボラティリティから発生する。

市場リスクは次の二つのカテゴリーにより代表される。

トレーディング市場リスク	非トレーディング市場リスク
トレーディング市場リスクは、市場価格の変動により、当社グループが行っているトレーディング活動において利得または損失が発生する可能性をいう。当社グループのトレーディング活動は、主に法人および機関投資家向け銀行業務によって行われている。 トレーディング活動とは、市場リスクの能動的な管理と当社グループの顧客向けセールス業務への対応の両方をカバーするディーリングである。これらの活動から発生する市場リスクの種類には金利、為替、コモディティ、株価、信用スプレッド、ボラティリティなどのリスクが含まれる。	当社グループは非トレーディング市場リスクにも晒され、その主たるものが銀行勘定の金利リスク（以下「IRRBB」）である。IRRBBは、当社グループの収益または経済価値が金利の変動により影響を受け、または減少するリスクをいう。IRRBBの発生源は以下のとおりである。 ● 金利再設定リスク：金利の全体的水準の変動および銀行勘定計上項目における金利再設定期間の内在的ミスマッチから発生する。 ● イールド・カーブ・リスク：異なる期間の金利における相対的水準の変動およびイールドカーブの傾斜または形状の変化から発生する。 ● ベーシス・リスク：銀行勘定計上項目の推定資金コストに対する当該項目の利鞘の実績値と予測値との乖離から発生する。 ● オプション性リスク：銀行勘定計上項目に存在する独立型または組込型オプションから発生する（上記のリスク種類に含まれない損失可能性に限られる）。

市場リスクの測定

当社グループは、業界で広く利用される標準尺度であるバリュー・アット・リスク（以下「VaR」）を主に用いて市場リスクを管理し、コントロールしている。VaRは、市場の過去の動きに基づいて当社グループが保有期間中に被る可能性のある損失額を測定する。VaRは、99%の信頼区間で測定されている。これは、保有期間中に損失がVaRの見積りを超えない可能性が99%であることを意味する。

当社グループはVaRを補足する目的で、リスクを管理しコントロールするための適切な限度を有する別のリスク尺度を採用し、市場エクスポージャーの特質を経営陣、取締役会のリスク委員会そして最終的には取締役会に報告している。この補足的な尺度には、ストレステストや損失、ポジションおよび感応度に対する限度設定が含まれる。

トレーディング市場リスク

VaR手法では、過去550日の価格変動を用いたトレーディング勘定の再評価が多数回行われる。価格データは日次でアップデートされる。

VaR手法の利用には以下のような限界が含まれる。

- VaRの計算に使用する過去のデータは、常に現在の市況の適切な尺度となるわけではない。市場のボラティリティまたは相関関係に大幅な変動がある場合、VaRの測定値が示唆するよりも大規模かつ頻繁に損失が発生する可能性がある。
- VaR手法は、ポジションの保有を1日と仮定しており、1日の間にヘッジまたは解消できないポジションに係る損失を過小評価する可能性がある。
- VaRは、各取引日の終了時のポジションについて算定され、日中のポジションについて、リスクの測定を行っていない。
- VaRは、リスクを発生させるポジションの偏向および規模について記述していない。

下表は、現物ポジションおよびデリバティブ・ポジションの双方を含むトレーディング・ポートフォリオに対する当社グループおよび当社のVaRを示す。

	当社グループ								当社							
	9月30日		平均値		最小値		最大値		9月30日現在		平均値		最小値		最大値	
	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年
	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万
	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル
信頼水準99%でのバリュー・アット・リスク																
為替リスク	2.4	2.8	3.0	4.6	1.3	0.9	5.8	9.3	2.3	2.6	2.7	4.1	1.3	0.8	5.4	8.4
金利リスク	5.4	8.6	8.9	13.6	5.2	7.8	14.1	27.3	5.2	7.8	7.6	12.0	4.5	6.6	12.3	23.4
ボラティリティ・リスク	2.3	3.0	2.9	3.2	2.0	1.9	6.4	4.7	2.3	2.9	2.9	3.1	2.0	1.9	6.4	4.7
コモディティ・リスク	1.6	1.1	1.6	1.3	0.5	0.5	2.9	3.3	1.6	1.1	1.6	1.3	0.5	0.5	2.9	3.3
信用リスク	1.2	2.2	1.8	2.6	0.9	1.7	3.4	3.9	1.0	1.8	1.4	2.2	0.7	1.2	2.9	3.6
インフレ・リスク	1.7	2.3	2.2	2.3	1.4	1.1	3.4	3.2	1.7	2.1	2.0	2.0	1.4	1.0	3.2	3.1
分散効果	(7.5)	(8.8)	(9.1)	(11.9)	n/a	n/a	n/a	n/a	(7.2)	(10.1)	(8.1)	(10.8)	n/a	n/a	n/a	n/a
分散効果を加味した信頼区間99%でのVaR合計	7.1	11.2	11.3	15.7	7.1	9.1	18.7	29.5	6.9	8.2	10.1	13.9	6.5	8.1	17.0	26.4
その他の市場リスク	3.4	9.3	4.5	8.5	1.0	5.7	8.4	11.7	3.4	9.3	4.5	8.5	1.0	5.7	8.4	11.7
合計	10.5	20.5	15.8	24.2	8.1	14.8	27.1	41.2	10.3	17.5	14.6	22.4	7.5	13.8	25.4	38.1

非トレーディング市場リスク — バランスシート・リスク管理

バランスシート・リスク管理の主たる目的は、当社グループが期日到来債務の支払いに応じるための十分な流動性の維持を確保しつつ、金利の変動が当社グループの銀行勘定の収益および市場価値に与える悪影響を軽減するために金利リスクおよび流動性リスクを好ましい水準に維持することにある。

非トレーディング市場リスク — 金利リスク管理

IRRBBは、内部管理および規制の両方の観点から測定、監視および管理されている。IRRBB方針およびプルデンシャル・プラクティス・ガイドに従って、リスク管理の枠組みには市場評価手法および収益基準手法の両方が取り込まれている。リスク測定技法には、VaR、アーニング・アット・リスク（以下「EaR」）、金利リスク・ストレス・テスト、金利再設定分析、キャッシュ・フロー分析およびシナリオ分析が含まれる。IRRBB規制資本の計算には、金利再設定リスク、イールド・カーブ・リスク、ベースス・リスクおよびオプション性リスク、組込損益ならびにリスク間および／または通貨間の分散状況が組み入れられている。当社グループは、IRRBBの測定に関して内部モデルの使用をAPRAにより認可されている。

内部金利リスク管理モデルの主な特性には以下が含まれる。

- 瞬間的な金利ショックを利用するヒストリカル・シミュレーション・アプローチ
- 静態的なバランスシート（すなわち新規の取引はすべて見合い取引により釣り合いが取れているか、ヘッジされているか、直ちに金利再設定が行われると仮定されている。）
- VaRおよびEaRは、一貫した基準で測定される。
- 99%の信頼水準
- 3ヵ月の保有期間
- EaRについては12ヵ月の予想期間を使用する。
- 少なくとも過去6年間の営業日のデータ（毎日更新される）
- 資本の投資期間は、設定された基準期間（1年から5年）でモデル化されている。
- コア「無利子」の運用期間（無利子資産および負債）は、信頼できる統計分析と一致する期間の行動に基づいてモデル化されている。

次表は当社グループおよび当社のIRRBBについての総VaRおよびEaRを示す。

	当社グループ								当社							
	9月30日現在		平均値		最小値		最大値		9月30日現在		平均値		最小値		最大値	
	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル
バリュー・アット・リスク																
オーストラリア	300.5	347.3	307.3	346.3	289.0	324.0	326.4	361.6	300.5	347.3	307.3	346.3	289.0	324.0	326.4	361.6
ニュージーランド	25.5	35.3	31.6	42.3	22.5	23.6	39.4	62.2	-	-	-	-	-	-	-	-
その他海外	47.9	38.7	37.1	28.8	30.8	22.0	47.9	38.7	47.9	38.7	37.1	28.8	30.8	22.0	47.9	38.7
アーニング・アット・リスク ⁽¹⁾																
オーストラリア	29.6	12.7	24.3	20.6	14.0	11.3	50.7	30.8	29.6	12.7	24.3	20.6	14.0	11.3	50.7	30.8
ニュージーランド	18.4	11.7	18.8	15.2	10.0	7.4	28.1	23.4	-	-	-	-	-	-	-	-

(1) IRRBBモデルに基づき計算されたアーニング・アット・リスク金額は、オーストラリア銀行業務および他の海外銀行業務子会社の勘定を含むが海外支店の勘定は除かれている。

残存価値リスク

当社グループは、通常の融資活動の一環として産業、鉱業、鉄道、航空機、船舶、テクノロジー、医療等に係る設備などの資産について残存価値リスクを抱えている。当社グループは、当該資産の価格が融資期限到来時の未払いエクスポージャー残高を潜在的に下回る可能性に晒されている。

流動性リスクおよび資金調達構成

流動性リスク

流動性リスクとは、金融債務の支払期日の到来時に当社グループが当該債務の履行を果たし得ないリスクをいう。これらの債務には、支払要求を受けた時点または約定の満期到来時における預金の払戻し、あるいはホールセール借入金および借入資本の満期到来時における返済ならびに借入金利息の支払が含まれる。

これらのリスクには、取締役会により設定された当社グループの資金調達および流動性リスク選好が適用される。これらのリスク管理は、当社グループのトレジャリー部門が責任を負う。当該リスク管理の実効性についての客観的な点検と問題点の指摘は、グループ・アセット・アンド・ライアビリティ委員会の監督のもと当社グループの「バランスシートおよび流動性リスク管理」部門が行う。取締役会は、当社グループの資金調達および流動性の「リスク管理の枠組み」の妥当性ならびに当社グループのリスク選好の遵守について監視し、検討を行なう最終的責任を負う。

当社グループの流動性リスク管理への取組みに採用されている主要原則は以下を含む。

- 貸借対照表およびキャッシュ・フロー情報を約定条件および行動パターンの両面からモデル化することを通じて当社グループの流動性ポジションを毎日監視する。
- 日中業務を支え、かつ市場の逼迫時に売却され得る良質な流動資産（HQLA）ポートフォリオを維持する。
- 慎重な資金調達戦略のもと適切な調達分散化と満期集中の抑制を確保する。当社グループは規制上の要件に加えて内部的な上限を課すことにより保守的な取組みを行っている。
- 当社グループからの資金流出の加速が起きた場合の対応を目的とした緊急時の資金調達策を整備する。
- 当社グループに対して、一連の流動性存続可能期間（サバイバル・ホライズン）のシナリオ（個別および市場共通の流動性逼迫シナリオを含む）への対応力を備えるよう求める。

なお、APRAは金融市場の状況に応じてCLF（流動性約定融資枠）を2022年末までに段階的に廃止することを2021年9月10日に発表した。2023年からのCLF廃止への移行は2022年、規制上の最低要件を余裕をもって上回るCLFを除くLCRにより実質進められた。

上述した原則のもとで保有される流動資産ポートフォリオは、通貨、期間、カウンターパーティおよび商品種類別に十分に分散化している。同ポートフォリオには、現金、政府証券、および投資適格の高格付証券が含まれる。2022年9月30日現在のオンバランスシートの流動資産合計の時価は、220,415百万豪ドル（2021年：194,498百万豪ドル）であった。さらに、当社グループは緊急用の流動性の源として社内RMBSを保有している。2022年9月30日時点において処分制約の付されていない保有社内RMBSの金額は、掛け目適用後で66,114百万豪ドル（2021年：39,704百万豪ドル）であった。

資金調達構成

当社グループの資金調達は、預金、中長期ホールセール資金調達、短期ホールセール資金調達および資本のミックスから構成される。当社グループは、資産ベースに見合う資金調達を確保し、また変化する市況と規制要件に対応できるよう、資金調達構成をリスク選好の枠組みの範囲内で管理している。

当社グループは、安定預金の増加と質の両面に引続き注力しており、資金調達済み資産のための主要な資金源として預金を継続的に活用している。

当社グループは、預金による調達を中長期資金調達プログラムにより補完しており、2022事業年度において37,663百万豪ドル⁽¹⁾（2021事業年度：12,476十億豪ドル）の中長期ホールセール資金を調達した。加重平均の満期は初回繰上償還まで約5.0年⁽²⁾（2021事業年度：8.1年⁽²⁾）であった。また当社グループは2022事業年度を通して、引続き内外短期ホールセール市場からの資金調達を行った。

(1) RBNZによる貸付プログラム向けファンディング（FLP）

(2) 加重平均の満期については、その他Tier 1 資本に適格な住宅抵当ローン担保証券、RBAターム・ファンディング・ファシリティ（TFF）およびRBNZファンディング・ファシリティは除かれている。

2020年3月19日にRBAは経済へのADIによる信用供与を支援する目的でオーストラリア銀行システムに向けてTFFの導入を公表した。TFFは当社グループの顧客に対する融資を支援する期間3年の担保付調達手段を提供しながら、ホールセール資金調達のリファイナンス・リスクを軽減する。当社は、TFFの自社への割当総額の31,866百万豪ドルを全額引き出した（シティ消費者向け事業の取得を通じて得たTFFを除く）。内訳は、2021事業年度における追加および補完手当の17,596百万豪ドル、ならびに2020事業年度における初回手当の14,270百万豪ドルであった。

資産および負債の契約満期

次表は、報告日現在の資産および負債の契約満期の内訳を示したものである。当社グループは、通常の銀行業務の一環としてかなりの部分の預金残高が書換継続されることを含めて、一定の資産および負債が契約満期とは異なる期日で回収または決済されると予想している。

	12ヵ月未満		12ヵ月以上		特定期日なし		合計	
	2022年 百万 豪ドル	2021年 百万 豪ドル	2022年 百万 豪ドル	2021年 百万 豪ドル	2022年 百万 豪ドル	2021年 百万 豪ドル	2022年 百万 豪ドル	2021年 百万 豪ドル
当社グループ								
資産								
現金および流動資産	56,451	50,832	-	-	-	-	56,451	50,832
他の銀行に対する債権	141,530	107,346	331	200	-	-	141,861	107,546
差し入れた担保	13,115	6,430	-	-	-	-	13,115	6,430
売買目的有価証券	13,948	9,622	26,524	39,517	101	881	40,573	50,020
負債性金融商品	7,081	6,767	34,999	35,111	-	-	42,080	41,878
その他の金融資産 ⁽¹⁾	966	1,531	1,095	1,263	-	-	2,061	2,794
デリバティブ資産	1,379	1,133	6,208	2,087	53,429	24,254	61,016	27,474
貸出金	117,119	112,481	554,631	503,804	8,684	4,871	680,434	621,156
その他の全資産	5,418	6,844	347	150	11,770	10,844	17,535	17,838
資産合計	357,007	302,986	624,135	582,132	73,984	40,850	1,055,126	925,968
負債								
他の銀行に対する債務	55,140	40,255	19,539	33,905	-	-	74,679	74,160
徴求した担保	17,245	4,664	-	-	-	-	17,245	4,664
その他の金融負債	8,941	11,730	14,345	15,316	-	-	23,286	27,046
デリバティブ負債	1,528	522	5,229	1,425	50,729	22,084	57,486	24,031
預金およびその他の借入金	654,090	599,285	29,436	5,758	-	-	683,526	605,043
社債、ノートおよび劣後債	26,080	23,586	93,203	85,568	-	-	119,283	109,154
その他の発行負債	-	-	-	-	7,318	6,831	7,318	6,831
その他の全負債	8,266	6,977	2,213	1,754	2,792	3,529	13,271	12,260
負債合計	771,290	687,019	163,965	143,726	60,839	32,444	996,094	863,189
純（負債）／資産	(414,283)	(384,033)	460,170	438,406	13,145	8,406	59,032	62,779
当社								
資産								
現金および流動資産	56,121	50,336	-	-	-	-	56,121	50,336
他の銀行に対する債権	132,813	98,007	331	200	-	-	133,144	98,207
差し入れた担保	10,636	5,919	-	-	-	-	10,636	5,919
売買目的有価証券	11,044	5,248	22,898	36,787	101	881	34,043	42,916
負債性金融商品	7,092	6,766	35,002	35,083	-	-	42,094	41,849
その他の金融資産	405	682	2,344	2,623	-	-	2,749	3,305
デリバティブ資産	1,311	787	4,408	1,366	54,932	24,658	60,651	26,811
貸出金	96,689	92,359	488,174	433,029	7,816	4,158	592,679	529,546
その他の全資産	4,357	5,509	643	674	50,711	49,761	55,711	55,944
資産合計	320,468	265,613	553,800	509,762	113,560	79,458	987,828	854,833
負債								
他の銀行に対する債務	51,635	35,840	17,660	32,875	-	-	69,295	68,715
徴求した担保	15,365	4,120	-	-	-	-	15,365	4,120
その他の金融負債	2,340	2,393	6,620	4,743	-	-	8,960	7,136
デリバティブ負債	1,021	323	3,076	907	53,397	24,948	57,494	26,178
預金およびその他の借入金	589,160	531,418	27,801	4,133	-	-	616,961	535,551
社債、ノートおよび劣後債	25,995	23,573	83,679	78,928	-	-	109,674	102,501
その他の発行負債	-	-	-	-	7,318	6,831	7,318	6,831
その他の全負債	6,670	5,905	1,745	1,487	44,218	41,950	52,633	49,342
負債合計	692,186	603,572	140,581	123,073	104,933	73,729	937,700	800,374
純（負債）／資産	(371,718)	(337,959)	413,219	386,689	8,627	5,729	50,128	54,459

(1) 当期の表示に合わせるため、比較情報は修正再表示されている。

注記20 金融商品の公正価値

会計方針

公正価値は、測定日に市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却することで受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。金融資産または負債が、その分類により公正価値での測定が要求され、それが可能な場合、公正価値は、当社グループが直ちにアクセスできる最も有利で活発な市場で公表されている買値または売値を参照して算定される。必要に応じて、信用リスクの調整（以下「CVA」）や無担保店頭デリバティブに関連する資金調達コストの調整（以下「FVA」）も公正価値に反映される。金融商品の種類ごとに公正価値の測定技法を以下に記載する。

金融商品	公正価値の測定技法
貸出金	約定された再設定金利によらない変動金利に基づく貸出金の公正価値は、帳簿価額に等しいと推定されている。その他のすべての貸出金の公正価値は、当該貸出金の満期に基づく割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて計算されている。適用する割引率は、報告日において契約条件が正常に履行されている場合には、類似した貸出金の報告日現在の金利に基づいている。
預金およびその他の借入金	預金およびその他の借入金で、無利子のものまたは要求払のものの公正価値は、帳簿価額に等しいと推定されている。その他の預金およびその他の借入金の公正価値は、預金の種類およびその満期に基づく割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて計算されている。
社債、ノートおよび劣後債ならびにその他の発行負債	社債、ノートおよび劣後債ならびにその他の発行負債の公正価値は、当該金融商品の残存期間に適切なイールドカーブおよび適切な信用スプレッドを用い、割引キャッシュ・フロー・モデルに基づいて計算されるか、または市場に当該金融商品について十分な流動性がある場合には、公表市場相場価格に基づいて計算される。
デリバティブ	売買目的デリバティブおよびヘッジ目的デリバティブ資産および負債の公正価値は、必要に応じて、報告日の公表市場相場価格の終値、割引キャッシュ・フロー・モデルまたはオプション価格モデルによって算定している。
売買目的有価証券および負債性金融商品	売買目的有価証券および負債性金融商品の公正価値は、報告日の公表市場相場価格の終値に基づいている。有価証券が上場されておらず公表されている市場相場価格が入手できない場合には、当社グループは割引キャッシュ・フローおよび市場参加者が一般的に利用しているその他の評価技法を用いて公正価値を求める。これらの評価技法は、金利、信用リスクおよび流動性等の要因を考慮している。
資本性金融商品	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値は、原資産の財政状態および経営成績の実績と見積りあるいは当該リスク・プロファイルを考慮した純資産を基礎に見積もられる。
その他の金融資産および負債	公正価値で測定するその他の金融資産および負債の公正価値は、対象となる商品の性質および種類に合わせて、公表市場相場価格の終値および市場データ、または評価技法に基づいている。

現金および流動資産、他の銀行に対する債権および債務、その他の資産、その他の負債ならびに被支配会社に対する債権および債務金額の帳簿価額は、本質的にこれらの項目が短期であるか、または要求があり次第、受け取り、ないし支払うべきものであるため、その公正価値に近似している。

保証、信用状、契約履行関連偶発債務および与信関連コミットメントは、通常、売却も取引もされないため、見積公正価値の確定は容易ではない。これらの項目の公正価値は計算していないが、理由は6ヵ月を超えるコミットメントであらかじめ決められた利率を当社グループが確約する例がほとんどないためである。これらのコミットメントに付随する手数料は、類似の契約を締結するために一般に請求されている水準と同じである。

正味未決済残高の公正価値は、金融負債の場合は売値を用いて、また金融資産の場合は買値を用いて、これらに発行あるいは保有している金融商品の単位数を乗じたものになる。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、当該金融商品の振替が行われた報告期間の期首に行われたものとみなしている。

重要な会計上の判断および見積り

金融商品の重要な部分が公正価値で貸借対照表に計上されている。

特定の資産または負債に活発な市場が存在しない場合、当社グループは一定の評価技法を用いて公正価値を決定するが、この評価技法には、直近の独立第三者間取引で入手した取引価格、割引キャッシュ・フロー分析、オプション価格モデル、ならびに報告日現在における市況およびリスクに基づくその他の評価技法が含まれる。このような評価技法を用いることにより、公正価値は、観察可能な市場のインプットを最大限に利用し、企業特有のインプットにできるだけ依拠しない評価技法を用いて見積られる。

金融商品の当初認識時の公正価値についての最適な証拠は取引価格（授受した対価の公正価値など）である。ただし、当該商品の公正価値が、同じ商品（修正やリパッケージしていないもの）に関する他の観察可能な最近の市場取引との比較、あるいは観察可能な市場からのデータのみを変数に用いた評価技法により裏付けられる場合はこの限りでない。そのような証拠が存在する場合、当社グループは当初認識時（取引当日）に取引価格と公正価値との差額を損益に認識する。

公正価値ヒエラルキー

公正価値測定が区分される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値による測定全体において重要となるインプットのうち最も低いレベルのインプットに基づいて決定される。公正価値ヒエラルキーは以下のとおりである。

- レベル1 — 活発な市場における同一の金融資産または負債の無調整の公表市場相場価格を参照して評価された金融商品。この区分に含まれる金融商品には、オーストラリア連邦およびニュージーランドの国債、現物金融商品ならびに上場デリバティブがある。
- レベル2 — レベル1に分類される公表市場相場価格以外で、金融資産または負債に関して直接的に（価格として）または間接的に（価格から得られるものとして）観察可能なインプットを組み入れる評価技法を通じて評価された金融商品。この区分に含まれる金融商品には、店頭取引の売買目的デリバティブおよびヘッジ目的デリバティブ、準政府機関発行の債券、金融債、社債、モーゲージ証券、公正価値で測定される貸付金ならびに公正価値で測定される発行済み社債、ノートおよび劣後債がある。
- レベル3 — 観察可能な市場データに基づかないインプットを組み入れる評価技法を通じて評価された金融商品。観察可能でないインプットとは、市場の流動性の欠如または商品の複雑さゆえに活発な市場において容易に入手することができないインプットである。この区分に含まれる金融商品には、カスタムメイドの売買目的デリバティブ、信用評価調整が観察可能でなくかつ評価に重要とみなされる売買目的デリバティブおよび観察可能でないインプットを用いて評価される特定の資産担保証券がある。

レベル3との間の振替は、評価技法に用いるインプットに変更がある場合に発生する。インプットがもはや観察可能でない場合は、公正価値の測定はレベル3に振り替えられる。逆にインプットが観察可能になれば測定はレベル3から他のレベルに振り替えられる。

観察可能でないインプットに全部または一部を依存する公正価値の測定に対する当社グループのエクスポージャーは、少数の金融商品に限られており、当該商品が属するポートフォリオに占める割合は僅少である。したがって、2022年9月30日現在の金融商品の評価に用いられた仮定が合理的にあり得る別のシナリオに起因して変化しても重要な影響を及ぼすことはない。

償却原価で計上される金融商品の公正価値

次表に記載の金融資産および負債は、償却原価で計上されている。これらは当該資産が換金され、または負債が決済されると当社グループが見込む価額であるが、同表には9月30日現在の当該資産および負債の公正価値も記載している。

	2022年					2021年				
	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル
当社グループ										
金融資産										
貸出金	680,434	-	4,744	670,807	675,551	621,156	-	4,645	616,438	621,083
金融資産合計	680,434	-	4,744	670,807	675,551	621,156	-	4,645	616,438	621,083
金融負債										
預金およびその他の借入金	683,526	-	683,530	-	683,530	605,043	-	605,068	-	605,068
社債、ノートおよび劣後債	119,283	-	118,417	-	118,417	109,154	-	112,563	-	112,563
その他の発行負債	7,318	6,466	1,065	-	7,531	6,831	6,061	1,156	-	7,217
金融負債合計	810,127	6,466	803,012	-	809,478	721,028	6,061	718,787	-	724,848
当社										
金融資産										
貸出金	592,679	-	2,811	586,399	589,210	529,546	-	2,786	527,076	529,862
金融資産合計	592,679	-	2,811	586,399	589,210	529,546	-	2,786	527,076	529,862
金融負債										
預金およびその他の借入金	616,961	-	617,073	-	617,073	535,551	-	535,590	-	535,590
社債、ノートおよび劣後債	109,674	-	107,792	-	107,792	102,501	-	104,447	-	104,447
その他の発行負債	7,318	6,466	1,065	-	7,531	6,831	6,061	1,156	-	7,217
金融負債合計	733,953	6,466	725,930	-	732,396	644,883	6,061	641,193	-	647,254

貸借対照表で認識される公正価値による測定

	2022年				2021年			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル
当社グループ								
金融資産								
売買目的有価証券	27,393	13,180	-	40,573	33,694	16,326	-	50,020
負債性金融商品	3,625	37,732	723	42,080	3,211	37,748	919	41,878
その他の金融資産	-	1,740	321	2,061	-	2,560	234	2,794
デリバティブ資産	-	60,567	449	61,016	-	27,326	148	27,474
生命保険事業に関連する投資	-	-	-	-	-	102	-	102
資本性金融商品 ⁽¹⁾	-	-	187	187	-	-	135	135
公正価値で測定する金融資産合計	31,018	113,219	1,680	145,917	36,905	84,062	1,436	122,403
金融負債								
その他の金融負債	2,441	20,845	-	23,286	1,291	25,755	-	27,046
デリバティブ負債	-	57,117	369	57,486	-	23,935	96	24,031
公正価値で測定する金融負債合計	2,441	77,962	369	80,772	1,291	49,690	96	51,077
当社								
金融資産								
売買目的有価証券	24,303	9,740	-	34,043	29,143	13,773	-	42,916
負債性金融商品	3,626	37,745	723	42,094	3,210	37,720	919	41,849
その他の金融資産	-	2,428	321	2,749	-	3,071	234	3,305
デリバティブ資産	-	60,202	449	60,651	-	26,663	148	26,811
資本性金融商品 ⁽¹⁾	-	-	86	86	-	-	51	51
公正価値で測定する金融資産合計	27,929	110,115	1,579	139,623	32,353	81,227	1,352	114,932
金融負債								
その他の金融負債	2,198	6,762	-	8,960	852	6,284	-	7,136
デリバティブ負債	-	57,125	369	57,494	-	26,082	96	26,178
公正価値で測定する金融負債合計	2,198	63,887	369	66,454	852	32,366	96	33,314

(1) 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品を含む。

2022年9月期中、当社グループおよび当社においてレベル1とレベル2の間の重要な振替はなかった。

次表はレベル3に分類されている公正価値の変動の要約である。

	資産						負債	
	デリバティブ		負債性金融商品		その他 ⁽¹⁾		デリバティブ	
	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル
当社グループ								
期首残高	148	108	919	719	369	116	96	88
資産に係る利得／（損失）および 負債に係る（利得）／損失：								
損益計算書計上分	245	(4)	(15)	-	(50)	14	253	(5)
その他の包括利益計上分	-	-	-	5	12	7	-	-
買付および発行	72	30	386	379	461	241	20	12
売却および決済	(13)	-	(380)	(384)	(280)	(9)	-	-
レベル3への振替	-	7	250	318	-	-	1	-
レベル3からの振替	(1)	6	(438)	(118)	-	-	-	-
外貨換算調整額	(2)	1	1	-	(4)	-	(1)	1
期末残高	449	148	723	919	508	369	369	96
報告期間末に保有していた金融商 品に関する報告期間中の資産に 係る利得／（損失）および負債 に係る（利得）／損失：								
損益計算書計上分	245	(4)	(15)	-	(50)	14	253	(5)
その他の包括利益計上分	-	-	-	5	12	7	-	-
当社								
期首残高	148	108	919	719	285	44	96	88
資産に係る利得／（損失）および 負債に係る（利得）／損失：								
損益計算書計上分	245	(4)	(15)	-	(50)	13	253	(5)
その他の包括利益計上分	-	-	-	5	(4)	-	-	-
買付および発行	72	30	386	379	419	228	20	12
売却および決済	(13)	-	(380)	(384)	(242)	-	-	-
レベル3への振替	-	7	250	318	-	-	1	-
レベル3からの振替	(1)	6	(438)	(118)	-	-	-	-
外貨換算調整額	(2)	1	1	-	(1)	-	(1)	1
期末残高	449	148	723	919	407	285	369	96
報告期間末に保有していた金融商 品に関する報告期間中の資産に 係る利得／（損失）および負債 に係る（利得）／損失：								
損益計算書計上分	245	(4)	(15)	-	(50)	13	253	(5)
その他の包括利益計上分	-	-	-	5	(4)	-	-	-

(1) その他の金融資産及び資本性金融商品を含む。

注記21 金融資産の譲渡

当社グループおよび当社はカウンターパーティまたは組成された企業に金融資産を譲渡する取引を締結する。認識中止の基準を充足しない金融資産は、通常、買戻条件付契約、カバードボンドおよび証券化プログラム契約に関連している。次表は認識中止の基準を充足しない金融資産および関連する負債の帳簿価額を示したものである。同表では該当ある場合には、関連する負債のカウンターパーティが譲渡資産に対してのみ求償権を有する金融資産の公正価値の正味ポジションも示している。

	当社グループ						当社					
	買戻条件付契約		カバードボンド		証券化		買戻条件付契約		カバードボンド		証券化 ⁽¹⁾	
	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年
	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万
	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル
譲渡資産の帳簿価額	60,136	62,003	35,343	33,708	3,477	2,212	56,327	58,487	29,742	28,841	1,067	2,329
関連する負債の帳簿価額	54,005	49,092	26,874	25,836	3,477	2,212	50,823	46,072	22,298	21,694	1,067	2,329
譲渡資産に対してのみ求償 権を有する負債について の以下の項目：												
譲渡資産の公正価値	n/a	n/a	n/a	n/a	3,452	2,212	n/a	n/a	n/a	n/a	1,061	2,330
関連する負債の公正価値	n/a	n/a	n/a	n/a	3,452	2,281	n/a	n/a	n/a	n/a	1,049	2,373
正味ポジション	n/a	n/a	n/a	n/a	-	(69)	n/a	n/a	n/a	n/a	12	(43)

(1) 証券化資産には、証券化ビークルの発行した全金融商品を当社が保有する130,431百万豪ドル（2021年度：96,789百万豪ドル）の資産は含まれない。

[前へ](#)

[次へ](#)

<その他の資産および負債>

注記22 のれんおよびその他の無形資産

会計方針

のれん

のれんは事業体の取得により発生し、支払対価が、取得した識別可能な純資産の公正価値を超過する部分を示す。

ソフトウェア費用

ソフトウェアの取得または開発のために発生した外部および内部費用は資産計上され、無形資産に計上される。資産計上されたソフトウェアの費用およびその他の無形資産は、ひとたび配備されると3年から10年の予想耐用年数にわたり定額法で計画的に償却される。

無形資産の減損

耐用年数が不確定な資産（のれんを含む）は償却の対象にはならないが、年次、もしくは減損の兆候が存在する場合は随時、減損テストが行われる。償却の対象となる資産は、帳簿価額が回収できない可能性を示す事象または状況の変化があった場合、減損評価を行う。資産の帳簿価額が回収可能価額を上回った金額が、減損損失として認識される。

資産の回収可能価額は、その資産の処分費用控除後の公正価値または使用価値のいずれか高い方である。概ね独立したキャッシュ・インフローを生成しない資産の回収可能価額は、当該資産が属する資金生成単位（以下「CGU」）について決定される。

のれんの減損は、内部管理目的でのれんが管理されるグループ内の最も低いレベルに相当する各CGUまたはCGUグループについて評価される。

CGUの回収可能価額

CGUの回収可能価額は、使用価値または処分費用控除後の公正価値のいずれかを用いて決定する。各CGUの回収可能価額を決定するために用いられる仮定は、過去の経験と将来についての予想に基づく。使用価値についてのキャッシュ・フロー予測は経営陣が承認した最新の予測を基礎とし、次いでその先の5年間について一定値の成長率を用いて推計される。これらの予測において各CGUの収益、費用、資本的支出、およびキャッシュ・フローを決定するために経営陣の見積りが用いられる。

使用する割引率は、リスク調整を加えた税引後の市場割引率に、各CGUの固有リスクおよび当該CGUが事業を行っている国固有のリスクを加味して調整している。予測期間以後のキャッシュ・フローを推計するために適用している成長率は、CGUの各市場における長期的な業績の予測仮定に基づく。

重要な会計上の判断および見積り

のれんの測定にはいくつかの重要な判断および見積りが適用される。これらは以下を含む。

- 当初認識時におけるCGUへののれんの配賦
- 処分または事業再編時ののれんの再配賦
- 適切なキャッシュ・フロー、成長率および割引金利

以下はこれらの項目についての詳細である。

	当社グループ		当社	
	2022年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル
のれんおよびその他の無形資産				
のれん	2,089	1,964	99	-
内部開発ソフトウェア	2,174	1,956	1,837	1,703
取得ソフトウェア	208	177	71	54
その他の取得無形資産 ⁽¹⁾	181	16	165	-
のれんおよびその他の無形資産合計	4,652	4,113	2,172	1,757
取得原価	10,627	9,627	7,207	6,333
控除:償却累計額／減損損失累計額	(5,975)	(5,514)	(5,035)	(4,576)
のれんおよびその他の無形資産合計	4,652	4,113	2,172	1,757

(1) 2022年9月期事業年度において、その他の取得無形資産は主に、シティ消費者向け業務の顧客関係およびコア預金に関連している。

のれんおよび内部開発ソフトウェアの変動に関する調整

	当社グループ		当社	
	2022年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル
のれん				
期首残高	1,964	1,838	-	-
被支配企業の取得および企業結合による増加 ⁽¹⁾	125	126	99	-
期末残高	2,089	1,964	99	-
内部開発ソフトウェア				
期首残高	1,956	1,890	1,703	1,705
内部開発による増加	730	500	584	404
処分、減損および評価損	(23)	(11)	(23)	(8)
償却費	(497)	(429)	(449)	(397)
為替換算調整額	8	6	22	(1)
期末残高	2,174	1,956	1,837	1,703

(1) 詳細については注記38「子会社の取得および処分」を参照。

CGUに対するのれんの配賦

のれんが配賦された各CGUの回収可能価額を決定するために用いられる主な仮定は次のとおりである。

	のれん		割引率(年率)	永続価値成長率 (年率)
	2022年	2021年	2022年	2022年
	百万豪ドル	百万豪ドル	%	%
CGU ⁽¹⁾				
事業者向け・プライベートバンキング業務	94	68	8.9	3.8
ニュージーランド銀行業務	258	258	9.1	4.0
個人向け銀行業務	1,611	1,512	8.9	3.8
ユー・バンク	126	126	9.5	3.8
のれん合計	2,089	1,964	n/a	n/a

(1) ユー・バンク以外の資金生成単位に関するキャッシュ・フローはすべて5年間にわたる予測である。早い時期に行われる86 400との統合および後続の長期にわたる事業統合の効果を認識するため、ユー・バンク資金生成単位は7年の予測期間を用いている。

注記23 その他の資産

	当社グループ		当社	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
その他の資産				
未収利息	1,608	635	1,459	537
前払金	314	278	260	238
受取債権	555	755	80	393
償却原価で測定するその他の負債性金融商品	197	342	586	647
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	175	120	75	38
関連会社に対する投資 - MLCライフ ⁽¹⁾	486	472	477	477
未受渡の有価証券売却	2,402	4,274	1,980	3,727
その他	736	1,046	645	801
その他の資産合計	6,473	7,922	5,562	6,858

(1) 詳細については注記31「子会社および他の企業への関与」の表(b)を参照。

注記24 引当金

会計方針

引当金

引当金は、当社グループが過去の事象の結果として法的または推定的債務を負う場合において、当該債務の決済に経済的便益の流出が要求される可能性が高く、かつ信頼性をもって債務金額を見積ることができる場合に認識される。引当金は、貨幣の時間的価値が重要である場合を除き、将来の予想純キャッシュ・フローを現在価値に割り引かない。

オペレーショナルリスク事由による損失

引当金は、貸出金の未回収元本残高に直接関係していない特定の訴訟から発生する損失ならびに偽造、不正行為、および事務上の問題点の訂正から生じる損失を含む非与信事項に係る損失について認識される。

顧客関連および給与関連救済措置

顧客関連および給与関連救済措置引当金には、顧客に対する潜在的な返金とその他の補償および従業員に対する支払、ならびに関連プログラム費用に対する引当金が含まれる。

重要な会計上の判断および見積り

従業員給付、事業再編費用、顧客関連救済措置および給与関連救済措置に対する各引当金をはじめとする将来の一連の債務について引当金が設定されている。一部の引当金の認識および測定に関しては、現在の債務の存在、様々な将来の事象によりもたらされと思われる事態および関連する見積将来キャッシュ・フローについて重要な判断の行使が求められる。将来の事象が不確実であるか、またはキャッシュ・アウトフローが信頼できる方法で測定できない場合であっても、偶発債務は開示される。注記30「コミットメントおよび偶発債務」を参照。

報告日から1年より先に発生することが見込まれる支払は、現在の金利水準および当該引当金に固有のリスクの双方を反映する金利で割引かれる。

顧客関連救済措置については、当該引当金の金額の算定には重要な判断の行使が求められる。その判断には、影響を被った顧客数、顧客当たりの返金額、および救済を完了するために必要な関連費用など、数々の異なる仮定に関する見解の形成が含まれる。基礎となる仮定の妥当性は、実績値およびその他の入手可能な証拠と照合して定期的に見直され、必要に応じて引当金に調整が加えられる。

	当社グループ		当社	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
引当金				
従業員給付	1,026	1,093	905	968
オペレーショナルリスク事由による損失	47	134	29	81
顧客関連および給与関連救済措置	557	1,231	554	1,221
その他	466	376	409	350
引当金合計	2,096	2,834	1,897	2,620

引当金の変動に関する調整

	当社グループ		当社	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
オペレーショナルリスク事由による損失				
期首残高	134	348	81	326
引当金繰入額 ⁽¹⁾	35	75	32	23
引当金からの支払	(92)	(215)	(84)	(194)
不要となった引当金額および為替変動純額	(30)	(74)	-	(74)
期末残高	47	134	29	81
顧客関連および給与関連救済措置				
期首残高	1,231	2,069	1,221	2,019
引当金繰入額（継続事業）	179	109	181	143
引当金繰入額（非継続事業）	160	143	160	143
引当金からの支払	(1,013)	(1,041)	(1,008)	(1,035)
不要となった引当金額 ⁽²⁾	-	(49)	-	(49)
期末残高	557	1,231	554	1,221

(1) 当該金額は継続事業および非継続事業の両方を含む。

(2) 2021年9月期事業年度の金額は、MLC資産運用業務の売却完了時点でインスティグニア・フィナンシャル・リミテッド（旧IOOF）に移管されたMLC資産運用業務関連の引当金に関係している。

注記25 その他の負債

	当社グループ		当社	
	2022年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル
その他の負債				
未払利息	1,840	892	1,644	796
支払債務および未払費用	1,377	1,100	692	626
未受渡の有価証券購入	2,824	3,710	2,223	3,423
リース負債	2,238	1,967	1,978	1,659
その他	1,885	1,457	1,844	1,421
その他の負債合計	10,164	9,126	8,381	7,925

注記26 リース

会計方針

契約時に、当社グループは当該契約がリースであるか、または当該契約にリースが含まれているか否かを評価する。当該契約が、特定された資産の使用を一定期間にわたり支配する権利を対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるか、またはリースを含むこととなる。契約時、またはリース構成部分を含む契約の再評価時に、当社グループは当該契約における対価を、リース構成部分の相対的独立販売価格を基にそれぞれのリース構成部分に配分する。当社グループが借主となる土地および建物のリースについては、当社グループは非リース構成部分を区分しないことを選択し、リース構成部分および非リース構成部分を単一のリース構成部分として会計処理している。

当社グループはリース開始日に使用権資産およびリース負債を認識する。会計基準の経過規定に準拠して測定される使用権資産を除き、使用権資産は取得原価で当初測定される。当該取得原価は、リース負債の当初測定金額、リース開始日以前に支払ったリース料、発生した当初直接コストならびに原資産の解体および除去と原資産の原状回復のために生じるコスト見積り、を足し上げた金額から受領したリース・インセンティブを控除した額で構成される。

使用権資産は原価モデルに基づいて事後測定され、リース開始日からリース期間の終了まで定額法を用いて減価償却される。さらに、使用権資産は減損評価の対象とされ、一定のリース負債の再測定により調整される。

リース負債は、当社グループの社内仕切りレートに基づく当社グループの追加借入利率を用いて割り引いた、リース開始日において未払いのリース料の現在価値によって当初測定される。リース負債は実効金利法を用いた償却原価によって事後測定される。別個のリースとして会計処理されないリースの変更がなされた場合、指数もしくはレートの変動により将来のリース料に変動がある場合、残価保証に基づき支払われると見込まれる金額についての当社グループの見積りに変動がある場合、または当社グループが購入、延長もしくは解約オプションを行使するか否かについての判定に変化があった場合、リース負債は再測定される。当社グループは当該オプションが行使されることが合理的に確実になる時点までは当該リース負債の測定にオプションの延長を含めない。

当社グループは短期リースおよび原資産が少額であるリースについて使用権資産およびリース負債を認識しないことを選択した。当社グループはこれらのリースに関連するリース料をリース期間にわたり定額法により費用として認識する。

当社グループが貸主である場合、リース当初時点でそれぞれのリースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかを決定する。それぞれのリースを区分するために、当社グループは当該リースが原資産の所有に伴うリスクおよび経済価値のほとんどすべてを移転するものであるか否かを総合的に評価する。この基準を満たす場合、当該リースはファイナンス・リースに該当する。それ以外のリースはすべてオペレーティング・リースに区分される。

貸借対照表に対するリースの影響

	当社グループ		当社	
	2022年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル
使用権資産				
有形固定資産				
建物	1,883	1,691	1,628	1,381
技術関連	63	50	60	45
使用権資産合計	1,946	1,741	1,688	1,426
当期中の使用権資産の増加	601	779	589	673
リース負債				
その他の負債	2,238	1,967	1,978	1,659
リース負債合計	2,238	1,967	1,978	1,659

損益計算書に対するリースの影響

	当社グループ		当社	
	2022年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル
減価償却費				
建物	331	357	284	306
技術関連	17	37	16	35
使用権資産に係る減価償却費合計	348	394	300	341
利息				
リース負債に係る支払利息	46	35	40	30
リース負債に係る支払利息合計	46	35	40	30
短期リース費用				
短期リース費用	11	15	5	11
短期リース費用合計	11	15	5	11

将来キャッシュ・フローへのリースの影響

下表は既存のリース契約に関する割引前の将来のリース料の満期分析を示す。

	当社グループ		当社	
	2022年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル
1年以内	339	336	294	291
1年超5年以内	1,120	991	992	850
5年超	997	799	855	656
将来のリース料合計	2,456	2,126	2,141	1,797

<資本管理>

注記27 払込資本

2001年会社法（連邦法）に従い、当社には授權資本がなく、すべての普通株式は無額面株式である。普通株式は資本として分類される。新株またはストックオプション発行に直接起因する追加費用は、資本に含まれる。普通株式の保有者は、随時決定される配当金を受け取る権利があり、株主総会において全額払込普通株式1株当たり1票の挙手または投票による議決権が与えられている。当社を清算する場合に普通株主は、他のすべての株主および債権者に劣後するが、清算による残余財産のあらゆる処分代金に対して完全な権利を有している。

	当社グループ		当社	
	2022年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル
発行済全額払込普通株式資本				
全額払込普通株式	39,399	43,247	38,613	42,461
払込資本合計	39,399	43,247	38,613	42,461

普通株式の変動調整

	当社グループ		当社	
	2022年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル
期首残高	43,247	43,531	42,461	42,745
株式発行				
配当金再投資プラン	500	274	500	274
株式報酬積立金からの振替	69	79	69	79
配当金再投資プランによる発行済株式総数の増加を相殺する ための株式市場購入	(500)	(164)	(500)	(164)
株式買戻し	(3,917)	(486)	(3,917)	(486)
損金に算入可能な取引費用に係る税金	-	13	-	13
期末残高	39,399	43,247	38,613	42,461

直近2年間の9月30日現在における発行済普通株式数は以下のとおりである。

	当社	
	2022年 千株	2021年 千株
全額払込普通株式		
期首残高	3,281,991	3,290,093
株式発行：		
配当金再投資プラン	16,890	10,949
特別配当株プラン	1,227	1,058
株式に基づく報酬	5,547	3,434
一部払込株式の残額払込	-	7
配当金再投資プランによる発行済株式総数の増加を相殺するための株式市場購入	(16,890)	(6,173)
株式買戻し	(134,952)	(17,377)
全額払込普通株式合計	3,153,813	3,281,991
25豪セントまでの一部払込普通株式		
期首残高	12	19
一部払込株式の残額払込	-	(7)
25豪セントまでの一部払込普通株式合計	12	12
発行済普通株式数期末残高（自己株式を含む）	3,153,825	3,282,003
控除：自己株式	(6,331)	(6,005)
発行済普通株式数期末残高（自己株式を除く）	3,147,494	3,275,998

注記28 積立金

会計方針

外貨換算積立金

当社グループの在外営業活動体の取引、純投資ヘッジ取引の差損益額および関連する税効果の換算から発生する為替換算差額は、外貨換算積立金に反映される。

機能通貨が豪ドルと異なるグループ企業の業績および財政状態は、以下の方法で豪ドルに換算される。

- 資産と負債については、貸借対照表日の終値で換算される。
- 収益と費用については、当期の平均為替レートで換算される。
- 結果として生じるすべての換算差額は外貨換算積立金に認識される。

通常、当該積立金の正の累積残高は、当該在外営業活動体が売却または処分されて当該累積利得が実現し、損益計算書に認識されるまで配当金の支払いに充当可能とは見なされない。

資産再評価積立金

資産再評価積立金は、土地および建物の再評価調整額を計上するために用いられる。資産が売却または処分された時点で関連する積立金残高は利益剰余金に直接振り替えられる。

キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金およびヘッジ費用積立金

適格ヘッジ手段について、当社グループは外貨ベース・スプレッドをヘッジ指定から除外している。異なる通貨間のベース・スプレッドの変動に対するそれらヘッジ手段の公正価値の変動は、ヘッジ費用積立金に計上し、ヘッジ対象が損益に影響を及ぼしたときか、またはヘッジ期間にわたり体系的に損益に計上し直す。累積変動額は、ヘッジ手段の満期までにはゼロになると想定される。

株式報酬積立金

株式報酬積立金は、従業員に対して提供された株式および新株引受権の公正価値から構成される。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品積立金

積立金には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資の公正価値のすべての変動が含まれる。ただし、減損損失、為替差益・差損および受取利息は除かれ、また関連するヘッジ会計の調整金額は控除される。積立金に認識された累計額は、関連する資産について認識が中止され時点で純損益に振り替えられる。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品積立金

当社グループは、売買目的保有に該当しない資本性金融商品に対する特定の投資について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する撤回不能の選択を行った。当該投資の公正価値の変動は、この積立金に認識され、配当金は純損益に認識される。積立金に認識された累計額は、関連する資産について認識が中止された時点で利益剰余金に振り替えられる。

積立金

	当社グループ		当社	
	2022年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル
外貨換算積立金	(516)	288	(222)	(200)
資産再評価積立金	25	25	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金	(1,667)	86	(1,900)	69
ヘッジ費用積立金	81	(266)	28	(175)
株式報酬積立金	180	136	180	136
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品積立金	36	266	36	266
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品積立金	22	15	4	3
積立金合計	(1,839)	550	(1,874)	99

外貨換算積立金

	当社グループ		当社	
	2022年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル
期首残高	288	(38)	(200)	(243)
利益剰余金からの振替	1	21	-	15
ナショナル・インカム・セキュリティーズの償還	-	15	-	15
在外営業活動体の為替換算調整（ヘッジ部分を除く）	(776)	301	(22)	27
在外営業活動体の処分または部分的な処分に伴う損益計算書への振替 ⁽¹⁾	(29)	(11)	-	(14)
期末残高	(516)	288	(222)	(200)

(1) 在外営業活動体の部分的な処分には、海外支店による資本の払戻しが含まれる。

注記29 配当金および分配金

	1株当たり 配当金 豪セント	合計 百万豪ドル
支払配当金		
2022年9月30日終了事業年度		
2021年9月30日終了事業年度について決定した最終配当金	67	2,196
2022年9月30日終了事業年度について決定した中間配当金	73	2,347
控除：配当金に代わる特別配当株	n/a	(37)
当社グループが支払いを行った配当金（配当金再投資プラン前）合計	n/a	4,506
2021年9月30日終了事業年度		
2020年9月30日終了事業年度について決定した最終配当金	30	987
2021年9月30日終了事業年度について決定した中間配当金	60	1,979
控除：配当金に代わる特別配当株	n/a	(27)
当社グループが支払いを行った配当金	n/a	2,939
加算：被支配会社の非支配持分に支払われた配当金	n/a	4
当社グループが支払いを行った配当金（配当金再投資プラン前）合計	n/a	2,943

2022年度中に支払が行われた配当金は、30%の税率で全額フランキング済である（2021年度：30%）。

最終配当金

2022年11月9日に取締役が決定した配当金は以下のとおりである。

	1株当たり 配当金 豪セント	合計 百万豪ドル	1株当たり 課税済配当金 %
2022年9月30日終了事業年度について決定した最終配当金	78	2,461	100

2022年度の最終配当金は、2022年12月14日に支払われる。配当金再投資プランに割引はなく、参加上限は設けられていない。最終配当金の財務上の影響額は2022年9月30日終了事業年度の財務書類には計上されておらず、次年度の財務報告書に認識される予定である。

オーストラリアのフランキング・クレジット

2022年9月30日現在で当社グループが利用可能なフランキング・クレジット（税引後利益を原資とする配当に係る税額控除）は、当報告期間の利益および報告日に債権として認識されている未収配当金に対するオーストラリアの未払法人税を考慮後で665百万豪ドルになると見積られる（2021年：1,024百万豪ドル）。

2022年度最終配当では、2022年9月30日時点で利用可能なフランキング・クレジット残高を利用する予定である。当社のフランキング・アカウントは、納税時期と配当金の支払時期に応じて変動する。オーストラリアの所得税法上、フランキング・アカウント残高が正の値になっていることが求められるのは毎年6月30日の時点に限られる。2022年9月30日より後になされる税の分割納付により、2022年度最終配当を全額課税免除にし、かつ所得税法の遵守を可能にするに足るフランキング・クレジットが生成される予定である。

税額控除は保証されているわけではない。将来における普通株式の配当金および税額控除適格のハイブリッド株式の分配金が税額控除される程度は、資本管理活動およびオーストラリアで課税対象となる当社グループの稼得利益の水準を含む数多くの要因に左右される。

ニュージーランドの株主帰属方式による税額控除

2022年9月30日時点で当社が利用可能なニュージーランドの株主帰属方式による税額控除は、232百万ニュージーランド・ドルになると見積もられる（2021年：57百万ニュージーランド・ドル）。

当社は支払配当金に利用可能なニュージーランドの株主帰属方式による税額控除を付与することができる。その結果、当社が支払う2022年度最終普通配当金には1株当たり0.07ニュージーランド・ドルのニュージーランドの株主帰属方式による税額控除が付与されることになる。ニュージーランドの株主帰属方式による税額控除は、専らニュージーランドの税務申告書の提出が要求される株主を対象とする。

その他の資本性金融商品に係る分配金

2021年2月15日、当社グループは、1999年6月29日に発行した2,000百万豪ドルのナショナル・インカム・セキュリティーズを償還した。ナショナル・インカム・セキュリティーズは、額面金額（100豪ドル）に最終利息支払分を加えて現金により償還された。ナショナル・インカム・セキュリティーズの一部を構成していた優先株式の未払分は、無対価で買い戻され消却された。2021年9月期中、総額13百万豪ドルの分配金、すなわちナショナル・インカム・セキュリティーズ一口当たり0.66豪ドルの分配金を支払った。

[前へ](#) [次へ](#)

<未認識項目>

注記30 コミットメントおよび偶発債務

会計方針

当社グループは、特定の該当項目を偶発債務として開示している。該当するのは、債務の存在が確認されるのが不確実な将来の事象によってのみである潜在的債務、または経済的資源の移転の可能性が高くないか、もしくは移転する金額が信頼性をもって測定できない現在の債務のいずれかである。偶発債務は貸借対照表には計上されないが、経済的資源の流出の可能性がごくわずかな場合を除いて開示される。

コミットメント

主に他の銀行との買戻条件付契約に基づき、金融資産が担保として供されている。当社グループが担保に供する金融資産は、カウンターパーティに担保を提供する目的に厳格に限定される。当該取引は、通常の貸付業務ならびに有価証券貸借取引業務において適用される一般的かつ慣習的な条件ならびに当社グループが仲介業務を行っている取引所が定める要件に基づいて行われている。認識中止の要件を満たさない買戻条件付契約については注記21「金融資産の譲渡」に記載している。

銀行保証および信用状

当社グループは、通常の事業活動において顧客のために保証を提供している。保証は、顧客の第三者に対する契約履行を保証するために当社グループが発行した条件付コミットメントである。保証は主に、カウンターパーティが発行する商業手形またはその他の負債性金融商品などの直接金融債務を信用補完するために発行される。当社グループが発行する主な保証には4種類ある。

- 銀行保証
- スタンドバイ信用状
- 荷為替信用状
- 契約履行関連偶発債務

当社グループは、すべての銀行保証および信用状は、当該証書の保有者がその履行をいつ求めてくるかにについて当社グループがコントロールできないため、流動性管理目的上は「要求払」とみなしている。

	当社グループ		当社	
	2022年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル
銀行保証および信用状				
銀行保証	4,912	4,166	4,859	4,421
スタンドバイ信用状	7,270	6,907	7,270	6,907
荷為替信用状	3,358	3,860	2,942	3,538
契約履行関連偶発債務	6,505	6,476	5,760	5,767
銀行保証および信用状合計	22,045	21,409	20,831	20,633

清算および決済義務

当社グループは、オーストラリアン・ペーパー・クリアリング・システム、バルク・エレクトロニック・クリアリング・システム、コンシューマー・エレクトロニック・クリアリング・システムおよびハイ・バリユー・クリアリング・システムについてのオーストラリアン・ペイメント・ネットワークの諸規則に含まれる清算および決済取決めを定める諸規定に基づくコミットメントを負っている。このためメンバー機関による決済不履行が発生すれば、信用リスクに対するエクスポージャーおよび損失が発生する可能性がある。また当社グループは、オーストラリア・システムの諸規則および多通貨同時決済銀行（CLS銀行）の諸規定に基づき、他の金融機関に決済不履行が生じた場合の損失分担契約に参加するコミットメントも負っている。

当社グループはさまざまな中央清算機関のメンバーになっており、特にロンドン・クリアリング・ハウス（LCH）スワップクリアおよびレポクリアの両プラットフォームならびにASX オーバー・ザ・カウンター・セントラル・カウンターパーティーのメンバーであることからデリバティブ商品およびレポ契約商品のそれぞれについて中央清算機関において決済することができる。これらの中央清算機関のメンバーとして当社グループはデフォルト基金への拠出を求められる。当該コミットメントに係るリスク・エクスポージャーは、自己資本比率規制上、当社グループのピラー3の報告に反映されている。他の決済メンバーに不履行が生じた場合、当社グループはデフォルト基金への追加拠出のコミットメントを求められる可能性がある。

与信関連コミットメント

信用供与について拘束力を有する与信関連コミットメントとは、契約に定めた条件の違反がない限り顧客へ貸出を行う契約である。コミットメントにおいては、通常、確定した失効期日または他の解約条項を定めており、顧客による手数料の支払いを定めることがある。コミットメントの多くが実行されることなく失効すると予想されるため、コミットメントの合計金額は必ずしも将来必要となる資金の額を表すとは限らない。ただし、与信関連コミットメントは、流動性管理目的上は「要求払」とみなされる。

	当社グループ		当社	
	2022年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル
与信関連コミットメント				
拘束力のある与信コミットメント	204,785	185,369	185,794	163,196
与信関連コミットメント合計	204,785	185,369	185,794	163,196
地域別与信関連コミットメント				
オーストラリア	165,392	147,506	164,813	146,662
ニュージーランド	18,412	21,328	-	-
その他海外	20,981	16,535	20,981	16,534
与信関連コミットメント合計	204,785	185,369	185,794	163,196

親会社の保証および引受

当社は当社グループ内企業に対して以下の保証および引受を供与している。これらの保証および引受は、本注記の前出表には含まれていない。

- 当社は、29,023百万豪ドル（2021年度：27,733百万豪ドル）を上限としてナショナル・オーストラリア・ファンディング（デラウェア）インクの発行したコマーシャル・ペーパーに保証を与えている。すでに発行されているコマーシャル・ペーパーは1,196百万豪ドル（2021年度：887百万豪ドル）である。
- 当社は、ナショナル・ノミニーズ・リミテッドが当社に対して負う同社の義務を遂行しなかった結果、当社の顧客が被る直接的な損失について当該顧客に責任を負う。
- 当社およびMLC資産運用業務の両社は、2007年、安全・リハビリテーション・補償委員会（以下「委員会」）から、連邦政府コムケア制度（以下「連邦制度」）に基づく自家保険者として業務を行うためのライセンス（以下「当該ライセンス」）を付与されていた。当社は引き続き当社の当該ライセンスを保有し、連邦制度のもとでの自家保険を継続している。2021年にMLC資産運用業務がインスィグニア・フィナンシャル・リミテッド（旧I00F）に売却されたことを受けて、委員会は売却日からMLC資産運用業務の当該ライセンスを取り消すことに同意した。法律および委員会の要求に従い、当社は売却完了前に発生した傷害に関してMLC資産運用業務の従業員の労働者災害補償債務について保証を提供した。
- 当社は、BNZライフのパートナーズ・ライフへの売却の一環として、2022年9月30日に売却が完了するまでBNZライフの持株会社であった、ナショナル・ウェルス・マネジメント・インターナショナル・ホールディングス・リミテッド（以下「NWMIH」）の債務を保証している。当該保証は、271百万ニュージーランド・ドルを上限としている。売却関連契約に基づき、NWMIHはパートナーズ・ライフを受益者とする特定の保証および補償を提供しており、これらの違反が発生した場合には、NWMIHまたは（保証人として）当社はパートナーズ・ライフに対して責任を負うこととなる可能性がある。
- 当社は通常の業務の過程において一部の子会社および関連会社についてサポート・レターを発行している。これらの書状は当該子会社および関連会社がその債務を引き続き履行することを確保する責務を当社が負うことを確認している。

偶発債務

当社グループは、営業上の行為から生じる以下を含む偶発的なリスクおよび債務に晒される。

- 現在のおよび潜在的な紛争、請求および訴訟手続
- 現在のおよび潜在的な規制違反を含む過去の行為について規制当局により業界全体にまたは当社グループ個別に実施される調査
- 現在のおよび潜在的な規制違反を含む過去の行為について当社グループにより、または当社グループに代わって実施される社内調査および検査
- 瑕疵担保、補償または保証などの偶発的なコミットメントの供与を伴う契約

上記事案のすべてについて偶発債務が存在している。これらの事案は極めて複雑で不確実なことが多く、必要に応じて引当金が計上されている。これらの事案に係る当社グループの潜在的な債務総額を正確に評価することはできない。

当社グループに影響を与える可能性のあるいくつかの個別の偶発債務の詳細は以下のとおりである。

訴訟手続

英国問題

テラーメイド型事業貸付（以下「TBL」）を争点とする8件の個別請求（834名にのぼる個人の原告から構成される。）が、当社およびクライデスデール・バンク・ピーエルシー（以下「CYBG」）に対して、CYBGの顧客を代理するRGLマネジメント・リミテッド（クレーム・マネジメント会社）（以下「RGL」）およびフラッドゲート・エルエルピー（弁護士事務所）により、英国の裁判所において開始されている。4名の個人の原告が関わる訴訟（第1号請求および第4号請求）に関し、事実上のテストケースとしてトライアルが開始されている。残りの個人の原告の訴訟は、現在、合意および裁判所命令により一時停止されている。

当該請求は、顧客がCYBGと締結し、当社の従業員が様々な役割を果たしたTBLに関係している。原告は、（1）TBLの期限前返済（またはリストラクチャリング）のコスト、および（2）TBLのもとで提示されている固定金利／その他の金利の構成、について詐欺を受けたと主張する。申し立てられている不正行為は、過失による虚偽表示、虚偽の陳述および偽計を含めていくつかの訴因を形成するとしている。

これらの請求については、2021年10月に第2回審理が行われた。同審理において、裁判所は第1号および第4号請求を進捗させるためのさらなる指示を行った。当社は第1号および第4号請求に対して反論書面を提出し、送達した。

訴訟手続は、延長された証拠開示段階が完了し、現在、証拠提出段階にある。4件のテストケースのトライアルは、2023年10月に開始するように命じられている。

RGLおよびフラッドゲート・エルエルピーによる請求の潜在的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確実である。

ウォルトン・コンストラクション・グループ集団訴訟

2022年1月、ウォルトン・コンストラクション・グループ（以下「WCG」）の破綻に関連して申し立てられた当社の行為について集団訴訟の訴状が多数の下請け業者により連邦裁判所に提出された。WCG破綻前の当社の行為がWCG清算後に下請け業者が被った損失の一因になったことが主張されており、当社は当該訴訟で抗弁する予定である。本件集団訴訟のもとでの請求の潜在的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確実である。

規制活動、法規制遵守調査および関連手続

マネーロンダリング防止（以下「AML」）とテロ資金対策（以下「CTF」）プログラム向上への取組み、および法規制遵守問題

当社は、AMLおよびCTFの要求事項を遵守するために当社グループのシステムと業務プロセスの強化を続けている。当社グループは、オーストラリア金融取引報告・分析センター（以下「AUSTRAC」）にその進捗状況を報告し続けている。全般的な能力向上に加えて、当社は、識別された法規制遵守上の問題点や弱点を是正している。当社グループは、「顧客確認（"Know Your Customer"（KYC））」要件（特に非個人顧客に対する顧客デューデリジェンスの強化）、いくつかの分野における取引監視と報告に影響を与えるシステムおよび業務プロセス上の問題点、ならびにその他の金融犯罪リスクなどに関する法規制遵守上の多数の問題点を、関連規制当局に報告している。こうした作業の進展に伴い、さらなる法規制遵守上の問題点が識別され、AUSTRACまたは同等の外国規制当局に報告され、追加的な能力向上と強化が必要となる場合もある。

2021年6月、当社は、AMLおよびCTFの特定の要求事項に係る当社グループによる遵守状況についての懸念事項をAUSTRACが特定したこと、ならびにAUSTRACが正式な強制調査を開始したことを公表した。2022年4月29日に、当社はこれらの懸念事項に対処するために、AUSTRACとの間で履行の強制が可能な履行確約書（enforceable undertaking（以下「EU」））を締結した。EUを受け入れるにあたり、AUSTRACは「当該調査の開始時に、民事制裁金の命令手続が当該時点において適切ではないという見解が形成され」、また「調査を通じて当該見解を変更する情報は何ら特定されなかった」と述べた。当該EUの条件に基づき、当社および一部の子会社は、以下のことを要求される。

- AUSTRACの承認を受けた是正措置計画（以下「RAP」）を完了させること。
- RAP履行における不備または懸念がAUSTRACにより識別された場合には、AUSTRACの満足が得られるまで対応すること。
- 外部監査人を選任し、同監査人による最終報告書が2025年3月31日までに提出されること。

上記の問題の潜在的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確実である。

銀行業務関連問題

目下、銀行業務関連問題に関する一連の調査が当社グループ全体について、社内的に、ある場合には規制当局により実施されている。これらの問題には以下に関するものが含まれる。

- 誤った手数料が特定の商品に関して適用された問題
- 誤った金利が特定の商品に関して適用された問題（利息のみの返済プランから元利返済プランへ、および／または固定金利から変動金利へ、転換する際に誤った利率が適用された住宅ローン商品を含む。）
- 明細書（および当該明細書に添付されたその他の通知書）の交付時の問題、電子形式の明細書の受領についての顧客からの同意取得の問題、および選好した明細書の受領形式の記録間の齟齬の問題
- 顧客基盤において特定された登録抹消済みの会社の扱いに係る問題
- 承認された融資枠の条件に準拠した約定返済がなされていない事業者向け中長期融資枠に係る問題
- 責任ある融資に係る様々な問題

これらの問題の潜在的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確定である。

定期支払手数料の誤請求

2021年2月24日、ASICは当社に対する連邦裁判所の訴訟手続を開始した。その主張は、当社が誤解を招く行為または詐欺的行為および非良心的な行為を含め、定期支払手数料の誤請求に関し2001年ASIC法（連邦法）および2001年会社法（連邦法）の多数の規定の遵守を怠ったというものである。2022年11月7日には、2017年1月から2018年7月にかけて当社が非良心的な行為を行ったとの判決が言い渡された。誤解を招く行為または詐欺的行為に関するASICの主張は退けられた。当社が支払うべき制裁金を確定するために、改めて審理（日付未定）が行われる予定である。したがって、本件の潜在的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確定である。

給与に関する再調査

2019年12月に当社は、社内の給与支払手続およびオーストラリア雇用法に基づく給与関連義務の法規制遵守状況を精査する給与の徹底的再調査を発表した。再調査により一連の問題点が識別され、救済措置プログラムが目下実施されている。引当金が計上され、いくつかの支払いが既に行われている。救済措置プログラムに関連する費用に加えて、これらの問題に関しては、実施される可能性のある強制措置やその他の法的措置を含むさらなる展開が見込まれる。本問題の最終的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確実である。

ビクトリア州賃金監督局（the Wage Inspectorate Victoria）およびニューサウスウェールズ州被雇用者関係所轄部（NSW Employee Relations）は、当社の非正規従業員の長期勤続休暇の権利に関連して調査を行ってきた。2021年10月に当社は、状況を明確にするために公正労働法（連邦法）の関連規定の適切な解釈に関する宣言判決を求める訴訟を連邦裁判所において開始した。2021年10月にビクトリア州賃金監督局は、この件に関してビクトリア州治安判事裁判所において訴追手続を開始した。2022年3月、当社は、同一の問題に関して連邦控訴裁判所（the Full Federal Court）に係属中の訴訟への参加を申請した。2022年5月25日に審理が行われ、現在判決が待たれている。これらの問題の最終的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確実である。

財務助言会社サービス手数料

2015年、ASICは、当社グループに属する会社を含む財務助言サービス会社との継続的サービス取決めに基づく顧客からの財務助言手数料の支払いについて業界調査を開始した。当該サービス取決めにに基づき、顧客は継続的な財務レビュー・サービスを受けるために助言サービス手数料を支払った。いくつかの事例では顧客が取決めどおりのサービスを受領したことがなく、また他の事例では取決めどおりのサービスが提供された証拠や顧客がサービス手数料を終了できることを適切に告知された証拠が十分に存在していない場合もある。当社は、JBWereならびに後述のMLC資産運用業務取引完了前に当社グループが運営していたMLCアドバイス（旧NABファイナンシャル・プランニング）およびNABアドバイス・パートナーシップを含む様々な助言業務について、本事案に関する顧客救済措置を目下進めている最中である⁽¹⁾。

MLCアドバイスに関する支払いは、すでに完了している。NABアドバイス・パートナーシップに関する支払いは、影響を受けた可能性のある顧客に関し、救済措置のもとで引き続き進められている。

JBWereは、影響を受けた可能性のある顧客を特定済みであり、必要に応じて救済金の支払いを開始した。JBWereは、APRA規制対象退職年金基金への加入者である顧客や、その顧客についてリテールではなくホールセール顧客として扱うことなど、顧客に影響を与える可能性のあるさらなる事案について引き続き評価を行っている。

当社グループは、最新情報に基づいてこれらの問題について引当金を計上しているが、さらなる進展の可能性もあり、これらの問題の潜在的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確実である。

資産運用業務助言に関する再調査

2015年10月、当社は2009年以降に法令に违背する財務助言を当社から受けた可能性がある懸念される特定の顧客グループと接触を開始し、(a)当該助言の適切性を評価し、そして(b)法令に违背する助言の結果として顧客が補償を正当とし得る損害を被ったか否かの確認を行った。本事案は「顧客対応イニシアティブ」再調査プログラムを通じて進展を見ており（同プログラムの対象には、MLCアドバイス、NABアドバイス・パートナーシップスおよびJBWereの助言業務が含まれる。）、多くの場合について補償が提示され支払われた⁽¹⁾。信頼性をもって顧客に対する補償額が見積り可能な場合には、引当金が計上されている。この取組みの最終的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確実である。さらに、当社グループは、助言業務の過去の活動について他のいくつかの調査を目下進めている。

- (1) これらの事案に関連するMLCアドバイスおよびNABアドバイス・パートナーシップスの事業は、MLC資産運用業務取引に従ってインスィグニア・フィナンシャル・リミテッド（IHIOOF）に売却されたが、助言業務を運営していた複数の会社を当社は引き続き保有しているため、MLC資産運用業務取引完了前の当該事業の遂行に関連する債務はすべて当社グループが負っている。なお、JBWereは、MLC資産運用業務取引の対象ではない。

契約上のコミットメント

MLC資産運用業務取引

2021年5月31日に当社は、助言業務、プラットフォーム業務、退職年金業務、投資業務および資産運用業務からなるMLC資産運用業務のインスィグニア・フィナンシャルへの売却を完了させた。MLC資産運用業務取引の一環として、当社はインスィグニア・フィナンシャルに対し、以下の内容を含む取引完了前の特定事項に関して補償を提供した。

- 職域退職年金に関する是正措置プログラム（一部雇用者の退職年金制度および加入者資格が管理システムに正しく設定されていなかった問題、ならびに保険や手数料などの年金商品の特徴についての開示と管理に関する問題を含む。）
- マネーロンダリング防止法および規制に対する違反
- 規制当局の罰金および制裁金
- 特定の訴訟および規制当局による調査（後述のNULISおよびMLCNの集団訴訟を含む。）

また、当社はインスィグニア・フィナンシャルを受益者とする誓約および保証を付与した。これらの契約上のプロテクションに違反または発動があれば、インスィグニア・フィナンシャルに対する当社の債務が生じる可能性がある。

MLC資産運用業務取引の一環として、当社グループは助言業務を運営していた複数会社を引き続き保有しており、当社グループは取引完了前の当該事業の遂行に関連して全責任を負っている。

また当社は、インスィグニア・フィナンシャルに対して特定の移行サービスおよび記録への継続的なアクセスを提供し、データ移行業務を支援することに同意している。当社は、当該契約に基づく義務の履行を怠った場合、インスィグニア・フィナンシャルに対して責任を負う可能性がある。

MLC資産運用業務取引に関連する最終的な財務上の影響は依然として不確定であり、またコンプライアンス・アカウント手続の最終決定および概述したその他の偶発事象に左右される。

NULIS および MLCN—集団訴訟

2019年10月、訴訟資金提供業者のオムニ・ブリッジウェイ（旧IMFベンサム）およびウィリアム・ロバーツ・ロイヤーズは、NULISノミニーズ（オーストラリア）リミテッド（以下「NULIS」）に対する集団訴訟を開始した。その主張は、MLCスーパー基金に2016年7月1日に移換された後の手数料の適用除外措置を維持するか否かを決定するに際して、旧ユニバーサル・スーパー制度加入者の最善の利益となるよう行動する受託者責任にNULISが違反したというものである。NULISは当該訴訟手続において2020年2月に第1反論書面を提出した。当該訴訟は、2023年10月9日にトライアルが開始される予定である。

2020年1月、モーリス・ブラックバーンはビクトリア州最高裁判所においてNULISおよびMLCノミニーズ・ピーティーワイ・リミテッド（以下「MLCN」）に対する集団訴訟を開始した。その主張は、デフォルト設定によりそれまでに確定していた給付額をマイスーパー（MySuper）商品に移換する処理速度に関連してNULISおよびMLCNがNULISの受託者責任に違反したというものである（以下「最高裁集団訴訟」）。NULISおよびMLCNは2020年4月に共同反論書面を提出した。

2021年3月26日、モーリス・ブラックバーンは連邦裁判所においてNULISおよびMLCNに対する集団訴訟を開始した。その主張は、上記の最高裁集団訴訟において行ったNULISによる受託者責任違反に関する主張と同様のものである。当該訴訟は、最高裁集団訴訟における不服申立てを審理する管轄権が最高裁にある旨の決定が下されたことを受けて、最高裁集団訴訟との併合のためにビクトリア州最高裁判所に移送された。

これらの事案の潜在的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確定である。MLC資産運用業務取引の完了に伴い、NULISおよびMLCNは、もはや当社グループの一員ではなくなったが、当社はMLC資産運用業務取引の条項に従い、これらの事案の関連費用に責任を負い、また引き続きこれら事案の処理にあたる。

MLCライフ保険取引

MLCライフの80%を2016年10月に日本生命保険相互会社（以下「日本生命」）に売却したことに関連して、当社は日本生命およびMLCライフを受益者とする特定の誓約、保証および補償を付与した。MLCライフは、消費者信用保険に係るMLCライフに対するASICの法的手続に関連して、当社に対する補償請求を行っている。MLCライフによる本件請求の潜在的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確実である。

BNZライフ取引

2022年9月30日、当社の完全子会社であるNWMIHは、BNZライフのパートナーズ・ライフへの売却を完了させた。売却関連契約に基づき、NWMIHはパートナーズ・ライフを受益者とする特定の保証および補償を提供しており、これらの違反が発生した場合には、NWMIHまたは（売却の諸条件に基づくNWMIHの保証人として）当社はパートナーズ・ライフに対して責任を負うこととなる可能性がある。本取引の潜在的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確実である。

[前へ](#)

[次へ](#)

<その他の開示>

注記31 子会社および他の企業への関与

会計方針

被支配会社への投資

被支配会社とは、当該会社への関与からの変動リターンに当社が晒されているか、または変動リターンに対する権利を有し、かつ当該会社に対して有するパワーを通じて当社が当該リターンに影響を与えることができるすべての会社（組成された企業（ストラクチャード・エンティティ）を含む）をいう。支配に関する評価は継続的に実施されている。企業は、当社グループが支配力を獲得した日から連結されている。また、当該支配力が終了した日から連結除外される。当社グループ内の会社間の取引による影響額は、連結上すべて消去されている。

関連会社に対する投資

関連会社とは当社グループが重要な影響力を有している企業をいう。重要な影響力とは投資先の財務および営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配または共同支配ではないものをいう。関連会社に対する当社グループの投資は持分法で会計処理され、投資先の損益に対する当社グループの持分を認識するため投資の帳簿価額を増減させる。

組成された企業（ストラクチャード・エンティティ）

組成された企業とは、誰が企業を支配しているのかを決定する際に、議決権または類似の権利が決定的な要因とならないように設計された企業をいう。組成された企業は、通常、制限された活動を営み、狭くかつ十分に明確化された目的を有し、契約上の取決めににより設立される。組成された企業の関連活動に対する当社グループのパワー、当社グループのリターンに対する当社グループのエクスポージャーおよび当社グループのリターンに影響を及ぼすことができる当社グループの能力の有無により、当社グループは当該企業を連結する場合もあれば連結しない場合もある。

非連結の組成された企業とは、当社グループにより支配されていないすべての組成された企業をいう。当社グループは、顧客取引を推進する目的で、または特定の投資案件のために、通常の業務の過程において、非連結の組成された企業と取引を行っている。

非連結の組成された企業に対する関与には、当社グループを当該非連結の組成された企業のリスクに晒すことになる、負債性金融商品または資本性金融商品への投資、保証、流動性の支援、コミットメント、投資組成体から受け取る報酬、およびデリバティブ金融商品が含まれる（ただし、これらに限らない）。プレーン・バニラのデリバティブ（例：金利スワップおよびクロスカレンシー・スワップ）および次に該当するポジションは関与に含まれない。

- 当社グループが非連結の組成された企業の変動性を吸収するのではなく創出する場合。
- 当社グループが第三者の運営する組成された企業の代理人として管理業務、受託業務またはその他のサービスを提供する場合。

関与は組成された企業の活動の性格を勘案して個々に検討を行う。この場合、典型的な顧客と供給者の関係のみから発生する関与は除かれる。

(a) 被支配会社への投資

下表は2022年9月30日現在の重要な被支配会社を示す。

会社名	所有権%	設立地
ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッド		オーストラリア
ナショナル・エクイティーズ・リミテッド	100	オーストラリア
ナショナル・オーストラリア・グループ（NZ）リミテッド	100	ニュージーランド
バンク・オブ・ニュージーランド	100	ニュージーランド

重要な制限

健全性規制の対象となる子会社は、最低資本金の維持および親会社への資金またはその他の資産の分配能力を制限することのあるその他の規制要件に服することが要求される。これらの制限は、注記19「財務リスク管理」に記載している通常リスクに関する当社グループの管理方針および注記35「自己資本比率」に記載している自己資本比率要件に従って管理されている。

RBNZは2022年7月1日から、BNZを含むニュージーランドの銀行による配当金の支払いに対する制限を解除した。この制限は、COVID-19の影響に対応するために2020年4月に実施されたものである。

(b) 関連会社に対する投資

当社グループの関連会社に対する投資は、オーストラリアにおける生命保険商品の提供者であるMLCライフに対する20%の持分を含む。以下に示すのは9月30日現在のMLCライフの財務情報に基づくMLCライフの要約財務情報（当社グループ20%の持分割合の金額ではない）および当該情報から持分法による9月30日現在の帳簿価額への調整過程である。

	2022年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル
MLCライフの要約損益計算書		
収益	949	1,585
当期純利益／（損失）	69	(222)
当期包括利益／（損失）合計	69	(222)
損失に対する当社グループの持分への調整		
MLCライフの当期純利益／（損失）	69	(222)
20%の持分割合に基づく計算上の利益／（損失）	14	(44)
当社グループの持分割合に基づく当期利益／（損失）	14	(44)
MLCライフの要約貸借対照表		
資産合計	6,841	7,746
負債合計	3,979	4,954
純資産	2,862	2,792
当社グループのMLCライフに対する投資への調整		
20%の持分割合に基づく計算上の純資産	572	558
減損損失累計額	(86)	(86)
MLCライフに対する当社グループの投資の帳簿価額	486	472

2022年事業年度中のMLCライフからの受取配当金はなかった（2021事業年度：ゼロ豪ドル）。当社グループは、2022事業年度中にMLCライフに対して追加の資本拠出を行わなかった（2021事業年度：106百万豪ドルの追加資本拠出）。

重要な制限

MLCライフの法定基金の資産は、基金の負債および費用への充当、基金の事業を推進する目的の投資の取得、または1995年生命保険法（連邦法）のソルベンシーおよび自己資本比率の要件が充足された場合の利益分配のみに用途が限られる。この結果、配当金の形式で当社グループに資金を移転するMLCライフの能力は影響を受ける。さらに、特定の状況においては配当金の支払いにAPRAの承認が要求される場合がある。

取引

日本生命およびMLCライフの長期商取引取決めの一環として、当社グループは特定の銀行顧客をMLCライフに紹介する。当社グループは、財務サービス契約およびそれに関連する特定の取決めにに基づき、MLCライフに対して証券管理業務、トランザクション銀行業務、確定利付債および為替に関連するサービスを含む一定の財務サービスを独立第三者取引条件で提供している。

(c) 連結している組成された企業

当社グループが持分を有する連結している組成された企業には次の種類がある。

種類	詳細
証券化	当社グループは資金調達、流動性および資本管理目的で証券化業務を営んでいる。主に当社グループは、一連の倒産隔離された証券化ビークルを通じて投資家に住宅抵当ローンを証券としてパッケージして販売する。当社グループは、投資家への支払いおよびプログラム関連費用の精算をすべて済ませた後に残余利益があれば当該残余分に対して権利を有する。ノート保有者はプール資産に対してのみ求償できる。当社グループは当該ビークルの残余リスクおよび便益の大半を保有しているとみなされ、関連するすべての金融資産が当社グループの貸借対照表上に引き続き計上されるとともに資金調達取引による手取額が負債として認識される。 当社グループは証券化ビークルに対して流動性ファシリティを供与している。同ファシリティから資金を引き出すことが可能なのは、証券化された貸付金からのキャッシュ・インフローと投資家に支払うべきキャッシュ・アウトフローのタイミングのミスマッチを管理する目的の場合に限られる。また、当社グループは、証券化された貸付金からの元本回収と顧客に対する貸付の再実行に関するキャッシュ・アウトフローのタイミングのミスマッチを管理するため、一定の証券化ビークルに対して再実行ファシリティを提供している。2022年9月30日現在の流動性ファシリティおよび再実行ファシリティの限度額の合計は1,406百万豪ドルである。
カバードボンド	当社グループは、カバードボンドの投資家への支払いおよびプログラム関連費用の精算をすべて済ませた後に残余利益があれば当該残余分に対して権利を有する。住宅抵当ローンは倒産隔離された組成された企業に譲渡される。カバードボンドの保有者は、まず当社グループに求償し、支払の不履行を含む一定のトリガー事由の発生後は担保プール資産にも求償できる。

(d) 非連結の組成された企業

当社グループが持分を有する非連結の組成された企業には次の種類がある。

種類	詳細
証券化	当社グループは、証券の一時保有サービス、流動性支援およびデリバティブ商品の提供により第三者（顧客）の証券化ビークルと関わりを持つ。当社グループは住宅抵当ローン担保証券および資産担保証券に投資を行っている。
その他の金融	当社グループは、顧客の資産担保金融のために設立されたリミテッド・リコースの単一目的ビークルに対してオーダーメイドの貸付を行う。当該資産は担保として当社グループに差し入れられる。当社グループは、航空機、列車、船舶およびその他のインフラ資産などのリース資産の資金調達に関与している。当社グループは、当該ビークルに対して、貸手となり、アレンジャーとなり、またはデリバティブ取引のカウンターパーティとなる。 その他の金融取引は、当社グループの与信方針に則り、通常、上位、有担保の自己回収的な融資である。差し入れられた担保が当社グループの最大エクスポージャーを支えるに十分であることを確保するために借入人について定期的な信用状態および財務状態の精査が実施される。
投資ファンド	当社グループは、非連結投資ファンドに直接的に関与している。当社グループの関与には、ファンド・ユニットの保有、および提供サービスに対する報酬の受領が含まれる。非連結投資ファンドに対する当社グループの関与は重要ではない。

下表は非連結の組成された企業に対する当社グループの関与の帳簿価額および最大損失エクスポージャーを示したものである。

	当社グループ					
	証券化		その他の金融		合計	
	2022年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル
貸出金	22,849	15,857	3,132	3,461	25,981	19,318
負債性金融商品	6,283	6,889	-	-	6,283	6,889
非連結の組成された企業の資産の帳簿価額合計	29,132	22,746	3,132	3,461	32,264	26,207
コミットメント／偶発債務	8,490	8,892	121	-	8,611	8,892
非連結の組成された企業に対する最大損失エク スポージャー合計	37,622	31,638	3,253	3,461	40,875	35,099

損失に対するエクスポージャーは、当社グループのリスク管理の枠組みの一環として管理されている。当社グループの最大損失エクスポージャーは、オンバランスシートのポジションおよびオフバランスシート契約（すなわち、ローン・コミットメント、金融保証、および流動性支援）の合計である。したがって、当社グループは非連結の組成された企業の総資産ではなく、上記の測定を表示した。詳細については注記19「財務リスク管理」を参照。非連結の組成された企業への関与からの稼得収益は、主に受取利息、時価評価の変動、報酬および手数料に由来する。

当社グループのエクスポージャーの大部分は上位投資適格であるが、いくつかの限られた場合については、所有構造上、当社グループの関与が他の当事者に劣後するため、非連結の組成された企業の損失を当社グループが他の当事者に先立って吸収することを要求される場合がある。下表は非連結の組成された企業に対する当社グループのエクスポージャーの信用の質を示す。

	当社グループ					
	証券化		その他の金融		合計	
	2022年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル
上位投資適格	29,065	22,694	790	888	29,855	23,582
投資適格	57	48	1,419	1,442	1,476	1,490
投資不適格	10	4	923	1,131	933	1,135
合計 ⁽¹⁾	29,132	22,746	3,132	3,461	32,264	26,207

(1) 合計のうち、32,051百万豪ドル（2021年度：26,032百万豪ドル）はシニアノートに対する当社グループの持分であり、213百万豪ドル（2021年度：175百万豪ドル）は劣後ノートに対する持分である。

注記32 関連当事者

当社グループは、銀行業務サービスの提供、スタンドバイ金融の供与を含む様々なサービスを関連当事者に提供している。その他の取引には貸付実行、預金の受け入れ、資金供与を含む。通常、これらの取引は、通常の業務における独立第三者間の取引と同様の条件で行われる。

被支配会社との他の取引には、有形固定資産のリース、情報処理サービスの提供または知的財産権もしくはその他の無形財産権へのアクセスが含まれる。これらの取引に関する費用の請求は、通常、独立第三者間の条件に基づいて、またその他の場合は、当事者間で合意した公正な料率で行われている。また当社は、会計、秘書および法務に関するサービスを含むこともある様々な管理事務サービスを当社グループに提供している。これらのサービスについて費用を請求する場合がある。

子会社に対する貸付金の実行は一般的に独立第三者間の取引と同様の条件で行われるが、当事者間の貸付金の返済について確定した返済条件がない場合が多い。残高に担保は付されておらず、現金で返済される。

当社は顧客関連救済措置、規制活動、法規制遵守の関連調査および関連手続について、被支配会社に代わって費用を負担する場合がある。この点についての詳細は注記30「コミットメントおよび偶発債務」を参照。

子会社

下表は9月30日に終了した各年度の子会社に対する債務総額を示す。

	当社	
	2022年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル
期首残高	(83)	380
正味キャッシュ・インフロー	(3,162)	(434)
為替換算調整額およびその他の債権、純額	(168)	(29)
期末残高	(3,413)	(83)

下表は9月30日に終了した各年度の子会社との重要な取引を示す。

	当社	
	2022年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル
純利息費用	(1,344)	(1,713)
受取配当金	2,024	1,752

退職年金制度

当社グループが設定している退職年金制度への支払額は以下のとおりであった。

支払先	当社グループ		当社	
	2022年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル
ナショナル・オーストラリア・バンク・グループ退職年金基金A	272	251	272	251
その他	9	12	8	8

当社グループが設定している退職年金制度と当社グループ間の取引は、商業上の取引条件に基づいて行われている。

主要な経営陣（以下「KMP」）

当社のKMPの一覧は毎年評価され、当社の非業務執行取締役、当社グループCEO（当社の業務執行取締役）ならびに当社および当社グループ両者の業務の企画、指図、支配についての権限および責任を有する当社グループの従業員から構成される。KMPの詳細は、取締役報告書の報酬報告のセクション6.1およびセクション7.3に記載されている。

KMPの報酬

KMPの報酬額合計は注記5「営業費用」の人件費合計に含まれている。当該報酬額合計は以下のとおりである。

	当社グループ	
	2022年 豪ドル	2021年 豪ドル
短期給付		
現金給与	18,587,954	17,689,685
変動現金報酬	7,996,381	8,321,343
現金以外の給付	272,922	1,155,255
退職後給付		
退職年金	532,755	448,262
その他の長期給付		
その他の長期給付	182,991	187,772
株式給付		
株式	1,477,224	1,769,389
業績連動型新株引受権	13,433,135	6,749,724
その他		
その他の報酬	-	870,000
合計	42,483,362	37,191,430

KMPの業績連動型新株引受権および保有株式については、取締役報告書の報酬報告の項に記載されている。

KMPおよび関係当事者への貸付金

当事業年度中、当社グループおよび当社のKMPおよびその他の関連当事者に実行された貸付金は、13百万豪ドル（2021事業年度：34百万豪ドル）であった。当社の非業務執行取締役に行われた貸付金は、独立第三者間取引と同等の条件で、通常の業務の過程において行われている。当社グループCEOおよび当社グループ執行役員に対する貸付金は、当社グループの他の従業員が一般に利用可能な諸条件に類似した条件で実行される場合もある。貸付金は供与される融資商品の性質により有担保の場合もあれば無担保の場合もある。2022年9月30日現在の当該貸付金残高合計は47百万豪ドル（2021年9月30日現在：45百万豪ドル）であった。

当事業年度および前年度に当社グループおよび当社の取締役またはその他のKMPに供与された貸付金について償却された金額はない。

当社グループおよび当社のKMPに供与された貸付金の詳細は取締役報告書の報酬報告に含まれている。

86 400のバンキング事業の移転

2021年12月8日、86 400は1999年金融セクター（移転および事業再編）法（連邦法）（「FSTRA」）に基づき約1,286百万豪ドルのバンキング事業関連の住宅抵当資産および663百万豪ドルのバンキング事業関連の預金債務を独立当事者間の条件により当社に移転した。さらに86 400は、FSTRAに基づき、流動性目的で保有していた約285百万豪ドルの固定利付証券ポートフォリオを独立当事者間の条件により当社に移転した。これらの固定利付証券は「回収のための保有（hold to collect）」事業モデルの枠内で管理していたため従来は償却原価で評価されていた。当社への移転後、修正後の事業モデルは「回収のための保有」モデルにも「回収および売却のための保有（hold to collect and sell）」モデルにも該当しないため、これらの証券は損益を通じた公正価値評価に区分変更された。これらの資産の従前の償却原価と区分変更日における公正価値の差額には重要性がなかった。これらの移転の後、86 400はADIの免許をAPRAに返上し、約144百万豪ドルの資本金を当社に払い戻した。今後将来にわたり、当社のデジタル・バンキング活動および業務を支援するため、86 400は種々のテクノロジーおよびオペレーション関連のサービスを実施する。

注記33 外部監査人に対する報酬

	当社グループ		当社	
	2022年 千豪ドル	2021年 千豪ドル	2022年 千豪ドル	2021年 千豪ドル
アーンスト・アンド・ヤング・オーストラリア				
監査業務	12,457	11,442	10,405	9,409
監査関連業務	5,475	5,275	5,094	4,829
税務関連業務	47	45	47	45
オーストラリア合計	17,979	16,762	15,546	14,283
アーンスト・アンド・ヤング海外				
監査業務	4,079	4,206	1,962	1,969
監査関連業務	865	647	344	267
税務関連業務	-	124	-	124
非監査業務 ⁽¹⁾	1,163	-	-	-
海外合計	6,107	4,977	2,306	2,360
オーストラリアおよび海外の合計	24,086	21,739	17,852	16,643
当社グループ企業が受託者、運用者または実施主体の非連結のトラストおよび 非連結の当社グループ退職年金基金のための業務	435	1,134	-	-
外部監査人に対して支払われた報酬合計	24,521	22,873	17,852	16,643

(1) 2022年の非監査業務は、アーンスト・アンド・ヤングの関連会社が行った。監査委員会はかかる業務を検討し、それが監査の独立性の維持に適合していると判断した。

アーンスト・アンド・ヤングが当社グループの子会社の監査について共同監査を行っている他の会計事務所
所に支払われた報酬の合計は72,000豪ドルである。

オーストラリアの監査規則に関する上下両院合同委員会の調査は、ASX上場企業の外部監査人の手数料報酬の開示にばらつきが目立つこと、そして比較可能性に欠けることにハイライトを当てた。ASICは、今後の開示要求事項のたたき台として外部監査人の業務を定義する4つの区分を以下のように提案している。

監査人報酬—ASIC開示

	当社グループ		当社	
	2022年 千豪ドル	2021年 千豪ドル	2022年 千豪ドル	2021年 千豪ドル
アーンスト・アンド・ヤング・オーストラリア- 連結企業				
親会社および被連結企業の法定財務報告書についての監査業務	12,457	11,442	10,405	9,409
外部監査人により提供されることが法律により要求される保証業務	224	213	128	121
その他の法律または契約上の取決めに基づくその他の保証または合意された手続	5,099	5,062	4,814	4,708
その他の業務	199	45	199	45
オーストラリア業務合計	17,979	16,762	15,546	14,283
アーンスト・アンド・ヤング海外 - 連結企業				
親会社および連結企業の法定財務報告書についての監査業務	4,079	4,206	1,962	1,969
その他の法律または契約上の取決めに基づくその他の保証または合意された手続	865	647	344	267
その他の業務	1,163	124	-	124
海外業務合計	6,107	4,977	2,306	2,360
オーストラリア業務および海外業務合計	24,086	21,739	17,852	16,643
アーンスト・アンド・ヤング・オーストラリアとアーンスト・アンド・ヤング 海外の合計 - 非連結企業				
その他の法律または契約上の取決めに基づくその他の保証または合意された手続	435	1,134	-	-
外部監査人に対して支払われた報酬合計	24,521	22,873	17,852	16,643

取締役会の監査委員会の事前承認に関する方針および手続の記載内容については、当社の年次報告書の「コーポレート・ガバナンス」のセクションの「保証および統制」において定められ、取締役報告書に記載されている。

注記34 株式報酬

会計方針

従業員に付与される株式および新株引受権の価値は、付与日におけるこれらの公正価値を参照して測定される。各株式の付与日の公正価値は、当社株式の市場価格により決定され、一般的に5日間の加重平均株価とされる。市場実績条件が付されている株式および新株引受権の付与日の公正価値は、ブラック＝ショールズ・モデルのシミュレーション版を利用して決定される。

オーストラリアの通常従業員株式を除いて、付与された株式および新株引受権の各トランシェの費用は、当該株式および新株引受権についての権利確定期間にわたり、失効に関して調整の上、定額法で損益計算書に認識される。オーストラリアの通常従業員株式の費用は、当該株式は失権の対象にならないため株式が付与される年に損益計算書に認識され、対応して株式報酬積立金が積み増しされる。

重要な会計上の判断および見積り

ブラック＝ショールズ・モデルに用いる主要な仮定およびインプットは、付与される報奨および有価証券の種類によって異なるが、これらに含まれるのは付与時の当社株価、新株引受権の行使価格（ゼロ豪ドル）、当社の株価の予想ボラティリティ、無リスク金利および新株引受権の期間中の当社株式の予想配当利回りである。予想ボラティリティを見積る場合、年次および累積的な過去の見積ボラティリティを導き出すために、過去の日次の株価が分析される（異常期間または単発的な重要事象に関しては調整される場合がある）。数値価格モデルで用いる将来のボラティリティの変動を見積るために、当該データの傾向が分析される。ブラック＝ショールズ・モデルのシミュレーション版では、市場実績条件達成の可能性および付与された新株引受権の早期行使の可能性の双方を考慮に入れる。

株式および新株引受権の公正価値および予想権利確定期間を決定するにあたり、付与日の公正価値に市場実績条件は組込まれているが、非市場関連の条件は考慮されない。その代わりに、非市場関連の条件は、費用の測定に含まれる株式および新株引受権の数を調整することを通じて考慮されており、その結果、損益計算書に認識される金額には、実際に権利が確定する株式または新株引受権の数が反映されることになる。

当社グループの従業員株式制度の下では、当社グループの従業員は株式および新株引受権が与えられる。同制度に加入する従業員の権利は、従業員の業績または当社グループの業績が条件となることが多く、また同制度の下で付与される株式および新株引受権には、勤務条件および／または業績条件が課されることが多い。

一般的に、1個の新株引受権は、権利が確定し、行使された時に、その保有者に1株の株式が割り当てられる資格を与える。ただし、一部の特別仕立てのプランの下では、1個の新株引受権は、権利の確定および行使時に、あらかじめ定められた価額に相当する数の株式が割り当てられる資格を与える。

取締役会は、関連する制度の規則、および必要に応じて証券ごとの公正価値の算定に使用される計算方法を考慮しつつ、各制度の下で提供される株式または新株引受権の最大総価額を決定する。ASX上場規則に従い、個別に株主による承認がない場合には、従業員株主制度に基づいて株式および新株引受権を当社の取締役に対して発行することはできない。

ほとんどのオファー条件に基づき一定の期間が設けられており、当該期間中、株式は、当該株式が配分された従業員のために信託に保管されて当該従業員により取引され得ず、また従業員に配分された型新株引受権は、当該従業員により行使され得ない。従業員に配分された株式または新株引受権には、失権または失効条件（以下に記載する）が適用される場合がある。これに含まれるのは、当該従業員が当該一定期間中に当社グループを退職した場合、または行動基準を遵守しなかった場合である。従業員に配分された株式は、当該株式が従業員を代理する受託者に配分された時点から当社による現金配当の支払いを受ける資格がある。従業員に付与された新株引受権は、当社による現金配当の支払いを受ける資格がない。ただし、一部の限定的な状況において新株引受権が権利確定した場合に現金同等物の支払いが行われることがある。

以下の表は、定期的にオファーされている当社グループの従業員向けの株式報酬プランの詳細を示している。上述したように当社グループは、重要な取引に関連して、人材のつなぎ止めの報奨として、また特定の事業成長目標の達成を奨励する目的などのために、特定の状況下で特別仕立てのプランもオファーしている。

	変動報奨 (VR)	長期変動報奨 (LTVR)	年次株式報奨 (AEA)	就任時付与報奨	顕彰／人材のつなぎ留め報奨	通常従業員株式
制度の説明	従業員の年間VRの一部分は株式で提供され、特定期間繰延される。繰延金額および繰延期間は参加しているインセンティブ制度、職務に付随するリスク、責任および年功の水準によって異なる。VRは、従前は以下の年度区分に応じて「短期的報奨」として言及されていた。 ● エグゼクティブ・リーダーシップ・チームの構成員および他の監督責任者については2018事業年度より前。 ● 他のすべての従業員については2019事業年度より前。	LTVR（過年度の長期的報奨 (LTI) を含む）は、難易度の高い長期業績目標を通じて長期的株主価値の創出に重要な長期的意思決定を奨励する目的で付与される。	株主の利害と一致させ、継続的に持続可能な業績を引き出し、リスク管理および善良な行動に対する注力を重視するための、AEAに基づく繰延株式による年次報奨。	従業員の前勤務先の株式またはインセンティブの買い取りを可能にするために提供される。	中期的に（通常2年から3年間）つなぎ留めることが極めて重要な職務にある主要な個人に提供される。 ⁽¹⁾	1,000豪ドルを上限目標価額とする株式が適格従業員に提供される。
適格要件	オーストラリア、ニュージーランド、英国および米国を本拠とする特定の社員。個々の従業員の業績および当社グループの業績を考慮して決定される。	当社グループのエグゼクティブ・リーダーシップ・チームは、従前、2018事業年度を除いてLTIを付与される資格を有した。当社グループのエグゼクティブ・リーダーシップ・チームは、現在はLTVRを受領する資格を有する。	グループ5または6の職位に任命され、オーストラリア、米国およびシンガポールを勤務地とする特定の従業員。	従業員・報酬委員会の推薦および取締役会の承認を得てケース・バイ・ケースで提供される。	従業員・報酬委員会の推薦および取締役会の承認を得てケース・バイ・ケースで提供される。	2019年より前は、オーストラリア、アジア、ニュージーランド、米国および英国の正社員に参加資格が与えられていた。2019年からは、オーストラリアの正社員だけに参加資格が与えられた。
報奨商品の種類	通常は株式。ただし繰延新株引受権は以下に付与される。 ● 当社グループのエグゼクティブ・リーダーシップ・チーム（株式が付与された2018事業年度は除く）および他の監督責任者。 ● 法域上の理由による他の従業員。	業績連動型新株引受権	通常は株式	通常は株式。ただし新株引受権も法域上の理由により付与される。	通常は株式。ただし新株引受権も法域上の理由により付与される。	株式

	変動報奨 (VR)	長期変動報奨 (L TVR)	年次株式報奨 (AEA)	就任時付与報奨	顕彰／人材のつなぎ留め報奨	通常従業員株式
勤務条件および業績目標	権利確定期間中、繰延株式または繰延新株引受権は、以下の場合には失権もしくは失効する。 ● 従業員が退職した場合。 ● 従業員が行動基準を充足しない場合。 ● 従業員が一定の除外事項を条件に当社グループから解雇された場合。	権利確定期間中、執行役員のすべての業績連動型新株引受権は執行役員が当社グループを退職した場合に失効する。さらに、権利確定期間中その他の理由により執行役員の雇用が終了した場合、当該執行役員の業績連動型新株引受権の一部が失効する可能性がある。業績連動型新株引受権は、行動基準または業績目標の未達でも失効する。取締役会は絶対的裁量で業績連動型新株引受権の確定または失効の結論を決定できる。	繰延株式は、制限および一定の失権または失効条件が適用される。これには当社グループからの退職または行動基準の不遵守に伴う失権または失効を含む。	株式または新株引受権は、制限および一定の失権または失効条件が適用される。これには当社グループからの退職または行動基準の不遵守に伴う失権または失効を含む。	株式または新株引受権は、制限および一定の失権または失効条件が適用される。これには当社グループからの退職または行動基準の不遵守に伴う失権または失効を含む。	株式には3年間の取引制限が適用される。オーストラリアおよびアジアでは失権の対象にならないが、ニュージーランド、英国、米国では、従業員が当該3年の制限期間終了前に当社グループから退職した場合または解雇された場合には事実上失権する。
権利確定、業績または繰延期間	参加するVR制度および当該従業員の年功に応じた確定期間。当該期間は、営業実績および経営成績に対する担当職務のリスクおよび影響の水準ならびに規制要件に見合ったもの。権利確定期間は1年から7年間で通常である。	付与時に定められた確定期間。通常4年から5年間。	付与時に定められた確定期間。繰延株式は3年間にわたり均等に権利確定する。	前勤務先から得た過去の報奨についての満足のいく証拠を基礎に付与時に定められた確定期間。	付与時に定められた確定期間	3年間
権利行使期間（新株引受権のみに適用）	適用条件が充足された場合、繰延新株引受権が確定し、各新株引受権は自動的に行使される。株式付与には適用されない。	業績連動型新株引受権は、権利が確定すれば自動的に行使される。	適用なし	適用条件が充足された場合、新株引受権が確定し、各新株引受権は自動的に行使される。株式付与には適用されない。	適用条件が充足された場合、新株引受権が確定し、各新株引受権は自動的に行使される。株式付与には適用されない。	適用なし
取締役会の裁量	取締役会は、リスク、評判、行動および業績面の考慮事項について当社グループの実績を定期的に見直し、以下を行う権限を有する。 ● 当社グループのエグゼクティブ・リーダーシップ・チーム、他の監督責任者および特定の状況において、他の従業員について当初期間を超えて権利確定期間、業績期間または繰延期間を延長すること。 ● 繰延株式または繰延新株引受権を失権もしくは失効させること。 ● 当社グループのエグゼクティブ・リーダーシップ・チーム、他の監督責任者および特定の状況において、他の従業員について繰延株式または繰延新株引受権を返還させること。 さらに、取締役会は、通常、支配権変更事由が生じた時点において権利が確定していない株式および新株引受権の取扱いを裁量で決定できる。株式および新株引受権の権利確定は、自動的にしも加速的にも行われず、取締役会はそのすべての株式および新株引受権を失権させる絶対的裁量を含め、権利確定の結果に関する裁量権を保持する。					適用なし

(1) 継続的な人材のつなぎ留めを支援するために、オーストラリアおよび米国の主要な個人に対して行われる年次株式報奨（AEA）を含む。

従業員株式制度

	2022年		2021年	
	事業年度に付与された 全額払込済普通株式	付与日時点における 加重平均公正価値	事業年度に付与された 全額払込済普通株式	付与日時点における 加重平均公正価値
	株式数(株)	豪ドル	株式数(株)	豪ドル
従業員株式制度				
変動報奨繰延株式	3,309,953	28.99	1,399,188	21.76
就任時付与株式および顕彰株式	889,923	29.12	530,881	23.79
通常従業員株式	747,285	28.39	1,164,526	23.00
年次株式報奨	453,216	30.09	-	-

2022年9月30日現在の当社株式の市場終値は28.81豪ドル（2021年9月30日現在：27.83豪ドル）であった。2022年9月30日終了事業年度の出来高加重平均株価は29.44豪ドル（2021事業年度：24.93豪ドル）であった。

新株引受権の変動

	2022年	2021年
新株引受権の個数		
10月1日現在期首残高	2,645,771	1,776,614
付与 ⁽¹⁾	1,029,947	1,878,890
失権 ⁽¹⁾	(405,781)	(489,130)
行使	(334,505)	(520,603)
9月30日現在期末残高	2,935,432	2,645,771
9月30日現在行使可能残高	-	3,986

(1) 新株引受権があらかじめ定められた価額に相当する個数で割り当てられたか失権した場合、付与または失権した新株引受権の個数合計は、1個当たり29.44豪ドルの価格（2022年9月30日終了事業年度の当社の出来高加重平均株価）を用いて見積もられる。

条件	2022年		2021年	
	9月30日現在個数残高	加重平均残存期間	9月30日現在個数残高	加重平均残存期間
	(個)	月	(個)	月
市場目標	2,140,396	32	1,590,967	35
非市場関連目標 ⁽¹⁾	361,180	21	913,357	7
個人目標 ⁽¹⁾	433,856	23	141,447	26

(1) 新株引受権があらかじめ定められた価額に相当する個数で割り当てられたか失権した場合、付与または失権した新株引受権の個数合計は、1個当たり29.44豪ドルの価格（2022年9月30日終了事業年度の当社の出来高加重平均株価）を用いて見積もられる。

公正価値算定に関する情報

下表は、直近２年間に付与された新株引受権に関する付与日の公正価値を算定する際のインプットとして用いられた重要な仮定を示す。同表では、加重平均値が示されているが、公正価値の算定には各付与に関する個々の値が用いられている。同表は、市場目標が付されていない新株引受権に関する「無条件」価値も示している。「無条件」価値は、新株引受権の付与日時点の公正価値として計算され、ほとんどの場合、権利確定期間にわたる予想配当金について調整が行われている。

	2022年	2021年
加重平均値		
契約期間（年数）	3.5	4.0
無リスク金利（年率）	1.61%	0.31%
株価の予想ボラティリティ	30%	30%
付与日の株価の終値	28.81豪ドル	24.90豪ドル
配当利回り（年率）	4.93%	5.00%
市場目標が付されている新株引受権の公正価値	17.30豪ドル	11.50豪ドル
市場目標が付されていない新株引受権の公正価値	23.41豪ドル	19.01豪ドル
権利確定までの予想期間（年数）	3.30	3.79

注記35 自己資本比率

当社はADIとして、1959年銀行法（連邦法）に基づきAPRAの規制対象となる。APRAはパーゼル銀行監督委員会の資本充実度の枠組みに沿い、ADIに対する最低健全性資本要件（以下「PCR」）を設定した。PCRは、リスク加重資産合計に対する百分率として表示される。APRAの要求事項の概略は以下のとおりである。

CET 1 資本	Tier 1 資本	総自己資本
CET 1 資本は、発行体が清算された場合に預金者および他の債権者の請求に劣後し、損失発生時に損失を吸収し、配当金の支払いについて完全な柔軟性を有するとともに満期日を有さない。CET 1 資本は払込済普通株式、利益剰余金およびAPS第111号に定義される特定のその他の項目から構成される。	CET 1 資本およびその他Tier 1 資本。その他Tier 1 資本は、次の基本的特性を満たす良質な資本の構成要素から成る。 ● 永久かつ制限を受けない資金を提供する。 ● 制限されずに損失の吸収に利用可能である。 ● 発行体が清算された場合に預金者および他の上位債権者の請求に劣後する。 ● 資本の分配について完全な裁量権を与える。	Tier 1 資本およびTier 2 資本。Tier 2 資本は、Tier 1 資本の要件を様々な程度において充足しないが、それでもなおADIの総合力と損失吸収力に貢献するその他の資本の構成要素から成る。

ADIは、CET 1 資本についてのPCRに上乗せする資本保全バッファを保有しなければならない。当該資本保全バッファは、ADIのリスク加重資産合計の2.5%である。オーストラリアにおける国内システム上重要な銀行（以下「D-SIB」）の一つとして当社グループは、CET 1 資本に追加的な1%のバッファも保有することが要求されている。またAPRAは、法域ベースで設定されるカウンターシクリカルな自己資本バッファ（訳注：景気拡大期に十分なバッファを積み増し、後退期にこれを取り崩すことを促す政策手段の一つ）の保有を当社グループに要求する。現在、オーストラリアについてはこの要件はゼロに設定されている。

APRAは、ADIについてさらに高いPCRを決定し、随時ADIのPCRを変更する可能性がある。APRAの健全性基準の下で要求される比率に対する違反は、法的強制力を有するAPRAの命令を発動する場合もあり、追加資本の調達のコストもあり得る。

規制資本要件は、レベル1およびレベル2に基づいて測定される。レベル1は、当社およびAPRAの承認を受けた拡大認可会社（Extended Licensed Entities）から成る。レベル2は、当社およびその被支配会社から成るが、退職年金・ファンド運用会社、保険会社および証券化特別目的ビークルといったAPRAの資本減免の要件を満たす被支配会社は除外される。

資本比率は、APRAが定めた最低資本要件を上回って取締役会が定めた内部の資本目標に照らし合せて監視される。

当社グループは、2022年9月期事業年度を通して依然として良好な資本ポジションを維持した。当社グループの2022年9月30日現在のCET 1 資本比率は11.51%であった。

2023年1月1日以降、1%のD-SIBバッファに加えて4.5%の最低PCRおよび（内部格付手法を採用するADIに対しては）3.75%の資本保全バッファならびに資本保全バッファの拡充の一環としてオーストラリアの法域ベースのカウンターシクリカルな自己資本バッファ（デフォルトの設定は1%）を要求するAPRAの新しい資本枠組みが適用される。

注記36 キャッシュ・フロー計算書に対する注記

当社株主に帰属する当期純利益から営業活動によりもたらされた／（使用された）キャッシュ純額への調整

	当社グループ		当社	
	2022年 百万 豪ドル	2021年 百万 豪ドル	2022年 百万 豪ドル	2021年 百万 豪ドル
当社株主に帰属する当期純利益	6,891	6,364	5,945	5,063
損益計算書上の非現金項目の加算／（減算）：				
未収利息の（増加）／減少	(981)	159	(922)	149
未払利息の増加／（減少）	994	(347)	843	(277)
未経過収益および繰延正味手数料収入の増加／（減少）	166	(47)	159	(12)
公正価値で測定する資産、負債およびデリバティブの公正価値の変動	4,299	(505)	4,389	515
引当金の増加	1,341	1,165	1,242	1,040
資本もしくは積立金に認識された株式報酬	113	100	113	100
非金融資産の減損損失	10	16	18	89
金融資産の減損損失	1	2	-	2
信用減損（費用）／戻入れ	194	(148)	110	(150)
減価償却費および償却費	1,112	1,088	871	878
その他の資産の（増加）／減少	84	258	233	450
その他の負債の増加／（減少）	280	267	48	226
未払法人税の増加／（減少）	659	29	610	2
繰延税金資産の（増加）／減少	352	661	307	445
繰延税金負債の増加／（減少）	(13)	27	20	(3)
利益に含まれていない営業キャッシュ・フロー項目	13,170	(8,222)	14,868	(14,269)
利益に含まれている投資または財務キャッシュ・フロー				
被支配会社の売却（益）／損、法人税考慮前	(197)	19	-	19
関連会社および共同支配企業の売却（益）／損、法人税考慮前	-	(11)	-	7
その他の負債性および資本性金融商品の売却（益）	(199)	(121)	(199)	(121)
有形固定資産およびその他の資産の売却（益）／損	(55)	5	(74)	(22)
営業活動によりもたらされた／（使用された）キャッシュ純額	28,221	759	28,581	(5,869)

財務活動によりもたらされた負債の調整

	当社グループ				当社			
	社債、ノートおよび劣後債		その他の発行負債	リース負債	社債、ノートおよび劣後債		その他の発行負債	リース負債
	公正価値	償却原価			公正価値	償却原価		
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
2020年10月1日現在残高	22,348	126,384	6,191	1,555	5,845	120,297	6,191	1,319
キャッシュ・フロー								
発行手取金	713	12,385	2,365	-	-	10,053	2,365	-
返済	(4,054)	(26,008)	(1,731)	(383)	(191)	(24,622)	(1,731)	(337)
非貨幣項目の変動								
AASB第16号の適用に伴う期首リース負債	-	-	-	-	-	-	-	-
リース負債の増加	-	-	-	789	-	-	-	678
転換優先株式および転換社債の転換	-	-	-	-	-	-	-	-
公正価値の変動（公正価値ヘッジ調整額を含む）	(247)	(2,096)	-	-	2	(1,660)	-	-
為替換算およびその他の調整額	(344)	(1,511)	6	6	(86)	(1,567)	6	(1)
2021年9月30日現在残高	18,416	109,154	6,831	1,967	5,570	102,501	6,831	1,659
キャッシュ・フロー								
発行手取金	1,500	40,432	1,983	-	268	34,919	1,983	-
返済	(3,280)	(24,359)	(1,504)	(339)	(742)	(23,577)	(1,504)	(299)
非貨幣項目の変動								
リース負債の増加	-	-	-	631	-	-	-	617
公正価値の変動（公正価値ヘッジ調整額を含む）	(1,497)	(7,718)	-	-	(900)	(5,371)	-	-
為替換算およびその他の調整額	(78)	1,774	8	(21)	283	1,202	8	1
2022年9月30日現在残高	15,061	119,283	7,318	2,238	4,479	109,674	7,318	1,978

現金および現金同等物の調整

キャッシュ・フロー計算書上、現金および現金同等物は、現金ならびに3ヵ月以内に確定金額の現金に容易に換金可能な流動資産および他の銀行に対する債権額（売戻条件付契約および短期政府証券を含む。ただし他の銀行に対する債務額は控除される）を含む。

キャッシュ・フロー計算書に表示されている現金および現金同等物は、以下のとおり貸借対照表上の関連項目に対して調整されている。

	当社グループ		当社	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
資産				
現金および流動資産	56,451	50,832	56,121	50,336
財務省証券およびその他の適格証券	505	871	-	-
他の銀行に対する債権（監督中央銀行に対する強制預託金を除く）	38,822	25,296	30,142	16,001
現金および現金同等資産合計	95,778	76,999	86,263	66,337
負債				
他の銀行に対する債務	(33,599)	(39,118)	(31,080)	(35,875)
現金および現金同等物合計	62,179	37,881	55,183	30,462

キャッシュ・フローを伴わない財務活動および投資活動

	当社グループ		当社	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
配当金再投資プランによる新株発行	500	274	500	274

2022年9月30日終了事業年度に支払われた配当に対する配当金再投資プランの割引はなかった（2021事業年度も割引なし）。

注記37 非継続事業

会計方針

非継続事業は、すでに処分されたか、または売却目的保有に分類された当社グループの構成単位で、独立の主要な事業分野もしくは営業地域として、かかる主要な事業分野もしくは営業地域を処分する統一された計画の一部であるものをいう。非継続事業の業績は、損益計算書および包括利益計算書に区分して表示される。

MLC資産運用業務非継続事業の売却

2021年5月31日に、当社グループはMLC資産運用業務の売却を完了した。当該売却の最終的な財務上の帰趨は、コンプライエンス・アカウント手続の完了および当該売却に関連する他の偶発事象に左右される。詳細については、注記30「コミットメントおよび偶発債務」を参照。

MLCライフ非継続事業

生命保険の非継続事業に表示されている金額は、当社グループの生命保険事業に関連する。当社グループは、2016年度にMLCライフに対する投資の80%を日本生命に売却した。2021年9月期事業年度の表示金額は、MLCライフ事業にかかわる顧客関連救済措置引当金の再評価に関連している。

非継続事業からの純損失についての分析

	当社グループ	
	2022年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル
非継続事業		
MLC資産運用業務非継続事業からの純損失 ⁽¹⁾	(169)	(118)
MLCライフ非継続事業からの純利益	-	14
非継続事業からの純損失	(169)	(104)
当社株主に帰属	(169)	(107)
非支配持分に帰属	-	3

(1) 2022年9月期事業年度は、主に顧客関連および給与関連救済措置費用の再評価と併せて、MLC資産運用業務の留保事業体の残務処理にかかわる費用に関連している。2021年9月期事業年度には、MLC資産運用業務の売却前の業績、MLC資産運用業務の売却損、顧客関連および給与関連救済措置費用、ならびにソフトウェアの償却費および訴訟に係る引当金が含まれている。

注記38 子会社の取得および処分**シティグループのオーストラリア消費者向け事業の買収**

2022年6月1日、当社は住宅貸付ポートフォリオ、無担保貸付事業（個人貸付およびクレジット・カード）、個人向け預金事業および個人向け資産運用事業を含むシティ消費者向け事業の買収を完了した。この買収はAASB第3号に定義される事業の要件を満たす。

この買収は、よりシンプルでデジタルに長けた代表的な個人向け銀行を確立する当社の構想を支えるものである。

下記の当初会計処理および開示は、報告期間末時点で作成した取得原価配分案に基づいて作成した暫定ベースのものである。シティグループに提供されたコンプライーション・アカウントは依然としてレビュー中で合意待ちの状態である。コンプライーション・アカウントが合意されると、コンプライーション・アカウントの調整金額の総額が支払われ、取得原価配分、無形資産評価および買収に関連した税務インパクトの評価が終了する。

暫定ベースで99百万豪ドルののれんが認識されており、これはコンプライーション・アカウント手続、取得原価配分、無形固定資産評価および税務インパクトの評価の終了後に確定する。当該のれんは買収した無担保貸付事業における規模および専門性ならびに今後2～3年にわたり統合が進行するにつれて実現することが見込まれるシナジーによって支えられている。その他の無形資産は、シティ消費者事業の顧客関係およびコア預金に関連するものである。

取得日における暫定的なのれんは個人向け銀行業務の資金生成単位（CGU）に配分され（注記22「のれんおよびその他の無形資産」を参照）、以下のとおり決定された。

	当社グループ 2022年 百万豪ドル
取得対価	
暫定的な現金対価	3,135

	当社グループ 2022年 百万豪ドル
取得した資産および負債	
貸出金	12,830
その他の資産	525
資産合計	13,355
預金およびその他の借入金	9,488
その他の負債	732
負債合計	10,220
純資産	3,135
のれんおよびその他の無形資産	270

公正価値12,830百万豪ドルの貸出金（AASB第3号によって要求される取得日における公正価値に対する適切な信用減損引当金の調整を含む）の契約上の価値の総額は、12,999百万豪ドルである。

買収関連費用は30百万豪ドルであった。

取得日から報告日までの間にシティ消費者事業は、180百万豪ドルの純営業収益および14百万豪ドルの現金収益⁽¹⁾を稼得した。

(1) 現金収益の詳細な定義、非資金収益項目の説明および法定の当社株主に帰属する純利益への調整については、注記2「セグメント情報」に記載されている。法定の株主資本利益率および1株当たり当期純利益（EPS）は当社が公表する2022年事業年度の年次報告書の99ページに記載されている。

ランタン・クレームズの買収

2022年4月1日、当社グループは、デジタル健康強調表示テクノロジー事業であるランタンペイを営むランタン・クレームズ・ピーティーワイ・リミテッドの発行済株式資本の100%の買収を完了した。この買収の結果、ソフトウェア40百万豪ドルおよびのれん26百万豪ドルを認識した。

BNZライフの処分

2022年9月30日、当社グループは、現金239百万豪ドルを対価とするBNZライフの処分を完了した。当社グループは、同日付でBNZライフの連結純資産71百万豪ドルの認識を中止し、外貨換算積立金29百万豪ドルを損益計算書に振り替えた。その結果、合計で197百万豪ドルの処分益が2022年9月30日終了事業年度の注記4「その他収益」において認識されている。

注記39 後発事象

2022年9月30日から本国における当社の本財務報告書の日付までの期間中に、取締役の意見において、当社グループの将来期間の営業、経営成績または状況に重要な影響を与えたか、または重要な影響を与える可能性のある重大もしくは異常な問題、事項、取引および事象は発生していない。

取締役の宣言

ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドの取締役は以下のことを宣言する。

- (a) 取締役の意見において、年次報告書147ページから243ページ（訳注：原文のページ）に記載されている2022年9月30日終了事業年度に係る財務諸表および注記は、以下の点を含め、2001年オーストラリア会社法（連邦法）に準拠している。
- (i) 本財務諸表の注記1「作成の基礎」に記述されたオーストラリアの会計基準（オーストラリアの会計解釈指針を含む）および国際財務報告基準ならびに2001年オーストラリア会社規則の追加的要求事項に準拠している。
- (ii) 2022年9月30日現在の当社および当社グループの財政状態、および2022年9月30日終了事業年度における当社および当社グループの業績について真実かつ公正な概観を与えている。
- (b) 取締役の意見において、当社はその負債の支払期日が到来した時点で当該支払を行うことができると信ずるに足る合理的な根拠がこの宣言日時点で存在する。
- (c) 取締役は、2022年9月30日終了事業年度について2001年オーストラリア会社法（連邦法）の第295A条で要求されている宣言を与えられた。

この宣言は取締役の決議に従って署名されている。

（署名）

フィリップ・クロニカン
会長
2022年11月9日

（署名）

ロス・マキュアン
グループ最高経営責任者
2022年11月9日

[前へ](#)

[次へ](#)

Financial report

Income statements

For the year ended 30 September	Note	Group		Company	
		2022 \$m	2021 \$m	2022 \$m	2021 \$m
Interest income					
Effective interest income		21,465	17,148	19,167	15,433
Fair value through profit or loss		913	886	805	815
Interest expense		(7,538)	(4,241)	(8,799)	(6,241)
Net interest income	3	14,840	13,793	11,173	10,007
Other income	4	3,730	2,936	4,478	3,506
Operating expenses	5	(8,702)	(7,863)	(7,765)	(6,946)
Credit impairment (charge) / write-back	17	(124)	202	(48)	192
Profit before income tax		9,744	9,068	7,838	6,759
Income tax expense	6	(2,684)	(2,597)	(1,893)	(1,696)
Net profit for the year from continued operations		7,060	6,471	5,945	5,063
Net loss after tax for the year from discontinued operations	37	(169)	(104)	-	-
Net profit for the year		6,891	6,367	5,945	5,063
Attributable to non-controlling interests		-	3	-	-
Attributable to owners of NAB		6,891	6,364	5,945	5,063
Earnings per share		cents	cents		
Basic	7	214.1	193.0		
Diluted	7	205.8	185.2		
Basic from continuing operations	7	219.3	186.3		
Diluted from continuing operations	7	210.5	188.2		

Financial report

Statements of comprehensive income

For the year ended 30 September	Note	Group		Company	
		2022 \$m	2021 \$m	2022 \$m	2021 \$m
Net profit for the year from continuing operations		7,060	6,471	5,945	5,063
Other comprehensive income					
Items that will not be reclassified to profit or loss					
Actuarial gains on defined benefit superannuation plans		-	1	-	-
Fair value changes on financial liabilities designated at fair value attributable to the Group's own credit risk		149	(78)	88	(63)
Revaluation of land and buildings		1	-	-	-
Equity instruments at fair value through other comprehensive income reserve:					
Revaluation gains / (losses)		11	3	(4)	-
Tax on items transferred directly to equity		(43)	22	(26)	18
Total items that will not be reclassified to profit or loss		118	(52)	58	(45)
Items that will be reclassified subsequently to profit or loss					
Cash flow hedge reserve:					
Losses on cash flow hedging instruments		(2,510)	(318)	(2,813)	(395)
Cost of hedging reserve		488	185	283	127
Foreign currency translation reserve:					
Currency adjustments on translation of foreign operations, net of hedging		(776)	301	(22)	27
Transfer to the income statement on disposal or partial disposal of foreign operations ⁽¹⁾		(29)	(14)	-	(14)
Debt instruments at fair value through other comprehensive income reserve:					
Revaluation gains / (losses)		(125)	377	(125)	377
Transferred to the income statement		(199)	(102)	(199)	(102)
Tax on items transferred directly to equity		705	(47)	852	(6)
Total items that will be reclassified subsequently to profit or loss		(2,446)	382	(2,024)	14
Other comprehensive income for the year, net of income tax		(2,328)	330	(1,966)	(31)
Total comprehensive income for the year from continuing operations		4,732	6,801	3,979	5,032
Net loss after tax for the year from discontinued operations	37	(169)	(104)	-	-
Other comprehensive income for the year from discontinued operations, net of income tax		-	8	-	-
Total comprehensive income for the year		4,563	6,705	3,979	5,032
Attributable to non-controlling interests	37	-	3	-	-
Total comprehensive income attributable to owners of NAS		4,563	6,702	3,979	5,032

(1) Partial disposals of foreign operations include returns of capital made by foreign branches.

Financial report

Balance sheets

As at 30 September	Note	Group		Company	
		2022 \$m	2021 \$m	2022 \$m	2021 \$m
Assets					
Cash and liquid assets	8	56,451	50,832	56,121	50,336
Due from other banks	8	141,861	107,546	133,144	99,207
Collateral placed		13,115	6,430	10,636	5,919
Trading securities	9	40,573	50,020	34,043	42,916
Debt instruments	10	42,080	41,878	42,094	41,849
Other financial assets	11	2,061	2,794	2,749	3,305
Derivative assets	16	61,016	27,474	60,651	26,811
Loans and advances	12	680,434	621,156	592,679	529,546
Current tax assets		16	36	15	36
Due from controlled entities		-	-	38,226	38,599
Deferred tax assets	6	3,385	2,953	2,975	2,454
Property, plant and equipment		3,009	2,814	2,091	1,838
Investments in controlled entities		-	-	4,670	4,402
Goodwill and other intangible assets	22	4,652	4,113	2,172	1,757
Other assets	23	6,473	7,922	5,562	6,858
Total assets		1,055,126	925,958	987,828	854,833
Liabilities					
Due to other banks	8	74,679	74,180	69,295	68,715
Collateral received		17,245	4,664	15,365	4,120
Other financial liabilities	16	23,286	37,046	8,960	7,136
Derivative liabilities	18	57,486	24,031	57,494	26,178
Deposits and other borrowings	13	683,526	606,043	616,961	535,551
Current tax liabilities		1,011	271	716	115
Provisions	24	2,096	2,834	1,897	2,620
Due to controlled entities		-	-	41,639	38,682
Bonds, notes and subordinated debt	14	119,283	109,154	109,674	102,501
Other debt issues	15	7,318	6,831	7,318	6,831
Deferred tax liabilities	6	-	29	-	-
Other liabilities	25	10,164	9,126	8,381	7,925
Total liabilities		996,094	863,199	937,700	800,374
Net assets		59,032	62,779	50,128	54,459
Equity					
Contributed equity	27	39,399	43,247	38,613	42,461
Reserves	28	(1,839)	550	(1,874)	99
Retained profits		21,472	18,982	13,389	11,899
Total equity		59,032	62,779	50,128	54,459

Financial report

Statements of cash flows

For the year ended 30 September	Note	Group		Company	
		2022 \$m	2021 \$m	2022 \$m	2021 \$m
Cash flows from operating activities					
Interest received		21,518	18,184	19,164	16,429
Interest paid		(6,544)	(4,589)	(7,906)	(6,489)
Dividends received		28	22	2,052	1,573
Net trading income received		5,370	107	4,995	954
Other income received		2,527	3,210	1,955	2,047
Operating expenses paid		(6,207)	(6,130)	(5,591)	(4,873)
Income tax paid		(1,641)	(1,833)	(956)	(1,251)
Cash flows from operating activities before changes in operating assets and liabilities		15,051	8,961	13,713	8,400
Changes in operating assets and liabilities					
Net (increase) / decrease in					
Collateral placed		(6,720)	(2,813)	(4,713)	(3,217)
Deposits with central banks and other regulatory authorities		(19,703)	(62,430)	(19,703)	(62,430)
Trading securities		6,273	12,453	6,661	10,167
Other financial assets designated at fair value		624	1,166	491	680
Loans and advances		(53,384)	(34,370)	(50,274)	(26,385)
Other assets		3,173	(385)	2,641	(564)
Net increase / (decrease) in					
Collateral received		12,624	3,100	11,245	2,578
Deposits and other borrowings		75,530	55,944	73,298	50,082
Other financial liabilities designated at fair value		(352)	1,173	2,910	(1,374)
Other liabilities		(2,667)	(1,133)	(2,169)	(1,527)
Net funds advanced to and receipts from other banks		5,121	21,027	4,452	16,965
Net movement in derivative assets and liabilities		(7,349)	(1,354)	(9,971)	(1,844)
Changes in operating assets and liabilities arising from cash flow movements		13,170	(8,222)	14,868	(14,269)
Net cash provided by / (used in) operating activities	36	28,221	759	28,581	(5,869)
Cash flows from investing activities					
Movement in debt instruments					
Purchases		(33,697)	(29,740)	(33,697)	(29,724)
Proceeds from disposal and maturity		29,084	26,301	29,071	26,284
Net movement in other debt and equity instruments		(2)	190	(80)	(685)
Net movement in amounts due from controlled entities		-	-	3,162	434
Net movement in shares in controlled entities		-	-	(159)	62
Net movement in shares in associates and joint ventures		(4)	(124)	-	(106)
Purchase of controlled entities and business combinations, net of cash acquired		(3,183)	(211)	(3,138)	(216)
Proceeds from sale of controlled entities, net of costs and cash disposed		176	747	-	1,132
Purchase of property, plant, equipment and software		(1,076)	(858)	(784)	(589)
Proceeds from sale of property, plant, equipment and software, net of costs		(1)	1	(1)	-
Net cash provided by / (used in) investing activities		(8,703)	(3,694)	(5,626)	(3,408)

Financial report

Statements of cash flows

For the year ended 30 September	Group		Company	
	2022	2021	2022	2021
	\$m	\$m	\$m	\$m
Cash flows from financing activities				
Repayments of bonds, notes and subordinated debt	(27,640)	(30,062)	(24,319)	(24,813)
Proceeds from issue of bonds, notes and subordinated debt, net of costs	41,932	13,098	35,188	10,053
Payments for share buy-back	(3,917)	(486)	(3,917)	(486)
Purchase of shares for dividend reinvestment plan neutralisation	(500)	(164)	(500)	(164)
Repayments of other contributed equity	-	(2,000)	-	(2,000)
Proceeds from other debt issues, net of costs	1,983	2,365	1,983	2,365
Repayments of other debt issues	(1,504)	(1,731)	(1,504)	(1,731)
Dividends and distributions paid (excluding dividend reinvestment plan)	(4,006)	(2,682)	(4,006)	(2,678)
Repayments of other financing activities	(339)	(383)	(299)	(337)
Net cash provided by / (used in) financing activities	6,009	(22,045)	2,626	(19,791)
Net increase / (decrease) in cash and cash equivalents	25,527	(24,980)	25,581	(29,068)
Cash and cash equivalents at beginning of period	37,881	62,041	30,462	59,806
Effects of exchange rate changes on balance of cash held in foreign currencies	(1,229)	820	(860)	724
Cash and cash equivalents at end of year	62,179	37,881	55,183	30,462

Financial report

Statements of changes in equity

Group	Contributed equity ⁽¹⁾	Reserves ⁽²⁾	Retained profits	Total	Non-controlling interest in controlled entities	Total equity
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Year to 30 September 2021						
Balance at 1 October 2020	45,475	99	15,717	61,292	1	61,293
Net profit for the year from continuing operations	-	-	6,471	6,471	-	6,471
Net loss for the year from discontinued operations	-	-	(107)	(107)	3	(104)
Other comprehensive income for the year from continuing operations	-	385	(55)	330	-	330
Other comprehensive income for the year from discontinued operations	-	3	5	8	-	8
Total comprehensive income for the year	-	388	6,314	6,702	3	6,705
Transactions with owners, recorded directly in equity						
Contributions by and distributions to owners						
Issue of ordinary shares	274	-	-	274	-	274
Tax on deductible transaction costs	13	-	-	13	-	13
On-market purchase of shares for dividend reinvestment plan neutralisation	(164)	-	-	(164)	-	(164)
Share buy-back	(485)	-	-	(485)	-	(485)
Transfer from / (to) retained profits	-	27	(27)	-	-	-
Transfer from equity-based compensation reserve	79	(79)	-	-	-	-
Equity-based compensation	-	100	-	100	-	100
Dividends paid ⁽³⁾	-	-	(2,939)	(2,939)	(4)	(2,943)
Distributions on other equity instruments ⁽³⁾	-	-	(13)	(13)	-	(13)
Redemption of National Income Securities	(1,945)	15	(70)	(2,000)	-	(2,000)
Balance as at 30 September 2021	43,247	550	18,982	62,779	-	62,779
Year to 30 September 2022						
Net profit for the year from continuing operations	-	-	7,060	7,060	-	7,060
Net loss for the year from discontinued operations	-	-	(169)	(169)	-	(169)
Other comprehensive income for the year from continuing operations	-	(2,429)	101	(2,328)	-	(2,328)
Other comprehensive income for the year from discontinued operations	-	-	-	-	-	-
Total comprehensive income for the year	-	(2,429)	6,992	4,563	-	4,563
Transactions with owners, recorded directly in equity						
Contributions by and distributions to owners						
Issue of ordinary shares	500	-	-	500	-	500
On-market purchase of shares for dividend reinvestment plan neutralisation	(500)	-	-	(500)	-	(500)
Share buy-back	(3,917)	-	-	(3,917)	-	(3,917)
Transfer from / (to) retained profits	-	(4)	4	-	-	-
Transfer from / (to) equity-based compensation reserve	69	(69)	-	-	-	-
Equity-based compensation	-	113	-	113	-	113
Dividends paid	-	-	(4,506)	(4,506)	-	(4,506)
Balance as at 30 September 2022	39,399	(1,839)	21,472	59,032	-	59,032

(1) Refer to Note 27 Contributed equity for further details.

(2) Refer to Note 28 Reserves for further details.

(3) Refer to Note 29 Dividends and distributions for further details.

Financial report

Statements of changes in equity

Company	Contributed equity ⁽¹⁾ \$m	Reserves ⁽²⁾ \$m	Retained profits \$m	Total equity \$m
Year to 30 September 2021				
Balance at 1 October 2020	44,630	34	9,918	54,582
Net profit for the year from continuing operations	-	-	5,063	5,063
Other comprehensive income for the year from continuing operations	-	14	(45)	(31)
Total comprehensive income for the year	-	14	5,018	5,032
Transactions with owners, recorded directly in equity				
Contributions by and distributions to owners				
Issue of ordinary shares	274	-	-	274
Tax on deductible transaction costs	13	-	-	13
On-market purchase of shares for dividend reinvestment plan neutralisation	(164)	-	-	(164)
Share buy-back	(486)	-	-	(486)
Transfer from / (to) retained profits	-	15	(15)	-
Transfer from / (to) equity-based compensation reserve	79	(79)	-	-
Equity-based compensation	-	100	-	100
Dividends paid	-	-	(2,939)	(2,939)
Distributions on other equity instruments	-	-	(13)	(13)
Redemption of National Income Securities	(1,945)	15	(70)	(2,000)
Balance as at 30 September 2021	42,451	99	11,899	54,459
Year to 30 September 2022				
Net profit for the year from continuing operations	-	-	5,945	5,945
Other comprehensive income for the year from continuing operations	-	(2,023)	57	(1,966)
Total comprehensive income for the year	-	(2,023)	6,002	3,979
Transactions with owners, recorded directly in equity				
Contributions by and distributions to owners				
Issue of ordinary shares	500	-	-	500
On-market purchase of shares for dividend reinvestment plan neutralisation	(500)	-	-	(500)
Share buy-back	(3,917)	-	-	(3,917)
Transfer from / (to) retained profits	-	6	(6)	-
Transfer from / (to) equity-based compensation reserve	69	(69)	-	-
Equity-based compensation	-	113	-	113
Dividends paid ⁽³⁾	-	-	(4,506)	(4,506)
Balance as at 30 September 2022	38,613	(1,874)	13,389	50,128

(1) Refer to Note 27 Contributed equity for further details.

(2) Refer to Note 28 Reserves for further details.

(3) Refer to Note 29 Dividends and distributions for further details.

Notes to the financial statements

Introduction

Note 1

Basis of preparation

This is the financial report of National Australia Bank Limited (NAB or the Company) together with its controlled entities (Group) for the year ended 30 September 2022. National Australia Bank Limited, incorporated and domiciled in Australia, is a for-profit company limited by shares which are publicly traded on the Australian Securities Exchange.

The directors resolved to authorise the issue of the financial report on 9 November 2022. The directors have the power to amend and reissue the financial report.

The financial report includes information to the extent the Group considers it material and relevant to the understanding of users. Disclosed information is considered material and relevant if, for example:

- The dollar amount is significant in size or by nature.
- The Group's results cannot be understood by users without the specific disclosure.
- The information is important to help users understand the impact of significant changes in the Group's business during the financial year, for example, a business acquisition, disposal, or an impairment / write-down.
- The information relates to an aspect of the Group's operations which is important to its future performance.
- The information is required under legislative requirements of the *Corporations Act 2007* (Cth), the *Banking Act 1959* (Cth) or by the Group's principal regulators, including the Australian Securities and Investments Commission (ASIC) and the Australian Prudential Regulation Authority (APRA).

Basis of preparation

This general purpose financial report has been prepared by a for-profit company, in accordance with the requirements of the *Corporations Act 2007* (Cth) and accounting standards and interpretations issued by the Australian Accounting Standards Board (AASB). Compliance with standards and interpretations issued by the AASB ensures that this financial report complies with International Financial Reporting Standards (IFRS) as issued by the International Accounting Standards Board (IASB).

Amounts are presented in Australian dollars (unless otherwise stated), which is the Company's functional and presentation currency. These amounts have been rounded to the nearest million dollars (\$m), except where indicated, as allowed by ASIC Corporations Instrument 2015/191.

Unless otherwise stated, comparative information has been restated for any changes to presentation made in the current year. Discontinued operations are excluded from the results of continuing operations and are presented as a single amount in the Group's income statement and statement of comprehensive income.

To comply with its obligations as an Australian Financial Services Licence holder, the Group includes the separate financial statements of the Company in this financial report, which is permitted by ASIC Corporations (Parent Entity Financial Statements) Instrument 2021/195.

Basis of measurement

The financial report has been prepared under the historical cost convention, except for:

- Certain assets and liabilities (including derivative instruments) measured at fair value through profit or loss, or at fair value through other comprehensive income.
- Financial assets and liabilities that are otherwise measured on an amortised cost basis but adjusted for changes in fair value attributable to the risk being hedged in qualifying fair value hedge relationships.

Critical accounting judgements and estimates

In the process of applying the Group's accounting policies, management have made a number of judgements and assumptions and applied estimates of future events. Some of these areas include:

- Impairment charges on loans and advances.
- Fair value of financial assets and liabilities.
- Impairment assessment of goodwill and other intangible assets.
- Determination of income tax.
- Provisions for customer-related and payroll remediation and other regulatory matters.

Further details of these critical accounting judgements and estimates are provided in the respective notes to the financial statements.

New and amended accounting standards and interpretations

There were no new or amended accounting standards or interpretations adopted during the period that had a material impact on the Group.

Notes to the financial statements

Note 1 Basis of preparation (cont.)

Other developments

Interest rate benchmark reform

Following the development of alternative risk-free rates, evolving market practice for fallback rates and the cessation of relevant Interbank Offered Rates (IBOR) benchmark rates, the Group ceased prospectively applying the Phase 1 (AASB 2019-3 Amendments to Australian Accounting Standards - Interest rate Benchmark Reform) relief under section 6.8 of AASB 9 Financial Instruments (AASB 9) as uncertainty arising from interest rate benchmark reform for hedged items and hedging instruments in hedge accounting relationships is no longer present.

The Group continues to adopt the relief measures provided by Phase 2 (AASB 2020-8 Amendments to Australian Accounting Standards - Interest rate Benchmark Reform - Phase 2).

Over the 2022 financial year the Group has transitioned materially all contracts referencing IBORs subject to cessation at 31 December 2021. Additionally, fallback language continues to be updated for contracts referencing IBOR benchmarks subject to cessation in 2023 and 2024.

The Group continues to meet jurisdictional regulatory guidance and national working group timelines to cease referencing the London Interbank Offered Rate (LIBOR) in new transactions and actively transition legacy contracts to alternative risk-free rates. The Group continues to manage the risk arising from transition to ensure a low probability of occurrence and impact to the Group and its customers. Following cessation of some benchmarks on 31 December 2021 and adoption of fallback rates in contracts with major counterparties (in particular, central clearing counterparties), there has been a reduction in transition risk since 30 September 2021. Risks arising from the Group's IBOR transition have not resulted in changes to the Group's Risk Management Strategy for hedge accounting.

The following table shows financial instruments yet to transition to an alternative benchmark rate.

	Group							
	2022				2021			
	USD Libor	GBP Libor	JPY Libor	Others	USD Libor	GBP Libor	JPY Libor	Others
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Non-derivative financial assets	11,281	107	3	32	11,099	4,129	75	6
Non-derivative financial liabilities	(37)	-	-	-	(5)	-	-	-
Derivative assets (carrying value)	20,048	-	-	11	11,590	4,128	152	259
Derivative liabilities (carrying value)	(21,013)	(3)	-	(10)	(9,744)	(3,974)	(147)	(177)

	Company							
	2022				2021			
	USD Libor	GBP Libor	JPY Libor	Others	USD Libor	GBP Libor	JPY Libor	Others
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Non-derivative financial assets	11,280	107	3	32	11,099	4,129	75	6
Non-derivative financial liabilities	(37)	-	-	-	(5)	-	-	-
Derivative assets (carrying value)	20,948	-	-	11	11,475	4,128	153	259
Derivative liabilities (carrying value)	(20,072)	(3)	-	(10)	(9,722)	(3,974)	(154)	(177)

The following significant assumptions and judgements have been made in compiling the above disclosures:

- The disclosure only includes financial instrument contracts where contractual cash flows reference an IBOR subject to cessation (for example, this does not include AUD BBSW, NZD BKBM etc.). The disclosure also excludes fixed rate financial instruments with no variability in contractual cash flows.
- The population disclosed includes financial instrument contracts where fallback language is updated and awaiting benchmark cessation before transition to an alternative risk-free rate occurs.
- A cross currency swap referencing two benchmarks subject to cessation (for example, USD/GBP) has its AUD equivalent carrying value disclosed twice (for example, in both the USD and GBP column).
- A cross currency swap referencing only one benchmark subject to cessation (for example, USD/AUD) has its AUD equivalent carrying value disclosed once (for example, in the USD column).
- Financial instruments that mature before cessation date are excluded from the above disclosure.
- The carrying value disclosed for derivatives is pre-netting.

Future accounting developments

There are no new standards or amendments to existing standards that are not yet effective which are expected to have a material impact on the Group's financial statements.

Notes to the financial statements

Financial performance

Overview

The Group's reportable segments are unchanged from the 2021 Annual Financial Report.

A description of the operating activities of each reportable segment is provided below:

- *Business and Private Banking* focuses on NAB's priority small and medium (SME) customer segments. This includes the NAB Business franchise, specialised Agriculture, Health, Government, Education and Community services along with Private Banking and JBWere, as well as the small business segment.
- *Personal Banking* provides banking products and services to customers including securing a home loan and managing personal finances through deposits, credit card or personal loan facilities. Customers are supported through a network of branches and ATMs, call centres, digital capabilities as well as through proprietary lenders and mortgage brokers. Personal Banking results include the financial performance of the Citi consumer business, acquired effective 1 June 2022.
- *Corporate and Institutional Banking* provides a range of products and services including client coverage, corporate finance, markets, asset servicing, transactional banking and enterprise payments. The division serves its customers across Australia, the United States, Europe and Asia, with specialised industry relationships and product teams. It includes Bank of New Zealand's Markets Trading operations.
- *New Zealand Banking* provides banking and financial services across customer segments in New Zealand. It consists of Partnership Banking, servicing retail, business and private customers; Corporate and Institutional Banking, servicing corporate and institutional customers, and includes Markets Sales operations in New Zealand. New Zealand Banking also includes the Wealth and Insurance franchises operating under the 'Bank of New Zealand' brand. It excludes the Bank of New Zealand's Markets Trading operations.
- *Corporate Functions and Other* includes ubank and enabling units that support all businesses including Treasury, Technology and Enterprise Operations, Strategy and Innovation, Data, Digital and Analytics, Support Units and eliminations.
- *MLC Wealth* (presented as a discontinued operation).

The Group evaluates performance on the basis of cash earnings as it better reflects what is considered to be the underlying performance of the Group. Cash earnings is a non-IFRS key financial performance measure used by the Group and the investment community.

Cash earnings is calculated by adjusting statutory net profit from continuing operations for certain non-cash earnings items. Non-cash earnings items are those items which are considered separately when assessing performance and analysing the underlying trends in the business. Cash earnings for the year ended 30 September 2022 has been adjusted for hedging and fair value volatility, amortisation of acquired intangible assets, and certain other items associated with acquisitions, disposals and business closures. Cash earnings does not purport to represent the cash flows, funding or liquidity position of the Group, nor any amount represented on a statement of cash flows.

The Group earns the vast majority of its revenue in the form of net interest income, being the difference between interest earned on financial assets and interest paid on financial liabilities and other financing costs.

Notes to the financial statements

Note 2

Segment information

	2022					
	Business and Private Banking	Personal Banking	Corporate and Institutional Banking	New Zealand Banking	Corporate Functions and Other ⁽¹⁾	Total Group
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Reportable segment information						
Net interest income	6,074	4,055	2,058	2,302	363	14,852
Other income	962	524	1,413	518	27	3,444
Net operating income	7,036	4,579	3,471	2,820	390	18,296
Operating expenses	(2,664)	(2,311)	(1,377)	(971)	(951)	(8,274)
Underlying profit / (loss)	4,372	2,268	2,094	1,849	(561)	10,022
Credit impairment (charge) / write-back	(60)	5	26	(47)	(49)	(125)
Cash earnings before tax and distributions	4,312	2,273	2,120	1,802	(610)	9,897
Income tax (expense) / benefit	(1,299)	(582)	(492)	(507)	187	(2,793)
Cash earnings	3,013	1,591	1,628	1,295	(423)	7,104
Hedging and fair value volatility	(2)	9	90	40	(68)	69
Other non-cash earnings items	(2)	(7)	-	-	(104)	(113)
Net profit / (loss) for the year from continuing operations	3,009	1,593	1,718	1,335	(595)	7,060
Net loss attributable to the owners of NAB from discontinued operations	-	-	-	-	(169)	(169)
Net profit / (loss) attributable to the owners of NAB	3,009	1,593	1,718	1,335	(764)	6,891
Reportable segment assets⁽²⁾	235,322	244,822	348,035	93,243	133,704	1,055,126

(1) Corporate Functions and Other includes eliminations.

(2) Reportable segment assets include inter-company balances which are eliminated within the Corporate Functions and Other segment.

Notes to the financial statements

Note 2 Segment information (cont.)

	2021						
	Business and Private Banking	Personal Banking	Corporate and Institutional Banking	New Zealand Banking	Corporate Functions and Other ⁽¹⁾	MLC Wealth	Total Group
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Reportable segment information							
Net interest income	5,339	3,962	1,918	2,017	561	-	13,797
Other income	877	483	1,304	505	(160)	-	3,009
Net operating income	6,216	4,445	3,222	2,522	401	-	16,806
Operating expenses	(2,547)	(2,197)	(1,369)	(933)	(771)	-	(7,817)
Underlying profit / (loss)	3,669	2,248	1,853	1,589	(370)	-	8,989
Credit impairment (charge) / write-back	(109)	95	(186)	12	405	-	217
Cash earnings before tax and distributions	3,560	2,343	1,667	1,601	35	-	9,206
Income tax (expense) / benefit	(1,080)	(693)	(480)	(447)	45	-	(2,635)
Cash earnings before distributions	2,480	1,650	1,207	1,154	80	-	6,571
Distributions	-	-	-	-	(13)	-	(13)
Cash earnings	2,480	1,650	1,207	1,154	67	-	6,558
Hedging and fair value volatility	(4)	-	22	18	(99)	-	(63)
Other non-cash earnings items	-	-	-	(1)	(23)	-	(24)
Net profit / (loss) for the year from continuing operations	2,476	1,650	1,229	1,171	(55)	-	6,471
Net loss attributable to the owners of NAB from discontinued operations	-	-	-	-	(131)	24	(107)
Net profit / (loss) attributable to the owners of NAB	2,476	1,650	1,229	1,171	(186)	24	6,364
Reportable segment assets⁽²⁾	208,189	222,510	276,448	96,734	122,067	-	925,968

(1) Corporate Functions and Other includes eliminations.

(2) Reportable segment assets include inter-company balances which are eliminated within the Corporate Functions and Other segment.

Major customers

No single customer contributes revenue greater than 10% of the Group's revenues.

Geographical information

The Group has operations in Australia (the Company's country of domicile), New Zealand, Europe, the United States and Asia. The allocation of income and non-current assets is based on the geographical location in which transactions are booked.

	Group			
	Income		Non-current assets ⁽¹⁾	
	2022 \$m	2021 \$m	2022 \$m	2021 \$m
Australia	14,746	13,206	7,081	6,363
New Zealand	2,953	2,741	986	982
Other international	936	843	108	97
Total before inter-geographic eliminations	18,635	16,790	8,175	7,442
Elimination of inter-geographic items	(65)	(61)	-	-
Total	18,570	16,729	8,175	7,442

(1) Consists of goodwill and other intangible assets, property, plant and equipment and investments in joint ventures and associates.

Notes to the financial statements

Note 3

Net interest income

Accounting policy

Interest income and expense are recognised in the income statement using the effective interest method. The effective interest method measures the amortised cost of a financial asset or financial liability using the effective interest rate. The effective interest rate discounts the estimated stream of future cash payments or receipts over the expected life of the financial instrument to the net carrying amount of the financial instrument.

Fees and costs which form an integral part of the effective interest rate of a financial instrument (for example, loan origination fees) are recognised using the effective interest method and recorded in interest income or expense depending on whether the underlying instrument is a financial asset or liability.

Included in net interest income are interest income and expense on trading securities, hedging instruments and financial instruments measured at fair value through profit or loss.

	Group		Company	
	2022	2021	2022	2021
	\$m	\$m	\$m	\$m
Interest income				
Effective interest method				
Amortised cost				
Due from other banks	930	60	767	38
Loans and advances	19,542	16,754	16,264	14,122
Due from controlled entities	-	-	1,183	987
Other interest income ⁽¹⁾	592	148	553	101
Fair value through other comprehensive income				
Debt instruments	401	186	400	185
Total effective interest method	21,465	17,148	19,167	15,433
Fair value through profit or loss				
Due from other banks	-	-	-	-
Trading instruments	803	733	712	682
Other financial assets	110	153	93	123
Total fair value through profit or loss	913	886	805	815
Total interest income	22,378	18,034	19,972	16,248
Interest expense				
Effective interest method				
Due to other banks	375	91	343	86
Deposits and other borrowings	3,832	1,662	3,191	1,269
Bonds, notes and subordinated debt	1,726	1,157	1,598	1,084
Due to controlled entities	-	-	2,527	2,700
Other debt issues	224	195	224	195
Other interest expense	394	329	371	324
Total effective interest method	6,551	3,434	8,254	5,658
Fair value through profit or loss				
Trading instruments	5	17	5	17
Other financial liabilities	635	426	193	202
Total fair value through profit or loss	640	443	198	219
Bank levy	347	364	347	364
Total interest expense	7,538	4,241	8,799	6,241
Net interest income	14,840	13,793	11,173	10,007

(1) In the 2022 financial year, the Group and Company recognised customer-related remediation charges of \$2 million (2021: \$18 million) as a reduction in other interest income. These costs primarily relate to the refund of interest from various banking-related matters.

Notes to the financial statements

Note 4

Other income

Accounting policy

Categories of other income are measured as follows:

Item	Measurement basis
Trading instruments	Trading derivatives - Total fair value change (including interest income or expense), with the exception of some instruments that form part of an economic hedge relationship. Trading securities - All fair value changes except for interest income or expense, which is recognised within net interest income.
Hedge ineffectiveness	Represents hedge ineffectiveness arising from hedge accounting, which are the fair value movements (excluding interest income or expense) that do not offset the hedged risk.
Financial instruments designated at fair value	Includes fair value movements on such items, other than interest income or expense and movements attributable to the Group's own credit risk.
Dividend revenue	Dividend revenue is recognised in the income statement on an accruals basis when the Group's right to receive the dividend is established.
Lending fees and other fees and commissions	Unless included in the effective interest rate, fees and commissions are recognised on an accruals basis when the service has been provided or on completion of the underlying transaction. Fees charged for providing ongoing services (for example, maintaining and administering existing facilities) are recognised as income over the period the service is provided. When a third party is involved in providing goods or services to the Group's customer, the Group assesses whether the nature of the arrangement with its customer is as a principal or an agent of the third party. When the Group is not acting in a principal capacity, the income earned by the Group is net of the amounts paid to the third party provider. The net consideration represents the Group's income for facilitating the transaction.
Net investment management income	Investment management income is recognised on an accruals basis as the services are provided and is presented net of direct and incremental investment management expenses incurred in the provision of these services.

	Group		Company	
	2022	2021	2022	2021
	\$m	\$m	\$m	\$m
Fees and commissions				
Lending fees ⁽¹⁾	1,125	1,054	925	872
Other fees and commissions ⁽²⁾⁽³⁾	838	908	618	444
Net investment management income				
Investment management income	296	278	-	-
Investment management expense	(140)	(152)	-	-
Total fees and commissions	2,119	2,088	1,543	1,316
Gains less losses on financial instruments at fair value				
Trading instruments	(196)	470	30	393
Hedge ineffectiveness ⁽³⁾	58	(233)	31	(19)
Financial instruments designated at fair value	1,205	372	592	107
Total gains less losses on financial instruments at fair value	1,067	609	653	481
Other operating income				
Dividend revenue	28	12	2,053	1,573
Other income ⁽⁴⁾	516	227	229	136
Total other operating income	544	239	2,282	1,709
Total other income	3,730	2,936	4,478	3,506

(1) Comparative information has been restated for the presentation of fees and commissions income. Lending fees was previously labelled as banking fees, and other fees and commissions incorporates both money transfer fees and fees and commissions.

(2) The Group recognised customer-related remediation charges of \$71 million (2021: \$60 million charge) and the Company recognised customer-related remediation charges of \$40 million (2021: \$211 million charge) in other fees and commissions. Customer-related remediation charges in the Company includes MLC Wealth-related matters which are presented in discontinued operations at a Group level. Refer to Note 37 Discontinued Operations for further details.

(3) Represents hedge ineffectiveness of designated hedging relationships. In the 2021 financial year, operational enhancements were implemented to reduce future volatility in earnings related to hedge accounting. This resulted in a one-off \$245 million charge.

(4) On 30 September 2022, the Group completed the disposal of the BNZ life business (BNZ Life), resulting in an overall gain on disposal of \$197 million in other income. Refer to Note 38 Acquisition and disposal of subsidiaries for further details.

Notes to the financial statements

Note 5

Operating expenses

Accounting policy

Operating expenses are recognised as services are provided to the Group, over the period in which an asset is consumed or once a liability is created.

Amounts received by the Group as a reimbursement for costs incurred are recognised as a reduction of the related expense.

Annual leave, long service leave and other personnel expenses

Salaries, annual leave and other employee entitlements expected to be paid or settled within 12 months of employees rendering service are measured at their nominal amounts using remuneration rates that the Group expects to pay when the liabilities are settled. A liability is recognised for the amount expected to be paid under short-term cash bonuses when the Group has a present legal or constructive obligation to pay this amount as a result of past service provided by the employee and the obligation can be estimated reliably. All other employee entitlements that are not expected to be paid or settled within 12 months of the reporting date are measured at the present value of net future cash flows. Employee entitlements to long service leave are accrued using an actuarial calculation, which includes assumptions regarding employee departures, leave utilisation and future salary increases.

Termination benefits are recognised as an expense when the Group is demonstrably committed, without realistic possibility of withdrawal, to a formal detailed plan to either terminate employment before the normal retirement date, or to provide termination benefits as a result of an offer made to encourage voluntary redundancy. Termination benefits for voluntary redundancy are recognised as an expense if the Group has made an offer of voluntary redundancy, it is probable that the offer will be accepted, and the number of acceptances can be estimated reliably.

Refer to Note 24 Provisions for balances of provisions for employee entitlements.

	Group		Company ⁽¹⁾	
	2022	2021	2022	2021
	\$m	\$m	\$m	\$m
Personnel expenses				
Salaries and related on-costs	3,964	3,483	3,355	2,956
Superannuation costs - defined contribution plans	319	302	302	288
Performance-based compensation	517	593	471	561
Other expenses	177	202	166	195
Total personnel expenses	4,977	4,577	4,294	4,000
Occupancy and depreciation expenses				
Rental expense	103	64	203	158
Depreciation and impairment	577	628	411	461
Other expenses	42	73	39	59
Total occupancy and depreciation expenses	722	762	653	678
General expenses				
Fees and commissions expense	44	47	29	46
Amortisation of intangible assets	535	417	460	417
Advertising and marketing	187	160	142	135
Charge to provide for operational risk event losses	107	85	328	4
Communications, postage and stationery	137	152	114	126
Computer equipment and software	789	740	694	656
Data communication and processing charges	90	77	78	65
Professional fees	729	558	689	539
Impairment losses recognised	10	18	18	89
Other expenses	375	272	266	191
Total general expenses	3,003	2,524	2,818	2,268
Total operating expenses	8,702	7,863	7,765	6,946

(1) Operating expenses of the Company includes amounts which are presented in the discontinued operations at a Group level. In the September 2022 financial year these relate to costs associated with managing the run-off of the MLC Wealth retained entities and changes in customer-related and payroll remediation. The September 2021 financial year includes customer-related and payroll remediation, amortisation of software and changes in the provision for litigation. Refer to Note 37 Discontinued operations for further details.

Notes to the financial statements

Note 5 Operating expenses (cont.)

Customer-related and payroll remediation

Customer-related remediation recognised by the Group relates to costs for executing the remediation programs for banking-related matters. Payroll remediation relates to costs to address potential payroll issues relating to both current and former Australian colleagues, comprising payments to colleagues and costs to execute the remediation program. The charges recognised by the Company include both costs related to the remediation programs for banking and MLC Wealth-related matters. Further details about MLC Wealth-related matters are included in *Note 37 Discontinued operations*.

In the September 2022 financial year, the Group recognised a charge of \$100 million (2021: \$5 million write-back) and a charge of \$261 million (2021: \$20 million charge) for the Company in operational risk event losses.

Impairment losses recognised

In the September 2021 financial year, the Company recognised an impairment loss of \$70 million in respect of its investment in MLC Life. The recoverable amount of the investment has been determined with reference to its value in use.

Notes to the financial statements

Note 6

Income tax

Accounting policy

Income tax expense (or benefit) is the tax payable (or receivable) on the current year's taxable income based on the applicable tax rate in each jurisdiction, adjusted by changes in deferred tax assets and liabilities. Income tax expense is recognised in the income statement except to the extent that it relates to items recognised directly in other comprehensive income, in which case it is recognised in the statement of comprehensive income. The tax associated with these transactions will be recognised in the income statement at the same time as the underlying transaction.

Deferred tax assets and liabilities are recognised for temporary differences arising between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts. Deferred tax is determined using tax rates (and laws) that have been enacted or substantively enacted as at the reporting date and are expected to apply when the related deferred tax asset is realised or the deferred tax liability is settled.

Deferred tax assets are only recognised for temporary differences, unused tax losses and unused tax credits if it is probable that future taxable amounts will arise to utilise those temporary differences and losses. Deferred tax assets are reviewed at each reporting date and are reduced to the extent that it is no longer probable that the related tax benefit will be realised.

Deferred tax assets and deferred tax liabilities are offset where there is a legally enforceable right to offset current tax assets and current tax liabilities and they relate to income taxes levied by the same tax authority on the same taxable entity, or on different tax entities which intend either to settle current tax liabilities and assets on a net basis or to realise the assets and settle the liabilities simultaneously.

The Company and its wholly owned Australian subsidiaries are part of a tax consolidated group. The Company is the head entity in the tax consolidated group. The members of the tax consolidated group have entered into tax funding and tax sharing agreements, which set out the funding obligations of members. Any current tax liabilities / assets and deferred tax assets from unused tax losses of subsidiaries in the tax consolidated group are recognised by the Company and funded in line with the tax funding arrangements.

Critical accounting judgements and estimates

The Group undertakes transactions in the ordinary course of business where the income tax treatment requires the exercise of judgement. The Group estimates the amount expected to be paid to tax authorities based on its understanding and interpretation of relevant tax laws. The effect of uncertainty over income tax treatments is reflected in determining the relevant taxable profit or tax loss, tax bases, unused tax losses and unused tax credits or tax rates. Uncertain tax positions are presented as current or deferred tax assets or liabilities as appropriate.

Income tax expense

The income tax expense for the year reconciles to the profit before income tax as follows:

	Group		Company	
	2022	2021	2022	2021
	\$m	\$m	\$m	\$m
Profit before income tax	9,744	9,068	7,838	6,759
Prima facie income tax expense at 30%	2,923	2,720	2,351	2,028
Tax effect of permanent differences:				
Assessable foreign income	7	7	7	7
Foreign tax rate differences	(65)	(78)	(25)	(37)
Losses not tax effected	(24)	(13)	(24)	(15)
Foreign branch income not assessable	(12)	(35)	(12)	(35)
Over provision in prior years	(5)	(8)	(5)	3
Offshore banking unit adjustment	(97)	(45)	(57)	(37)
Restatement of deferred tax balances for tax rate changes	(5)	(1)	4	(11)
Non-deductible interest on convertible instruments	67	58	67	58
Dividend income adjustments	-	-	(345)	(181)
Impairment of investment in MLC Life	-	-	-	21
Gain on disposal of BNZ Life	(59)	-	-	-
Other	(46)	(7)	(68)	(105)
Income tax expense	2,684	2,597	1,893	1,696
Current tax expense	2,365	1,986	1,569	1,273
Deferred tax expense / (benefit)	319	611	324	423
Total income tax expense	2,684	2,597	1,893	1,696

Notes to the financial statements

Note 6 Income tax (cont.)

Deferred tax assets and liabilities

The balance comprises temporary differences attributable to:

	Group		Company	
	2022	2021	2022	2021
	\$m	\$m	\$m	\$m
Deferred tax assets				
Specific provision for credit impairment	148	187	129	154
Collective provision for credit impairment	1,281	1,275	1,078	1,091
Employee entitlements	286	306	269	290
Tax losses	50	42	47	28
Unrealised derivatives in funding vehicles	90	149	-	-
Other provisions	169	373	168	371
Depreciation	309	360	240	284
Reserves				
Cash flow hedge reserve	821	(26)	814	(30)
Other reserves	4	126	23	91
Other	353	352	321	312
Total deferred tax assets	3,511	3,145	3,089	2,591
Set-off of deferred tax liabilities pursuant to set-off provisions	(126)	(192)	(114)	(137)
Net deferred tax assets	3,385	2,953	2,975	2,454
Deferred tax liabilities				
Intangible assets	27	5	23	-
Depreciation	-	71	-	-
Defined benefit superannuation plan assets	11	11	9	9
Reserves				
Other reserves	63	114	63	113
Other	25	20	19	15
Total deferred tax liabilities	126	221	114	137
Deferred tax liabilities set-off against deferred tax assets pursuant to set-off provisions	(126)	(192)	(114)	(137)
Net deferred tax liability	-	29	-	-

Deferred tax assets not brought to account

Deferred tax assets have not been brought to account for the following realised losses as the utilisation of the losses is not regarded as probable:

	Group		Company	
	2022	2021	2022	2021
	\$m	\$m	\$m	\$m
Capital gains tax losses	1,910	1,829	1,910	1,829
Income tax losses	239	314	239	314

Notes to the financial statements

Note 7

Earnings per share

	Group			
	Basic		Diluted	
	2022	2021	2022	2021
Earnings (\$m)				
Net profit attributable to owners of NAB	6,891	6,364	6,891	6,364
Distributions on other equity instruments	-	(13)	-	(13)
Potential dilutive adjustments (after tax)				
Interest expense on convertible notes	-	-	232	194
Interest expense on convertible preference shares ⁽¹⁾	-	-	-	9
Adjusted earnings	6,891	6,351	7,123	6,554
Net loss attributable to owners of NAB from discontinued operations	169	107	169	107
Adjusted earnings from continuing operations	7,060	6,458	7,292	6,661
Weighted average number of ordinary shares (millions)				
Weighted average number of ordinary shares (net of treasury shares)	3,219	3,290	3,219	3,290
Potential dilutive weighted average number of ordinary shares				
Convertible notes	-	-	240	229
Convertible preference shares ⁽¹⁾	-	-	-	16
Share-based payments	-	-	6	5
Total weighted average number of ordinary shares	3,219	3,290	3,465	3,540
Earnings per share (cents) attributable to owners of NAB	214.1	193.0	205.6	185.2
Earnings per share (cents) from continuing operations	219.3	196.3	210.5	188.2
Earnings per share (cents) from discontinued operations	(5.2)	(3.3)	(4.9)	(3.0)

(1) On 17 December 2020, the Group redeemed the \$1,717 million Convertible Preference Shares issued on 17 December 2013, in accordance with the redemption notice issued on 5 November 2020.

Notes to the financial statements

Financial instruments

Overview

Financial instruments represent the majority of the Group's balance sheet, including loans and advances, deposits, trading securities and derivatives.

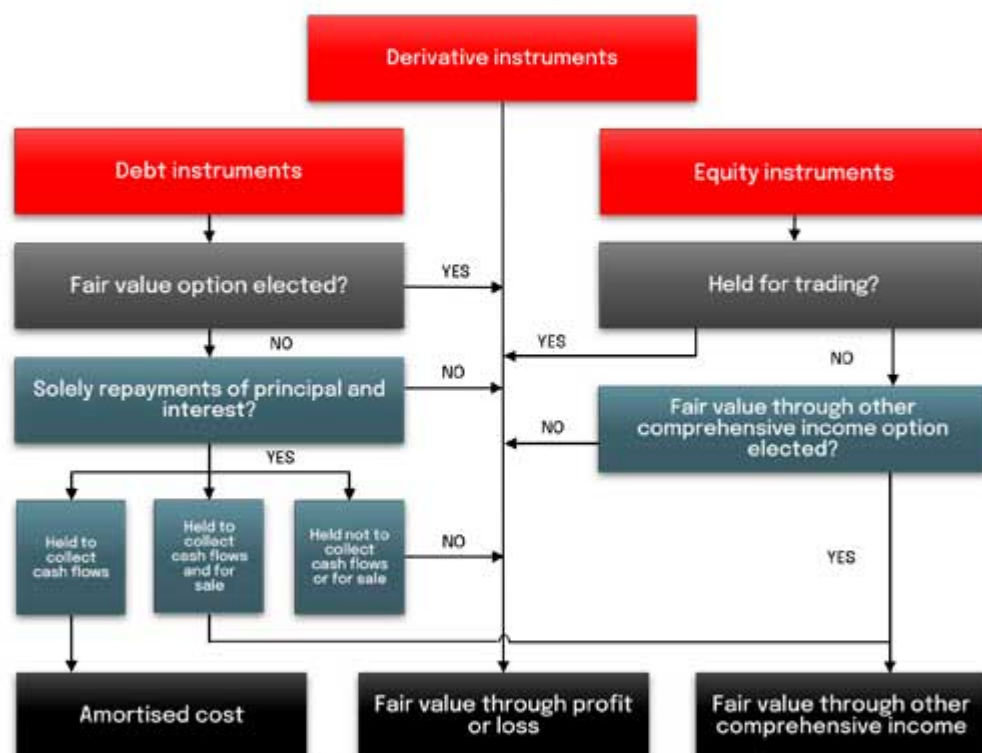
Initial recognition of financial instruments

A financial asset or financial liability is recognised on the balance sheet when the Group becomes a party to the contractual provisions of the instrument. The Group recognises regular way transactions on the trade date.

All financial instruments are initially recognised at fair value. Directly attributable transaction costs are added to or deducted from the carrying value of the asset or liability on initial recognition, unless the instrument is measured at fair value through profit or loss, in which case they are recognised in profit or loss.

Classification

Subsequently, financial instruments are measured either at amortised cost or fair value depending on their classification. Classification of financial assets is driven by the Group's business model for managing the asset and the contractual cash flows of the asset. The Group uses the following flowchart to determine the appropriate classification for financial assets.



Non-derivative financial liabilities are measured at amortised cost unless the Group elects to measure the financial liability at fair value through profit or loss. The Group will elect to measure a financial liability at fair value through profit or loss if such measurement significantly reduces or eliminates an accounting mismatch.

Refer to the table at the end of this section for a summary of the classification of the Group's financial instruments.

Notes to the financial statements

Overview (cont.)

Measurement

Financial instruments measured at amortised cost

Amortised cost is the amount at which a financial asset or financial liability is measured at initial recognition minus principal repayments, plus or minus the cumulative amortisation of transaction costs, premiums or discounts using the effective interest method, and for financial assets, adjusted for any loss allowance.

Financial assets measured at fair value through other comprehensive income

Gains or losses arising from changes in the fair value of debt instruments measured at fair value through other comprehensive income are recognised in other comprehensive income and accumulated in a separate component of equity. Upon disposal, the cumulative gain or loss previously recognised in other comprehensive income is reclassified from equity to the income statement.

Investments in equity instruments that are neither held for trading nor contingent consideration recognised by the Group in a business combination to which AASB 3 *Business Combinations* applies, are measured at fair value through other comprehensive income, where an irrevocable election has been made by management. Amounts recognised in other comprehensive income are not subsequently transferred to profit or loss. Dividends on such investments are recognised in profit or loss unless the dividend clearly represents a recovery of part of the cost of the investment.

Financial instruments at fair value through profit or loss

Changes in the fair value of financial assets are recognised in profit or loss.

Where a financial liability is designated at fair value through profit or loss, the movement in fair value attributable to changes in the Group's own credit risk is calculated by determining the changes in own credit spreads and is recognised separately in other comprehensive income.

Derivative financial instruments and hedge accounting

Derivative financial instruments are contracts whose value is derived from an underlying price, index or other variable, and include instruments such as swaps, forward rate agreements, futures and options.

All derivatives are recognised initially on the balance sheet at fair value and are subsequently measured at fair value through profit or loss, except where they are designated as a part of an effective hedge relationship and classified as hedging derivatives. Derivatives are presented as assets when their fair value is positive and as liabilities when their fair value is negative.

The method of recognising the resulting fair value gain or loss on a derivative depends on whether the derivative is designated as a hedging instrument, and if so, the nature of the item being hedged. Refer to *Note 18 Derivatives and hedge accounting*.

Derecognition of financial instruments

The Group derecognises a financial asset when the contractual cash flows from the asset expire or it transfers its rights to receive contractual cash flows from the financial asset in a transaction in which substantially all the risks and rewards of ownership are transferred. Any interest in transferred financial assets that is created or retained by the Group is recognised as a separate asset or liability.

The Group derecognises a financial liability when the obligation specified in the contract is discharged, cancelled or expires.

Notes to the financial statements

Overview (cont.)

Summary of classification and measurement basis

Financial assets

Type of instrument	Classification and measurement	Reason	Note
Loans and advances (customer loans and facilities)	Amortised cost	Cash flows represent solely payments of principal and interest, held with the objective to collect contractual cash flows	Note 12 Loans and advances
Trading securities (bonds, notes or securities issued by government, financial institutions or other corporates)	Fair value through profit or loss	Principal purpose is selling or repurchasing in the near term, or part of a portfolio of financial instruments that are managed together and for which there is evidence of short-term profit taking	Note 9 Trading securities
Other financial assets		Cash flows are not solely payments of principal and interest or designated at fair value through profit or loss to eliminate an accounting mismatch	Note 11 Other financial assets
Debt instruments (bonds, notes or securities issued by government, financial institutions or other corporates)	Fair value through other comprehensive income	Cash flows represent solely payments of principal and interest, held with the objective to both collect contractual cash flows or to sell	Note 10 Debt instruments
Derivatives (forwards, swaps, futures, options)	Fair value ⁽¹⁾	Trading derivatives - not in a qualifying hedging relationship	Note 18 Derivatives and hedge accounting
		Hedging derivatives - designated in a qualifying hedging relationship	

Financial liabilities

Type of instrument	Classification and measurement	Reason	Note
Deposits and other borrowings (deposits, commercial paper, repurchase agreements)	Amortised cost	Not designated at fair value through profit or loss	Note 13 Deposits and other borrowings
Bonds and notes			Note 14 Bonds, notes and subordinated debt
Perpetual notes and convertible notes			Note 15 Other debt issues
Certain bonds, notes and deposits	Fair value through profit or loss ⁽²⁾	Designated at fair value through profit or loss to eliminate an accounting mismatch	Note 16 Other financial liabilities
Derivatives (forwards, swaps, futures, options)	Fair value ⁽¹⁾	Trading derivatives - not in a qualifying hedging relationship	Note 18 Derivatives and hedge accounting
		Hedging derivatives - designated in a qualifying hedging relationship	

(1) Fair value movements on trading derivatives are recognised in profit or loss. The recognition of the fair value movements on hedging derivatives will depend on the type of hedge (i.e. fair value hedge, cash flow hedge, or hedge of a net investment). Refer to Note 18 (Derivatives and hedge accounting).

(2) Except for changes in own credit risk which are recognised in other comprehensive income.

Notes to the financial statements

Note 8

Cash and balances with other banks

Accounting policy

Cash and liquid assets, and balances with other banks are initially measured at fair value and subsequently at amortised cost.

For the purposes of the statement of cash flows, cash and cash equivalents include cash and liquid assets (including reverse repurchase agreements and short-term government securities) and amounts due from other banks net of amounts due to other banks that are highly liquid, readily convertible to known amounts of cash within three months and are subject to an insignificant risk of changes in value. They are held for the purposes of meeting short-term cash commitments (rather than for investment or other purposes).

Refer to Note 35 Notes to the statement of cash flows for a detailed reconciliation of cash and cash equivalents.

	Group		Company	
	2022	2021	2022	2021
	\$m	\$m	\$m	\$m
Cash and liquid assets				
Coins, notes and cash at bank	1,147	1,094	1,021	939
Reverse repurchase agreements	53,785	49,164	53,725	48,982
Other (including bills receivable and remittances in transit)	1,519	574	1,375	415
Total cash and liquid assets	56,451	50,832	56,121	50,336
Due from other banks				
Central banks	113,232	89,708	105,857	81,297
Other banks	28,629	17,838	27,287	16,910
Total due from other banks	141,861	107,546	133,144	98,207
Due to other banks				
Central banks ⁽¹⁾	40,824	42,486	37,713	39,849
Other banks	33,855	31,674	31,582	28,866
Total due to other banks	74,679	74,160	69,295	68,715

(1) Included within amounts due to central banks is \$35,316 million (2021: \$34,405 million) for the Group and \$32,275 million (2021: \$31,866 million) for the Company relating to the Term Funding Facility provided by the RBA and the Term Lending Facility. Funding for Lending Program provided by the RBA.

Note 9

Trading securities

Accounting policy

Trading securities comprise securities that are classified as held for trading because they are acquired or incurred principally for the purpose of selling or repurchasing in the near term, or form part of a portfolio of financial instruments that are managed together and for which there is evidence of short-term profit taking. Trading securities are measured at fair value through profit or loss.

	Group		Company	
	2022	2021	2022	2021
	\$m	\$m	\$m	\$m
Trading securities				
Government bonds, notes and securities	26,127	31,660	23,036	27,199
Semi-government bonds, notes and securities	5,346	4,153	2,989	2,878
Corporate / financial institution bonds, notes and securities	8,681	12,243	7,598	10,981
Other bonds, notes, securities, equities and other assets	419	1,967	420	1,878
Total trading securities	40,573	50,023	34,043	42,916

Notes to the financial statements

Note 10

Debt instruments

Accounting policy

Debt instruments are measured at fair value through other comprehensive income as they are held in a business model with the objective of both collecting contractual cash flows and realising assets through sale and they have contractual cash flows which are considered to be solely payments of principal and interest.

	Group		Company	
	2022	2021	2022	2021
	\$m	\$m	\$m	\$m
Debt instruments				
Government bonds, notes and securities	3,626	3,280	3,626	3,279
Semi-government bonds, notes and securities	25,275	25,027	25,275	25,027
Corporate / financial institution bonds, notes and securities	6,933	6,642	6,933	6,642
Other bonds, notes and securities	6,246	6,929	6,260	6,901
Total debt instruments	42,080	41,878	42,094	41,849

Note 11

Other financial assets

Accounting policy

Other financial assets are measured at fair value through profit or loss. Changes in fair value and transaction costs are recognised in the income statement. Financial assets are measured at fair value through profit or loss when they have contractual cash flow characteristics that are not considered to be solely payments of principal and interest or they have been designated as such to eliminate or reduce an accounting mismatch.

	Group		Company	
	2022	2021	2022	2021
	\$m	\$m	\$m	\$m
Other financial assets				
Loans at fair value	1,876	2,556	1,305	1,678
Other financial assets at fair value	185	238	1,444	1,627
Total other financial assets	2,061	2,794	2,749	3,305

The maximum credit exposure of loans (excluding any undrawn facility limits) included in other financial assets is \$1,876 million (2021: \$2,556 million) for the Group and \$1,305 million (2021: \$1,678 million) for the Company. The cumulative change in fair value of the loans attributable to changes in credit risk amounted to a \$49 million loss (2021: \$52 million loss) for the Group and a \$28 million loss (2021: \$33 million loss) for the Company.

Notes to the financial statements

Note 12

Loans and advances

Accounting policy

Loans and advances are financial assets for which the contractual cash flows are solely payments of principal and interest and that are held in a business model with the objective of collecting contractual cash flows.

Loans and advances are initially recognised at fair value plus transaction costs directly attributable to the origination of the loan or advance, which are primarily brokerage and origination fees. Subsequently, loans and advances are measured at amortised cost using the effective interest rate method, net of any provision for credit impairment.

	Group		Company	
	2022 \$m	2021 \$m	2022 \$m	2021 \$m
Loans and advances				
Housing loans	389,124	360,000	340,278	303,041
Other term lending	260,487	236,156	224,128	199,102
Asset and lease financing	14,988	13,879	14,937	13,474
Overdrafts	4,689	4,588	2,819	2,801
Credit card outstandings	8,684	4,871	7,816	4,158
Other lending	7,867	7,005	7,467	6,650
Total gross loans and advances	685,839	628,500	597,445	534,226
Deduct:				
Unearned income and deferred net fee income	(349)	(173)	(434)	(273)
Provision for credit impairment	(5,056)	(5,171)	(4,332)	(4,407)
Total net loans and advances	680,434	621,156	592,679	529,546

Note 13

Deposits and other borrowings

Accounting policy

Deposits and other borrowings are initially recognised at fair value less directly attributable transaction costs and subsequently measured at amortised cost.

	Group		Company	
	2022 \$m	2021 \$m	2022 \$m	2021 \$m
Deposits and other borrowings				
Term deposits	156,049	108,494	131,275	85,217
On-demand and short-term deposits	310,347	302,414	281,021	268,838
Certificates of deposit	48,555	45,193	48,555	45,193
Deposits not bearing interest	100,289	89,350	89,029	77,715
Commercial paper and other borrowings	44,346	29,244	43,150	28,357
Repurchase agreements	23,940	30,348	23,931	30,231
Total deposits and other borrowings	683,526	605,043	616,961	535,561

Notes to the financial statements

Note 14

Bonds, notes and subordinated debt

Accounting policy

Bonds, notes and subordinated debt are initially recognised at fair value less directly attributable transaction costs and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method. Premiums, discounts and associated issue expenses are recognised using the effective interest method through the income statement from the date of issue.

	Group		Company	
	2022	2021	2022	2021
	\$m	\$m	\$m	\$m
Bonds, notes and subordinated debt				
Medium-term notes	74,076	67,278	69,042	64,759
Securitisation notes	3,504	2,264	-	-
Covered bonds	23,511	23,715	22,440	21,845
Subordinated medium-term notes	18,192	15,897	18,192	15,897
Total bonds, notes and subordinated debt	119,283	109,154	109,674	102,501
Issued bonds, notes and subordinated debt by currency				
AUD	37,972	33,721	34,432	31,351
USD	37,002	29,512	32,727	27,334
EUR	23,463	27,555	22,289	25,902
GBP	8,240	6,371	8,290	6,356
JPY	4,285	4,297	4,285	4,297
CHF	3,589	3,655	2,908	3,208
Other	4,732	4,043	4,735	4,043
Total bonds, notes and subordinated debt	119,283	109,154	109,674	102,501

Notes to the financial statements

Note 14 Bonds, notes and subordinated debt (cont.)

Subordinated medium-term notes

Currency	Notional amount Currency amount (m) ⁽¹⁾	Rate	First optional call date ⁽²⁾	Maturity date ⁽³⁾	Group		Company	
					2022 \$m	2021 \$m	2022 \$m	2021 \$m
JPY	10,000	Fixed	2021 (redeemed)	2026	-	124	-	124
SGD	450	Fixed	2023	2026	479	470	479	470
AUD	940	Floating	2023	2026	942	940	942	940
AUD	1,000	Floating	2024	2029	1,000	1,000	1,000	1,000
CAD	1,000	Fixed ⁽⁴⁾	2025	2030	1,061	1,110	1,061	1,110
AUD	1,250	Floating	2025	2030	1,250	1,250	1,250	1,250
GBP	600	Fixed	2026	2031	858	1,104	858	1,104
AUD	1,175	Floating	2026	2031	1,175	1,178	1,175	1,178
AUD	225	Fixed	2026	2031	201	225	201	225
AUD	275	Fixed	2027	2032	260	300	260	300
JPY	17,000	Fixed	2027	2032	180	-	180	-
AUD	1,000	Fixed ⁽⁴⁾	2027	2032	1,000	-	1,000	-
AUD	250	Floating	2027	2032	250	-	250	-
HKD	382	Fixed	2027	2032	71	-	71	-
AUD	20	Fixed	n/a	2027	23	27	23	27
AUD	20	Fixed	n/a	2028	23	28	23	28
USD	1,500	Fixed	2029	2034	2,037	2,165	2,037	2,165
USD	1,500	Fixed	n/a	2030	1,806	1,933	1,806	1,933
USD	1,250	Fixed	n/a	2031	1,603	1,740	1,603	1,740
USD	1,250	Fixed	2032	2037	1,602	-	1,602	-
AUD	205	Fixed	n/a	2035	205	205	205	205
AUD	85	Fixed	n/a	2037	85	-	85	-
AUD	215	Fixed	n/a	2040	129	186	129	186
AUD	245	Fixed	n/a	2040	148	212	148	212
AUD	100	Fixed	n/a	2040	60	86	60	86
USD	1,250	Fixed	n/a	2041	1,346	1,614	1,346	1,614
AUD	195	Fixed	n/a	2041	195	-	195	-
AUD	203	Fixed	n/a	2042	203	-	203	-
Total					18,192	15,897	18,192	15,897

(1) Subordinated medium-term notes qualify as Tier 2 capital, in some cases subject to transitional Basel III treatment.

(2) Reflects calendar year of first optional call date (subject to APRA's prior written approval).

(3) Reflects calendar year of maturity date.

(4) From the first optional call date, the rate will reset from fixed to floating.

Notes to the financial statements

Note 15

Other debt issues

Accounting policy

Perpetual notes and convertible notes are initially recognised at fair value less directly attributable transaction costs and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method.

	Group		Company	
	2022	2021	2022	2021
	\$m	\$m	\$m	\$m
Other debt issues				
Perpetual floating rate notes	-	5	-	5
Convertible notes	7,318	6,826	7,318	6,826
Total other debt issues	7,318	6,831	7,318	6,831

The table below highlights the key features of the Group's other debt issuances:

	Perpetual floating rate notes	Convertible notes
Outstanding amount	Nil	NAB Capital Notes 2 - Nil NAB Capital Notes 3 - \$1.87 billion NAB Capital Notes 5 - \$2.39 billion NAB Capital Notes 6 - \$2.00 billion NAB Wholesale Capital Notes - \$500 million NAB Wholesale Capital Notes 2 - \$600 million
Issued date	9 October 1986	NAB Capital Notes 2 - 7 July 2016 NAB Capital Notes 3 - 20 March 2019 NAB Capital Notes 5 - 17 December 2020 NAB Capital Notes 6 - 7 July 2022 NAB Wholesale Capital Notes - 12 December 2019 NAB Wholesale Capital Notes 2 - 17 July 2020
Interest payment frequency	Semi-annually in arrears	NAB Capital Notes 2 - Quarterly in arrears NAB Capital Notes 3 - Quarterly in arrears NAB Capital Notes 5 - Quarterly in arrears NAB Capital Notes 6 - Quarterly in arrears NAB Wholesale Capital Notes - Semi-annually in arrears until the optional call date, Quarterly in arrears thereafter. NAB Wholesale Capital Notes 2 - Quarterly in arrears
Interest rate	0.15% per annum above 6 month USD LIBOR	NAB Capital Notes 2 - 4.95% per annum above 3 month BBSW NAB Capital Notes 3 - 4.00% per annum above 3 month BBSW NAB Capital Notes 5 - 3.50% per annum above 3 month BBSW NAB Capital Notes 6 - 3.15% per annum above 3 month BBSW NAB Wholesale Capital Notes - 4.95% per annum until the optional call date, 3.75% per annum above 3 month BBSW thereafter. NAB Wholesale Capital Notes 2 - 4.00% per annum above 3 month BBSW
Maturity / Conversion	The perpetual floating rate notes were redeemed on 27 April 2022	NAB Capital Notes 2 were redeemed on 7 July 2022 Mandatory conversion: NAB Capital Notes 3 - 19 June 2028 NAB Capital Notes 5 - 17 December 2029 NAB Capital Notes 6 - 17 September 2032 NAB Wholesale Capital Notes - 12 December 2031 NAB Wholesale Capital Notes 2 - 17 July 2027 Issuer conversion option: NAB Capital Notes 3 - 17 June 2026 NAB Capital Notes 5 - 17 December 2027 NAB Capital Notes 6 - 17 December 2029 ⁽¹⁾ NAB Wholesale Capital Notes - 12 December 2029 NAB Wholesale Capital Notes 2 - 17 July 2025
Capital treatment	Tier 2 capital, subject to transitional Basel III arrangements	Additional Tier 1 capital

(1) First optional conversion date of 17 December 2029, with subsequent optional conversion dates on 17 March 2030, 17 June 2030 and 17 September 2030.

Notes to the financial statements

Note 16

Other financial liabilities

Accounting policy

In certain circumstances, the Group applies the fair value measurement option to financial liabilities. This option is applied where an accounting mismatch is significantly reduced or eliminated by measuring the financial liability at fair value through profit or loss.

Where liabilities are designated at fair value through profit or loss, they are initially recognised at fair value, with transaction costs recognised in the income statement as incurred. Subsequently, they are measured at fair value and any gains or losses (except for changes in own credit risk that are recognised in other comprehensive income) are recognised in the income statement as they arise.

	Group		Company	
	2022	2021	2022	2021
	\$m	\$m	\$m	\$m
Other financial liabilities at fair value				
Bonds, notes and subordinated debt	15,061	18,415	4,479	5,570
Deposits and other borrowings				
Certificates of deposit	1,463	2,324	-	-
Commercial paper and other borrowings	2,016	4,228	-	-
Securities sold short	3,575	2,059	3,310	1,547
Other financial liabilities	1,171	19	1,171	19
Total other financial liabilities	23,286	27,045	8,960	7,136

The change in fair value of bonds, notes and subordinated debt attributable to changes in the Group's credit risk amounts to a gain for the 2022 financial year of \$149 million (2021: \$78 million loss) for the Group and a gain of \$88 million (2021: \$63 million loss) for the Company. The cumulative change in fair value of bonds, notes and subordinated debt attributable to changes in the Group's credit risk amounts to a loss of \$12 million (2021: \$161 million loss) for the Group and a gain of \$35 million (2021: \$53 million loss) for the Company. The contractual amount to be paid at the maturity of the bonds, notes and subordinated debt is \$15,958 million (2021: \$17,707 million) for the Group and \$5,079 million (2021: \$5,222 million) for the Company.

Notes to the financial statements

Note 17

Provision for credit impairment on loans at amortised cost

Accounting policy

The Group applies a three-stage approach to measuring expected credit losses (ECL) for the following categories of financial assets that are not measured at fair value through profit or loss:

- Debt instruments measured at amortised cost and fair value through other comprehensive income.
- Loan commitments.
- Financial guarantee contracts.

Exposures are assessed on a collective basis in each stage unless there is sufficient evidence that one or more events associated with an exposure could have a detrimental impact on estimated future cash flows. Where such evidence exists, the exposure is assessed on an individual basis.

Stage	Measurement basis
12-months ECL (Stage 1)	The portion of lifetime ECL associated with the probability of default events occurring within the next 12 months.
Lifetime ECL - not credit impaired (Stage 2)	ECL associated with the probability of default events occurring throughout the life of an instrument.
Lifetime ECL - credit impaired (Stage 3)	Lifetime ECL, but interest revenue is measured based on the carrying amount of the instrument net of the associated ECL.

At each reporting date, the Group assesses the default risk of exposures in comparison to the default risk at initial recognition, to determine the stage that applies to the associated ECL measurement. If no significant increase in default risk is observed, the exposure will remain in Stage 1. If the default risk of an exposure has increased significantly since initial recognition, the exposure will migrate to Stage 2. Should an exposure become credit impaired it will migrate to Stage 3.

For this purpose, the Group considers reasonable and supportable information that is relevant and available without undue cost or effort. This includes quantitative and qualitative information and also forward looking analysis.

ECL are derived from unbiased and probability-weighted estimates of expected loss, and are measured as follows:

- Financial assets that are not credit impaired at the reporting date: as the present value of all cash shortfalls over the expected life of the financial asset discounted by the effective interest rate. The cash shortfall is the difference between the cash flows due to the Group in accordance with the contract and the cash flows that the Group expects to receive.
- Financial assets that are credit impaired at the reporting date: as the difference between the gross carrying amount and the present value of estimated future cash flows discounted by the effective interest rate.
- Undrawn loan commitments: as the present value of the difference between the contractual cash flows that are due to the Group if the commitment is drawn down and the cash flows that the Group expects to receive.
- Financial guarantee contracts: as the expected payments to reimburse the holder less any amounts that the Group expects to recover.

Credit quality of financial assets

The Group's internally developed credit rating system utilises historical default data drawn from a number of sources to assess the potential default risk of lending, or other financial services products, provided to counterparties or customers. The Group has defined counterparty probabilities of default across retail and non-retail loans and advances, including performing (pre-default) and non-performing (post-default) rating grades. In assessing for credit impairment of financial assets under the expected credit loss model, the Group aligns impairment with the definition of default prescribed in its Credit Policy and Procedures.

Assessment of significant increase in credit risk

When determining whether the default risk has increased significantly since initial recognition, the Group considers both quantitative and qualitative information, including expert credit risk assessment, forward looking information and analysis based on the Group's historical default experience.

- For non-retail facilities, internally derived credit ratings, as described above, represent a key determinant of default risk. The Group assigns each customer a credit rating at initial recognition based on available information. Credit risk is deemed to have increased significantly if the credit rating has significantly deteriorated at the reporting date, relative to the credit rating at the date of initial recognition.

Notes to the financial statements

Note 17 Provision for credit impairment on loans at amortised cost
(cont.)

- Retail facilities use the number of days past due (DPD) or the relative change in probability of default at an account level, to determine whether or not there has been a significant increase in credit risk.
- In addition, the Group considers that significant increase in credit risk occurs when a facility is more than 30 DPD.

Definition of default

Default occurs when a loan obligation is contractually 90 days or more past due, or when it is considered unlikely that the credit obligation to the Group will be paid in full without remedial action, such as realisation of security. Exposures which are in default align to the Non-performing exposures definition in APS 220 *Credit Risk Management*.

Calculation of ECL

- ECL are calculated using three main parameters being probability of default (PD), loss given default (LGD) and exposure at default (EAD). These parameters are generally derived from internally developed statistical models combined with historical, current and forward looking information, including macro-economic data.
- For accounting purposes, the 12-month and lifetime PD represent the expected point-in-time probability of a default over the next 12 months and remaining expected lifetime of the financial instrument, respectively, based on conditions existing at the balance sheet date and future economic conditions that affect credit risk.
- The LGD represents expected loss conditional on default, taking into account the mitigating effect of collateral, its expected value when realised and the time value of money.
- The EAD represents the expected exposure at default, taking into account the repayment of principal and interest from the balance sheet date to the default event together with any expected drawdown of a facility.
- The 12-month ECL is equal to the discounted sum over the next 12-months of monthly PD multiplied by LGD and EAD. Lifetime ECL is calculated using the discounted sum of monthly PD over the expected remaining life multiplied by LGD and EAD.

Incorporation of forward looking information

- The Group uses internal subject matter experts from Risk, Economics and Business Divisions to consider a range of relevant forward looking data, including macro-economic forecasts and assumptions, for the determination of unbiased general economic adjustments and any idiosyncratic or targeted portfolio / industry adjustments, to support the calculation of ECL.
- Forward looking adjustments (FLAs) for both general macro-economic adjustments and more targeted portfolio / industry adjustments, reflect reasonable and supportable forecasts of potential future conditions that are not captured within the base ECL calculations.
- Macro-economic factors taken into consideration include, but are not limited to, unemployment, interest rates, GDP, inflation, commercial and residential property prices, and require an evaluation of both the current and forecast direction of the macro-economic cycle.
- Incorporating forward looking information, including macro-economic forecasts, increases the degree of judgement required to assess how changes in these data points will affect ECL. The methodologies and assumptions, including any forecasts of future economic conditions, are reviewed regularly.

Critical accounting judgements and estimates

Judgement is applied in determining ECL using objective, reasonable and supportable information about current and forecast economic conditions. Macro-economic variables used in these scenarios include (but are not limited to) the cash rate, unemployment rates, GDP growth rates and residential and commercial property price indices. When determining whether the risk of default has increased significantly since initial recognition, both quantitative and qualitative information is considered, including expert credit assessment, forward looking information and analysis based on the Group's historical loss experience.

Notes to the financial statements

Note 17 Provision for credit impairment on loans at amortised cost (cont.)

	Group		Company	
	2022	2021	2022	2021
	\$m	\$m	\$m	\$m
Credit impairment charge on loans at amortised cost				
New and increased provisions (net of collective provision releases)	355	122	257	19
Write-backs of specific provisions	(161)	(270)	(147)	(169)
Recoveries of specific provisions	(70)	(54)	(62)	(42)
Total charge / (write-back) to the income statement	124	(202)	48	(192)

	Stage 1	Stage 2	Stage 3		Total
	12-mth ECL Collective provision	Lifetime ECL not credit impaired Collective provision	Lifetime ECL credit impaired Collective provision	Specific provision	
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Group					
Balance at 1 October 2020	470	3,897	824	820	6,011
Changes due to financial assets recognised in the opening balance that have:					
Transferred to 12-months ECL - collective provision	213	(197)	(16)	-	-
Transferred to Lifetime ECL not credit impaired - collective provision	(89)	240	(171)	-	-
Transferred to Lifetime ECL credit impaired - collective provision	(2)	(59)	61	-	-
Transferred to Lifetime ECL credit impaired - specific provision	(1)	(31)	(93)	125	-
New and increased provisions (net of collective provision releases)	(358)	(188)	281	387	122
Write-backs of specific provisions	-	-	-	(270)	(270)
Write-offs from specific provisions	-	-	-	(413)	(413)
Derecognised in respect of a sale of loans	-	(299)	-	-	(299)
Foreign currency translation and other adjustments	3	13	3	1	20
Balance as at 30 September 2021	256	3,376	889	650	5,171
Changes due to financial assets recognised in the opening balance that have:					
Transferred to 12-months ECL - collective provision	238	(221)	(17)	-	-
Transferred to Lifetime ECL not credit impaired - collective provision	(39)	155	(116)	-	-
Transfer to Lifetime ECL credit impaired - collective provision	(1)	(47)	48	-	-
Transfer to Lifetime ECL credit impaired - specific provision	-	(25)	(45)	70	-
New and increased provisions (net of collective provision releases)	(42)	22	47	328	355
Write-backs of specific provisions	-	-	-	(161)	(161)
Write-offs from specific provisions	-	-	-	(362)	(362)
Foreign currency translation and other adjustments ⁽¹⁾	36	16	11	(10)	53
Balance as at 30 September 2022	448	3,276	817	515	5,056

(1) Includes the impact on provisions of the acquisition of the Citi consumer business.

Impact of movements in gross carrying amount on provision for ECL for the Group

Provision for credit impairment reflects ECL measured using the three-stage approach. The following explains how significant changes in the gross carrying amount of loans and advances during the 2022 financial year have contributed to the changes in the provision for credit impairment for the Group under the ECL model.

Overall, the total provision for credit impairment decreased by \$115 million compared to the balance as at 30 September 2021.

Specific provisions decreased by \$135 million compared to the balance as at 30 September 2021, primarily due to work-outs in the business lending portfolio in Australia and New Zealand.

Notes to the financial statements

Note 17 Provision for credit impairment on loans at amortised cost (cont.)

Collective provisions increased by \$20 million compared to the balance as at 30 September 2021, comprised of:

Collective provision 12-months ECL (Stage 1) increased by \$152 million as a result of:

- An increase in the forward looking economic adjustment raised for uncertainty in the economic outlook including the potential impact of higher inflation and interest rates.
- An increase in collective provisions for the Australian retail portfolio due to the impact of the acquisition of the Citi consumer business.
- \$180 billion of loans and advances that were newly originated or migrated into Stage 1 from Stage 2 or Stage 3 due to credit quality improvement.
- Partially offset by \$120 billion of loans and advances that were repaid, experienced movement in underlying account balances during the period or migrated from Stage 1 to Stage 2 or Stage 3 due to deterioration in credit quality.

Collective provision Lifetime ECL – not credit impaired (Stage 2) decreased by \$100 million as a result of:

- Decrease in net collective provision FLAs raised for targeted sectors.
- \$92 billion of loans and advances that migrated to Stage 1 as a result of improved credit quality or into Stage 3 due to deterioration in credit quality, were repaid or experienced movement in underlying account balances during the period.

This was partially offset by:

- \$93 billion of loans and advances that were originated and migrated over the year to Stage 2, including the impact of forward looking economic information applied in the ECL model or migrating into Stage 2 as a result of loans and advances transferred from Stage 1 or Stage 3.
- An increase in the forward looking economic adjustment raised for uncertainty in the economic outlook including the potential impact of higher inflation and interest rates.

Collective provision Lifetime ECL – credit impaired (Stage 3) decreased by \$12 million as a result of:

- \$5 billion of loans and advances that were repaid or migrated to Stage 1 or Stage 2 due to credit quality improvement or migrated to individually credit assessed with specific provisions raised.
- Partially offset by \$4 billion of loans and advances that experienced movement in underlying account balances during the period or were transferred into Stage 3 from Stage 1 and Stage 2 due to credit quality deterioration.

ECL scenario analysis

The Group's ECL measurement is derived from a probability weighted average of three distinct scenarios (base case, upside and downside) applied across each of the Group's major loan portfolios, in addition to FLAs for emerging risk at an industry, geography or segment level. The probability of each scenario is determined by considering relevant macro-economic outlooks and their likely impact on the Group's credit portfolio.

The following table shows the key macro-economic variables for the Australian economy used in the base case and downside scenario as at 30 September 2022.

	Base case			Downside		
	Financial year			Financial year		
	2023	2024	2025	2023	2024	2025
	%	%	%	%	%	%
GDP change (year ended September)	1.7	1.7	2.3	(4.4)	0.8	2.7
Unemployment (as at 30 September)	4.0	4.2	4.2	8.5	10.1	9.7
House price change (year ended September)	(14.3)	3.0	3.0	(21.9)	(10.4)	1.5

The following table shows the reported total provisions for ECL based on the probability weighting of scenarios, with the sensitivity range reflecting the ECL impacts assuming a 100% weighting is applied to the base case scenario or the downside scenario (with all other assumptions held constant).

	Group	
	2022	2021
	\$m	\$m
Total provisions for ECL		
Probability weighted	5,056	5,171
100% Base case	4,292	4,291
100% Downside	6,008	6,984

The table below shows weightings applied to the Australian portfolio to derive the probability weighted ECL.

Notes to the financial statements

Note 17 Provision for credit impairment on loans at amortised cost
(cont.)

	2022	2021
	%	%
Macro-economics scenario weightings		
Upside	2.5	5.0
Base case	52.5	62.5
Downside	45.0	32.5

- The September 2022 total provisions for ECL in the 100% base case are broadly stable with September 2021, with a more severe base case economic outlook offset by an improvement in the underlying portfolio provision balances and a net release of FLAs held for target sectors.
- The September 2022 total provisions for ECL in the 100% downside scenario have decreased since September 2021, primarily due to a reduction in the severity of the stress applied to the Australian business lending portfolio, improvement in the underlying portfolio provision balances and a net release of FLAs held for target sectors.
- The downside scenario weighting for the Australian portfolio has increased from 32.5% as at September 2021 to 45% as at September 2022, reflecting increased downside risks including the potential impact of higher inflation and interest rates.

The table below provides a breakdown of the probability weighted ECL by key portfolios:

	Group	
	2022	2021
	\$m	\$m
Total provision for ECL for key portfolios		
Housing	1,296	1,248
Business	3,429	3,770
Others	331	153
Total	5,056	5,171

Company	Stage 1	Stage 2	Stage 3		Total
	12-mth ECL Collective provision	Lifetime ECL not credit impaired Collective provision	Lifetime ECL credit impaired Collective provision	Specific provision	
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Balance at 1 October 2020	414	3,434	722	609	5,179
Changes due to financial assets recognised in the opening balance that have:					
Transferred to 12-months ECL - collective provision	192	(180)	(12)	-	-
Transferred to Lifetime ECL not credit impaired - collective provision	(18)	175	(157)	-	-
Transferred to Lifetime ECL credit impaired - collective provision	(1)	(53)	54	-	-
Transferred to Lifetime ECL credit impaired - specific provision	(1)	(26)	(85)	112	-
New and increased provisions (net of collective provision releases)	(382)	(179)	283	297	19
Write-backs of specific provisions	-	-	-	(169)	(169)
Write-offs from specific provisions	-	-	-	(322)	(322)
Derecognised in respect of a sale of loans	-	(299)	-	-	(299)
Foreign currency translation and other adjustments	(1)	-	1	(1)	(1)
Balance as at 30 September 2021	203	2,872	806	526	4,407
Changes due to financial assets recognised in the opening balance that have:					
Transferred to 12-months ECL - collective provision	210	(196)	(14)	-	-
Transferred to Lifetime ECL not credit impaired - collective provision	(31)	143	(112)	-	-
Transferred to Lifetime ECL credit impaired - collective provision	(1)	(38)	39	-	-
Transferred to Lifetime ECL credit impaired - specific provision	-	(23)	(39)	62	-
New and increased provisions (net of collective provision releases)	(39)	(54)	51	299	257
Write-backs of specific provisions	-	-	-	(147)	(147)
Write-offs from specific provisions	-	-	-	(294)	(294)
Foreign currency translation and other adjustments ⁽¹⁾	43	54	16	(4)	109
Balance as at 30 September 2022	385	2,758	747	442	4,332

(1) Includes the impact on provisions of the acquisition of the Citi consumer business.

Notes to the financial statements

Note 17 Provision for credit impairment on loans at amortised cost (cont.)

Impact of movements in gross carrying amount on provision for ECL for the Company

Provision for credit impairment reflects ECL measured using the three-stage approach. The following explains how significant changes in the gross carrying amount of loans and advances during the 2022 financial year have contributed to the changes in the provision for credit impairment for the Company under the ECL model.

Overall, the total provision for credit impairment decreased by \$75 million compared to the balance as at 30 September 2021.

Specific provisions decreased by \$84 million compared to the balance as at 30 September 2021, primarily due to work-outs in the business lending portfolio.

Collective provisions increased by \$9 million compared to the balance as at 30 September 2021, comprised of:

Collective provision 12-months ECL (Stage 1) increased by \$162 million due to:

- An increase in the forward looking economic adjustment raised for uncertainty in the economic outlook including the potential impact of higher inflation and interest rates.
- An increase in collective provisions for the Australian retail portfolio due to the impact of the acquisition of the Citi consumer business.
- \$161 billion of loans and advances that were newly originated or migrated into Stage 1 from Stage 2 or Stage 3 due to credit quality improvement.
- Partially offset by \$101 billion of loans and advances that were repaid, experienced movement in underlying account balances during the period or migrated from Stage 1 to Stage 2 or Stage 3 due to deterioration in credit quality.

Collective provision Lifetime ECL – not credit impaired (Stage 2) decreased by \$114 million due to:

- Decrease in net collective provision FLAs raised for targeted sectors.
- \$81 billion of loans and advances that were repaid, experienced movement in underlying account balances during the period, migrated to Stage 1 as a result of improved credit quality or into Stage 3 due to deterioration in credit quality.

This was partially offset by:

- \$79 billion of loans and advances that were originated and migrated over the year to Stage 2, including the impact of forward looking economic information applied in the ECL model or migrating into Stage 2 as a result of loans and advances transferred from Stage 1 or Stage 3.
- An increase in the forward looking economic adjustment raised for uncertainty in the economic outlook including the potential impact of higher inflation and interest rates.

Collective provision Lifetime ECL – credit impaired (Stage 3) decreased by \$59 million due to:

- \$4 billion of loan and advances that were repaid, migrated to Stage 1 or Stage 2 due to credit quality improvement or migrated to individually credit assessed with specific provisions raised.
- Partially offset by \$3 billion of existing loans and advances that were transferred into Stage 3 from Stage 1 and Stage 2 due to credit quality deterioration or experienced movement in underlying account balances during the period.

Write-offs still under enforcement activity

The contractual amount outstanding on loans and advances that were written off during the 2022 financial year, which are still subject to enforcement activity was \$68 million (2021: \$32 million) for the Group and \$45 million (2021: \$10 million) for the Company.

Information about total impaired assets

The following table provides details on impaired assets. Gross amounts are shown before taking into account any collateral held or other credit enhancements. Refer to Note 19 Financial risk management for analysis of the credit quality of the Group's loans and advances.

	Group		Company	
	2022 \$m	2021 \$m	2022 \$m	2021 \$m
Summary of total impaired assets				
Gross impaired assets ⁽¹⁾	1,029	1,258	878	1,031
Specific provision for credit impairment ⁽²⁾	(531)	(664)	(442)	(526)
Net impaired assets⁽³⁾	498	594	436	505

(1) Gross impaired assets include \$29 million (2021: \$30 million) for the Group and \$nil (2021: \$nil) for the Company of gross impaired loans at fair value, \$7 million (2021: \$9 million) of impaired off-balance sheet credit exposures for the Group and \$6 million (2021: \$7 million) for the Company.

(2) Specific provision for credit impairment includes \$13 million (2021: \$14 million) for the Group and \$nil (2021: \$nil) for the Company of fair value credit adjustments on loans at fair value.

(3) The fair value of security in respect of impaired assets is \$493 million (2021: \$638 million) for the Group and \$444 million (2021: \$550 million) for the Company. Fair value amounts of security held in excess of the outstanding balance of individual impaired assets are not included in these amounts.

Notes to the financial statements

Note 18

Derivatives and hedge accounting

Accounting policy**Trading derivatives**

Trading derivatives are not in a qualifying hedging relationship and are measured at fair value through profit or loss.

Hedge accounting

The Group utilises the following three types of hedge relationships in managing its exposure to risk. At inception of all hedge relationships the Group documents the relationship between the hedging instrument and hedged item, the risk being hedged, the Group's risk management objective and strategy and how effectiveness will be measured throughout the hedge relationship.

	Cash flow hedge	Fair value hedge	Net investment hedge
Objective	To hedge changes to cash flows arising from interest rate and foreign currency risk.	To hedge fair value changes to recognised assets and liabilities arising from interest rate and foreign currency risk.	To hedge foreign currency exposure arising from foreign operations of the Group.
Methods for testing hedge effectiveness	Critical terms matching, regression or cumulative dollar offset.	Critical terms matching and the cumulative dollar offset method.	Cumulative dollar offset method.
Potential sources of ineffectiveness	Primarily mismatches in terms of the hedged item and the hedging instrument. Discounting basis between the hedged item and hedging instrument.	Primarily mismatches in terms of the hedged item and the hedging instrument, prepayment risk and reset risk. Discounting basis between the hedged item and hedging instrument.	None expected as the net investment is only hedged to the extent of the notional or carrying amount of the hedging instrument.
Recognition of effective hedge portion	Fair value changes of the hedging instrument associated with the hedged risk are recognised in the cash flow hedge reserve in equity.	Fair value changes of the hedging instrument and those arising from the hedged risk on the hedged item are recognised in the income statement.	Fair value changes of the hedging instrument are recognised in the foreign currency translation reserve within equity.
Recognition of ineffective hedge portion	Recognised in the income statement as ineffectiveness arises.		
Hedging instrument expires, is sold, or when hedging criteria are no longer met	Transferred to the income statement as / when the hedged item affects the income statement. If the hedged item is no longer expected to occur the effective portion accumulated in equity is transferred to the income statement immediately.	Cumulative hedge adjustment to the hedged item is amortised to the income statement on an effective yield basis.	Cumulative fair value changes arising from the hedging instrument will remain in equity until the foreign operation is disposed.
Cost of hedging reserve	For qualifying hedging instruments, the Group excludes foreign currency basis spreads from hedge designations. Any change in the fair value of these hedging instruments for changes in cross currency basis spreads is deferred to the cost of hedging reserve and released to profit or loss either when the hedged exposure affects profit or loss or on a systematic basis over the life of the hedge. The cumulative movements are expected to be nil by maturity of the hedging instruments.		

Notes to the financial statements

Note 18 Derivatives and hedge accounting (cont.)

Derivative assets and liabilities

The tables below set out total derivative assets and liabilities disclosed as trading and hedging derivatives.

Total derivatives

	Group				Company			
	Assets		Liabilities		Assets		Liabilities	
	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Trading derivatives	53,429	24,264	50,729	22,084	54,932	24,658	53,397	24,948
Hedging derivatives	7,587	3,220	6,757	1,947	5,719	2,153	4,097	1,230
Total derivatives	61,016	27,474	57,486	24,031	60,651	26,811	57,494	26,178

Trading derivatives

	Group				Company			
	Assets		Liabilities		Assets		Liabilities	
	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Foreign exchange rate-related contracts								
Spot and forward contracts	26,167	7,218	21,887	6,178	24,668	6,687	20,612	5,854
Cross currency swaps	15,825	4,897	14,418	6,674	19,941	5,875	19,076	9,667
Options / swaps	427	222	400	201	431	222	400	201
Total foreign exchange rate-related contracts	42,419	12,337	36,705	13,053	45,040	12,584	40,088	15,722
Interest rate-related contracts								
Forward rate agreements	-	12	1	12	-	12	-	12
Swaps	8,444	10,360	10,902	7,330	7,320	9,914	10,184	7,502
Options / swaps	1,045	870	1,356	932	1,045	870	1,352	931
Total interest rate-related contracts	9,489	11,242	12,259	8,274	8,365	10,796	11,536	8,445
Credit derivatives	234	2	157	85	234	5	157	88
Commodity derivatives	1,268	822	1,592	642	1,274	642	1,600	664
Other derivatives	19	51	16	30	19	51	16	29
Total trading derivatives	53,429	24,264	50,729	22,084	54,932	24,658	53,397	24,948

184 National Australia Bank

Notes to the financial statements

Note 18 Derivatives and hedge accounting (cont.)

Risk management strategy for hedge accounting

Overview

The Group's hedging strategy is to manage its exposure to interest rate risk on a net variable basis in Australian or New Zealand dollars. For Australian and New Zealand denominated exposures the Group will enter into interest rate swaps where the exposure is to a fixed interest rate. In some instances, cash flow hedges of interest rate risk are also used to arrive at a net variable rate position. Foreign currency exposures are swapped to Australian or New Zealand dollars using cross-currency swaps and interest rate swaps. The material risks and the risk management strategy are explained further below.

Cash flow hedges - interest rate risk

The Group manages interest rate risk exposure on deposits and loans via interest rate derivatives. The Group accounts for these hedge relationships as a macro cash flow hedge. The gross exposures are allocated to time buckets based on expected repricing dates, with interest rate derivatives allocated to hedge accordingly. The benchmark interest rate is hedged which represents the largest component of changes in fair value and is observable in relevant financial markets.

Cash flow hedges - foreign currency risk

The Group is exposed to foreign currency risk on credit margin cash flows and foreign currency risk on the principal cash flows, both of which arise from foreign currency debt issuances. The Group uses foreign currency derivatives to manage changes between the foreign currency and New Zealand dollars for the above mentioned cash flows.

Fair value hedges - interest rate risk

Interest rate risk arises on fixed rate bonds, notes and subordinated debt issuances, fixed rate debt instruments held for liquidity purposes and fixed rate loans and advances. The Group hedges its interest rate risk on those instruments with relevant interest rate derivatives to reduce its exposure to changes in fair value due to interest rate fluctuations. Hedging relationships are predominantly one-to-one, with the exception of fixed rate housing loans which were previously designated on a macro basis until de-designation in the September 2022 financial year.

With all the fair value hedges, the benchmark interest rate is hedged which represents the largest component of changes in fair value and is observable in relevant financial markets.

Notes to the financial statements

Note 18 Derivatives and hedge accounting (cont.)

Hedging derivatives

Hedging derivative assets and liabilities are disclosed by the hedged risk and type of hedge relationship in which they are designated. The Group may designate separate derivatives to hedge different risk components of one hedged item. In such scenario the notional amount of hedging derivatives will, in sum, exceed the notional amount of the hedged item. In the case of cross-currency swaps, the Group can designate a single instrument to hedge both interest rate risk in a fair value hedge and currency risk in a cash flow hedge.

	Group				Company			
	2022		2021		2022		2021	
	Carrying amount \$m	Notional \$m	Carrying amount \$m	Notional \$m	Carrying amount \$m	Notional \$m	Carrying amount \$m	Notional \$m
Derivative assets								
Cash flow hedges	-	100,449	-	137,799	-	144,670	-	127,152
Cash flow hedges	7,340	119,820	2,509	103,037	5,493	93,038	1,788	79,426
Cash flow hedges	212	6,257	49	6,340	212	6,257	49	6,340
Fair value hedges	19	75,768	209	72,079	11	73,012	137	58,868
Fair value and cash flow hedges	16	475	352	5,530	3	167	178	2,646
Cash flow hedges	-	59	1	3,992	-	59	1	1,223
Total derivative assets	7,587	362,828	3,270	327,827	5,719	317,203	2,153	275,653
Derivative liabilities								
Cash flow hedges	5	206,451	15	106,774	5	201,808	15	99,476
Cash flow hedges	4,152	64,945	1,288	64,468	3,513	49,626	1,072	55,180
Cash flow hedges	1	506	7	1,492	1	506	7	1,492
Fair value hedges	383	108,169	19	58,864	279	90,448	12	46,290
Fair value and cash flow hedges	2,209	8,589	618	8,643	292	2,612	124	4,366
Cash flow hedges	7	1,440	-	1,047	7	1,128	-	1,047
Total derivative liabilities	6,757	390,100	1,947	241,228	4,097	346,128	1,230	207,853

(1) Futures notional amounts are netted for presentation purposes.

Notes to the financial statements

Note 18 Derivatives and hedge accounting (cont.)

The following table shows the maturity profile of hedging instruments based on their notional amounts.

	2022				2021			
	0 to 12 months	1 to 5 years	Over 5 years	Total	0 to 12 months	1 to 5 years	Over 5 years	Total
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Group								
Interest rate swaps	247,746	245,893	57,198	550,837	91,837	235,087	48,542	375,466
Foreign exchange contracts	6,622	141	-	6,763	7,832	-	-	7,832
Futures ⁽¹⁾	1,204	295	-	1,499	3,342	797	-	4,139
Cross-currency swaps - interest and currency	3,178	5,144	742	9,064	5,872	5,700	2,601	14,173
Cross-currency swaps - currency	37,059	104,868	42,838	184,765	39,830	91,543	36,072	167,445
Company								
Interest rate swaps	241,175	216,746	\$2,017	509,938	77,379	209,176	45,231	531,786
Foreign exchange contracts	6,622	141	-	6,763	7,832	-	-	7,832
Futures ⁽¹⁾	892	295	-	1,187	1,471	797	-	2,268
Cross-currency swaps - interest and currency	1,358	982	439	2,779	5,376	1,287	349	7,012
Cross-currency swaps - currency	33,441	75,627	33,596	142,664	32,524	73,551	28,531	134,606

(1) Futures notional amounts are netted for presentation purposes.

Notes to the financial statements

Note 18 Derivatives and hedge accounting (cont.)

The average rate for major currencies of the final exchange of cross-currency swaps designated in hedge accounting relationships is as follows:

	Group		Company	
	2022	2021	2022	2021
USD/AUD	1.362	1.352	1.361	1.349
EUR/AUD	1.497	1.456	1.551	1.491
GBP/AUD	1.868	1.803	1.863	1.815
USD/NZD	1.458	1.458	n/a	n/a
CHF/NZD	1.554	1.440	n/a	n/a
EUR/NZD	1.683	1.696	n/a	n/a

The average executed rate for interest rate swaps in hedge accounting relationships for major currencies is as follows:

	Group				Company			
	2022		2021		2022		2021	
	Fair value hedges	Cash flow hedges	Fair value hedges	Cash flow hedges	Fair value hedges	Cash flow hedges	Fair value hedges	Cash flow hedges
NZD interest rates	1.95 - 4.50	(0.01) - 4.87	0.11 - 4.50	(0.01) - 3.20	1.95 - 3.05	-	1.95 - 3.05	-
USD interest rates	0.61 - 2.96	-	0.61 - 2.96	-	0.61 - 2.73	-	0.61 - 2.73	-
AUD interest rates	0.40 - 7.13	0.06 - 7.29	0.40 - 7.13	0.02 - 7.29	0.40 - 7.13	0.06 - 7.29	0.40 - 7.13	0.02 - 7.29
EUR interest rates	(0.22) - 2.61	-	(0.22) - 2.61	-	(0.22) - 2.61	-	(0.22) - 2.61	-

Notes to the financial statements

Note 18 Derivatives and hedge accounting (cont.)

Hedged items

The balance of the cash flow hedge reserve, which represents the effective portion of the movements in the hedging instrument, is presented in Note 28 Reserves. The movements in hedging instruments recognised in other comprehensive income are reported in the Group's statement of other comprehensive income. As at 30 September, the amounts recognised in the cash flow hedge reserve for which hedge accounting is no longer applied is \$14 million (2021: \$nil).

The following table shows the carrying amount of fair value hedged items in hedge relationships, and the accumulated amount of fair value hedge adjustments in these carrying amounts. The Group does not hedge its entire exposure to a class of financial instruments, therefore the carrying amounts below do not equal the total carrying amounts disclosed in other notes. The accumulated amount of fair value hedge adjustments included in the carrying amount of hedged items that have ceased to be adjusted for hedging gains and losses is a loss of \$26 million (2021: \$nil) for the Group and \$nil (2021: \$nil) for the Company.

	Group				Company			
	2022		2021		2022		2021	
	Carrying amount	Fair value hedge adjustments	Carrying amount	Fair value hedge adjustments	Carrying amount	Fair value hedge adjustments	Carrying amount	Fair value hedge adjustments
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Debt instruments⁽¹⁾								
Semi-government bonds, notes and securities	19,075	-	21,513	-	19,075	-	21,513	-
Loans and advances								
Housing loans ⁽²⁾	(26)	(26)	7,981	(27)	-	-	-	-
Other term lending	984	(55)	1,423	47	984	(55)	1,423	47
Bonds, notes and subordinated debt								
Medium-term notes	41,765	(2,698)	42,059	781	36,730	(2,204)	39,539	773
Covered bonds ⁽³⁾	18,126	(1,219)	20,803	696	-	-	-	-
Subordinated medium term notes	11,887	(2,464)	11,327	(160)	11,887	(2,464)	11,327	(160)

(1) The carrying amount of debt instruments at fair value through other comprehensive income does not include a fair value hedge adjustment as the hedged asset is measured at fair value. The accounting for the hedge relationship results in a transfer from other comprehensive income to the income statement.

(2) On 1 April 2022, BAZ discontinued portfolio fair value hedge accounting for its housing loans. The carrying amount represents the accumulated unamortised portion of the fair value hedge adjustment which will be amortised to profit or loss over the remaining term of the loans.

(3) The Company does not apply hedge accounting to covered bonds, however these are designated for hedge accounting purposes at the Group level.

Notes to the financial statements

Note 18 Derivatives and hedge accounting (cont.)

Hedge ineffectiveness

Fair value and cash flow hedge relationships result in the following changes in value used as the basis for recognising hedge ineffectiveness for the years ended 30 September:

	Change in fair value on hedging instruments		Change in fair value on hedged items		Hedge ineffectiveness recognised in income statement ⁽¹⁾	
	2022 \$m	2021 \$m	2022 \$m	2021 \$m	2022 \$m	2021 \$m
Group						
Fair value hedges (interest rate risk)	(4,259)	(3)	4,286	10	27	7
Cash flow hedges (interest rate risk)	(2,748)	(447)	2,749	445	1	(2)
Cash flow hedges (currency risk)	2,836	(527)	(2,806)	689	30	(238)
Fair value and Cash flow hedges (interest rate and currency risk)	(73)	(37)	73	37	-	-
Total	(4,244)	(1,414)	4,302	1,181	58	(233)
Company						
Fair value hedges (interest rate risk)	(1,966)	334	1,970	(318)	4	16
Cash flow hedges (interest rate risk)	(3,004)	(380)	3,004	380	-	-
Cash flow hedges (currency risk)	2,701	(756)	(2,674)	720	27	(25)
Total	(2,269)	(602)	2,300	782	31	(19)

(1) In the 2021 financial year, operational enhancements were implemented to reduce future volatility in earnings related to hedge accounting. This resulted in a one-off \$245 million charge.

	Group		Company	
	2022 \$m	2021 \$m	2022 \$m	2021 \$m
Cash flow hedge (interest rate risk)				
Cash flow hedges - gains or losses recognised in other comprehensive income	(2,709)	(444)	(3,004)	(380)
Amount reclassified from the cash flow hedge reserve to income statement	(5)	(55)	-	(9)
	Group		Company	
	2022 \$m	2021 \$m	2022 \$m	2021 \$m
Cash flow hedge (currency risk)				
Cash flow hedges - gains or losses recognised in other comprehensive income	2,787	(724)	2,674	(720)
Amount reclassified from the cash flow hedge reserve to income statement	(2,583)	887	(2,483)	714

Notes to the financial statements

Note 19

Financial risk management

Overview of Risk Management Framework

Risk is the potential for harm and an inherent part of the Group's business. The Group's ability to manage risk effectively is critical to being a safe and secure bank that can serve customers well and help our communities prosper. The Group's risk management is in line with APRA Prudential Standard CPS 220 *Risk Management*.

The Group's Risk Management Framework consists of systems, structures, policies, processes and people within the Group that manage the Group's material risks. The RMF is comprehensively reviewed every three years for appropriateness, effectiveness and adequacy by an operationally independent party. The Board is ultimately responsible for the Risk Management Framework and oversees its operation by management. In addition, directors and senior executives are held accountable for the parts of the Group's operations they manage or control.

The Group applies a 'Three Lines of Accountability' operating model in relation to the management of risk. The overarching principle of the model is that risk management capability must be embedded within the business to be effective. The role of each line is:

- First Line - Businesses own risks and obligations, and the controls and mitigation strategies that help manage them.
- Second Line - A functionally segregated Risk function develops risk management frameworks, defines risk boundaries, provides objective review and challenge regarding the effectiveness of risk management within the first line businesses, and executes specific risk management activities where a functional segregation of duties and/or specific risk capability is required.
- Third Line - An independent Internal Audit function reporting to the Board monitors the end-to-end effectiveness of risk management and compliance with the RMF.

Further risk management information for the Group is disclosed in the *Corporate Governance* section of the Group's website at nab.com.au/about-us/corporate-governance.

Credit risk

Credit risk overview, management and control responsibilities

Credit is any transaction that creates an actual or potential obligation for a counterparty or a customer to pay the Group. Credit risk is the potential that a counterparty or customer will fail to meet its obligations to the Group in accordance with agreed terms. Bank lending activities account for most of the Group's credit risk, however other sources of credit risk also exist throughout the activities of the Group. These activities include the banking book, the trading book, and other financial instruments and loans (including, but not limited to, acceptances, placements, inter-bank transactions, trade financing, foreign exchange transactions, swaps, bonds and options), as well as in the extension of commitments and guarantees and the settlement of transactions.

The Group structures the levels of credit risk it undertakes by placing limits on the amount of risk accepted in relation to existing or potential counterparties or customers, groups of related counterparties or groups of related customers, and to geographical and industry segments. Such risks are monitored on an ongoing basis and are subject to annual or more frequent review.

In general, the Group does not take possession of collateral it holds as security or call on other credit enhancements that would result in recognition of an asset on the balance sheet.

Exposure to credit risk is managed through regular analysis of the ability of existing or potential counterparties, customers, groups of related counterparties or groups of related customers to meet repayment obligations, primarily interest and principal, and by changing credit limits where appropriate. Exposure to credit risk is also managed in part, by obtaining collateral and corporate and personal guarantees.

The Group further restricts its exposure to credit losses by entering into master netting arrangements with derivatives counterparties with which it undertakes a significant volume of transactions. Master netting arrangements do not generally result in an offset of balance sheet assets and liabilities, as transactions are usually settled on a gross basis. However, the credit risk associated with favourable contracts is reduced by a master netting arrangement to the extent that if any counterparty failed to meet its obligations in accordance with agreed terms, all amounts with a counterparty are terminated and settled on a net basis.

ESG risks

The Group is exposed to ESG and other emerging risks. The following items are examples of how these risks may impact the Group:

- Increases in the frequency and severity of climatic events could impact customers' ability to service their loans or the value of the collateral held to secure the loans.
- Action taken by governments, regulators and society more generally, to transition to a low carbon economy, could impact the ability of some customers to generate long-term returns in a sustainable way or lead to certain assets being stranded in the future.
- Failure to comply with environmental and social legislation (emerging and current) may impact customers' ability to generate sustainable returns and service their loans.
- If in future customers don't hold appropriate levels of insurance for physical assets against certain risks, this may impact the value the Group can recover in the event of certain natural disasters.

The Group considers these risks as part of the credit risk assessment and due diligence process before a customer is granted credit and for new product development. The Group also manages its total credit portfolio within established risk appetite and limits, particularly for specific industries or regions that are more exposed to these types of risks. As at 30 September 2022, the

Notes to the financial statements

Note 19 Financial risk management (cont.)

Group holds FLAs in its credit impairment provisions reflecting the potential impact of emerging ESG risks. This includes \$14 million (2021: \$nil) for the potential impact of the Lismore floods.

Maximum exposure to credit risk

For financial assets recognised on the balance sheet, the maximum exposure to credit risk is the carrying amount. In certain circumstances, there may be differences between the carrying amounts reported on the balance sheet and the amounts reported in the tables below. Principally, these differences arise in respect of financial assets that are subject to risks other than credit risk, such as equity instruments which are primarily subject to market risk, or bank notes and coins.

For financial guarantees granted, the maximum exposure to credit risk is the maximum amount that the Group would have to pay if the guarantees are called upon. For irrevocable loan commitments and other credit-related commitments, the maximum exposure to credit risk is the full amount of committed facilities.

The table below shows the Group's maximum exposure to credit risk for on-balance sheet and off-balance sheet positions before taking into account any collateral held or other credit enhancements.

	Footnote	Group		Company	
		2022 \$m	2021 \$m	2022 \$m	2021 \$m
Financial assets					
Cash and liquid assets	(a)	55,304	49,738	55,100	49,397
Due from other banks	(b)	141,861	107,545	133,144	99,207
Collateral placed	(c)	13,115	6,430	10,636	5,919
Trading securities	(d)	40,573	50,020	34,043	42,916
Debt instruments	(e)	42,080	41,878	42,094	41,049
Other financial assets	(f)	2,061	2,794	2,749	3,305
Derivative assets	(d)	61,016	27,474	60,651	26,611
Gross loans and advances	(f)	685,839	626,500	597,445	534,226
Due from controlled entities	(g)	-	-	38,226	38,599
Other assets	(g)	4,861	6,261	4,181	5,519
Total		1,046,710	918,641	978,269	846,748
Bank guarantees and letters of credit	(h)	22,045	21,409	20,831	20,633
Credit commitments	(h)	204,785	185,369	185,794	163,196
Total		226,830	206,778	206,625	183,829
Total credit risk exposure		1,273,540	1,125,419	1,184,894	1,030,577

(a) The balance of **Cash and liquid assets** that is exposed to credit risk is comprised primarily of reverse repurchase agreements and securities borrowing agreements.

(b) The balance of **Due from other banks** that is exposed to credit risk is comprised primarily of securities borrowing agreements and reverse repurchase agreements, as well as balances held with central supervisory banks and other interest earning assets. Securities borrowing agreements and reverse repurchase agreements are collateralised with highly liquid securities and the collateral is in excess of the borrowed or loaned amount. Balances held with central supervisory banks and other interest earning assets that are due from other banks are managed based on the counterparty's creditworthiness. The Group will utilise master netting arrangements where possible to reduce its exposure to credit risk.

(c) The maximum exposure to credit risk from **Collateral placed** is the collateral placed with the counterparty before consideration of any netting arrangements.

(d) At any one time, the maximum exposure to credit risk from **Trading securities** and **Derivative assets** is limited to the current fair value of instruments that are favourable to the Group less collateral obtained. This credit risk is managed as part of the overall lending limits with customers, together with potential exposures from market movements.

The Group uses documentation including International Swaps and Derivatives Association (ISDA) Master Agreements to document derivative activities. Under ISDA Master Agreements, if a default of a counterparty occurs, all contracts with the counterparty are terminated. They are then settled on a net basis at market levels current at the time of default. The Group also executes Credit Support Annexes in conjunction with ISDA Master Agreements.

Credit risk from over-the-counter trading and hedging derivatives is mitigated where possible through netting arrangements whereby derivative assets and liabilities with the same counterparty can be offset in certain circumstances. Derivatives that are cleared through a central clearing counterparty or an exchange have less credit risk than over-the-counter derivatives and are subject to relevant netting and collateral agreements.

Collateral is obtained against derivative assets, depending on the creditworthiness of the counterparty and / or the nature of the transaction.

(e) **Debt instruments** are generally comprised of government, semi-government, corporate and financial institution bonds, notes and securities. The amount of collateral held against such instruments will depend on the counterparty and the nature of the specific financial instrument.

Notes to the financial statements

Note 19 Financial risk management (cont.)

The Group may utilise credit default swaps, guarantees provided by central banks, other forms of credit enhancements or collateral to minimise the Group's exposure to credit risk.

- (f) **Gross loans and advances and Other financial assets** primarily comprise general lending and line of credit products. The distinction of classification is due to an accounting designation. These lending products will generally have a significant level of collateralisation depending on the nature of the product. Other lending to non-retail customers may be provided on an unsecured basis or secured (partially or fully) by acceptable collateral defined in specific Group credit policy and business unit procedures. Collateral is generally comprised of business assets, inventories and in some cases personal assets of the borrower. The Group manages its exposure to these products by completing a credit evaluation to assess the customer's character, industry, business model and capacity to meet their commitments without distress. Collateral provides a secondary source of repayment for funds advanced in the event that a customer cannot meet their contractual repayment obligations. For amounts due from customers on acceptances the Group generally has recourse to guarantees, underlying inventories or other assets in the event of default which significantly mitigates the credit risk associated with accepting the customer's credit facility with a third party. Housing loans are secured against residential property as collateral and, where applicable, Lenders Mortgage Insurance (LMI) is obtained by the Group (mostly in Australia) to cover any shortfall in outstanding loan principal and accrued interest. LMI is generally obtained for residential mortgages with a Loan to Valuation Ratio (LVR) in excess of 80%. The financial effect of these measures is that remaining credit risk on residential mortgage loans is minimal. Other retail lending products are mostly unsecured (e.g. credit card outstandings and other personal lending).
- (g) The balance of **Other assets** which is exposed to credit risk includes securities sold not delivered, interest receivable accruals and other receivables. Interest receivable accruals are subject to the same collateral as the underlying borrowings. Other receivables will mostly be unsecured. There are typically no collateral or other credit enhancements obtained in respect of amounts **Due from controlled entities**.
- (h) **Bank guarantees and letters of credit** are comprised primarily of guarantees to customers, standby or documentary letters of credit and performance related contingencies. The Group will typically have recourse to specific assets pledged as collateral in the event of a default by a party for which the Group has guaranteed its obligations to a third party and therefore tend to carry the same credit risk as loans.
- Credit commitments** represent binding commitments to extend credit where the Group is potentially exposed to loss of an amount equal to the total unused commitments. However, the likely amount of loss is generally less than the total unused commitments, as most commitments to extend credit are contingent upon customers maintaining specific credit standards. The Group monitors the term to maturity of credit commitments because, in general, longer-term commitments have a greater degree of credit risk than shorter term commitments.

Notes to the financial statements

Note 19 Financial risk management (cont.)

Offsetting financial assets and liabilities

The tables below present the amounts of financial instruments that have been offset on the balance sheet, as well as those amounts that are subject to enforceable master netting arrangements or similar agreements. The tables exclude financial instruments that are not subject to offsetting arrangements but are instead only subject to collateral arrangements.

The 'Net amounts' presented in the tables are not intended to represent the Group's actual exposure to credit risk. The Group utilises a wide range of strategies to mitigate credit risk in addition to netting and collateral arrangements, including placing limits on the amount of risk accepted in relation to counterparties, customers, groups of related counterparties or customers and geographical and industry segments.

The amounts recognised on the balance sheet are presented in the 'Total balance sheet amount' column in the tables below, and comprise the sum of the 'Net amount reported on balance sheet' and 'Amounts not subject to enforceable netting arrangements'.

Group	2022									
	Subject to enforceable netting arrangements									
	Amounts offset on balance sheet			Amounts not offset on balance sheet						
	Gross amount	Amount offset	Net amount reported on balance sheet	Financial Instruments	Non-cash collateral	Cash collateral	Net Amount	Amounts not subject to enforceable netting arrangements	Total balance sheet amount	
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Derivative assets ⁽¹⁾	171,721	(117,807)	53,914	(33,670)	(956)	(8,386)	10,902	7,102	61,016	
Reverse repurchase agreements	95,371	(18,831)	76,540	-	(76,540)	-	-	-	76,540	
Loans and advances	1,096	(1,041)	55	-	-	-	55	687,650	687,715	
Total assets	268,188	(137,679)	130,509	(33,670)	(77,496)	(8,386)	10,957	694,752	825,271	
Derivative liabilities ⁽¹⁾	(165,410)	117,807	(47,603)	33,670	503	3,661	(9,769)	(9,883)	(57,486)	
Repurchase agreements	(104,094)	18,831	(85,263)	-	85,263	-	-	-	(85,263)	
Deposits and other borrowings	(3,178)	1,041	(2,137)	-	-	-	(2,137)	(684,868)	(687,005)	
Total liabilities	(272,682)	137,679	(135,003)	33,670	85,766	3,661	(11,906)	(694,751)	(829,754)	
Company										
Derivative assets ⁽¹⁾	160,532	(106,481)	54,051	(34,420)	(814)	(6,632)	12,185	6,600	60,651	
Reverse repurchase agreements	95,092	(18,831)	76,261	-	(76,261)	-	-	-	76,261	
Loans and advances	279	(253)	26	-	-	-	26	598,724	598,750	
Total assets	255,903	(125,565)	130,338	(34,420)	(77,075)	(6,632)	12,211	605,324	735,662	
Derivative liabilities ⁽¹⁾	(154,789)	106,481	(48,308)	34,420	503	2,121	(11,264)	(9,186)	(57,494)	
Repurchase agreements	(100,922)	18,831	(82,091)	-	82,091	-	-	-	(82,091)	
Deposits and other borrowings	(1,231)	253	(978)	-	-	-	(978)	(615,983)	(616,961)	
Total liabilities	(256,942)	125,565	(131,377)	34,420	82,594	2,121	(12,242)	(625,169)	(756,546)	

(1) As at 30 September 2022, the amount offset for derivative assets includes \$7,643 million (Company: \$6,657 million) of cash collateral netting and the amount offset for derivative liabilities includes \$4,097 million (Company: \$3,994 million) of cash collateral netting.

Notes to the financial statements

Note 19 Financial risk management (cont.)

Group	2021								
	Subject to enforceable netting arrangements								
	Amounts offset on balance sheet			Amounts not offset on balance sheet					Total balance sheet amount
	Gross amount	Amount offset	Net amount reported on balance sheet	Financial instruments	Non-cash collateral	Cash collateral	Net Amount	Amounts not subject to enforceable netting arrangements	
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Derivative assets ⁽¹⁾	75,219	(52,723)	22,496	(11,115)	(245)	(4,531)	6,605	4,978	27,474
Reverse repurchase agreements	72,172	(9,865)	62,307	-	(62,307)	-	-	-	62,307
Loans and advances	1,306	(1,035)	271	-	-	-	71	628,985	629,056
Total assets	148,497	(63,623)	84,874	(11,115)	(62,552)	(4,531)	6,676	633,963	718,837
Derivative liabilities ⁽¹⁾	(73,603)	52,723	(21,080)	11,115	179	5,928	(3,856)	(2,951)	(24,031)
Repurchase agreements	(98,801)	9,865	(88,936)	-	88,936	-	-	-	(88,936)
Deposits and other borrowings	(4,562)	1,035	(3,527)	-	-	-	(3,527)	(608,068)	(611,595)
Total liabilities	(177,166)	63,623	(113,543)	11,115	89,115	5,928	(7,385)	(611,019)	(724,562)
Company									
Derivative assets ⁽¹⁾	69,026	(46,823)	22,203	(8,406)	(245)	(4,116)	9,436	4,608	26,811
Reverse repurchase agreements	71,603	(9,865)	61,738	-	(61,738)	-	-	-	61,738
Loans and advances	491	(454)	37	-	-	-	37	535,867	535,904
Total assets	141,120	(57,142)	83,978	(8,406)	(61,983)	(4,116)	9,473	540,475	624,453
Derivative liabilities ⁽¹⁾	(70,236)	46,823	(23,413)	8,406	179	5,789	(9,039)	(2,765)	(26,178)
Repurchase agreements	(95,737)	9,865	(85,872)	-	85,872	-	-	-	(85,872)
Deposits and other borrowings	(3,341)	454	(2,887)	-	-	-	(2,887)	(532,664)	(535,551)
Total liabilities	(169,314)	57,142	(112,172)	8,406	86,051	5,789	(11,926)	(535,429)	(647,601)

(1) As at 30 September 2021, the amount offset for derivative assets includes \$1,349 million (Company: \$1,005 million) of cash collateral netting and the amount offset for derivative liabilities includes \$2,082 million (Company: \$1,852 million) of cash collateral netting.

Derivative assets and derivative liabilities

Derivative assets and derivative liabilities are only offset on the balance sheet where the Group has a legally enforceable right to offset in all circumstances and there is an intention to settle the asset and liability on a net basis, or to realise the asset and settle the liability simultaneously. The Group has applied offsetting to certain centrally cleared derivatives and their associated collateral amounts which satisfy the AASB 132 *Financial Instruments: Presentation* requirements.

Reverse repurchase and repurchase agreements

Reverse repurchase and repurchase agreements will typically be subject to Global Master Repurchase Agreements or similar agreements whereby all outstanding transactions with the same counterparty can only be offset and closed out upon a default or insolvency event. In some instances, the agreement provides the Group with a legally enforceable right to offset in all circumstances. In such a case and where there is an intention to settle the asset and liability on a net basis, or to realise the asset and settle the liability simultaneously, the amounts with that counterparty are offset on the balance sheet.

Where the Group has a right to offset on default or insolvency only, the related non-cash collateral amounts comprise highly liquid securities, either obtained or pledged, which can be realised in the event of a default or insolvency by one of the counterparties. The value of such securities obtained or pledged must at least equate to the value of the exposure to the counterparty, therefore the net exposure is considered to be nil.

Loans and advances, deposits and other borrowings

The amounts offset for loans and advances and deposits and other borrowings represent amounts subject to set-off agreements that satisfy the AASB 132 requirements. The Net amounts reported on balance sheet are included within 'Overdrafts' in Note 12 *Loans and Advances* and 'On-demand and short-term deposits' and 'Deposits not bearing interest' in Note 13 *Deposits and other borrowings*. The 'Amounts not subject to enforceable netting arrangements' represent all other loans and advances and deposits and other borrowings of the Group, including those measured at fair value.

Notes to the financial statements

Note 19 Financial risk management (cont.)

Credit risk exposure by risk grade

The following tables show the credit quality of credit risk exposures to which the expected credit loss model is applied, for both recognised and unrecognised financial assets, based on the following risk grades:

- Senior investment grade: broadly corresponds with Standard & Poor's ratings of AAA to A- (internal rating 1 to 5).
- Investment grade: broadly corresponds with Standard & Poor's ratings of BBB- to BBB- (internal rating 6 to 11).
- Sub-investment grade: broadly corresponds with Standard & Poor's ratings of BB+ (internal rating 12 to 23).
- Default: broadly corresponds with Standard & Poor's rating of D (internal rating 98 and 99).

Notional stage allocations (Stage 1 and Stage 2) for credit risk exposures incorporate the impact of forward looking economic information applied in the expected credit loss model. Refer Accounting Policy section of Note 17 Provision for credit impairment on loans at amortised cost for further details.

Group	Stage 1		Stage 2		Stage 3		Total	
	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Gross loans and advances								
Senior investment grade	127,878	99,145	4,376	14,675	-	-	132,254	113,820
Investment grade	270,812	242,260	33,614	35,557	-	-	304,426	277,827
Sub-investment grade	99,753	93,082	143,291	134,784	-	-	243,044	227,866
Default ⁽¹⁾	-	-	-	-	6,115	6,987	6,115	6,987
Total gross loans and advances	498,443	434,487	181,281	185,026	6,115	6,987	685,839	626,500
Contingent liabilities and credit commitments								
Senior investment grade	85,149	65,797	4,196	15,872	-	-	89,345	82,669
Investment grade	70,260	57,722	15,775	18,770	-	-	86,035	76,492
Sub-investment grade	18,517	17,478	32,577	29,918	-	-	51,094	47,396
Default ⁽¹⁾	-	-	-	-	356	221	356	221
Total contingent liabilities and credit commitments	173,926	141,997	52,548	64,560	356	221	226,830	206,778
Total gross loans and advances, contingent liabilities and credit commitments	672,369	576,484	233,829	249,586	6,471	7,208	912,669	833,278
Debt instruments								
Senior investment grade	41,644	41,515	-	-	-	-	41,644	41,515
Investment grade	436	263	-	-	-	-	436	263
Sub-investment grade	-	-	-	-	-	-	-	-
Default	-	-	-	-	-	-	-	-
Total debt instruments	42,080	41,878	-	-	-	-	42,080	41,878

(1) Comparative information has been restated to align with the presentation in the current period where classifications have been revised per the definitions in APS 220 Credit Risk Management.

Notes to the financial statements

Note 19 Financial risk management (cont.)

Company	Stage 1		Stage 2		Stage 3		Total	
	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Gross loans and advances								
Senior investment grade	96,635	71,933	2,842	13,626	-	-	99,477	85,559
Investment grade	250,467	217,280	26,761	29,640	-	-	277,228	246,920
Sub-investment grade	89,083	78,255	126,225	117,062	-	-	215,308	195,337
Default ⁽¹⁾	-	-	-	-	5,432	6,410	5,432	6,410
Total gross loans and advances	436,185	367,468	155,828	160,348	5,432	6,410	597,445	534,226
Contingent liabilities and credit commitments								
Senior investment grade	80,614	61,763	3,326	15,202	-	-	83,940	76,965
Investment grade	65,389	61,853	12,291	15,620	-	-	77,680	67,373
Sub-investment grade	16,103	14,176	28,553	25,102	-	-	44,656	39,278
Default ⁽¹⁾	-	-	-	-	349	213	349	213
Total contingent liabilities and credit commitments	162,106	127,792	44,170	55,924	349	213	206,825	183,829
Total gross loans and advances, contingent liabilities and credit commitments	598,291	495,260	199,998	216,172	5,781	6,623	804,070	718,055
Debt instruments								
Senior investment grade	41,658	41,586	-	-	-	-	41,658	41,586
Investment grade	436	263	-	-	-	-	436	263
Sub-investment grade	-	-	-	-	-	-	-	-
Default	-	-	-	-	-	-	-	-
Total debt instruments	42,094	41,849	-	-	-	-	42,094	41,849

(1) Comparative information has been restated to align with the presentation in the current period where classifications have been revised per the definitions in APS 320, Credit Risk Management.

Concentration of exposure

Concentration of credit risk exists when a number of counterparties are engaged in similar activities, or operate in the same geographical areas or industry sectors and have similar economic characteristics so that their ability to meet contractual obligations is similarly affected by changes in economic, political or other conditions.

The diversification and size of the Group is such that its lending is widely spread both geographically and in terms of the types of industries it serves.

Notes to the financial statements

Note 19 Financial risk management (cont.)

Industry concentration of financial assets

	Net loans and advances ⁽¹⁾		Other financial assets ⁽²⁾		Contingent liabilities and credit commitments		Total	
	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Group								
Accommodation and hospitality	8,712	8,038	-	-	1,771	1,359	10,483	9,397
Agriculture, forestry, fishing & mining	51,518	47,576	-	-	13,280	12,253	64,798	59,829
Business services and property services	18,502	17,298	-	-	8,023	7,149	26,525	24,447
Commercial property	69,148	62,918	-	-	14,168	13,163	83,316	76,081
Construction	7,777	7,013	-	-	6,306	6,217	14,083	13,230
Financial & insurance	46,554	39,828	161,724	121,260	48,952	45,998	257,230	207,086
Government & public authorities	2,794	2,347	28,773	27,773	3,769	2,413	35,336	32,533
Manufacturing	12,497	11,344	-	-	7,373	7,679	19,870	19,023
Personal	11,097	6,873	-	-	18,062	14,590	29,159	21,463
Residential mortgages	387,817	358,736	6,166	8,719	66,554	62,187	460,537	427,542
Retail and wholesale trade	20,385	18,426	-	-	12,124	11,864	32,509	30,290
Transport and storage	15,514	16,162	-	-	8,471	6,762	23,985	22,924
Utilities	9,984	9,193	203	98	5,919	4,709	16,106	14,000
Other	20,360	18,133	190	4	12,058	10,435	32,608	28,572
Total	682,659	623,885	197,056	155,854	226,830	206,778	1,106,545	986,517
Company								
Accommodation and hospitality	7,557	6,921	-	-	1,630	1,162	9,187	8,083
Agriculture, forestry, fishing & mining	38,099	33,392	-	-	11,290	10,027	49,389	43,419
Business services and property services	17,029	15,788	-	-	7,273	6,379	24,302	22,167
Commercial property	61,707	55,097	-	-	12,439	11,052	74,146	66,149
Construction	6,651	5,974	-	-	5,382	5,238	12,033	11,212
Financial & insurance	43,821	37,375	150,572	111,439	47,325	44,678	241,718	193,492
Government & public authorities	2,734	2,292	28,759	27,742	3,122	1,689	34,615	31,723
Manufacturing	9,562	8,320	-	-	5,713	5,718	15,275	14,038
Personal	10,243	6,085	-	-	15,926	12,041	26,169	18,126
Residential mortgages	339,061	306,878	6,150	8,692	63,186	57,860	408,397	371,430
Retail and wholesale trade	16,721	15,090	-	-	10,442	9,867	27,163	24,957
Transport and storage	13,891	14,043	-	-	7,138	5,692	21,029	19,735
Utilities	9,185	8,289	203	98	5,270	4,021	14,658	12,408
Other	18,157	15,953	190	4	10,489	8,405	28,836	24,362
Total	594,418	531,497	185,874	145,975	206,625	183,829	986,917	861,301

(1) Net loans and advances includes loans at fair value.

(2) Other financial assets represents amounts due from other banks, debt instruments and collateral placed.

Notes to the financial statements

Note 19 Financial risk management (cont.)

Geographic concentration of financial assets

	Australia		New Zealand		Other International	
	2022	2021	2022	2021	2022	2021
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Group						
Cash and liquid assets	15,567	4,319	46	173	39,691	45,246
Due from other banks	112,767	83,962	8,580	9,235	20,514	14,329
Collateral placed	9,401	5,769	2,479	511	1,235	130
Trading securities	34,025	42,864	6,530	7,014	18	22
Debt instruments	31,449	31,833	-	-	10,631	10,045
Other financial assets	1,355	1,916	570	878	136	-
Derivative assets	47,115	17,360	4,882	2,567	9,019	7,517
Loans and advances	571,773	509,809	87,006	89,585	21,655	21,762
Other assets	4,836	5,817	938	1,030	554	993
Total	828,288	703,839	111,031	110,993	103,453	100,044
Company						
Cash and liquid assets	15,464	4,152	-	-	39,636	45,205
Due from other banks	112,765	83,957	-	-	20,379	14,250
Collateral placed	9,401	5,769	-	-	1,235	130
Trading securities	34,025	42,864	-	-	18	22
Debt instruments	31,479	31,832	-	-	10,615	10,017
Other financial assets	1,354	1,915	-	-	1,395	1,390
Derivative assets	50,953	19,204	-	-	9,698	7,607
Loans and advances	571,074	508,189	-	-	21,605	21,357
Other assets	4,877	5,812	-	-	551	983
Total	831,392	703,764	-	-	105,132	100,961

Market risk

Market risk overview and management

Market risk primarily stems from the Group's trading and balance sheet management activities, the impact of changes and correlation between interest rates, foreign exchange rates, credit spreads and volatility in bond, commodity or equity prices.

Market risk is represented by the below two categories:

Traded Market Risk	Non-Traded Market Risk
Traded Market Risk is the potential for gains or losses to arise from trading activities undertaken by the Group as a result of movements in market prices. The trading activities of the Group are principally carried out by Corporate and Institutional Banking. Trading activities represent dealings that encompass both active management of market risk and supporting client sales businesses. The types of market risk arising from these activities include interest rate, foreign exchange, commodity, equity price, credit spread and volatility risk.	The Group has exposure to non-traded market risk, primarily Interest Rate Risk in the Banking Book (IRRBB). IRRBB is the risk that the Group's earnings or economic value will be affected or reduced by changes in interest rates. The sources of IRRBB are as follows: - Repricing risk, arising from changes to the overall level of interest rates and inherent mismatches in the repricing term of banking book items. - Yield curve risk, arising from a change in the relative level of interest rates for different tenors and changes in the slope or shape of the yield curve. - Basis risk, arising from differences between the actual and expected interest margins on banking book items over the implied cost of funds of those items. - Optionality risk, arising from the existence of stand-alone or embedded options in banking book items, to the extent that the potential for those losses is not included in the above risks.

Measurement of market risk

The Group primarily manages and controls market risk using Value at Risk (VaR), which is a standard measure used throughout the industry. VaR gauges the Group's possible loss for the holding period based on historical market movements. VaR is measured at a 99% confidence interval. This means that there is a 99% chance that the loss will not exceed the VaR estimate during the holding period.

The Group employs other risk measures to supplement VaR, with appropriate limits to manage and control risks, and communicate the specific nature of market exposures to management, the Board Risk & Compliance Committee and ultimately the Board. These supplementary measures include stress testing, loss, position and sensitivity limits.

Notes to the financial statements

Note 19 Financial risk management (cont.)

Non-traded market risk - Balance sheet risk management

The principal objective of balance sheet risk management is to maintain acceptable levels of interest rate and liquidity risk to mitigate the negative impact of movements in interest rates on the earnings and market value of the Group's banking book, while ensuring the Group maintains sufficient liquidity to meet its obligations as they fall due.

Non-traded market risk - Interest rate risk management

IRBB is measured, monitored, and managed from both an internal management and regulatory perspective. The Risk Management Framework incorporates both market valuation and earnings based approaches in accordance with the IRBB Policy and Prudential Practice Guides. Risk measurement techniques include VaR, Earnings at Risk (EAR), interest rate risk stress testing, repricing analysis, cash flow analysis and scenario analysis. The IRBB regulatory capital calculation incorporates repricing, yield curve, basis, and optionality risk, embedded gains / losses and any inter-risk and / or inter-currency diversification. The Group has been accredited by APRA to use its internal model for the measurement of IRBB.

Key features of the internal interest rate risk management model include:

- Historical simulation approach utilising instantaneous interest rate shocks.
- Static balance sheet (i.e. any new business is assumed to be matched, hedged or subject to immediate repricing).
- VaR and EAR are measured on a consistent basis.
- 99% confidence level
- Three month holding period.
- EAR utilises a 12 month forecast period.
- At least six years of business day historical data (updated daily).
- Investment term for capital is modelled with an established benchmark term of between one and five years.
- Investment term for core non-interest bearing assets and liabilities is modelled on a behavioural basis with a term that is consistent with sound statistical analysis.

The following table shows the Group and the Company aggregate VaR and EAR for the IRBB.

	Group						Company					
	As at			Minimum value			As at			Minimum value		
	30 September	Average value	Maximum value	2022	2021	2020	30 September	Average value	Maximum value	2022	2021	2020
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Value at Risk												
Australia	300.5	347.3	347.3	307.3	345.3	324.0	300.5	347.3	324.0	289.0	324.0	361.6
New Zealand	25.5	35.3	35.3	31.6	42.3	23.6	-	-	-	-	-	-
Other International	47.9	38.7	38.7	37.1	25.8	22.0	47.9	38.7	47.9	30.8	22.0	38.7
Earnings at Risk⁽¹⁾												
Australia	29.6	12.7	12.7	24.3	20.6	11.3	29.6	12.7	50.7	14.0	11.3	30.8
New Zealand	18.4	11.7	11.7	18.6	15.2	7.4	-	-	28.1	-	-	-
(1) EAR amounts calculated under the IRBB model include Australian banking and other overseas banking subsidiary books, however excludes offshore branches.												

Residual value risk

As part of its normal lending activities, the Group takes residual value risk on assets such as industrial, mining, rail, aircraft, marine, technology, healthcare and other equipment. This exposes the Group to a potential fall in prices of these assets below the outstanding residual exposure at the facility expiry.

Notes to the financial statements

Note 19 Financial risk management (cont.)

Liquidity risk and funding mix

Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that the Group is unable to meet its financial obligations as they fall due. These obligations include the repayment of deposits on demand or at their contractual maturity, the repayment of wholesale borrowings and loan capital as they mature and the payment of interest on borrowings.

These risks are governed by the Group's funding and liquidity risk appetite which is set by the Board. Group Treasury is responsible for the management of these risks. Objective review and challenge of the effectiveness of risk management is provided by Group Balance Sheet and Liquidity Risk Management with oversight by the Group Asset and Liability Committee. The Board has the ultimate responsibility to monitor and review the adequacy of the Group's funding and liquidity Risk Management Framework and the Group's compliance with risk appetite.

Key principles adopted in the Group's approach to managing liquidity risk include:

- Monitoring the Group's liquidity position on a daily basis, using a combination of contractual and behavioural modelling of balance sheet and cash flow information.
- Maintaining a HQLA portfolio which supports intra-day operations and may be sold in times of market stress.
- Operating a prudent funding strategy which ensures appropriate diversification and limits maturity concentrations. The Group undertakes a conservative approach by imposing internal limits that are in addition to regulatory requirements.
- Maintaining a contingent funding plan designed to respond to the event of an accelerated outflow of funds from the Group.
- Requiring the Group to have the ability to meet a range of survival horizon scenarios, including name-specific and general liquidity stress scenarios.

On 10 September 2021, APRA announced that the CLF will be phased out to zero by the end of 2022 subject to financial market conditions. The transition to a zero CLF from 2023 has been effectively managed in 2022 with LCR excluding the CLF well above regulatory minimums.

The liquid asset portfolio held as part of these principles is well diversified by currency, tenor, counterparty and product type. The composition of the portfolio includes cash, government securities and highly rated investment grade paper. The market value of total on-balance sheet liquid assets held as at 30 September 2022 was \$220,415 million (2021: \$194,498 million). In addition, the Group holds internal RMBS as a source of contingent liquidity. As at 30 September 2022, the amount of unencumbered internal RMBS after haircuts held was \$66,114 million (2021: \$39,704 million).

Funding mix

The Group's funding is comprised of a mix of deposits, term wholesale funding, short-term wholesale funding and equity. The Group manages this within risk appetite settings to ensure suitable funding of its asset base and to enable it to respond to changing market conditions and regulatory requirements.

The Group maintains a strong focus on stable deposits both from a growth and quality perspective and continues to utilise deposits as a key funding source for funded assets.

The Group supplements deposit-raising via its term funding programmes, raising \$37,663 million⁽¹⁾ of term wholesale funding in the 2022 financial year (2021: \$12,476 billion) at a weighted average maturity of 5.0⁽²⁾ years to first call (2021: 8.1⁽²⁾ years). In addition, during the 2022 financial year, the Group continued to access international and domestic short-term wholesale markets.

On 19 March 2020, the RBA announced the establishment of the TFF for the Australian banking system to support ADIs in providing credit into the economy. The TFF provides access to three-year secured funding, supporting lending to the Group's customers and reducing wholesale funding refinancing risks at the time. NAB fully drew down on its total TFF allocation of \$31,866 million (excluding the TFF acquired via the Citi consumer business acquisition), consisting of \$17,596 million of Additional and Supplementary Allowances in the 2021 financial year and \$14,270 million of Initial Allowance in the 2020 financial year.

Contractual maturity of assets and liabilities

The following tables show an analysis of contractual maturities of assets and liabilities at the reporting date. The Group expects that certain assets and liabilities will be recovered or settled at maturities which are different to their contractual maturities, including deposits where the Group expects as part of normal banking operations that a large proportion of these balances will roll over.

(1) Excludes RBNZ's Funding for Lending Programme (FLP)

(2) Weighted average maturity excludes Additional Tier 1, Residential Mortgage Backed Securities, RBA Term Funding Facility and RBNZ funding facilities.

Notes to the financial statements

Note 19 Financial risk management (cont.)

	Less than 12 months		Greater than 12 months		No specific maturity		Total	
	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Group								
Assets								
Cash and liquid assets	56,451	50,832	-	-	-	-	56,451	50,832
Due from other banks	141,530	107,346	331	200	-	-	141,861	107,546
Collateral placed	13,115	6,430	-	-	-	-	13,115	6,430
Trading securities	13,948	9,622	26,524	39,517	101	881	40,573	50,020
Debt instruments	7,081	6,757	34,999	36,111	-	-	42,080	41,878
Other financial assets ⁽¹⁾	966	1,531	1,095	1,263	-	-	2,061	2,794
Derivative assets	1,379	1,133	6,208	2,087	53,429	24,254	61,016	27,474
Loans and advances	117,119	112,481	554,631	503,804	8,684	4,871	680,434	621,156
All other assets	5,418	6,844	347	150	11,770	10,844	17,535	17,838
Total assets	357,007	302,996	624,135	582,132	73,984	40,850	1,055,126	925,968
Liabilities								
Due to other banks	55,140	40,255	19,539	33,905	-	-	74,679	74,160
Collateral received	17,245	4,654	-	-	-	-	17,245	4,664
Other financial liabilities	8,941	11,730	14,345	15,316	-	-	23,286	27,046
Derivative liabilities	1,528	522	5,229	1,425	50,729	22,084	57,486	24,031
Deposits and other borrowings	654,090	599,285	29,436	5,758	-	-	683,526	605,043
Bonds, notes and subordinated debt	26,080	23,586	93,203	85,568	-	-	119,283	109,154
Other debt issues	-	-	-	-	7,318	6,831	7,318	6,831
All other liabilities	8,266	6,977	2,213	1,754	2,792	3,529	13,271	12,260
Total liabilities	771,290	687,019	163,965	143,726	60,839	32,444	996,094	863,189
Net (liabilities) / assets	(414,283)	(384,032)	460,170	438,406	13,145	8,406	59,032	62,779
Company								
Assets								
Cash and liquid assets	56,121	50,336	-	-	-	-	56,121	50,336
Due from other banks	132,813	98,007	331	200	-	-	133,144	98,207
Collateral placed	10,636	5,919	-	-	-	-	10,636	5,919
Trading securities	11,044	5,248	22,898	36,787	101	881	34,043	42,916
Debt instruments	7,092	6,756	35,002	35,083	-	-	42,094	41,849
Other financial assets	405	682	2,344	2,623	-	-	2,749	3,305
Derivative assets	1,311	737	4,408	1,366	54,932	24,658	60,651	26,811
Loans and advances	96,689	92,359	488,174	433,029	7,816	4,158	592,679	529,546
All other assets	4,357	5,529	643	674	50,711	49,761	55,711	55,944
Total assets	320,468	265,613	553,800	509,762	113,560	79,458	987,828	854,833
Liabilities								
Due to other banks	51,635	36,840	17,660	32,875	-	-	69,295	68,715
Collateral received	15,365	4,120	-	-	-	-	15,365	4,120
Other financial liabilities	2,340	2,393	6,620	4,743	-	-	8,960	7,136
Derivative liabilities	1,021	323	3,076	907	53,397	24,948	57,494	26,178
Deposits and other borrowings	589,160	531,418	27,801	4,133	-	-	616,961	535,551
Bonds, notes and subordinated debt	25,995	23,573	83,679	78,928	-	-	109,674	102,501
Other debt issues	-	-	-	-	7,318	6,831	7,318	6,831
All other liabilities	6,670	5,905	1,745	1,487	44,218	41,950	52,633	48,342
Total liabilities	692,186	603,572	140,581	123,073	104,933	73,729	937,700	800,374
Net (liabilities) / assets	(371,718)	(337,959)	413,219	386,689	8,627	5,729	50,128	54,459

(1) Comparative information has been restated to align to the disclosure in the current period.

Notes to the financial statements

Note 20

Fair value of financial instruments

Accounting policy

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. Where the classification of a financial asset or liability results in it being measured at fair value, wherever possible, the fair value is determined with reference to the quoted bid or offer price in the most advantageous active market to which the Group has immediate access. An adjustment for credit risk (CVA) is also incorporated into the fair value as appropriate as well as an adjustment for funding costs (FVA) related to uncollateralised over-the-counter derivatives. The fair value measurement technique of each class of instrument is described below.

Instrument	Fair value measurement technique
Loans and advances	The fair value of loans and advances that are priced based on a variable rate with no contractual repricing tenor is assumed to equate to the carrying value. The fair value of all other loans and advances is calculated using discounted cash flow models based on the maturity of the loans and advances. The discount rates applied are based on interest rates at reporting date for similar types of loans and advances, if the loans and advances were performing at reporting date.
Deposits and other borrowings	The fair value of deposits and other borrowings that are non-interest bearing or at call, is assumed to equate to the carrying value. The fair value of other deposits and other borrowings is calculated using discounted cash flow models based on the deposit type and maturity.
Bonds, notes and subordinated debt and other debt issues	The fair values of bonds, notes and subordinated debt and other debt issues are calculated based on a discounted cash flow model using a yield curve appropriate to the remaining maturity of the instruments and appropriate credit spreads, or in some instances are calculated based on market quoted prices when there is sufficient liquidity in the market.
Derivatives	The fair values of trading and hedging derivative assets and liabilities are obtained from quoted closing market prices at reporting date, discounted cash flow models or option pricing models as appropriate.
Trading securities and debt instruments	The fair values of trading securities and debt instruments are based on quoted closing market prices at reporting date. Where securities are unlisted and quoted market prices are not available, the Group obtains the fair value by means of discounted cash flows and other valuation techniques that are commonly used by market participants. These techniques address factors such as interest rates, credit risk and liquidity.
Equity instruments	The fair value of equity instruments at fair value through other comprehensive income is estimated on the basis of the actual and forecasted financial position and results of the underlying assets or net assets taking into consideration their risk profile.
Other financial assets and liabilities	The fair values of other financial assets and liabilities are based on quoted closing market prices and data or valuation techniques, appropriate to the nature and type of the underlying instrument.

The carrying amounts of cash and liquid assets, due from and to other banks, other assets, other liabilities and amounts due from and to controlled entities, approximate their fair value as they are short-term in nature or are receivable or payable on demand.

Guarantees, letters of credit, performance related contingencies and credit related commitments are generally not sold or traded and estimated fair values are not readily ascertainable. The fair value of these items are not calculated, as very few of the commitments extending beyond six months would commit the Group to a predetermined rate of interest, and the fees attaching to these commitments are the same as those currently charged for similar arrangements.

Fair value for a net open position is the offer price for a financial liability and the bid price for a financial asset, multiplied by the number of units of the instrument issued or held.

Transfers between levels of the fair value hierarchy are deemed to have occurred at the beginning of the reporting period in which the transfer occurs.

Critical accounting judgements and estimates

A significant portion of financial instruments are carried on the balance sheet at fair value.

Where no active market exists for a particular asset or liability, the Group uses a valuation technique to arrive at the fair value, including the use of transaction prices obtained in recent arm's length transactions, discounted cash flow analysis, option pricing models and other valuation techniques, based on market conditions and risks existing at reporting date. In doing so, fair value is estimated using a valuation technique that makes maximum use of observable market inputs and places minimal reliance upon entity-specific inputs.

The best evidence of the fair value of a financial instrument at initial recognition is the transaction price (i.e. the fair value of the consideration given or received) unless the fair value of that instrument is evidenced by comparison with other observable current market transactions in the same instrument (i.e. without modification or repackaging) or based on a valuation technique whose variables include only data from observable markets. When such evidence exists, the Group recognises the difference between the transaction price and the fair value in profit or loss on initial recognition (i.e. on day one).

Notes to the financial statements

Note 20 Fair value of financial instruments (cont.)

Fair value hierarchy

The level in the fair value hierarchy within which a fair value measurement is categorised is determined on the basis of the lowest level input that is significant to the fair value measurement in its entirety. The fair value hierarchy is as follows:

- Level 1 – Financial instruments that have been valued by reference to unadjusted quoted prices for identical financial assets or financial liabilities in active markets. Financial instruments included in this category are Commonwealth of Australia and New Zealand government bonds, and spot and exchange traded derivatives.
- Level 2 – Financial instruments that have been valued through valuation techniques incorporating inputs other than quoted prices within Level 1 that are observable for the financial asset or financial liability, either directly (as prices) or indirectly (derived from prices). Financial instruments included in this category are over-the-counter trading and hedging derivatives, semi-government bonds, financial institution and corporate bonds, mortgage-backed securities, loans measured at fair value, and issued bonds, notes and subordinated debt measured at fair value.
- Level 3 – Financial instruments that have been valued through valuation techniques incorporating inputs that are not based on observable market data. Unobservable inputs are those not readily available in an active market due to market illiquidity or complexity of the product. Financial instruments included in this category are bespoke trading derivatives, trading derivatives where the credit valuation adjustment is considered unobservable and significant to the valuation, and certain asset-backed securities valued using unobservable inputs.

Transfers into and out of Level 3 take place when there are changes to the inputs in the valuation technique. Where inputs are no longer observable the fair value measurement is transferred into Level 3. Conversely, a measurement is transferred out of Level 3 when inputs become observable.

The Group's exposure to fair value measurements based in full or in part on unobservable inputs is restricted to a small number of financial instruments, which comprise an insignificant component of the portfolios in which they belong. As such, a change in the assumption used to value the instruments as at 30 September 2022 attributable to reasonably possible alternatives would not have a material effect.

Fair value of financial instruments, carried at amortised cost

The financial assets and financial liabilities listed in the table below are carried at amortised cost. While this is the value at which the Group expects the assets to be realised and the liabilities to be settled, the table below includes their fair values as at 30 September:

	2022					2021				
	Carrying value	Level 1	Level 2	Level 3	Fair value	Carrying value	Level 1	Level 2	Level 3	Fair value
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Group										
Financial assets										
Loans and advances	680,434	-	4,744	670,807	675,551	621,156	-	4,645	616,438	621,083
Total financial assets	680,434	-	4,744	670,807	675,551	621,156	-	4,645	616,438	621,083
Financial liabilities										
Deposits and other borrowings	683,526	-	683,530	-	683,530	605,043	-	605,068	-	605,068
Bonds, notes and subordinated debt	119,283	-	118,417	-	118,417	109,154	-	112,563	-	112,563
Other debt issues	7,318	6,466	1,065	-	7,531	6,831	6,061	1,156	-	7,217
Total financial liabilities	810,127	6,466	803,012	-	809,478	721,028	6,061	718,787	-	724,848
Company										
Financial assets										
Loans and advances	592,679	-	2,811	586,399	589,210	529,546	-	2,786	527,076	529,862
Total financial assets	592,679	-	2,811	586,399	589,210	529,546	-	2,786	527,076	529,862
Financial liabilities										
Deposits and other borrowings	616,961	-	617,073	-	617,073	535,551	-	535,590	-	535,590
Bonds, notes and subordinated debt	109,674	-	107,792	-	107,792	102,501	-	104,447	-	104,447
Other debt issues	7,318	6,466	1,065	-	7,531	6,831	6,061	1,156	-	7,217
Total financial liabilities	733,953	6,466	725,930	-	732,396	644,883	6,061	641,193	-	647,254

Notes to the financial statements

Note 20 Fair value of financial instruments (cont.)

Fair value measurements recognised on the balance sheet

	2022				2021			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total	Level 1	Level 2	Level 3	Total
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Group								
Financial assets								
Trading securities	27,393	13,180	-	40,573	33,694	16,326	-	50,020
Debt instruments	3,625	37,732	723	42,080	3,211	37,748	919	41,878
Other financial assets	-	1,740	321	2,061	-	2,560	234	2,794
Derivative assets	-	60,567	449	61,016	-	27,326	148	27,474
Investments relating to life insurance business	-	-	-	-	-	102	-	102
Equity instruments ⁽¹⁾	-	-	187	187	-	-	135	135
Total financial assets measured at fair value	31,018	113,219	1,680	145,917	36,905	84,062	1,436	122,403
Financial liabilities								
Other financial liabilities	2,441	20,845	-	23,286	1,291	25,755	-	27,046
Derivative liabilities	-	57,117	369	57,486	-	23,935	96	24,031
Total financial liabilities measured at fair value	2,441	77,962	369	80,772	1,291	49,690	96	51,077
Company								
Financial assets								
Trading securities	24,303	9,740	-	34,043	29,143	13,773	-	42,916
Debt instruments	3,626	37,745	723	42,094	3,210	37,720	919	41,849
Other financial assets	-	2,428	321	2,749	-	3,071	234	3,305
Derivative assets	-	60,202	449	60,651	-	26,663	148	26,811
Equity instruments ⁽¹⁾	-	-	86	86	-	-	51	51
Total financial assets measured at fair value	27,929	110,115	1,579	139,623	32,353	81,227	1,352	114,932
Financial liabilities								
Other financial liabilities	2,198	6,762	-	8,960	852	6,284	-	7,136
Derivative liabilities	-	57,125	369	57,494	-	26,082	96	26,178
Total financial liabilities measured at fair value	2,198	63,887	369	66,454	852	32,366	96	33,314

(1) Includes fair value through profit or loss instruments.

There were no material transfers between Level 1 and Level 2 during the September 2022 financial year for the Group and the Company.

Notes to the financial statements

Note 20 Fair value of financial instruments (cont.)

The table below summarises changes in fair value classified as Level 3:

	Assets						Liabilities	
	Derivatives		Debt instruments		Other ⁽¹⁾		Derivatives	
	2022 \$m	2021 \$m	2022 \$m	2021 \$m	2022 \$m	2021 \$m	2022 \$m	2021 \$m
Group								
Balance at the beginning of year	148	108	919	719	369	116	96	88
Gains / (losses) on assets and (gains) / losses on liabilities recognised:								
In profit or loss	245	(4)	(15)	-	(50)	14	253	(5)
In other comprehensive income	-	-	-	5	12	7	-	-
Purchases and issues	72	30	386	379	461	241	20	12
Sales and settlements	(13)	-	(380)	(384)	(280)	(9)	-	-
Transfers into Level 3	-	7	250	318	-	-	1	-
Transfers out of Level 3	(1)	6	(438)	(118)	-	-	-	-
Foreign currency translation adjustments	(2)	1	1	-	(4)	-	(1)	1
Balance at end of year	449	148	723	919	508	369	369	96
Gains / (losses) on assets and (gains) / losses on liabilities for the reporting period related to financial instruments held at the end of the reporting period recognised:								
In profit or loss	245	(4)	(15)	-	(50)	14	253	(5)
In other comprehensive income	-	-	-	5	12	7	-	-
Company								
Balance at the beginning of year	148	108	919	719	285	44	96	88
Gains / (losses) on assets and (gains) / losses on liabilities recognised:								
In profit or loss	245	(4)	(15)	-	(50)	13	253	(5)
In other comprehensive income	-	-	-	5	(4)	-	-	-
Purchases and issues	72	30	386	379	419	228	20	12
Sales and settlements	(13)	-	(380)	(384)	(242)	-	-	-
Transfers into Level 3	-	7	250	318	-	-	1	-
Transfers out of Level 3	(1)	6	(438)	(118)	-	-	-	-
Foreign currency translation adjustments	(2)	1	1	-	(1)	-	(1)	1
Balance at end of year	449	148	723	919	407	285	369	96
Gains / (losses) on assets and (gains) / losses on liabilities for the reporting period related to financial instruments held at the end of the reporting period recognised:								
In profit or loss	245	(4)	(15)	-	(50)	13	253	(5)
In other comprehensive income	-	-	-	5	(4)	-	-	-

(1) Includes other financial assets and equity instruments.

Notes to the financial statements

Note 21

Financial asset transfers

The Group and the Company enter into transactions by which they transfer financial assets to counterparties or to structured entities. Financial assets that do not qualify for derecognition are typically associated with repurchase agreements, covered bonds and securitisation program agreements. The following table sets out the carrying amount of financial assets that did not qualify for derecognition and their associated liabilities. Where relevant, the table also sets out the net position of the fair value of financial assets where the counterparty to the associated liabilities has recourse only to the transferred assets.

	Group						Company					
	Repurchase agreements		Covered bonds		Securitisation		Repurchase agreements		Covered bonds		Securitisation ⁽¹⁾	
	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Carrying amount of transferred assets	60,136	62,003	35,343	33,708	3,477	2,212	56,327	58,487	29,742	28,641	1,067	2,329
Carrying amount of associated liabilities	54,005	49,092	26,874	25,836	3,477	2,212	50,823	46,072	22,298	21,034	1,067	2,329
For those liabilities that have recourse only to the transferred assets												
Fair value of transferred assets	n/a	n/a	n/a	n/a	3,452	2,212	n/a	n/a	n/a	n/a	1,061	2,330
Fair value of associated liabilities	n/a	n/a	n/a	n/a	3,452	2,291	n/a	n/a	n/a	n/a	1,049	2,373
Net position	n/a	n/a	n/a	n/a	-	(59)	n/a	n/a	n/a	n/a	12	(43)

(1) Securitisation assets exclude \$130.431 million of assets (2021: \$16,789 million) where M&B holds all of the issued instruments of the securitisation vehicle.

Notes to the financial statements

Other assets and liabilities

Note 22

Goodwill and other intangible assets

Accounting policy**Goodwill**

Goodwill arises on the acquisition of an entity and represents the excess of the consideration paid over the fair value of the identifiable net assets acquired.

Software costs

External and internal costs that are incurred to acquire or develop software are capitalised and recognised as an intangible asset. Capitalised software costs and other intangible assets are amortised on a systematic basis once deployed, using the straight-line method over their expected useful lives which are between three and ten years.

Impairment of intangible assets

Assets with an indefinite useful life, including goodwill, are not subject to amortisation and are tested on an annual basis for impairment, and additionally whenever an indication of impairment exists. Assets that are subject to amortisation are reviewed for impairment whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amount may not be recoverable. An impairment loss is recognised for the amount by which the carrying amount of an asset exceeds its recoverable amount.

The recoverable amount of an asset is the higher of its fair value less costs of disposal or its value in use. For assets that do not generate largely independent cash inflows, the recoverable amount is determined for the cash-generating unit (CGU) to which that asset belongs.

Goodwill impairment is assessed for each CGU or group of CGUs that represents the lowest level within the Group at which goodwill is monitored for internal management purposes.

Recoverable amounts of CGUs

The recoverable amount of a CGU is determined using either value in use or fair value less costs of disposal. Assumptions for determining the recoverable amount of each CGU are based on past experience and expectations for the future. Cash flow projections for value in use are based on the latest management approved forecasts and are then extrapolated using a constant growth rate for up to a further five years. These forecasts use management estimates to determine income, expenses, capital expenditure and cash flows for each CGU.

The discount rate used reflects the market determined, risk-adjusted, post-tax discount rate and is adjusted for specific risks relating to the CGUs and the countries in which they operate. The growth rate applied to extrapolate cash flows beyond the forecast period are based on forecast assumptions of the CGUs' long-term performance in their respective markets.

Critical accounting judgements and estimates

The measurement of goodwill is subject to a number of key judgements and estimates. These include:

- The allocation of goodwill to CGUs on initial recognition.
- The re-allocation of goodwill in the event of disposal or reorganisation.
- The appropriate cash flows, growth rates and discount rates.

Further details about these items are provided below.

Notes to the financial statements

Note 22 Goodwill and other intangible assets (cont.)

	Group		Company	
	2022	2021	2022	2021
	\$m	\$m	\$m	\$m
Goodwill and other intangible assets				
Goodwill	2,089	1,964	99	-
Internally generated software	2,174	1,956	1,837	1,703
Acquired software	208	177	71	54
Other acquired intangible assets ⁽¹⁾	181	15	165	-
Total goodwill and other intangible assets	4,652	4,113	2,172	1,757
At cost	10,627	9,627	7,207	6,333
Deduct: Accumulated amortisation / impairment losses	(5,975)	(5,514)	(5,035)	(4,576)
Total goodwill and other intangible assets	4,652	4,113	2,172	1,757

(1) In the September 2022 financial year, other acquired intangible assets primarily relates to the Citi consumer business customer relationships and core deposits.

Reconciliation of movements in goodwill and internally generated software

	Group		Company	
	2022	2021	2022	2021
	\$m	\$m	\$m	\$m
Goodwill				
Balance at beginning of year	1,964	1,838	-	-
Additions from the acquisition of controlled entities and business combinations ⁽¹⁾	125	126	99	-
Balance at end of year	2,089	1,964	99	-
Internally generated software				
Balance at beginning of year	1,956	1,890	1,703	1,705
Additions from internal development	730	500	584	404
Disposals, impairments and write-offs	(23)	(11)	(23)	(8)
Amortisation	(497)	(429)	(449)	(387)
Foreign currency translation adjustments	8	6	22	(1)
Balance at end of year	2,174	1,956	1,837	1,703

(1) Refer to Note 38 Acquisitions and disposal of subsidiaries for further details.

Notes to the financial statements

Note 22 Goodwill and other intangible assets (cont.)

Goodwill allocation to CGUs

The key assumptions used in determining the recoverable amount of CGUs, to which goodwill has been allocated, are as follows:

	Goodwill		Discount rate per annum	Terminal growth rate per annum
	2022	2021	2022	2022
	\$m	\$m	%	%
CGUs⁽¹⁾				
Business and Private Banking	94	68	8.9	3.8
New Zealand Banking	258	258	9.1	4.0
Personal Banking	1,611	1,512	8.9	3.8
ubank	126	126	9.5	3.8
Total goodwill	2,089	1,964	n/a	n/a

(1) Cash flows are forecast over a period of five years for all CGUs other than ubank. The ubank CGU utilizes a seven year forecast period to recognise the integration with 86,400 in the earlier years and the consequential benefits of the combined business over the longer term.

Note 23

Other assets

	Group		Company	
	2022	2021	2022	2021
	\$m	\$m	\$m	\$m
Other assets				
Accrued interest receivable	1,608	635	1,459	537
Prepayments	314	278	260	238
Receivables	555	755	80	393
Other debt instruments at amortised cost	197	342	586	647
Equity instruments at fair value through other comprehensive income	175	120	75	38
Investment in associates - MLC Life ⁽¹⁾	486	472	477	477
Securities sold not delivered	2,402	4,274	1,980	3,727
Other	736	1,046	645	801
Total other assets	6,473	7,922	5,562	6,856

(1) Refer to table (b) in Note 21 Interest in subsidiaries and other entities for further details.

Notes to the financial statements

Note 24

Provisions

Accounting policy

Provisions

Provisions are recognised when the Group has a legal or constructive obligation as a result of a past event, it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation and the amount of the obligation can be reliably estimated. Provisions are not discounted to the present value of their expected net future cash flows except where the time value of money is material.

Operational risk event losses

Provisions are recognised for non-lending losses which include losses arising from specific legal actions not directly related to amounts of principal outstanding for loans and advances, and losses arising from forgeries, fraud and the correction of operational issues.

Customer-related and payroll remediation

Provisions for customer-related and payroll remediation include provisions for potential refunds and other compensation to customers, payments to colleagues, as well as associated program costs.

Critical accounting judgements and estimates

Provisions are held in respect of a range of future obligations such as employee entitlements, restructuring costs, customer-related and payroll remediation. The recognition and measurement of some of these provisions involves significant judgement about the existence of a present obligation, the likely outcome of various future events and the related estimated future cash flows. If the future events are uncertain or where the outflows cannot be reliably measured a contingent liability is disclosed, refer to Note 30 *Commitments and contingent liabilities*.

Payments that are expected to be incurred after more than one year from the reporting date are discounted at a rate which reflects both current interest rates and the risks specific to that provision.

In relation to customer-related remediation, determining the amount of the provision requires the exercise of significant judgement. This includes forming a view on a number of different estimates, including the number of impacted customers, average refund per customer and the associated costs required to complete the remediation activities. The appropriateness of underlying assumptions is reviewed on a regular basis against actual experience and other available evidence, and adjustments are made to the provision where required.

	Group		Company	
	2022	2021	2022	2021
	\$m	\$m	\$m	\$m
Provisions				
Employee entitlements	1,026	1,093	905	968
Operational risk event losses	47	134	29	81
Customer-related and payroll remediation	557	1,231	554	1,221
Other	466	376	409	350
Total provisions	2,096	2,834	1,897	2,620

Notes to the financial statements

Note 24 Provisions (cont.)

Reconciliation of movements in provisions

	Group		Company	
	2022	2021	2022	2021
	\$m	\$m	\$m	\$m
Operational risk event losses				
Balance at beginning of year	134	348	81	326
Provisions made ⁽¹⁾	35	75	32	23
Payments out of provisions	(92)	(215)	(84)	(194)
Provisions no longer required and net foreign currency movements	(30)	(74)	-	(74)
Balance at end of year	47	134	29	81
Customer-related and payroll remediation				
Balance at beginning of year	1,231	2,069	1,221	2,019
Provisions made (continuing operations)	179	109	181	143
Provisions made (discontinued operations)	160	143	160	143
Payments out of provisions	(1,013)	(1,041)	(1,008)	(1,035)
Provisions no longer required ⁽²⁾	-	(49)	-	(49)
Balance at end of year	557	1,231	554	1,221

(1) Amount includes provisions made in both continuing and discontinued operations.

(2) September 2021 financial year amount relates to MLC Wealth-related provisions transferred to Insignia Financial Ltd (formerly IOOF) upon completion of the sale of MLC Wealth.

Note 25

Other liabilities

	Group		Company	
	2022	2021	2022	2021
	\$m	\$m	\$m	\$m
Other liabilities				
Accrued interest payable	1,840	892	1,644	796
Payables and accrued expenses	1,377	1,100	692	626
Securities purchased not delivered	2,824	3,710	2,223	3,423
Lease liabilities	2,238	1,967	1,978	1,659
Other	1,885	1,457	1,844	1,421
Total other liabilities	10,164	9,126	8,381	7,925

Notes to the financial statements

Note 26

Leases

Accounting policy

At inception of a contract, the Group assesses whether a contract is, or contains, a lease. A contract is, or contains, a lease if the contract conveys the right to control the use of an identified asset for a period of time in exchange for consideration. At inception or on reassessment of a contract that contains a lease component, the Group allocates the consideration in the contract to each lease component on the basis of their relative stand-alone selling prices. For leases of land and buildings where the Group is the lessee, the Group has elected not to separate non-lease components, and accounts for the lease and non-lease components as a single lease component.

The Group recognises a right-of-use asset and a lease liability at the lease commencement date. Except for right-of-use assets measured in accordance with the standard's transition provisions, the right-of-use asset is initially measured at cost, which comprises the initial amount of the lease liability adjusted for any lease payments made at or before the commencement date, plus any initial direct costs incurred and an estimate of costs to dismantle and remove the underlying asset or to restore the underlying asset, less any lease incentives received.

The right-of-use asset is subsequently measured under the cost model and depreciated using the straight-line method from the commencement date to the end of the lease term. In addition, the right-of-use asset is reviewed for impairment and adjusted for certain remeasurements of the lease liability.

The lease liability is initially measured at the present value of the lease payments that have not been paid at the commencement date, discounted using the Group's incremental borrowing rate which is based on the Group's funds transfer pricing curve. The lease liability is subsequently measured at amortised cost using the effective interest method. It is remeasured when there is a lease modification that is not accounted for as a separate lease, there is a change in future lease payments arising from a change in an index or rate, if there is a change in the Group's estimate of the amount expected to be payable under a residual value guarantee, or if the Group changes its assessment of whether it will exercise a purchase, extension or termination option. The Group does not include extension options in the measurement of the lease liability until such time that it is reasonably certain that the options will be exercised.

The Group has elected not to recognise right-of-use assets and lease liabilities for short-term leases and leases of low-value assets. The Group recognises the lease payments associated with these leases as an expense on a straight-line basis over the lease term.

When the Group acts as a lessor, it determines at lease inception whether each lease is a finance lease or an operating lease. To classify each lease, the Group makes an overall assessment of whether the lease transfers substantially all the risks and rewards incidental to ownership of the underlying asset. Where this is the case, the lease is a finance lease. All other leases are classified as operating leases.

Effect of leases on the balance sheets

	Group		Company	
	2022 \$m	2021 \$m	2022 \$m	2021 \$m
Right-of-use assets				
Property, plant and equipment				
Buildings	1,883	1,691	1,628	1,381
Technology	63	50	60	45
Total right-of-use assets	1,946	1,741	1,688	1,426
Additions to right-of-use assets during the period	601	779	589	673
Lease liabilities				
Other liabilities	2,238	1,967	1,978	1,659
Total lease liabilities	2,238	1,967	1,978	1,659

Notes to the financial statements

Note 26 Leases (cont.)

Effect of leases on the income statements

	Group		Company	
	2022	2021	2022	2021
	\$m	\$m	\$m	\$m
Depreciation				
Buildings	331	357	284	306
Technology	17	37	16	35
Total depreciation on right-of-use assets	348	394	300	341
Interest				
Interest expense on lease liabilities	46	35	40	30
Total interest expense on lease liabilities	46	35	40	30
Short-term lease expense				
Short-term lease expense	11	15	5	11
Total short-term lease expense	11	15	5	11

Future cash flow effect of leases

The table below is a maturity analysis of future lease payments in respect of existing lease arrangements on an undiscounted basis.

	Group		Company	
	2022	2021	2022	2021
	\$m	\$m	\$m	\$m
Due within one year	339	335	294	291
Due after one year but no later than five years	1,120	991	992	850
Due after five years	997	799	855	656
Total future lease payments	2,456	2,125	2,141	1,797

Notes to the financial statements

Capital management

Note 27

Contributed equity

In accordance with the *Corporations Act 2001* (Cth), the Company does not have authorised capital and all ordinary shares have no par value. Ordinary shares are classified as equity. Incremental costs directly attributable to the issue of new shares or options are included within equity. Holders of ordinary shares are entitled to receive dividends as determined from time to time and are entitled to one vote, on a show of hands or on a poll, for each fully paid ordinary share held at shareholders' meetings. In the event of a winding-up of the Company, ordinary shareholders rank after all other shareholders and creditors and are fully entitled to any residual proceeds of liquidation.

	Group		Company	
	2022	2021	2022	2021
	\$m	\$m	\$m	\$m
Issued and paid-up ordinary share capital				
Ordinary shares, fully paid	39,399	43,247	38,613	42,461
Total contributed equity	39,399	43,247	38,613	42,461

Reconciliation of movement in ordinary shares

	Group		Company	
	2022	2021	2022	2021
	\$m	\$m	\$m	\$m
Balance at beginning of year	43,247	43,531	42,461	42,745
Shares issued:				
Dividend reinvestment plan	500	274	500	274
Transfer from equity-based compensation reserve	69	79	69	79
On-market purchase of shares for dividend reinvestment plan neutralisation	(500)	(164)	(500)	(164)
Share buy-back	(3,917)	(486)	(3,917)	(486)
Tax on deductible transaction costs	-	13	-	13
Balance at end of year	39,399	43,247	38,613	42,461

Notes to the financial statements

Note 27 Contributed equity (cont.)

The number of ordinary shares on issue for the last two years as at 30 September was as follows:

	Company	
	2022 No. '000	2021 No. '000
Ordinary shares, fully paid		
Balance at beginning of year	3,281,991	3,290,093
Shares issued:		
Dividend reinvestment plan	16,890	10,949
Bonus share plan	1,227	1,058
Share-based payments	5,547	3,434
Paying up of partly paid shares	-	7
On-market purchase of shares for dividend reinvestment plan neutralisation	(16,890)	(6,173)
Share buy-back	(134,952)	(17,377)
Total ordinary shares, fully paid	3,153,813	3,281,991
Ordinary shares, partly paid to 25 cents		
Balance at beginning of year	12	19
Paying up of partly paid shares	-	(7)
Total ordinary shares, partly paid to 25 cents	12	12
Total ordinary shares (including treasury shares)	3,153,825	3,282,003
Less: Treasury shares	(6,331)	(6,005)
Total ordinary shares (excluding treasury shares)	3,147,494	3,275,998

Notes to the financial statements

Note 28

Reserves

Accounting policy**Foreign currency translation reserve**

Exchange differences arising on translation of the Group's foreign operations, any offsetting gains or losses on net investment hedges and any associated tax effect are reflected in the foreign currency translation reserve.

The results and financial position of the Group entities that have a functional currency different from Australian dollars are translated into Australian dollars as follows:

- Assets and liabilities are translated at the closing exchange rate at the balance sheet date.
- Income and expenses are translated at average exchange rates for the period.
- All resulting exchange differences are recognised in the foreign currency translation reserve.

A cumulative credit balance in this reserve would not normally be regarded as available for payment of dividends until such gains are realised and recognised in the income statement on sale or disposal of the foreign operation.

Asset revaluation reserve

The asset revaluation reserve is used to record revaluation adjustments on land and buildings. When an asset is sold or disposed of the related balance in the reserve is transferred directly to retained profits.

Cash flow hedge reserve and cost of hedging reserve

For qualifying hedging instruments, the Group excludes foreign currency basis spreads from hedge designations. Any change in the fair value of these hedging instruments for changes in cross currency basis spreads is deferred to the cost of hedging reserve and released to profit or loss either when the hedged exposure affects profit or loss or on a systematic basis over the life of the hedge. The cumulative movements are expected to be nil by maturity of the hedging instruments.

Equity-based compensation reserve

The equity-based compensation reserve comprises the fair value of shares and rights provided to employees.

Debt instruments at fair value through other comprehensive income reserve

The reserve includes all changes in the fair value of investments in debt instruments that are measured at fair value through other comprehensive income, other than impairment losses, foreign exchange gains and losses, interest income and net of any related hedge accounting adjustments. The cumulative amount recognised in the reserve is transferred to profit or loss when the related asset is derecognised.

Equity instruments at fair value through other comprehensive income reserve

The Group has made an irrevocable election to measure certain investments in equity instruments that are not held for trading purposes at fair value through other comprehensive income. Changes in the fair value of these investments are recognised in this reserve, while dividends are recognised in profit or loss. The cumulative amount recognised in the reserve is transferred directly to retained profits when the related asset is derecognised.

Notes to the financial statements

Note 28 Reserves (cont.)

Reserves

	Group		Company	
	2022	2021	2022	2021
	\$m	\$m	\$m	\$m
Foreign currency translation reserve	(516)	288	(222)	(200)
Asset revaluation reserve	25	25	-	-
Cash flow hedge reserve	(1,667)	86	(1,900)	69
Cost of hedging reserve	81	(256)	28	(175)
Equity-based compensation reserve	180	136	180	136
Debt instruments at fair value through other comprehensive income reserve	36	256	36	266
Equity instruments at fair value through other comprehensive income reserve	22	15	4	3
Total reserves	(1,839)	550	(1,874)	99

Foreign currency translation reserve

	Group		Company	
	2022	2021	2022	2021
	\$m	\$m	\$m	\$m
Balance at beginning of year	288	(36)	(200)	(243)
Transfer from retained profits	1	21	-	15
Redemption of National Income Securities	-	15	-	15
Currency adjustments on translation of foreign operations, net of hedging	(776)	301	(22)	27
Transfer to the income statement on disposal or partial disposal of foreign operations ⁽¹⁾	(29)	(11)	-	(14)
Balance at end of year	(516)	288	(222)	(200)

(1) Partial disposals of foreign operations include returns of capital made by foreign branches.

Note 29

Dividends and distributions

	Amount per share cents	Total amount \$m
Dividends paid		
For the year ended 30 September 2022		
Final dividend determined in respect of the year ended 30 September 2021	67	2,196
Interim dividend determined in respect of the year ended 30 September 2022	73	2,347
Deduct: Bonus shares in lieu of dividend	n/a	(37)
Total dividends paid by the Group (before dividend reinvestment plan)	n/a	4,506
For the year ended 30 September 2021		
Final dividend determined in respect of the year ended 30 September 2020	30	987
Interim dividend determined in respect of the year ended 30 September 2021	60	1,979
Deduct: Bonus shares in lieu of dividend	n/a	(27)
Dividends paid by the Group	n/a	2,939
Add: Dividends paid to non-controlling interest in controlled entities	n/a	4
Total dividends paid by the Group (before dividend reinvestment plan)	n/a	2,943

Dividends paid during 2022 were fully franked at a tax rate of 30% (2021: 30%).

Notes to the financial statements

Note 29 Dividends and distributions (cont.)

Final dividend

On 9 November 2022, the directors determined the following dividend:

	Amount per share cents	Total amount \$m	Franked amount per share %
Final dividend determined in respect of the year ended 30 September 2022	78	2,461	100

The final 2022 dividend is payable on 14 December 2022. The Dividend Reinvestment Plan discount is nil, with no participation limit. The financial effect of this dividend has not been brought to account in the financial statements for the year ended 30 September 2022 and will be recognised in subsequent financial reports.

Australian franking credits

The franking credits available to the Group as at 30 September 2022 are estimated to be \$665 million (2021: \$1,024 million) after allowing for Australian tax payable in respect of the current reporting period's profit and the receipt of dividends recognised as a receivable at reporting date.

The final 2022 dividend will utilise the balance of franking credits available as at 30 September 2022. NAB's franking account will fluctuate during the year depending on the timing of tax and dividend payments. A surplus franking account balance is only required as at 30 June each year for the purpose of complying with Australian income tax legislation. Instalment tax payments made after 30 September 2022 will generate sufficient franking credits to enable the final 2022 dividend to be fully franked and comply with the income tax legislation.

Franking is not guaranteed. The extent to which future dividends on ordinary shares and distributions on frankable hybrids will be franked will depend on a number of factors, including capital management activities and the level of profits generated by the Group that will be subject to tax in Australia.

New Zealand imputation credits

The New Zealand imputation credits available to NAB as at 30 September 2022 are estimated to be NZ\$232 million (2021: NZ\$57 million).

NAB is able to attach available New Zealand imputation credits to dividends paid. As a result, New Zealand imputation credits of NZ\$0.07 per share will be attached to the final 2022 dividend payable by the Company. New Zealand imputation credits are only relevant for shareholders who are required to file New Zealand income tax returns.

Distributions on other equity instruments

On 15 February 2021, the Group redeemed the \$2,000 million of National Income Securities issued on 29 June 1999. The National Income Securities were redeemed for cash at their par value (\$100) plus the final interest payment. The unpaid preference shares forming part of the National Income Securities were bought back for no consideration and cancelled. During the September 2021 financial year, a total distribution of \$13 million or \$0.66 per National Income Security was paid.

Notes to the financial statements

Unrecognised items

Note 30

Commitments and contingent liabilities

Accounting policy

The Group discloses certain items as contingent liabilities, as they are either possible obligations whose existence will be confirmed only by uncertain future events, or they are present obligations where a transfer of economic resources is not probable or cannot be reliably measured. Contingent liabilities are not recognised on the balance sheet but are disclosed unless an outflow of economic resources is remote.

Commitments

Financial assets are pledged as collateral predominantly under repurchase agreements with other banks. The financial assets pledged by the Group are strictly for the purpose of providing collateral for the counterparty. These transactions are conducted under terms that are usual and customary to standard lending and securities borrowing and lending activities, as well as requirements determined by exchanges where the Group acts as an intermediary. Repurchase agreements that do not qualify for derecognition are reported in Note 21 *Financial asset transfers*.

Bank guarantees and letters of credit

The Group provides guarantees in its normal course of business on behalf of its customers. Guarantees written are conditional commitments issued by the Group to guarantee the performance of a customer to a third party. Guarantees are primarily issued to support direct financial obligations such as commercial bills or other debt instruments issued by a counterparty. The Group has four principal types of guarantees:

- Bank guarantees.
- Standby letters of credit.
- Documentary letters of credit.
- Performance-related contingencies.

The Group considers all bank guarantees and letters of credit as "at call" for liquidity management purposes because it has no control over when the holder might call upon the instrument.

	Group		Company	
	2022	2021	2022	2021
	\$m	\$m	\$m	\$m
Bank guarantees and letters of credit				
Bank guarantees	4,912	4,166	4,859	4,421
Standby letters of credit	7,270	6,907	7,270	6,907
Documentary letters of credit	3,358	3,860	2,942	3,538
Performance-related contingencies	6,505	6,475	5,760	5,767
Total bank guarantees and letters of credit	22,045	21,409	20,831	20,633

Clearing and settlement obligations

The Group is subject to a commitment in accordance with the rules governing clearing and settlement arrangements contained in the Australian Payments Network Regulations for the Australian Paper Clearing System, the Bulk Electronic Clearing System, the Consumer Electronic Clearing System and the High Value Clearing System which could result in a credit risk exposure and loss in the event of a failure to settle by a member institution. The Group also has a commitment in accordance with the Austraclear System Regulations and the Continuous Linked Settlement Bank Rules to participate in loss-sharing arrangements in the event that another financial institution fails to settle.

The Group is a member of various central clearing houses, most notably the London Clearing House (LCH) SwapClear and RepoClear platforms and the ASX Over-The-Counter Central Counterparty, which enables the Group to centrally clear derivative and repurchase agreement instruments respectively. As a member of these central clearing houses, the Group is required to make a default fund contribution. The exposure to risk associated with this commitment is reflected for capital adequacy purposes in the Group's Pillar 3 reporting. In the event of a default of another clearing member, the Group could be required to commit additional funds to the default fund contribution.

Credit-related commitments

Binding credit-related commitments to extend credit are agreements to lend to a customer so long as there is no violation of any condition established in the contract. Commitments generally have fixed expiration dates or other termination clauses and may require payment of a fee by the customer. Since many of the commitments are expected to expire without being drawn down, the total commitment amounts do not necessarily represent future cash requirements. Nevertheless, credit-related commitments are considered "at call" for liquidity management purposes.

Notes to the financial statements

Note 30 Commitments and contingent liabilities (cont.)

	Group		Company	
	2022	2021	2022	2021
	\$m	\$m	\$m	\$m
Credit-related commitments				
Binding credit commitments	204,785	185,369	185,794	163,196
Total credit-related commitments	204,785	185,369	185,794	163,196
Credit-related commitments by geographical location				
Australia	165,392	147,506	164,813	146,662
New Zealand	18,412	21,328	-	-
Other international	20,981	16,535	20,981	16,534
Total credit-related commitments	204,785	185,369	185,794	163,196

Parent entity guarantees and undertakings

The Company has provided the following guarantees and undertakings relating to entities in the Group. These guarantees and undertakings are not included in previous tables in this note:

- The Company will guarantee up to \$29,023 million (2021: \$27,733 million) of commercial paper issuances by National Australia Funding (Delaware) Inc. Commercial paper of \$1,196 million (2021: \$887 million) has been issued.
- The Company is responsible to its customers for any direct loss suffered as a result of National Nominees Limited failing to perform its obligations to the Company.
- The Company and MLC Wealth had both been granted a licence (the License) in 2007 by the Safety, Rehabilitation and Compensation Commission (the Commission) to operate as self-insurers under the Commonwealth Government Comcare Scheme (the Commonwealth Scheme). The Company still holds its License and continues to be self-insured under the Commonwealth Scheme. Following the sale of MLC Wealth to Insignia Financial Ltd (formerly IOOF) in 2021, the Commission agreed to revoke MLC Wealth's License effective from the date of the sale. As required by legislation and the Commission, the Company has provided a guarantee in respect of any workers' compensation liabilities of employees of MLC Wealth in respect of injuries that arose before the completion of the sale.
- The Company has guaranteed the obligations of National Wealth Management International Holdings Limited (NWMH), the holding company of BNZ Life prior to completion of the sale on 30 September 2022, as part of the sale of BNZ Life to Partners Life. The guarantee is capped at NZ\$271 million. Under the sale agreements, NWMH has provided certain warranties and indemnities in favour of Partners Life, a breach of which may result in NWMH or the Company (as guarantor) being liable to Partners Life.
- The Company has issued letters of support in respect of certain subsidiaries and associates in the normal course of business. The letters recognise that the Company has a responsibility to ensure that those subsidiaries and associates continue to meet their obligations.

Contingent liabilities

The Group is exposed to contingent risks and liabilities arising from the conduct of its business including:

- actual and potential disputes, claims and legal proceedings
- investigations into past conduct, including actual and potential regulatory breaches carried out by regulatory authorities on either an industry-wide or Group-specific basis
- internal investigations and reviews into past conduct, including actual and potential regulatory breaches, carried out by or on behalf of the Group
- contracts that involve giving contingent commitments such as warranties, indemnities or guarantees.

There are contingent liabilities in respect of all such matters. Such matters are often highly complex and uncertain. Where appropriate, provisions have been made. The aggregate potential liability of the Group in relation to these matters cannot be accurately assessed.

Further details on some specific contingent liabilities that may impact the Group is set out below.

Legal proceedings

United Kingdom matters

Eight separate claims (comprising 834 individual claimants) focused on Tailored Business Loans (TBLs) have commenced against NAB and Clydesdale Bank Plc (CYBG) by RGL Management Limited (a claims management company) (RGL) and law firm Fladgate LLP on behalf of customers of CYBG in the English Courts. The cases involving four individual claimants (being the first and fourth claims) are proceeding to trial, effectively as test cases. The cases of the remaining individual claimants are currently paused by agreement and court order.

The claims concern TBLs which customers entered into with CYBG and in respect of which NAB employees performed various functions. The claimants allege they were misled about: (1) the cost of repaying (or restructuring) their TBLs early; and (2) the composition of fixed interest rates/other rates offered under the TBLs. The alleged misconduct is said to give rise to several causes of action, including negligent misstatement, misrepresentation and deceit.

Notes to the financial statements

Note 30 Commitments and contingent liabilities (cont.)

The claims were before the court for a second procedural hearing in October 2021. At that hearing the court made further directions to progress the first and fourth claims. NAB has filed and served its defences to the first and fourth claims.

The extended disclosure phase of the proceedings has been concluded and the evidence phase is now being progressed. Trial of the four test cases has been ordered to commence in October 2023.

The potential outcome and total costs associated with the claims by RGL and Fladgate LLP remains uncertain.

Walton Construction Group class action

In January 2022, a class action complaint was filed in the Federal Court by a number of subcontractors regarding NAB's alleged conduct in connection with the collapse of the Walton Construction Group (WCG). It is alleged that NAB's conduct in the period prior to the collapse of WCG contributed to losses incurred by subcontractors following the liquidation of WCG. NAB will be defending the proceedings. However, the potential outcome and total costs associated with the claims under this class action remain uncertain.

Regulatory activity, compliance investigations and associated proceedings

Anti-Money Laundering and Counter-Terrorism Financing program uplift and compliance issues

NAB continues to enhance the Group's systems and processes to comply with AML and CTF requirements. The Group continues to keep AUSTRAC informed of its progress. In addition to a general uplift in capability, NAB is remediating specific known compliance issues and weaknesses. The Group has reported a number of compliance issues to relevant regulators, including in relation to 'Know Your Customer' (KYC) requirements (particularly with enhanced customer due diligence for non-individual customers), systems and process issues that impacted some aspects of transaction monitoring and reporting, and other financial crime risks. As this work progresses, further compliance issues may be identified and reported to AUSTRAC or equivalent foreign regulators, and additional uplifting and strengthening may be required.

In June 2021, NAB announced that AUSTRAC had identified concerns with the Group's compliance with certain AML and CTF requirements and that AUSTRAC had initiated a formal enforcement investigation. On 29 April 2022, NAB entered into an EU with AUSTRAC to address these concerns. In accepting the EU, AUSTRAC stated that it had "formed the view at the start of the investigation that a civil penalty proceeding was not appropriate at that time" and that it had "not identified any information during the investigation to change that view". Under the terms of the EU, NAB and certain subsidiaries are required to:

- Complete a Remedial Action Plan (RAP) approved by AUSTRAC;
- Address to AUSTRAC's satisfaction any deficiencies or concerns with activities in the RAP identified by AUSTRAC; and
- Appoint an external auditor who will provide a final report by 31 March 2025.

The potential outcome and total costs associated with the above remains uncertain.

Banking matters

A number of reviews into banking-related matters are being carried on across the Group, both internally and in some cases by regulatory authorities, including matters regarding:

- Incorrect fees being applied in connection with certain products.
- Incorrect interest rates being applied in relation to certain products, including home lending products on conversion from interest only to principal and interest and/or from fixed interest to variable interest rates.
- Issues in delivering statements, and other notices enclosed with those statements, capturing customer consent to receive electronic statements and inconsistencies with recording statement preferences.
- Issues with treatment of deregistered companies identified in the customer base.
- Business term lending facilities which were not amortising in accordance with approved facilities.
- Various responsible lending matters.

The potential outcome and total costs associated with these matters remains uncertain.

Incorrect charging of periodical payment fees

On 24 February 2021, ASIC commenced Federal Court proceedings against NAB alleging that NAB failed to comply with a number of provisions of the ASIC Act 2001 (Cth) and the Corporations Act 2001 (Cth) in relation to the incorrect charging of periodical payment fees including misleading or deceptive conduct and unconscionable conduct. Judgment was delivered on 7 November 2022 with NAB being found to have engaged in unconscionable conduct in the period from January 2017 to July 2018. ASIC was unsuccessful in its claim of misleading or deceptive conduct. There will be another hearing (date to be confirmed) to determine the penalty NAB is required to pay. Accordingly, the potential outcomes and total costs associated with the matter remain uncertain.

Payroll matters

In December 2019, NAB announced an end-to-end Payroll Review examining internal pay processes and compliance with pay-related obligations under Australian employment laws. The review has identified a range of issues and a remediation program is being undertaken. Provisions have been taken and a number of payments have been made. In addition to the costs associated with the remediation program, there remains the potential for further developments regarding these issues, including possible enforcement action or other legal actions. The final outcome and total costs associated with this matter remain uncertain.

The Wage Inspectorate Victoria and the NSW Employee Relations have been undertaking investigations in relation to the long service leave entitlements of NAB's casual employees. In October 2021, NAB commenced action in the Federal Court seeking a

Notes to the financial statements

Note 30 Commitments and contingent liabilities (cont.)

declaration about the proper interpretation of relevant provisions of the *Fair Work Act* (Cth), in order to clarify the situation. In October 2021, the Wage Inspectorate Victoria commenced a prosecution in the Victorian Magistrate's Court with respect to this matter. In March 2022, NAB applied to intervene in a matter before the Full Federal Court on the same issue. A hearing was held on 25 May 2022 and the judgment is yet to be delivered. The final outcome and total costs associated with these matters remains uncertain.

Wealth - Adviser service fees

In 2015, ASIC commenced an industry-wide investigation into financial advice fees paid by customers pursuant to ongoing service arrangements with financial advice firms, including entities within the Group. Under the service arrangements, customers paid an adviser service fee to receive ongoing financial review services. In some instances, customers did not receive the agreed services or, in other cases, there may not be sufficient evidence that the agreed services were provided or that customers were adequately informed of their ability to terminate the service fee. NAB is undertaking a remediation program in relation to this matter for JBWere and the various advice businesses, which were operated by the Group prior to completion of the MLC Wealth Transaction discussed below, including MLC Advice (formerly known as NAB Financial Planning) and NAB Advice Partnerships.⁽¹⁾

Payments with respect to MLC Advice are now complete. Payments with respect to NAB Advice Partnerships continue to progress for potentially impacted customers under the remediation.

JBWere has identified its potentially impacted customers and has commenced making remediation payments where appropriate. JBWere continues to assess further matters which may impact clients including clients who are members of an APRA regulated superannuation fund and their treatment as a wholesale client instead of retail.

While the Group has taken provisions in relation to these matters based on current information, there remains the potential for further developments and the potential outcomes and total costs associated with these matters remains uncertain.

Wealth - Advice review

In October 2015, NAB began contacting certain groups of customers where there was a concern that they may have received non-compliant financial advice since 2009 to: (a) assess the appropriateness of that advice; and (b) identify whether customers had suffered loss as a result of non-compliant advice that would warrant compensation. These cases are progressing through the Customer Response Initiative review program, the scope of which includes the advice businesses of MLC Advice, NAB Advice Partnerships and JBWere, with compensation offered and paid in a number of cases.⁽¹⁾ Where customer compensation is able to be reliably estimated, provisions have been taken. The final outcome and total costs associated with this work remain uncertain. Further, a number of other investigations into the historic activities of the advice business are being carried out by the Group.

⁽¹⁾ While the businesses of MLC Advice and NAB Advice Partnerships relevant to these matters have been sold to Insignia Financial Ltd (formerly known as IOOF) pursuant to the MLC Wealth Transaction, NAB has retained the companies that operated the advice business, such that the Group has retained all liabilities associated with the conduct of these businesses pre-completion of the MLC Wealth Transaction. JBWere is not within the scope of the MLC Wealth Transaction.

Notes to the financial statements

Note 30 Commitments and contingent liabilities (cont.)

Contractual commitments

MLC Wealth Transaction

On 31 May 2021, NAB completed the sale of MLC Wealth, comprising its advice, platforms, superannuation and investments, and asset management businesses to Insignia Financial. As part of the MLC Wealth Transaction, NAB has provided Insignia Financial with indemnities relating to certain pre-completion matters, including:

- A remediation program relating to workplace superannuation (including matters where some employer superannuation plans and member entitlements were not correctly set up in the administration systems, and matters relating to disclosure and administration of certain features of the super product such as insurance and fees).
- Breaches of anti-money laundering laws and regulations.
- Regulatory fines and penalties.
- Certain litigation and regulatory investigations (including the NULIS and MLCN class actions described below).

NAB has also provided covenants and warranties in favour of Insignia Financial. A breach or triggering of these contractual protections may result in NAB being liable to Insignia Financial.

As part of the MLC Wealth Transaction, the Group retained the companies that operated the advice business, such that the Group has retained all liabilities associated with the conduct of that business pre-completion.

NAB has also agreed to provide Insignia Financial with certain transitional services and continuing access to records, as well as support for data migration activities. NAB may be liable to Insignia Financial if it fails to perform its obligations under these agreements.

The final financial impact associated with the MLC Wealth Transaction remains uncertain and subject to finalisation of the completion accounts process and other contingencies outlined.

NULIS and MLCN - class actions

In October 2019, litigation funder Omni Bridgeway (formerly IMF Bentham) and William Roberts Lawyers commenced a class action against NULIS Nominees (Australia) Limited (NULIS) alleging breaches of NULIS's trustee obligations to act in the best interests of the former members of The Universal Super Scheme in deciding to maintain grandfathered commissions on their transfer into the MLC Super Fund on 1 July 2016. NULIS filed its first defence in the proceeding in February 2020. The proceeding is listed for trial commencing on 9 October 2023.

In January 2020, Maurice Blackburn commenced a class action in the Supreme Court of Victoria against NULIS and MLC Nominees Pty Ltd (MLCN) alleging breaches of NULIS's trustee obligations in connection with the speed with which NULIS and MLCN effected transfers of members' accrued default amounts to the MySuper product (Supreme Court Class Action). NULIS and MLCN filed their joint defence in the proceeding in April 2020.

On 26 March 2021, Maurice Blackburn commenced a class action in the Federal Court against NULIS and MLCN alleging breaches of NULIS's trustee obligations which mirror those made in the Supreme Court Class Action referred to above. The action has now been cross-vested back to the Victorian Supreme Court for consolidation with the Supreme Court Class Action, following the determination of an appeal in the Supreme Court Class Action holding that the Court has jurisdiction to hear the action.

The potential outcomes and total costs associated with these matters remains uncertain. While NULIS and MLCN are no longer part of the Group following completion of the MLC Wealth Transaction, NAB remains liable for the costs associated with, and retains conduct of, these matters pursuant to the terms of the MLC Wealth Transaction.

MLC Life insurance transaction

In connection with the sale of 80% of MLC Life to Nippon Life Insurance Company (Nippon Life) in October 2016, NAB gave certain covenants, warranties and indemnities in favour of Nippon Life and MLC Life. MLC Life have made an indemnity claim against NAB in connection with ASIC proceedings against MLC Life concerning consumer credit insurance. The potential outcome and total costs associated with the claim by MLC Life remain uncertain.

BNZ Life transaction

On 30 September 2022, NWMH, a wholly owned subsidiary of the Company, completed the sale of BNZ Life to Partners Life. Under the sale agreements, NWMH has provided certain warranties and indemnities in favour of Partners Life, a breach of which may result in NWMH or the Company (as a guarantor to NWMH under the terms of the sale) being liable to Partners Life. The potential outcome and total costs associated with this transaction remain uncertain.

Notes to the financial statements

Other disclosures

Note 31

Interest in subsidiaries and other entities

Accounting policy

Investments in controlled entities

Controlled entities are all those entities (including structured entities) to which the Company is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power over the entity. An assessment of control is performed on an ongoing basis. Entities are consolidated from the date on which control is obtained by the Group. Entities are deconsolidated from the date that control ceases. The effects of transactions between entities within the Group are eliminated in full upon consolidation.

Investments in associates

An associate is an entity over which the Group has significant influence. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee but is not control or joint control of those policies. The Group's investments in associates are accounted for using the equity method, with the carrying amount of the investment increased or decreased to recognise the Group's share of the profit or loss of the investee.

Structured entities

A structured entity is an entity that has been designed so that voting or similar rights are not the dominant factor in deciding who controls the entity. Structured entities generally have restricted activities and a narrow and well-defined objective which is created through contractual arrangement. Depending on the Group's power over the relevant activities of the structured entity and its exposure to and ability to influence its own returns, it may or may not consolidate the entity.

Unconsolidated structured entities refer to all structured entities that are not controlled by the Group. The Group enters into transactions with unconsolidated structured entities in the normal course of business to facilitate customer transactions or for specific investment opportunities.

Interests in unconsolidated structured entities include, but are not limited to, debt and equity investments, guarantees, liquidity arrangements, commitments, fees from investment structures, and derivative instruments that expose the Group to the risks of the unconsolidated structured entities. Interests do not include plain vanilla derivatives (e.g. interest rate swaps and cross currency swaps) and positions where the Group:

- Creates rather than absorbs variability of the unconsolidated structured entity.
- Provides administrative, trustee or other services as agent to third party managed structured entities.

Involvement is considered on a case by case basis, taking into account the nature of the structured entity's activities. This excludes involvement that exists only because of typical customer-supplier relationships.

(a) Investments in controlled entities

The following table presents the material controlled entities as at 30 September 2022:

Entity name	Ownership %	Incorporated / formed in
National Australia Bank Limited		Australia
National Equities Limited	100	Australia
National Australia Group (NZ) Limited	100	New Zealand
Bank of New Zealand	100	New Zealand

Significant restrictions

Subsidiary companies that are subject to prudential regulation are required to maintain minimum capital and other regulatory requirements that may restrict the ability of these entities to make distributions of cash or other assets to the parent company. These restrictions are managed in accordance with the Group's normal risk management policies set out in *Note 19 Financial risk management* and capital adequacy requirements in *Note 35 Capital adequacy*.

From 1 July 2022, the RBNZ removed restrictions on the payment of dividends by New Zealand banks (including BNZ). The restrictions had previously been put in place in April 2020 in response to the impacts of COVID-19.

Notes to the financial statements

Note 31 Interest in subsidiaries and other entities (cont.)

(b) Investments in associates

The Group's investments in associates include a 20% interest in MLC Life, a provider of life insurance products in Australia. Set out below is the summarised financial information of MLC Life based on its financial information (and not the Group's 20% share of those amounts) and a reconciliation of that information to the equity-accounted carrying amount as at 30 September:

	2022 \$m	2021 \$m
Summarised income statement of MLC Life		
Revenue	949	1,585
Net profit / (loss) for the period	69	(222)
Total comprehensive income / (loss) for the period	69	(222)
Reconciliation to the Group's share of loss		
MLC Life's net profit / (loss) for the period	69	(222)
Prima facie share of profit / (loss) at 20%	14	(44)
Group's share of profit / (loss) for the period	14	(44)
Summarised balance sheet of MLC Life		
Total assets	6,841	7,746
Total liabilities	3,979	4,954
Net assets	2,862	2,792
Reconciliation to the Group's investment in MLC Life		
Prima facie share of net assets at 20%	572	558
Accumulated impairment losses	(86)	(86)
Group's carrying amount of the investment in MLC Life	486	472

There was no dividend received from MLC Life during the 2022 financial year (2021: \$nil). The Group made no additional capital contributions to MLC Life during the 2022 financial year (2021: \$106 million).

Significant restrictions

Assets in a statutory fund of MLC Life can only be used to meet the liabilities and expenses of that fund, to acquire investments to further the business of that fund, or to make profit distributions when solvency and capital adequacy requirements of the *Life Insurance Act 1995* (Cth) are met. This may impact MLC Life's ability to transfer funds to the Group in the form of dividends. In addition, in certain circumstances the payment of dividends may require approval by APRA.

Transactions

As part of a long-term commercial arrangement with Nippon Life and MLC Life, the Group refers certain bank customers to MLC Life. Under a financial services agreement and certain linked arrangements, the Group provides MLC Life with certain financial services on an arm's length basis, including custody, transactional banking facilities, fixed income and currency services.

Notes to the financial statements

Note 31 Interest in subsidiaries and other entities (cont.)

(c) Consolidated structured entities

The Group has interests in the following types of consolidated structured entities:

Type	Details
Securitisation	The Group engages in securitisation activities for funding, liquidity and capital management purposes. The Group principally packages and sells residential mortgage loans as securities to investors through a series of bankruptcy remote securitisation vehicles. The Group is entitled to any residual income after all payments to investors and costs related to the program have been met. The note holders only have recourse to the pool of assets. The Group is considered to hold the majority of the residual risks and benefits of the vehicles. All relevant financial assets continue to be held on the Group balance sheet, and a liability is recognised for the proceeds of the funding transaction. The Group provides liquidity facilities to the securitisation vehicles. These facilities can only be drawn to manage the timing mismatch of cash inflows from securitised loans and cash outflows due to investors. The Group also provides redraw facilities to certain securitisation vehicles to manage the timing mismatch of principal collections from securitised loans and cash outflows in respect of customer redraws. The aggregate limit of these liquidity and redraw facilities as at 30 September 2022 is \$1,406 million.
Covered bonds	The Group is entitled to any residual income after all payments due to covered bonds investors and costs related to the program have been met. Residential mortgage loans are assigned to a bankruptcy remote structured entity. The covered bond-holders have recourse to the Group and, following certain trigger events including payment default, the covered pool assets.

(d) Unconsolidated structured entities

The Group has interests in the following types of unconsolidated structured entities:

Type	Details
Securitisation	The Group engages with third party (client) securitisation vehicles by providing warehouse facilities, liquidity support and derivatives. The Group invests in residential mortgage and asset-backed securities.
Other financing	The Group provides tailored lending to limited recourse single purpose vehicles which are established to facilitate asset financing for clients. The assets are pledged as collateral to the Group. The Group engages in raising finance for leasing assets such as aircraft, trains, shipping vessels and other infrastructure assets. The Group may act as a lender, arranger or derivative counterparty to these vehicles. Other financing transactions are generally senior, secured self-liquidating facilities in compliance with Group credit lending policies. Regular credit and financial reviews of the borrowers are conducted to ensure collateral is sufficient to support the Group's maximum exposures.
Investment funds	The Group has direct interests in unconsolidated investment funds. The Group's interests include holding units and receiving fees for services. The Group's interest in unconsolidated investment funds is immaterial.

Notes to the financial statements

Note 31 Interest in subsidiaries and other entities (cont.)

The table below shows the carrying value and maximum exposure to loss of the Group's interests in unconsolidated structured entities:

	Group					
	Securitisations		Other financing		Total	
	2022	2021	2022	2021	2022	2021
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Loans and advances	22,849	15,857	3,132	3,461	25,981	19,318
Debt instruments	6,283	5,889	-	-	6,283	5,889
Total carrying value of assets in unconsolidated structured entities	29,132	22,746	3,132	3,461	32,264	25,207
Commitment / contingencies	8,490	8,892	121	-	8,611	8,892
Total maximum exposure to loss in unconsolidated structured entities	37,622	31,638	3,253	3,461	40,875	35,099

Exposure to loss is managed as part of the Group's Risk Management Framework. The Group's maximum exposure to loss is the total of its on-balance sheet positions and its off-balance sheet arrangements, being loan commitments, financial guarantees, and liquidity support. Consequently, the Group has presented these measures rather than the total assets of the unconsolidated structured entities. Refer to Note 19 Financial risk management for further details. Income earned from interests in unconsolidated structured entities primarily result from interest income, mark-to-market movements and fees and commissions.

The majority of the Group's exposures are senior investment grade, but in some limited cases, the Group may be required to absorb losses from unconsolidated structured entities before other parties because the Group's interests are subordinated to others in the ownership structure. The table below shows the credit quality of the Group's exposures in unconsolidated structured entities:

	Group					
	Securitisations		Other financing		Total	
	2022	2021	2022	2021	2022	2021
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Senior investment grade	29,065	22,554	790	888	29,855	23,442
Investment grade	57	48	1,419	1,442	1,476	1,490
Sub-investment grade	10	4	923	1,131	933	1,135
Total⁽¹⁾	29,132	22,746	3,132	3,461	32,264	25,207

(1) Of the total, \$32,051 million (2021: \$26,032 million) represents the Group's interest in senior notes and \$213 million in subordinated notes (2021: \$175 million).

Notes to the financial statements

Note 32

Related party disclosures

The Group provides a range of services to related parties including the provision of banking facilities and standby financing arrangements. Other dealings include granting loans and accepting deposits, and the provision of finance. These transactions are normally entered into on terms equivalent to those that prevail on an arm's length basis in the ordinary course of business. Other transactions with controlled entities may involve leases of properties, plant and equipment, provision of data processing services or access to intellectual or other intangible property rights. Charges for these transactions are normally on an arm's length basis and are otherwise on the basis of equitable rates agreed between the parties. The Company also provides various administrative services to the Group, which may include accounting, secretarial and legal. Fees may be charged for these services.

Loans made to subsidiaries are generally entered into on terms equivalent to those that prevail on an arm's length basis, except that there are often no fixed repayment terms for the settlement of loans between parties. Outstanding balances are unsecured and are repayable in cash.

The Company may incur costs on behalf of controlled entities in respect of customer-related remediation, regulatory activity, compliance investigations and associated proceedings. Refer to *Note 30 Commitments and contingent liabilities* for further details in respect of these matters.

Subsidiaries

The table below shows the aggregate amounts payable to subsidiaries for the years ended 30 September:

	Company	
	2022	2021
	\$m	\$m
Balance at beginning of year	(83)	380
Net cash inflows	(3,162)	(434)
Net foreign currency translation movements and other amounts receivable	(168)	(29)
Balance at end of year	(3,413)	(83)

The table below shows material transactions with subsidiaries for the years ended 30 September:

	Company	
	2022	2021
	\$m	\$m
Net interest expense	(1,344)	(1,713)
Dividend revenue	2,024	1,752

Superannuation plans

The following payments were made to superannuation plans sponsored by the Group:

	Group		Company	
	2022	2021	2022	2021
Payment to:	\$m	\$m	\$m	\$m
National Australia Bank Group Superannuation Fund A	272	251	272	251
Other	9	12	8	8

Transactions between the Group and superannuation plans sponsored by the Group were made on commercial terms and conditions.

Notes to the financial statements

Note 32 Related party disclosures (cont.)

Key Management Personnel (KMP)

The list of NAB's KMP is assessed each year and comprises the non-executive directors of NAB, the Group CEO (an executive director of NAB) and those employees of the Group who have authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of both NAB and the Group. Details of KMP are set out in Section 6.1 and Section 7.3 of the *Remuneration Report of the Report of the Directors*.

Remuneration

Total remuneration of KMP is included within total personnel expenses in *Note 5 Operating expenses*. The total remuneration is as follows:

	Group	
	2022	2021
	\$	\$
Short-term benefits		
Cash salary	18,587,954	17,689,685
Variable reward cash	7,996,381	8,321,343
Non-monetary	272,922	1,155,255
Post-employment benefits		
Superannuation	532,755	448,282
Other long-term benefits		
Other long-term benefits	182,991	187,772
Equity-based benefits		
Shares	1,477,224	1,769,389
Performance rights	13,433,135	6,749,724
Other		
Other remuneration	-	870,000
Total	42,483,362	37,191,430

Performance rights and shareholdings of KMP are set out in the *Remuneration Report* included in the *Report of the Directors*.

Loans to KMP and their related parties

During the reporting period, loans made to KMP and other related parties of the Group and Company were \$13 million (2021: \$34 million). Loans made to non-executive directors of NAB are made in the ordinary course of business on terms equivalent to those that prevail in arm's length transactions. Loans to the Group CEO and Group Executives may be made on similar terms and conditions generally available to other employees of the Group. Loans may be secured or unsecured depending on the nature of the lending product advanced. As at 30 September 2022, the total loan balances outstanding were \$47 million (2021: \$45 million).

No amounts were written off in respect of any loans made to directors or other KMP of the Group and Company during the current or prior reporting period.

Further details regarding loans advanced to KMP of the Group and Company are included in the *Remuneration Report* within the *Report of the Directors*.

86 400 Transfer of banking business

On 8 December 2021, 86 400 transferred approximately \$1,286 million of its banking related mortgage assets and \$663 million of its banking related deposit liabilities to NAB on an arm's-length basis under the *Financial Sector (Transfer and Restructure) Act 1999* (Cth) (FSTRA). In addition, 86 400 transferred approximately \$285 million of its fixed income securities portfolio, held for liquidity purposes, to NAB on an arm's length basis under the FSTRA. These fixed income securities were previously measured at amortised cost as they were managed within a 'hold to collect' business model. Following the transfer to NAB, these securities were reclassified to fair value through profit or loss as the revised business model is neither 'hold to collect' nor 'hold to collect and sell'. The difference between the previous amortised cost of these assets and their fair value at the reclassification date was not material. Following these transfers 86 400 surrendered its ADI Licence to APRA and returned approximately \$144 million of share capital to NAB. On a prospective basis, 86 400 will perform various technology and operational services to support and grow NAB's digital banking activities and business.

Notes to the financial statements

Note 33

Remuneration of external auditor

	Group		Company	
	2022 \$'000	2021 \$'000	2022 \$'000	2021 \$'000
EY Australia				
Audit services	12,457	11,442	10,405	9,409
Audit-related services	5,475	5,275	5,094	4,829
Taxation-related services	47	45	47	45
Total Australia	17,979	16,762	15,546	14,283
EY Overseas				
Audit services	4,079	4,206	1,962	1,969
Audit-related services	865	647	344	267
Taxation-related services	-	124	-	124
Non-audit services ⁽¹⁾	1,163	-	-	-
Total Overseas	6,107	4,977	2,306	2,360
Total Australia and Overseas	24,086	21,739	17,852	16,643
Services for non-consolidated trusts of which a Group entity is a trustee, manager or responsible entity and non-consolidated Group superannuation funds	435	1,134	-	-
Total remuneration paid to the external auditor	24,521	22,873	17,852	16,643

(1) The 2022 non-audit service was performed by an affiliate firm of EY. The Audit Committee considered this service and were satisfied that it was compatible with maintaining audit independence.

Total remuneration paid to another audit firm where EY is in a joint audit arrangement for the audit of a Group subsidiary is \$72,000.

The Joint Parliamentary Committee inquiry into the Regulation of Auditing in Australia highlighted the disparity and lack of comparability of the external auditor fee remuneration disclosure for ASX Listed Corporates. ASIC are proposing four categories to define external auditor services as the basis of the proposed future disclosure requirements which are set out below.

Auditor's remuneration - ASIC disclosures

	Group		Company	
	2022 \$'000	2021 \$'000	2022 \$'000	2021 \$'000
EY Australia - consolidated entities				
Audit services for the statutory financial report of the parent and any of its controlled entities	12,457	11,442	10,405	9,409
Assurance services that are required by legislation to be provided by the external auditor	224	213	128	121
Other assurance and agreed-upon-procedures under other legislation or contractual arrangements	5,099	5,062	4,814	4,708
Other services	199	45	199	45
Total Australia	17,979	16,762	15,546	14,283
EY Overseas - consolidated entities				
Audit services for the statutory financial report of the parent and any of its controlled entities	4,079	4,206	1,962	1,969
Other assurance and agreed-upon-procedures under other legislation or contractual arrangements	865	647	344	267
Other services	1,163	124	-	124
Total Overseas	6,107	4,977	2,306	2,360
Total Australia and Overseas	24,086	21,739	17,852	16,643
EY Australia and Overseas - non-consolidated entities				
Other assurance and agreed-upon-procedures under other legislation or contractual arrangements	435	1,134	-	-
Total remuneration paid to the external auditor	24,521	22,873	17,852	16,643

A description of the Board Audit Committee's pre-approval policies and procedures are set out in *Assurance and Control* in the Corporate Governance section and included in the *Report of the Directors*.

Notes to the financial statements

Note 34

Equity-based plans

Accounting policy

The value of shares and rights provided to employees are measured by reference to their grant date fair value. The grant date fair value of each share is determined by the market value of NAB shares and is generally a five-day weighted average share price. The grant date fair value of shares and rights with market performance hurdles is determined using a simulated version of the Black-Scholes model.

With the exception of general employee shares in Australia, the expense for each tranche of shares or rights granted is recognised in the income statement on a straight-line basis, adjusted for forfeitures, over the vesting period for the shares or rights. The expense for general employee shares in Australia is recognised in the income statement in the year the shares are granted as they are not subject to forfeiture. A corresponding increase is recorded in the equity-based compensation reserve.

Critical accounting judgements and estimates

The key estimates and inputs used in the Black-Scholes model vary depending on the award and type of security granted. They include the NAB share price at the time of the grant, exercise price of the rights (which is nil), the expected volatility of NAB's share price, the risk-free interest rate and the expected dividend yield on NAB shares for the life of the rights. When estimating expected volatility, historic daily share prices are analysed to arrive at annual and cumulative historic volatility estimates (which may be adjusted for any abnormal periods or non-recurring significant events). Trends in the data are analysed to estimate volatility movements in the future for use in the numeric pricing model. The simulated version of the Black-Scholes model takes into account both the probability of achieving market performance conditions and the potential for early exercise of vested rights.

While market performance conditions are incorporated into the grant date fair values, non-market conditions are not taken into account when determining the fair value and expected time to vesting of shares and rights. Instead, non-market conditions are taken into account by adjusting the number of shares and rights included in the measurement of the expense so that the amount recognised in the income statement reflects the number of shares or rights that actually vest.

Under the Group's employee equity plans, employees of the Group are awarded shares and rights. An employee's right to participate in a plan is often dependent on their performance or the performance of the Group, and shares and rights awarded under the plans are often subject to service and/or performance conditions.

Generally, a right entitles its holder to be allocated one share when the right vests and is exercised. However, under certain bespoke plans, a right entitles its holder to be allocated a number of shares equal to a predetermined value on vesting and exercise of the right.

The Board determines the maximum total value of shares or rights offered under each plan having regard to the rules of the relevant plan and, where required, the method used in calculating the fair value per security. Under ASX Listing Rules, shares and rights may not be issued to NAB directors under an employee equity plan without specific shareholder approval.

Under the terms of most offers, there is a period during which shares are held on trust for the employee they are allocated to and cannot be dealt with, or rights granted to an employee cannot be exercised, by that employee. There may be forfeiture or lapse conditions which apply to shares or rights allocated to an employee (as described below), including as a result of the employee ceasing employment with the Group during those periods or conduct standards not being met. Shares allocated to employees are eligible for any cash dividends paid by NAB on those shares from the time those shares are allocated to the trustee on their behalf. Rights granted to employees are not eligible for any cash dividends paid by NAB. In some limited circumstances, there may be a cash equivalent payment made in the event that rights vest.

The table below sets out details of the Group's employee equity plans that are offered on a regular basis. As noted above, the Group also offers bespoke plans in certain circumstances, including in connection with material transactions, as a retention mechanism and to encourage the achievement of certain specific business growth targets.

Notes to the financial statements

Note 34 Equity-based plans (cont.)

Description	Variable reward (VR)	Long-term variable reward (LTVR)	Annual Equity Award (AEA)	Commencement awards	Recognition/ Retention awards	General employee shares
	A proportion of an employee's annual VR is provided in equity and is deferred for a specified period. The deferred amount and the deferral period is different based on the incentive plan participated in, and the level of risk responsibility and seniority of the employees within a role. VR was referred to as 'short-term incentive' before the: • 2018 financial year for members of the Executive Leadership Team and other Accountable Persons • 2019 financial year for all other employees.	LTVRs (including prior year long-term incentive (LTI) grants) are awarded to encourage long-term decision-making critical to creating long-term value for shareholders through the use of challenging long-term performance hurdles.	Annual awards of deferred shares under the AEA to create shareholder alignment, drive continued sustainable performance and emphasise focus on risk management and good conduct and behaviour outcomes.	Provided to enable the buy-out of equity or other incentives from an employee's previous employment.	Offered to key individuals in roles where retention is critical over the medium-term (generally between 2 and 3 years).⁽¹⁾	Shares up to a target value of \$1,000 are offered to eligible employees.
Eligibility	Certain employees based in Australia, New Zealand, the United Kingdom and the United States having regard to their individual performance and the performance of the Group.	The Executive Leadership Team were previously eligible to receive LTI grants except for the 2018 financial year. The Executive Leadership Team are now eligible to receive LTVR.	Certain employees appointed to Group 5 and 6 roles based in Australia, the United States and Singapore.	Provided on a case by case basis, with the recommendation of the People & Remuneration Committee and the approval of the Board.	Provided on a case by case basis, with the recommendation of the People & Remuneration Committee and the approval of the Board.	Prior to December 2019, permanent employees based in Australia, Asia, New Zealand, the United Kingdom and the United States were eligible to participate. From December 2019, only permanent employees in Australia were eligible to participate.
Type of equity-based payment	Generally shares. However, deferred rights are granted to: • the Executive Leadership Team (except in respect of the 2018 financial year when shares were granted) and other Accountable Persons • other employees for jurisdictional or regulatory reasons.	Performance rights.	Generally shares.	Generally shares. However, rights are also granted for jurisdictional reasons.	Generally shares. However, rights are also granted for jurisdictional reasons.	Shares.

238 National Australia Bank

Notes to the financial statements

Note 34 Equity-based plans (cont.)

	Variable reward (VR)	Long-term variable reward (LTVR)	Annual Equity Award (AEA)	Commencement awards	Recognition/ Retention awards	General employee shares
Service conditions and performance hurdles	Deferred shares or rights are forfeited or lapsed during the vesting period if: - the employee resigns - the employee does not meet conduct standards - the employee's employment with the Group is terminated, subject to certain exclusions.	During the vesting period, all of an executive's performance rights will lapse on the executive's resignation from the Group. A portion of an executive's performance rights may also lapse where the executive ceases employment with the Group for other reasons during the vesting period. Performance rights will also lapse if conduct standards or performance hurdles are not met. The Board has absolute discretion to determine vesting or lapsing outcomes for the performance rights.	Deferred shares are subject to restrictions and certain forfeiture or lapsing conditions, including forfeiture or lapsing on resignation from the Group, or if conduct standards are not met.	Shares or rights are subject to restrictions and certain forfeiture or lapsing conditions, including forfeiture or lapsing on resignation from the Group or if conduct standards are not met.	Shares or rights are subject to restrictions and certain forfeiture or lapsing conditions, including forfeiture or lapsing on resignation from the Group or if conduct standards are not met.	Shares are subject to restrictions on dealing for three years and, in Australia and Asia, are not subject to forfeiture, in New Zealand, the United Kingdom and the United States, the shares are effectively forfeited if the employee resigns or is dismissed from the Group before the end of the 3-year restriction period.
Vesting, performance or deferral period	Defined period which differs based on the VR plan participated in and the employee's seniority. The period aligns with the level of risk, impact of the role on business performance and results and regulatory requirements. The vesting period will generally be between 1 and 7 years.	Defined period set at time of grant, generally between 4 and 5 years.	Defined period set at time of grant. Deferred Shares vest in equal tranches over 3 years.	Defined period set at time of grant, based on satisfactory evidence of foregoing awards from previous employment.	Defined period set at time of grant.	3 years.
Exercise period (only applicable for rights)	If the applicable conditions are met, deferred rights will vest and each right will be automatically exercised. n/a for share grants.	Performance rights will be automatically exercised if they vest.	n/a	If the applicable conditions are met, rights will vest and each right will be automatically exercised. n/a for share grants.	If the applicable conditions are met, rights will vest and each right will be automatically exercised. n/a for share grants.	n/a

Notes to the financial statements

Note 34 Equity-based plans (cont.)

	Variable reward (VR)	Long-term variable reward (LTVR)	Annual Equity Award (AEA)	Commencement awards	Recognition/ Retention awards	General employee shares
Board discretion	The Board regularly reviews Group performance for risk, reputation, conduct and performance considerations and has the ability to: - Extend the vesting, performance or deferral period beyond the original period for the Executive Leadership Team, other Accountable Persons and, in certain circumstances, other employees. - Forfeit or lapse the deferred shares or rights. - Clawback the deferred shares or rights for the Executive Leadership Team, other Accountable Persons and in certain circumstances, other employees. In addition, the Board generally has discretion to determine the treatment of unvested shares and rights at the time a change of control event occurs. Vesting of shares and rights will not be automatic or accelerated and the Board will retain discretion in relation to the vesting outcome including absolute discretion to forfeit all shares and rights.					n/a

(1) Includes annual share grants (Annual Equity Awards) made to key individuals in Australia and the USA to support ongoing retention.

Employee share plan

	2022		2021	
	Fully paid ordinary shares granted during the year	Weighted average grant date fair value \$	Fully paid ordinary shares granted during the year	Weighted average grant date fair value \$
Employee share plans				
Variable reward deferred shares	3,309,953	28.92	1,599,183	21.76
Commencement and recognition shares	889,923	29.12	530,881	23.79
General employee shares	747,285	29.39	1,164,529	23.00
Annual Equity Award shares	453,216	30.09	-	-

The closing market price of NAB shares as at 30 September 2022 was \$28.81 (2021: \$27.83). The volume weighted average share price during the year ended 30 September 2022 was \$29.44 (2021: \$24.93).

Rights movements

	2022	2021
Number of rights		
Opening balance as at 1 October	2,645,771	1,776,614
Granted ⁽¹⁾	1,028,947	1,878,690
Forfeited ⁽¹⁾	(405,781)	(489,130)
Exercised	(334,505)	(520,603)
Closing balance as at 30 September	2,935,432	2,645,771
Exercisable as at 30 September	-	3,966

(1) Where rights have been allocated or forfeited to a predetermined value, the total number granted or forfeited has been estimated using a share price of \$29.44, being the volume weighted average share price of NAB shares during the financial year ended 30 September 2022.

235 National Australia Bank

Notes to the financial statements

Note 34 Equity-based plans (cont.)

	2022		2021	
	Outstanding at 30 Sep	Weighted average remaining life months	Outstanding at 30 Sep	Weighted average remaining life months
Terms and conditions	No.		No.	
Market hurdle	2,140,396	32	1,590,967	35
Non-market hurdle ⁽¹⁾	361,180	21	913,357	7
Individual hurdle ⁽¹⁾	433,856	23	141,447	26

(1) Where rights have been allocated or forfeited to a predetermined value, the total number granted or forfeited has been estimated using a share price of A\$14.41 being the volume weighted average share price of NAB shares during the financial year ended 30 September 2022

Information on fair value calculation

The table below shows the significant assumptions used as inputs into the grant date fair value calculation of rights granted during the last two years. In the following table, values have been presented as weighted averages, but the specific values for each grant are used for the fair value calculation. The table also shows a 'no hurdle' value for rights that do not have any market-based performance hurdles attached. The no hurdle value is calculated as the grant date fair value of the rights, and in most instances is adjusted for expected dividends over the vesting period.

	2022	2021
Weighted average values		
Contractual life (years)	3.5	4.0
Risk-free interest rate (per annum)	1.61%	0.21%
Expected volatility of share price	30%	30%
Closing share price on grant date	\$28.81	\$24.90
Dividend yield (per annum)	4.93%	5.00%
Fair value of rights with a market hurdle	\$17.30	\$11.50
Fair value of rights without a market hurdle	\$23.41	\$19.01
Expected time to vesting (years)	3.30	3.79

Notes to the financial statements

Note 35

Capital adequacy

As an ADI, NAB is subject to regulation by APRA under the authority of the *Banking Act 1959* (Cth). APRA has set minimum Prudential Capital Requirements (PCR) for ADIs consistent with the Basel Committee on Banking Supervision capital adequacy framework. PCR are expressed as a percentage of total risk-weighted assets. APRA requirements are summarised below:

CET1 capital	Tier 1 capital	Total capital
CET1 capital ranks behind the claims of depositors and other creditors in the event of winding-up of the issuer, absorbs losses as and when they occur, has full flexibility of dividend payments and has no maturity date. CET1 capital consists of the sum of paid-up ordinary share capital, retained profits plus certain other items as defined in APS 111.	CET1 capital plus Additional Tier 1 capital. Additional Tier 1 capital comprises high quality components of capital that satisfy the following essential characteristics: • provide a permanent and unrestricted commitment of funds • are freely available to absorb losses • rank behind the claims of depositors and other more senior creditors in the event of winding up of the issuer • provide for fully discretionary capital distributions.	Tier 1 capital plus Tier 2 capital. Tier 2 capital comprises other components of capital that, to varying degrees, do not meet the requirements of Tier 1 capital but nonetheless contribute to the overall strength of an ADI and its capacity to absorb losses.

An ADI must hold a capital conservation buffer above the PCR for CET1 capital. The capital conservation buffer is 2.5% of the ADI's total risk-weighted assets. As a D-SIB in Australia, the Group is also required to hold an additional buffer of 1% in CET1 capital. In addition, APRA requires the Group to hold a countercyclical capital buffer set on a jurisdictional basis. The requirement is currently set to zero for Australia.

APRA may determine a higher PCR for an ADI and may change an ADI's PCR at any time. A breach of the required ratios under APRA's prudential standards may trigger legally enforceable directions by APRA, which can include a direction to raise additional capital.

Regulatory capital requirements are measured on a Level 1 and Level 2 basis. Level 1 comprises NAB and Extended Licenced Entities approved by APRA. Level 2 comprises NAB and its controlled entities, excluding superannuation and funds management entities, insurance and securitisation special purpose vehicles which meet APRA's requirements for capital relief.

Capital ratios are monitored against internal capital targets that are set by the Board over and above minimum capital requirements set by APRA.

The Group remained well capitalised during the year to September 2022, with a CET1 capital ratio of 11.51% as at 30 September 2022.

From 1 January 2023, APRA's new capital framework will apply with a minimum PCR of 4.5% and a capital conservation buffer of 3.75% (for IRB ADIs), as well as a D-SIB buffer of 1%, and an Australian jurisdictional countercyclical capital buffer (with a default setting of 1%) that form part of an extended capital conservation buffer.

Notes to the financial statements

Note 36

Notes to the statement of cash flows

Reconciliation of net profit attributable to owners of NAB to net cash provided by / (used in) operating activities

	Group		Company	
	2022	2021	2022	2021
	\$m	\$m	\$m	\$m
Net profit attributable to owners of NAB	6,891	6,354	5,945	5,063
Add / (deduct) non-cash items in the income statement:				
(Increase) / decrease in interest receivable	(981)	159	(922)	149
Increase / (decrease) in interest payable	994	(347)	843	(277)
Increase / (decrease) in unearned income and deferred net fee income	166	(47)	159	(12)
Fair value movements on assets, liabilities and derivatives held at fair value	4,299	(505)	4,389	515
Increase in provisions	1,341	1,165	1,242	1,040
Equity-based compensation recognised in equity or reserves	113	100	113	100
Impairment losses on non-financial assets	10	15	18	89
Impairment losses on financial assets	1	2	-	2
Credit impairment (charge) / write-back	194	(148)	110	(150)
Depreciation and amortisation expense	1,112	1,088	871	878
(Increase) / decrease in other assets	84	258	233	450
Increase / (decrease) in other liabilities	280	267	48	226
Increase / (decrease) in income tax payable	659	29	610	2
(Increase) / decrease in deferred tax assets	352	661	307	445
Increase / (decrease) in deferred tax liabilities	(13)	27	20	(3)
Operating cash flow items not included in profit	13,170	(8,222)	14,868	(14,269)
Investing or financing cash flows included in profit				
(Gain) / loss on sale of controlled entities, before income tax	(197)	19	-	19
(Gain) / loss on sale of associates and joint ventures, before income tax	-	(11)	-	7
(Gain) on sale of other debt and equity instruments	(199)	(121)	(199)	(121)
(Gain) / loss on sale of property, plant, equipment and other assets	(55)	5	(74)	(22)
Net cash provided by / (used in) operating activities	28,221	759	28,581	(5,869)

Notes to the financial statements

Note 36 Notes to the statement of cash flows (cont.)

Reconciliation of liabilities arising from financing activities

	Group				Company			
	Bonds, notes and subordinated debt	Other debt issues	Lease liabilities		Bonds, notes and subordinated debt	Other debt issues	Lease liabilities	
	At fair value \$m	At amortised cost \$m	\$m	\$m	At fair value \$m	At amortised cost \$m	\$m	\$m
Balance at 1 October 2020	22,348	126,384	6,191	1,555	5,845	120,297	6,191	1,319
Cash flows								
Proceeds from issue	713	12,385	2,365	-	-	10,053	2,365	-
Repayments	(4,054)	(26,008)	(1,731)	(383)	(191)	(24,622)	(1,731)	(337)
Non-cash changes								
Opening lease liabilities on adoption of AASB 16	-	-	-	-	-	-	-	-
Additions to lease liabilities	-	-	-	789	-	-	-	678
Conversion of convertible preference shares and convertible notes	-	-	-	-	-	-	-	-
Fair value changes, including fair value hedge adjustments	(247)	(2,096)	-	-	2	(1,660)	-	-
Foreign currency translation and other adjustments	(344)	(1,511)	6	6	(86)	(1,567)	6	(1)
Balance as at 30 September 2021	18,416	109,154	6,831	1,967	5,570	102,501	6,831	1,659
Cash flows								
Proceeds from issue	1,500	40,432	1,983	-	268	34,919	1,983	-
Repayments	(3,280)	(24,359)	(1,504)	(339)	(742)	(23,577)	(1,504)	(299)
Non-cash changes								
Additions to lease liabilities	-	-	-	631	-	-	-	617
Fair value changes, including fair value hedge adjustments	(1,497)	(7,718)	-	-	(900)	(5,371)	-	-
Foreign currency translation and other adjustments	(78)	1,774	8	(21)	283	1,202	8	1
Balance as at 30 September 2022	15,061	119,283	7,318	2,238	4,479	109,674	7,318	1,978

Notes to the financial statements

Note 36 Notes to the statement of cash flows (cont.)

Reconciliation of cash and cash equivalents

For the purposes of the cash flow statement, cash and cash equivalents includes cash and liquid assets and amounts due from other banks (including reverse repurchase agreements and short-term government securities) net of amounts due to other banks that are readily convertible to known amounts of cash within three months.

Cash and cash equivalents as shown in the cash flow statement is reconciled to the related items on the balance sheet as follows:

	Group		Company	
	2022 \$m	2021 \$m	2022 \$m	2021 \$m
Assets				
Cash and liquid assets	56,451	50,832	56,121	50,336
Treasury and other eligible bills	505	871	-	-
Due from other banks (excluding mandatory deposits with supervisory central banks)	38,822	25,296	30,142	16,001
Total cash and cash equivalent assets	95,778	76,999	86,263	66,337
Liabilities				
Due to other banks	(33,599)	(39,118)	(31,080)	(35,875)
Total cash and cash equivalents	62,179	37,881	55,183	30,462

Non-cash financing and investing activities

	Group		Company	
	2022 \$m	2021 \$m	2022 \$m	2021 \$m
Shares issued under the Dividend Reinvestment Plan	500	274	500	274

The Dividend Reinvestment Plan discount on dividends paid in the year ended 30 September 2022 was \$nil (2021: \$nil).

Notes to the financial statements

Note 37

Discontinued operations

Accounting policy

A discontinued operation is a component of the Group that has been disposed of or is classified as held for sale and represents a separate major line of business or geographical area of operations, and is part of a single coordinated plan to dispose of such a line of business or area of operations. The results of discontinued operations are presented separately in the income statement and statement of comprehensive income.

Sale of MLC Wealth discontinued operation

On 31 May 2021, the Group completed the sale of MLC Wealth. The final financial outcome of the sale remains subject to the finalisation of the completion accounts process and other contingencies associated with the sale. Refer to Note 30 *Commitments and contingent liabilities* for further details.

MLC Life discontinued operation

Amounts presented in the life insurance discontinued operation related to the Group's life insurance business. The Group disposed of 80% of its investment in MLC Life to Nippon Life Insurance Company in 2016. The amounts presented in the September 2021 financial year relate to a re-assessment of customer-related remediation provisions associated with the MLC Life business.

Analysis of net loss from discontinued operations

	Group	
	2022 \$m	2021 \$m
Discontinued operations		
Net loss from MLC Wealth discontinued operation ⁽¹⁾	(169)	(118)
Net profit from MLC Life discontinued operation	-	14
Net loss from discontinued operations	(169)	(104)
Attributable to owners of NAB	(169)	(107)
Attributable to non-controlling interests	-	3

(1) The September 2022 financial year primarily relates to costs associated with managing the run-off of the MLC Wealth retained entities combined with a re-assessment of customer-related and payroll remediation. The September 2021 financial year includes the results of MLC Wealth prior to the sale, loss on sale of MLC Wealth, charges for customer-related and payroll remediation, as well as amortisation of software and provision for litigation.

Notes to the financial statements

Note 38

Acquisition and disposal of subsidiaries

Acquisition of Citigroup's Australian consumer business

On 1 June 2022, NAB completed the acquisition of the Citi consumer business, including its home lending portfolio, unsecured lending business (personal loans and credit cards), retail deposits business and private wealth management business. The acquisition qualifies as a business as defined in AASB 3.

The acquisition supports NAB's ambition to build a leading personal bank with a simpler, more digital experience.

The initial accounting and the disclosures below have been prepared on a provisional basis based on a draft purchase price allocation prepared at the end of the reporting period. The completion accounts, which have been provided to Citigroup, are still subject to review and agreement. Once the completion accounts have been agreed, the total completion adjustment amount will be paid, and the purchase price allocation, the intangible asset valuations, together with the taxation impacts relating to the acquisition, will be finalised.

Goodwill of \$99 million has been recognised on a provisional basis, pending the finalisation of the completion accounts, the purchase price allocation, the intangible asset valuations and the taxation impacts. This is supported by the scale and expertise in unsecured lending acquired, together with the anticipated synergies to be realised as integration occurs progressively over the next 2-3 years. Other intangible assets relate to Citi consumer business customer relationships and core deposits.

The provisional goodwill as at the acquisition date has been allocated to the Personal Banking CGU (refer Note 22 *Goodwill and other intangible assets*) and was determined as follows:

	Group 2022 \$m
Consideration for the acquisition	
Provisional cash consideration	3,135
	Group 2022 \$m
Assets and liabilities acquired	
Loans and advances	12,830
Other assets	525
Total assets	13,355
Deposits and other borrowings	9,488
Other liabilities	732
Total liabilities	10,220
Net assets	3,135
Goodwill and other intangible assets	270

Loans and advances with a fair value of \$12,830 million (including appropriate acquisition date fair value provisioning for credit impairment as required by AASB 3), have a gross contractual value of \$12,999 million.

Acquisition-related costs amounted to \$30 million.

The Citi consumer business contributed \$180 million net operating income and \$14 million cash earnings⁽¹⁾ for the period between the date of acquisition and the reporting date.

Acquisition of Lantern Claims

On 1 April 2022, the Group completed the acquisition of 100% of the issued share capital of Lantern Claims Pty Limited (Lantern Claims), a company that operates the digital health claiming technology business LanternPay. The acquisition resulted in the recognition of software of \$40 million and goodwill of \$26 million.

Disposal of BNZ Life

On 30 September 2022, the Group completed the disposal of BNZ Life for cash proceeds of \$239 million. The consolidated net assets of BNZ Life of \$71 million were derecognised by the Group on this date and foreign currency translation reserves of \$29m were transferred to the income statement, resulting in an overall gain on disposal of \$197 million which has been recognised within Note 4 *Other income* for the year ended 30 September 2022.

Note 39

Events subsequent to reporting date

There are no items, transactions or events of a material or unusual nature that have arisen in the interval between 30 September 2022 and the date of this report that, in the opinion of the directors, have significantly affected or may significantly affect the operations of the Group, the results of those operations or the state of affairs of the Group in future years.

(1) Full detail on how cash earnings is defined, a discussion of non-cash earnings items and a full reconciliation of statutory net profit attributable to owners of NAB is set out in Note 2 *Segment information* of the Financial Report on page 157. Statutory return on equity and statutory earnings per share (EPS) are presented on page 99.

Directors' declaration

The directors of National Australia Bank Limited declare that:

(a) in the opinion of the directors, the financial statements and notes for the year ended 30 September 2022, as set out on pages 147 to 243, are in accordance with the *Corporations Act 2001* (Cth), including:

i) in compliance with Australian Accounting Standards (including Australian Accounting Interpretations), International Financial Reporting Standards as stated in *Note 1 Basis of preparation*, and any further requirements of the *Corporations Regulations 2001*; and

ii) give a true and fair view of the financial position of NAB and the Group as at 30 September 2022, and of the performance of NAB and the Group for the year ended 30 September 2022.

(b) in the opinion of the directors, there are reasonable grounds to believe that NAB will be able to pay its debts as and when they become due and payable.

(c) the directors have been given the declarations required by section 295A of the *Corporations Act 2001* (Cth) for the year ended 30 September 2022.

Signed in accordance with a resolution of the directors.



Philip Chronican
Chair
9 November 2022



Ross McEwan CBE
Group Chief Executive Officer
9 November 2022

2 【主な資産・負債および収支の内容】

本項に記載すべき事項は、「第6－1 財務書類」の「財務書類に対する注記」に記載されている。

3 【その他】

(1) 後発事象

「第6－1 財務書類」の注記39「後発事象」を参照。

(2) 係争事件

「第6－1 財務書類」の注記30「コミットメントおよび偶発債務」を参照。

(a)以下は同注記中の「英国問題」の開示に関する更新情報である。

『これらの請求について2021年10月および2022年10月に第2回審理および第3回審理が行われた。当該審理において裁判所は第1号および第4号請求の審理を進展させるために追加の指示を行った。第1号請求および第4号請求の申立人は最近になって請求内容を修正した。当社の反論の修正版は2022年12月16日に送達された。』

(b)以下は同注記中の「定期支払手数料の誤請求」の開示に関する更新情報である。

『当社が支払うべき制裁金を確定するための再度の審理は2023年6月に行われる。』

4 【日豪の会計原則および会計慣行の相違】

本書記載のナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドの財務書類は、オーストラリア会計基準審議会（AASB）が公表しているオーストラリア会計基準および国際会計基準審議会が公表している国際財務報告基準（IFRS）に基づいて作成されている。オーストラリア会計基準およびIFRSと、日本で一般に公正妥当と認められている会計原則（以下「日本基準」という。）は、一部の点で相違する。主な相違点の要約は下記のとおりである。

項目	オーストラリア会計基準	日本基準 (日本で一般に公正妥当と認められる会計原則)
(1) 表示が求められる会計期間	財務諸表で報告されるすべての金額について、最低過去1会計期間分の比較情報を開示しなければならない。	前連結会計年度および当連結会計年度の財務諸表を比較のため併記する。
(2) 財政状態計算書（貸借対照表）と包括利益計算書（損益計算書）の様式	下記の財務諸表(注1、2)の作成を求めている。 ・ 財政状態計算書 ・ 包括利益計算書（1計算書方式）(注3)、または損益計算書とその他の包括利益計算書を別個に作成（2計算書方式）(注4) ・ 持分変動計算書 ・ キャッシュ・フロー計算書 ・ 会計方針および注記	下記の財務諸表(注5)の作成を求めている。 ・ 連結貸借対照表 ・ 連結損益および包括利益計算書（1計算書方式）(注6)、または連結損益計算書と連結包括利益計算書を別個に作成（2計算書方式）(注4) ・ 連結株主資本等変動計算書 ・ 連結キャッシュ・フロー計算書 ・ 連結附属明細表
(3) 特別（異常）損益の表示	収益または費用のいかなる項目も、特別項目として、包括利益計算書もしくは損益計算書（表示されている場合）または注記のいずれにも表示してはならない。	特別損益に属するものはその内容を示す名称を付した科目をもって表示する。
(4) 連結の範囲	連結の対象範囲は適用される支配の概念による。 投資者は、投資者が次の各要素をすべて有している場合にのみ、投資先を支配している。 ・ 投資先に対するパワー ・ 投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利 ・ 投資者のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力 支配の判定に際し、投資者は自らの潜在的議決権と他の者が保有している潜在的議決権とを考慮して、自らがパワーを有しているかどうかを決定する。 投資者は、投資先の議決権の過半数を有していなくても、パワーを有するに十分な権利（いわゆる「事実上の支配」(De facto control)）を有する可能性がある。	連結の対象範囲は適用される支配力の概念による。 親会社が、他の企業の財務および営業または事業の方針を決定する機関（意思決定機関）を支配している場合、当該他の企業に対する支配が存在する。 日本基準には、支配の有無の判断にあたり、潜在的議決権の影響や、意思決定権の行使が本人と代理人のいずれの立場として行われているかなどを考慮することを明示的に求める規定は存在しない。 議決権の過半数を有していなくても、当該他の企業の取締役会の構成、資金調達の状況および当該他の企業の方針の決定を支配する契約の存在等を考慮した上で、緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者および自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者が所有している議決権とを合わせて支配の有無の判断を行うことを求める規定が存在する。

(5) 連結の範囲 (例外規定)	すべての子会社を連結することを要するが、投資企業については例外がある。	以下に該当する子会社は連結の範囲に含めないものとされる。 ・ 支配が一時的であると認められる企業 ・ 連結の範囲に含めることにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれがあると認められる企業
(6) 特別目的事業体およびストラクチャード・エンティティー	投資者が支配しているストラクチャード・エンティティーは連結しなければならない。	一定の条件を満たす一定の特別目的会社は子会社に該当しないものと推定する。投資事業組合の連結の範囲は、基本的に業務執行権限の有無に基づいて判断される。
(7) 共同支配の取決め	共同支配事業(joint operation)に該当する共同支配の取決め(joint arrangement)の場合、投資者は共同支配事業における自らの資産、負債、収益および費用ならびに（該当がある場合）共同支配事業における共同支配に係る資産、負債、収益および費用の持分相当額を認識する。 共同支配企業（joint venture）の場合、持分法が適用される。	共同支配企業の会計処理には持分法を適用する。
(8) 企業結合の会計処理	取得法（Acquisition method）を適用して企業結合を会計処理する。 AASB 第 3 号は、共同支配企業（joint venture）の設立および共通支配下の企業または事業の統合などには適用されない。	共同支配企業の形成および共通支配下の取引以外の企業結合には、パッチェス法が適用される。
(9) 企業結合に直接起因する取得原価の一部を成す取得関連費用	サービスを受けた期間の費用として処理する（負債性もしくは資本性金融商品の当初認識額から控除される発行費用を除く）。	取得関連費用は、発生した事業年度の費用として処理される。
(10) のれんの当初認識と非支配持分の測定方法	企業結合ごとに、非支配持分の測定方法について、取得企業が以下のいずれかを選択できる。 ・ 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて認識する方法（いわゆる全部のれんアプローチ）。 ・ 非支配持分を被取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する取得企業の持分相当額によって測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法（いわゆる購入のれんアプローチ）。	のれんは、被取得企業または取得した事業の取得原価のうち、取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される（のれんの算定に認められているのは、購入のれんアプローチのみ）。 全面時価評価法により、子会社の資産および負債のすべてを支配獲得日の時価により評価する。 ※IFRSで選択できるような、非支配持分自体を支配獲得日の時価で評価する会計処理は認められていない。
(11) のれんの取扱い	規則的な償却は行わず、減損の兆候が無くても毎期 1 回、さらに減損の兆候がある場合には追加で、減損テストが実施される。	原則としてその計上後20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法その他合理的方法により償却しなければならない。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。 のれんに減損の兆候がある場合には、減損損失を認識するかどうか判定する。

(12) 固定資産の事後測定	原価モデルまたは再評価モデルのどちらかを会計方針として選択し、同一種類のすべての有形固定資産に適用しなければならない。 再評価モデルを選択した場合、帳簿価額が報告期間の期末日における公正価値と大きく相違しないよう、再評価を定期的実施しなければならない。	取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で計上される（再評価は認められていない）。
(13) 投資不動産 当初認識後の測定	原価モデルまたは公正価値モデルの選択が可能である。当該方針はあらゆる投資不動産に対して適用される。	（注記においてのみ開示される。特に明示された基準はない。）原価モデルのみ利用可能。
(14) 投資不動産 公正価値モデルでの測定	公正価値モデルを選択する企業は、公正価値が信頼性をもって測定できない例外的な場合を除き、すべての投資不動産を公正価値で評価しなければならない。公正価値の変動は、当該変動が生じた期間の純損益に計上される。	該当する基準はない。
(15) 減損レビュー・プロセス	1段階アプローチ 減損の兆候が存在する場合に、資産の帳簿価額がその回収可能価額を上回る金額を減損損失として算定する。 回収可能価額は(i)売却費用控除後の公正価値と(ii)使用価値のいずれか高い金額となる。	2段階アプローチ 減損の兆候が存在する場合には、最初に回収可能性テスト（資産の帳簿価額を、資産の使用および最終的処分を通じて発生する割引前将来キャッシュ・フローの総額と比較する）を行う。その結果、資産の帳簿価額が割引前キャッシュ・フローの総額よりも大きいため、回収不能と判断された場合、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額するように減損損失を認識する。
(16) 減損損失の戻入れ	のれんについては禁止されるが、他の資産については、毎報告期間末に、過去の期間に認識された減損損失がもはや存在しないまたは減少している兆候があるのかどうかについて検討しなければならない。かかる兆候が存在する場合は、過去の期間に認識された減損損失を戻し入れる。ただし、戻し入れる金額は、過年度において当該資産について減損損失が認識されていなかったとした場合の帳簿価額（償却分控除後）を超えないものとする。	あらゆる固定資産について減損損失の戻入れは禁止されている。
(17) 金融商品の当初測定 （初日利得）	金融資産および負債が活発な市場で取引されておらず、価格評価モデルへのインプットが市場において観察できない場合、当初認識時に純利得を認識することはできず、かかる利得は繰り延べられる。	初日利得の測定に関する具体的規定が存在しないため、非上場デリバティブについて、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価格があれば、評価額として使用し、結果的に初日利得が計上されう。

(18) 公正価値測定の種類	AASB第9号では、償却原価で測定するものとして分類され、償却原価で測定される場合を除き、金融資産は公正価値で測定される。 資本性金融商品に対する投資および資本性金融商品に関する契約は、すべて公正価値で測定しなければならない。しかし、限定的な状況ではあるが、取得原価が公正価値の適切な見積りとなる場合がある。公正価値を測定するのに利用できる最新の情報が十分でない場合、または、可能な公正価値測定の範囲が広く、当該範囲の中で取得原価が公正価値の最善の見積りを表す場合には、該当する可能性がある。	企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」は、IFRS第13号と整合的な内容となっているが、適用範囲を金融商品及びトレーディング目的で保有する棚卸資産とし、これまで行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めている。主な項目は、市場価格のない株式等について、従来の企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づき時価評価は行わず、取得原価をもって貸借対照表価額とする取扱いや、投資信託について、市場における取引価格が存在せず解約等に重要な制限がある場合に一定の要件を満たせば基準価格を時価とみなすことができる取扱いなどがある。なお、投資信託に関するこの取扱いは2022年4月1日以後開始する連結会計年度及び事業年度の期首から適用される。
(19) 金融資産の認識の中止	リスク経済価値アプローチに基づき、金融資産の認識を中止する。 金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、ほとんどすべてを保持しているわけでもない場合は、「支配」の有無を検討する。引き続き支配を保持している場合は、継続的関与の範囲内で認識を継続する。	財務構成要素アプローチに基づき、金融資産の消滅を認識する。
(20) 金融資産の分類	AASB第9号において、企業は、次の両方に基づき、金融資産を、事後に償却原価で測定するもの、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するもの（「FVOCI」）、または純損益を通じて公正価値で測定するもの（「FVTPL」）のいずれかに分類しなければならない。 ・ 金融資産の管理に関する企業の事業モデル ・ 金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性 なお、子会社、関連会社および共同支配企業に対する持分はAASB第9号の適用対象外である。	日本基準では、金融資産は保有目的に応じて区分される。とりわけ有価証券については以下のとおり区分される。 ・ 売買目的有価証券 ・ 満期保有目的の債券 ・ 子会社株式および関連会社株式 ・ その他有価証券

(21) 公正価値オプション	<金融資産> ・企業は、当初認識時に、当該指定をしないとすればFVTPLに分類されることとなる資本性金融商品に対する特定の投資について、事後の公正価値の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行うことができる（この場合においても、当該投資からの配当は原則として純損益に認識しなければならない。）。 ・他の規定にかかわらず、企業は、当該指定をしない場合に資産もしくは負債の測定またはそれらに係る利得および損失の認識を異なる基礎で行うことから生じるであろう測定または認識の不整合（「会計上のミスマッチ」と呼ばれることがある。）を当該指定が除去または大幅に軽減する場合、当初認識時に、金融資産をFVTPLとして取消不能の指定をすることができる。 <金融負債> 企業は、当該指定により次のいずれかの理由で情報の目的適合性が高まる場合には、当初認識時に、金融負債をFVTPLとして取消不能の指定をすることができる。 ・当該指定により会計上のミスマッチが除去または大幅に軽減される場合 ・金融負債のグループまたは金融資産と金融負債のグループが公正価値ベースで管理され業績評価され、当該グループに関する情報が企業の経営幹部に対してそのベースで提供されている場合 上記の規定にしたがってFVTPLとして指定した金融負債の公正価値の変動のうち当該負債の信用リスクの変動に起因する金額は、その他の包括利益に表示しなければならない（ただし、当該処理により、純損益における会計上のミスマッチが創出または拡大される場合を除く。）。公正価値の変動の残りの金額は、純損益に表示しなければならない。	該当する基準はない。
(22) 償却原価法と実効金利法	金融資産または金融負債の償却原価の計算には実効金利法が適用される。 実効金利には、実効金利の不可分の一部である契約当事者間で授受されるすべての手数料およびポイント、取引費用、ならびにその他のプレミアムおよびディスカウントおよび既に発生している信用損失等を考慮する。	償却原価法は原則として利息法によるが、継続適用を条件として、簡便法として定額法を採用することも認められる。 満期保有目的およびその他有価証券の債券は、金利調整差額のみを対象とする償却原価法を適用する。

(23) 減損(金銭債権および有価証券)	AASB第9号の減損要件は「予想信用損失(ECL)」モデルに基づいている。「予想信用損失」アプローチは、償却原価およびFVOCIで測定される負債性金融商品に適用されるが、資本性金融商品には適用されない。 一定の例外を除き、各報告日において、ある金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、企業は、残存期間にわたるECLのうち向こう12か月以内に発生する可能性のある債務不履行事象に関連する部分を予想信用損失として認識する。 各報告日において、ある金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、企業は、当該金融商品に係る損失評価引当金を全期間のECLに等しい金額で測定しなければならない。	債権の貸倒れと有価証券の減損に分けて検討する。 〔債権〕 債務者の財政状態および経営成績等に応じて、「一般債権」、「貸倒懸念債権」および「破産更生債権等」の3つに債権を区分し、それぞれについて定められた処理を行う。 〔時価のある有価証券〕 時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理する。 有価証券の時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には、著しく下落したときに該当する。有価証券の時価の下落率が概ね30%未満の下落は、一般的には著しい下落に該当しないものと考えられる。 〔市場価格のない株式等〕 発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、相当の減額を行い、評価差額は当期の損失として処理する。
(24) 金融資産減損の戻入れ	以前に認識された金融資産の減損損失の戻入れは認められている。 また、その後の期間に信用状況が改善し、以前に評価された取引日以降の信用リスクの著しい悪化が逆方向に転じた場合は、残存期間にわたるECLに等しい金額の貸倒引当金から12か月のECLに等しい金額の貸倒引当金へと戻入れが行われる。	満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券について減損の戻入れは行われない。 貸倒引当金の取崩額は、原則として営業費用または営業外費用から控除するか営業外収益として当該期間に認識する。
(25) 外貨建FVOCI資産／その他有価証券の為替差額の会計処理	AASB第9号において、FVOCIで測定する負債性金融商品については為替差額の全額が純損益において認識される。ただし、FVOCIで測定することを選択した資本性金融商品については当該資本性金融商品の為替差損益の全額がその他の包括利益において認識される。	外貨建その他有価証券について、原則として帳簿価額の変動のすべてが純資産の部に計上されるが、為替要因に基づく変動を区分し、純損益に計上することもできる。

(26) 金融負債の測定	純損益を通じて公正価値で測定される金融負債等を除き償却原価で測定しなければならない。 公正価値で測定される金融負債については、当該負債の信用リスクに起因する公正価値の変動の金額をその他の包括利益において認識し、計上しなければならない。 当該負債の公正価値の変動の残りの金額は、純損益に計上しなければならない。 当該負債の信用リスクの変動の影響の当該処理が、純損益における会計上のミスマッチを創出または拡大することとなる場合には、企業は、当該負債に係るすべての利得または損失（当該負債の信用リスクの変動の影響を含む）を純損益に計上しなければならない。	債務額をもって貸借対照表価額とする。ただし、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法で測定しなければならない。
(27) 金融負債と資本の区分	AASB第132号にて、金融負債と資本の区分に関する包括的な規定が設けられており、金融商品の契約の実質ならびに金融負債（資産）および資本の定義に基づき区分しなければならない。	金融負債と資本の区分に関する包括的な規定は存在しない。
(28) 組込デリバティブの会計処理	混合契約がAASB第9号の適用範囲内の資産ではない主契約を含んでいる場合、組込デリバティブは、以下のすべてに該当するときに、かつそのときにのみ、主契約から分離してデリバティブとして会計処理しなければならない。 ・ 組込デリバティブの経済的特徴およびリスクが、主契約の経済的特徴およびリスクと密接に関連していないこと。 ・ 組込デリバティブと同一条件の独立の金融商品ならば、デリバティブの定義に該当すること。 ・ 混合契約がFVTPLに分類されていないこと（すなわち、FVTPLに分類される金融負債に組み込まれているデリバティブは分離されない。） 混合契約がAASB第9号の適用範囲内の資産である主契約を含んでいる場合には、金融資産の分類に関する規定（(20)参照）を混合契約の全体に適用しなければならない（区分処理が禁止される。）。	次のすべての要件を満たした場合、区分処理が必要となる。 ・ 組込デリバティブのリスクが現物の金融資産または金融負債に及ぶ可能性があること ・ 同一条件の独立したデリバティブが、デリバティブの特徴を満たすこと ・ 時価の変動による評価差額が当期の損益に反映されないこと また、管理上組込デリバティブが区分され、一定要件を満たす場合、区分処理を行うことができる。
(29) ヘッジ会計の手法	次の3種類のヘッジ関係が認められている。 ・ 公正価値ヘッジ：ヘッジ対象に関連する特定のリスクに係る公正価値の変動およびヘッジ手段の公正価値の変動とともに純損益として認識する。 ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ：ヘッジ手段の公正価値の変動のうち、有効部分をその他の包括利益として認識する。 ・ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	原則として、ヘッジ手段に係る損益または評価差額を、税効果を考慮のうえ、純資産の部において繰り延べる。 ただし、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させる時価ヘッジも認められる。

(30) ヘッジ非有効部分の処理	ヘッジ手段に係る利得または損失のうち非有効部分は、純損益として認識しなければならない(特に、キャッシュ・フロー・ヘッジの場合に問題となる。)。	ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、ヘッジ手段に生じた損益のうち結果的に非有効となった部分についても繰延処理することができる。非有効部分を合理的に特定し区分できる場合には、当期の損益に計上することができる。
(31) 金利スワップの特例処理	該当する基準はなく、金利スワップに係る特例処理は認められない。	一定の条件を満たす場合には、金利スワップを時価評価せず、金利スワップに係る利息を直接、金融資産・負債に係る利息に加減して処理することが認められる。
(32) 未払有給休暇	累積的性格を有するものについて、計上することが求められる。	該当する基準はない。
(33) 関連会社に対する投資	関連会社とは、グループが重要な影響力を有している企業をいう。 重要な影響力とは、投資先の財務および営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配または共同支配ではないものをいう。グループの関連会社に対する投資は原則として持分法で会計処理される。	非連結子会社および関連会社に対する投資は、原則として持分法で会計処理される。
(34)非継続事業	非継続事業とは、すでに処分されたかまたは売却目的保有に分類されたグループの構成単位で、独立の主要な事業分野もしくは営業地域を表すか、または独立の主要な事業分野もしくは営業地域を処分する統一された計画の一部であるものをいう。非継続事業の業績は包括利益計算書(または損益計算書)において継続事業とは区分して表示しなければならない。	該当する基準はない。
(35) リース	借主は、リース開始日において、短期リース(リース期間が12か月以内であるリース)および原資産が少額であるリース以外の使用権資産およびリース負債を認識する。 借主は使用権資産を当初取得原価で測定する。当該取得原価は、リース負債の当初測定金額、リース開始日以前に支払ったリース料、発生した当初直接コストならびに原資産の解体および除去と原資産の原状回復のために生じるコスト見積りから、受領したリース・インセンティブを控除した額で構成される。 短期リースおよび原資産が少額であるリースについて、借主は、使用権資産およびリース負債を認識しないことを選択できる。借主は、関連するリース料を、リース期間にわたり定額法または他の規則的な基礎により費用として認識する。	借主および貸主双方において、リース取引は、解約不能およびフルペイアウトの両要件を満たすファイナンス・リース取引とそれ以外のオペレーティング・リース取引に分けられる。 ファイナンス・リース取引の場合、借主は、リース開始日に、リース資産およびリース負債をリース料総額の現在価値で計上する。 オペレーティング・リース取引は、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行う。

(注1) 各計算書の名称については他のものを使用することも認められている。

(注2) 会計方針を遡及適用した場合、財務諸表の修正再表示を行った場合、または財務諸表の組替えを行った場合には、上記財務諸表に加えて、比較のため、開示される最も古い比較年度の期首財政状態計算書の作成も求められる。

(注3) 純損益及びその他の包括利益計算書(1計算書方式)をいう。

(注4) 1計算書方式と2計算書方式のいずれの方式も認められている。

(注5) 会計方針を遡及適用した場合、財務諸表の修正再表示を行った場合、または財務諸表の組替えを行った場合でも、開示される最も古い比較年度の期首貸借対照表の追加作成は不要である。

(注6) 1計算書方式の様式については『「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」の取扱いに関する留意事項について(連結財務諸表規則ガイドライン)』の別紙を参照

第 7 【外国為替相場の推移】

本項目の記述は、最近 5 事業年間および最近 6 ヶ月間の日本円と豪ドルの為替レートが日本において 2 紙以上の
日刊紙に記載されているため省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 日本における株式事務等の概要

従前、当社株式は、東京証券取引所（以下「取引所」という。）に上場されており、日本証券クリアリング機構（以下「クリアリング機構」という。）またはそのノミニーマイネー名義となっている当社株式の実質保有者のための株式事務および配当金の支払いは、取引所の定める適用される規則に基づき指定された中央三井信託銀行株式会社（以下「株式事務取扱機関」という。）がこれを取り扱っていた。

しかし、当社株式は必要な手続きを経て、2006年9月10日をもって取引所への上場を廃止した。これにより、いずれも当時取引所に上場されていた株式に関して締結されたクリアリング機構および同社が指定したオーストラリアでの保管機関間の保管契約、クリアリング機構、株式事務取扱機関および当社間の株式事務委託に関する契約、ならびにクリアリング機構、配当金支払業務取扱機関および当社間の配当金支払事務委託に関する契約等は、終了した。これを受けて、これらの契約に基づいていた、日本における実質株主が配当受領権および議決権などの株主としての権利を、クリアリング機構を通じて間接的に行使するための日本における株式事務等も変更された。

以下の記載は、上述の上場廃止以降の日本における株式事務等の概要を示したものである。

本株式の取得者（以下「実質保有者」という。）と、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間に外国証券取引口座約款を締結する必要がある。当該約款により実質株主の名で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管および本株式に係わるその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座により処理される。ただし、機関投資家で窓口証券会社に証券の保管の委託をしない者は、当該外国証券取引口座約款に代えて外国証券取引約款を窓口証券会社と締結する必要がある。この場合、売買の執行、売買代金の決済および外国証券の取引に係わるその他の支払に関する事項はすべて当該約款の条項に従い処理される。

以下において、外国証券取引口座約款に定める株式取扱手続の内容を概説する。

(1) 株券の保管

本株式は、窓口証券会社を代理するオーストラリアにおける保管機関（以下「現地保管機関」という。）またはその名義人の名義で当社に登録され、当該株券は現地保管機関に保管される。実質株主には窓口証券会社の預り証が交付されるが、この預り証は譲渡することができない。

(2) 株式の移転に関する手続

実質株主は窓口証券会社の発行した預り証を提示した上でその持株の保管替えまたは売却注文を行うことができる。

実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨による。

(3) 実質株主に対する諸通知

当社が株主に対して行う通知および通信は本株式の登録所持人たる現地保管機関またはその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社は実質株主から実費を徴収してこれをさらに各実質株主に個別に送付する義務がある。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合または当該通知もしくは通信が性質上重要性の乏しい場合は、個別に送付することなく窓口証券会社の店頭に備え付け、実質株主の閲覧に供される。

(4) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は実質株主が窓口証券会社を通じて行なう指示に基づき、現地保管機関またはその名義人が行なう。ただし、実質株主が特に指示しない場合、現地保管機関またはその名義人は議決権の行使を行わない。

(5) 現金配当の交付手続

現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主明細表（後記「第8－2（1）株主名簿管理人ならびに名義書換取扱場所および実質株主明細表の作成」および「第8－2（2）実質株主明細表の基準日および権利行使」参照。）に記載された実質株主に交付される。

(6) 株主配当等の交付手続

株主配当により割り当てられる本株式は、実質株主が特に要請した場合を除き、オーストラリアで売却され、その売却代金は窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、各取引口座を通じて実質株主に交付される。無償交付の方法により発行される本株式は、窓口証券会社を代理する現地保管機関またはその名義人の名義で一般に登録され、当該株券は現地保管機関が保管する。その場合、実質株主には窓口証券会社発行の預り証が交付される。

2 実質株主の株式事務手続等

(1) 株主名簿管理人ならびに名義書換取扱場所および実質株主明細表の作成

本邦には当社の株主名簿管理人または名義書換取扱場所はない。各窓口証券会社は自社に取引口座を持つ全実質株主の明細表（以下「実質株主明細表」という。）を作成する。実質株主明細表には各実質株主の氏名および持株数が記載される。

(2) 実質株主明細表の基準日および権利行使

当社の株主総会で議決権を行使し、または当社から配当金を受領する権利を有する株主は、当社の取締役会の定めた基準日現在の当社の株主名簿に登録されている株主である。

実質株主明細表の作成のための基準日は、通常当社の当該基準日と同一暦日である。

実質的株主の権利の取扱いについては、前記「第8－1 日本における株式事務等の概要」に記載されている。

(3) その他の事項

(イ) 事業年度の終了

9月30日

(ロ) 公告

日本においては、公告は行わない。

(ハ) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社に取り引口座について、1年間の口座管理料を支払う。この管理料には現地保管機関の手数料その他の費用を含む。

(ニ) 株主に対する特典

該当なし。

(4) 株式の譲渡制限

該当なし。ただし、ASX上場規則の下で認められる場合、取締役会は、株式譲渡の登録を拒否するかまたは一定の株式の譲渡を防止するための譲渡禁止措置の適用を要求することができる。

(5) 本邦における課税上の取扱い

(イ) 配当

当社から株主に支払われる配当は、日本の税法上、配当所得として取扱われる。日本の居住者たる個人または日本の法人に対して支払われる当社の配当金については、当該配当金額（オーストラリアにおける当該配当の支払の際にオーストラリアまたはその地方公共団体の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額）につき、当該配当の支払いを受けるべき期間に応じ、下表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税・住民税が源泉徴収される。

配当課税の源泉徴収税率

配当を受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2014年1月1日～2037年12月31日	所得税15.315%	所得税15.315%、住民税5%
2038年1月1日～	所得税15%	所得税15%、住民税5%

注：2013年1月1日から2037年12月31日までの期間、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」により、上記に従って算出された各所得税額に対して2.1%の税率による「復興特別所得税」が上乘せられて課されるため、税率は上記のとおりとなる。

また、日本の居住者たる個人は、当社から株主に支払われる配当については、源泉徴収がなされた場合には確定申告をする必要はなく、また当該配当については、配当金額の多寡に関係なく確定申告の対象となる所得金額から除外することができる。また、当社から株主に支払われる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税を選択することができる。個人が申告分離課税を選択する場合、適用可能な確定申告の税率は、2037年12月31日までに当社から当該株主に支払われる配当については20.315%（所得税15.315%、住民税5%）、2038年1月1日以降当社から当該株主に支払われる配当については20%（所得税15%、住民税5%）である。かかる配当所得の計算においては、一定の範囲内で、上場株式等（2016年1月1日以後は、一定の公社債等が含まれる。）の譲渡損益や配当金・利子等との損益通算をすることができる。

なお、配当控除（個人の場合）および受取配当益金不算入（法人の場合）の適用はない。

オーストラリアにおいて課税された税額は、配当につき確定申告した場合には日本の税法の規定に従い外国税額控除の対象となりうる。

（ロ）売買損益

当社株式の日本における売買にもとづく損益についての課税は、国内の会社の株式に適用される売買損益課税と同様である。

（ハ）相続税

当社株式を相続または遺贈を受けた日本の実質株主には、日本の相続税法にもとづき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当なし。

2 【その他の参考情報】

令和3年10月1日から本書提出日までの間に、下記の書類を提出した。

報告書名	提出年月日
(1) 臨時報告書 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号に基づくもの)	令和3年12月28日
(2) 訂正発行登録書(募集)	令和3年12月28日
(3) 訂正発行登録書(売出し)	令和3年12月28日
(4) 有価証券報告書およびその添付書類 (令和2年10月1日から令和3年9月30日までの事業年度)	令和4年1月14日
(5) 訂正発行登録書(募集)	令和4年1月14日
(6) 訂正発行登録書(売出し)	令和4年1月14日
(7) 半期報告書 (令和3年10月1日から令和4年3月31日までの中間会計期間)	令和4年6月10日
(8) 訂正発行登録書(募集)	令和4年6月10日
(9) 訂正発行登録書(売出し)	令和4年6月10日
(10) 臨時報告書 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号に基づくもの)	令和4年6月13日
(11) 訂正発行登録書(募集)	令和4年6月13日
(12) 訂正発行登録書(売出し)	令和4年6月13日

- | | |
|--|------------|
| (13) 臨時報告書
(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号に基づくもの) | 令和4年12月22日 |
| (14) 訂正発行登録書(募集) | 令和4年12月22日 |
| (15) 訂正発行登録書(売出し) | 令和4年12月22日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

1 【保証の対象となっている社債】

該当なし。

2 【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当なし。

3 【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

該当なし。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

該当なし。

2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

該当なし。

3 【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

該当なし。

第3 【指数等の情報】

1 【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

該当なし。

2 【当該指数等の推移】

該当なし。

[訳文]

ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドのメンバーへの独立監査人の監査報告書**財務報告書の監査報告書****当監査法人の意見**

当監査法人は、当事業年度におけるナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッド（以下「会社」という。）およびその子会社（以下、「グループ」と総称する。）の財務報告書の監査を行った。財務報告書は以下から構成されている。

- ・ 2022年9月30日現在の連結グループおよび会社の貸借対照表
- ・ 同日に終了した事業年度の連結グループおよび会社の損益計算書、包括利益計算書、持分変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書
- ・ 重要な会計方針の要約を含む財務諸表の注記
- ・ 取締役の宣言

当監査法人は、財務報告書が以下の点を含めて2001年会社法に準拠していると認める。

- ・ 2022年9月30日現在の会社およびグループの財政状態ならびに同日に終了した事業年度における経営成績の公正かつ適正な概観を表示している。
- ・ オーストラリア会計基準および2001年会社規則に準拠している。

意見の基礎

当監査法人は、オーストラリア監査基準に準拠して監査を実施した。当該監査基準に基づく当監査法人の責任は、本監査報告書の「財務報告書の監査に対する監査人の責任」の項に詳述されている。当監査法人は、2001年会社法の監査人独立性に関する要求事項およびオーストラリアにおける財務報告書の監査に関連する職業会計士倫理基準審議会(Accounting Professional and Ethical Standards Board)の「APES 110 職業会計士の倫理規程」(Code of Ethics for Professional Accountants)（独立性基準（Independence Standards）を含む。）（以下「倫理規程」という。）の職業倫理に関する要求事項に準拠してグループから独立している。また、当監査法人は倫理規程に従ってその他の倫理的責任を果たしている。

当監査法人は、監査意見表明のための基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当監査法人の職業的専門家としての判断において、当事業年度の財務報告書監査で最も重要とした事項である。これらの事項は当監査法人による財務報告書監査およびその監査意見の形成において検討した事項であり、個別の事項に対して意見を表明するものではない。下記は、それぞれの主要な検討事項に対する、当監査法人による監査上の対応を説明している。下記の監査上の主要な検討事項は、特に記載のない限り、会社およびグループのいずれにも関連するものである。

当監査法人はこれらの事項に関連するものを含め、当監査報告書の「財務報告書の監査に対する監査人の責任」の項に記載された責任を果たしている。したがって、当監査法人の監査には、財務報告書の重要な虚偽表示リスクの評価に対応するために設計された手続の実施が含まれている。下記の事項に対処するために実施された手続を含め、当監査法人の監査手続の結果は、本監査報告書に添付された財務報告書に対する当監査法人の監査意見の基礎を形成するものである。

なぜ重要なのか	監査上の主要な検討事項に対する監査手続
信用減損引当金 注記17「償却原価で測定する貸付金に係る信用減損引当金」および注記19「財務リスク管理」に開示の通り、信用減損引当金は、オーストラリア会計基準AASB第9号「金融商品」(以下AASB第9号)の適用に基づいている。 重大な判断を伴う主な領域には以下を含む。 ²⁵_{BA} 予想信用損失手法における、AASB第9号に基づく減損要件の適用 ²⁵_{BA} 信用リスクの重大な変化を伴うエクスポージャーの識別 ²⁵_{BA} (個別または集合的に評価するエクスポージャーに対する) 予想信用損失モデルに用いられる前提 ²⁵_{BA} 複数の経済シナリオとその各シナリオに対して判定した確率加重双方における、現在および将来的に見込まれる外部要因を反映した将来予測的な情報の適用 当引当金の金額、ならびに当引当金の計算に関する判断および見積りの不確実性の程度を勘案し、監査上の主要な検討事項とした。	当監査法人は、AASB第9号「金融商品」の要件に照らしたグループの予想信用損失モデルおよび基本的な手法の整合性を評価した。 当監査法人は、以下の点について集合的に評価したエクスポージャーを評価した。 ²⁵_{BA} 将来予測的な情報およびシナリオの妥当性を含む重要なモデル上およびマクロ経済上の前提 ²⁵_{BA} 信用リスクの著しい増大の判定と評価 ²⁵_{BA} モデル上の前提の変化に対する集合的貸倒引当金の感応度 ²⁵_{BA} 将来予測的な調整を決定するための基礎および使用したデータ 当監査法人は、保険数理人の関与を受け、モデルの計算の正確性の検証ならびに主要な前提および重大な判断の検討を行った。 当監査法人は、個別のエクスポージャーのサンプルを評価するため、以下の手続を実施した。 ²⁵_{BA} 借入人の固有の状況に基づく信用の質の内部評価の妥当性と適時性を評価した。 ²⁵_{BA} 特にリスクが高い業界、債務整理戦略、担保評価および回収の金額と時期に着目し、信用減損の計算の基礎となる主要な入力情報の妥当性を検討することで引当金を評価した。 当監査法人はIT専門家と連携し、下記に関連する統制の有効性を評価した。 ²⁵_{BA} ローン組成と取引データ、継続的な信用度の内部評価、データウェアハウスにおけるデータ保存および予想信用損失モデルへのインターフェイスを含む、データの捕捉 ²⁵_{BA} 機能性、継続的な監視および検証、ならびにモデルのガバナンスを含む予想信用損失モデル 当監査法人は、信用減損引当金に関連する気候関連リスクを識別し評価するためのプロセスを検討した。 当監査法人は、財務報告書の注記の中の信用減損に関連する開示の十分性と適切性を検討した。

なぜ重要なのか	監査上の主要な検討事項に対する監査手続
顧客関連救済措置引当金・関連費用、規制・コンプライアンスに係る事案および訴訟手続に関する引当金	
注記24「引当金」、および注記30「コミットメントおよび偶発債務」に開示のとおり、会社およびグループは、顧客関連および給与関連救済措置、規制・コンプライアンス調査（ASICおよびAUSTRACを含む。）ならびに関連する法的手続に関する引当金を計上または開示あるいはその両方を行っている。 重大な判断を伴う主な領域には以下を含む。 ⁽²⁵⁾_(BA)過去の事象の結果として現在の債務が生じているかどうかに加え、信頼性をもって引当金を測定できる十分な情報があるかどうかを含む、引当金を認識するか否か、および/または偶発債務を開示するか否かの決定 ⁽²⁵⁾_(BA)払戻し率および平均補償額を含む顧客関連救済措置に係る支払の見積りに使用する前提 ⁽²⁵⁾_(BA)救済措置プログラムを完了するために必要な費用 信頼できる引当金の決定には重要な判断が必要であることから、これらについて監査上の主要な検討事項とした。	当監査法人は、潜在的な規制・コンプライアンス事案ならびに顧客関連および給与関連救済措置に係る債務を特定するためのプロセスを理解した。 当監査法人は、経営陣との協議を行い、取締役会および主要な委員会の議事録や規制当局との対応を確認したほか、取締役会の監査委員会、取締役会のリスク委員会の会議に出席した。 当監査法人は、法務担当役員、マネーロンダリング・オフィサーおよびグループ最高リスク管理担当役員を含む経営陣に対し、係争中の訴訟事案や潜在的な訴訟事案について質問を行ったほか、社外弁護士に関する確認状入手の必要性について検討した。 当監査法人は、業界と過去のトレンドやこれまでの補償の実施状況を含む、顧客関連救済措置の金額の見積りに用いられる主要な前提を評価した。また、必要に応じて弁護士からの助言についても確認し評価した。 当監査法人は、各プログラムの状況およびこれまでに発生した費用を参照し、認識された費用の十分性を評価した。 過去の事象の結果としての現在の債務が生じていないと判断された事案や、債務の金額について十分に信頼性のある見積りができないと判断し引当金が認識されなかった事案に対して、当監査法人は、かかる結論の適切性について評価した。 当監査法人は、財務報告書の注記の中の引当金および/またはそれに関連する偶発債務に関する開示の十分性と適切性を検討した。

なぜ重要なのか	監査上の主要な検討事項に対する監査手続
のれんの減損評価	
グループは、貸借対照表に2,089百万豪ドルののれんを認識している。注記38「子会社の取得および処分」に開示の通り、当年度中に、シティグループのオーストラリア消費者向け事業（シティ消費者事業）およびランタン・クレームズの取得から生じたのれんが125百万豪ドル認識された。 注記22「のれんおよびその他の無形資産」に開示の通り、グループは年1回、のれんに減損の兆候がある場合はより頻繁に、減損評価を実施する。この評価には、のれんが帰属する資金生成単位（CGU）の帳簿価額と回収可能価額の比較が含まれる。 回収可能価額は、すべてのCGUについて使用価値ベース（VIU）を使用して決定された。VIUの決定は、以下を含む様々な重要な仮定を組み込んでいた。 (25) BA 将来キャッシュ・フロー (25) BA 割引率 (25) BA 永続価値成長率 減損評価に適用された仮定に関連する見積りの不確実性の程度をもって、のれんの減損評価を監査上の主要な検討事項とした。	当監査法人は、グループがのれんの減損評価に用いた使用価値の算定手法が、オーストラリアの会計基準の要件に従っているかどうかを評価した。 当監査法人は、のれんが配賦されたCGUの妥当性を評価した。 当監査法人は、取締役会あるいは経営陣が承認した最新のキャッシュ・フロー予測と予想キャッシュ・フローを突合したほか、最近の予測と実績との比較によりこれまでの予測の正確性を検証した。 当監査法人は、内部の評価専門家を利用し、類似企業を参考に減損評価に使用される割引率、永続価値成長率、および成長の仮定等の主要な仮定を評価したほか、減損モデルの数値的正確性を検証した。 グループの現在の時価総額を、グループのVIUの算定による回収可能価額と比較して評価し、その評価マルチプル倍率）を類似企業の評価マルチプルと比較してインプライド・バリュエーション（企業価値）を検証した。 当監査法人の評価専門家と共同で、経営陣による取得資産及び引受負債の評価など、シティ消費者事業の取得に関連する暫定的な取得会計を評価した。 当監査法人は、のれんの減損評価に関連した、財務報告書における開示を検討した。

なぜ重要なのか	監査上の主要な検討事項に対する監査手続
財務報告に係る情報技術（以下「IT」という）システムおよび統制	
財務報告プロセスの大部分は、大量の情報の捕捉、保存および抽出にかかる自動化されたプロセスと統制を備えたITシステムに主に依存している。 これらのITシステムおよび統制に不可欠な内容とは、不適切なユーザーアクセス管理、未承認のプログラム変更のほか、IT運用プロトコルに関するリスクに確実に対応することである。 当監査法人の監査アプローチはIT統制の有効な運用に依拠していることから、これについて監査上の主要な検討事項とした。	当監査法人は、財務報告プロセスに重要なITシステムおよび統制に着目した。 ITシステムおよび統制に対する監査手続には特別な専門的知見が必要であるため、ITの専門家を関与させた。 当監査法人は、ユーザーアクセス管理、変更管理および運用管理ならびにデータの信頼性に関する統制を含む、IT統制の整備状況を評価し、運用状況を検証した。 IT統制環境において整備状況や運用状況の不備を認識した場合に、当監査法人の手続には以下を含めている。 ²⁵_{B A} 財務報告に関連するシステムおよびデータの完全性と信頼性を評価した。 ²⁵_{B A} 自動化されたプロセスに対応するシステムに不備が識別された場合には、IT統制環境に依拠しない補完統制または軽減統制を検証した。 ²⁵_{B A} これには、実施した実証手続の内容、時期および範囲の変更が含まれる。

財務報告書および監査報告書以外の情報

取締役はその他の情報に対して責任を負う。その他の情報は2022年度の会社の年次報告書に含まれる情報のうち、財務報告書および当監査法人の監査報告書以外の情報である。

財務報告書に対する当監査法人の監査意見の対象範囲には、報酬報告書およびそれに関連する保証意見を除く、その他の情報は含まれていない。したがって当監査法人は、それに関してもいかなる形式でも結論は表明しない。

当監査法人はその他の情報を通読し、それらと財務報告書または当該監査において当監査法人が得た知識との間に重要な相違があるか、またはその他重要な虚偽表示されているように見えるかを財務諸表監査の一環として検討している。

仮に当監査法人が実施した手続に基づきその他の情報に重要な虚偽表示が存在するとの結論に至った場合、当監査法人には当該事実を報告する義務がある。この点に関し当監査法人が報告すべき事項はない。

財務報告書に対する取締役の責任

会社の取締役は、オーストラリア会計基準および2001年会社法に準拠した公正かつ適正な概観を示す財務報告書の作成について責任を負うとともに、不正または誤謬による重要な虚偽表示がなく真実かつ公正な概観を示す財務報告書を作成するために、取締役が必要と判断した内部統制についても責任を負う。

財務報告書の作成に際し、取締役は、会社またはグループの継続企業として存続する能力を評価し、必要がある場合には当該継続企業の前提に関する事項を開示し、継続企業の前提により会計処理を行う責任を負う。ただし、取締役が会社またはグループを清算もしくは事業停止の意図があるか、またはそれ以外に現実的な代替案がない場合はこの限りでない。

財務報告書の監査に対する監査人の責任

当監査法人の目的は、財務報告書全体に不正または誤謬による重要な虚偽表示がないことについて合理的な保証を入手し、当監査法人の監査意見を含めた監査報告書を発行することである。合理的な保証とは相当に高い水準の心証であるが、オーストラリア監査基準に準拠して実施された監査が、重要な虚偽表示が存在する場合に常にこれを発見できることを保証するものではない。虚偽表示は不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該財務報告書の利用者の経済的意思決定に影響を及ぼすことが合理的に見込まれる場合に、当該虚偽表示には重要性があると判断される。

オーストラリア監査基準に準拠した監査の一環として、当監査法人は監査全体を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的懐疑心を保持する。加えて、当監査法人は以下の事項を実施する。

- ・ 不正または誤謬のいずれによるかを問わず、財務報告書の重要な虚偽表示リスクを識別し評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案し実施すること。意見表明のための基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手すること。共謀や偽造、意図的な脱漏、虚偽の言明または（経営陣による）内部統制の無効化等を含む、不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬によるリスクよりも高い。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するため、監査に関連する内部統制を理解すること。ただし、これは、会社またはグループの内部統制の有効性に対して意見を表明するために行われるものではない。

- ・ 使用されている会計方針の適切性ならびに取締役が行った会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価すること。
- ・ 取締役が継続企業の会計ベースを使用したことの適切性について判断し、さらに、会社またはグループが継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる可能性がある事象または状況に関して重要な不確実性の存在を入手した監査証拠に基づいて結論を下すこと。重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合、当監査法人は監査報告書において、当該財務報告書における関連した開示につき注意を喚起するか、または当該開示が不十分である場合、無限定適正意見ではない意見を表明すること。当監査法人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象や状況によっては、会社またはグループが継続企業として存続しなくなる可能性がある。
- ・ 開示事項を含めた財務報告書の全般的な表示、構成および内容と、財務報告書が基礎となる取引および事象を適正に表示しているか評価すること。
- ・ 財務報告書に関する意見を表明するため、グループ内の事業体および事業活動に係る財務情報に関して十分かつ適切な監査証拠を入手すること。当監査法人はグループ監査の指示、監督および実施に対して責任を負う。当監査法人は自らの監査意見に対して単独で責任を負う。

当監査法人は、計画した監査の範囲およびその実施時期、ならびに監査中に識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の発見事項に関して取締役と協議を行う。

また当監査法人は取締役に対し、独立性に係る職業倫理を遵守している旨を記載した通知書を提出し、当監査法人の独立性に影響すると合理的と考えられるすべての関係およびその他の事項、ならびに必要な応じて阻害要因を除去する行動または適用するセーフガードについて取締役と協議する。

当監査法人は、取締役と協議した事項の中から、当事業年度の財務報告書監査で最も重要である事項を監査上の主要な検討事項と決定する。法令で当該事項の公表が禁止される場合や、また極めて稀ではあるが、当該事項を開示することによって公共の利益よりも、不利益を招くことが合理的に予想されるために、当監査法人が当該事項を開示すべきでないと判断した場合を除き、当該事項を監査報告書に記載する。

報酬報告書に関する報告書

報酬報告書に関する監査意見

当監査法人はまた、2022年9月30日に終了した事業年度に係る取締役会の報告書の108ページから142ページに含まれる報酬報告書を監査した。

当監査法人の意見では、ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドの2022年9月30日に終了した事業年度の報酬報告書は、2001年会社法のセクション300Aに準拠している。

責任

会社の取締役は、2001年会社法のセクション300Aにしたがって報酬報告書を作成し開示する責任を負う。当監査法人の責任は、オーストラリア監査基準に準拠して当監査法人が実施した監査に基づき報酬報告書に対して監査意見を表明することである。

アーンスト・アンド・ヤング

サラ・ロウ
パートナー
メルボルン

2022年11月9日

[次へ](#)

Independent Auditor's Report to the Members of National Australia Bank Limited

Report on the audit of the financial report

Opinion

We have audited the Financial Report of National Australia Bank Limited (the Company) and its subsidiaries (collectively the Group), which comprises:

-  the Group consolidated and Company balance sheets as at 30 September 2022;
-  the Group consolidated and Company income statements, statements of comprehensive income, statements of changes in equity and statements of cash flows for the year then ended;
-  notes to the financial statements, including a summary of significant accounting policies; and
-  the Directors' declaration.

In our opinion, the accompanying Financial Report is in accordance with the Corporations Act 2001, including:

- a. giving a true and fair view of the Company ' s and the Group ' s financial position as at 30 September 2022 and of their financial performance for the year ended on that date; and
- b. complying with Australian Accounting Standards and the Corporations Regulations 2001.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with Australian Auditing Standards. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's responsibilities for the audit of the financial report section of our report. We are independent of the Group in accordance with the auditor independence requirements of the Corporations Act 2001 and the ethical requirements of the Accounting Professional and Ethical Standards Board's APES 110 Code of Ethics for Professional Accountants (including Independence Standards) (the Code) that are relevant to our audit of the Financial Report in Australia. We have also fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Key audit matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the Financial Report of the current year. These matters were addressed in the context of our audit of the Financial Report as a whole, and in forming our opinion thereon, but we do not provide a separate opinion on these matters. For each matter below, our description of how our audit addressed the matter is provided in that context. The key audit matters identified below, unless otherwise stated, relate to both the Company and the Group.

We have fulfilled the responsibilities described in the Auditor's responsibilities for the audit of the financial report section of our report, including in relation to these matters. Accordingly, our audit included the performance of procedures designed to respond to our assessment of the risks of material misstatement of the Financial Report. The results of our audit procedures, including the procedures performed to address the matters below, provide the basis for our audit opinion on the accompanying Financial Report.

Why significant	How our audit addressed the key audit matter
Provision for credit impairment	
As disclosed in Note 17 Provision for credit impairment on loans at amortised cost and Note 19 Financial risk management, the provision for credit impairment is in accordance with Australian Accounting Standard – AASB 9 Financial Instruments (AASB 9). Key areas of significant judgment included: 25 B A the application of the impairment requirements of AASB 9 within the expected credit loss methodology; 25 B A the identification of exposures with a significant increase in credit risk; 25 B A assumptions used in the expected credit loss model (for exposures assessed on an individual or collective basis); and 25 B A the incorporation of forward-looking information to reflect current and anticipated future external factors, both in the multiple economic scenarios and the probability weighting determined for each of these scenarios. This was a key audit matter due to the value of the provision, and the degree of judgment and estimation uncertainty associated with the provision calculation.	We assessed the alignment of the Group's expected credit loss model and its underlying methodology against the requirements of AASB 9. We assessed the following for exposures evaluated on a collective basis: 25 B A significant modelling and macroeconomic assumptions, including the reasonableness of forward-looking information and scenarios; 25 B A the determination and assessment of significant increase in credit risk; 25 B A sensitivity of collective provisions to changes in modelling assumptions; and 25 B A the basis for and data used to determine forward looking adjustments. We involved our actuarial specialists to test the mathematical accuracy of the model and to consider key assumptions and significant judgments. We assessed a sample of exposures on an individual basis by: 25 B A assessing the reasonableness and timeliness of internal credit quality assessments based on the borrowers' particular circumstances; and 25 B A evaluating the associated provisions by assessing the reasonableness of key inputs into the credit impairment calculation, with particular focus on high-risk industries, work out strategies, collateral values, and the value and timing of recoveries. In conjunction with our IT specialists, we assessed the effectiveness of relevant controls relating to the: 25 B A capture of data, including loan origination and transactional data, ongoing internal credit quality assessments, storage of data in data warehouses, and interfaces with the models; and 25 B A expected credit loss models, including functionality, ongoing monitoring/validation and model governance. We assessed the processes used to identify and evaluate climate-related risks associated with the provision for credit impairment. We assessed the adequacy and appropriateness of the disclosures related to credit impairment within the Notes to the Financial Report.

Why significant	How our audit addressed the key audit matter
Provisions for customer-related remediation and associated costs, regulatory compliance matters and legal proceedings	
As disclosed in Note 24 Provisions and Note 30 Commitments and contingent liabilities, the Company and the Group have recorded provisions and/or made disclosures in relation to customer-related and payroll remediation, regulatory compliance investigations (including from ASIC and AUSTRAC) and any associated legal proceedings. Key areas of significant judgment included the: 25BA decision whether to recognise a provision and/or disclose a contingent liability, including whether there is a present obligation as a result of a past events and whether sufficient information existed to allow a provision to be reliably measured; 25BA assumptions used to estimate the customer-related remediation payments, including refund rates and average compensation amounts; and 25BA costs required to complete the remediation programs. This was a key audit matter due to the significant judgment required to determine a reliable estimate of the provision.	We developed an understanding of the processes for identifying potential regulatory compliance matters and customer-related and payroll remediation obligations. We held discussions with management, reviewed Board of Directors and key Committee minutes, reviewed correspondence with regulators and attended Board Audit Committee and Board Risk and Compliance Committee meetings. We inquired of ongoing and potential legal matters with management, including General Counsel, the Money Laundering Reporting Officer and the Chief Risk Officer, and assessed the need to obtain external legal confirmations. We assessed key assumptions used to estimate the customer-related remediation amounts, including industry and historical trends and compensation experience to date. We also reviewed and assessed legal advice where applicable. We evaluated the adequacy of the costs recognised with reference to the status of each program and costs incurred to date. For those matters where it was determined that either a present obligation as a result of a past event does not exist, or where a sufficiently reliable estimate of the amount of the obligation cannot be made, and for which no provisions have been recognised, we assessed the appropriateness of this conclusion. We assessed the adequacy and appropriateness of the disclosures related to the provisions and/or related contingent liability within the Notes to the Financial Report.

Why significant	How our audit addressed the key audit matter
Impairment assessment of goodwill	
The Group has recognised goodwill of \$2,089 million on its balance sheet. During the year, \$125m of goodwill arising from the acquisitions of Citigroup's Australian consumer business (Citi consumer business) and Lantern Claims was recognised, as disclosed in Note 38 Acquisition and disposal of subsidiaries.	We assessed whether the VIU calculation methodology used by the Group for the impairment assessment of goodwill was in accordance with the requirements of Australian Accounting Standards.
As disclosed in Note 22 Goodwill and other intangible assets, the Group performs an annual impairment assessment, or more frequently if there is an indication that goodwill may be impaired. This involves a comparison of the carrying value of the cash generating unit (CGU) to which the goodwill has been attributed with its recoverable amount.	We assessed the appropriateness of the CGUs identified to which goodwill has been allocated.
The recoverable amount was determined using value in use basis (VIU) for all CGUs. The determination of VIU incorporated a range of key assumptions, including:  future cash flows;  discount rate; and  terminal growth rate.	We agreed the forecast cash flows to the most recent Board or management-approved cash flow forecasts and assessed the historical accuracy of the forecasts by performing a comparison of recent forecasts to actual results. We involved our valuation specialists to assess the key assumptions, including discount rates, terminal growth rates and growth assumptions, used in the impairment assessment with reference to comparable companies, and to test the mathematical accuracy of the impairment models.
The impairment assessment of goodwill was a key audit matter due to the degree of estimation uncertainty associated with the assumptions applied in the impairment assessment.	We assessed the Group's current market capitalisation against the recoverable amount implied by the Group's VIU calculation and benchmarked the implied valuation multiples to comparable company valuation multiples. In conjunction with our valuation specialists, we assessed the provisional acquisition accounting in relation to the Citi consumer business acquisition, including managements' valuations of acquired assets and assumed liabilities. We assessed the adequacy of the disclosures related to the impairment assessment of goodwill within the Notes to the Financial Report.

Why significant	How our audit addressed the key audit matter
Information Technology (IT) systems and controls over financial reporting	
A significant part of the financial reporting process is primarily reliant on IT systems with automated processes and controls relating to the capture, storage and extraction of a high volume of information.	We focused on those IT systems and controls that are significant to the financial reporting process.
A fundamental component of these IT systems and controls is ensuring that risks relating to inappropriate user access management, unauthorised program changes and IT operating protocols are addressed.	We involved our IT specialists, as audit procedures over IT systems and controls require specific expertise.
This was a key audit matter as our audit approach is dependent on the effective operation of the IT controls.	We assessed the design and tested the operating effectiveness of the IT controls, including those related to user access management, change and operating management and data integrity.
	Where we identified design and/or operating deficiencies in the IT control environment, our procedures included the following:
	 we assessed the integrity and reliability of the systems and data related to financial reporting; and
	 where automated procedures were supported by systems with identified deficiencies, we assessed compensating or mitigating controls that were not reliant on the IT control environment. This involved varying the nature, timing and extent of substantive procedures performed.

Information Other than the Financial Report and Auditor's Report Thereon

The Directors are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the Company's 2022 Annual Report, but does not include the Financial Report and our auditor's report thereon.

Our opinion on the Financial Report does not cover the other information and accordingly we do not express any form of assurance conclusion thereon, with the exception of the Remuneration Report and our related assurance opinion. In connection with our audit of the Financial Report, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the Financial Report or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the Directors for the Financial Report

The Directors of the Company are responsible for the preparation of the Financial Report that gives a true and fair view in accordance with Australian Accounting Standards and the Corporations Act 2001 and for such internal control as the Directors determine is necessary to enable the preparation of the Financial Report that gives a true and fair view and is free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the Financial Report, the Directors are responsible for assessing the Company's and Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters relating to going concern and using the going concern basis of accounting unless the Directors either intend to liquidate the Company or Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Report

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the Financial Report as a whole is free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with the Australian Auditing Standards will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of this Financial Report.

As part of an audit in accordance with the Australian Auditing Standards, we exercise professional judgment and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- 25
BA identify and assess the risks of material misstatement of the Financial Report, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- 25
BA obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's or the Group's internal control.

- 25
B A evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Directors.
- 25
B A conclude on the appropriateness of the Directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Company's or Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the Financial Report or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Company or the Group to cease to continue as a going concern.
- 25
B A evaluate the overall presentation, structure and content of the Financial Report, including the disclosures, and whether the Financial Report represents the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- 25
B A obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the Financial Report. We are responsible for the direction, supervision and performance of the Group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the Directors regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Directors with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, actions taken to eliminate threats or safeguards applied.

From the matters communicated to the Directors, we determine those matters that were of most significance in the audit of the Financial Report of the current year and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

Report on the audit of the Remuneration Report

Opinion on the Remuneration Report

We have audited the Remuneration Report included in pages 108 to 142 of the Report of the Directors for the year ended 30 September 2022.

In our opinion, the Remuneration Report of National Australia Bank Limited for the year ended 30 September 2022, complies with section 300A of the Corporations Act 2001.

Responsibilities

The Directors of the Company are responsible for the preparation and presentation of the Remuneration Report in accordance with section 300A of the Corporations Act 2001. Our responsibility is to express an opinion on the Remuneration Report, based on our audit conducted in accordance with Australian Auditing Standards.

Ernst & Young

Sarah Lowe
Partner
Melbourne

9 November 2022